

令和 6 年 度

決 算 附 属 資 料

一般会計及び各特別会計

京 都 府 精 華 町

は　じ　め　に

本書は、令和 6 年度(令和 6 年 4 月 1 日から令和 7 年 3 月 31 日)の一般会計及び各特別会計(地方公営企業法の適用を受ける国民健康保険病院事業特別会計及び水道事業特別会計、公共下水道事業特別会計を除く)の決算状況について、地方自治法(昭和 22 年法律第 67 号)第 233 条第 5 項の規定に基づき、当該決算に係る会計年度における「主要な施策の成果を説明する書類」として作成したものです。

各方面の行政執行などの資料としてご活用いただければ幸いです。

令和 7 年 9 月

精 華 町 長 杉 浦 正 省

目 次

会計別決算の状況	1
翌年度繰越額の状況	2
財政状況表	7
1. 決算の状況	7
(1) 収支状況	7
(2) 普通会計における概況	8
2. 歳入内訳表	12
3. 町税収入額の状況	14
4. 経常収支表(歳入)	16
5. 歳出内訳表	18
6. 目的別歳出財源内訳表	20
7. 経常収支表(歳出)	22
8. 地方債借入先別現在高表	24
9. 地方債目的別現在高表	25
10. 地方債借入内訳表	26
11. 債務負担行為の状況	28
12. 人件費などの状況	30
(1) 職員数の推移	30
(2) 所属別職員数の推移	30
(3) 人件費の推移	31
(4) 主な特別職の報酬	32
13. 主要財政指標の推移	33
(参考)財政状況の推移グラフ	34
一般会計	35
1. 一般会計決算の状況	35
(1) 収支状況	35
(2) 税等の状況	36
(3) 人件費決算額	44
2. 行政評価の取り組み	46
(1) 施策評価シート	49
(2) 事務事業評価シート	151
3. 予算を伴わない行政活動	464
国民健康保険事業特別会計	511
後期高齢者医療特別会計	527
介護保険事業特別会計	541
施設別 行政コスト報告書	565
住民アンケート結果	569
付録1：令和6年度決算状況(決算カード)	601

会計別決算の状況

会計別決算の状況

(一般会計及び各特別会計)

(単位：円、％)

会 計 区 分	区 分	令 和 6 年 度 当 初 予 算 額	決 算 額 (前年度繰越分含む)	対 予 算 額 比 較 増 減 繰 越 額 内 訳	対 予 算 額 比 率
一 般 会 計	歳 入	16,266,000,000	17,214,689,687	948,689,687	105.8
	歳 出	16,266,000,000	16,800,201,458	534,201,458	103.3
	差 引	0	414,488,229	明許繰越 80,174,594 通次繰越 102,620,000 事故繰越 0 財政調整基金編入 151,693,635 差引翌年度繰越 80,000,000	
国民健康保険事業 特 別 会 計	歳 入	3,205,457,000	3,173,614,045	△31,842,955	99.0
	歳 出	3,205,457,000	2,952,735,556	△252,721,444	92.1
	差 引	0	220,878,489	全額翌年度繰越	
後期高齢者医療 特 別 会 計	歳 入	745,928,000	725,066,067	△20,861,933	97.2
	歳 出	745,928,000	700,669,040	△45,258,960	93.9
	差 引	0	24,397,027	全額翌年度繰越	
介護保険事業 特 別 会 計	歳 入	2,862,717,000	3,094,650,139	231,933,139	108.1
	歳 出	2,862,717,000	3,047,636,793	184,919,793	106.5
	差 引	0	47,013,346	全額翌年度繰越	
合 計	歳 入	23,080,102,000	24,208,019,938	1,127,917,938	104.9
	歳 出	23,080,102,000	23,501,242,847	421,140,847	101.8
	差 引	0	706,777,091	明許繰越 80,174,594 通次繰越 102,620,000 事故繰越 0 財政調整基金編入 151,693,635 差引翌年度繰越 372,288,862	

※当初予算額には前年度からの繰越分が含まれていませんが、決算額には含まれていることから、予算額に対する決算額の比率において、100%を超過する場合があります。

(参考：地方公営企業法適用会計分)

(単位：円、％)

会 計 区 分	区 分	令 和 6 年 度 当 初 予 算 額	決 算 額 (前年度繰越分含む)	対 予 算 額 比 較 増 減 繰 越 額 内 訳	対 予 算 額 比 率
国民健康 保険病院 事業特別 会 計	収 益 的 収 入	29,435,000	29,397,232	△37,768	99.9
	収 支 分 支 出	39,068,000	39,120,842	52,842	100.1
	差 引	△9,633,000	△9,723,610	(※税込み決算額を用いている)	
	資 本 的 収 入	203,710,000	134,835,900	△68,874,100	66.2
	収 支 分 支 出	203,710,000	134,835,900	△68,874,100	66.2
	差 引	0	0	(※税込み決算額を用いている)	
水道事業 特別会計	収 益 的 収 入	1,234,310,000	1,041,546,716	△192,763,284	84.4
	収 支 分 支 出	1,234,310,000	1,054,645,066	△179,664,934	85.4
	差 引	0	△13,098,350	(※税込み決算額を用いている)	
	資 本 的 収 入	888,936,000	1,671,382,960	782,446,960	188.0
	収 支 分 支 出	1,246,246,000	1,356,098,221	109,852,221	108.8
	差 引	△357,310,000	315,284,739	建設改良費繰越 97,000,000 継続費繰越 10,000,000 (※税込み決算額を用いている)	
公共下水道事業 特別会計	収 益 的 収 入	1,903,220,000	1,793,231,401	△109,988,599	94.2
	収 支 分 支 出	1,903,220,000	1,769,901,656	△133,318,344	93.0
	差 引	0	23,329,745	(※税込み決算額を用いている)	
	資 本 的 収 入	967,373,000	688,795,508	△278,577,492	71.2
	収 支 分 支 出	1,316,669,000	1,044,749,544	△271,919,456	79.3
	差 引	△349,296,000	△355,954,036	建設改良費繰越 235,000,000 (※税込み決算額を用いている)	

翌年度繰越額の状況 (一般会計分)

繰越 区分	予 算 科 目		事 業 名	翌 繰 年 越 度 額
	款	項		
明許繰越	2. 総務費	1. 総務管理費	職員研修事業	3,944,000
			物価高騰対応重点支援給付金事業	24,997,734
			自治会エネルギー価格高騰対策支援事業	1,268,000
			医療福祉等事業所物価高騰対策事業	21,689,660
			保育所食材料費等高騰対策事業	5,779,000
			農業資材価格高騰対策助成金事業	10,036,000
			公共交通事業者燃料価格高騰対策支援事業	4,001,000
			水道事業特別会計繰出事業（水道使用者生活及び経済支援事業）	32,726,000
			私立幼稚園物価高騰対策事業	601,000
		3. 戸籍住民基本台帳費	戸籍住民登録事務事業	3,352,000
	3. 民生費	2. 児童福祉費	子育て支援事業	5,000,000
	4. 衛生費	1. 保健衛生費	出産・子育て応援事業	751,000
	6. 農林水産業費	1. 農業費	農業用ため池防災減災対策事業	23,000,000
			農業用施設等維持管理事業	748,000
	8. 土木費	2. 道路橋りょう費	道路維持管理事業	22,000,000
			道路改良事業（補助事業費分）	80,564,200
		3. 河川費	河川維持管理事業	11,458,204
			排水路整備事業	29,332,200
		5. 都市計画費	都市計画関係経費	1,520,000
			粕田駅東特定土地区画整理事業（単独分）	22,300,000
			市街地整備検討調査支援事業	8,000,000
		6. 住宅費	町営住宅維持管理事業	4,800,000

(単位：円)

左 の 財 源 内 訳				
既 収 入	未 収 入	特 定	財 源	一 般 財 源
特 定 財 源	国 府 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
-	-	-	-	3,944,000
-	24,997,734	-	-	-
-	1,233,000	-	-	35,000
-	21,090,660	-	-	599,000
-	5,620,000	-	-	159,000
-	9,759,000	-	-	277,000
-	3,891,000	-	-	110,000
-	31,823,000	-	-	903,000
-	584,000	-	-	17,000
-	3,352,000	-	-	-
-	-	4,500,000	-	500,000
-	750,000	-	-	1,000
-	-	23,000,000	-	-
-	-	-	-	748,000
-	-	19,800,000	-	2,200,000
-	39,860,010	30,600,000	-	10,104,190
-	-	11,400,000	-	58,204
-	-	29,300,000	-	32,200
-	-	-	-	1,520,000
-	-	16,300,000	-	6,000,000
-	-	-	-	8,000,000
-	-	-	-	4,800,000

繰越 区分	予 算 科 目		事 業 名	翌 繰 越	年 越	度 額
	款	項				
明許繰越	9．消防費	1．消防費	消防車両更新事業		20,884,000	
			災害対策関係経費		7,000,000	
			避難生活環境整備事業		79,787,000	
	10．教育費	1．教育総務費	事務局一般事務経費		2,508,000	
		2．小学校費	小学校管理運営事業		141,407,000	
		3．中学校費	中学校管理運営事業		147,883,000	
合 計					717,336,998	

繰越区分	予算科目		事業名	翌繰越年度額
	款	項		
通次繰越	2. 総務費	1. 総務管理費	庁舎長寿命化利活用事業	145,780,000
	4. 衛生費	1. 保健衛生費	防災保健センター整備事業	102,540,000
合 計				248,320,000

左 の 財 源 内 訳				
既 収 入	未 収 入	特 定 財 源	一 般 財 源	
特 定 財 源	国 府 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
-	-	15,600,000	-	5,284,000
-	-	6,600,000	-	400,000
-	38,000,000	15,700,000	-	26,087,000
-	-	-	-	2,508,000
-	29,371,000	108,400,000	-	3,636,000
-	28,831,000	116,800,000	-	2,252,000

-	239,162,404	398,000,000	-	80,174,594

—— 翌年度へ繰り越すべき財源（計80,174,594円） ——

左 の 財 源 内 訳				
既 収 入	未 収 入	特 定 財 源	一 般 財 源	
特 定 財 源	国 府 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
-	-	145,700,000	-	80,000
-	-	-	-	102,540,000

-	-	145,700,000	-	102,620,000

—— 翌年度へ繰り越すべき財源（計102,620,000円） ——

財政状況表

以下の各表における決算額などの数値は、財政状況を示す各指標などを表すために、主にその算出基礎とした地方財政状況調査などの全国規模の統計報告数値を用いています。

このため、大半が普通会計(本町では一般会計のみ対象)を中心とした表記となっており、また各表における区分や分類の方法についても統計上の調査基準に基づいているため決算書の数値とは必ずしも一致しませんのでご注意ください。決算年度で取扱いが変更となった項目は、その整合性を図るため前年度決算数値も決算年度の取扱いにあわせて変更している場合があります。

また、各欄積算と合計額の数字は、四捨五入の関係で一致しないことがあります。

1. 決算の状況

(1) 収支状況

(単位：千円)

区 分		令和6年度	令和5年度	対前年度比較	
				増減額	増減率
1	歳入総額 ①	16,674,493	15,767,249	907,244	5.8%
2	歳出総額 ②	16,260,004	15,556,706	703,298	4.5%
3	歳入歳出差引額 ③	414,489	210,543	203,946	96.9%
4	翌年度へ繰り越すべき財源				
	(1) 継続費通次繰越額	102,620	—	102,620	皆増
	(2) 繰越明許費繰越額	80,175	44,026	36,149	82.1%
	(3) 事故繰越し繰越額	—	—	—	—
	(4) 事業繰越額	—	—	—	—
	計 ④	182,795	44,026	138,769	315.2%
5	実質収支額 (③－④) ⑤	231,694	166,517	65,177	39.1%
6	単年度収支 ⑥	65,177	△6,222	71,399	1,147.5%
7	積立金 ⑦	196	92	104	113.0%
8	繰上償還額 ⑧	—	—	—	—
9	積立金取崩額 ⑨	245,118	—	245,118	皆増
10	実質単年度収支 ⑩	△179,745	△6,130	△173,615	△2,832.2%

※ この表では、普通会計内での繰出・繰入や、借換債についてその償還元利金額から発行額を差引する「純計」後の数値を用いています。

(2) 普通会計における概況

1. 総括

- 令和6年度の普通会計における決算は、歳入が16,674,493千円、歳出が16,260,004千円となり、対前年度比較では、歳入が907,244千円(+5.8%)の増加、歳出が703,298千円(+4.5%)の増加となりました。¹
- 歳入から歳出を差し引いた形式収支は414,489千円となり、翌年度に実施する事業へ繰り越すべき財源182,795千円を差し引いた実質収支は231,694千円の黒字となりました。また、単年度収支(当年度実質収支－前年度実質収支)も65,177千円と黒字になりました。
- また、実質単年度収支(単年度収支＋財政調整基金積立額＋地方債繰上償還額－財政調整基金取崩額)では、財政調整基金の取崩額が大きかったことから、▲179,745千円の赤字となりました。

2. 歳入について

- 町税収入は総額6,860,858千円、対前年度比+429,510千円(+6.7%)の増加となりました。主な増加要因としては、法人町民税法人税割891,281千円(対前年度比+256,930千円)、固定資産税2,985,787千円(対前年度比+315,291千円)などが挙げられます。また個人町民税所得割については、定額減税の実施に伴い、2,193,394千円、対前年度比▲136,672千円の減少となりました。
- 各種交付金譲与税(地方譲与税・利子割交付金・配当割交付金・株式等譲渡所得割交付金・地方消費税交付金・自動車税環境性能割交付金・法人事業税交付金・地方特例交付金・交通安全対策特別交付金)の収入総額は1,417,392千円、対前年度比+272,249千円(+23.8%)の増加となりました。主な増加要因としては、定額減税の実施に伴う減収補填特例交付金173,660千円(皆増)や、地方消費税交付金843,409千円(対前年度比+40,383千円)、株式等譲渡所得割交付金94,006千円(対前年度比+36,231千円)の増加が挙げられます。
- 普通交付税は1,976,778千円、対前年度比▲206,749千円(▲9.5%)の減少となり、特別交付税をあわせた地方交付税総額は2,210,409千円、対前年度比▲102,365千円(▲4.4%)の減少となりました。特別交付税は233,631千円、対前年度比+104,384千円と増加した一方で、普通交付税については、税収の伸びに伴いその増額分の75%が基準財政収入額の算定に反映されたことなどを要因に大きく減少しました。
- 国庫支出金は2,539,256千円、対前年度比▲74,660千円(▲2.9%)の減少となりました。主な減少要因としては、新型コロナウイルスワクチン接種関係補助金等22,998千円(対前年度比▲212,030千円)や、防衛施設周辺民生安定施設整備事業補助金175,259千円(対前年度比▲191,491千円)、新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金(対前年度比▲170,238千円、皆減)などが、増加要因としては、物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金565,213千円(対前年度比+360,730千円)や、児童手当国庫負担金406,942千円(対前年度比+77,008千円)

¹歳入歳出決算額は、地方財政状況調査(決算統計)の基準に基づき、子ども子育て支援制度における施設型・地域型給付費とその法定代理受領分(540,197千円)について、純決算額から歳入歳出同額を規模控除(純計処理)しています。

円)などが挙げられます。

- ・ 財産収入は 3,804 千円、対前年度比▲29,986 千円(▲88.7%)の減少となり、保留地売払収入 1,654 千円(対前年度比▲27,620 千円)が主な減少項目となります。
- ・ 寄附金は 340,540 千円、対前年度比+222,749 千円(+189.1%)の増加となり、開発関連協力金 212,550 千円(皆増)や、ふるさとづくり寄附金 111,540 千円(対前年度比+14,716 千円)が、主な増加項目となります。
- ・ 繰入金は 757,690 千円、対前年度比+628,201 千円(+485.1%)の増加となりました。主な増加要因としては、実質的な赤字補てん要素となる財政調整基金繰入金 245,118 千円(皆増)や、減債基金繰入金 138,000 千円(皆増)のほか、各種特定目的基金からの繰入金 359,157 千円(対前年度比+229,668 千円)などが挙げられます。
- ・ 繰越金は 124,026 千円、対前年度比▲468,077 千円(▲79.1%)の減少となりました。減少要因としては、防災食育センター建設事業の通次繰越繰越金(対前年度比▲408,928 千円、皆減)などが挙げられます。
- ・ 地方債は 906,493 千円、対前年度比▲82,015 千円(▲8.3%)の減少となりました。減少要因としては、防災食育センター建設事業(対前年度比▲200,500 千円、皆減)や、こまだ保育所施設整備等工事(対前年度比▲69,300 千円、皆減)、地方交付税の振替一般財源である臨時財政対策債 34,393 千円(対前年度比▲54,215 千円)などが、増加要因としては、庁舎 LED 化改修工事 183,800 千円(皆増)や、京都府南部消防指令センター共同整備運用事業 25,700 千円(対前年度比+24,700 千円)などが挙げられます。

3. 歳出について

① 目的別歳出の状況について

- ・ 総務費は 2,638,936 千円、対前年度比+160,063 千円(+6.5%)の増加となりました。主な増加要因としては、宅地開発事業に関する諸施設整備基金積立 223,055 千円(対前年度比+203,637 千円)や、庁舎 LED 化改修工事 204,323 千円(皆増)、特定防衛施設周辺整備調整交付金事業基金積立 59,372 千円(対前年度比+35,334 千円)などが、減少要因としては、学校建設基金積立 48 千円(対前年度比▲256,534 千円)や、地域経済応援ポイント事業(対前年度比▲88,614 千円、皆減)などが挙げられます。
- ・ 民生費は 6,100,126 千円、対前年度比+673,394 千円(+12.4%)の増加となりました。増加要因としては、低所得者支援及び定額減税補足給付事業 428,840 千円(皆増)や、自立支援給付事業 1,297,425 千円(対前年度比+141,332 千円)などで、減少要因としては、低所得世帯支援臨時給付金事業 30 千円(対前年度比▲232,506 千円)や、物価高騰対策支援給付金事業(対前年度比▲83,615 千円、皆減)などが挙げられます。
- ・ 衛生費は 1,413,131 千円、対前年度比+395,580 千円(+38.9%)の増加となりました。増加要因としては、防災保健センター新築工事 360,970 千円(皆増)や、木津川市精華町環境施設組合負担金 191,247 千円(対前年度比+54,638 千円)などが、減少要因としては、新型コロナウイルスワクチン接種事業 89,515 千円(対前年度比▲79,015 千円)などが挙げられます。
- ・ 農林水産業費は 135,374 千円、対前年度比+32,577 千円(+31.7%)の増加となりました。主な要因としては、ため池浚渫調査業務 8,514 千円(皆増)が挙げられます。

- ・ 商工費は 69,696 千円、対前年度比▲37,697 千円(▲35.1%)と減少しました。主な要因としては、企業立地促進助成 5,358 千円(対前年度比▲39,577 千円)が挙げられます。
- ・ 土木費は 1,669,174 千円、対前年度比▲201,218 千円(▲10.8%)の減少となりました。主な要因としては、デマンド交通運行委託 21,907 千円(皆増)などが増加した一方で、公共下水道事業特別会計繰出金 642,859 千円(対前年度比▲77,301 千円)や、道路改良事業(補助事業分)72,971 千円(対前年度比▲85,950 千円)、町営住宅等屋根外壁等改修工事 33,253 千円(対前年度比▲42,624 千円)などが減少し、全体としては減少しました。
- ・ 消防費は 627,395 千円、対前年度比▲18,739 千円(▲2.9%)の減少となりました。増加要因としては、京都府南部消防指令センター共同整備負担金 25,721 千円(対前年度比+24,168 千円)などが、減少要因としては、消防車両更新事業(対前年度比▲37,170 千円、皆減)や、高齢者等指定地区避難所整備モデル事業 1,337 千円(対前年度比▲36,969 千円)などが挙げられます。
- ・ 教育費は 1,958,998 千円、対前年度比▲274,908 千円(▲12.3%)の減少となりました。主な増加要因としては、小中学校給食事業(給食費無償化)168,415 千円(皆増)や、小中学校トイレ改修工事 260,849 千円(対前年度比+79,082 千円)などが、減少要因としては、防災食育センター建設事業(対前年度比▲712,267 千円、皆減)などが挙げられます。

② 性質別歳出の状況について

- ・ 人件費総額は 3,906,086 千円、対前年度比+430,430 千円(+12.4%)の増加となりました。主な増加要因としては、職員給 2,116,939 千円(対前年度比+169,372 千円)や、会計年度任用報酬 859,357 千円(対前年度比+185,255 千円)などが挙げられます。
- ・ 扶助費は 3,340,403 千円、対前年度比+445,893 千円(+15.4%)の増加となりました。低所得世帯支援臨時給付金(対前年度比▲228,735 千円、皆減)や、物価高騰対策支援給付金(対前年度比▲79,650 千円、皆減)が減少した一方で、低所得者支援及び定額減税補足給付金 408,860 千円(皆増)や、自立支援給付事業 1,294,928 千円(対前年度比+141,100 千円)などが増加しました。
- ・ 公債費は 1,496,426 千円、対前年度比▲25,614 千円(▲1.7%)の減少となりました。
- ・ 以上、人件費・扶助費・公債費をあわせた義務的経費が 8,742,915 千円で、対前年度比+850,709 千円(+10.8%)の増加となっています。
- ・ 補助費等は 1,435,817 千円、対前年度比▲67,932 千円(▲4.5%)の減少となりました。減少要因としては、公共下水道事業特別会計繰出金 642,859 千円(対前年度比▲77,301 千円)や、企業立地促進助成 5,358 千円(対前年度比▲39,577 千円)などが挙げられます。
- ・ 普通建設事業費は 1,781,020 千円、対前年度比▲195,363 千円(▲9.9%)の減少となりました。その内、補助事業は 734,788 千円で、対前年度比▲157,596 千円の減少、単独事業は 1,046,232 千円で、対前年度比▲37,767 千円の減少となっています。主な増加要因としては、防災保健センター新築工事 360,970 千円(皆増)や、庁舎 LED 化改修工事 204,323 千円(皆増)、防災受援施設整備事業 50,583 千円(皆増)などが、減少要因としては、防災食育センター建設事業(対前年度比▲712,267 千円、皆減)や、道路改良事業(補助事業費分)72,971 千円(対前年度比▲85,202 千円)、保育所施設整備等工事 11,462 千円(対前年度比▲68,816 千円)などが挙

げられます。

4. 財政指標(債務残高及び基金残高など)について

- 「標準財政規模」は、地方自治体の一般財源の標準規模を表す指標で、実質公債費比率・将来負担比率といった財政指標の分母となる基礎的数値で、令和6年度は9,463,015千円、対前年度比較+356,002千円(+3.9%)の増加となりました。
- 財政の弾力性を表す「経常収支比率」は、経常的支出に充てられた経常一般財源がどの程度の割合になるかを算出するもので、数値が100%に近づくほど財政状況が硬直していることを示します。令和6年度は99.5%(前年度97.3%)となり前年度より2.2ポイント悪化しました(臨時財政対策債、減収補てん債(特例分)を除く場合は99.9%(前年度98.2%))。
- 令和6年度の経常収支比率の分母となる経常一般財源総額等が10,057,790千円、対前年度比+438,084千円と増加した一方で、分母の伸び以上に、分子となる経常経費に充当される一般財源額が10,011,421千円、対前年度比+650,970千円と、大幅に増加したことが悪化の要因となっています。なお、分母となる経常一般財源総額の内訳は、地方税が6,459,338千円(対前年度比+425,976千円)と増加した一方で、普通交付税1,976,778千円(対前年度比▲206,749千円)や、臨時財政対策債34,393千円(対前年度比▲54,215千円)などが減少しました。

分子となる経常経費に充当される一般財源額の増加要因としては、経常人件費3,473,481千円(対前年度比+403,455千円)や、経常物件費1,931,156千円(対前年度比+140,096千円)、経常扶助費1,093,165千円(対前年度比+97,694千円)などが挙げられます。

- 地方債現在高は13,398,715千円、対前年度比▲541,379千円(▲3.9%)の減少となり、地方債現在高を標準財政規模で除した「地方債残高比率」は、141.6%(前年度153.1%)で11.5ポイント良化しました。
- 債務負担行為翌年度以降支出予定額は、1,255,513千円、対前年度比▲49,513千円(▲3.8%)の減少となりました。減少要因としては、都市機構立替施行償還事業(全体)312,169千円(対前年度比▲188,768千円)が挙げられます。
- 地方債残高と債務負担行為翌年度以降支出予定額を合算した実質債務残高は、14,654,228千円、対前年度比▲590,892千円(▲3.9%)の減少となり、これを標準財政規模で除した「実質債務残高比率」は154.9%(前年度167.4%)で12.5ポイント良化しました。
- 地方公共団体の一般会計等が負担する元利償還金及び準元利償還金の標準財政規模に対する比率である「実質公債費比率」は、3か年平均で9.8%(前年度10.2%)となり0.4ポイント良化しました。
- 積立金(基金現在高)は2,900,817千円、対前年度比▲173,547千円(▲5.6%)の減少となりました。残高のうち、財政調整基金が1,001,617千円(対前年度比▲158,405千円)、減債基金が339,273千円(対前年度比▲81,685千円)、特定目的基金が1,559,927千円(対前年度比+66,543千円)となっています。

令和6年度末の上記基金残高に対し、令和7年度当初予算で財政調整基金からの繰入(取崩し)を450,000千円計上しているため、年度間での財源調整機能を維持する基金目的からは依然として厳しい残高となっています。

2. 歳入内訳表

(単位：千円、%)

区分	令和6年度	令和5年度	増減率
1 地方税	6,860,858	6,431,348	6.7
2 地方譲与税	97,488	97,570	△0.1
(1) 地方揮発油譲与税	23,003	23,355	△1.5
(2) 自動車重量譲与税	70,400	70,411	0.0
(3) 森林環境譲与税	4,085	3,804	7.4
3 利子割交付金	3,513	2,313	51.9
4 配当割交付金	75,590	56,778	33.1
5 株式等譲渡所得割交付金	94,006	57,775	62.7
6 地方消費税交付金	843,409	803,026	5.0
7 自動車取得税交付金	－	1,050	皆減
8 自動車税環境性能割交付金	21,658	19,080	13.5
9 法人事業税交付金	71,216	70,207	1.4
10 地方特例交付金等	208,159	34,975	495.2
11 地方交付税	2,210,409	2,312,774	△4.4
(1) 普通交付税	1,976,778	2,183,527	△9.5
(2) 特別交付税	233,631	129,247	80.8
(3) 震災復興特別交付税	－	－	0.0
12 交通安全対策特別交付金	2,353	2,369	△0.7
13 分担金及び負担金	418	2,604	△83.9
14 使用料	236,849	246,373	△3.9
(1) 保育所使用料	76,342	89,285	△14.5
(2) 公営住宅使用料	19,815	19,799	0.1
(3) その他	140,692	137,289	2.5
15 手数料	25,126	23,801	5.6
(1) 法定受託事務に係るもの	12,510	11,908	5.1
(2) 自治事務に係るもの	12,616	11,893	6.1
16 国庫支出金	2,539,256	2,613,916	△2.9
(1) 児童保護費等負担金	154,464	147,259	4.9
(2) 障害者自立支援給付費等負担金	553,954	485,582	14.1
(3) 児童手当等交付金	406,942	333,783	21.9
(4) 普通建設事業費支出金	248,926	440,577	△43.5
(5) 災害復旧事業費支出金	－	－	0.0
(6) 委託金	15,945	17,006	△6.2
(7) 財政補給金	－	－	0.0
(8) 社会資本整備総合交付金	60,559	146,579	△58.7
(9) 特定防衛施設周辺整備調整交付金	66,365	51,031	30.0
(10) デジタル田園都市国家構想交付金	60,423	89,363	△32.4

(単位：千円、%)

区分		令和6年度	令和5年度	増減率
	(11) 新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金	－	170,238	皆減
	(12) 物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金	565,213	204,483	176.4
	(13) その他新型コロナウイルス感染症対策関係交付金等	16,949	244,942	△93.1
	(14) その他	389,516	283,073	37.6
17 国有提供施設等所在市町村助成交付金		70,594	70,967	△0.5
18 都道府県支出金		1,012,316	912,544	10.9
	(1) 国庫財源を伴うもの	786,879	698,101	12.7
	① 児童保護費等負担金	78,468	69,171	13.4
	② 障害者自立支援給付費等負担金	269,342	241,389	11.6
	③ 児童手当等交付金	70,994	74,113	△4.2
	④ 普通建設事業費支出金	－	－	0.0
	⑤ 災害復旧事業費支出金	－	－	0.0
	⑥ 委託金	18,967	2,527	650.6
	⑦ 新型コロナウイルス対策に係るもの	－	608	皆減
	⑧ その他	349,108	310,293	12.5
	(2) 都道府県費のみのもの	225,437	214,443	5.1
	① 普通建設事業費支出金	－	－	0.0
	② その他	225,437	214,443	5.1
19 財産収入		3,804	33,790	△88.7
	(1) 財産運用収入	1,458	1,176	24.0
	(2) 財産売払収入	2,346	32,614	△92.8
20 寄附金		340,540	117,791	189.1
21 繰入金		757,690	129,489	485.1
22 繰越金		124,026	592,103	△79.1
	(1) 純繰越金	80,000	80,000	0.0
	(2) 繰越事業費等充当財源繰越額	44,026	512,103	△91.4
23 諸収入		168,722	146,098	15.5
	(1) 延滞金加算金及び過料	2,678	2,810	△4.7
	(2) 預金利子	390	14	2,685.7
	(3) 貸付金元利収入	74	275	△73.1
	(4) 受託事業収入	13,896	14,625	△5.0
	(5) 雑入	151,684	128,374	18.2
24 地方債		906,493	988,508	△8.3
合 計		16,674,493	15,767,249	5.8

※ この表では、例えば国庫支出金の過年度分追加給付についても諸収入－雑入ではなく国庫支出金として区分するなど、本来の帰属に従って区分しています。

3. 町税収入額の状況

(単位：千円)

区 分	調 定 額			収 入 済 額		
	現年課税分	滞納繰越分	合 計	現年課税分	滞納繰越分	合 計
1 町民税	3,270,329	16,983	3,287,312	3,261,869	7,542	3,269,411
(1)個人	2,248,114	14,387	2,262,501	2,243,107	7,351	2,250,458
(ア)均等割	57,005	365	57,370	56,878	186	57,064
(イ)所得割	2,191,109	14,022	2,205,131	2,186,229	7,165	2,193,394
(2)法人	1,022,215	2,596	1,024,811	1,018,762	191	1,018,953
(ア)均等割	128,044	2,532	130,576	127,502	170	127,672
(イ)法人税割	894,171	64	894,235	891,260	21	891,281
2 固定資産税	2,986,727	9,889	2,996,616	2,981,152	4,635	2,985,787
(1)固定資産税	2,979,208	9,889	2,989,097	2,973,633	4,635	2,978,268
(ア)土地	838,064	2,782	840,846	836,496	1,304	837,800
(イ)家屋	1,267,014	4,206	1,271,220	1,264,643	1,971	1,266,614
(ウ)償却資産	874,130	2,901	877,031	872,494	1,360	873,854
(2)国有資産等所在市町村交付金	7,519	-	7,519	7,519	-	7,519
3 軽自動車税	89,223	1,504	90,727	88,598	468	89,066
(1)環境性能割	6,157	-	6,157	6,157	-	6,157
(2)種別割	83,066	1,504	84,570	82,441	468	82,909
4 町たばこ税	115,074	-	115,074	115,074	-	115,074
5 都市計画税	401,580	1,729	403,309	400,600	920	401,520
(1)土地	188,004	809	188,813	187,545	431	187,976
(2)家屋	213,576	920	214,496	213,055	489	213,544
合計	6,862,933	30,105	6,893,038	6,847,293	13,565	6,860,858

(単位：千円、%)

区 分	不納欠損額	収入未済額	徴 収 率	前 年 度 率	収入済額の対前年度増減率
1 町民税	295	17,843	99.5	99.4	3.6
(1)個人	235	11,985	99.5	99.4	△6.1
(ア)均等割	6	304	99.5	99.4	△12.9
(イ)所得割	229	11,681	99.5	99.4	△5.9
(2)法人	60	5,858	99.4	99.6	34.2
(ア)均等割	8	2,904	97.8	97.7	2.2
(イ)法人税割	52	2,954	99.7	100.0	40.5
2 固定資産税	330	10,621	99.6	99.6	11.8
(1)固定資産税	330	10,621	99.6	99.6	11.9
(ア)土地	93	2,987	99.6	99.6	2.9
(イ)家屋	140	4,518	99.6	99.6	0.2
(ウ)償却資産	97	3,116	99.6	99.6	49.4
(2)国有資産等所在市町村交付金	-	-	100.0	100.0	△6.2
3 軽自動車税	76	1,585	98.2	98.1	4.9
(1)環境性能割	-	-	100.0	100.0	34.0
(2)種別割	76	1,585	98.0	98.0	3.3
4 町たばこ税	-	-	100.0	100.0	△6.6
5 都市計画税	43	1,746	99.6	99.5	0.9
(1)土地	20	817	99.6	99.5	2.5
(2)家屋	23	929	99.6	99.5	△0.5
合計	744	31,795	99.5	99.5	6.7

4. 経常収支表 (歳入)

(単位：千円)

区 分	令和6年度					
	決算額	臨時的なもの		差引 経常的なもの	左の内訳	
		特定財源	一般財源等		特定財源	一般財源等
1 地方税	6,860,858	-	401,520	6,459,338	-	6,459,338
2 地方譲与税	97,488	-	-	97,488	-	97,488
3 利子割交付金	3,513	-	-	3,513	-	3,513
4 配当割交付金	75,590	-	-	75,590	-	75,590
5 株式等譲渡所得割交付金	94,006	-	-	94,006	-	94,006
6 地方消費税交付金	843,409	-	-	843,409	-	843,409
7 自動車取得税交付金	-	-	-	-	-	-
8 自動車税環境性能割交付金	21,658	-	-	21,658	-	21,658
9 法人事業税交付金	71,216	-	-	71,216	-	71,216
10 地方特例交付金等	208,159	-	-	208,159	-	208,159
11 地方交付税	2,210,409	-	233,631	1,976,778	-	1,976,778
12 交通安全対策特別交付金	2,353	-	-	2,353	-	2,353
13 分担金及び負担金	418	-	-	418	418	-
14 使用料	236,849	-	-	236,849	138,827	98,022
15 手数料	25,126	-	1,168	23,958	23,958	-
16 国庫支出金	2,539,256	488,451	695,651	1,355,154	1,355,154	-
17 国有提供施設等所在市町村助成交付金	70,594	-	-	70,594	-	70,594
18 都道府県支出金	1,012,316	34,474	851	976,991	976,991	-
19 財産収入	3,804	520	2,479	805	-	805
20 寄附金	340,540	339,540	1,000	-	-	-
21 繰入金	757,690	373,900	383,790	-	-	-
22 繰越金	124,026	43,787	80,239	-	-	-
23 諸収入	168,722	46,116	14,160	108,446	107,978	468
24 地方債	906,493	872,100	34,393	-	-	-
うち臨時財政対策債	34,393	-	34,393	-	-	-
歳入合計	16,674,493	2,198,888	1,848,882	12,626,723	2,603,326	10,023,397
歳入構成比	100.0	13.2	11.1	75.7	15.6	60.1

(単位：千円、%)

区 分	令和 6 年度		令和 5 年度		
	決算額 構成比	決算額 増減率	決算額	左のうち経常 一般財源等	決算額 構成比
1 地方税	41.2	6.7	6,431,348	6,033,362	40.8
2 地方譲与税	0.6	△0.1	97,570	97,570	0.6
3 利子割交付金	0.0	51.9	2,313	2,313	0.0
4 配当割交付金	0.5	33.1	56,778	56,778	0.4
5 株式等譲渡所得割交付金	0.6	62.7	57,775	57,775	0.4
6 地方消費税交付金	5.1	5.0	803,026	803,026	5.1
7 自動車取得税交付金	0.0	皆減	1,050	1,050	0.0
8 自動車税環境性能割交付金	0.1	13.5	19,080	19,080	0.1
9 法人事業税交付金	0.4	1.4	70,207	70,207	0.4
10 地方特例交付金等	1.3	495.2	34,975	34,595	0.2
11 地方交付税	13.3	△4.4	2,312,774	2,183,527	14.7
12 交通安全対策特別交付金	0.0	△0.7	2,369	2,369	0.0
13 分担金及び負担金	0.0	△83.9	2,604	－	0.0
14 使用料	1.4	△3.9	246,373	97,600	1.6
15 手数料	0.2	5.6	23,801	－	0.2
16 国庫支出金	15.2	△2.9	2,613,916	－	16.6
17 国有提供施設等所在市 町村助成交付金	0.4	△0.5	70,967	70,967	0.4
18 都道府県支出金	6.1	10.9	912,544	－	5.8
19 財産収入	0.0	△88.7	33,790	829	0.2
20 寄附金	2.0	189.1	117,791	－	0.7
21 繰入金	4.5	485.1	129,489	－	0.8
22 繰越金	0.7	△79.1	592,103	－	3.8
23 諸収入	1.0	15.5	146,098	50	0.9
24 地方債	5.4	△8.3	988,508	－	6.3
うち臨時財政対策債	0.2	△61.2	88,608	－	0.6
歳入合計	100.0	5.8	15,767,249	9,531,098	100.0
歳入構成比			100.0	60.4	

5. 歳出内訳表

(単位：千円、%)

区 分	令和6年度	令和5年度	増減率
1 議会費	150,748	150,888	△0.1
2 総務費	2,638,936	2,478,873	6.5
(1) 総務管理費	2,183,052	2,053,900	6.3
(2) 徴税費	239,529	226,695	5.7
(3) 戸籍・住民基本台帳費	181,938	159,428	14.1
(4) 選挙費	23,086	27,997	△17.5
(5) 統計調査費	10,111	9,696	4.3
(6) 監査委員費	1,220	1,157	5.4
3 民生費	6,100,126	5,426,732	12.4
(1) 社会福祉費	2,364,549	2,063,221	14.6
(2) 老人福祉費	1,016,098	916,976	10.8
(3) 児童福祉費	2,719,479	2,446,525	11.2
(4) 災害救助費	－	10	皆減
4 衛生費	1,413,131	1,017,551	38.9
(1) 保健衛生費	989,909	655,276	51.1
(2) 結核対策費	－	－	0.0
(3) 清掃費	423,222	362,275	16.8
5 労働費	－	－	0.0
6 農林水産業費	135,374	102,797	31.7
(1) 農業費	117,264	85,961	36.4
(2) 畜産業費	－	13	皆減
(3) 農地費	9,711	10,180	△4.6
(4) 林業費	8,399	6,643	26.4
7 商工費	69,696	107,393	△35.1
8 土木費	1,669,174	1,870,392	△10.8
(1) 土木管理費	195,198	166,099	17.5
(2) 道路橋りょう費	360,578	457,696	△21.2

(単位：千円、%)

区 分		令和 6 年度	令和 5 年度	増減率
	(3)河川費	39,821	70,405	△43.4
	(4)都市計画費	988,558	1,040,452	△5.0
	①街路費	－	－	0.0
	②公園費	100,465	85,569	17.4
	③下水道費	642,859	720,160	△10.7
	④区画整理費等	245,234	234,723	4.5
	(5)住宅費	85,019	135,740	△37.4
9	消防費	627,395	646,134	△2.9
10	教育費	1,958,998	2,233,906	△12.3
	(1)教育総務費	383,775	358,724	7.0
	(2)小学校費	404,974	308,905	31.1
	(3)中学校費	424,052	376,470	12.6
	(5)社会教育費	250,445	166,561	50.4
	(6)保健体育費	495,752	1,023,246	△51.6
	①体育施設費等	128,308	99,633	28.8
	②学校給食費	367,444	923,613	△60.2
11	災害復旧費	－	－	0.0
	(1)農林水産施設災害復旧費	－	－	0.0
	(2)公共土木施設災害復旧費	－	－	0.0
	(3)その他施設災害復旧費	－	－	0.0
12	公債費	1,496,426	1,522,040	△1.7
13	諸支出金	－	－	0.0
合 計		16,260,004	15,556,706	4.5

※ この表では、例えば地域福祉センター運営費という目に含まれる経費の中でも広く老人福祉費に含まれる経費は老人福祉費に区分するなど、他の地方公共団体との比較がしやすいように、個別の名称・区分を用いずにまとめています。

6. 目的別歳出財源内訳表

(単位：千円)

区分	議会費	総務費	民生費	衛生費	労働費	農林水産業費	商工費	土木費
人件費	136,581	976,928	1,141,676	203,894	-	84,151	30,198	288,060
うち職員給	23,309	579,253	473,841	111,613	-	55,948	25,382	235,245
扶助費	-	-	3,227,541	6,963	-	-	-	-
公債費	-	-	-	-	-	-	-	-
小計(義務的経費)	136,581	976,928	4,369,217	210,857	-	84,151	30,198	288,060
普通建設事業費	-	248,015	101,119	386,198	-	8,514	-	436,397
(ア)補助事業費	-	-	-	375,458	-	-	-	169,706
(イ)単独事業費	-	248,015	101,119	10,740	-	8,514	-	255,027
(ウ)同級他団体施行事業負担金	-	-	-	-	-	-	-	-
(エ)府営事業負担金	-	-	-	-	-	-	-	11,664
災害復旧事業費	-	-	-	-	-	-	-	-
(ア)補助事業費	-	-	-	-	-	-	-	-
(イ)単独事業費	-	-	-	-	-	-	-	-
失業対策事業費	-	-	-	-	-	-	-	-
(ア)補助事業費	-	-	-	-	-	-	-	-
(イ)単独事業費	-	-	-	-	-	-	-	-
小計(投資的経費)	-	248,015	101,119	386,198	-	8,514	-	436,397
物件費	12,126	729,248	414,681	446,959	-	14,451	1,656	264,282
維持補修費	-	7,394	8,098	37	-	255	-	32,118
補助費等	2,041	192,080	90,960	369,080	-	28,003	37,842	648,317
積立金	-	485,271	-	-	-	-	-	-
投資及び出資金	-	-	-	-	-	-	-	-
貸付金	-	-	-	-	-	-	-	-
繰出金	-	-	1,116,051	-	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-	-	-	-
合計	150,748	2,638,936	6,100,126	1,413,131	-	135,374	69,696	1,669,174
国庫支出金	-	154,011	1,288,994	171,645	-	-	-	101,363
都道府県支出金	-	84,346	838,112	16,329	-	27,533	3,424	841
使用料・手数料	-	16,205	114,682	7,869	-	198	-	20,934
分・負担金、寄附金	-	339,540	172	-	-	-	-	246
財産収入	-	513	5	-	-	2	-	-
繰入金	-	48,368	20,913	132,229	-	53	6,000	24,358
諸収入	14	46,031	30,541	18,833	-	357	-	494
繰越金	-	-	2,500	2,847	-	8,514	-	29,452
地方債	-	224,600	86,500	-	-	-	-	265,900
一般財源等	150,734	1,725,322	3,717,707	1,063,379	-	98,717	60,272	1,225,586

(単位：千円)

区分	消防費	教育費	災害復旧費	公債費	諸支出金	繰上充用金	合 計
人件費	499,277	545,321	-	-	-	-	3,906,086
うち職員給	390,436	221,912	-	-	-	-	2,116,939
扶助費	-	105,899	-	-	-	-	3,340,403
公債費	-	-	-	1,496,426	-	-	1,496,426
小計(義務的経費)	499,277	651,220	-	1,496,426	-	-	8,742,915
普通建設事業費	34,472	566,305	-	-	-	-	1,781,020
(7) 補助事業費	1,120	176,840	-	-	-	-	723,124
(イ) 単独事業費	7,631	389,465	-	-	-	-	1,020,511
(ウ) 同級他団体施行事業負担金	25,721	-	-	-	-	-	25,721
(エ) 府営事業負担金	-	-	-	-	-	-	11,664
災害復旧事業費	-	-	-	-	-	-	-
(7) 補助事業費	-	-	-	-	-	-	-
(イ) 単独事業費	-	-	-	-	-	-	-
失業対策事業費	-	-	-	-	-	-	-
(7) 補助事業費	-	-	-	-	-	-	-
(イ) 単独事業費	-	-	-	-	-	-	-
小計(投資的経費)	34,472	566,305	-	-	-	-	1,781,020
物件費	76,149	679,317	-	-	-	-	2,638,869
維持補修費	128	12,031	-	-	-	-	60,061
補助費等	17,369	50,125	-	-	-	-	1,435,817
積立金	-	-	-	-	-	-	485,271
投資及び出資金	-	-	-	-	-	-	-
貸付金	-	-	-	-	-	-	-
繰出金	-	-	-	-	-	-	1,116,051
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-	-	-
合計	627,395	1,958,998	-	1,496,426	-	-	16,260,004
国庫支出金	2,348	125,244	-	-	-	-	1,843,605
都道府県支出金	1,964	38,916	-	-	-	-	1,011,465
使用料・手数料	1,113	1,784	-	-	-	-	162,785
分・負担金、寄附金	-	-	-	-	-	-	339,958
財産収入	-	-	-	-	-	-	520
繰入金	5,210	136,769	-	-	-	-	373,900
諸収入	4,644	53,180	-	-	-	-	154,094
繰越金	-	474	-	-	-	-	43,787
地方債	33,100	262,000	-	-	-	-	872,100
一般財源等	579,016	1,340,631	-	1,496,426	-	-	11,457,790

7. 経常収支表 (歳 出)

(単位：千円)

区 分	令和6年度					
	決算額	左のうち臨時的なもの		差引 経常的なもの	左の内訳	
		特定財源	一般財源等		特定財源	一般財源等
1 人件費(a)	3,906,086	27,666	4,364	3,874,056	400,575	3,473,481
2 物件費	2,638,869	204,674	209,787	2,224,408	293,252	1,931,156
3 維持補修費	60,061	64	630	59,367	6,005	53,362
4 扶助費	3,340,403	968	494,540	2,844,895	1,751,730	1,093,165
5 補助費等	1,435,817	95,998	164,276	1,175,543	103,938	1,071,605
(1) 一部事務組合に対するもの	265,961	－	8,301	257,660	25,032	232,628
(2) (1)以外のもの	1,169,856	95,998	155,975	917,883	78,906	838,977
6 公債費	1,496,426	－	－	1,496,426	－	1,496,426
(1) 元利償還金	1,496,426	－	－	1,496,426	－	1,496,426
(2) 一時借入金利子	－	－	－	－	－	－
7 積立金	485,271	339,162	146,109	－	－	－
8 投資及び出資金・貸付金	－	－	－	－	－	－
9 繰出金	1,116,051	－	16,963	1,099,088	206,862	892,226
10 前年度繰上充用金	－	－	－	－	－	－
小計	14,478,984	668,532	1,036,669	12,773,783	2,762,362	10,011,421
11 投資的経費	1,781,020	1,371,320	409,700	－	－	－
うち人件費(b)	15,119	6,657	8,462	－	－	－
(1) 普通建設事業費	1,781,020	1,371,320	409,700	－	－	－
うち単独事業費	1,046,232	752,573	293,659	－	－	－
(2) 災害復旧事業費	－	－	－	－	－	－
(3) 失業対策事業費	－	－	－	－	－	－
歳出合計	16,260,004	2,039,852	1,446,369	12,773,783	2,762,362	10,011,421
うち人件費(a)+(b)	3,921,205	34,323	12,826	3,874,056	400,575	3,473,481
歳出構成比	100.0	12.5	8.9	78.6	17.0	61.6

(単位：千円、%)

区 分	令和6年度				令和5年度			
	決算額 構成比	決算額 増減率	経常収支比率		決算額	左のうち経常 一般財源等	決算額 構成比	経常収 支比率
			その1	その2				
1 人件費(a)	24.0	12.4	34.5	34.7	3,475,656	3,070,026	22.3	31.9
2 物件費	16.2	4.5	19.2	19.3	2,526,320	1,791,060	16.2	18.6
3 維持補修費	0.4	△32.4	0.5	0.5	88,867	69,683	0.6	0.7
4 扶助費	20.5	15.4	10.9	10.9	2,894,510	995,471	18.6	10.3
5 補助費等	8.8	△4.5	10.7	10.7	1,503,749	1,039,950	9.7	10.8
(1) 一部事務組合に対するもの	1.6	36.5	2.3	2.3	194,911	168,658	1.3	1.8
(2) (1)以外のもの	7.2	△10.6	8.3	8.4	1,308,838	871,292	8.4	9.1
6 公債費	9.2	△1.7	14.9	14.9	1,522,040	1,522,040	9.8	15.8
(1) 元利償還金	9.2	△1.7	14.9	14.9	1,522,040	1,522,040	9.8	15.8
(2) 一時借入金利子	-	-	-	-	-	-	-	-
7 積立金	3.0	△1.3			491,561	-	3.2	
8 投資及び出資金・貸付金	0.0	皆減	0.0	0.0	300	34	0.0	0.0
9 繰出金	6.9	3.6	8.9	8.9	1,077,320	872,187	6.9	9.1
10 前年度繰上充用金		-			-	-		
小計	89.0	6.6	99.5	99.9	13,580,323	9,360,451	87.3	97.3
11 投資的経費	11.0	△9.9			1,976,383	-	12.7	
うち人件費(b)	-	-			-	-	-	
(1) 普通建設事業費	11.0	△9.9			1,976,383	-	12.7	
うち単独事業費	6.4	△3.5			1,083,999	-	7.0	
(2) 災害復旧事業費	-	0.0			-	-	-	
(3) 失業対策事業費	-	-			-	-	-	
歳出合計	100.0	4.5			15,556,706	9,360,451	100.0	
うち人件費(a)+(b)	24.1	12.8			3,475,656	3,070,026	22.3	
歳出構成比					100.0	60.2		

※ 経常収支比率のその1は通常の計算により、その2は臨時財政対策債を経常一般財源等から除いて計算しています。

8. 地方債借入先別現在高表

(単位：件、千円)

区分	借入件数	令和6年度末現在高		
		元金	利子	合計
1 政府資金	95	8,068,511	203,235	8,271,746
(1) 財政融資資金	90	8,047,290	202,284	8,249,574
(2) 旧郵便貯金資金	3	8,276	7	8,283
(3) 旧簡易生命保険資金	2	12,945	944	13,889
2 地方公共団体金融機構資金	45	1,231,806	29,352	1,261,158
3 市中銀行資金	43	3,196,276	87,465	3,283,741
4 その他の金融機関	4	379,250	2,705	381,955
5 共済等資金	31	522,872	7,339	530,211
6 その他	-	-	-	-
合計	218	13,398,715	330,096	13,728,811

9. 地方債目的別現在高表

(単位：千円)

区分	令和5年度末	令和6年度	令和6年度元利償還額			令和6年度末現在高
	現在高 (A)	発行額 (B)	元金 (C)	利 子	合 計	(A) + (B) - (C)
1 公共事業等債	464,963	36,800	52,080	2,245	54,325	449,683
うち財源対策債等	27,623	-	13,076	458	13,534	14,547
2 防災・減災・国土強靱化緊急対策事業債	274,982	88,500	1,888	1,433	3,321	361,594
3 公営住宅建設事業債	87,225	26,000	9,268	919	10,187	103,957
4 災害復旧事業債	24,114	-	4,310	6	4,316	19,804
5 教育・福祉施設等整備事業債	3,354,035	147,300	435,093	18,151	453,244	3,066,242
学校教育施設等整備事業債	1,926,543	147,300	257,614	14,787	272,401	1,816,229
社会福祉施設整備事業債	200,814	-	18,875	581	19,456	181,939
一般廃棄物処理事業債	1,104,851	-	137,368	2,426	139,794	967,483
一般補助施設整備等事業債	27,661	-	9,312	104	9,416	18,349
施設整備事業債（一般財源化分）	94,166	-	11,924	253	12,177	82,242
6 一般単独事業債	2,898,875	544,400	323,909	11,445	335,354	3,119,366
うち地域総合整備事業債	-	-	-	-	-	-
うち地域活性化事業債	140,221	-	48,058	203	48,261	92,163
うち防災対策事業債	51,377	-	17,124	5	17,129	34,253
うち地方道路等整備事業債	400,786	-	84,679	2,962	87,641	316,107
うち緊急防災・減災事業債	1,314,072	147,500	85,920	5,117	91,037	1,375,652
うち公共施設等適正管理推進事業債	261,613	98,500	27,917	562	28,479	332,196
うち緊急自然災害防止対策事業債	476,000	112,500	22,530	1,368	23,898	565,970
うち緊急浚渫推進事業債	69,200	2,100	1,212	221	1,433	70,088
うち脱炭素化推進事業債	4,500	183,800	-	15	15	188,300
7 厚生福祉施設整備事業債	-	-	-	-	-	-
8 財源対策債	650,001	29,100	66,919	3,928	70,847	612,182
9 減収補てん債	65,100	-	5,410	32	5,442	59,690
10 減税補てん債	18,762	-	10,487	19	10,506	8,275
11 臨時財政対策債	6,076,737	34,393	536,405	10,364	546,769	5,574,725
12 減収補てん債（特例分）	25,300	-	2,103	12	2,115	23,197
13 京都府未来づくり資金	-	-	-	-	-	-
合計	13,940,094	906,493	1,447,872	48,554	1,496,426	13,398,715

※この表には、発行額及び償還額に借換債を含んでいません。

10. 地方債借入内訳表

起 債 目 的	
1	公共事業等債
	公共事業等債【繰越分】《道路・排水施設等》
	公共事業等債《道路・排水施設等》
	公共事業等債《公園》
2	防災・減災・国土強靱化緊急対策事業債
	防災・減災・国土強靱化緊急対策事業債【繰越分】《小中学校トイレ洋式化事業》
3	公営住宅建設事業債
	公営住宅建設事業債《町営住宅維持管理事業》
4	教育・福祉施設等整備事業債
	学校教育施設等整備事業債【繰越分】《小中学校トイレ洋式化事業》
	学校教育施設等整備事業債《小中学校トイレ洋式化事業》
5	一般単独事業債
	緊急防災・減災事業債《庁舎長寿命化利活用事業》
	緊急防災・減災事業債《消防団車両更新事業》
	緊急防災・減災事業債《地域福祉センター長寿命化事業》
	緊急防災・減災事業債《保育施設維持管理事業》
	緊急防災・減災事業債《保育所運営委託事業》
	緊急防災・減災事業債《消防南部指令センター整備運用事業》
	緊急防災・減災事業債《中学校管理事業》
	公共施設等適正管理推進事業債【繰越分】《道路維持管理事業》
	公共施設等適正管理推進事業債《道路維持管理事業》
	公共施設等適正管理推進事業債《都市公園維持管理事業》
	公共施設等適正管理推進事業債《小中学校管理事業》
	公共施設等適正管理推進事業債《集会所管理事業》
	緊急自然災害防止対策事業債《道路維持管理事業》
	緊急自然災害防止対策事業債《道路新設改良単費事業》
	緊急自然災害防止対策事業債《排水路整備事業》
	緊急自然災害防止対策事業債《公共下水道事業特別会計負担金》
	緊急浚渫推進事業債《河川維持管理事業》
	脱炭素化推進事業債《庁舎長寿命化利活用事業》
6	財源対策債
	公共事業等債【繰越分】《道路・排水施設等》
	公共事業等債《道路・排水施設等》
	公共事業等債《公園》
7	臨時財政対策債
	臨時財政対策債
合 計	

(単位：千円)

起債金額	年利率	償還年限	うち据置期間	借入先
36,700				
5,200	1.20%	10年	2年	財政融資資金
22,500	1.10%	10年	2年	財政融資資金
9,000	0.80%	5年	1年	財政融資資金
88,500				
88,500	1.50%	15年	3年	財政融資資金
26,000				
26,000	1.01%	10年	2年	南都銀行
147,300				
138,400	1.01%	10年	2年	南都銀行
8,900	1.01%	10年	2年	南都銀行
544,400				
22,200	1.01%	10年	2年	南都銀行
7,400	0.80%	5年	1年	京都市市町村職員共済組合
60,400	0.85%	10年	2年	京都市市町村振興協会
11,300	0.80%	5年	1年	南都銀行
14,800	0.80%	5年	1年	南都銀行
25,700	0.80%	5年	1年	南都銀行
5,700	0.80%	5年	1年	南都銀行
16,600	1.01%	10年	2年	南都銀行
40,600	1.01%	10年	2年	南都銀行
2,200	0.80%	5年	1年	南都銀行
20,500	0.80%	5年	1年	南都銀行
18,600	0.80%	5年	1年	京都市市町村職員共済組合
29,500	1.01%	10年	2年	南都銀行
28,400	1.01%	10年	2年	南都銀行
21,600	0.80%	5年	1年	南都銀行
33,000	0.80%	5年	1年	南都銀行
2,100	0.80%	5年	1年	南都銀行
183,800	1.01%	10年	2年	南都銀行
29,200				
4,000	1.20%	10年	2年	財政融資資金
18,000	1.10%	10年	2年	財政融資資金
7,200	0.80%	5年	1年	財政融資資金
34,393				
34,393	1.40%	20年	3年	財政融資資金
906,493				

1 1 . 債務負担行為の状況

(単位：千円)

区 分	期 間	令和6年度 支出額	左の財源内訳			
			国府支出金	地方債	その他	一般財源等
1 物件の購入等に係るもの		188,768	-	-	-	188,768
(1)土地の購入に係るもの		103,058	-	-	-	103,058
(f) 公社・協会等に係るもの		-	-	-	-	-
(i) その他		103,058	-	-	-	103,058
精華西中学校用地取得	H18 ～ R7	103,058	-	-	-	103,058
(2)建造物の購入に係るもの		81,366	-	-	-	81,366
(f) 公社・協会等に係るもの		-	-	-	-	-
(i) その他		81,366	-	-	-	81,366
精華西中学校建設事業	H10 ～ R8	57,814	-	-	-	57,814
山田荘小学校増築整備	H10 ～ R9	9,532	-	-	-	9,532
ひかりだい保育所建設事業	H12 ～ R12	10,157	-	-	-	10,157
東光小学校校舎増築事業（平成16年度分）	H16 ～ R6	3,863	-	-	-	3,863
(3)製造・工事の請負に係るもの		4,344	-	-	-	4,344
(f) 公社・協会等に係るもの		-	-	-	-	-
(i) その他		4,344	-	-	-	4,344
精華西中学校建設設計委託	H17 ～ R7	3,539	-	-	-	3,539
ひかりだい保育所設計委託	H21 ～ R10	805	-	-	-	805
2 その他		233,532	-	-	2,000	231,532
バス（ふれあい号）賃貸借業務	H30 ～ R8	3,532	-	-	-	3,532
小中学校体育館高効率照明器具賃貸借業務	R1 ～ R6	858	-	-	-	858
庁舎6階整備更新業務	R2 ～ R8	13,055	-	-	-	13,055
財務会計システム（公会計システム）更新業務	R2 ～ R7	4,311	-	-	-	4,311
仮想基盤サーバ機器等更新業務	R3 ～ R7	6,160	-	-	-	6,160
放課後児童クラブシステム構築業務	R3 ～ R7	1,695	-	-	-	1,695
基幹業務支援システム機器更新業務	R3 ～ R8	39,692	-	-	-	39,692
庁内ネットワーク再構築業務	R3 ～ R8	7,628	-	-	-	7,628
GIGAスクール構想個別学習等サービス業務（小学校分）	R3 ～ R8	2,939	-	-	1,000	1,939
GIGAスクール構想個別学習等サービス業務（中学校分）	R3 ～ R8	1,449	-	-	1,000	449
庁舎中央監視設備改修業務	R4 ～ R10	5,808	-	-	-	5,808
庁舎6階審議会室放送・AV設備改修事業賃貸借業務	R4 ～ R10	8,572	-	-	-	8,572
精華町コミュニティホール指定管理業務（令和4年度分）	R4 ～ R7	1,200	-	-	-	1,200
総合窓口支援システム更新業務	R4 ～ R9	4,452	-	-	-	4,452
精華町立体育館・コミュニティセンター及び町内体育館施設指定管理業務（令和4年度分）	R4 ～ R9	47,000	-	-	-	47,000
防災食育センター調理等委託業務	R4 ～ R10	57,486	-	-	-	57,486
男女共同参画計画策定業務	R5 ～ R6	3,245	-	-	-	3,245
子ども・子育て支援事業計画策定業務	R5 ～ R6	2,494	-	-	-	2,494
道路維持管理事業(令和5年度設定分)	R5 ～ R6	6,051	-	-	-	6,051
都市計画マスタープラン改定等業務	R5 ～ R6	3,576	-	-	-	3,576
外国語指導助手派遣業務（小学校）	R5 ～ R7	9,210	-	-	-	9,210
外国語指導助手派遣業務（中学校）	R5 ～ R7	3,119	-	-	-	3,119
人材育成・人材確保計画策定業務	R6 ～ R7	-	-	-	-	-
交流ホールAV設備更新（リース）	R6 ～ R11	-	-	-	-	-
行政用ファイルサーバ更新業務	R6 ～ R11	-	-	-	-	-
路線価評価業務	R6 ～ R8	-	-	-	-	-
道路維持管理業務(令和6年度設定分)	R6 ～ R7	-	-	-	-	-
地域公共交通促進事業	R6 ～ R8	-	-	-	-	-
京都府南部消防指令センター共同整備負担金	R6 ～ R8	-	-	-	-	-
第五次総合行政ネットワーク機器利用料	R6 ～ R11	-	-	-	-	-
町立中学校指導用教科書・指導書・デジタル教科書購入業務	R6 ～ R7	-	-	-	-	-
町立学校バス借上運行业務	R6 ～ R7	-	-	-	-	-
防災食育センター管理業務	R6 ～ R9	-	-	-	-	-
合 計		422,300	-	-	2,000	420,300

(単位：千円)

区 分	翌年度以降 支出予定額	左の財源内訳			
		国府支出金	地方債	その他	一般財源等
1 物件の購入等に係るもの	312,169	-	-	-	312,169
(1) 土地の購入に係るもの	103,058	-	-	-	103,058
(イ) 公社・協会等に係るもの	-	-	-	-	-
(イ) その他	103,058	-	-	-	103,058
精華西中学校用地取得	103,058	-	-	-	103,058
(2) 建造物の購入に係るもの	204,116	-	-	-	204,116
(イ) 公社・協会等に係るもの	-	-	-	-	-
(イ) その他	204,116	-	-	-	204,116
精華西中学校建設事業	115,776	-	-	-	115,776
山田荘小学校増築整備	27,245	-	-	-	27,245
ひかりだい保育所建設事業	61,095	-	-	-	61,095
東光小学校校舎増築事業（平成16年度分）	-	-	-	-	-
(3) 製造・工事の請負に係るもの	4,995	-	-	-	4,995
(イ) 公社・協会等に係るもの	-	-	-	-	-
(イ) その他	4,995	-	-	-	4,995
精華西中学校建設設計委託	1,771	-	-	-	1,771
ひかりだい保育所設計委託	3,224	-	-	-	3,224
2 その他	943,344	-	231,400	-	711,944
バス（ふれあい号）賃貸借業務	7,065	-	-	-	7,065
小中学校体育館高効率照明器具賃貸借業務	-	-	-	-	-
庁舎6階整備更新業務	26,110	-	-	-	26,110
財務会計システム（公会計システム）更新業務	4,311	-	-	-	4,311
仮想基盤サーバ機器等更新業務	5,646	-	-	-	5,646
放課後児童クラブシステム構築業務	1,554	-	-	-	1,554
基幹業務支援システム機器更新業務	76,077	-	-	-	76,077
庁内ネットワーク再構築業務	15,256	-	-	-	15,256
GIGAスクール構想個別学習等サービス業務（小学校分）	5,134	-	-	-	5,134
GIGAスクール構想個別学習等サービス業務（中学校分）	2,536	-	-	-	2,536
庁舎中央監視設備改修業務	23,232	-	-	-	23,232
庁舎6階審議会室放送・AV設備改修事業賃貸借業務	36,381	-	-	-	36,381
精華町コミュニティホール指定管理業務（令和4年度分）	1,200	-	-	-	1,200
総合窓口支援システム更新業務	11,873	-	-	-	11,873
精華町立体育館・コミュニティセンター及び町内体育館施設指定管理業務（令和4年度分）	141,000	-	-	-	141,000
防災食育センター調理等委託業務	191,620	-	-	-	191,620
男女共同参画計画策定業務	-	-	-	-	-
子ども・子育て支援事業計画策定業務	-	-	-	-	-
道路維持管理事業（令和5年度設定分）	-	-	-	-	-
都市計画マスタープラン改定等業務	-	-	-	-	-
外国語指導助手派遣業務（小学校）	9,536	-	-	-	9,536
外国語指導助手派遣業務（中学校）	3,263	-	-	-	3,263
人材育成・人材確保計画策定業務	3,954	-	-	-	3,954
交流ホールAV設備更新（リース）	13,024	-	-	-	13,024
行政用ファイルサーバ更新業務	8,349	-	-	-	8,349
路線価評価業務	13,782	-	-	-	13,782
道路維持管理業務（令和6年度設定分）	9,000	-	-	-	9,000
地域公共交通促進事業	45,568	-	-	-	45,568
京都府南部消防指令センター共同整備負担金	231,488	-	231,400	-	88
第五次総合行政ネットワーク機器利用料	2,094	-	-	-	2,094
町立中学校指導用教科書・指導書・デジタル教科書購入業務	10,001	-	-	-	10,001
町立学校バス借上運行業務	13,380	-	-	-	13,380
防災食育センター管理業務	30,910	-	-	-	30,910
合 計	1,255,513	-	231,400	-	1,024,113

12. 人件費などの状況

(1) 職員数の推移(地方公務員給与実態調査より)

(翌年4月1日現在、単位：人、％)

年度	令和6年度		令和5年度		令和4年度	
区分	人数	構成比	人数	構成比	人数	構成比
18歳未満	-	-	-	-	-	-
18～23歳	17	4.8	14	4.0	12	3.6
24～31歳	59	16.7	69	19.6	67	20.2
32～35歳	50	14.1	46	13.1	47	14.2
36～39歳	58	16.4	58	16.5	51	15.4
40～47歳	66	18.6	55	15.6	50	15.1
48～51歳	36	10.2	42	11.9	42	12.6
52～55歳	39	11.0	32	9.1	31	9.3
56～59歳	22	6.2	31	8.8	30	9.0
60歳以上	7	2.0	5	1.4	2	1
合計	354	100.0	352	100.0	332	100.0

※町長、副町長、教育長、再任用職員及び木津川市精華町環境施設組合への派遣職員を除く。

(2) 所属別職員数の推移

(翌年4月1日現在、単位：人)

部課等名称	令和6年度	令和5年度	令和4年度
総務部	5	4	3
企画調整課	7	8	8
総務課	22	23	23
危機管理室	3	3	3
財政課	6	6	6
デジタル推進室(情報政策室)	4	3	4
入札契約室	4	4	3
自治振興課	6	6	6
住民部	3	2	1
総合窓口課	11	11	13
国保医療課	7	7	7
税務課	15	16	16
人権啓発課	8	7	7
健康福祉環境部	5	1	1
社会福祉課	8	8	8
高齢福祉課	8	8	7
子育て支援課	8	9	8
健康推進課	16	15	15
環境推進課	7	7	5
ほうその保育所	16	16	15
こまだ保育所	16	16	15
いけたに保育所	13	13	11
事業部	2	2	2
農政課	8	8	7
商工推進室	4	4	4
検査住宅課	7	6	6
営繕室	4	4	4
建設課	12	13	11
都市整備課(都市計画課)	8	10	9
市街地整備室	1	-	-
上下水道部	1	1	1
経理営業課	8	8	8
上下水道課	10	11	10
消防本部	1	2	2
消防総務課	15	15	13
予防課	9	9	9
警防課	7	7	7
指令救急課	8	9	8
消防署	13	12	14
会計課	3	3	3
教育部	2	2	2
学校教育課	17	16	15
教育支援室	1	1	-
生涯学習課	11	13	9
議会事務局	4	3	3
合計	354	352	332

(3) 人件費の推移(地方財政状況調査より)

(普通会計ベース、単位：千円、%)

年度	令和6年度		令和5年度		令和4年度	
区分	決算額	増減率	決算額	増減率	決算額	増減率
議員報酬	85,027	0.4	84,721	1.5	83,496	△1.3
委員等報酬	909,063	26.2	720,268	7.8	668,127	△2.6
特別職の給与	49,657	0.2	49,534	0.7	49,173	△0.1
給料	1,222,110	7.8	1,134,153	3.8	1,092,361	△1.3
扶養手当	35,575	6.9	33,293	3.2	32,247	△1.0
地域手当	76,182	8.8	70,045	3.6	67,631	△1.1
住居手当	20,012	18.4	16,897	10.7	15,257	△7.1
通勤手当	26,226	16.7	22,473	7.0	21,010	8.3
特殊勤務手当	17,513	1.2	17,306	4.2	16,615	△1.3
時間外勤務手当	127,210	13.5	112,060	△5.4	118,436	△8.5
宿日直手当	537	△0.7	541	0.7	537	△0.7
管理職員特別勤務手当	56	△91.0	622	△53.3	1,333	△50.8
休日勤務手当	15,775	1.4	15,559	4.5	14,892	4.9
管理職手当	31,088	△3.1	32,086	3.9	30,891	4.0
期末勤勉手当	541,438	10.6	489,378	7.6	454,702	△6.5
夜間勤務手当	3,217	2.0	3,154	3.8	3,039	3.6
共済組合等負担金	438,318	5.4	416,001	0.0	416,014	△2.1
退職手当組合負担金	162,434	15.9	140,199	△0.1	140,359	3.6
災害補償費	2,575	△3.5	2,668	△4.9	2,806	9.4
職員厚生会・互助会補助金	8,178	5.8	7,731	4.3	7,411	0.1
その他	133,895	25.2	106,967	18.5	90,292	354.2
合計	3,906,086	12.4	3,475,656	4.5	3,326,629	△0.3
事業費支弁に係る人件費	15,119	皆増	－	皆減	1,547	皆増
児童手当に係る人件費	25,990	23.4	21,060	△2.0	21,485	0.4

(4) 主な特別職の報酬

(単位：円)

基準年月日	区分	令和7年4月1日	令和6年4月1日	令和5年4月1日
町長	月額	825,000	825,000	825,000
副町長	月額	705,000	705,000	705,000
教育長	月額	654,000	654,000	654,000
議会議長	月額	373,000	373,000	373,000
議会副議長	月額	310,000	310,000	310,000
議会常任委員長	月額	297,000	297,000	297,000
議会議員	月額	287,000	287,000	287,000
教育委員会委員	年額	240,000	240,000	240,000
選挙管理委員会委員長	年額	70,000	70,000	70,000
選挙管理委員会委員	年額	50,000	50,000	50,000
公平委員会委員長	日額	9,000	9,000	9,000
公平委員会委員	日額	8,000	8,000	8,000
監査委員(代表)	年額	700,000	700,000	700,000
監査委員(議会)	年額	210,000	210,000	210,000
農業委員会会長	年額	300,000	300,000	240,000
農業委員会委員	年額	220,000	220,000	160,000
固定資産評価審査委員会委員長	日額	9,000	9,000	9,000
固定資産評価審査委員会委員	日額	8,000	8,000	8,000

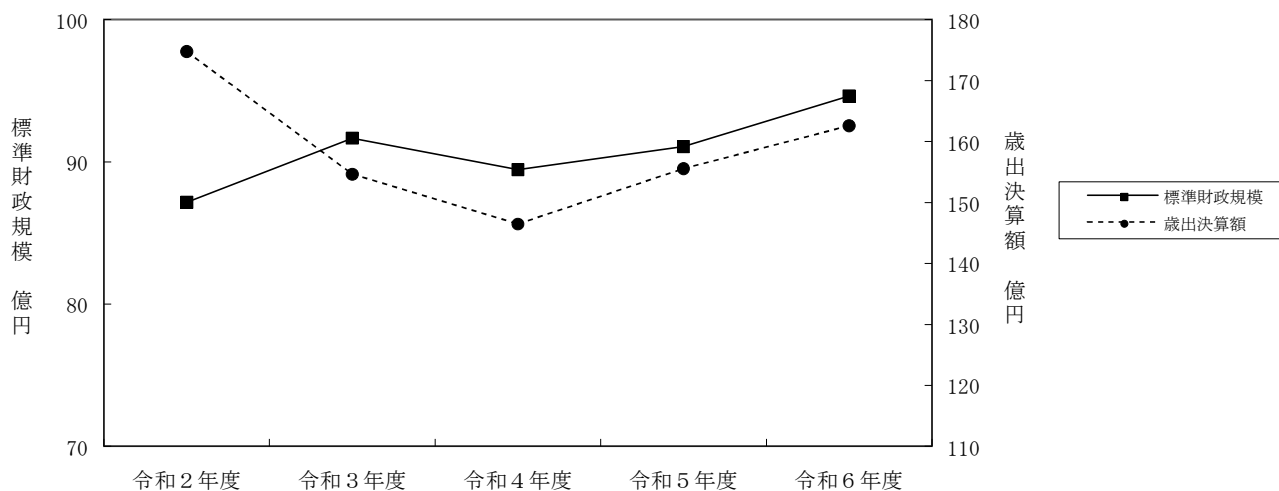
1 3. 主要財務指標の推移

(単位：千円、％他)

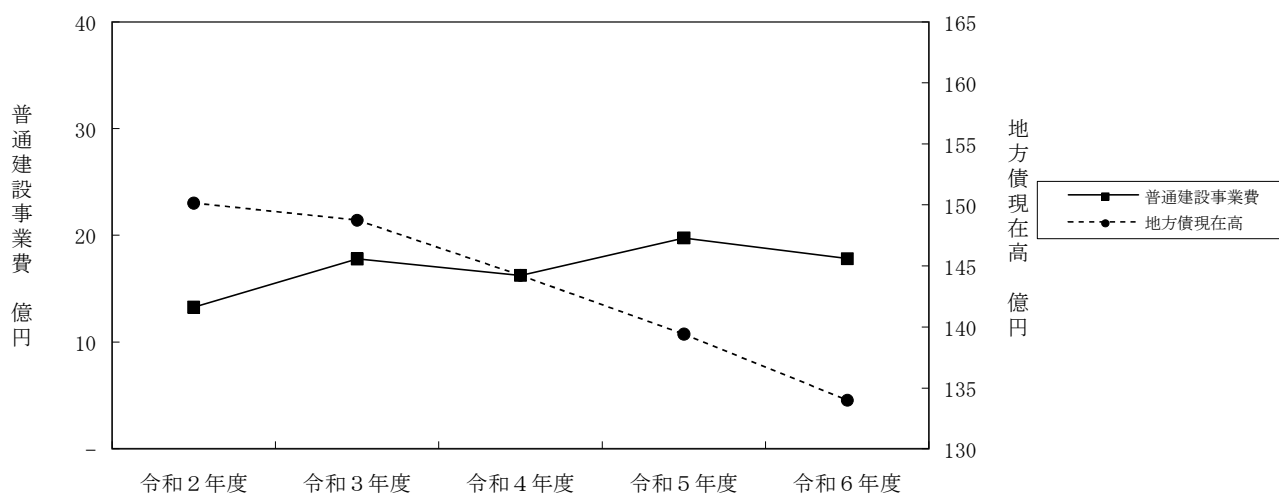
項目		令和6年度	令和5年度	令和4年度	令和3年度	令和2年度
①	標準財政規模	9,463,015	9,107,013	8,944,386	9,166,297	8,715,960
②	歳入決算額	16,674,493	15,767,249	15,331,217	15,803,929	17,706,066
③	歳出決算額	16,260,004	15,556,706	14,646,375	15,464,211	17,475,952
④	実質収支	231,694	166,517	172,739	226,410	124,428
⑤	積立金現在高	2,900,817	3,074,364	2,619,554	2,400,934	1,762,022
	うち財調・減債基金	1,340,890	1,580,980	1,446,026	1,193,797	785,353
⑥	地方債発行額	906,493	988,508	936,888	1,284,996	1,090,978
	うち臨時財政対策債等除く	872,100	899,900	730,400	540,800	607,300
⑦	公債費(歳出)	1,496,426	1,522,040	1,445,780	1,492,556	1,533,935
⑧	地方債現在高	13,398,715	13,940,094	14,422,678	14,875,383	15,016,352
⑨	翌年度以降支出予定債務負担行為額	1,255,513	1,305,026	1,699,660	1,605,556	1,860,175
⑩	実質債務残高 (⑧+⑨)	14,654,228	15,245,120	16,122,338	16,480,939	16,876,527
⑪	普通建設事業費	1,781,020	1,976,383	1,625,256	1,780,379	1,327,642
⑫	一般財源収入総額	11,872,279	11,154,547	10,951,613	10,697,096	9,807,065
	経常一般財源等収入	10,023,397	9,531,098	9,324,281	8,940,540	8,393,523
	臨時財政対策債等を含めた場合	10,057,790	9,619,706	9,530,769	9,684,736	8,902,501
	公債費充当一般財源等	1,496,426	1,522,040	1,445,780	1,492,556	1,533,935
	普通建設事業費充当一般財源等	409,700	311,385	567,300	706,594	461,940
⑬	経常収支比率	99.5	97.3	93.8	91.3	97.9
	臨時財政対策債等を除いた場合	99.9	98.2	95.8	98.9	103.9
⑭	経常一般財源比率	106.3	105.6	106.6	105.7	102.1
	臨時財政対策債等を除いた場合	105.9	104.7	104.2	97.5	96.3
⑮	実質収支比率 (④÷①×100)	2.4	1.8	1.9	2.5	1.4
⑯	実質公債費比率(3ヵ年平均)	9.8	10.2	11.0	11.8	12.9
⑰	公債費負担比率	12.6	13.6	13.2	14.0	15.6
⑱	実質債務残高比率 (⑩÷①×100)	154.9	167.4	180.3	179.8	193.6
⑲	歳出決算倍率 (③÷①×100)	171.8	170.8	163.7	168.7	200.5
⑳	地方債残高比率 (⑧÷①×100)	141.6	153.1	161.2	162.3	172.3
㉑	基金残高比率 (⑤÷①×100)	30.7	33.8	29.3	26.2	20.2
㉒	地方債歳入比率 (⑥÷②×100)	5.4	6.3	6.1	8.1	6.2
㉓	公債費構成費 (⑦÷③×100)	9.2	9.8	9.9	9.7	8.8
㉔	財政力指数(3ヵ年平均)	0.716	0.703	0.717	0.732	0.749
㉕	ラスパイレス指数	99.1	98.8	99.0	98.8	98.9
㉖	職員数(翌年4月1日、普通会計のみ)	325	323	303	299	299
㉗	住基人口(年度末)	36,005	36,434	36,648	36,880	37,024

(参考) 財政状況の推移グラフ

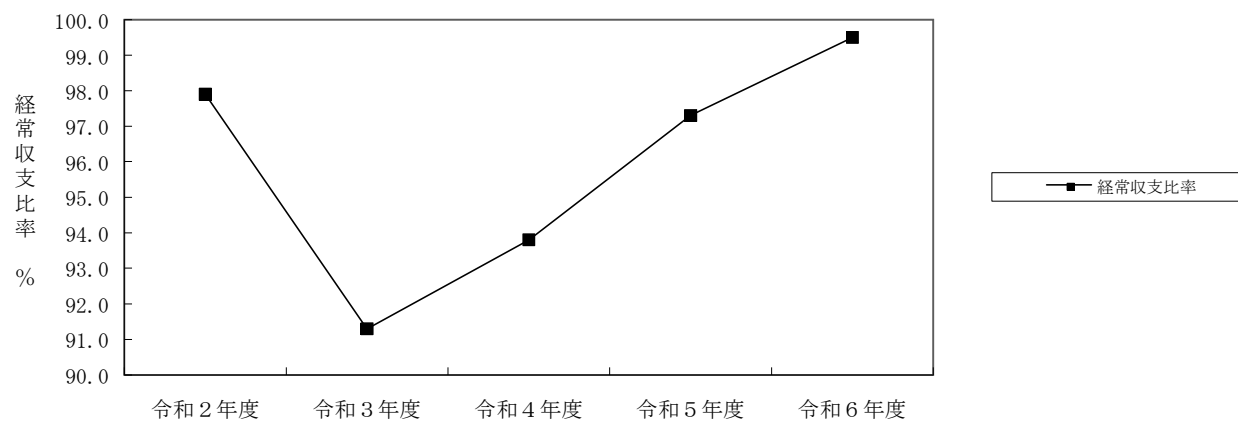
財政規模の推移



地方債現在高の状況



経常収支比率



一般会計

1. 一般会計決算の状況

(1) 収支状況

(単位：千円)

区 分		令和 6 年度	令和 5 年度	対前年度比較	
				増減額	増減率
1 歳入総額	①	17,214,690	16,244,948	969,742	6.0%
2 歳出総額	②	16,800,201	16,034,405	765,796	4.8%
3 歳入歳出差引額	③	414,489	210,543	203,946	96.9%
4 翌年度へ繰り越すべき財源	(1) 継続費通次繰越額	102,620	－	102,620	皆増
	(2) 繰越明許費繰越額	80,175	44,026	36,149	82.1%
	(3) 事故繰越し繰越額	－	－	－	－
	計 ④	182,795	44,026	138,769	315.2%
5 実質収支額 (③－④)	⑤	231,694	166,517	65,177	39.1%
6 単年度収支	⑥	65,177	△6,222	71,399	1,147.5%
7 積立金	⑦	196	92	104	113.0%
8 繰上償還額	⑧	－	－	－	－
9 積立金取崩額	⑨	245,118	－	245,118	皆増
10 実質単年度収支	⑩	△179,745	△6,130	△173,615	△2,832.2%

(2) 税等の状況

科 目 名 称 (款 ・ 項 ・ 目)	決 算 額
1-1-1 町税-町民税-個人	2,250,458,085 円
1-1-1-1 現年課税分	2,243,107,216 円
1-1-1-2 滞納繰越分	7,350,869 円
1-1-2 町税-町民税-法人	1,018,953,864 円
1-1-2-1 現年課税分	1,018,762,500 円
1-1-2-2 滞納繰越分	191,364 円
1-2-1 町税-固定資産税-固定資産税	2,978,267,714 円
1-2-1-1 現年課税分	2,973,633,052 円
1-2-1-2 滞納繰越分	4,634,662 円

概 要 説 明

現年課税分：2,243,107,216円

(1) 均等割：56,878,049円

税率：年額3,000円(納税義務者数：19,000人)

(2) 所得割：2,186,229,167円

税率：6%(納税義務者数：16,167人)

※納税義務者数は、年度末最終調定時の人数を表しています。(以下の科目で同様)

滞納繰越分：7,350,869円

現年課税分：1,018,762,500円

(1) 均等割：127,502,100円、納税義務法人数：727法人(うち年度内廃止32法人)

(2) 法人税割：891,260,400円、税率：8.4%

納税義務法人数：309法人(うち年度内廃止10法人)

区分	税率(年額)	法人数	うち法人税割数
9号	3,600,000円	10	7
8号	2,100,000円	4	4
7号	492,000円	52	39
6号	480,000円	3	2
5号	192,000円	35	20
4号	180,000円	14	10
3号	156,000円	111	66
2号	144,000円	0	0
1号	60,000円	498	161

滞納繰越分：191,364円

現年課税分：2,973,633,052円

(1) 土地：836,495,884円、税率1.40% (納税義務者数：12,526人)

(2) 家屋：1,264,642,968円、税率1.40% (納税義務者数：12,290人)

課税家屋：(木造) 12,232棟

(非木造) 5,510棟

(3) 償却資産：872,494,200円、税率1.40% (納税義務者数：434人)

滞納繰越分：4,634,662円

科 目 名 称 (款 ・ 項 ・ 目)	決 算 額
1-2-2 町税-固定資産税- 国有資産等所在市町村交付金	7,519,100 円
1-2-2-1 現年課税分	7,519,100 円
1-3-1 町税-軽自動車税-環境性能割	6,156,900 円
1-3-1-1 環境性能割	6,156,900 円
1-3-2 町税-軽自動車税-種別割	82,908,740 円
1-3-2-1 現年課税分	82,441,100 円
1-3-2-2 滞納繰越分	467,640 円
1-4-1 町税-町たばこ税-町たばこ税	115,073,994 円
1-4-1-1 現年課税分	115,073,994 円
1-6-1 町税-都市計画税-都市計画税	401,519,736 円
1-6-1-1 現年課税分	400,599,298 円
1-6-1-2 滞納繰越分	920,438 円
2-1-1 地方揮発油譲与税	23,003,000 円

概 要 説 明									
現年課税分：7,519,100円 (1) 自衛隊官舎等：(土地) 1,397.21㎡、(家屋) 1,005.21㎡ (2) 京都府企業局：(土地) 6,266.67㎡ (3) 国立国会図書館官舎：(土地) 4,999.97㎡、(家屋) 3,643.84㎡									
現年課税分：6,156,900円、納税義務台数：297台									
現年課税分：82,441,100円 (1) 乗 用：6,241台 (2) 貨 物：1,605台 (3) ミニカー：38台 (4) 2 輪車：3,493台 (5) 小型特殊：132台									
滞納繰越分：467,640円									
現年課税分：115,073,994円 (1) 製造たばこ：1,000本につき、6,552円 17,563,186本									
<table border="0"> <tr> <td>【都市計画税の充当事業】</td><td>(都市計画税充当額)</td></tr> <tr> <td>市街地整備検討調査支援事業</td><td>65,000,000円</td></tr> <tr> <td>都市計画事業充当地方債償還金</td><td>71,085,884円</td></tr> <tr> <td>公共下水道事業特別会計繰出金</td><td>265,433,852円</td></tr> </table>		【都市計画税の充当事業】	(都市計画税充当額)	市街地整備検討調査支援事業	65,000,000円	都市計画事業充当地方債償還金	71,085,884円	公共下水道事業特別会計繰出金	265,433,852円
【都市計画税の充当事業】	(都市計画税充当額)								
市街地整備検討調査支援事業	65,000,000円								
都市計画事業充当地方債償還金	71,085,884円								
公共下水道事業特別会計繰出金	265,433,852円								
※都市計画税は、都市計画事業又は土地区画整理事業を行う市町村において、その事業に要する費用（その事業のために発行した地方債の償還金を含む）に充てるため、目的税として課税されるものです。都市計画税が充てられる主な事業は、都市計画道路などの交通施設や、公園、広場などの公共空地、下水道整備などの施設整備などです。									
現年課税分：400,599,298円 (1) 土地：187,544,780円、税率0.25% (納税義務者数：10,886人) (2) 家屋：213,054,518円、税率0.25% (納税義務者数：10,576人)									
滞納繰越分：920,438円									
※根拠：地方揮発油譲与税法第1条（地方揮発油税の都道府県及び市区町村への配分） ※基礎数値（道路延長、面積） 本町の道路延長（幅員2.5m以上）：205,928m（前年の4月1日現在） 本町の道路面積（幅員2.5m以上）：1,347,860㎡（前年の4月1日現在）									

科 目 名 称 (款 ・ 項 ・ 目)	決 算 額
2-2-1 自動車重量譲与税	70,400,000 円
2-4-1 森林環境譲与税	4,085,000 円
3-1-1 利子割交付金	3,513,000 円
4-1-1 配当割交付金	75,590,000 円
5-1-1 株式等譲渡所得割交付金	94,006,000 円
6-1-1 法人事業税交付金	71,216,000 円
7-1-1 地方消費税交付金	843,409,000 円

概 要 説 明
※根拠：自動車重量譲与税法第1条（自動車重量税（国税）の一定割合（1000分の333）の市区町村への配分） ※基礎数値（道路延長、面積） 本町の道路延長（幅員2.5m以上）：205,928m（前年の4月1日現在） 本町の道路面積（幅員2.5m以上）：1,347,860㎡（前年の4月1日現在）
※根拠：森林環境税及び森林環境譲与税に関する法律第27条 ※算定方法：市町村譲与総額の55/100を私有林人工林面積、20/100を林業就業者数、25/100を人口で按分
※根拠：地方税法第71条の26（府民税利子割分（利子課税、府税）の一定割合（約5分の3）の府内市町村への配分） ※基礎数値（個人府民税額） 府内交付総額：218,578千円 前年度府民税町徴収額：3,152,700千円 前年度府民税徴収総額：196,507,480千円 府民税町徴収額÷府民税徴収総額（3ヵ年平均）$\div 0.0160858834$
※根拠：地方税法第71条の47（府民税配当割分（配当課税、府税）の一定割合（約5分の3）の府内市町村への配分） ※基礎数値（個人府民税額） 府内交付総額：4,703,526千円 前年度府民税町徴収額：3,152,700千円 前年度府民税徴収総額：196,507,480千円 府民税町徴収額÷府民税徴収総額（3ヵ年平均）$\div 0.0160858834$
※根拠：地方税法第71条の67（府民税株式等譲渡所得割分（株式等譲渡所得課税、府税）の一定割合（約5分の3）の府内市町村への配分） ※基礎数値（個人府民税額） 府内交付総額：5,852,358千円 前年度府民税町徴収額：3,152,700千円 前年度府民税徴収総額：196,507,480千円 府民税町徴収額÷府民税徴収総額（3ヵ年平均）$\div 0.0160858834$
※根拠：地方税法第72条の76（法人事業税（府税）の一定割合（100分の7.7）を府内市町村へ配分） ※算定方法：従業者数
地方消費税交付金：843,409千円 ・従来分：347,841千円 ・引き上げ分：495,568千円 ※根拠：地方税法第72条の115（地方消費税（府税、消費税（7.8%）の78分の22＝2.2%）の一定割合（約2分の1）の府内市町村への配分） ※基礎数値：人口（国勢調査）、従業員数（経済センサス） ※算定方法 （従来分）：府の地方消費税額の1/2を人口と従業者数により1：1で按分 （引上げ分）：府の地方消費税額の1/2を人口により按分 ※消費税率引上げに伴う地方消費税交付金（社会保障財源化分）については、社会保障施策に要する経費の一般財源に充当します。 《歳入》引上げに伴う地方消費税交付金（社会保障財源化分）：495,568千円 充当先《歳出》①社会福祉経費：2,834,363千円（うち一般財源1,075,757千円） ②社会保険経費：1,127,005千円（うち一般財源920,143円） ③保健衛生経費：990,052千円（うち一般財源594,520千円）

科 目 名 称 (款 ・ 項 ・ 目)	決 算 額
8-1-1 環境性能割交付金	21,658,000 円
9-1-1 国有提供施設等所在市町村助成交付金	70,594,000 円
10-1-1 地方特例交付金	207,030,000 円
10-3-1 新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特別交付金	1,129,000 円
11-1-1 地方交付税	2,210,409,000 円
12-1-1 交通安全対策特別交付金	2,353,000 円

概 要 説 明
※根拠：地方税法第177条の6（環境性能割（府税）の一定割合（100分の43）を府内市町村への配分） ※基礎数値（道路延長、面積） 本町の道路延長（幅員2.5m以上）：205,928m（前年の4月1日現在） 本町の道路面積（幅員2.5m以上）：1,347,860m²（前年の4月1日現在）
※根拠：国有提供施設等所在市町村助成交付金に関する法律第1項（自衛隊が使用する弾薬庫等の用に供する固定資産が所在する市町村に対する、固定資産の価格、財政の状況等を考慮した助成交付） ※基礎数値（固定資産価格、財政状況等） 対象資産価格：8,626,015,293円（当該年の3月31日現在）
※根拠：地方特例交付金等の地方財政の特別措置に関する法律第3条（個人住民税における住宅借入金等特別税額控除の実施に伴う減収補填措置）及び同法律第3条の2（個人住民税における定額減税の実施に伴う減収補填措置） 1. 住宅借入金等特別税額控除減収補填分33,370千円 2. 定額減税減収補填分173,660千円
※根拠：新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補てん特別交付金に関する省令第3条（生産性革命の実現に向けた固定資産税の特例措置の拡充による地方団体の減収を補てんするために令和3年度から8年度までの間、交付されるもの） ・固定資産税減収補填特別交付金分 1,129,000円
※根拠：地方交付税法（地方団体の財源の均衡化等のため、所得税・法人税の33.1%、酒税の50%、消費税の19.5%、地方法人税の全額を、都道府県及び市区町村に配分） 1. 普通交付税1,976,778千円 （1）基準財政需要額：7,760,937千円 （2）基準財政収入額：5,784,159千円 （3）交付基準額＝（1）－（2）＝1,976,778千円 2. 特別交付税233,631千円
※根拠：道路交通法附則第16条（道路交通安全施設の設置及び管理に要する費用に充てるため、道路交通法反則金の都道府県及び市区町村への配分） ※基礎数値（交通事故発生件数、人口集中度他） （1）府内交付総額：612,508千円 （2）事故件数割：984千円、62件（前年、前々年の平均） （3）人口集中人口割：717千円、23,006人（令和2年国勢調査） （4）改良済道路延長割：652千円、145km（前年の4月1日）

(3) 令和6年度 人件費決算額(一般会計)

(単位：円)

	令和6年度決算	対前年度		令和5年度決算
	職員322人			職員303人
	再任用17人			再任用13人
	会計年度任用職員409人	増減額	増減率(%)	会計年度任用職員391人
報酬	662,052,316	79,224,204	13.59	582,828,112
会計年度任用職員報酬	662,052,316	79,224,204	13.59	582,828,112
給料	1,260,324,771	99,964,708	8.61	1,160,360,063
特別職給料	26,208,000	0	0.00	26,208,000
一般職給料	1,234,116,771	99,964,708	8.81	1,134,152,063
職員手当等	1,305,517,735	218,639,220	20.12	1,086,878,515
扶養手当	35,572,328	2,279,834	6.85	33,292,494
地域手当	77,754,612	6,135,555	8.57	71,619,057
住居手当	20,010,843	3,113,714	18.43	16,897,129
通勤手当	26,612,251	3,754,710	16.43	22,857,541
特殊勤務手当	17,512,907	206,407	1.19	17,306,500
時間外勤務手当	127,394,190	15,386,378	13.74	112,007,812
宿日直手当	536,800	△ 4,400	△ 0.81	541,200
休日勤務手当	15,775,142	216,412	1.39	15,558,730
管理職手当	31,090,344	△ 995,590	△ 3.10	32,085,934
期末・勤勉手当	554,621,802	55,079,013	11.03	499,542,789
期末・勤勉手当(会)	195,959,302			89,125,710
児童手当	25,990,000	4,930,000	23.41	21,060,000
夜間勤務手当	3,216,297	61,053	1.93	3,155,244
管理職員特別勤務手当	56,000	△ 566,000	△ 91.00	622,000
退職手当組合負担金	173,414,917	22,208,542	14.69	151,206,375
共済費	557,686,045	51,376,849	10.15	506,309,196
共済組合負担金	419,695,301	23,694,000	5.98	396,001,301
厚生会負担金	7,568,336	456,314	6.42	7,112,022
公務災害補償基金負担金	2,628,495	△ 19,117	△ 0.72	2,647,612
社会保険料等(会)	127,793,913	27,245,652	27.10	100,548,261
合計	3,785,580,867	449,204,981	13.46	3,336,375,886

【一般会計に含まれない会計】(合計30人)

- ・国民健康保険事業特別会計(3人)
- ・後期高齢者医療特別会計(1人)
- ・介護保険事業特別会計(5人)
- ・公共下水道事業特別会計(6人)
- ・企業会計(水道事業(14人)・病院事業(1人))

職員数は各年度当初4月1日時点
項目中(会)＝会計年度任用職員

【一般会計人件費の主な増減理由】

(1) 報酬

- ・給与改定によるもの<約+60,420千円>
- ・雇用人数の差等によるもの<約+18,804千円>

(2) 給料

- ・令和5年度退職者と令和6年度新規採用者等の差額<約+46,222千円>
- ・給与改定によるもの<約+49,930千円>
- ・人事異動に伴う差額等によるもの<約+3,812千円>

(3) 職員手当等(給料の増減理由と重複する内容を除く)

- ・扶養手当:支給額の改定及び支給対象者の増加によるもの
- ・住居手当:支給対象者の増加によるもの
- ・通勤手当:支給対象者の増加によるもの
- ・時間外勤務手当:職員の欠員等に伴う時間外勤務の増加によるもの
- ・管理職手当:支給対象者の減少によるもの
- ・期末・勤勉手当:支給率改定によるもの
- ・期末・勤勉手当(会):期末手当の支給率改定及び勤勉手当の新設によるもの
- ・管理職員特別勤務手当:災害対応等の日数の減少によるもの

(4) 共済費(報酬及び給料の増減理由と重複する内容を除く)

- ・共済組合負担金:標準報酬の変化によるもの。
- ・社会保険料:標準報酬の変化によるもの。

3. 行政評価の取り組み

精華町では、行財政改革の一環として、限られた経営資源(ヒト・モノ・カネなど)をうまく組み合わせ、より効果的・効率的に行政経営を進めていくため、平成 22 年度決算より行政評価の取り組みを進めています。この取り組みは、住民の信頼に応える組織マネジメントの実現にむけ進めている※内部統制の一環でもあります。

※内部統制

地方自治体における組織マネジメント全般を意味する概念とされています。業務の有効性及び効率性、財務報告の信頼性、資産の保全、法令等の遵守という 4 つの項目(目的)から構成されています。

(1) 行政評価とは

行政評価とは、「行政の活動について、ある一定の基準等により評価を行い、この結果を改善に結びつける手法」です。1980 年代に英国などで発展した※NPM(ニュー・パブリック・マネジメント)の考え方をもとに、国内では、1995 年に三重県ではじめて行政評価システムが導入されました。

※NPM(ニュー・パブリック・マネジメント)

民間の企業経営手法を行政分野に導入することにより、より効率的で質の高い行政サービスの提供を目指すという考え方で、「新公共経営」ともいわれます。

(2) 行政評価に取り組む意義

わが国では、少子高齢化による社会保障費、老朽施設の維持管理費が増大しており、これまでのような前例踏襲的な管理型の行政経営の継続が限界を迎えています。

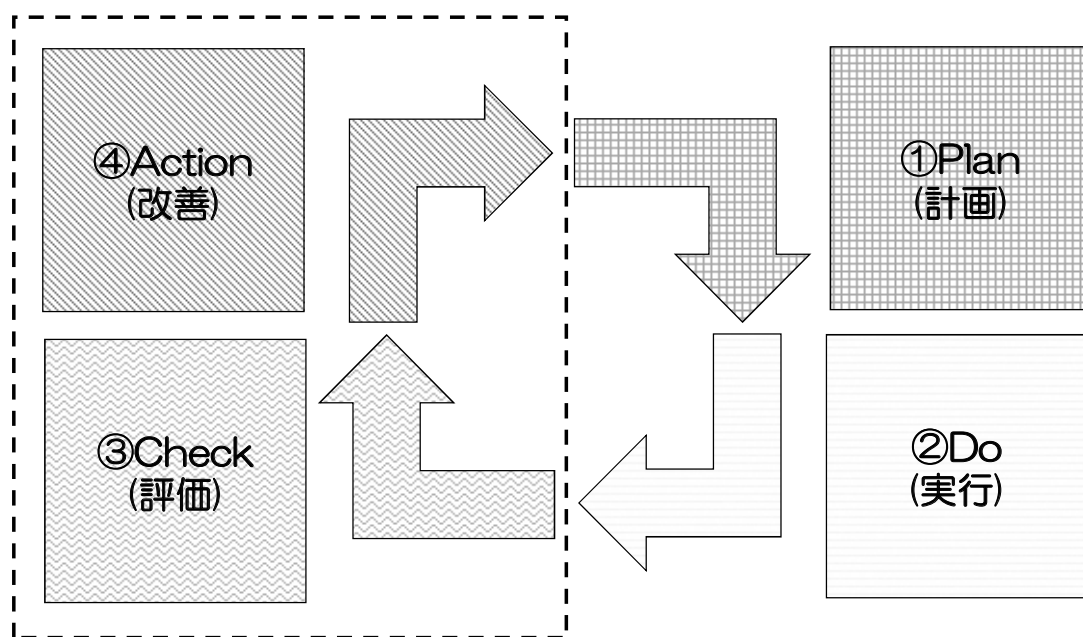
この状況を打開するため、限られた行政資源を効果的・効率的に活用し、改善・改革を行いながら行政活動を実施するという考え方が重要となっています。

これまでは、「予算」によるマネジメント、つまり予算の投入額によって産出や成果がコントロールされていましたが、近年においては、成果という目標を設定し、その達成を目指して投入額や活動の方法を見直すという、「成果」によるマネジメントを実

施しています。行政評価の運用を積極的に進め、「※PDCA マネジメントサイクル」に基づいた行政経営の展開を進めています。

※PDCA マネジメントサイクル

4 段階の頭文字をつなげたもので、①Plan(計画)⇒②Do(実行)⇒③Check(評価)⇒④Action(改善)の順に進めます。1 周したら、最後の Action(改善)を次の PDCA マネジメントサイクルにつなげ、継続的に改善しながら行政経営を進めるという考え方です。



(3) 精華町の行政評価の取り組み

本町の行政評価は、「活用を前提とした行政評価システム」という考え方にに基づき、実効性をより高めるべく、決算での成果の総括に留まらず、次期の「予算編成」や「第 6 次総合計画」の進捗管理にも活用できるよう制度設計しています。

運用の目的には、「職員の意識改革」、「説明責任の履行」、「改善・改革のツール(道具)としての活用」など一般的なものに加え、「自立可能な行財政の確立」、「選択と集中の一層の強化」が挙げられます。事務事業(予算事業)の総括には「事務事業評価」を、事務事業を束ねた施策の総括には「施策評価」を実施し、2 段階の行政評価に取り組んでいます。

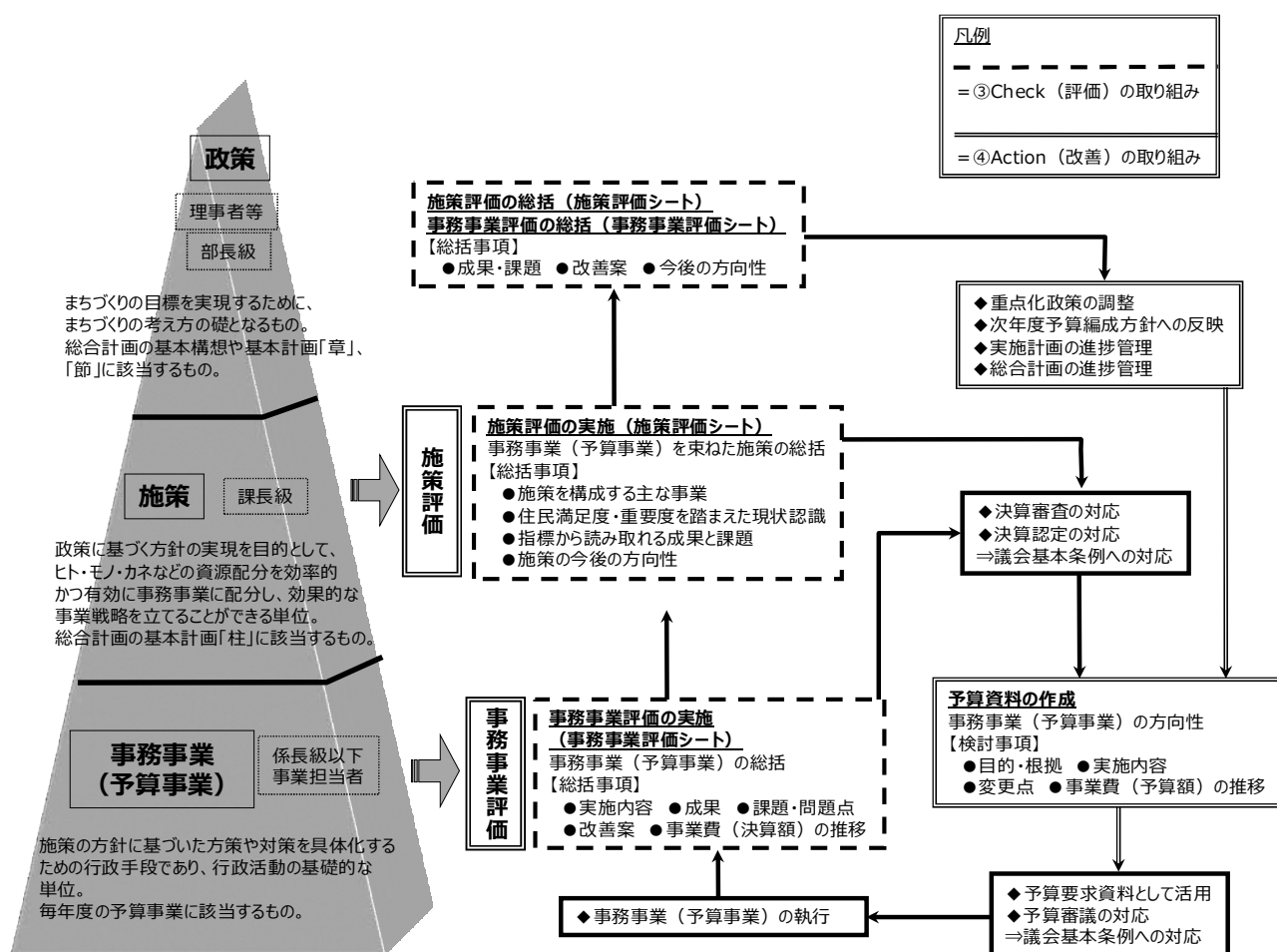
「事務事業評価」では、行政活動の基礎的な単位である、それぞれの事務事業について、その取り組んだ内容と成果を分析し、その結果、明らかとなった課題・問題点、それに対する改善案を明らかにしています。

「施策評価」では、事務事業を束ねた単位である施策を、町の総合計画の「柱」と見立

ています。また、施策の成果や効果を測る指標を測定するとともに、第6次総合計画策定以降は、住民意識調査による住民満足度・重要度についても組み込み、行政の自己評価と住民からの評価を踏まえた上で、施策の今後の方向性を導き出しています。

このように、精華町では「施策評価」について、総合計画に定める中長期で達成すべき目標実現に向けた、毎年度の進捗管理、施策を構成する事務事業の優先順位付け、新たな事業の立案と既存事業の見直しを行う際、より大局的な視点で、今後の方向性を議論するためのツール(道具)としての活用を目指しています。

【精華町の行政評価の取り組み】



今後も、こうした取り組みを着実に実践し、よりよい行政経営が展開できるよう、行政評価の取り組みの精度向上に努めてまいります。

(1) 施策評価シート

○各表示項目について

① 施策の概要

①-1 基本構想 : 第6次総合計画基本計画の施策体系の「章」

①-2 基本計画 : 第6次総合計画基本計画の施策体系の「節」

①-3 施策 :

第6次総合計画基本計画の施策体系の「柱」、施策評価を実施する基礎単位

①-4 目標像 : 当該施策(柱)の目標像

①-5 取り組み : 当該施策(柱)の目標像の実現に向けた取り組み内容

①-6 統括課 : 当該施策(柱)を所管する主な担当課

①-7 関連課 : 当該施策(柱)を所管する関連課

② 施策を構成する主な事業 : 当該施策(柱)を構成する主な事業を掲載。一覧は別途掲載

②-1 事業名 : 当該施策(柱)を構成する事業の名称

②-2 所管課 : 当該事業の所管課等

②-3 決算額 : 当該事業の決算額

②-4 人件費含む決算額 : 当該事業の決算額と人件費(平均人件費による理論値)の合計額

②-5 決算書ページ数 : 決算書の事項別明細書における当該事業の掲載ページ数

③-1 住民満足度・重要度の推移 :

精華町まちづくりアンケートにおける当該施策(柱)の住民満足度・重要度の結果

③-2 住民満足度・重要度を踏まえた現状認識 :

精華町まちづくりアンケートの結果を踏まえた当該施策(柱)にかかる現状認識

④ 指標の設定 : 当該施策(柱)の成果等を測る指標の分析

④-1 指標 : 当該指標の名称

④-2 単位 : 当該指標の単位

④-3 中間目標値 : 当該指標の令和9年度時点における中間目標値

④-4 期末目標値 : 当該指標の令和14年度時点における期末目標値

④-5 他団体比較 : 当該指標の他団体の状況

④-6 算式・引用等 : 当該指標の目標及び実績数値の算出根拠等

④-7 目標 : 当該指標の各年度の目標及び試算数値

④-8 実績 : 当該指標の各年度の実績数値

④-9 指標から読み取れる成果と課題 :

施策(柱)を構成する事業の実施により得られた、当該施策(柱)の主な成果や課題

⑤ 施策の今後の方向性 : ②、③、④の分析を踏まえた当該施策(柱)全体の今後の方向性

1. <施策の概要> ①

基本構想	①－ 1	統括課	①－ 6
基本計画	①－ 2		
施策	①－ 3	関連課	①－ 7
目標像	①－ 4		
取り組み	①－ 5		

2. <施策を構成する主な事業> ②

事業名		所管課	決算額 ＜千円＞		人件費含む決算額 ＜千円＞		決算書 ページ 数
			R 5(実績)	R 6(実績)	R 5(実績)	R 6(実績)	
1	②－ 1	②－ 2		②－ 3		②－ 4	②－ 5
2							
3							
4							
5							
6							
7							
8							
9							
10							

3-1. <住民満足度・重要度の推移> ③

③－ 1

3-2. <住民満足度・重要度を踏まえた現状認識> ③

③－ 2

4-1. < 指標の設定 > ④

	指標	単位	R9 中間目標値	R14 期末目標値	他団体比較 団体名/実績/年度	算式・引用等
①	④－ 1	④－ 2	④－ 3	④－ 4	④－ 5	④－ 6
②						
③						
④						
⑤						
	R 3(実績)	R 4(実績)	R 5(実績)	R 6(実績)	R 7(試算)	R 8(試算)
①	目標			④－ 7		
	実績			④－ 8		
②	目標					
	実績					
③	目標					
	実績					
④	目標					
	実績					
⑤	目標					
	実績					

4-2. < 指標から読み取れる成果と課題 > ④

④－ 9

5. < 施策の今後の方向性 > ⑤

⑤－ 1

1. <施策の概要>

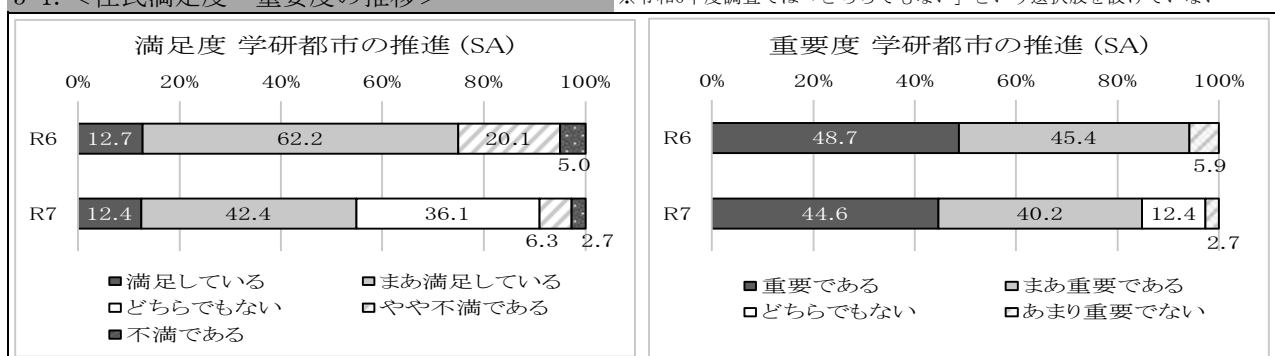
基本構想	活力あふれ魅力ある学研都市のまちづくり	統括課	総務部・企画調整課
基本計画	けいはんな学研都市		
施策	学研都市の推進	関連課	総務部・自治振興課
目標像	京阪奈新線新祝園ルートの整備計画が決定するとともに、住民と立地機関の交流と連携が進み、住民が学研都市に住むメリットを享受できる環境が整っています。		
取り組み	学研都市の広域的連携を基本に都市建設の推進や都市の魅力発信に取り組むとともに、京阪奈新線新祝園ルートの整備促進に向けた要望活動などを行います。また、パイロットモデル事業などの誘致を通じて住民が学研都市の成果を身近に享受できる環境づくりを進めます。		

2. <施策を構成する主な事業>

事業名		所管課	決算額 ＜千円＞		人件費含む決算額 ＜千円＞		決算書 ページ 数
			R 5年度	R 6年度	R 5年度	R 6年度	
1	学研都市建設推進・活性化事業	総務部・企画調整課	1,647	12,161	11,270	30,996	73
2	せいか祭り開催負担金	総務部・自治振興課	7,000	7,000	11,725	12,100	75
3	ツアー・オブ・ジャパン京都ステージ開催負担金	総務部・自治振興課	2,555	2,614	5,672	5,914	77
4							
5							
6							
7							
8							
9							
10							

3-1. <住民満足度・重要度の推移>

※令和6年度調査では「どちらでもない」という選択肢を設けていない



3-2. <住民満足度・重要度を踏まえた現状認識>

○本施策は、学研都市精華町として、重要な位置づけであり、住民の約85%が重要と捉えていることは、住民にとっての学研都市に対する期待度の高さが表れていると受け止めている。

○一方で、満足度については約55%で、重要度に対して低くなっている。「けいはんな万博2025」も契機に学研都市の認知度向上を図るとともに、本都市の成果の周知とその恩恵を住民が享受できる施策の検討が必要である。

4-1. <指標の設定>

※第6次総合計画から新たに設定した指標については、R5以降のみ記載

	指標	単位	R9 中間目標値	R14 期末目標値	他団体比較 団体名/実績/年度	算式・引用等	
①	学研都市立地施設数（精華町域）	施設	65	70		(公財)関西文化学術研究都市推進機構調べ	
②	京都府立けいはんなプラザ稼働率	%	35	38		(株)けいはんな調べ	
③	文化学術研究地区整備率(精華町域)	%	84	90		文化学術研究地区整備済面積/町内文化学術研究地区面積	
④	パイロットモデル事業実施件数	件	21	26		企画調整課調べ	
⑤	財政力指数(3か年平均)	-	0.816	0.9	府内町村平均 0.47 4	地方交付税算定台帳数値	
		R 3(実績)	R 4(実績)	R 5(実績)	R 6(実績)	R 7(試算)	R 8(試算)
①	目標	61	63	64	64	63	63
	実績	61	61	62	62		
②	目標	5	30	30	30	30	30
	実績	33.2	38.4	42.4	37.8		
③	目標			76	78	84	84
	実績			75.7	75.6		
④	目標			19	20	21	21
	実績			19	20		
⑤	目標	0.75	0.75	0.77	0.79	0.8	0.81
	実績	0.732	0.717	0.700	0.716		

4-2. <指標から読み取れる成果と課題>

○学研都市の中心クラスターである「精華・西木津地区」は、学研施設用地全てに施設立地が決定し、順次操業が開始されてきた。これは、本町が京都府に対して、同地区への産業機能の導入を要望し、学研都市の建設計画等に位置づけられたことにより、研究開発型産業施設の立地が可能になったことや、これを機に京都府や開発事業者と連携して、積極的な企業誘致に取り組んだ成果である。なお、第6次総合計画策定時点では、指標③文化学術研究地区整備率(精華町域)について、R9中間目標値を80%としていたが、目標値を上回る見込みのため、R9中間目標値のみ新たに目標値を設定し直した。

○府立けいはんなホールの稼働率については、若干減少しているものの、さらなる稼働率増加に向けて、引き続き文化芸術振興を図り、都市ブランドを向上させる必要がある。

○パイロットモデル事業の実施件数については、令和6年度も京都府と民間事業者と連携しながら1件実施したが、事業内容については、単なる実証実験にとどまらず、社会実装につなげることにより、住民が学研都市の成果をより身近に享受できるものとなるような展開が課題である。

○企業誘致の促進により、着実に税収は増加傾向にあるものの、財政需要に見合った水準までには至っておらず、財政的自律に向けた取り組みを維持する必要がある。

5. <施策の今後の方向性>

○学研狛田東地区は令和6年度に造成工事が完了し、学研狛田西地区についても、事業化に向けた準備が進められており、本町の学研都市建設は概成の段階に差し掛かっている。そのような中、将来の持続可能な都市運営に必要な「産業集積」と「人口定着」が図れるよう、学研都市建設促進法に基づく基本方針や建設計画の変更について、引き続き国土交通省や京都府に働きかけを行う。

○京阪奈新線祝園ルートの整備促進に向けては、令和6年度に策定した「けいはんな学研都市(京都府域)地域公共交通計画」に位置付けた具体的施策について計画的に取り組む。

○また、住民が学研都市に住むメリットを享受できるよう、パイロットモデル事業などの実施とともに、社会実装につなげる取り組みが必要である。

1. <施策の概要>

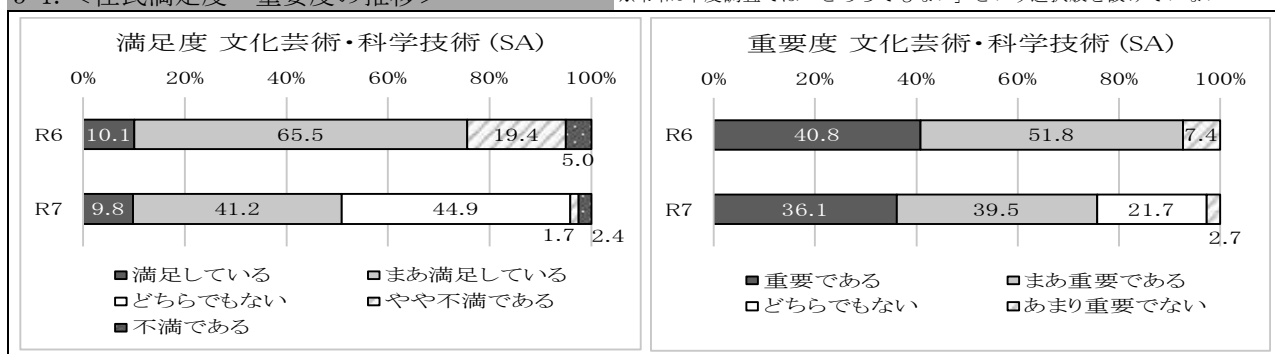
基本構想	活力あふれ魅力ある学研都市のまちづくり	統括課	総務部・企画調整課
基本計画	けいはんな学研都市		
施策	文化芸術・科学技術	関連課	
目標像	住民が誇りに思う文化芸術にあふれ、次代を担う子どもたちに夢を与える機会が多くあります。		
取り組み	けいはんなプラザ（文化学術研究交流施設）や精華町交流ホールを活用した本町でしか鑑賞できないコンサートの開催や、子どもたちの科学への興味関心を高めるため、立地機関との交流・連携による施設訪問・出前授業ほか様々な子ども向け科学体験イベントの開催に取り組みます。		

2. <施策を構成する主な事業>

事業名		所管課	決算額 ＜千円＞		人件費含む決算額 ＜千円＞		決算書 ページ 数
			R 5年度	R 6年度	R 5年度	R 6年度	
1	けいはんな学研都市文化振興事業	総務部・企画調整課	1,140	1,161	2,564	3,723	73
2	科学のまちの子どもたちプロジェクト	総務部・企画調整課	5,418	5,028	8,450	9,258	73
3							
4							
5							
6							
7							
8							
9							
10							

3-1. <住民満足度・重要度の推移>

※令和6年度調査では「どちらでもない」という選択肢を設けていない



3-2. <住民満足度・重要度を踏まえた現状認識>

○重要度が75%を超えており、学研都市住民の文化芸術や科学技術の振興に対する期待度が高いものと認識している。満足度についても51%に達しているが、一方で「どちらでもない」が約45%であることから、より幅広い層の住民に関心を抱かせる施策の追及が求められる。

○けいはんなプラザを始め、研究所やオンリーワン企業が立地している学研都市の特色を活かし、今後も文化芸術や科学技術に触れる機会の提供に努める。

4-1. <指標の設定>

※第6次総合計画から新たに設定した指標については、R5以降のみ記載

指標		単位	R9 中間目標値	R14 期末目標値	他団体比較 団体名/実績/年度	算式・引用等	
①	科学に対する子どもたちの関心度	%	50	60		まちづくりに関する小中学生アンケート	
②							
③							
④							
⑤							
R 3(実績)		R 4(実績)		R 5(実績)	R 6(実績)	R 7(試算)	R 8(試算)
①	目標			50	50	50	50
	実績			36.8	55		
②	目標						
	実績						
③	目標						
	実績						
④	目標						
	実績						
⑤	目標						
	実績						

4-2. <指標から読み取れる成果と課題>

○科学やものづくりに対する子どもたちの関心度の向上にあたっては、平成19年から「科学のまちの子どもたち」プロジェクトを実施し、学研都市の関係者と継続的に連携して事業に取り組んできたところである。長年の取組からご協力いただける団体、企業等も増加しており、引き続き、学研都市の子どもたちに夢や希望を与えられる機会を提供できるよう関係機関と連携した事業展開を図る。

○関心度の維持向上を図るため、科学やものづくりに対して関心の低い子どもたちでも参加できるような間口の広い科学体験の取組を検討する必要がある。

5. <施策の今後の方向性>

○学研都市の文化学術研究交流施設(けいはんなプラザ)を活用し、けいはんなふれあいコンサートを継続的に実施することで、地域住民に本物の音楽や文化にふれ親しむ機会を提供する。

○精華町交流ホールに設置されているパイプオルガンを活用して本町でしか鑑賞できないコンサートを開催するとともに、学研都市圏域を中心に活動する文化芸術振興に関わる団体などと協働して都市ブランドの発信や文化芸術振興を図る。

○学研都市の研究機関、立地企業及び教育関係者と連携して、「科学のまちの子どもたち」プロジェクトを実施することで、科学工作や科学体験などを通じて多くの子どもたちに科学のふしぎやおもしろさを体験する機会を提供する。

○大阪・関西万博で発揮された先端技術をポスト万博シティとして学研都市で引き続き活用し、実用化していくことで地域の子もたちが科学技術に触れる機会を創出していく。

1. <施策の概要>

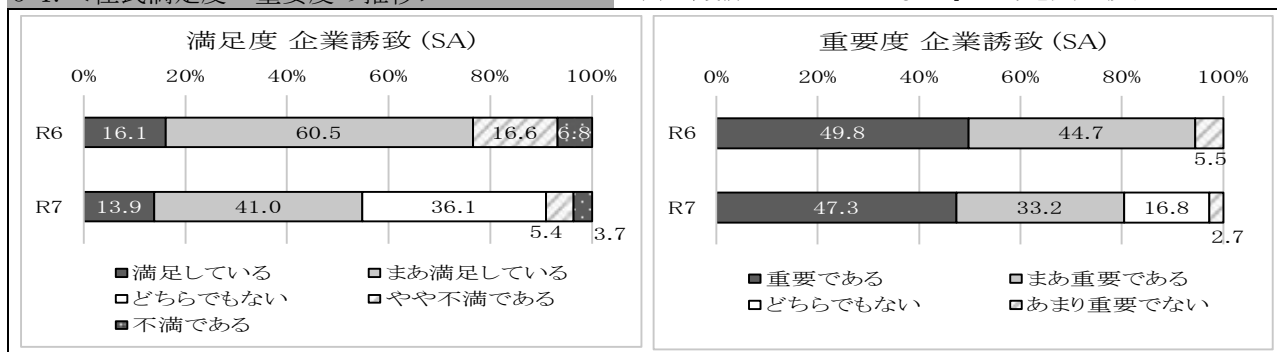
基本構想	活力あふれ魅力ある学研都市のまちづくり	統括課	事業部・商工推進室
基本計画	けいはんな学研都市		
施策	企業誘致	関連課	
目標像	企業進出によりまちの経済が活性化し、住民と企業の連携によってまちづくりが進んでいます。		
取り組み	本町の都市ブランドを活かした新産業創出による地域経済の活性化を図るため、府と連携して新たな企業誘致を進めます。立地企業のまちづくり協議会を中心に企業間の交流と連携を促すとともに、住民と企業の交流を促進し、互いに連携したまちづくりへの参画につなげていきます。		

2. <施策を構成する主な事業>

事業名		所管課	決算額 ＜千円＞		人件費含む決算額 ＜千円＞		決算書 ページ 数
			R 5年度	R 6年度	R 5年度	R 6年度	
1	企業誘致促進事業	事業部・商工推進室	52,719	14,614	59,524	22,180	183
2							
3							
4							
5							
6							
7							
8							
9							
10							

3-1. <住民満足度・重要度の推移>

※令和6年度調査では「どちらでもない」という選択肢を設けていない



3-2. <住民満足度・重要度を踏まえた現状認識>

○学研都市精華町として、都市ブランドを活かしたまちづくりを進める中で重要な位置づけであるため、住民の8割以上が概ね重要と捉えている。一方で満足度については、昨年度と比較して、不満傾向が約9%、満足傾向も約55%と減少しているものの、「どちらでもない」が約36%となっていることは、取り組みの周知不足や、立地企業に対する町民の関心の低さが表れているものと考えられる。企業誘致の成果や企業の地域貢献活動を広く周知するとともに、住民と企業の接点を増やすなどの取り組みを進める必要がある。

4-1. <指標の設定>

※第6次総合計画から新たに設定した指標については、R5以降のみ記載

	指標	単位	R9 中間目標値	R14 期末目標値	他団体比較 団体名/実績/年度	算式・引用等	
①	研究開発型産業施設集積度	%	59	70		研究開発型産業施設設立地面積/ 各学研地区文化学術研究ゾーン 面積合計	
②	研究開発型産業施設等立地数 (誘致企業数)	社	50	55		商工推進室調べ	
③	研究開発型産業施設等地元雇 用者数	名	650	700		商工推進室調べ	
④	企業立地促進助成金の効果額 (累計)	万円	990,000	1,365,000		商工推進室調べ	
⑤							
		R 3(実績)	R 4(実績)	R 5(実績)	R 6(実績)	R 7(試算)	R 8(試算)
①	目標			55	56	52	52
	実績			55	52		
②	目標	45	46	46	47	48	48
	実績	45	46	47	47		
③	目標	456	456	500	500	500	500
	実績	434	505	548	617		
④	目標	540,000	615,000	690,000	765,000	840,000	915,000
	実績	552,162	629,782	757,455	925,407		
⑤	目標						
	実績						

4-2. <指標から読み取れる成果と課題>

○学研地区を中心に産業立地が進み、精華・西木津地区の用地はほぼ埋まったため、今後は令和7年度で事業完了予定の狛田東地区をはじめとした学研南田辺・狛田地区において、京都府や開発事業者と協働して企業誘致を進める必要がある。

○企業活動により単年度の雇用の増減はあるが、立地企業は地元人材確保を積極的に進めているものの売り手市場の中で人材確保が困難になっているため、引き続き立地企業の認知度向上と、町民雇用の増に向けて取り組みを進める必要がある。

○企業立地における京都府の優遇制度と連携した町独自の助成金交付制度を設けたことで立地を誘導・促進し、地元雇用の拡大と助成金交付額を上回る固定資産税・法人町民税の税収増に繋がっている。

○第6次総合計画策定時点では、指標③研究開発型産業施設等地元雇用者数のR9中間目標値を500名、R14期末目標値を600名と掲げていたが、すでに目標値を達成したため、新たに目標値を設定し直した。

5. <施策の今後の方向性>

○今後も継続して、学研都市への立地にふさわしい企業の誘致に向けて開発事業者や京都府、関係機関と協議・連携し、情報収集を図るとともに、企業展示会の場等で広く情報発信を行っていく。

○京都府市町村企業誘致推進連絡会議が運営する京都府用地バンクに町内用地を掲載し、移転・増設等を検討されている企業に関心を持ってもらえるよう、情報発信を強化する。

○立地企業の定着について、困りごとや課題、要望を聴取することや、企業間のビジネスマッチングや雇用機会の創出といった企業定着促進に向けた取り組みを継続して行う。

○引き続き立地企業や関西文化学術研究都市推進機構と協力してオープンラボ等を実施し、けいはんな学研都市と立地企業の認知度向上に努める。

1. <施策の概要>

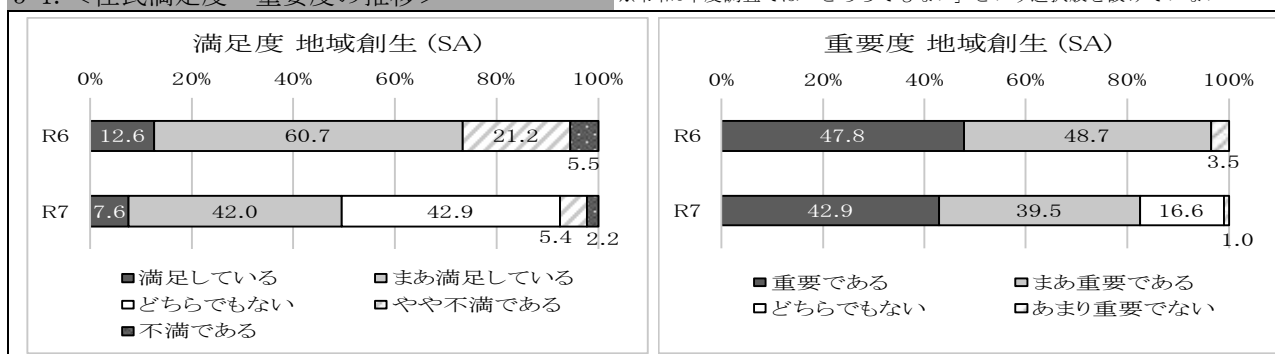
基本構想	活力あふれ魅力ある学研都市のまちづくり	統括課	総務部・企画調整課
基本計画	けいはんな学研都市		
施策	地域創生	関連課	事業部・農政課
目標像	学研都市精華町の都市ブランドが向上し、定住人口のみならず交流人口や関係人口が増加し、まちの活性化が進んでいます。		事業部・商工推進室
取り組み	地域資源を活用した商品開発などを通じて新たなまちの価値を創造し、本町の新たな都市ブランドづくりに取り組みます。また、最新技術を活用した町広報キャラクター（京町セイカ）のつながりなど、町内外の人々と多様な関係性を築き、住民とともにまちの魅力を広く発信します。		

2. <施策を構成する主な事業>

事業名		所管課	決算額 ＜千円＞		人件費含む決算額 ＜千円＞		決算書 ページ 数
			R 5年度	R 6年度	R 5年度	R 6年度	
1	みんなが主役の地域振興事業	事業部・商工推進室	23,760	21,497	30,589	29,153	87
2	科学のまち未来キャリア創造事業	総務部・企画調整課	12,390	11,972	15,422	15,368	87
3	京ものブランド総合戦略事業	事業部・農政課	6,630	5,768	9,248	9,165	89
4	事業者成長支援事業	事業部・商工推進室	7,178	11,737	11,735	17,224	89
5	大阪・関西万博きょうとの力創出・発信事業	総務部・企画調整課	16,935	19,949	18,359	21,677	89
6	文化庁京都移転を契機とした京都からの文化創造・発信事業	総務部・企画調整課	28,189	26,889	33,617	34,528	89
7	みんなが主役の地域振興事業	事業部・農政課	2,347	4,229	4,965	7,050	91
8							
9							
10							

3-1. <住民満足度・重要度の推移>

※令和6年度調査では「どちらでもない」という選択肢を設けていない



3-2. <住民満足度・重要度を踏まえた現状認識>

○重要度は8割を超えており、地域創生を重要な施策と捉えている住民が多い。満足度についても5割程度に達しているものの、約43%は「どちらでもない」としていることから、事業の認知度を高めるとともに、住民の理解を促進し、満足度の向上を図る必要があると認識している。

○住民が、地域創生に対する施策の効果をより実感できるように、イベントや文化事業、学研都市の特色を活用したまちの魅力発信を行い、都市ブランドの向上を図る必要がある。

4-1. <指標の設定>

※第6次総合計画から新たに設定した指標については、R5以降のみ記載

	指標	単位	R9 中間目標値	R14 期末目標値	他団体比較 団体名/実績/年度	算式・引用等
①	SNS総フォロワー数	名	20,000	25,000		企画調整課調べ
②	将来的に精華町に住み続けたいと考える中学生の割合	%	60	65		まちづくりに関する中学3年生アンケート
③	観光入込客数	名	700,000	750,000		京都府観光入込客調査報告書(暦年)
④						
⑤						
	R 3(実績)	R 4(実績)	R 5(実績)	R 6(実績)	R 7(試算)	R 8(試算)
①	目標 13,000	15,000	16,500	18,000	19,500	19,500
	実績 14,621	16,138	17,868	19,128		
②	目標		50	51	54	57
	実績		55	50		
③	目標 700,000	700,000	700,000	700,000	700,000	700,000
	実績 447,170	565,424	642,282	599,853		
④	目標					
	実績					
⑤	目標					
	実績					

4-2. <指標から読み取れる成果と課題>

○誘客拡大に向けた情報発信として、SNS総フォロワー数を目標値以上に増加させることができた。今後は、若年層に対する全国的な魅力発信手段が課題となる。

○町に住み続けたいと考える中学生の割合は前年度から5ポイント下回った。学研都市立地企業等による出前授業、施設訪問等の取組を通じて小中学生への地域の魅力発信を強化する必要がある。

○SEIKAサブカルフェスタなど新たなコンテンツを活用した町独自の魅力を、インターネットや動画等の多彩なメディアにより発信することで観光入込客数の向上を図る。

5. <施策の今後の方向性>

○精華町地域創生戦略に基づき、町内に住んでいる人が「住んで良かったまち」だと誇りと愛着を感じ、また、町外の人が「訪れたい、訪れて良かった、住んでみたいまち」だと感じてもらえるまちづくりが必要である。

○まちの魅力発信シティプロモーションの推進や地域資源を活用した商品開発における支援などに取り組み、交流人口や関係人口の創出に繋げていく。

○特に、令和7年度の大阪・関西万博2025やけいはんな万博2025の開催により、多くの人が関西や学研都市を訪れる機会となったことから、これを契機として、本町が誇る学研都市ブランドや観光資源の魅力をアピールできる誘客イベントなどを展開する。

1. <施策の概要>

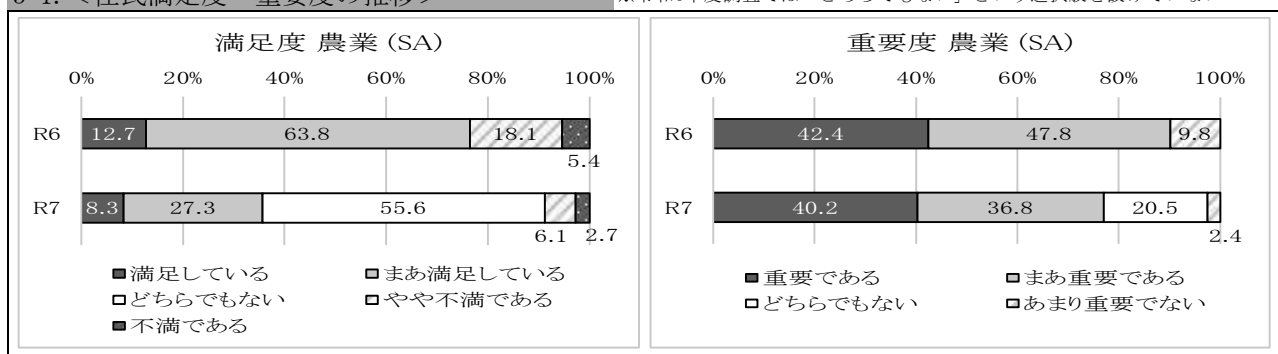
基本構想	活力あふれ魅力ある学研都市のまちづくり	統括課	事業部・農政課
基本計画	産業		
施策	農業	関連課	
目標像	精華町のブランド農産物の販路が拡大し、農業によって地域が活性化しています。		
取り組み	地域での話し合いを軸に、多様な担い手の確保を図り、都市近郊農業のメリットを活かして地産地消の取り組みを進めます。府やJAと連携し、地域産品を活用した特産品開発やブランド農産物の生産拡大や六次産業化の推進により、農業者の経営安定を支援します。		

2. <施策を構成する主な事業>

事業名		所管課	決算額 ＜千円＞		人件費含む決算額 ＜千円＞		決算書 ページ 数
			R 5年度	R 6年度	R 5年度	R 6年度	
1	農業委員会活動費	事業部・農政課	4,020	8,076	23,904	37,062	173
2	農産物育成・販売推進事業	事業部・農政課	1,320	1,208	4,513	4,530	175
3	地域担い手育成総合支援事業	事業部・農政課	200	3,039	3,005	5,932	177
4	日本型直接支払制度事業	事業部・農政課	15,811	15,986	18,414	20,045	177
5	特産品開発推進支援事業	事業部・農政課	2,206	2,540	6,679	8,069	177
6	経営所得安定対策関連事業	事業部・農政課	2,779	3,465	7,130	8,705	179
7	農業用施設等維持管理事業	事業部・農政課	4,378	3,969	7,585	6,474	179
8	土地改良施設等助成事業	事業部・農政課	5,379	5,262	8,586	8,616	179
9	林業事業	事業部・農政課	4,714	6,400	7,202	8,963	181
10	鳥獣被害防止対策事業	事業部・農政課	1,923	1,980	5,396	7,078	181

3-1. <住民満足度・重要度の推移>

※令和6年度調査では「どちらでもない」という選択肢を設けていない



3-2. <住民満足度・重要度を踏まえた現状認識>

- 重要度については77%であり、農業振興に関しての住民の期待度は比較的高いものであると受け止めている。
- その一方で満足度については36%であり、農業者や住民への農業施策に関しての理解を得ていく必要があると認識している。
- 消費地に近い利点を活かしながら、魅力ある農業施策の展開を図っていく必要がある。

4-1. <指標の設定>

※第6次総合計画から新たに設定した指標については、R5以降のみ記載

		指標	単位	R9 中間目標値	R14 期末目標値	他団体比較 団体名/実績/年度	算式・引用等
①	農産物直売所年間販売額		千円	90,000	95,000		JA京都やましろ精華町支店直売所販売額
②	観光いちご園の入園者数		名	35,000	40,000		京都府への観光入込客調査報告に係る、観光いちご園の観光入込客数を抜粋
③	学校給食への食材提供量における町内農産物の割合		%	15	20		町内農産物の納入量/町内5小学校への食材総納入量
④	農地の利用集積面積		ha	51	55		農地台帳より
⑤	遊休荒廃農地面積		ha	2	1		農業委員会による随時調査
		R 3(実績)	R 4(実績)	R 5(実績)	R 6(実績)	R 7(試算)	R 8(試算)
①	目標	120,000	100,000	100,000	100,000	100,000	100,000
	実績	87,331	77,780	69,291	59,048		
②	目標	30,000	30,000	30,000	30,000	30,000	30,000
	実績	18,729	21,126	23,910	22,393		
③	目標			15	15	15	15
	実績			11	8		
④	目標	48	48	51	63	70	70
	実績	42.6	44.2	46.2	51		
⑤	目標	2	2	2	2	2	2
	実績	3.3	3.3	3.3	3.3		

4-2. <指標から読み取れる成果と課題>

○町内農産物の直売所年間販売額は、直売所数の減少、農業従事者の高齢化や担い手の不足により農産物の出荷作物年間販売量が減少傾向となっており、販売額は前年度よりさらに減少している。
 ○観光農業を先導している観光いちご園の入園者数は、減少している。
 ○学校給食への食材提供については、天候不良の影響等により、じゃがいもなどの重量を占める根菜類の提供量が減ったことなどで前年度より減少している。
 ○農業委員等による現地確認を行い、農地の現状を把握し、農地利用集積などに結びつけることにより、農地の有効利用が図られ、遊休荒廃農地面積は横ばいとなっている。

5. <施策の今後の方向性>

○都市近郊型の農業を振興するため、地場産農産物を活用した地産地消の推進、都市農村交流型農業の促進を図る。
 ○町内農産物の生産から加工、販売などの六次産業化の取り組みを継続的に支援する。
 ○地域における農業の将来のあり方や、農地利用の姿を明確化した地域計画、目標地図に基づき、地域の農業者や関係者間の話し合いを通じて、地域農業の担い手、新規就農者の確保、農地利用集積により、遊休荒廃農地の解消などに取り組む。
 ○国・府・町の農業者向けの支援制度の周知を図り、農業経営の高収益化や効率化に資することができるよう、関係機関と連携し取り組むとともに、地域での活動を推進する。

1. <施策の概要>

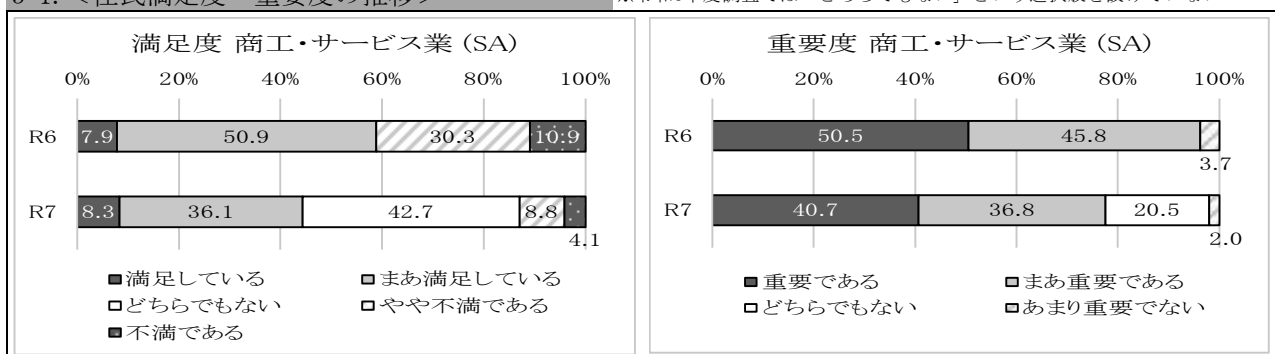
基本構想	活力あふれ魅力ある学研都市のまちづくり	統括課	事業部・商工推進室
基本計画	産業		
施策	商工・サービス業	関連課	
目標像	商工・サービス業が集積し、事業者の意欲的な活動により地域経済が活発になっています。		
取り組み	各地域において日常生活の拠点としての商業機能が集積した、利便性の高いまちづくりを進めます。町内事業者の経営基盤の安定や成長促進につなげるための支援や、商工会をはじめとした関係団体との連携強化を推し進め、地域経済の活性化を図ります。		

2. <施策を構成する主な事業>

事業名		所管課	決算額 ＜千円＞		人件費含む決算額 ＜千円＞		決算書 ページ 数
			R 5年度	R 6年度	R 5年度	R 6年度	
1	商工総務事務費	事業部・商工推進室	4,445	4,364	7,386	8,183	183
2	商工会助成事業	事業部・商工推進室	10,627	10,545	12,845	13,606	183
3	中小企業融資事業	事業部・商工推進室	9,208	8,682	12,155	12,494	183
4							
5							
6							
7							
8							
9							
10							

3-1. <住民満足度・重要度の推移>

※令和6年度調査では「どちらでもない」という選択肢を設けていない



3-2. <住民満足度・重要度を踏まえた現状認識>

○重要度に対して満足度が低いことを踏まえて、地域経済の活性化には町内事業者の成長促進が必要不可欠であることから、商工会等をはじめとした関係団体と連携してニーズに合った支援を行う必要がある。

○満足度において「どちらでもない」の回答が最多であることは、取り組み内容の周知不足が原因と推察される。

○消費者被害の未然防止と被害救済のため、相楽消費生活センターと連携しながら、商品やサービス形態の多様化に対応した、一層の啓発や消費者教育などの取り組みを進める必要がある。

4-1. <指標の設定>

	指標	単位	R9 中間目標値	R14 期末目標値	他団体比較 団体名/実績/年度	算式・引用等
①	製造品出荷額等	万円	4,800,000	5,500,000		工業統計調査(※経済センサス実施年は除く)より引用
②	消費生活相談件数	件	500	400		相楽消費生活センター調べ
③						
④						
⑤						
	R 3(実績)	R 4(実績)	R 5(実績)	R 6(実績)	R 7(試算)	R 8(試算)
①	目標	2,500,000	450,000	4,500,000	4,500,000	4,500,000
	実績	4,483,190	-	-	-	-
②	目標	550	550	550	550	550
	実績	625	634	579	572	-
③	目標					
	実績					
④	目標					
	実績					
⑤	目標					
	実績					

4-2. <指標から読み取れる成果と課題>

○令和6年度の製造品出荷額等の実績値は調査中であるが、企業の労働生産性の向上により伸びていた出荷額は停滞傾向にある。

○平成22年3月から設置の相楽地域5市町村共同の相楽消費生活センターの運営により、消費生活に関する問題について常時相談できる体制が構築された。町内でも「消費生活出前講座」を開催するなど、消費者に対する啓発活動の効果もあったが、精華町の相談件数が165件(令和5年度は166件)と高止まり傾向を示すなか、相楽地域全体の相談件数は減少しており、全体の相談件数に占める本町の割合も高止まり傾向になってきている。今後も消費者被害の未然防止に向けた継続した取り組みが必要である。

5. <施策の今後の方向性>

○保証料及び利子の一部に対する補給金制度など、町内事業者の経営の安定化に資する取り組みを継続するとともに、精華町商工会に対する助成を通じて経営改善に対する支援を実施する。

○町観光ポータルサイトへの掲載やふるさと納税返礼品登録による新規販路開拓などについて、積極的に活用いただくよう町内事業者に提案していく。

○相楽消費生活センターと連携して、相談体制の整備や出前講座の更なる活用、広報誌や町ホームページを活用した啓発活動による消費者被害の未然防止などに継続して取り組む。

1. <施策の概要>

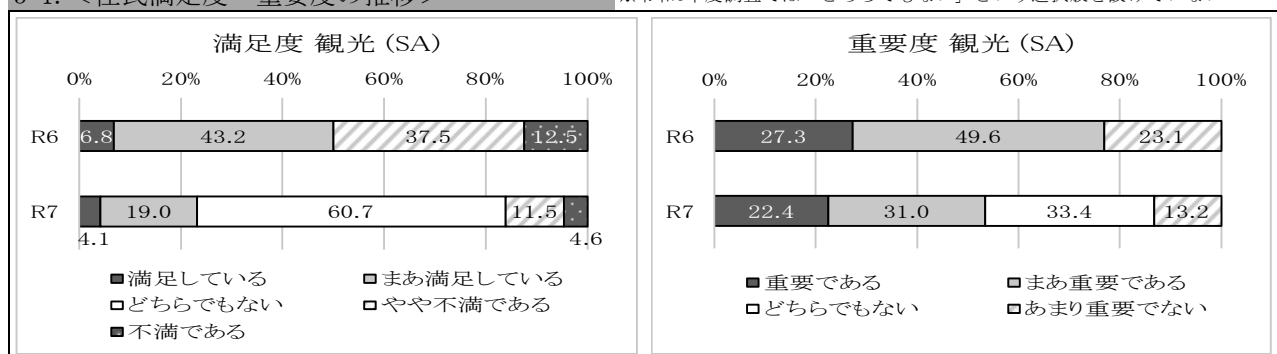
基本構想	活力あふれ魅力ある学研都市のまちづくり	統括課	事業部・商工推進室
基本計画	産業		
施策	観光	関連課	
目標像	地域資源を活かした観光施設における取り組みや積極的な情報発信によって、年間を通してまちが賑わっています。		
取り組み	緑豊かで美しい都市景観や自然風景、まちの特産品などの地域資源を活かした観光コンテンツを構築して観光振興に取り組みます。関係機関との協働やSNSを活用した情報発信に組み、年間を通したまちの賑わいの創出を図ります。		

2. <施策を構成する主な事業>

事業名		所管課	決算額 ＜千円＞		人件費含む決算額 ＜千円＞		決算書 ページ 数
			R 5年度	R 6年度	R 5年度	R 6年度	
1	観光推進費	事業部・商工推進室	1,201	1,302	3,345	4,280	185
2							
3							
4							
5							
6							
7							
8							
9							
10							

3-1. <住民満足度・重要度の推移>

※令和6年度調査では「どちらでもない」という選択肢を設けていない



3-2. <住民満足度・重要度を踏まえた現状認識>

○満足度、重要度ともに他施策と比べて低く、また「どちらでもない」の割合が6割超であることから、本施策に対する関心度の低さが伺える。今後は地域資源を利活用した地域活性化につながる施策展開を進め、本施策の重要度の認知向上と併せて、満足度を向上させる新たな観光コンテンツの創出が強く求められる。

4-1. <指標の設定>

	指標	単位	R9 中間目標値	R14 期末目標値	他団体比較 団体名/実績/年度	算式・引用等
①	観光入込客数	名	700,000	750,000		京都府観光入込客調査報告書(暦年)より
②	観光消費額	円	420	450		商工推進室調べ
③	精華町観光ポータルサイトアクセス数	回	120,000	130,000		商工推進室調べ
④						
⑤						
	R 3(実績)	R 4(実績)	R 5(実績)	R 6(実績)	R 7(試算)	R 8(試算)
①	目標 700,000	700,000	700,000	700,000	700,000	700,000
	実績 447,170	565,424	642,282	599,853		
②	目標 300	400	400	400	420	420
	実績 326	463	407	489		
③	目標 100,000	120,000	120,000	120,000	120,000	120,000
	実績 115,861	112,135	101,643	86,116		
④	目標					
	実績					
⑤	目標					
	実績					

4-2. <指標から読み取れる成果と課題>

○物価高騰の影響による値上げもあり、1人当たりの観光消費額は増加しているが、新型コロナウイルス感染症が5類に移行後、回復しつつあった観光入込客数が、イベント中止等により減少したことは課題と捉える。今後は、地域の観光資源を活かした新たなコンテンツを構築することにより観光入込客数の向上を図る必要がある。

○町の観光情報を一元的に整理した観光ポータルサイトについて、最新の観光やイベント情報の発信を行ったが、アクセス数が減少傾向に転じているため、アクセスのしやすさや検索の利便性等の向上を図る必要がある。

5. <施策の今後の方向性>

○観光振興を図るための情報発信について、観光ポータルサイトの充実やSNSでのショート動画の活用などにより発信力を高めることで関係人口の拡大を進め、地域の観光資源を活かした観光コンテンツを構築することにより地域活性化を図る。

○京都府やお茶の京都DMOなどの関係機関と協力し、観光入込客数の増加や観光消費額の向上につながる施策の展開を図る。

1. <施策の概要>

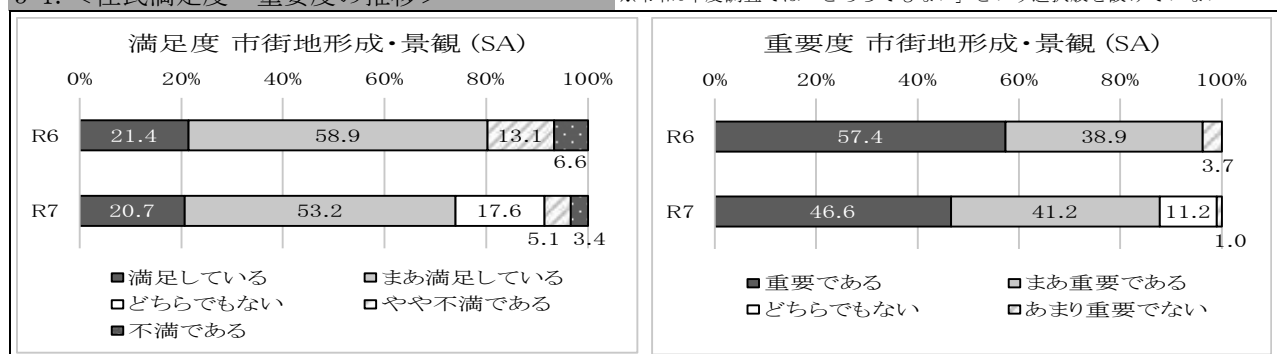
基本構想	活力あふれ魅力ある学研都市のまちづくり	統括課	事業部・都市計画課
基本計画	まちなみ・環境共生		
施策	市街地形成・景観	関連課	事業部・農政課
目標像	まちのゾーンでは、人・モノ・文化の活発な交流が行われる一方、閑静な住宅区域が維持されています。山のゾーン、農のゾーンでは、自然の豊かさが感じられる景観が受け継がれています。		事業部・検査住宅課
			事業部・建設課
			事業部・営繕室
取り組み	拠点となる各地域について、それぞれの位置づけを踏まえた都市機能を集積するとともに、都市軸による連携の強化を図ります。学研狛田地区の土地利用と、その動向に応じた、ＪＲ下狛田駅や近鉄狛田駅周辺の整備を推進します。新たな開発地に対しては、都市計画により良好な市街地形成を誘導する一方、既成市街地や公園・緑地、道路の植栽などについては、引き続き良好な景観の維持と保全を図ります。		

2. <施策を構成する主な事業>

事業名		所管課	決算額 ＜千円＞		人件費含む決算額 ＜千円＞		決算書 ページ 数
			R 5年度	R 6年度	R 5年度	R 6年度	
1	里山保全モデル事業	事業部・農政課	7	18	2,898	3,298	181
2	土木総務事務費（検査住宅課）	事業部・検査住宅課	3,261	3,898	37,722	34,152	187
3	土木総務事務費（建設課）	事業部・建設課	1,140	1,156	2,496	3,461	187
4	都市計画関係経費	事業部・都市計画課	9,465	2,322	19,395	14,446	195
5	都市計画関係経費（繰越）	事業部・都市計画課	0	5,100	0	12,636	199
6	都市公園維持管理事業	事業部・建設課	85,569	100,465	98,486	114,823	199
7	狛田駅東特定土地地区画整理事業（単独分）	事業部・都市計画課	8,381	124	20,722	5,991	199
8	狛田駅東特定土地地区画整理事業（単独分）（繰越）	事業部・都市計画課	6,894	17,374	10,394	29,081	201
9	市街地整備検討調査支援事業	事業部・都市計画課	67,554	76,688	72,259	90,063	199
10	地籍調査事業	事業部・建設課	0	69	0	10,632	79

3-1. <住民満足度・重要度の推移>

※令和6年度調査では「どちらでもない」という選択肢を設けていない



3-2. <住民満足度・重要度を踏まえた現状認識>

○本町の市街地形成の重要度が87.8%と、昨年度から引き続き大多数の住民から重要な施策であると捉えられている中で、新たな評価指標が加わったことにより、満足度が昨年度と比較して73.9%と低下したものの、これまでの「学研都市をバネにしたまちづくり」が広く評価されているものと認識している。

○一方で、昨年度と比較して不満であるとの評価が大幅に低下しているものの、駅周辺の賑わい形成や、主に既存集落における道路の利便性・安全性等に未だ課題があるものと推測している。

4-1. <指標の設定>

※第6次総合計画から新たに設定した指標については、R5以降のみ記載

	指標	単位	R9 中間目標値	R14 期末目標値	他団体比較 団体名/実績/年度	算式・引用等
①	文化学術研究地区利用率（精華町域）	%	78	88		文化学術研究地区利用面積/町内文化学術研究地区面積
②	住民一人あたりの都市公園面積	m ²	15	15	府内市町村平均 8 4	都市公園面積/町人口
③						
④						
⑤						
	R 3(実績)	R 4(実績)	R 5(実績)	R 6(実績)	R 7(試算)	R 8(試算)
①	目標		75	76	77	77
	実績		75.5	74.5		
②	目標	15	15	15	15	15
	実績	15	15.2	15.4		
③	目標					
	実績					
④	目標					
	実績					
⑤	目標					
	実績					

4-2. <指標から読み取れる成果と課題>

○精華・西木津地区における文化学術研究地区の土地利用率はほぼ充足してきている中、令和3年に事業認可された学研狛田東地区の造成工事が完了し、今後は、供用開始後の同地区の土地利用の促進へ繋げることが課題である。

○土地区画整理事業と併せた計画的な都市公園の配置を行ってきた結果、住民一人あたりの都市公園面積は府内市町村平均を大きく上回っており、景観に配慮した良好な市街地環境を維持している。

5. <施策の今後の方向性>

○地区計画制度に基づく住環境の誘導や、精華町宅地開発事業に関する指導要綱に基づく行政指導等を通じ、秩序ある良好な市街地形成と維持を図る。

○各都市施設等について、計画的な保全と長寿命化に取り組むことで、管理に係るトータルコストの低減や景観機能の維持・保全に努める。

○新たな産業施設用地の確保に向け、学研狛田東地区と今後開発予定の学研狛田西地区について、着実な開発及び企業誘致が進められるよう、京都府や関係機関及び開発事業者との協議を進める。

○20年後の将来を見据え、コンパクトで活力のある、災害に強い精華町のまちづくりを進めるものとして、令和7年度完了に向けて都市計画マスタープランの改定及び立地適正化計画の策定に取り組む。

1. ＜施策の概要＞

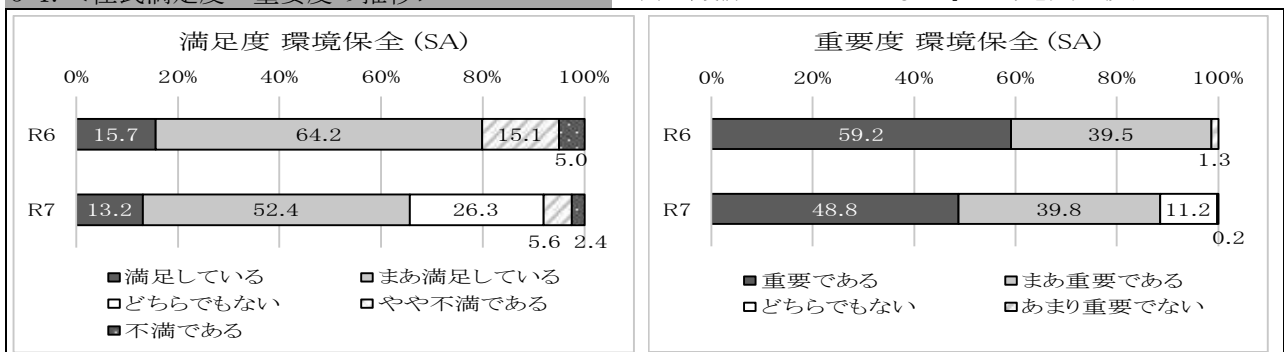
基本構想	活力あふれ魅力ある学研都市のまちづくり	統括課	健康福祉環境部・環境推進課
基本計画	まちなみ・環境共生		
施策	環境保全	関連課	
目標像	多くの住民が自然や都市施設に愛着をもち、まちをきれいにする活動が広がり、清潔で快適な住みよいまちが形成されています。		
取り組み	多様な主体による里地里山・河川などの豊かな自然環境や生物多様性の保全、環境学習などの諸活動を推進します。水質汚濁や騒音などの公害、不法投棄などの防止に努めるとともに、あき地や休耕地などの適正管理を促し、生活環境の保全を図ります。斎場・墓地については、人口構造や家族形態の変化、多様化する住民ニーズなどを踏まえ、他自治体や民間施設の動向も見ながら、新たな行政課題として取り組みます。		

2. ＜施策を構成する主な事業＞

事業名		所管課	決算額 ＜千円＞		人件費含む決算額 ＜千円＞		決算書 ページ 数
			R 5年度	R 6年度	R 5年度	R 6年度	
1	環境衛生一般経費	健康福祉環境部・環境推進課	12,275	3,059	18,864	10,690	165
2	動物管理指導事業	健康福祉環境部・環境推進課	824	489	7,365	11,879	167
3	環境汚染対策事業	健康福祉環境部・環境推進課	5,864	5,605	11,168	16,392	167
4	し尿処理事業	健康福祉環境部・環境推進課	17,558	17,883	22,862	23,136	173
5							
6							
7							
8							
9							
10							

3-1. ＜住民満足度・重要度の推移＞

※令和6年度調査では「どちらでもない」という選択肢を設けていない



3-2. ＜住民満足度・重要度を踏まえた現状認識＞

○環境保全に関する令和7年度の調査では、満足・まあ満足の回答が65.6%、重要・まあ重要の回答が88.6%であり、いずれも過半数を占めている一方で、重要度と満足度に一定の乖離があった。多くの方が豊かな自然環境と快適な住みよいまちを望んでいると言えるが、環境学習のほか自然や生活環境の保全に向けた取り組みが引き続き重要となっている。

4-1. <指標の設定>

※第6次総合計画から新たに設定した指標については、R5以降のみ記載

	指標	単位	R9 中間目標値	R14 期末目標値	他団体比較 団体名/実績/年度	算式・引用等
①	クリーン・リサイクル運動参加者数	名	15,000	16,000		環境推進課調べ
②	日々の生活のなかで何らかの環境に配慮した行動をしている人の割合	%	100	100		環境推進課調べ
③						
④						
⑤						
	R 3(実績)	R 4(実績)	R 5(実績)	R 6(実績)	R 7(試算)	R 8(試算)
①	目標 15,000	15,000	15,000	15,000	15,000	15,000
	実績 10,454	11,138	10,468	12,040		
②	目標		80	80	100	100
	実績		99.02	99.08		
③	目標					
	実績					
④	目標					
	実績					
⑤	目標					
	実績					

4-2. <指標から読み取れる成果と課題>

○クリーン・リサイクル運動は、住民主体での環境美化活動として、参加者数が14,000人台で推移し、令和2年度には新型コロナウイルスの影響で9,000人台まで減少したが、現在は目標達成に向けて参加者も回復傾向にある。

○日々の生活のなかで何らかの環境に配慮した行動をしている人の割合は既に非常に高いが、全ての住民に行動していただけるよう、引き続き取組みを進めていく必要がある。なお、第6次総合計画策定時点では、R9中間目標値を80%、R14期末目標値を90%としていたが、すでに目標値を達成したため、新たに目標値を設定し直した。

○行政・住民・事業者など多様な連携や協力により、町環境基本計画に沿った施策を計画的に推進し、良好な生活環境や自然環境を目指していく必要がある。

5. <施策の今後の方向性>

○第2次環境基本計画に基づき、今後も計画の推進及び進捗管理等を図るため、環境推進委員会等を計画的に開催していく。また、精華環境プラットフォームの参加団体等の活動を、住民に対して情報発信できるように努めていく。

○地域の主体的な環境美化活動の継続実施に向け、今後もクリーン・リサイクル運動への協力を呼びかけ支援していく。

○ポイ捨て等の相談件数は年々減少しているものの、場所によっては改善出来ていない箇所もあることから、町広報誌でのお知らせのほか、課題のある箇所等にはパトロールや啓発看板設置など効果的な啓発に努めていく。

1. <施策の概要>

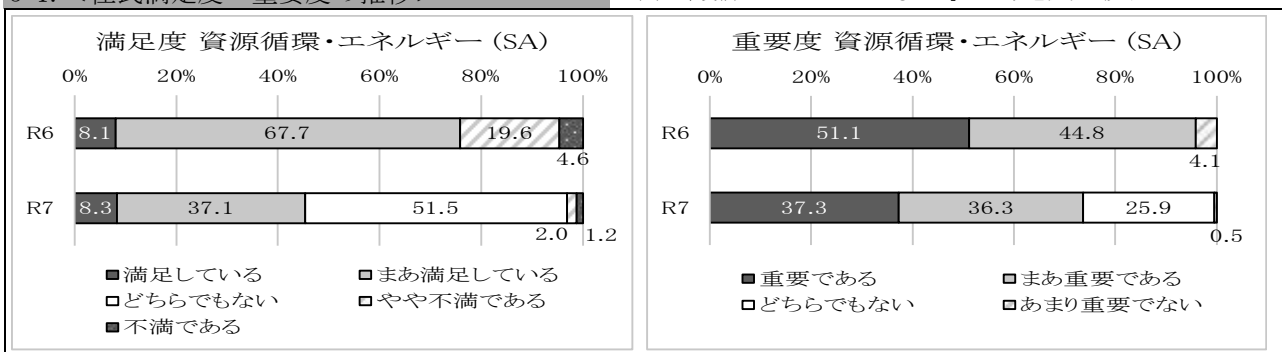
基本構想	活力あふれ魅力ある学研都市のまちづくり	統括課	健康福祉環境部・環境推進課
基本計画	まちなみ・環境共生		
施策	資源循環・エネルギー	関連課	
目標像	持続可能な循環型社会の実現を目指した環境にやさしいライフスタイルが広がっています。		
取り組み	ごみの発生抑制・再使用・再資源化の「3R運動」を推進し、ごみを出さないライフスタイルの啓発に取り組みます。家庭や事業所、公共施設などに環境に配慮した再生可能エネルギー設備の導入を促進するなど、環境・経済・社会が好循環する持続可能な脱炭素社会の実現を目指し、地球温暖化防止対策に取り組みます。		

2. <施策を構成する主な事業>

事業名		所管課	決算額 ＜千円＞		人件費含む決算額 ＜千円＞		決算書 ページ 数
			R 5年度	R 6年度	R 5年度	R 6年度	
1	廃棄物減量・リサイクル推進事業	健康福祉環境部・環境推進課	4,845	3,802	11,805	11,140	167
2	ごみ収集処理事業	健康福祉環境部・環境推進課	308,978	355,288	353,409	410,241	171
3	ごみ収集処理事業(繰越)	健康福祉環境部・環境推進課	0	9,847	0	13,430	171
4	自立型再生可能エネルギー導入促進事業	健康福祉環境部・環境推進課	2,468	2,316	6,968	9,320	167
5							
6							
7							
8							
9							
10							

3-1. <住民満足度・重要度の推移>

※令和6年度調査では「どちらでもない」という選択肢を設けていない



3-2. <住民満足度・重要度を踏まえた現状認識>

○資源循環・エネルギーに関する令和7年度の調査では、満足・まあ満足の回答が45.4%と、およそ半数程度の満足度となっている。ごみを極力出さないライフスタイルは浸透し実践につながってきている一方で、エネルギー利用に関しては、省エネに向けた意識や実践は定着しつつあるものの、再生可能エネルギーの活用に関しては道半ばにあることが背景にあると考えられる。また、重要・まあ重要な回答が73.6%であり、約1/4の方に施策の重要性を十分認識いただけていない現状があることから、資源循環型社会の必要性について、更なる啓発活動に取り組む必要がある。

4-1. <指標の設定>				※第6次総合計画から新たに設定した指標については、R5以降のみ記載		
	指標	単位	R9 中間目標値	R14 期末目標値	他団体比較 団体名/実績/年度	算式・引用等
①	3R運動に取り組んでいる人の割合	%	98	98		環境推進課調べ
②	ごみ総排出量原単位 (一人一日あたりのごみの排出量)	g/人・日	772	760	府内平均 770 4	精華町一般廃棄物 (ごみ) 処理基本計画
③	ごみの総資源化率	%	27.8	32	府内平均 14.7 4	精華町一般廃棄物 (ごみ) 処理基本計画
④	家庭系ごみの資源化率	%	32.6	36		精華町一般廃棄物 (ごみ) 処理基本計画
⑤						
	R 3(実績)	R 4(実績)	R 5(実績)	R 6(実績)	R 7(試算)	R 8(試算)
①	目標		80	96	97	98
	実績		95.28	95.76		
②	目標	764.5	754.5	754.5	754.5	
	実績	783.1	777.1	744		
③	目標	29.3	28	28	28	
	実績	23.5	22.4	21.5		
④	目標	33.4	34.3	34.3	34.3	
	実績	29.2	28.3	27.6		
⑤	目標					
	実績					

4-2. <指標から読み取れる成果と課題>

○指標①3R運動に取り組んでいる人の割合は非常に高い値で推移しているが、昨年度に上方修正して設定し直した目標値を達成できるよう、引き続き啓発等の取り組みが必要である。

○指標②住民1人が1日に出すゴミの量(ごみ総排出量原単位)は年々減少してきており、令和6年度の目標値を達成することができた。

○指標③ごみの総資源化率及び指標④家庭系ごみの資源化率は、令和6年度の目標値を達成できておらず、年度ごとの実績値も若干ながら低下傾向にある。令和4年の「プラスチックに係る資源循環の促進等に関する法律(プラ新法)」の施行等に伴うプラスチック製品の回避や包装の簡素化等の社会情勢も影響していると考えられるが、住民や事業所に対してリサイクル意識の向上を改めて啓発していく必要がある。

5. <施策の今後の方向性>

○ゴミの減量化やリサイクル意識の向上に向けた広報等に加え、分別アプリを活用した3Rの啓発など多様で分かりやすい啓発を継続して進めていく。

○古紙回収事業実施団体に向けて「その他リサイクルができる紙」などの回収量を増やす取り組みや、「食品ロス」削減の啓発に努めることにより、ごみの減量化をさらに進めていく。

○環境の森センター・きづがわでの燃やすごみ処理については、構成団体と連携して安定的な運用管理が図られるよう努めていく。

○地球温暖化の防止に向けた、再生可能エネルギーの普及や省エネ活動の推進について、国や京都府と連携しながら、設備設置補助や啓発活動に取り組んで行く。

1. <施策の概要>

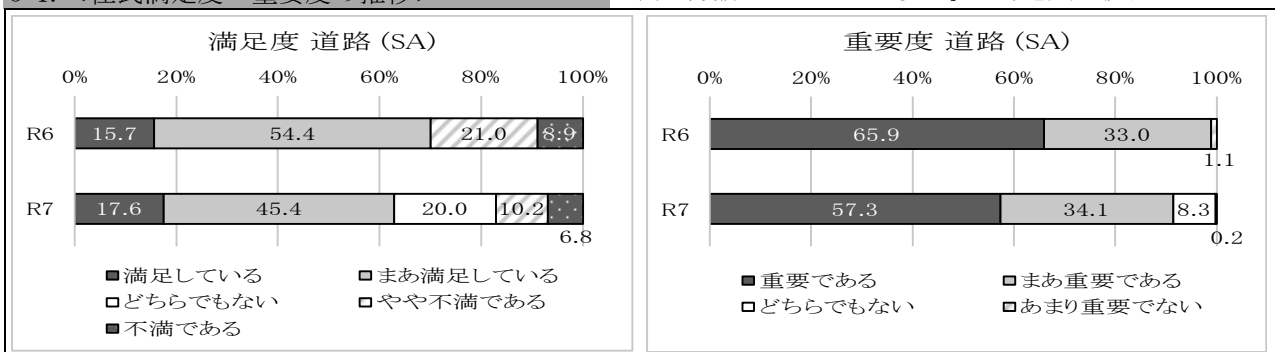
基本構想	活力あふれ魅力ある学研都市のまちづくり	統括課	事業部・建設課
基本計画	道路・公共交通		
施策	道路	関連課	
目標像	誰もが安全で快適に移動ができ、災害脆弱性やインフラ老朽化を克服し、安心して暮らせる道路環境が整っています。		
取り組み	主要幹線道路や生活道路の整備推進や、管理費用の削減と平準化を図った計画的な維持管理、住民協働による道路施設の維持管理体制の促進に取り組み、利用者の利便性向上と安全確保を図ります。		

2. <施策を構成する主な事業>

事業名		所管課	決算額 ＜千円＞		人件費含む決算額 ＜千円＞		決算書 ページ 数
			R 5年度	R 6年度	R 5年度	R 6年度	
1	道路橋りょう総務事務費	事業部・建設課	285	161	1,641	2,466	189
2	道路改良事業(補助事業費分)	事業部・建設課	99,021	45,810	113,465	61,753	191
3	道路改良事業(補助事業費分)(繰越)	事業部・建設課	59,900	27,162	69,076	33,096	191
4	道路新設改良単費事業	事業部・建設課	25,255	28,403	29,893	34,188	191
5	道路維持管理事業	事業部・建設課	231,401	205,854	264,011	240,669	189
6	道路維持管理事業(繰越)	事業部・建設課	0	20,073	0	23,166	191
7	橋りょう維持管理事業	事業部・建設課	41,282	33,116	48,090	40,967	191
8							
9							
10							

3-1. <住民満足度・重要度の推移>

※令和6年度調査では「どちらでもない」という選択肢を設けていない



3-2. <住民満足度・重要度を踏まえた現状認識>

○本施策を9割を超える住民が概ね重要と捉えていることは、道路の利便性向上と安全確保に対する住民の期待度が高いことと受け止めている。一方で、満足度については、満足傾向が6割～7割、不満傾向が2割～3割となっているため、引き続き道路事業の推進が必要と認識している。

4-1. <指標の設定>

※第6次総合計画から新たに設定した指標については、R5以降のみ記載

	指標	単位	R9 中間目標値	R14 期末目標値	他団体比較 団体名/実績/年度	算式・引用等
①	クリーンパートナー制度登録団体数	団体	36	41		建設課調べ
②	道路改良率	%	71.4	71.9		改良済道路延長/舗装済道路延長
③	舗装計画修繕延長（累計）	km	15.2	19.8		修繕済舗装延長（累計、年度末）
④	橋梁長寿命化修繕箇所数（累計）	橋	30	60		修繕済橋梁箇所数（累計、年度末）
⑤						
	R 3(実績)	R 4(実績)	R 5(実績)	R 6(実績)	R 7(試算)	R 8(試算)
①	目標 31 実績 30	32 34	35 34	35 35	36 36	37 37
②	目標 実績	 	70.9 70.9	71.1 70.9	71.1 71.1	71.2 71.2
③	目標 実績	 	11 11	12 12	13 13	14 14
④	目標 実績	 	6 6	7 7	8 8	9 9
⑤	目標 実績	 	 	 	 	

4-2. <指標から読み取れる成果と課題>

○「クリーンパートナー制度登録団体数」は令和5年度と比較して1団体増加した。良好な景観と生活環境を維持し、多様化した住民ニーズに対応するためには、地域住民の協力が必要不可欠であるが、登録団体においては、高齢化や後継者不足といった課題がある。

○「道路改良率」は毎年度末調製する道路台帳数値を指標根拠としているが、令和6年度より道路改良事業による整備済延長を次年度に反映させることとしたため、令和6年度に道路改良工事が完了した3路線施工延長362mは令和7年度の実績として指標に反映予定。事業推進のため、安定した財源確保が課題である。

○「舗装計画修繕延長」「橋梁長寿命化修繕箇所数」について、施設の長寿命化及び管理費用の削減・平準化を図るため、予防保全を目的として幹線道路の舗装及び橋りょうの修繕を実施した。事業推進に向けて安定した財源確保が課題である

5. <施策の今後の方向性>

○国の重点施策である「通学路の安全対策」「緊急輸送道路と旧市街地との道路ネットワークの強化」「踏切道の改良促進」を推進するとともに、旧市街地の生活道路の狭隘区間の解消を図るため、利便性・効率性・安全性を勘案した道路改良事業に取り組む。

○道路施設の維持管理については事後保全型から予防保全型の転換を進め、点検結果に基づく計画的な修繕を行うことにより、将来的な維持管理コストの縮減や平準化を図りつつ施設の長寿命化に取り組む。

1. <施策の概要>

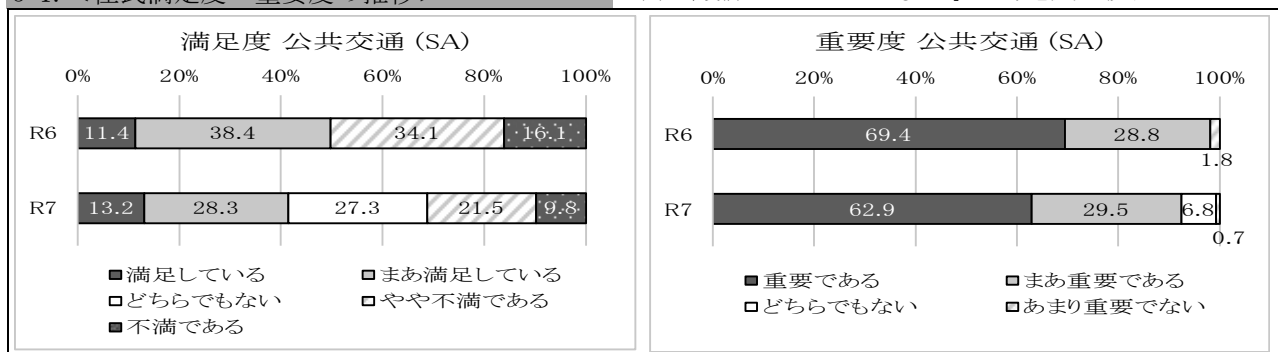
基本構想	活力あふれ魅力ある学研都市のまちづくり	統括課	事業部・都市計画課
基本計画	道路・公共交通		
施策	公共交通	関連課	
目標像	各地区から各拠点への移動手段が公共交通により確保されています。さらに京都・大阪・奈良などへの移動が容易になっています。		
取り組み	デマンド交通などの新たな手法及び駅と駅周辺のバリアフリー化の検討を行いながら、公共交通の維持と改善を図ります。また、道路網・鉄道網の整備や充実を国・府や事業者に要望していきます。		

2. <施策を構成する主な事業>

事業名		所管課	決算額 ＜千円＞		人件費含む決算額 ＜千円＞		決算書 ページ 数
			R 5年度	R 6年度	R 5年度	R 6年度	
1	交通網整備に係る一般経費	事業部・都市計画課	160	218	4,383	5,668	195
2	地域公共交通促進事業	事業部・都市計画課	39,757	63,403	47,677	73,441	197
3							
4							
5							
6							
7							
8							
9							
10							

3-1. <住民満足度・重要度の推移>

※令和6年度調査では「どちらでもない」という選択肢を設けていない



3-2. <住民満足度・重要度を踏まえた現状認識>

○公共交通に関する重要度が92.4%と依然として高い一方で、満足度は41.5%と半数を下回っている。本町は丘陵地に大規模な住宅地が整備されてきたことや、路線バスが運行されていない地域もあり、公共交通への期待は高いものと認識している。

○令和6年10月1日から精華くるりんバス北ルートについて、デマンド交通へ切り替えたことによる、これまでの定時定路線型から予約運行型への利用方法の変更等について、十分な周知・理解に至っていないことから不満を感じている方が多いものと認識している。

4-1. <指標の設定>

※第6次総合計画から新たに設定した指標については、R5以降のみ記載

指標		単位	R9 中間目標値	R14 期末目標値	他団体比較 団体名/実績/年度	算式・引用等		
①	精華くるりんバス年間乗降客数	名	65,000	65,000		都市計画課調べ		
②	公共交通住居カバー率	%	99	99.5		町内バス停留所（くるりんバス・路線バス）及びデマンド交通乗降ポイントから半径300m以内にある住宅戸数/町内住宅戸数		
③								
④								
⑤								
R 3(実績)		R 4(実績)		R 5(実績)	R 6(実績)	R 7(試算)	R 8(試算)	
①	目標	70,000		70,000	62,000	65,000	50,000	50,000
	実績	54,844		60,404	64,888	62,100		
②	目標	100		100	100	100	100	100
	実績	98.3		98.7	98.7	97		
③	目標							
	実績							
④	目標							
	実績							
⑤	目標							
	実績							

4-2. <指標から読み取れる成果と課題>

○精華くるりんバス年間乗降客数は、新型コロナウイルス感染症の影響により、令和2年度以降大きく減少していたが、令和4年度からは回復傾向が続いている。なお、令和6年10月より精華くるりんバス北ルートデマンド交通に切り替えたことから、今後の運行状況を鑑み、指標の見直しを検討する。

○公共交通住居カバー率についても、精華くるりんバスからデマンド交通へ切り替えに伴い、これまでくるりんバスの車両が進入困難であった地域を含めることが可能となったことから、指標をバス停留所から300mの範囲とする基準へ変更し、これにより算出した住居カバー率は97%を超えており、町内の多くの住居をカバーできていると考えている。一方で、地域の地形上、乗降ポイントまでの距離が遠い地域も存在することから、より地域の実情に合わせた住民の利用しやすさの向上を図ることが課題である。

5. <施策の今後の方向性>

○公共交通について、主に町外との移動を担う鉄道、町内での幹線（補助幹線）道路における輸送を担う民営路線バス、路線バスの対象とならない地域をカバーする町営のコミュニティ交通のそれぞれの階層において、地域住民や運営事業者とのコミュニケーションを重視しながら、「地域で守り育てる公共交通」の実現に向け取り組む。

○町営のコミュニティ交通については、精華くるりんバス及び今年度より導入した精華町デマンド交通を運行することにより、住居カバー率と利便性の向上を図るとともに、持続可能な公共交通の維持のため、利用促進につながる取組みを実施する。

○高齢、障害者等が安全・安心かつ快適に移動できる環境づくりを目指し、精華町鉄道駅等バリアフリー基本構想の実現に向けて、鉄道事業者をはじめとした各種事業者と密に連携を図り、進捗管理を行いながら、計画的にバリアフリー化事業を推進する。

1. <施策の概要>

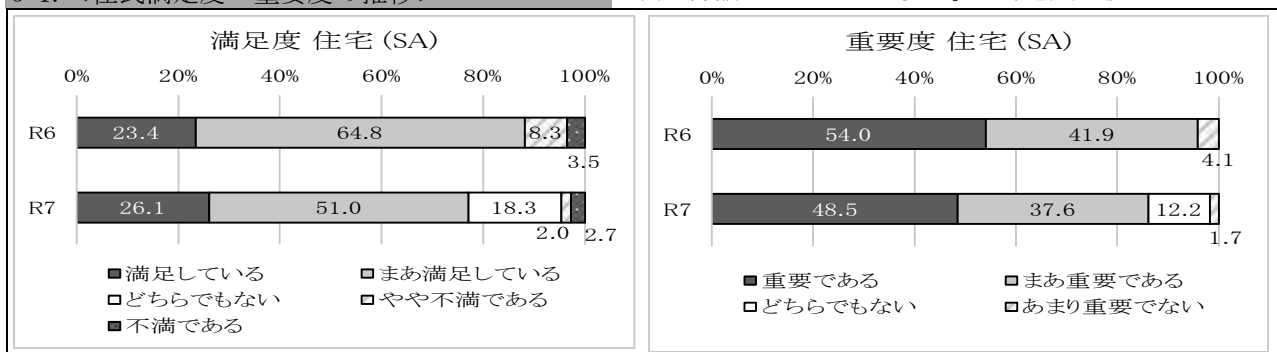
基本構想	活力あふれ魅力ある学研都市のまちづくり	統括課	事業部・検査住宅課
基本計画	住環境		
施策	住宅	関連課	事業部・都市計画課
目標像	安全で快適な住宅が増えています。		
取り組み	民間木造住宅の耐震改修の促進、空き家対策や町営住宅の長寿命化と建替整備による耐震化に取り組みます。		

2. <施策を構成する主な事業>

事業名		所管課	決算額 ＜千円＞		人件費含む決算額 ＜千円＞		決算書 ページ 数
			R 5年度	R 6年度	R 5年度	R 6年度	
1	建築物耐震改修促進事業	事業部・都市計画課	980	2,967	7,936	10,753	197
2	町営住宅維持管理事業	事業部・検査住宅課	96,585	62,140	122,158	98,541	201
3	空き家対策事業	事業部・都市計画課	66	74	5,414	6,192	197
4							
5							
6							
7							
8							
9							
10							

3-1. <住民満足度・重要度の推移>

※令和6年度調査では「どちらでもない」という選択肢を設けていない



3-2. <住民満足度・重要度を踏まえた現状認識>

○住宅に対する重要度が86.1%で昨年度（95.9%）より減少しているが、「あまり重要ではない」と答えた割合も昨年度と比較して2.4%減少しており、依然として重要度が高いものと認識している。

○住宅に対する満足度も昨年度と比較して11.1%減少しているが、「やや不満である」、「不満である」と答えた割合が7.1%減少しており、地区計画制度をはじめとした都市計画に関する規制と誘導によって、良好な市街地形成が着実に進んだことに対する評価であると認識している。

4-1. <指標の設定>

		指標	単位	R9 中間目標値	R14 期末目標値	他団体比較 団体名/実績/年度	算式・引用等
①	木造住宅耐震化率		%	95	95		耐震性を有する木造住宅戸数 /町内木造住宅戸数
②	町営住宅耐震化率		%	94.1	97		基準適合住宅/住宅戸 数
③	町営住宅入居率		%	99.3	100	木津川市 76.83 6	入居戸数/住宅戸数
④							
⑤							
		R 3(実績)	R 4(実績)	R 5(実績)	R 6(実績)	R 7(試算)	R 8(試算)
①	目標	92.1	92.8	93.5	94.2	95	95
	実績	85.9	86.3	86.9	87.4		
②	目標	60	60	60	60	60	60
	実績	54.9	54.9	54.9	54.9		
③	目標	100	100	100	100	100	100
	実績	96.3	96.3	95.5	92.3		
④	目標						
	実績						
⑤	目標						
	実績						

4-2. <指標から読み取れる成果と課題>

○木造住宅耐震化率については、光台、精華台等の新興住宅地の開発が進み、また、既存住宅の建替え等により町内全体としては着実に向上している。一方で、東畑、乾谷等の既存集落については、特に建築年数が古い家屋が多いが、人口減少及び高齢化が進行しており、耐震改修については費用が高額となることから、耐震化が進まないのが現状である。

○町営住宅の耐震化率については、老朽化が進んでいる町営住宅に耐震化工事を図っても耐用年数や建物の寿命が限られるため、建替事業を計画的に進め、建替完了により耐震化率の向上を図る。

○町営住宅の入居率については、近年90%台半ばの高い数値を推移している。引き続き町営住宅を必要とする生活困窮者の実態の把握に努める。

5. <施策の今後の方向性>

○町内木造住宅の耐震化については、精華町建築物耐震改修促進計画に基づき、耐震化率の向上のため耐震改修等補助制度の利用促進を図りながら、減災対策等の住民の命を守るための啓発活動にも取り組む。

○町営住宅については、精華町営住宅ストック総合活用（長寿命化）計画に基づき、長寿命化のための改修工事や建替事業等を行い、町営住宅の効率的・効果的な活用を図る。また、建替事業に伴うスケジュールや移転計画を入居者や近隣住民等に対して丁寧な説明し、円滑な事業推進を図る。

1. <施策の概要>

基本構想	活力あふれ魅力ある学研都市のまちづくり	統括課	上下水道部・上下水道課／経理営業課
基本計画	住環境		
施策	上水道	関連課	
目標像	安全で安心な水道水が安定供給されています。		
取り組み	「精華町水道ビジョン」に基づき水道施設の耐震化や更新事業に計画的に取り組みます。健全で持続可能な経営のために、広域連携を含めた広域化・経営の合理化の研究を進めるとともに、効率化と料金の適正化に取り組みます。		

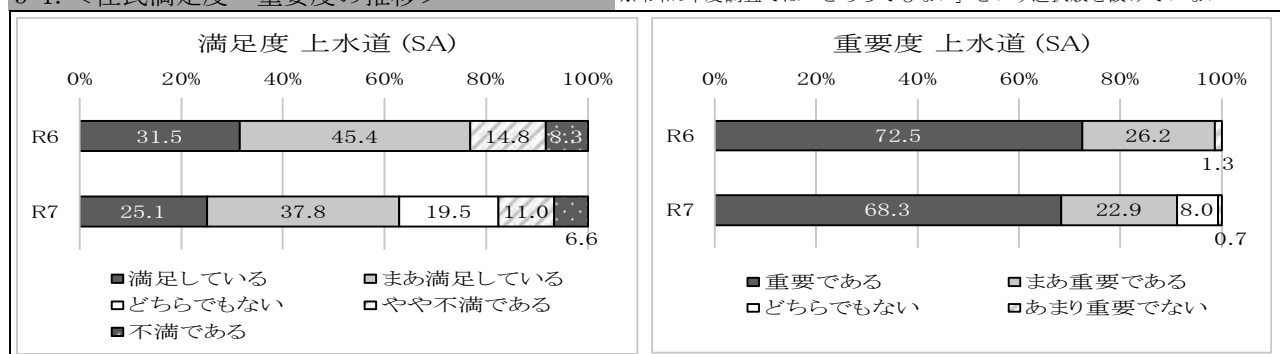
2. <施策を構成する主な事業>

※特別会計・企業会計の事業は各特別会計・企業会計決算書に掲載

事業名		所管課	決算額 ＜千円＞		人件費含む決算額 ＜千円＞		決算書 ページ 数
			R 5年度	R 6年度	R 5年度	R 6年度	
1							
2							
3							
4							
5							
6							
7							
8							
9							
10							

3-1. <住民満足度・重要度の推移>

※令和6年度調査では「どちらでもない」という選択肢を設けていない



3-2. <住民満足度・重要度を踏まえた現状認識>

○本施策において重要度が90%超となっており、住民にとって上水道は公衆衛生に直結するインフラ設備であると深く認識している。引き続き、水質維持及び安定供給のため水道施設の計画的な更新を進める。

4-1. <指標の設定>

※第6次総合計画から新たに設定した指標については、R5以降のみ記載

指標		単位	R9 中間目標値	R14 期末目標値	他団体比較 団体名/実績/年度		算式・引用等
①	上水道基幹管路の耐震化率	%	53.6	60.3		0	耐震化済延長/基幹管路 (φ300mm以上)・送水管・導 水管の全延長
②							
③							
④							
⑤							
		R 3(実績)	R 4(実績)	R 5(実績)	R 6(実績)	R 7(試算)	R 8(試算)
①	目標			48.3	49.6	52.5	52.7
	実績			48.6	52.1		
②	目標						
	実績						
③	目標						
	実績						
④	目標						
	実績						
⑤	目標						
	実績						

4-2. <指標から読み取れる成果と課題>

○上水道基幹管路耐震化率について、学研南田辺狛田東開発に伴う配水管などの基幹管路新設により令和5年度に引き続き、耐震化率が向上する結果となった。一方で、既存管路の更新については、耐用年数を超過していない非耐震管が主であり、経過年数を考慮した更新計画策定を進めることが課題である。

5. <施策の今後の方向性>

○水道水の安定供給を今後も維持するために、水道施設の計画的な耐震化や更新事業を進めることを目的とした、アセットマネジメント計画策定に取り組むことで持続可能な事業の運用を目指す。
○広域連携については、京都府や他市町の先進事例等情報収集に努め、引き続き研究を進める。
○水道事業の経営の現状の把握・分析し、健全で持続可能な経営推進に努める。

1. <施策の概要>

基本構想	活力あふれ魅力ある学研都市のまちづくり	統括課	上下水道部・上下水道課／経理営業課
基本計画	住環境		
施策	下水道	関連課	
目標像	下水の適正な処理により、公共用水域の水質が守られています。		
取り組み	これまで整備してきた管路などが、今後耐用年数を迎えることから、これから訪れる施設更新期を見据え、更新計画の検討を行うとともに、経営の安定化に向け、効率化と料金の適正化に取り組みます。		

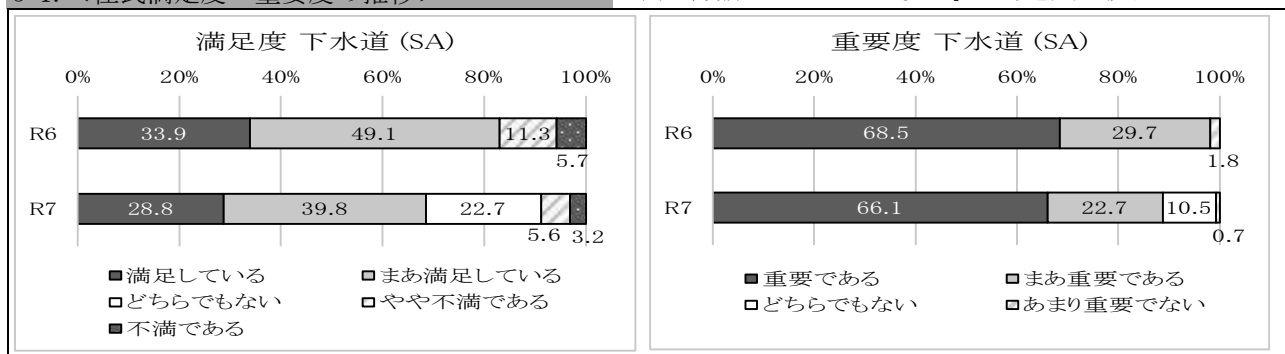
2. <施策を構成する主な事業>

※特別会計・企業会計の事業は各特別会計・企業会計決算書に掲載

事業名		所管課	決算額 ＜千円＞		人件費含む決算額 ＜千円＞		決算書 ページ 数
			R 5年度	R 6年度	R 5年度	R 6年度	
1	公共下水道事業特別会計汚水負担金（上下水道課/経理営業課）	上下水道部・上下水道課／経理営業課	582,289	467,403	582,289	467,403	197
2							
3							
4							
5							
6							
7							
8							
9							
10							

3-1. <住民満足度・重要度の推移>

※令和6年度調査では「どちらでもない」という選択肢を設けていない



3-2. <住民満足度・重要度を踏まえた現状認識>

○本施策は、公衆衛生の観点から重要な位置づけであるため、住民の約90%の方が概ね重要と捉えており、下水道の機能は日常生活の一部となっていることから、引き続き保全管理に努める。

4-1. <指標の設定>

※第6次総合計画から新たに設定した指標については、R5以降のみ記載

		指標	単位	R9 中間目標値	R14 期末目標値	他団体比較 団体名/実績/年度	算式・引用等
①	下水道整備率		%	95.6	100		整備済面積/事業認可面積
②	下水道普及率		%	99.7	100		処理人口/総人口
③							
④							
⑤							
		R 3(実績)	R 4(実績)	R 5(実績)	R 6(実績)	R 7(試算)	R 8(試算)
①	目標			92.1	93	93	93.9
	実績			89.7	90.3		
②	目標			99.4	99.4	99.5	99.6
	実績			99.3	99.3		
③	目標						
	実績						
④	目標						
	実績						
⑤	目標						
	実績						

4-2. <指標から読み取れる成果と課題>

○下水道整備率については、柘榴地区及び旭地区の整備事業に取り組み、柘榴地区については令和6年11月より供用開始となった。しかし、関連事業との工程調整による整備の遅れや開発等による事業認可の面積増加により、整備率が目標値より下がっている。一方、国庫補助金の配分率が年々低下しており、今後の事業費確保が課題である。

○下水道普及率については、前述のとおり柘榴地区が供用開始となっているが、当該エリアにおける今年度の水洗化数は1戸に留まっており、いかに早期に水洗化を進めるかが課題である。また、既整備地区における水洗化率の上昇テンポの鈍化も課題である。

5. <施策の今後の方向性>

○下水道管路施設が、今後耐用年数を迎えることから、ストックマネジメント計画に基づき、管渠の点検、調査、改築、更新を効率的に進め保全管理に努める。

○下水道整備率向上のため、国庫補助金等の財産確保を行い未整備地区の下水道整備を進める。

○今年度新たに供用開始された柘榴地区への啓発には普及奨励金を活用し、既整備地区においては継続的な啓発活動を実施するなどして、水洗化率のさらなる改善を図っていく。

○今年度改定した経営戦略をもとに、国による経営・財務マネジメント強化事業のアドバイザー派遣を活用しながら、健全で持続可能な経営の推進に努める。

1. <施策の概要>

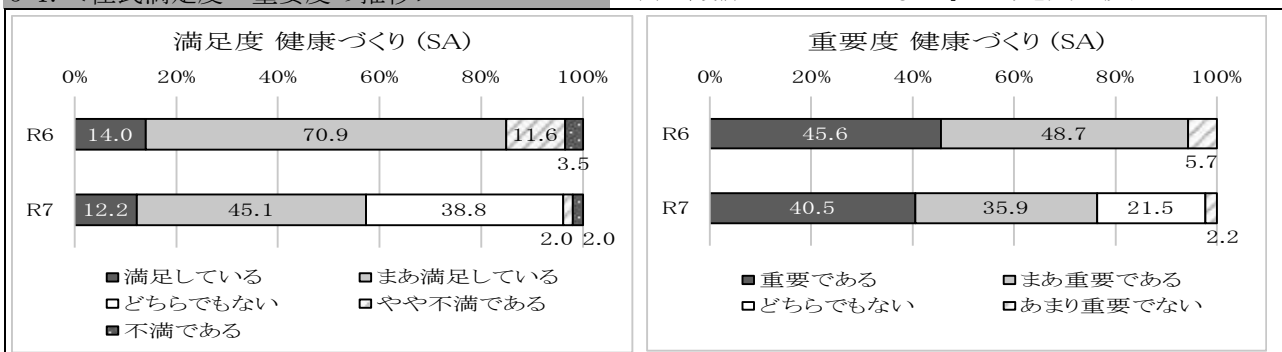
基本構想	安全・安心で健やかな暮らしのまちづくり	統括課	健康福祉環境部・健康推進課
基本計画	健康・医療		
施策	健康づくり	関連課	
目標像	住民が自ら主体的に健康づくりに取り組み、健（検）診受診などの健康行動を促進するとともに、妊娠・出産・育児を安心してできるまちになっています。		
取り組み	健康づくりの拠点施設整備や、情報発信を進めるとともに、特定健診やがん検診の受診率の向上、食生活改善をはじめとする食育の推進、「せいか365活動」による住民の主体的な健康づくりを促進します。また、妊娠期の健康づくり、乳幼児期の健康診査などによる発育や育児支援について、関係機関との連携強化を図り、妊娠から子育て期にわたり切れ目のない支援を行います。		

2. <施策を構成する主な事業>

事業名		所管課	決算額 ＜千円＞		人件費含む決算額 ＜千円＞		決算書 ページ 数
			R 5年度	R 6年度	R 5年度	R 6年度	
1	保健衛生一般経費	健康福祉環境部・健康推進課	451	706	4,512	9,385	155
2	健康づくり推進事業	健康福祉環境部・健康推進課	2,753	2,917	15,439	23,619	157
3	乳幼児健康診査等母子保健事業	健康福祉環境部・健康推進課	37,414	44,207	66,668	77,969	157
4	健康増進法に基づく各種保健事業	健康福祉環境部・健康推進課	70,666	79,327	83,784	100,518	161
5	人間ドック検診等保健事業	健康福祉環境部・健康推進課	5,197	5,798	12,481	24,275	163
6	感染症予防事業	健康福祉環境部・健康推進課	100,293	142,150	104,362	146,316	163
7	予防接種助成事業	健康福祉環境部・健康推進課	88	32	6,024	7,535	163
8	保健センター運営事業	健康福祉環境部・健康推進課	7,633	7,554	9,724	8,038	169
9	防災保健センター整備事業	健康福祉環境部・健康推進課	2,035	376,440	5,720	377,408	169
10	出産・子育て応援事業	健康福祉環境部・健康推進課	12,198	20,348	24,551	30,133	159

3-1. <住民満足度・重要度の推移>

※令和6年度調査では「どちらでもない」という選択肢を設けていない



3-2. <住民満足度・重要度を踏まえた現状認識>

○全町的な健康づくり運動である「せいか365活動」を展開する本町において、住民の主体的な健康づくりの機運を推し量る指標となり、全体の7割以上が概ね重要と捉えていることは、住民が重要性を認知しており、健康意識が高いものと受け止めている。

○約6割の住民が概ね満足という結果となり、不満という回答は4%にとどまった。引き続き、住民の理解と参加を促進しながら施策を展開していく。

4-1. <指標の設定>

※第6次総合計画から新たに設定した指標については、R5以降のみ記載

指標		単位	R9 中間目標値	R14 期末目標値	他団体比較 団体名/実績/年度	算式・引用等	
①	せいか365プロジェクト参画者数	名	150	200		健康推進課調べ	
②	せいか365健康ポイント登録者数	名	6,500	7,750		健康推進課調べ	
③	乳幼児健康診査受診率 (地域保健報告4健診のみ)	%	100	100	国平均 93.8 5	健康推進課調べ	
④	特定保健指導終了者割合	%	50	60	府内平均 24 5	特定健診・特定保健指導法定結果報告	
⑤	健康づくりに取り組みやすいまちだと思ふ人の割合	%	85	90		住民アンケート(企画調整課調べ)	
R 3(実績)		R 4(実績)	R 5(実績)	R 6(実績)	R 7(試算)	R 8(試算)	
①	目標	150	150	150	150	150	150
	実績	101	80	92	83		
②	目標	3,500	3,500	4,000	5,000	6,000	6,250
	実績	2,946	3,521	4,996	5,726		
③	目標	100	100	100	100	100	100
	実績	96.3	97.9	99.3	98.5		
④	目標	42	45	45	36	38	40
	実績	40	33.9	27.8	* 実績確定R8		
⑤	目標			80	85	85	85
	実績			80.2	80.5		

4-2. <指標から読み取れる成果と課題>

○せいか365プロジェクトの参画者数は減少したが、行政との健康づくりの取り組みを通じ、住民活動に必要なノウハウを提供することで、自主的活動に移行した団体があり、成果である一方で、当該プロジェクトとしての参画者の減少は課題であり、参画者を増やすことが求められる。

○せいか365健康ポイントの登録者が増加した。なお、第6次総合計画策定時点では目標をR9中間目標を5,000、R14期末目標を7,000と掲げていたが、すでに目標を達成したため、新たに目標を設定した。今後引き続きアプリ版の普及啓発を進めていく必要がある。

○乳幼児健康診査は、全健診とも高い受診率であり、未受診者についても訪問等で把握に取り組んだ。

○特定保健指導終了者の割合は低下しており、実施方法等を見直し、実施率の向上につなげる必要がある。

○健康づくりに取り組みやすいまちだと思ふ人の割合は8割を超えており、全町的に取り組んでいる「せいか365活動」等により一定の成果が出ているものと受け止める。引き続き、健康増進計画・食育推進計画に基づき病気予防と元気増進の両面からの健康づくりの推進、各種保健事業の展開及び「せいか365活動」を推し進め、健康づくりに取り組みやすい環境整備、気運の醸成を図っていく必要がある。

5. <施策の今後の方向性>

○防災保健センターの新築工事に着手しており、令和7年度竣工予定である。

○母子保健事業では、5歳児健康診査を開始し、就学に向けた切れ目のない支援を図る。

○特定健診受診率向上のため、受診環境の整備や再勧奨等の未受診者対策、SNSの活用等周知啓発に取り組む。また、健診後の保健指導教室への参加促進を図るとともに、特定保健指導の実施期間内に中断することなく継続できるよう支援を行い、特定保健指導終了者割合の向上を図る。

○第3期健康増進計画・食育推進計画に基づき各種事業を推し進める。

○健康寿命の延伸を図るため、全町的な健康づくり運動「せいか365活動」の取り組みにより全世代を対象に健康づくりの推進、特にアプリ版健康ポイントの普及啓発や若年層の認知度向上に取り組む。

1. <施策の概要>

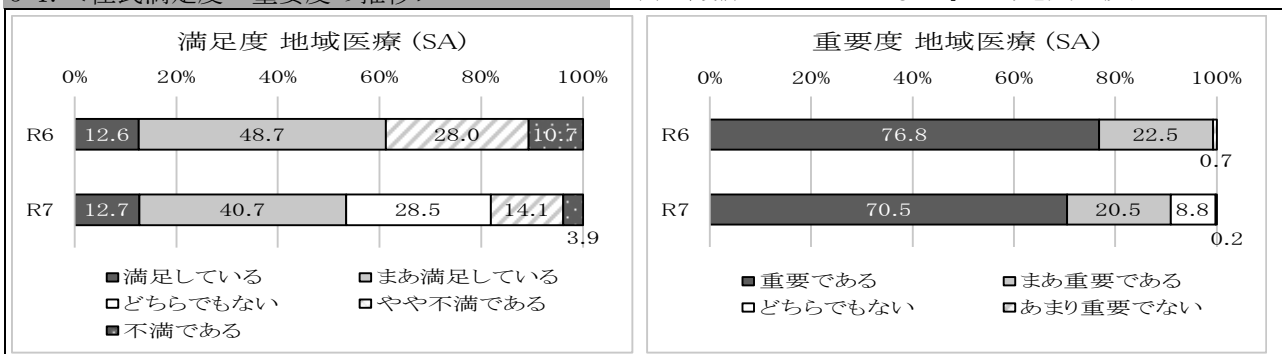
基本構想	安全・安心で健やかな暮らしのまちづくり	統括課	健康福祉環境部・健康推進課
基本計画	健康・医療		
施策	地域医療	関連課	
目標像	健やかに暮らせるよう安心して医療を受けられる体制が保たれています。		
取り組み	住民が健やかに暮らすために必要な医療を安心して受けられる環境整備を進めるとともに、救急医療体制については、「京都府保健医療計画」に基づき、京都府や医療機関などとの連携のもと、広域的な体制を確保します。		

2. <施策を構成する主な事業>

事業名		所管課	決算額 ＜千円＞		人件費含む決算額 ＜千円＞		決算書 ページ 数
			R 5年度	R 6年度	R 5年度	R 6年度	
1	国民健康保険病院事業特別会計負担金	健康福祉環境部・健康推進課	17,350	11,161	20,674	11,645	167
2	相楽休日応急診療所負担金事業	健康福祉環境部・健康推進課	0	4,442	3,838	4,926	169
3							
4							
5							
6							
7							
8							
9							
10							

3-1. <住民満足度・重要度の推移>

※令和6年度調査では「どちらでもない」という選択肢を設けていない



3-2. <住民満足度・重要度を踏まえた現状認識>

○住民が健やかに暮らすために必要な医療の提供を図る指標となり、住民の9割以上が概ね重要であると捉えていることから引き続き、地域における医療体制の充実に向けた取り組みを進めていく必要がある。

○一方で、満足傾向が5割であることから、満足度の向上を図るため、京都府保健医療計画に基づき地域医療連携を進めるとともに、相楽広域行政組合による相楽休日応急診療所においては、当該運営委員会における協議、調整を図り、引き続き円滑な運営体制の維持に取り組んでいく必要がある。

4-1. <指標の設定>

	指標	単位	R9 中間目標値	R14 期末目標値	他団体比較 団体名/実績/年度	算式・引用等	
①	相楽休日応急診療所受診者数 (精華町民)	名	200	250		相楽広域行政組合調べ	
②							
③							
④							
⑤							
		R 3(実績)	R 4(実績)	R 5(実績)	R 6(実績)	R 7(試算)	R 8(試算)
①	目標	200	200	200	200	200	200
	実績	176	380	322	207		
②	目標						
	実績						
③	目標						
	実績						
④	目標						
	実績						
⑤	目標						
	実績						

4-2. <指標から読み取れる成果と課題>

○地域の医療資源として、休日における応急診療の地域の受け皿として運営している。コロナ禍では発熱外来を設置し、受診者数は一時的に増加したものの、現在は減少傾向にあるが、相楽地域の医療体制において、休日の一次救急医療の提供が図られ医療アクセスの確保につながっている。引き続き、相楽休日応急診療所の診療内容を町広報誌「華創」やホームページに掲載するとともに、転入された住民の方へチラシ等の配布により、認知度向上に向けた周知を図っていく必要がある。

5. <施策の今後の方向性>

○安心できる地域の保健医療体制を維持していくため、引き続き京都府保健医療計画に基づき、地域医療連携を進めていく。
○精華町国民健康保険病院の老朽化対策について、設置者である町が計画的に改修工事を進めていく。
○相楽休日応急診療所については、今後も引き続き開設者である相楽広域行政組合との連携により、住民への周知広報活動を進めていく。

1. <施策の概要>

基本構想	安全・安心で健やかな暮らしのまちづくり	統括課	住民部・国保医療課
基本計画	健康・医療		
施策	医療・保険	関連課	
目標像	必要な医療を誰もが安心して受けることができ、皆保険制度のもと持続可能な国民健康保険制度の維持運営が図られています。		
取り組み	誰もが心も身体もより健康な状態で暮らせるよう、国や府と連携した医療費助成制度を継続して実施するとともに、持続可能な国民健康保険制度の維持に努めます。		

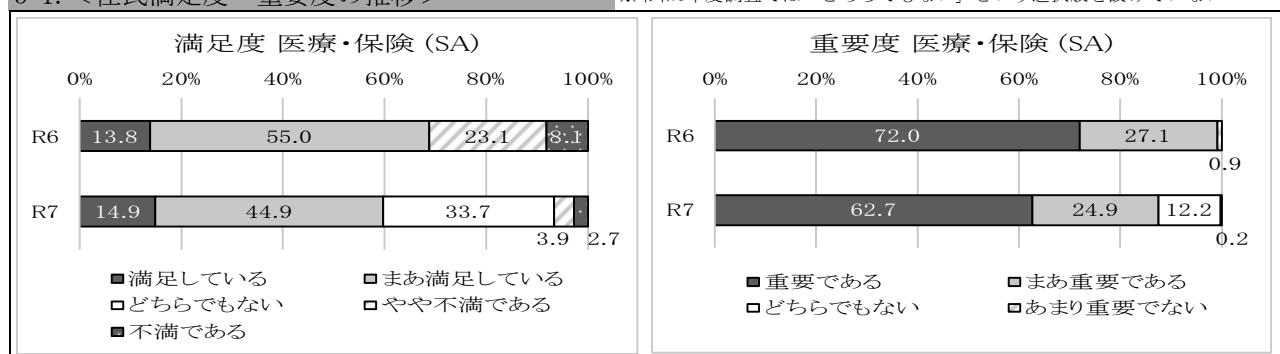
2. <施策を構成する主な事業>

※特別会計・企業会計の事業は各特別会計・企業会計決算書に掲載

事業名		所管課	決算額 ＜千円＞		人件費含む決算額 ＜千円＞		決算書 ページ 数
			R 5年度	R 6年度	R 5年度	R 6年度	
1	国民健康保険事業特別会計繰出金	住民部・国保医療課	219,021	211,293	220,973	213,375	109
2							
3							
4							
5							
6							
7							
8							
9							
10							

3-1. <住民満足度・重要度の推移>

※令和6年度調査では「どちらでもない」という選択肢を設けていない



3-2. <住民満足度・重要度を踏まえた現状認識>

満足度について、不満・やや不満の数字は令和6年度と比べ下がっているため、今後も引き続き、保健事業等に力を入れ、国民健康保険事業の安定的な運営を行っていく。

4-1. <指標の設定>

指標		単位	R9 中間目標値	R14 期末目標値	他団体比較 団体名/実績/年度	算式・引用等	
①	国保加入者の特定健診受診率	%	49.0	64.0	府内平均 35.1 5	特定健診・特定保健指導法定結果報告	
②							
③							
④							
⑤							
		R 3(実績)	R 4(実績)	R 5(実績)	R 6(実績)	R 7(試算)	R 8(試算)
①	目標	60.0	65.0	65.0	40.0	43.0	46.0
	実績	37.3	37.5	45.2	※実績確定R8		
②	目標						
	実績						
③	目標						
	実績						
④	目標						
	実績						
⑤	目標						
	実績						

4-2. <指標から読み取れる成果と課題>

医療費の伸びの抑制を図り保険制度を持続可能な制度とするため、特定健診の受診率を参考指標とし、疾病予防や健康への意識の向上を図っている。対象者へ受診券の送付を行う等周知を行ってきた結果、受診率は一定向上してきているため、更なる受診率向上への取組が課題である。

なお、第6次総合計画策定時点では、R9中間目標値を65%、期末目標値を70%としていたが、第3期データヘルス計画及び第4期特定健康診査等実施計画の改定に伴い、新たに目標値を設定し直した。

5. <施策の今後の方向性>

特定健診について、令和6年度から相楽地域全体で受診料無料化を行っており、広報活動を通じて多くの方に健診受診の重要性を認識してもらうことにより、受診率の向上を目指す他、健診結果に基づく特定保健指導等を行うことにより、健康に対する意識の向上を図っていく。

1. <施策の概要>

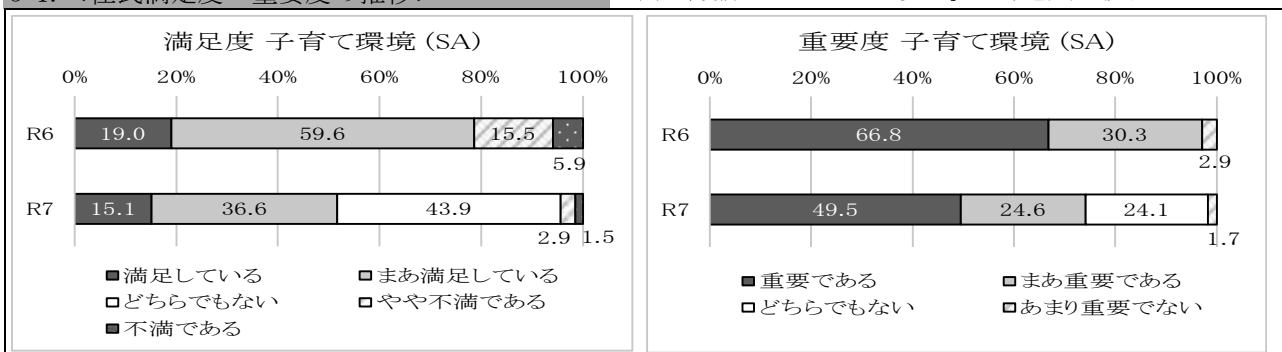
基本構想	安全・安心で健やかな暮らしのまちづくり	統括課	健康福祉環境部・子育て支援課
基本計画	児童福祉		
施策	子育て環境	関連課	健康福祉環境部・ほうその保育所
目標像	「こどもを守る町」宣言の理念が受け継がれ、子どもたちが健やかに成長できる環境が整い、安心して子育てができるまちとなっています。		健康福祉環境部・こまだ保育所
			健康福祉環境部・いけたに保育所
取り組み	多様な保育ニーズに対応できるよう、保育所や放課後児童クラブでのきめ細かな保育サービスの提供と「待機児童ゼロ」の堅持に努め、子どもたちが安全に健やかに成長できる保育環境づくりを進めます。		

2. <施策を構成する主な事業>

事業名		所管課	決算額 ＜千円＞		人件費含む決算額 ＜千円＞		決算書 ページ 数
			R 5年度	R 6年度	R 5年度	R 6年度	
1	児童遊園施設管理事業	健康福祉環境部・子育て支援課	5,225	5,547	8,091	8,596	141
2	保育所児童措置費	健康福祉環境部・子育て支援課	610,809	669,968	615,948	674,623	143
3	保育所運営委託事業	健康福祉環境部・子育て支援課	396,317	438,715	400,571	443,045	143
4	保育所総務経費	健康福祉環境部・子育て支援課	45,773	51,878	52,679	59,514	143
5	ほうその保育所運営費	健康福祉環境部・ほうその保育所	10,988	11,341	218,388	256,558	145
6	こまだ保育所運営費	健康福祉環境部・こまだ保育所	8,683	9,703	201,153	237,534	147
7	いけたに保育所運営費	健康福祉環境部・いけたに保育所	6,565	7,082	163,495	204,539	149
8	保育所施設維持管理事業	健康福祉環境部・子育て支援課	118,605	26,395	125,067	33,645	151
9	都市機構代替施行償還事業 (保育所分)	健康福祉環境部・子育て支援課	10,955	10,962	11,891	11,926	153
10	放課後児童クラブ運営事業	健康福祉環境部・子育て支援課	151,613	192,286	159,264	199,474	153

3-1. <住民満足度・重要度の推移>

※令和6年度調査では「どちらでもない」という選択肢を設けていない



3-2. <住民満足度・重要度を踏まえた現状認識>

○子育て環境について、ほとんどの住民が一定重要であると認識している中で、満足度がどちらでもないから不満との回答が5割程度あることから、今後においても国の動向にも注目しながら保育環境の整備に努め、より良い保育サービスの提供を行い満足度の向上に努める必要がある。

4-1. <指標の設定>

指標		単位	R9 中間目標値	R14 期末目標値	他団体比較 団体名/実績/年度	算式・引用等	
①	保育所充足率	%	100	100		入所児童数/定員	
②	放課後児童クラブ利用充足率	%	100	100		利用人数/定員	
③							
④							
⑤							
		R 3(実績)	R 4(実績)	R 5(実績)	R 6(実績)	R 7(試算)	R 8(試算)
①	目標	100	100	100	100	100	100
	実績	96.2	94.5	91.7	91.1		
②	目標	100	100	100	100	100	100
	実績	94.4	95.5	93.7	96.8		
③	目標						
	実績						
④	目標						
	実績						
⑤	目標						
	実績						

4-2. <指標から読み取れる成果と課題>

○少子化傾向にあるものの、相対的に共働き世帯が増加していることから、保育所への入所希望自体は横ばいの状況にはあるが、加配が必要な児童の増加もあり、保育士の確保が年々厳しくなっているなかで待機児童ゼロを堅持するため、継続して保育士の安定的な確保や民営委託の保育所、小規模保育施設との連携、また、保育所の事業継続性確保のための長寿命化改修等を実施しながら引き続き保育環境を整える必要がある。

○放課後児童クラブについては、施設の増設やクラブの分割により大規模化の解消を推進し、適正規模での運営を目指している。令和6年度については、かしのき放課後児童クラブの利用児童数が昨年度より増加したため、指数は高い状態となった。これらの状況を踏まえ、保育環境改善のため、小学校の余裕教室等を利用するなどの対策を取りながら、保育環境の改善に努めていく必要がある。

5. <施策の今後の方向性>

○精華町児童育成計画 精華町第2期子ども・子育て支援事業計画が令和6年度で計画期間を終えることから、令和7年度から令和11年度までの5年間を計画期間とする「せいかこどもプラン」の策定を行った。

○保育所における保育環境の改善と、保育の質の確保及び向上と保護者への支援等を図るため、保育施設の計画的な維持管理及び設備等更新と保育士の資質向上に向けた研修などを積極的に推進する。また、継続して小規模保育の活用と保育士確保に努めながら待機児童ゼロを堅持していく。

○在宅親子や地域の住民に対し、保育所での子育て支援や地域交流の促進を図る。

○放課後児童クラブの適正規模かつ安全な運営のため、小学校と連携し余裕教室等の利用を図るとともに、支援員の確保や資質向上に向けた研修を推進する。

○保育所の入所・利用調整については、優先度判定基準に基づき、透明かつ公平な運用を図り、入所・利用調整を行う。

1. <施策の概要>

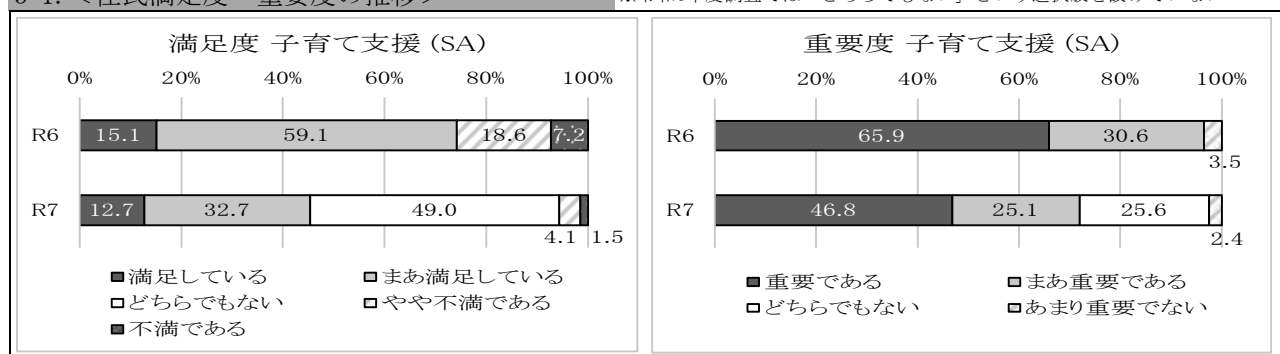
基本構想	安全・安心で健やかな暮らしのまちづくり	統括課	健康福祉環境部・子育て支援課
基本計画	児童福祉		
施策	子育て支援	関連課	健康福祉環境部・こまだ保育所
目標像	地域力を活かし、地域ぐるみで子どもを見守り、子育て家庭を支えるまちとなっています。		健康福祉環境部・ほうその保育所
			健康福祉環境部・いけたに保育所
			住民部・国保医療課
取り組み	妊娠期から子育て期にわたる切れ目のない子育て支援を行うための体制づくりや施設の整備を進めます。また、社会的な支援の必要性が高い子どもやその家族に対し、個々の事情・状況に応じた適正かつ継続的な支援を行い、地域の子育て支援者の育成と協力・連携のもと、地域ぐるみの子育て支援や交流活動を進めます。		

2. <施策を構成する主な事業>

事業名		所管課	決算額 ＜千円＞		人件費含む決算額 ＜千円＞		決算書 ページ 数
			R 5年度	R 6年度	R 5年度	R 6年度	
1	児童福祉一般経費	健康福祉環境部・子育て支援課	7,301	18,574	10,738	23,966	133
2	児童虐待防止対策事業	健康福祉環境部・子育て支援課	13,015	12,488	21,006	20,185	135
3	子育て支援事業	健康福祉環境部・子育て支援課	15,827	17,089	21,747	22,565	133
4	子育て支援特別保育事業	健康福祉環境部・子育て支援課	10,208	4,502	14,681	8,802	133
5	子育て支援センター運営事業	健康福祉環境部・こまだ保育所	3,467	4,041	23,258	25,927	135
6	ほうそのサポートセンター運営事業	健康福祉環境部・ほうその保育所	175	125	18,459	19,234	137
7	こまだサポートセンター運営事業	健康福祉環境部・こまだ保育所	175	125	13,598	14,734	137
8	いけたにサポートセンター運営事業	健康福祉環境部・いけたに保育所	393	375	8,964	17,683	137
9	児童手当給付事業	健康福祉環境部・子育て支援課	478,319	555,424	482,573	560,171	139
10	子どもの医療費助成事業	住民部・国保医療課	152,830	164,958	161,560	174,503	139

3-1. <住民満足度・重要度の推移>

※令和6年度調査では「どちらでもない」という選択肢を設けていない



3-2. <住民満足度・重要度を踏まえた現状認識>

○子育て支援について、重要であると認識している回答が7割程度ある中で、子育て支援についての満足度では「どちらでもない」・「やや不満である」・「不満である」との回答が合わせて5割程度あり、今後においても子育て支援施策の満足度向上に向けた取り組みを引き続き進めていく。

4-1. <指標の設定>

		指標	単位	R9 中間目標値	R14 期末目標値	他団体比較 団体名/実績/年度	算式・引用等
①	子育て支援施設利用者数		名	7,500	8,000		子育て支援課調べ
②	子育て支援特別保育事業 利用件数		件	500	550		ファミサポ・病児病後児・ 短期支援事業 延べ件数
③							
④							
⑤							
		R 3(実績)	R 4(実績)	R 5(実績)	R 6(実績)	R 7(試算)	R 8(試算)
①	目標	7,500	7,500	7,500	7,500	7,500	7,500
	実績	4,813	4,575	5,810	6,871		
②	目標	500	500	500	500	500	500
	実績	484	681	489	444		
③	目標						
	実績						
④	目標						
	実績						
⑤	目標						
	実績						

4-2. <指標から読み取れる成果と課題>

○在宅親子を対象に子育て支援活動や地域で活動する子育てサークルへの支援を実施し、子育ての情報提供を行い、育児相談に応じることで親の不安感や負担感が軽減され、安心して子育てができることにつながった。SNSで事業の案内や紹介をすることで、広く情報発信をすることができたため、子育て支援施設利用実績の増加に繋がった。

○子育て支援特別保育事業は、子育て世帯での利用ニーズが高く、ショートステイやつどいの広場事業などを実施することにより、児童及びその保護者の子育て支援、及び負担軽減を図ることができた。

○ファミリー・サポート・センター事業の援助会員育成においても子育て世帯の利用ニーズの増加に対応できるよう、継続して援助会員を養成していく必要がある。

5. <施策の今後の方向性>

○子ども・子育て会議を開催し、「せいかこどもプラン」の進捗状況等を確認して、事業等を計画的に進めていく必要がある。親支援プログラム等を実施し、育児支援や児童虐待の未然防止への取組を今後も進める。

○各保育所での子育て支援サポート事業や一時預かり事業、ファミリー・サポート・センター事業等の利用者の増加に向けて事業の適宜整備を図る。

○市町村において、妊娠期からの包括的相談や支援が求められる中で、母子保健と児童福祉の一体的な支援が必要である。

○子育て世帯への医療費助成は、経済的支援の一環として、継続して行う必要がある。

1. <施策の概要>

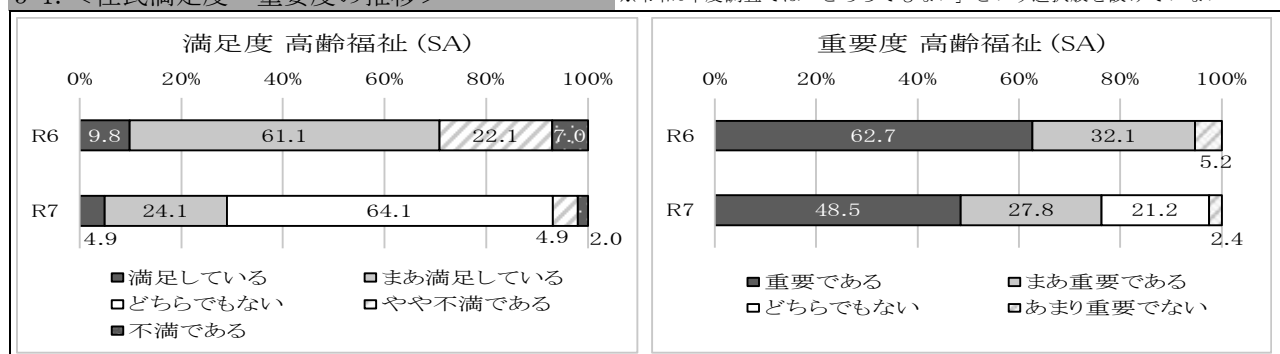
基本構想	安全・安心で健やかな暮らしのまちづくり	統括課	健康福祉環境部・高齢福祉課
基本計画	高齢・障害・地域福祉		
施策	高齢福祉	関連課	住民部・国保医療課
目標像	尊厳を保ちながら、安心して心豊かに高齢期を過ごすことができるまちになっています。		
取り組み	「自助」「互助」「共助」「公助」をバランスよく推進することで、住まい・医療・介護・予防・生活支援が一体的に提供される地域包括ケアシステムの構築を進めます。		

2. <施策を構成する主な事業>

事業名		所管課	決算額 ＜千円＞		人件費含む決算額 ＜千円＞		決算書 ページ 数
			R 5年度	R 6年度	R 5年度	R 6年度	
1	老人ホーム等入所措置費	健康福祉環境部・高齢福祉課	5,454	5,280	6,973	9,118	125
2	敬老事業	健康福祉環境部・高齢福祉課	3,011	4,147	7,131	11,100	125
3	老人クラブ助成事業	健康福祉環境部・高齢福祉課	2,382	2,325	12,086	7,433	125
4	高齢者居宅生活支援事業	健康福祉環境部・高齢福祉課	6,630	6,907	9,905	11,338	125
5	シルバー人材センター運営支援事業	健康福祉環境部・高齢福祉課	6,320	6,320	9,761	9,148	127
6	介護保険事業特別会計繰出金	健康福祉環境部・高齢福祉課	423,339	430,184	426,339	432,595	127
7	高齢者の医療費助成事業	住民部・国保医療課	11,370	10,629	15,506	15,262	123
8	高齢者の保健事業と介護予防の一体的実施事業	健康福祉環境部・高齢福祉課	7,608	8,390	18,541	18,022	127
9	重層的支援体制整備事業（高齢福祉課）	健康福祉環境部・高齢福祉課	0	49,349	0	53,649	127
10	医療福祉等事業所物価高騰対策事業	健康福祉環境部・高齢福祉課	0	10	0	1,300	91

3-1. <住民満足度・重要度の推移>

※令和6年度調査では「どちらでもない」という選択肢を設けていない



3-2. <住民満足度・重要度を踏まえた現状認識>

○高齢福祉に関して、重要と捉えている方の比率は昨年度の9割以上から、今年度は76%と低下したものの、住民にとって高齢福祉に対する期待度が高いことの現れだと受け止めている。一方で、満足度については、昨年度の満足傾向が約70%に対して、今年度は大幅に低下し29%となっており、不満傾向は、昨年度は約30%となっていたが、今年度は7%となっている。高齢福祉の取り組みを着実に実施していくとともに、広く周知することで、その成果を住民がより享受できるような施策を推進する必要がある。

4-1. <指標の設定>

※第6次総合計画から新たに設定した指標については、R5以降のみ記載

	指標	単位	R9 中間目標値	R14 期末目標値	他団体比較 団体名/実績/年度	算式・引用等	
①	高齢化率	%	28	31	木津川市 25.6 6	65歳以上人口/人口	
②	要介護(支援)認定者率	%	19.9	21.7	木津川市 18.4 6	1号被保険者要介護(支援) 認定者数/1号被保険者数	
③	前期高齢者の要介護(支援)認定者率	%	3.4	3.3		前期高齢者要介護(支援) 認定者数/1号被保険者(前期高齢者)	
④	住民主導の「通い場」の実参加者数	名	1,774	2,024		高齢福祉課調べ	
⑤	介護保険制度啓発パンフレット配布数	冊	2,263	2,513		高齢福祉課調べ	
		R 3(実績)	R 4(実績)	R 5(実績)	R 6(実績)	R 7(試算)	R 8(試算)
①	目標			26	27	26.2	26.4
	実績			26.7	27.3		
②	目標	17	17.7	18.2	18.1	18.6	19.1
	実績	16.8	16.9	17.6	17.8		
③	目標			3.5	3.5	3.5	3.5
	実績			3.5	3.4		
④	目標			1,525	1,585	1,645	1,709
	実績			1,148	1,153		
⑤	目標				1,400	1,700	1,980
	実績			746	994		

4-2. <指標から読み取れる成果と課題>

○令和6年度末現在、本町の高齢化率(65歳以上)は、27.3%となり高齢化が進んでいる。○本町の要介護(支援)認定者率は、府・全国と比較すると17.8%(府:23.0%、全国:19.4%)と低い状況ではあるが、ここ数年微増している。認定者の内訳は、約9割が後期高齢者となり、高齢者数は74歳以下よりも75歳以上が多くなり、今後さらに75歳以上の方が多くなると推計される。2025年に団塊の世代が後期高齢者となり、高齢者数が最も多くなる2040年を見据え、高齢者の社会参加促進や介護予防等に取り組む必要がある。○介護予防事業の実施により、前期高齢者の認定率の上昇を抑制している。介護予防事業の継続が必要である。○住民主導の「通いの場」は、町内に32か所あり、健康づくり・介護予防サポーターを中心に継続実施、新規設置、啓発に取り組み、多くの高齢者に参加してもらえよう推進していくとともに、生活支援等の地域での支え合いの体制づくりを進めていく必要がある。○窓口や地域包括支援センターに相談に来られた高齢者に対し、介護保険制度啓発パンフレットを活用し、介護が必要になったときにも安心して在宅生活が続けられるよう、地域資源も含めたサービス利用を説明することで理解につながった。地域包括支援センターは、1か所増設し、相談支援体制の強化を行った。

5. <施策の今後の方向性>

○健康寿命の延伸のため、せいか365活動や介護予防事業と保健事業を連携し一体的に実施することにより、介護予防に資する事業展開を図っていく。
○今後、地域の人材や資源を活かし「互助」の仕組みづくりのため、地域福祉団体相互のネットワークと介護・医療・保健等の連携及び多職種連携の強化を図り、「地域包括ケアシステムの構築」を目指していく必要がある。
○必要な介護給付の提供と各種福祉サービスの向上を図る必要があるが、今後増える高齢者に必要なサービスやその担い手の確保が課題である
○所得等の一定条件を満たす高齢者世帯への医療費助成は、経済的支援の一環として、継続して行う必要がある。

1. <施策の概要>

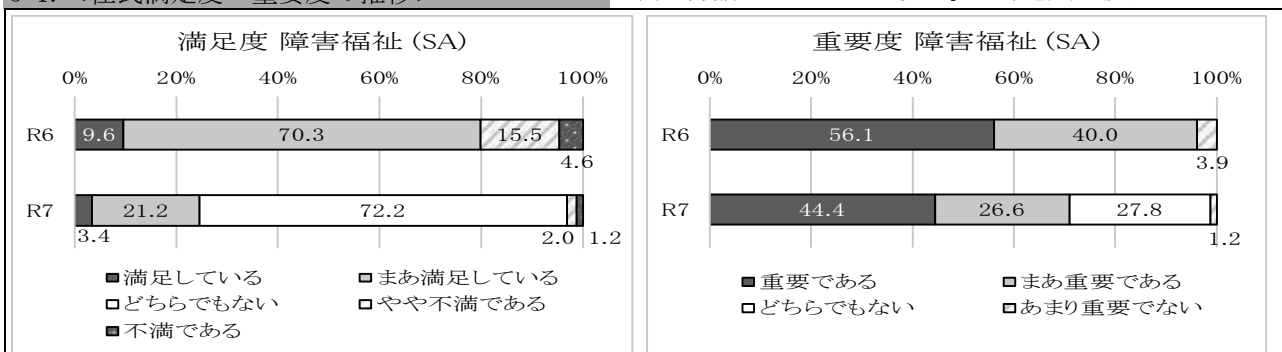
基本構想	安全・安心で健やかな暮らしのまちづくり	統括課	健康福祉環境部・社会福祉課
基本計画	高齢・障害・地域福祉		
施策	障害福祉	関連課	住民部・国保医療課
目標像	自己決定と自己選択が尊重され、障害の有無に関わらず、すべての人が自分らしく生活し輝けるまちになっています。		
取り組み	地域自立支援協議会を中心として、本人の意思に対応した相談支援や地域生活支援、就労支援などのサービス基盤の整備を図ります。		

2. <施策を構成する主な事業>

事業名		所管課	決算額 ＜千円＞		人件費含む決算額 ＜千円＞		決算書 ページ 数
			R 5年度	R 6年度	R 5年度	R 6年度	
1	自立支援給付事業	健康福祉環境部・社会福祉課	1,156,093	1,297,425	1,162,118	1,304,143	113
2	地域生活支援事業	健康福祉環境部・社会福祉課	63,028	42,729	69,053	49,447	115
3	障害者在宅生活推進事業	健康福祉環境部・社会福祉課	62,499	53,168	68,524	61,554	113
4	障害者の医療費助成事業	住民部・国保医療課	80,682	83,196	87,516	90,702	109
5	障害者基本計画・障害福祉計画事業	健康福祉環境部・社会福祉課	2,409	64	10,221	4,911	117
6							
7							
8							
9							
10							

3-1. <住民満足度・重要度の推移>

※令和6年度調査では「どちらでもない」という選択肢を設けていない



3-2. <住民満足度・重要度を踏まえた現状認識>

○本施策は、障害の有無に関わらずすべての人が自分らしく暮らせるまちづくりを推進するものであり住民の重要度は約70%を占めている。一方、満足度は、約25%が満足傾向にあり、どちらでもないが約70%を占めている。引き続き、相談窓口の周知を強化する等、障害者自身が安心して生活できる体制整備と地域共生社会の考えのもと、地域社会全体で包括的に支えあう施策展開を図る必要がある。

4-1. <指標の設定>

※第6次総合計画から新たに設定した指標については、R5以降のみ記載

	指標	単位	R9 中間目標値	R14 期末目標値	他団体比較 団体名/実績/年度	算式・引用等	
①	相談支援件数	件	3,100	3,300	木津川市 6,108 6	相楽地域障害者生活支援センター (相談支援)及び相談支援事業所 Equal(地域拠点)相談件数報告	
②	障害者の一般就労者数	名	12	12	木津川市 5 6	障害福祉事業者及び利用者 からの報告	
③	障害者の自立支援制度利用率	%	25	27	木津川市 20.8 6	障害福祉サービス、補装 具、自立支援医療受給者 数/障害手帳所持者数	
④	障害児者の短期入所利用率	%	50	60	木津川市 55 6	利用実人数/支給決定人数	
⑤	障害児の保育所等訪問支援事 業の支給決定率	%	10	12	木津川市 20.3 6	該当サービス支給決定人 数/児童通所支給決定人数	
		R 3(実績)	R 4(実績)	R 5(実績)	R 6(実績)	R 7(試算)	R 8(試算)
①	目標			3,000	3,000	3,100	3,100
	実績			2,805	3,055		
②	目標	7	7	7	7	12	12
	実績	3	5	5	11		
③	目標	25	25	25	25	25	25
	実績	22.1	23.3	24.8	24.4		
④	目標	60	60	50	50	50	50
	実績	44.8	40.1	47.7	47.7		
⑤	目標			10	10	10	10
	実績			9.7	8.9		

4-2. <指標から読み取れる成果と課題>

○地域の障害児者やその家族から、サービスや生活、健康、教育、就労等様々な相談があり、件数も年々増加している。ニーズに対応できるよう相談体制の強化が必要である。

○施設通所者からの一般就労が11名となっており、一般就労を目標に新規のサービス利用者が増加していることから、今後も一定数の一般就労が見込まれる。また、令和7年10月から就労選択支援制度が創設されることから制度の啓発を図り、当事者に適した就労支援に努める。

○障害者手帳所持者数が増加する一方、自立支援制度利用者数は維持しており、割合は減少している。今後もサービスにつながるよう制度の周知に努める。

○障害児者の短期入所利用率は、前年度の割合を維持している。

○児童通所支給決定の全体数が増加したため、支給決定割合は減少したが、保育所等訪問支援事業の支給決定者数に変化はなく全ての利用希望者へ支給決定できた。

○なお、令和6年度時点では、指標①相談支援件数のR9中間目標値を3,000件、指標②障害者の一般就労者数のR9中間目標値を7名、R14期末目標値を7名と掲げていたが、すでに目標値を達成したため、新たに目標値を設定し直した。

5. <施策の今後の方向性>

○障害のある人が地域で暮らし続けるために、京都府や近隣市町村と連携し、サービス提供事業所や相談機関等の社会資源の確保に努める。また、計画相談支援や障害児相談支援を通し個々のニーズを的確に把握し、日中活動や外出支援など必要なサービスの支給に努める。

○親や家族亡き後も安心して地域で生活するための体制維持や研修会等を行う。

○既存の相談支援機能や相楽児童発達支援センターなど、相談支援体制の強化を図るとともに、相談窓口の周知を行う。

○所得等の一定条件を満たす障害者手帳所持者世帯への医療費助成は、経済的支援の一環として、継続して行う必要がある。

○障害の有無に関わらずすべての人が自分らしい生活を送れるよう共生社会の実現を目指し、合理的配慮についての普及啓発に努める。

○精華町第3次障害者基本計画、第7期障害福祉計画及び第3期障害児福祉計画の進捗状況を把握し、精華町地域障害者自立支援協議会において情報共有や意見交換等を行う。また、事業所部会により町内事業所の人材育成や事業所間の連携強化を図る。

1. <施策の概要>

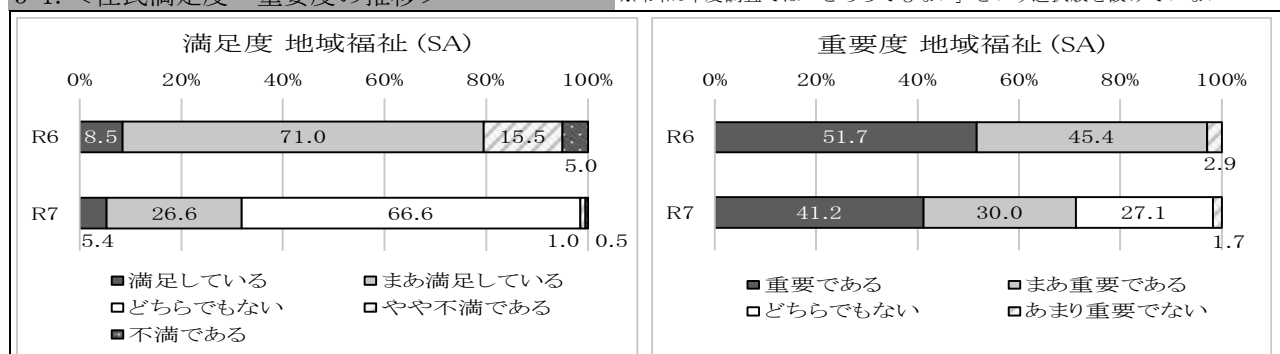
基本構想	安全・安心で健やかな暮らしのまちづくり	統括課	健康福祉環境部・社会福祉課
基本計画	高齢・障害・地域福祉		
施策	地域福祉	関連課	
目標像	誰もが主役となって、支え合いの「きずな」でつながっている地域共生社会のまちになっています。		
取り組み	地域福祉を担う多様な主体の交流・連携を促進し、ボランティアなどの諸活動を支援する体制の構築を図ります。		

2. <施策を構成する主な事業>

事業名		所管課	決算額 ＜千円＞		人件費含む決算額 ＜千円＞		決算書 ページ 数
			R 5年度	R 6年度	R 5年度	R 6年度	
1	重層的支援体制整備事業 (社会福祉課)	健康福祉環境部・社会福祉課	0	35,847	0	45,352	123
2	地域共生社会づくり事業	健康福祉環境部・社会福祉課	20,659	986	26,594	6,391	117
3	福祉人材担い手育成支援事業	健康福祉環境部・社会福祉課	739	247	5,870	3,983	111
4	民生委員・児童委員活動費	健康福祉環境部・社会福祉課	6,380	6,187	12,805	13,089	111
5	社会福祉推進事業	健康福祉環境部・社会福祉課	8,416	7,881	14,347	12,451	111
6	就労サポート推進事業	健康福祉環境部・社会福祉課	215	342	6,150	6,159	123
7	地域福祉センター施設運営事業	健康福祉環境部・社会福祉課	38,290	35,400	44,405	41,459	129
8	地域福祉計画事業	健康福祉環境部・社会福祉課	3,926	3,968	11,738	8,815	113
9	地域福祉センター長寿化事業	健康福祉環境部・社会福祉課	42,594	60,471	48,709	66,446	131
10	低所得者支援及び定額減税 補足給付事業	健康福祉環境部・社会福祉課	86	306,215	2,315	309,014	91

3-1. <住民満足度・重要度の推移>

※令和6年度調査では「どちらでもない」という選択肢を設けていない



3-2. <住民満足度・重要度を踏まえた現状認識>

○本施策は、住民の71.2%が概ね重要としており、地域でつながりを持ち支え合いの基盤が構築され安心して地域で生活ができることを望んでおられることが伺える。一方で、満足度は32%が概ね満足としており、1.5%が不満傾向にある。また、どちらでもないが66.6%が回答している。引き続き、地域福祉の課題であるつながりの強化、担い手確保、ボランティアの活動支援等の取り組み強化が必要である。

4-1. <指標の設定>

※第6次総合計画から新たに設定した指標については、R5以降のみ記載

	指標	単位	R9 中間目標値	R14 期末目標値	他団体比較 団体名/実績/年度	算式・引用等	
①	福祉ボランティア数	名	580	600	木津川市 1,188 6	社協ボランティア登録数	
②	福祉ボランティア団体数	団体	80	83	木津川市 99 6	社協登録ボランティア団体数+小地域福祉委員会数	
③	地域福祉センター利用者数	名	35,000	40,000	木津川市 13,685 6	かしのき苑利用人数・件数実績	
④	避難行動要支援者名簿の登録率	%	70	80		登録者（意思確認済の者）/対象者	
⑤							
		R 3(実績)	R 4(実績)	R 5(実績)	R 6(実績)	R 7(試算)	R 8(試算)
①	目標	640	640	580	580	580	580
	実績	552	446	448	396		
②	目標	78	78	80	80	80	80
	実績	78	78	77	76		
③	目標	48,500	48,500	35,000	35,000	35,000	35,000
	実績	27,546	27,126	28,336	30,734		
④	目標			70	70	70	70
	実績			64.7	69.1		
⑤	目標						
	実績						

4-2. <指標から読み取れる成果と課題>

○コロナ禍前と比較すると、福祉ボランティア数は、約2割の減少が見られる。福祉関係ボランティアの年齢や活動拠点をみると、人材の高齢化が進んでおり、居住地を拠点(集会所等)とした活動が多く占めている。また、福祉ボランティアの活動内容は、サロン等小地域ごとのグループ単位で活動しているものが多くなっている。ボランティア団体の高齢化に伴う次世代の人材発掘や育成等、福祉ボランティア活動の持続可能性が大きな課題となっている。年代毎のボランティア意識やニーズを把握し、本町にあった施策の方向性を分析する必要がある。

○地域福祉センターの利用者数は、団体の活動や各種イベントが再開し、概ねコロナ禍前の利用者数に戻りつつある。引き続き、幅広い年代に利用いただけるような運営を行う必要がある。

○災害時の迅速な避難支援のため、要支援者の名簿情報提供の意思確認済者の増加を目指すとともに、避難支援等関係者への名簿情報提供率の増加、関係者と連携し個別避難計画作成に取り組んでいく必要がある。（参考）R6:避難行動要支援者対象者919名、意思確認済の者635名（うち名簿情報提供に同意のある者514名）、避難支援等関係者への情報提供42団体（約6割）個別避難計画作成数75名

5. <施策の今後の方向性>

○担い手確保や活動支援のため、福祉ボランティアの人材発掘や育成に向けた講座等を引き続き開催する。また、福祉ボランティア活動団体の人材発掘、育成、団体支援の在り方に関し、「地域福祉の持続可能性」について今後に向けた施策の方向性を明確にするため、地方創生伴走支援事業に取り組む。

○長寿命化計画に基づき地域福祉センターの改修を行い、多様な世代が活用する地域福祉の拠点として施設の運営に努める。

○避難行動要支援者名簿の登録率を向上させるため、周知啓発や個別通知等による登録勧奨を行う。また、避難支援等関係者との情報共有や支援関係機関と連携した個別避難計画の作成に計画的に取り組む。

○「重層的支援体制整備事業」として、地域住民の複雑化・複合化した支援ニーズに対応する包括的な支援体制の構築を推進するため、属性を問わない相談や社会参加、地域づくりに向けた支援を一体的に推進する。今後も引き続き、様々な課題解決に向けて高齢、障害、児童などの関連部署と連携し、情報交換等を行う重層的支援体制整備事業支援会議を実施する。

1. <施策の概要>

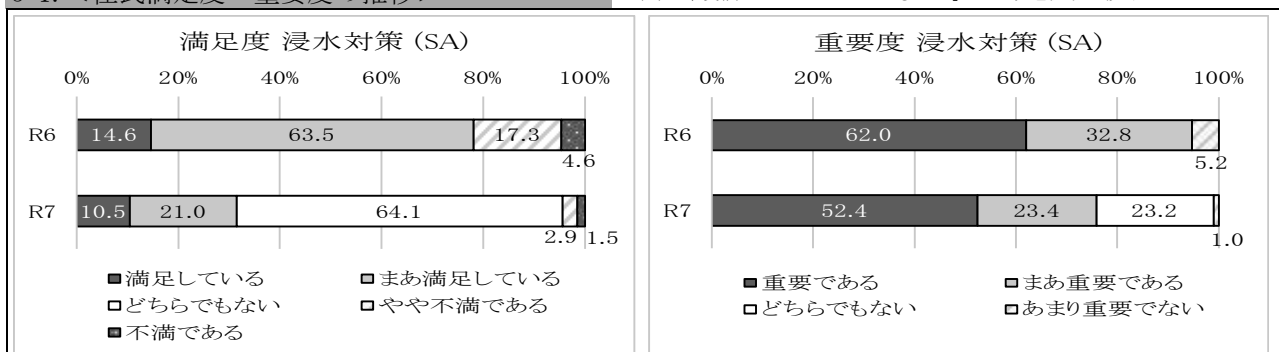
基本構想	安全・安心で健やかな暮らしのまちづくり	統括課	上下水道部・上下水道課／経理営業課
基本計画	防災・防犯・交通安全		
施策	浸水対策	関連課	事業部・建設課
目標像	水害に強いまちになっています。		事業部・農政課
取り組み	浸水被害の低減を図るため、雨水路整備による排水能力向上と、雨水排水ポンプの増強など施設整備を進めます。また、中小河川や水路の適切な維持管理を行い、排水機能の確保を図ります。		

2. <施策を構成する主な事業>

事業名		所管課	決算額 ＜千円＞		人件費含む決算額 ＜千円＞		決算書 ページ 数
			R 5年度	R 6年度	R 5年度	R 6年度	
1	河川総務事務費	事業部・建設課	137	248	1,493	2,553	193
2	河川維持管理事業	事業部・建設課	41,509	17,905	48,296	25,753	193
3	公共下水道事業特別会計雨水負担金（建設課）	事業部・建設課	38,616	73,681	45,103	81,198	199
4	公共下水道事業特別会計雨水負担金（上下水道課/経理営業課）	上下水道部・上下水道課／経理営業課	99,255	101,775	99,255	101,775	199
5	排水路整備事業	事業部・建設課	28,760	21,668	33,639	27,513	193
6	農業用ため池防災減災対策事業（繰越）	事業部・農政課	0	8,514	0	9,621	181
7							
8							
9							
10							

3-1. <住民満足度・重要度の推移>

※令和6年度調査では「どちらでもない」という選択肢を設けていない



3-2. <住民満足度・重要度を踏まえた現状認識>

○本施策はおおむね重要と捉えているが、満足度については地域により大きく捉え方が変わるため、町全体として水害に強いまちづくりのため、引き続き浸水対策事業を行う。
また、河川や雨水路等の排水機能を確保することで浸水被害の未然防止に努める。

4-1. <指標の設定>

※第6次総合計画から新たに設定した指標については、R5以降のみ記載

指標		単位	R9 中間目標値	R14 期末目標値	他団体比較 団体名/実績/年度	算式・引用等	
①	雨水路整備率	%	58.4	59.9		整備済延長/全体計画延長	
②							
③							
④							
⑤							
		R 3(実績)	R 4(実績)	R 5(実績)	R 6(実績)	R 7(試算)	R 8(試算)
①	目標			53.1	54.5	55.5	58.1
	実績			53.1	53.1		
②	目標						
	実績						
③	目標						
	実績						
④	目標						
	実績						
⑤	目標						
	実績						

4-2. <指標から読み取れる成果と課題>

○堀池川雨水路整備事業に係る埋設文化財調査や関係機関との調整等により、令和7年度の工事着手に向け事業を進めることができた。

○浸水対策事業については、多額の事業費を要することから、市街地整備の進捗状況を踏まえ、各雨水路において計画的かつ効率的な整備を図る必要がある。

5. <施策の今後の方向性>

○堀池川雨水路整備事業及び下粕ポンプ場ポンプ増設事業に取り組み、浸水被害を未然に防ぎ、水害に強いまちづくりを図る。

○降雨時の河川等の通水状況を確認するとともに、計画的な浚渫作業を推進し、下流部の浸水被害の未然防止に努める。また、ポンプ場の長寿命化により安定稼働を図るため、計画的な機器の更新に取り組む。

また、小河川の機能管理については地域との協働に取り組みを進める。

1. <施策の概要>

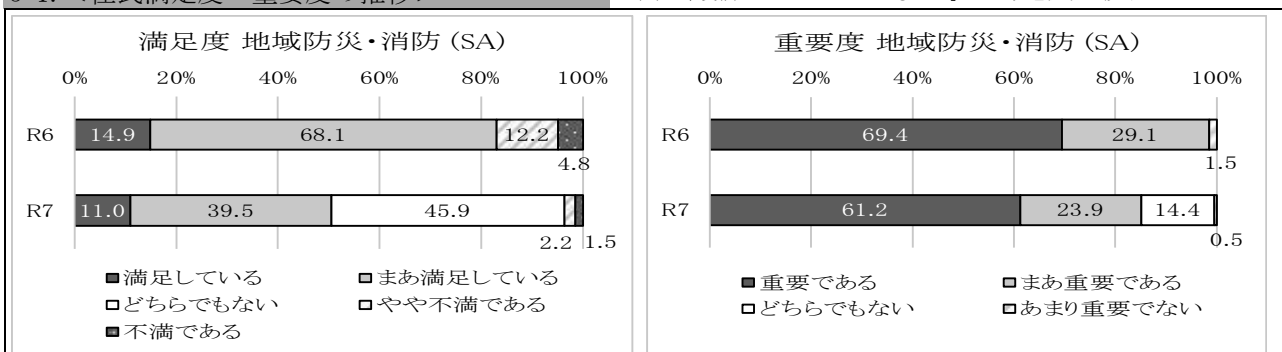
基本構想	安全・安心で健やかな暮らしのまちづくり	統括課	総務部・危機管理室
基本計画	防災・防犯・交通安全		
施策	地域防災・消防	関連課	消防本部・署
目標像	消防団及び自主防災組織相互の連携により、地域防災力が向上し、災害に強いまちになっています。		
取り組み	木津川決壊などの災害に備え、「地域防災計画」及び「国土強靱化計画」を推進し、防災・福祉の連携を図り、避難行動計画等を策定するとともに、小学校区単位での連携組織の形成を促進し、地域防災力の向上を図ります。併せて、有事の際に迅速な出動と適切な消防活動を行うため、常備消防体制の強化を図ります。		

2. <施策を構成する主な事業>

事業名		所管課	決算額 ＜千円＞		人件費含む決算額 ＜千円＞		決算書 ページ 数
			R 5年度	R 6年度	R 5年度	R 6年度	
1	防火防災組織助成事業	総務部・危機管理室	1,641	1,614	6,895	9,129	209
2	災害対策関係経費	総務部・危機管理室	15,350	16,709	20,606	23,004	215
3	緊急備蓄物資整備事業	総務部・危機管理室	1,798	1,462	7,054	7,757	217
4	防災訓練事業	総務部・危機管理室	1,698	2,935	6,628	9,474	217
5	消防庁舎維持管理事業	消防本部・消防本部・署	10,090	11,201	23,835	23,714	211
6	高齢者等指定地区避難所整備モデル事業	総務部・危機管理室	19,034	1,337	23,964	6,459	219
7	消防救助活動事業	消防本部・消防本部・署	4,811	4,822	24,102	27,429	205
8	救急活動事業	消防本部・消防本部・署	5,709	7,247	38,343	51,460	205
9	消防団運営事業	消防本部・消防本部・署	26,387	27,088	40,631	42,671	209
10	消防団車両更新事業	消防本部・消防本部・署	7,262	7,446	21,007	19,959	215

3-1. <住民満足度・重要度の推移>

※令和6年度調査では「どちらでもない」という選択肢を設けていない



3-2. <住民満足度・重要度を踏まえた現状認識>

○地域防災・消防に関する重要度は、「重要である」「まあ重要である」が85.1%と非常に高い一方、満足度は「満足している」「まあ満足している」が50.5%と乖離しており、より効果的な施策の推進が必要である。

○救命講習は多くの住民の方々に認知されてきており、住民の方々の意識の変化も感じられる。これからも救命講習の普及促進を行い、一人でも多くの方が助かる町づくりを行っていく必要がある。

4-1. <指標の設定>

※第6次総合計画から新たに設定した指標については、R5以降のみ記載

指標		単位	R9 中間目標値	R14 期末目標値	他団体比較 団体名/実績/年度	算式・引用等	
①	消防団定員数比率(条例定数)	%	95	100	木津川市 81.05 6	消防団員数/定員数	
②	普通救命講習会年間受講者数	名	350	430		消防本部調べ	
③	自主防災組織結成率	%	98	100	木津川市 78.4 6	自主防災組織世帯数/ 全世帯数	
④	防災訓練参加者数	名	150	200	木津川市 1,379 6	危機管理室調べ	
⑤	非常用食糧等備蓄量	食	26,000	27,000	木津川市 32,000 6	危機管理室調べ	
		R 3(実績)	R 4(実績)	R 5(実績)	R 6(実績)	R 7(試算)	R 8(試算)
①	目標	100	100	100	95	95	95
	実績	87.9	88.61	85.05	83.27		
②	目標			350	350	350	350
	実績			512	504		
③	目標			97.8	97.8	97.8	97.8
	実績			92.8	94.5		
④	目標	200	200	200	150	150	150
	実績	24	45	100	10		
⑤	目標			25,000	25,000	25,000	25,000
	実績			25,000	27,000		

4-2. <指標から読み取れる成果と課題>

○消防団の充足率については、新たに入団する新入団員数より退団する消防団員数の方が上回っていることから充足率が減少傾向にあり、いかに退団者を減らし、新入団員を確保していくかが課題である。

○応急手当やAEDの普及啓発活動等により、普通救命講習受講者数の目標値を達成することができた。また、eラーニングを受講することで救命講習の時間を短縮し、受講者の負担を軽減することができた。しかし、受講者数は年々増加傾向にあるため、昨年度から行っている定期開催に来ていただくよう広報し、受講者の負担の軽減だけでなく、職員の負担を軽減するための取り組みが必要である。

○自主防災組織の立ち上げ支援を行い、新たに1地区の自主防災組織が結成された。なお、第6次総合計画策定時点では、R9中間目標値を90%と掲げていたが、すでに目標値を達成したため、新たに目標値を設定し直した。

○防災訓練が令和7年度へ延期となったため、令和7年度の訓練を見据え令和6年度は規模を縮小し、当該地区の避難所運営マニュアルの課題整理、HUG訓練等を実施したことから、目標数値の達成には至らなかった。

○非常用食糧等備蓄量については、食糧や飲料のローリングストックを行ったほか、防災食育センター備蓄用として、「精華町まちづくり基本計画」に則り、乾物の備蓄を行った。

5. <施策の今後の方向性>

○現団員には改めて消防団活動への取り組み方について、会議等で実際の声を聞くことによって負担軽減につなげてもらい、在団年数を延ばすとともに、住民に消防団の認知度を高め、団員の確保へつなげる。

○救命講習は広く認知され、受講者数は増加しており、それに伴い職員の負担も増加しているため、定期開催等になるべく来ていただき、職員の負担を軽減し、これからも増加していく受講者数に対応していく必要がある。

○自主防災組織については、未発足地区への支援を継続して行っていく。

○防災訓練は、従前の規模での実施に向けて準備を進める。

○京都府との共同備蓄により、今後もローリングストック法等により、計画的に備蓄を行っていく。

1. <施策の概要>

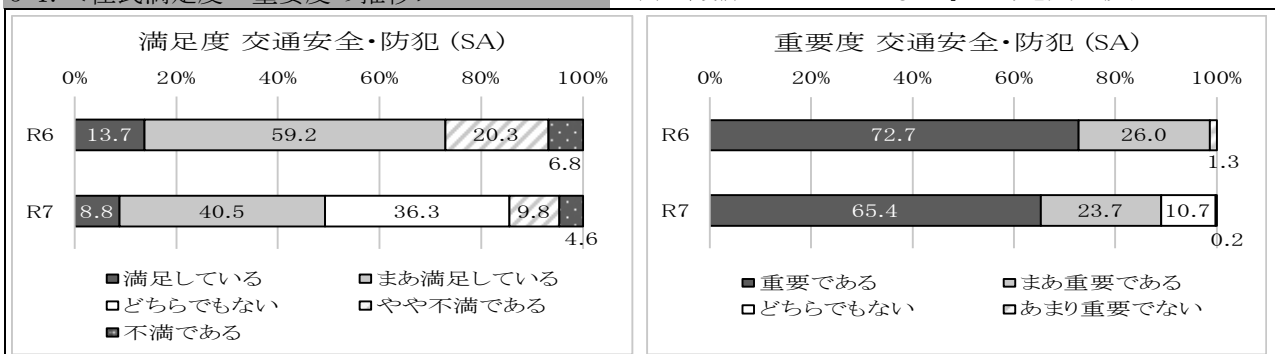
基本構想	安全・安心で健やかな暮らしのまちづくり	統括課	総務部・自治振興課
基本計画	防災・防犯・交通安全		
施策	交通安全・防犯	関連課	総務部・危機管理室
目標像	交通事故や犯罪がなくなり、誰もが安心して暮らせるまちになっています。		
取り組み	交通安全施設の適切な設置や維持管理を図るとともに、住民の交通安全意識を高めます。また、住民主体の防犯ボランティア活動の支援や、警察と連携した情報発信を行うなど、防犯の取り組みを進めます。		

2. <施策を構成する主な事業>

事業名		所管課	決算額 ＜千円＞		人件費含む決算額 ＜千円＞		決算書 ページ 数
			R 5年度	R 6年度	R 5年度	R 6年度	
1	交通安全対策関係経費	総務部・自治振興課	18,366	21,027	23,010	30,082	79
2	地域防犯対策推進事業	総務部・危機管理室	997	2,146	6,253	9,244	81
3							
4							
5							
6							
7							
8							
9							
10							

3-1. <住民満足度・重要度の推移>

※令和6年度調査では「どちらでもない」という選択肢を設けていない



3-2. <住民満足度・重要度を踏まえた現状認識>

○交通安全・防犯に関しては、重要度比率が89.1%と非常に高い一方、満足度比率は49.3%であり数値に乖離があり、重要施策としてより効果的な施策の推進が必要である。

○本町の全般的な交通安全・防犯については、交通事故や事件などに遭遇した場合には満足度が低下するものと思われ、継続的な運転マナー向上など交通安全意識向上と防犯対策に努める必要がある。

4-1. <指標の設定>

指標		単位	R9 中間目標値	R14 期末目標値	他団体比較 団体名/実績/年度	算式・引用等	
①	交通事故発生件数	件	25	20	木津川市 93 6	京都府警察本部調べ	
②	犯罪発生件数	件	75	70	木津署管内 349 6	京都府警察本部調べ	
③	交通安全運動等参加者数	名	160	170		自治振興課調べ	
④							
⑤							
		R 3(実績)	R 4(実績)	R 5(実績)	R 6(実績)	R 7(試算)	R 8(試算)
①	目標	0	0	0	35	35	33
	実績	31	25	37	38		
②	目標	100	100	100	90	90	90
	実績	84	83	91	124		
③	目標	150	150	150	150	85	95
	実績	0	0	8	75		
④	目標						
	実績						
⑤	目標						
	実績						

4-2. <指標から読み取れる成果と課題>

○精華町内での交通事故発生件数については、大きな変動はなく、今後も継続して交通安全施策に取り組む必要がある。

○犯罪発生件数については、自転車やオートバイなど、乗り物の盗難による犯罪が増加している。

○交通安全運動については、コロナ禍において対面による啓発活動を休止していたが、令和5年秋から啓発活動を再開し、参加者や団体の負担が少なく、かつ、広域で効率的に取り組めるような形態での実施を進めてきており、引き続き啓発活動を広げていく必要がある。

5. <施策の今後の方向性>

○高齢者が関係する交通事故防止に向けた啓発と併せて、高齢者運転免許証自主返納支援事業の推進に努める。

○自転車事故防止に向けた啓発（啓発看板設置、広報誌掲載等）の継続実施に努める。

○自治会等と協力して啓発活動に取り組むとともに、交通安全灯やカーブミラーについては、自治会等と協議・調整を行った上で効果的な設置や維持管理に努める。

○精華町安全・安心まちづくりに関する協定に基づき、乗り物の盗難の増加傾向を踏まえ、木津警察署との連携を図りながら、犯罪の抑止や防止に向けた活動を強化・継続していく。また、地域防犯力の向上を目指し、木津防犯推進委員協議会各支部の防犯活動に対し支援していく。さらに、町のホームページや公式LINE・デジタルサイネージ等を活用し、啓発活動も継続して行っていく。

1. ＜施策の概要＞

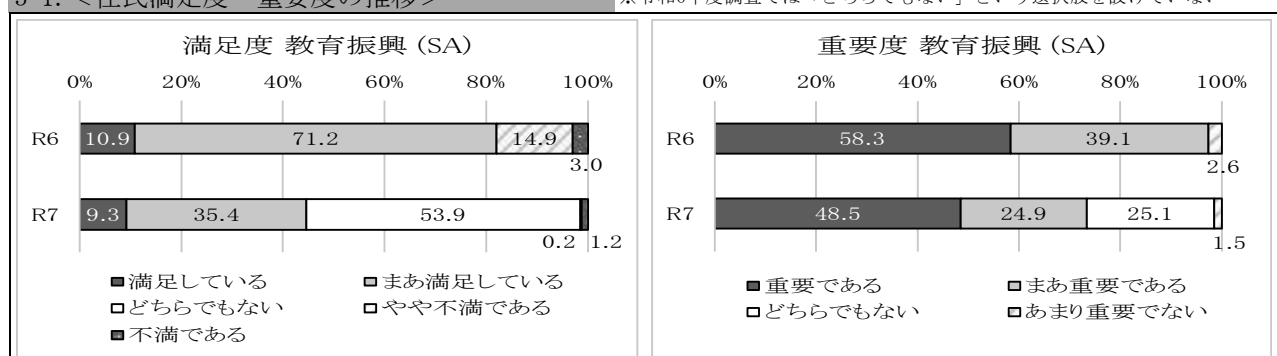
基本構想	未来をひらく教育と文化のまちづくり	統括課	教育部・学校教育課
基本計画	学校教育		
施策	教育振興	関連課	教育支援室
目標像	多様な他者との関わりを通じて学びあい、ＩＣＴや先端技術を効果的に活用した教育が推進され、子どもたちの主体性と創造性、豊かな人間性が育まれています。		精北小学校、川西小学校、山田荘小学校
			東光小学校、精華台小学校、精華中学校
			精華南中学校、精華西中学校
取り組み	社会の変化を前向きにとらえて主体的に生き抜く創造性あふれる心豊かな子どもたちを育むため、学研都市の資源を活かした創意ある教育活動を展開し、子どもたちに魅力ある学校教育を推進します。また、家庭や地域にとって開かれた学校づくりを進め、地域と学校が一体となって、子どもたちを守り育てる教育に取り組みます。		

2. ＜施策を構成する主な事業＞

事業名		所管課	決算額 ＜千円＞		人件費含む決算額 ＜千円＞		決算書 ページ 数
			R 5年度	R 6年度	R 5年度	R 6年度	
1	学級支援員配置事業	教育部・学校教育課	32,462	44,122	34,669	47,158	223
2	いじめ等対策事業	教育部・学校教育課	4,726	4,518	5,326	6,720	223
3	小学校教育振興関係経費	教育部・学校教育課	24,914	47,581	27,925	53,120	231
4	中学校教育振興関係経費	教育部・学校教育課	31,144	33,724	34,155	39,263	239
5	要・準要保護児童就学援助事業	教育部・学校教育課	19,180	8,866	20,583	10,234	233
6	要・準要保護生徒就学援助事業	教育部・学校教育課	16,052	12,386	17,455	13,754	243
7	幼児教育・保育無償化事業	教育部・学校教育課	98,134	84,781	101,145	86,983	245
8	教育委員会運営費	教育部・学校教育課	1,232	1,220	4,692	6,142	219
9	事務局一般事務経費	教育部・学校教育課	58,547	81,118	62,810	89,318	219
10							

3-1. ＜住民満足度・重要度の推移＞

※令和6年度調査では「どちらでもない」という選択肢を設けていない



3-2. ＜住民満足度・重要度を踏まえた現状認識＞

○令和7年度の満足度については、「満足している」、「まあ満足している」の回答は44.7%であった。重要度については、「重要である」、「まあ重要である」の回答は74.3%であり、魅力ある学校教育の推進に努めたい。

4-1. <指標の設定>

		指標	単位	R9 中間目標値	R14 期末目標値	他団体比較 団体名/実績/年度	算式・引用等
①	学力テスト平均点(中学生)		点	全国平均 +5ポイント	全国平均 +7ポイント	全国平均 55 6	国、数、英の平均点
②	学力テスト平均点(小学生)		点	全国平均 +3ポイント	全国平均 +5ポイント	全国平均 65 6	国、算の平均点
③	中学校不登校生徒出現率		%	3	2		件数/全生徒
④	自己肯定感のある小学生の割合		%	77	77.5		全国学力・学習状況調査
⑤	将来の夢や目標のある中学生の割合		%	65	67		全国学力・学習状況調査
		R 3(実績)	R 4(実績)	R 5(実績)	R 6(実績)	R 7(試算)	R 8(試算)
①	目標			+5ポイント	+5ポイント	+5ポイント	+5ポイント
	実績			+6.1ポイント	+3ポイント		
②	目標			+3ポイント	+3ポイント	+3ポイント	+3ポイント
	実績			+1.7ポイント	+5ポイント		
③	目標			3	3	3	3
	実績			4.53	5.85		
④	目標			77	77	77	77
	実績			83.3	81.5		
⑤	目標			65	65	65	65
	実績			61.5	60.2		

4-2. <指標から読み取れる成果と課題>

○R6の精華町立小中学校の学力テストの平均点と全国平均を比較すると、中学校では+3ポイント、小学校では+5ポイントという結果であった。このことから、小学校においては目標値を上回る結果であり、成果を上げているといえる。中学校に関しては、全国平均を上回ってはいるものの、目標値までにはあと2ポイント届いていない。特に国語の書く領域における情報活用能力に課題が見られたことから、ICTを効果的に活用することで更なる授業改善を進め、課題の克服に努めていきたいと考える。

○不登校の出現率が増加傾向となっていることは課題である。しかし、R5に別室環境が整備され、R6には別室支援員が追加配置されたことにより、児童生徒の居場所が確保できたことは大きな成果だといえる。これまでは教室で学習する以外の選択肢がなく、そのまま不登校になってしまうというケースも見られた。しかし、別室という選択肢があることで登校を継続できた事例も複数あり、不登校の出現率を最小限に食い止める大きな手だてとなった。タブレットを活用し、別室と教室をオンラインでつないで学習する児童生徒もおり、これらの環境整備は学力保障の観点からも効果的であったといえる。また、別室支援員との交流を通して心の安定が図られ、教室での学習を再開できたケースもあり、教室と家庭をつなぐ居場所づくりに不可欠な存在であるといえる。

○自己肯定感のある小学生の割合は、目標値と比較して+4.5ポイントであった。学校・家庭・地域の三者が連携し、児童生徒の良さを認め、個性の伸長を図る教育を実践していることの成果であると考えられる。

○将来の夢や目標のある中学生の割合は、目標値と比較して+4.8ポイントであった。現在行っているキャリア教育の更なる充実とともに、現在の学びと将来の夢や目標が繋がっていると実感できる学習を全ての教育活動を通して実現していくことを通して、夢や目標を持って学ぼうとする生徒を育てていくことが今後の課題である。

5. <施策の今後の方向性>

○個に応じたきめ細やかな指導や相談・支援が行える体制を継続させる。

○精華町ICT教育推進委員会において、小中学校9年間で身につけさせたい力を明らかにし、小中学校における授業改善を一層進める取組を行うことで、未来を生きる子どもたちの生きる基盤となる資質・能力の育成を図る。

○教育支援室の機能を発揮させ、引き続き教育相談活動を継続させる。また、町内の学校で一部導入されている心の健康観察の使用拡充を進めることで、初期対応の充実に図り、不登校の未然防止に努める。

○精華町教育大綱に沿って、教育のまちづくりを着実に推進する。

○学校運営協議会の運営を定着させ、全ての校区において地域と協力したコミュニティ・スクール活動を展開させる。

1. <施策の概要>

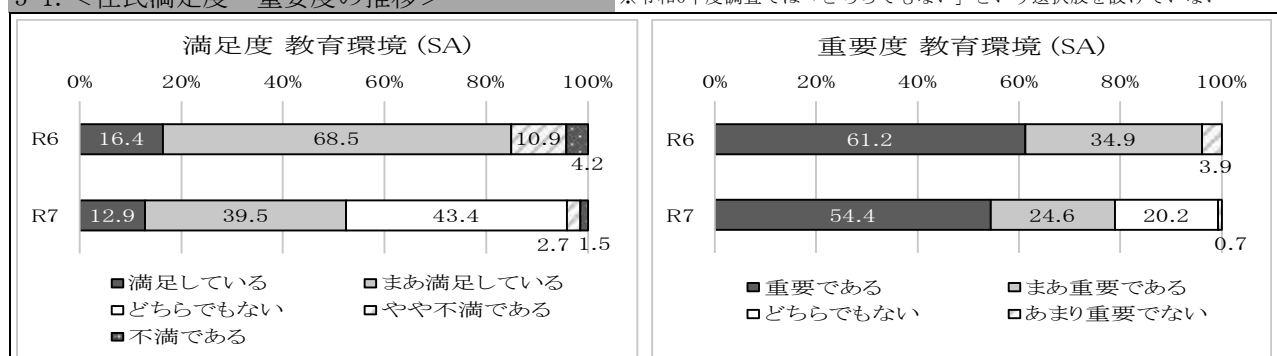
基本構想	未来をひらく教育と文化のまちづくり	統括課	教育部・学校教育課
基本計画	学校教育		
施策	教育環境	関連課	教育支援室
目標像	安全で安心できる学校教育施設が整備され、快適な学校生活が送れ、新しい時代の学びを支える教育環境が整備されています。		精北小学校、川西小学校、山田荘小学校
			東光小学校、精華台小学校、精華中学校
			精華南中学校、精華西中学校
取り組み	「学校施設長寿命化計画」に基づく小中学校便所の洋式化とバリアフリーなどの改修を進めるとともに、ＩＣＴ環境の最適化を図るなど、新しい教育方法に対応した教育環境を整備します。また、中学校給食の実施により、小中連携して安全で安心して食べられるおいしい給食の提供を行うとともに、食育の推進を図ります。		

2. <施策を構成する主な事業>

事業名		所管課	決算額 ＜千円＞		人件費含む決算額 ＜千円＞		決算書 ページ 数
			R 5年度	R 6年度	R 5年度	R 6年度	
1	小学校管理運営事業	教育部・学校教育課	60,553	92,518	63,564	99,308	223
2	小学校管理運営事業(繰越)	教育部・学校教育課	105,500	153,900	106,903	156,936	231
3	都市機構立替施行償還事業(小学校分)	教育部・学校教育課	13,617	13,395	15,020	14,763	235
4	中学校管理運営事業	教育部・学校教育課	31,135	45,645	34,146	52,435	235
5	中学校管理運営事業(繰越)	教育部・学校教育課	85,309	118,235	86,712	121,271	239
6	都市機構立替施行償還事業(中学校分)	教育部・学校教育課	164,359	164,411	165,762	165,779	245
7	給食管理運営事業	教育部・学校教育課	72,450	56,255	75,943	61,043	263
8	防災食育センター管理運営事業	教育部・学校教育課	51,264	75,735	54,355	78,855	265
9	小中学校給食事業(給食費無償化)	教育部・学校教育課	0	168,415	0	170,617	267
10							

3-1. <住民満足度・重要度の推移>

※令和6年度調査では「どちらでもない」という選択肢を設けていない



3-2. <住民満足度・重要度を踏まえた現状認識>

○令和7年度の「満足している」、「まあ満足している」の回答は52.4%であり、「重要である」、「まあ重要である」の回答は79.0%であった。教育環境整備に対する住民ニーズも依然として高いことから子どもたちの学びを支える教育環境整備を計画的に進める必要がある。

4-1. <指標の設定>

	指標	単位	R9 中間目標値	R14 期末目標値	他団体比較 団体名/実績/年度	算式・引用等
①	学校トイレ洋便器率	%	70	70		公立学校施設のトイレ状況調査
②	学校施設満足度(小中学校保護者)	%	80	82.5		学校評価アンケート
③	通学路安全対策必要箇所解消率	%	88	90		精華町通学路交通安全プログラム
④						
⑤						
	R 3(実績)	R 4(実績)	R 5(実績)	R 6(実績)	R 7(試算)	R 8(試算)
①	目標		70	70	70	70
	実績		54	64		
②	目標		80	80	80	80
	実績		81.3	82.9		
③	目標		85	85	88	88
	実績		79.7	86.1		
④	目標					
	実績					
⑤	目標					
	実績					

4-2. <指標から読み取れる成果と課題>

○令和8年度までにすべての小中学校のトイレの洋式化及び乾式化を完了させる計画で進めており、令和6年度においては2年計画で進めていた精華南中学校と東光小学校を完了させた。

○学校施設の改修を計画的に行い、精北小学校高圧受電盤改修、山田荘小学校救助袋改修、東光小学校複合遊具の設置を行った。

○学校施設や設備についての満足度を保護者にアンケート調査したところ、目標値を達成していた。

○令和6年度時点では、指標③通学路安全対策必要箇所解消率のR9中間目標値を85%と掲げていたが、目標値を達成したため、新たに目標値を設定し直した。

○令和3年度に実施した通学路の緊急合同点検により、新しい観点による多くの対策必要箇所が追加されたため解消率が低下したが、各関係機関の取組により、令和5年度末までに解消率は大きく向上した。

5. <施策の今後の方向性>

○トイレの洋式化及び乾式化については残る2校となった精華台小学校、精華西中学校において、改修計画の最終年次である令和8年度まで着実に実施していく。

○小中学校の屋内運動場の空調整備を計画的に行う。

○学校施設長寿命化計画に基づき、優先度の高い施設・設備から、必要な予算の確保を行って改修等を進める。

○今後もスクールヘルパー等の地域住民の力もお借りしながら、子どもたちの見守り活動を推進し、学校、PTA、警察、道路管理者等の関係機関と連携して通学路の交通安全対策を進める。

○令和6年度から行った町立小中学校給食の完全無償化を継続し、町内統一献立を活かし、小中学校及び防災食育センターが連携し学校給食を活かした食育を実施する。

1. <施策の概要>

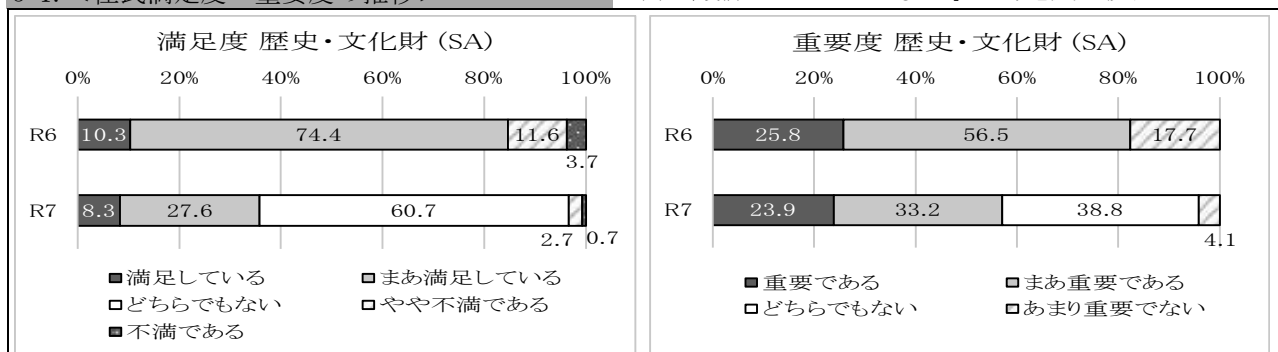
基本構想	未来をひらく教育と文化のまちづくり	統括課	教育部・生涯学習課
基本計画	生涯学習		
施策	歴史・文化財	関連課	
目標像	多くの住民が地域の行事や史跡、神社仏閣など、地域の歴史や文化に身近に触れることができます。		
取り組み	町内の文化財を総合的・一体的に保存・活用することを目的として「精華町文化財保存活用地域計画」を策定し、資料の収集や調査・研究、保存を進め、文化財の継承と積極的な活用を図ります。また、デジタルミュージアムのコンテンツを拡充するとともに、資料展示スペースの整備に取り組みます。		

2. <施策を構成する主な事業>

事業名		所管課	決算額 ＜千円＞		人件費含む決算額 ＜千円＞		決算書 ページ 数
			R 5年度	R 6年度	R 5年度	R 6年度	
1	文化財保護事業	教育部・生涯学習課	7,823	12,003	9,546	18,143	257
2	町内遺跡発掘調査事業	教育部・生涯学習課	196	36,497	1,919	41,803	257
3							
4							
5							
6							
7							
8							
9							
10							

3-1. <住民満足度・重要度の推移>

※令和6年度調査では「どちらでもない」という選択肢を設けていない



3-2. <住民満足度・重要度を踏まえた現状認識>

○「どちらでもない」という消極的 응답項目が追加され、「まあ満足(まあ重要)」と「やや不満(あまり重要でない)」の回答が押し出される形で大きく減少したものと考えられ、文化財が身近でなく関心を持ちにくい状況にあるという昨年度の現状認識がより明らかとなった。

○一方、「満足している(重要である)」の割合は減少しているものの微減に留まっていることから、文化財や歴史に対して積極的な認識を持つ一定割合がいることも読み取れる。

4-1. <指標の設定>

※第6次総合計画から新たに設定した指標については、R5以降のみ記載

指標		単位	R9 中間目標値	R14 期末目標値	他団体比較 団体名/実績/年度	算式・引用等	
①	歴史・文化財に関する講演会参加者数	名	350	360		生涯学習課・文化財愛護会調べ	
②	文化財愛護会会員数	名	75	80		生涯学習課調べ	
③	デジタルミュージアム訪問者数	件	80,000	100,000		デジタルミュージアムwebサイトアクセス件数	
④							
⑤							
		R 3(実績)	R 4(実績)	R 5(実績)	R 6(実績)	R 7(試算)	R 8(試算)
①	目標	200	200	200	200	200	200
	実績	80	136	114	168		
②	目標			75	75	75	75
	実績			62	65		
③	目標	38,000	60,000	70,000	70,000	70,000	70,000
	実績	56,021	77,398	58,434	64,493		
④	目標						
	実績						
⑤	目標						
	実績						

4-2. <指標から読み取れる成果と課題>

○講演会には毎回一定程度の参加が見込まれるものの、高齢層の参加が大部分を占めており若年層の参加は低調である。

○デジタルミュージアム訪問者数は、令和4年度に大きく増加しているがコロナ過の巣ごもり需要が一因と考えられる。令和5年度では減少に転じたが、令和6年度には再び増加した。学校の授業で扱う民具を紹介するコンテンツ等が一定の需要を得ていると考えられるほか、SNSでの紹介や町立図書館・むくのきセンター等での紹介カードの配布、鞍岡山古墳群ジオラマ常設展示などの取組も増加要因に繋がったのではないかとみられる。

○デジタルミュージアムの訪問者数増加からは文化財に関心を持つ層が潜在的に存在しているとみられるが、講演会への参加には結びついていない。

5. <施策の今後の方向性>

○精華町の歩みの中で形作られた文化財は、地域の特性や魅力を表す住民共通の財産である。これらの価値を住民に還元するため、文化財の存在を知らせ、価値をわかりやすく発信していくことが必要となる。

○令和7年度中の文化庁認定を見込む「精華町文化財保存活用地域計画」の作成を進め、文化財の保存と活用を着実に進めるための基盤づくりを推進する。

1. <施策の概要>

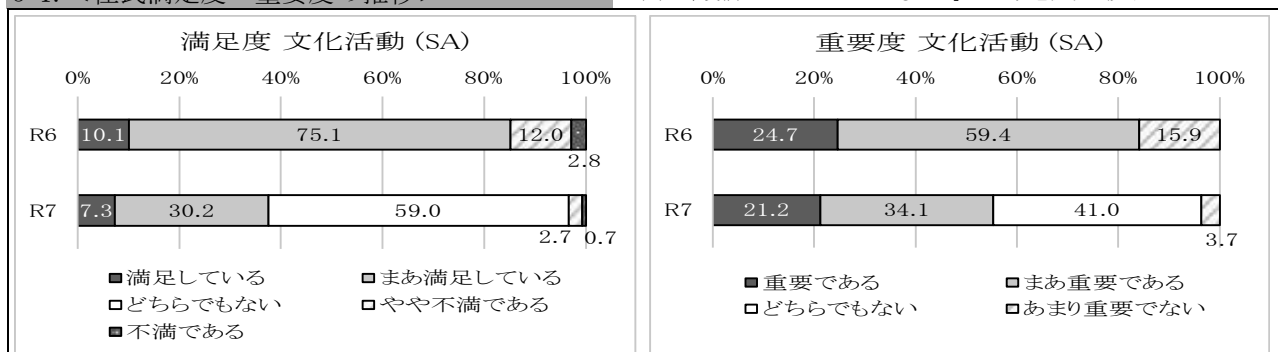
基本構想	未来をひらく教育と文化のまちづくり	統括課	教育部・生涯学習課
基本計画	生涯学習		
施策	文化活動	関連課	
目標像	住民が主体的に多様な文化活動を行っています。		
取り組み	精華町文化協会など関係団体と連携し、各種の文化振興施策を展開するとともに、地域学校協働活動など地域社会の教育力を高め、地域の文化活動の活性化を図ります。		

2. <施策を構成する主な事業>

事業名		所管課	決算額 ＜千円＞		人件費含む決算額 ＜千円＞		決算書 ページ 数
			R 5年度	R 6年度	R 5年度	R 6年度	
1	社会教育一般事務経費	教育部・生涯学習課	11,381	13,363	16,715	18,471	247
2	社会教育委員関係経費	教育部・生涯学習課	333	323	3,342	3,793	247
3	生涯学習支援事業	教育部・生涯学習課	587	1,011	3,596	4,481	247
4	二十歳のつどい	教育部・生涯学習課	681	724	3,690	4,194	249
5	青少年健全育成事業	教育部・生涯学習課	6,067	7,506	9,076	10,976	249
6	精華まなび体験教室事業	教育部・生涯学習課	463	675	3,472	4,145	249
7	文化振興事業	教育部・生涯学習課	1,904	2,488	4,913	5,958	251
8	地域学校協働本部事業	教育部・生涯学習課	2,220	2,290	5,229	5,760	251
9	子ども祭り事業	教育部・生涯学習課	1,723	1,947	4,732	5,417	251
10	中学校文化活動の地域移行に向けた実証事業	教育部・生涯学習課	1,005	1,215	4,014	4,685	251

3-1. <住民満足度・重要度の推移>

※令和6年度調査では「どちらでもない」という選択肢を設けていない



3-2. <住民満足度・重要度を踏まえた現状認識>

○「どちらでもない」という消極的の回答項目が追加され、「まあ満足(まあ重要)」と「やや不満(あまり重要でない)」の回答が押し出される形で大きく減少したものと考えられ、いわゆる無関心層が多いようにうかがえるという昨年度の現状認識がより明らかとなった。

○一方、「満足している(重要である)」の割合は減少しているものの微減に留まっていることから、文化活動に対して積極的な認識を持つ一定割合がいることも読み取れる。

4-1. <指標の設定>

※第6次総合計画から新たに設定した指標については、R5以降のみ記載

	指標	単位	R9 中間目標値	R14 期末目標値	他団体比較 団体名/実績/年度	算式・引用等	
①	精華町子ども祭り参加者数	名	4,000	4,000		生涯学習課調べ	
②	登録文化サークル会員数	名	750	800		生涯学習課調べ	
③	文化協会文化フェスティバル参加者数	名	500	500		文化協会調べ	
④	文化協会合同美術工芸展参加者数	名	1,000	1,000		文化協会調べ	
⑤	精華まなび体験教室参加者数	名	2,700	2,700		生涯学習課調べ	
		R 3(実績)	R 4(実績)	R 5(実績)	R 6(実績)	R 7(試算)	R 8(試算)
①	目標	4,000	4,000	4,000	4,000	4,000	4,000
	実績	2,250	2,000	2,941	3,500		
②	目標			700	700	700	700
	実績			686	675		
③	目標	250	250	1,500	1,500	1,500	1,500
	実績	0	1,753	1,839	1,665		
④	目標			1,000	1,000	1,000	1,000
	実績			987	806		
⑤	目標	600	600	1,200	1,200	1,200	1,200
	実績	80	300	1,047	1,074		

4-2. <指標から読み取れる成果と課題>

- 「精華町子ども祭り」はイベントブースやステージのプログラムの充実に加え、天候にも恵まれたことから参加者数が増加した。
- 「登録文化サークル会員数」については、サークルの解散が年々増加しており、会員数も減少傾向にある。
- 「文化協会文化フェスティバル」は令和5年度から会場をむくのきセンターからけいはんなプラザに移行したことからそれ以前と比して大きく増加している。しかし、サークル数・会員数減少に伴い令和6年度は前年度から減少している。

5. <施策の今後の方向性>

- 精華まなび体験教室や地域学校協働本部事業については学校と協力して事業を進め、地域ボランティアの参加者数増加に努める。
- 精華町文化協会主催の「せいか文化フェスティバル」等の各種発表会や展示会など、住民主体の取組を引き続き支援する。
- 各種文化活動について、多くの人に関心・興味を持ってもらえるよう情報発信に努める。

1. <施策の概要>

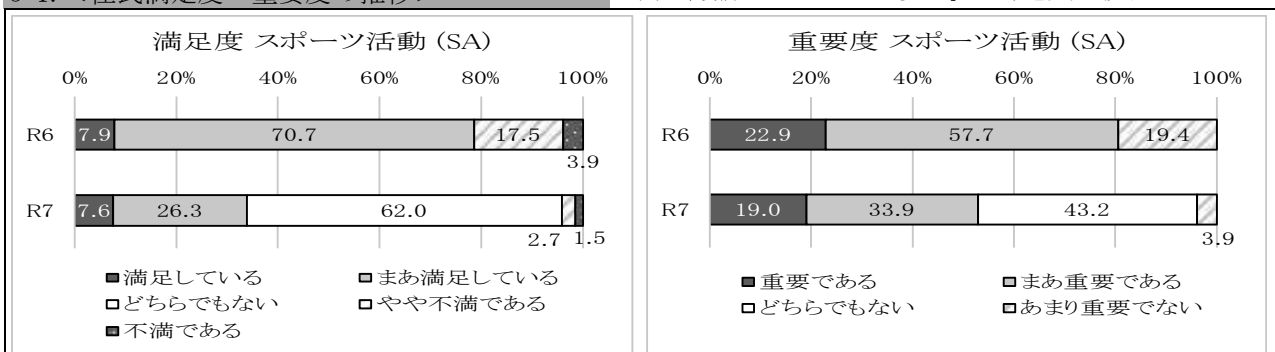
基本構想	未来をひらく教育と文化のまちづくり	統括課	教育部・生涯学習課
基本計画	生涯学習		
施策	スポーツ活動	関連課	
目標像	住民がむくのきセンターなど町内の体育施設を利用し、健康増進や生きがいづくりのため、スポーツ活動を盛んに行っています。		
取り組み	精華町スポーツ協会など関係団体と連携し、各種のスポーツ振興施策を展開するとともに、健康増進やスポーツを楽しむ人のために、町立体育施設の適正な維持管理を行うとともに、屋外体育施設の改修整備を進めます。		

2. <施策を構成する主な事業>

事業名		所管課	決算額 ＜千円＞		人件費含む決算額 ＜千円＞		決算書 ページ 数
			R 5年度	R 6年度	R 5年度	R 6年度	
1	スポーツ推進委員会運営事業	教育部・生涯学習課	815	700	3,342	3,920	259
2	生涯スポーツ振興事業	教育部・生涯学習課	6,581	6,277	9,108	9,580	259
3	学校開放維持管理事業	教育部・生涯学習課	2,287	2,625	4,814	5,845	261
4	体育施設等運営事業	教育部・生涯学習課	54,470	52,397	56,997	55,700	261
5	中学校運動部活動の地域移行に向けた実証事業	教育部・生涯学習課	0	1,000	0	4,220	259
6	防災受援施設整備事業	教育部・生涯学習課	0	51,134	0	54,354	261
7							
8							
9							
10							

3-1. <住民満足度・重要度の推移>

※令和6年度調査では「どちらでもない」という選択肢を設けていない



3-2. <住民満足度・重要度を踏まえた現状認識>

○「どちらでもない」という消極的の回答項目が追加され、「まあ満足(まあ重要)」と「やや不満(あまり重要でない)」の回答が押し出される形で大きく減少したものと考えられ、スポーツの重要性に対する理解促進が必要と認識している。

○一方、「満足している(重要である)」の割合は減少しているものの微減に留まっていることから、スポーツ活動に対して積極的な認識を持つ一定割合がいることも読み取れる。

4-1. <指標の設定>

		指標	単位	R9 中間目標値	R14 期末目標値	他団体比較 団体名/実績/年度	算式・引用等
①	町内スポーツ施設等利用者数		名	165, 000	170, 000		生涯学習課調べ
②	登録スポーツクラブ会員数		名	3, 000	3, 500		生涯学習課調べ
③	スポーツ事業等参加者数		名	8, 000	16, 000		生涯学習課調べ
④							
⑤							
		R 3(実績)	R 4(実績)	R 5(実績)	R 6(実績)	R 7(試算)	R 8(試算)
①	目標	190, 000	190, 000	190, 000	230, 000	205, 000	194, 000
	実績	163, 488	212, 149	225, 374	220, 394		
②	目標	2, 700	2, 700	2, 700	2, 700	2, 800	2, 900
	実績	2, 623	2, 608	2, 678	2, 655		
③	目標	6, 000	6, 000	6, 000	6, 000	7, 000	7, 000
	実績	4, 863	6, 190	6, 844	9, 309		
④	目標						
	実績						
⑤	目標						
	実績						

4-2. <指標から読み取れる成果と課題>

- 町内スポーツ施設等利用者数については、高い実績値で推移しているが、令和7年度以降の一部施設における改修工事に伴う一時閉鎖で減少する見込みである。
- スポーツ事業等参加者数については、指定管理者による自主事業の拡大により参加者が増加した。

5. <施策の今後の方向性>

- 打越台における文化・スポーツ活動施設(防災受援施設)の整備により、新たな文化・スポーツ活動拠点の場を創出する。
- 体育施設の老朽化に対し、快適で安全な利用環境を整えるため、各体育施設の改修工事及び指定管理者による維持管理・修繕を計画的に実施する。
- スポーツ推進委員、指定管理者及び関係団体等とスポーツ振興に係る取り組みを継続して実施する。

1. <施策の概要>

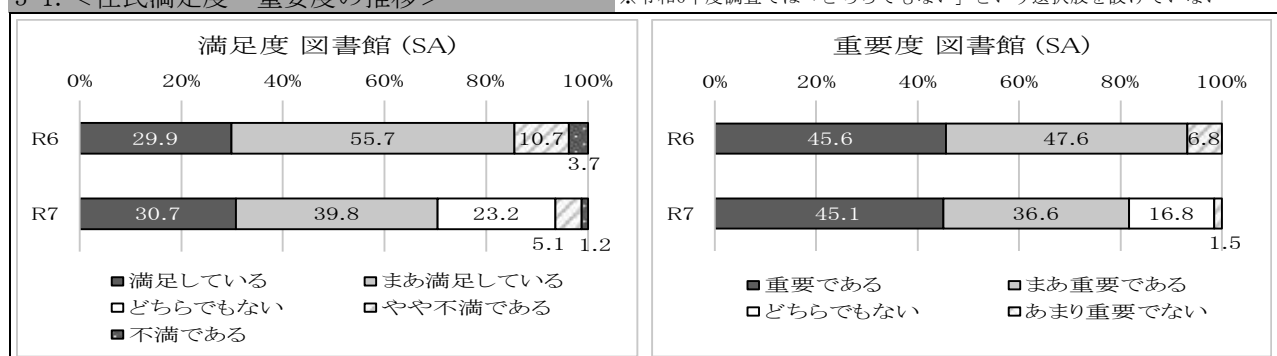
基本構想	未来をひらく教育と文化のまちづくり	統括課	教育部・生涯学習課
基本計画	生涯学習		
施策	図書館	関連課	
目標像	多くの住民が知的活動の拠点として図書館を利用しています。		
取り組み	住民の教養を高め、調査研究、レクリエーション活動に必要な図書などを、収集、整理、保存するとともに、広域個人貸出や京都府図書館総合目録ネットワークを活用した資料の取り寄せ、国立国会図書館関西館との連携サービスなどを活用し、すべての住民が図書館（移動図書館含む）を利用でき、図書などの貸出が増加する取り組みを行います。また、学校や関係団体との連携を深め、子どもの読書活動を推進します。		

2. <施策を構成する主な事業>

事業名		所管課	決算額 ＜千円＞		人件費含む決算額 ＜千円＞		決算書 ページ 数
			R 5年度	R 6年度	R 5年度	R 6年度	
1	図書館運営費	教育部・生涯学習課	46,917	52,083	52,177	59,224	253
2	図書館維持管理事業	教育部・生涯学習課	13,709	14,666	18,005	20,472	255
3	移動図書館車運行事業	教育部・生涯学習課	4,398	4,901	8,694	10,707	255
4	図書等購入事業	教育部・生涯学習課	12,037	12,165	16,333	17,971	255
5	読書推進事業	教育部・生涯学習課	69	530	4,365	6,336	255
6	図書館長寿命化・利活用検討事業	教育部・生涯学習課	630	438	4,926	6,244	257
7							
8							
9							
10							

3-1. <住民満足度・重要度の推移>

※令和6年度調査では「どちらでもない」という選択肢を設けていない



3-2. <住民満足度・重要度を踏まえた現状認識>

図書館には81.7%が「重要である」「まあ重要である」と答えているのに対し、満足度では70.5%が「満足している」「まあ満足している」という統計に留まっている。これは利用者にとって図書館に対する期待度が高いことが伺える一方で、そこまでの利用者のニーズに応えられていないことの表れであると推測される。

4-1. <指標の設定>

※第6次総合計画から新たに設定した指標については、R5以降のみ記載

		指標	単位	R9 中間目標値	R14 期末目標値	他団体比較 団体名/実績/年度	算式・引用等
①	住民一名あたり図書館資料貸出点数		点	11.00	11.50	全国平均 4.9 4	『図書館年鑑』貸出 点数/住民人数
②	蔵書回転率		—	2.00	2.20	全国平均 1.32 4	『図書館年鑑』貸出 点数/蔵書点数
③	図書館ホームページ年間アクセス件数		件	130,000	150,000		生涯学習課調べ
④	移動図書館貸出点数		点	12,000	13,000		生涯学習課調べ
⑤							
		R 3(実績)	R 4(実績)	R 5(実績)	R 6(実績)	R 7(試算)	R 8(試算)
①	目標	11.00	11.00	11.00	11.00	11.00	11.00
	実績	10.38	9.85	9.69	9.52		
②	目標	2.00	2.00	2.00	2.00	2.00	2.00
	実績	1.80	1.68	1.61	1.55		
③	目標			120,000	120,000	120,000	120,000
	実績			31,224	38,599		
④	目標			12,000	12,500	12,000	12,000
	実績			11,664	10,248		
⑤	目標						
	実績						

4-2. ＜指標から読み取れる成果と課題＞

○住民一名あたり図書館資料貸出点数と蔵書回転率の実績が、令和5年度と比較し低下している。これは、令和5年度に新型コロナウイルス感染症が5類へ移行したことに伴い、社会生活が活発化し、図書館以外の選択肢が増えたことに加えて、活字離れの増加傾向や、電子書籍の増加などが原因と考えられる。しかし全国の同一人口規模自治体の活動実績と比較した場合、上位水準に位置している。

○資料展示や図書館文学講座などの読書推進事業に取り組んだこと、移動図書館車による巡回や東西連絡通路への本の返却ポストの設置に加えて、令和6年度にはえほんpicnicやファーストブック事業で図書館のPRを行い、またマイナンバーカードでの貸出やセルフ貸出機の設置など利用環境整備にも努めたため、利用促進につながったと考えられる。引き続き資料利用の実態把握と資料要求の把握・分析に努めることで、さらなるサービスの向上を図り、またその基礎となる職員の専門性の向上に努める必要がある。

5. ＜施策の今後の方向性＞

- 図書館は、生涯学習の拠点として、資料や情報、場を提供することによって、住民が自ら学び、考え、行動できるよう、サポートする必要がある。
- 「子どもの読書環境整備5か年計画」に即して子どもの読書環境の整備を進め、学校、地域、家庭と連携していく必要がある。
- 各分野の基本図書、参考図書や郷土資料などを揃え、「住民が主体のまちづくり」に応えられる図書館サービスを目指す。
- 移動図書館車の効果的な活用や、新たな図書館サービスについて検討する。
- 住民の多様なリクエストに応えられるよう、蔵書構成の点検や資料補強を定期的に行う。
- 町民の幅広い層を対象とした行事や展示について、図書館の魅力を普及啓発するとともに、障がい者サービスについても継続的に取り組む。
- 門脇文庫の発信を行う。

1. <施策の概要>

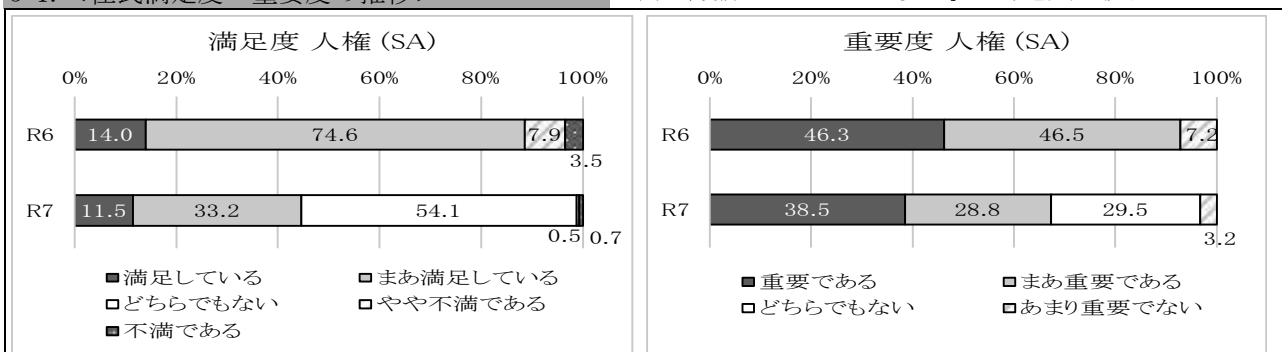
基本構想	未来をひらく教育と文化のまちづくり	統括課	住民部・人権啓発課
基本計画	人権尊重と多文化共生社会		
施策	人権	関連課	
目標像	住民一人ひとりの尊厳と人権が尊重され、多様性を認め合える社会が実現し、いきいきと暮らせるまちづくりが進んでいます。		
取り組み	同和問題をはじめ、多種多様な人たちを取り巻く人権問題を解消するため、様々な機会を通じて、人権に関する住民の意識啓発を推進するとともに、時代の変遷に伴い生じる新たな人権課題に対しても、関係機関との連携を図りながら、住民一人ひとりの人権意識の向上を図ります。		

2. <施策を構成する主な事業>

事業名		所管課	決算額 ＜千円＞		人件費含む決算額 ＜千円＞		決算書 ページ 数
			R 5年度	R 6年度	R 5年度	R 6年度	
1	人権啓発事業	住民部・人権啓発課	1,873	2,092	9,103	9,733	119
2	人権啓発推進委員会運営事業	住民部・人権啓発課	1,497	1,305	9,378	9,731	119
3	社会を明るくする運動事業	住民部・人権啓発課	116	112	6,773	7,101	119
4	人権センター運営事業(隣保館事業)	住民部・人権啓発課	4,137	2,629	13,295	12,533	121
5	地域交流促進事業	住民部・人権啓発課	431	408	8,217	8,729	121
6	地域交流活性化支援事業	住民部・人権啓発課	293	353	8,079	8,674	121
7	人権センター運営事業(児童館運営管理事業)	住民部・人権啓発課	828	1,891	10,236	12,113	141
8	隣保館デイサービス事業	住民部・人権啓発課	759	875	8,545	9,196	123
9							
10							

3-1. <住民満足度・重要度の推移>

※令和6年度調査では「どちらでもない」という選択肢を設けていない



3-2. <住民満足度・重要度を踏まえた現状認識>

○67.3%以上の住民が概ね重要と捉えているが、29.5%の住民がどちらでもないと捉えているため、本施策に対して関心を高める取り組みや更なる周知を図る必要がある。

○満足度について、不満と捉えている住民は1.2%と少ないが、54.1%の住民がどちらでもないと捉えているため、住民の満足度をより高めるため人権意識の高揚に資する取り組みを行う必要がある。

4-1. <指標の設定>

※第6次総合計画から新たに設定した指標については、R5以降のみ記載

	指標	単位	R9 中間目標値	R14 期末目標値	他団体比較 団体名/実績/年度	算式・引用等	
①	人権に対する関心度	%	40	60		人権啓発課関連イベントアンケート調べ	
②	人権センター交流会館利用者数	名	2,000	2,500		来館者実績	
③	人権センター児童館(教育集会所含む)利用者数	名	2,500	3,000		来館者実績	
④	人権相談の延べ相談者数	名	20	24		人権啓発課調べ	
⑤							
		R 3(実績)	R 4(実績)	R 5(実績)	R 6(実績)	R 7(試算)	R 8(試算)
①	目標			40	40	40	40
	実績			43.2	50.7		
②	目標	2,000	2,000	2,000	2,000	2,000	2,000
	実績	1,496	1,350	1,512	1,690		
③	目標	2,500	2,500	2,500	2,500	2,500	2,500
	実績	1,815	1,939	1,854	2,199		
④	目標			15	15	18	18
	実績			3	0		
⑤	目標						
	実績						

4-2. <指標から読み取れる成果と課題>

○人権講演会などの機会を捉えて実施したアンケートの回答では、50.7%の人が人権に対して「非常に関心がある」と回答しており、昨年度より7.5ポイント上昇した。中間目標を達成しているが、46.3%の人が「やや関心がある」と答えているため、関心度が低い傾向にある人にも関心を持ってもらえるよう取り組みを進める必要がある。

○交流会館及び児童館の利用者数は増加傾向にあるため、指標目標達成に向け、引き続き事業を推進する。

○令和6年度の相談件数の実績がなかったため、要因を分析するとともに相談形態のあり方について研究し、相談実施に関するPRに努める必要がある。

5. <施策の今後の方向性>

○様々な機会を通じ、人権啓発や相談事業を実施するとともに、住民交流を促進する事業を展開することで、住民一人ひとりの尊厳と人権が尊重され、多様性を認め合える社会の実現に向けて取り組みを進める。

○各種啓発事業を継続するにあたっては、「障害者差別解消法」、「ヘイトスピーチ解消法」、「部落差別解消推進法」の人権三法について、法の趣旨などを含めた取り組みの研究を進めるとともに、新たな人権課題についても研究を進める。

○現在の「精華町第2次人権教育・啓発推進計画」は、令和8年(2026年)度末に終了を迎えるため、令和7年度から計画策定に取り組み、次期「精華町人権教育・啓発推進計画」を令和8年度に策定する。

1. <施策の概要>

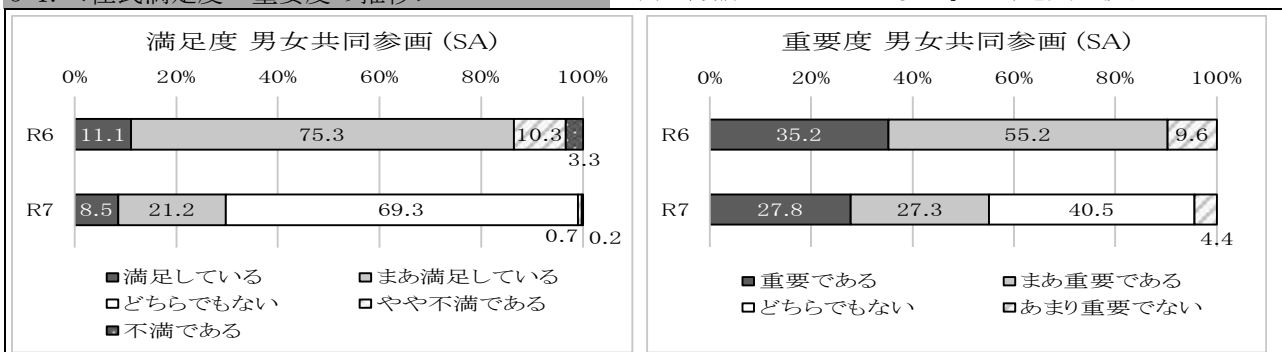
基本構想	未来をひらく教育と文化のまちづくり	統括課	住民部・人権啓発課
基本計画	人権尊重と多文化共生社会		
施策	男女共同参画	関連課	
目標像	誰もが互いに人権を尊重しつつ、家庭や社会において責任を分かち合い、性別に関わりなく個性や能力を発揮できる男女共同参画社会が実現しています。		
取り組み	様々な分野で活動している住民、関係団体、事業者などと協働しながら、「精華町男女共同参画計画」を推進し、特に女性の社会進出に不可欠なワークライフバランスの普及啓発に取り組めます。		

2. <施策を構成する主な事業>

事業名		所管課	決算額 ＜千円＞		人件費含む決算額 ＜千円＞		決算書 ページ 数
			R 5年度	R 6年度	R 5年度	R 6年度	
1	男女共同参画社会推進事業	住民部・人権啓発課	7,372	13,172	11,548	17,643	117
2							
3							
4							
5							
6							
7							
8							
9							
10							

3-1. <住民満足度・重要度の推移>

※令和6年度調査では「どちらでもない」という選択肢を設けていない



3-2. <住民満足度・重要度を踏まえた現状認識>

○令和7年度の男女共同参画住民満足度については、69.3%がどちらでもないと回答し、令和6年度と比べておおむね満足が減少したが、不満であると答えた割合でみると令和6年度より12.7ポイント減少している。重要度についても、どちらでもないが40.5%を占めているものの、あまり重要でないは5.2ポイント減少した。○男女共同参画に関する満足度は、その調査実施時点の世界情勢や回答者の考え方などに影響を受けやすいため、アンケート調査をもって現状認識をすることは難しいが、多くの方に男女共同参画に関心を持っていただけるよう引き続き啓発活動を実施していくことが必要である。

4-1. <指標の設定>

	指標	単位	R9 中間目標値	R14 期末目標値	他団体比較 団体名/実績/年度	算式・引用等	
①	審議会等女性割合	%	40	45	京都府内市町村平均値 0	人権啓発課調べ	
②	精華町こころの相談室利用件数	件	200	240		人権啓発課調べ	
③	人権啓発講座・関連事業参加者数(男女共同参画関連のみ)	名	200	250		人権啓発課調べ	
④	女性の管理職員割合(課長級以上)	%	20	25	京都府内市町村平均値 0	内部調査・男女共同参画進捗状況調べ	
⑤	男性職員の育児休業取得割合	%	27	30	京都府内市町村平均値 0	内部調査・男女共同参画進捗状況調べ	
		R 3(実績)	R 4(実績)	R 5(実績)	R 6(実績)	R 7(試算)	R 8(試算)
①	目標	40	40	40	40	40	40
	実績	33.7	36.7	36.1	33.1		
②	目標	144	144	200	200	200	200
	実績	193	164	244	260		
③	目標	191	191	200	200	200	200
	実績	85	84	106	59		
④	目標	30	30	20	20	20	20
	実績	16.3	18	18	18		
⑤	目標	10	10	27	27	27	27
	実績	25	40	89	30		

4-2. <指標から読み取れる成果と課題>

○行政の附属機関である審議会等の意思決定に際し、女性の視点による意見等の反映が重要であることから、審議会等の女性委員登用割合を上げていく必要がある。令和2年度の34.9%と比べて横這い傾向であり、目標の40%には届いていない状況である。既に女性が所属する審議会等については、構成割合を少しでも上げられるよう努める必要がある。

○「精華町こころの相談室」は、多種多様な悩みに対応できるよう、子育て支援課、社会福祉課、高齢福祉課、健康推進課、人権啓発課の5課の総合的な相談事業として実施している。DV相談を始め、関係各課及び機関との連携が必要なケースについては、速やかに情報共有や連携を行っている。本事業は町広報誌華創や町ホームページ等を活用し、周知を図るとともに、継続的な相談や、他の相談機関では対応が困難な生き方・対人関係等の心理的・精神的な悩みの受け皿にもなっている。近年の相談ニーズの高まりに対応し、補助金を活用し相談回数を拡充した結果、相談件数の増加に繋がった。

○女性の管理職員割合は、目標値の達成には至っていないものの、増加傾向にある。

○男性職員の育児休業取得割合は目標を達成しているが、取得しやすい職場環境や制度の周知に加え、職員一人ひとりの意識の醸成が引き続き必要である。

5. <施策の今後の方向性>

○DV被害者支援について、庁内関係課及び警察や家庭支援総合センター等の外部関係機関との連携を強化する。

○町職員を対象とした男女共同参画に関する研修や会議等を継続して実施し、職員一人ひとりが男女共同参画の視点をもって業務や住民向け事業に取り組めるように支援する。

○男女共同参画社会は、女性だけの課題ではないため、誰もが参加しやすく性別や年齢等にとらわれない啓発や講座を研究する。

1. <施策の概要>

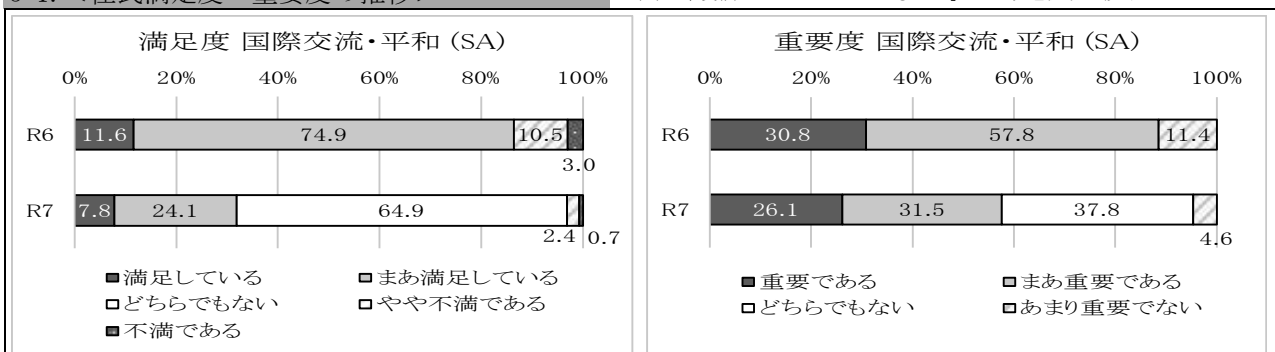
基本構想	未来をひらく教育と文化のまちづくり	統括課	総務部・企画調整課
基本計画	人権尊重と多文化共生社会		
施策	国際交流・平和	関連課	総務部・自治振興課
目標像	様々な国籍や文化の違いを認め合う多文化共生社会が実現し、誰もが平和で安心して暮らしやすいまちになっています。		
取り組み	国際交流団体と協働して国際交流の促進や外国人住民の生活支援などに取り組みます。「精華町非核・平和都市宣言」の趣旨を踏まえ、平和の尊さを感じる機会づくりに取り組みます。		

2. <施策を構成する主な事業>

事業名		所管課	決算額 ＜千円＞		人件費含む決算額 ＜千円＞		決算書 ページ 数
			R 5年度	R 6年度	R 5年度	R 6年度	
1	国際交流推進事業	総務部・企画調整課	4,835	5,626	9,635	11,525	75
2	非核平和都市宣言推進事業	総務部・自治振興課	102	102	2,817	2,984	75
3							
4							
5							
6							
7							
8							
9							
10							

3-1. <住民満足度・重要度の推移>

※令和6年度調査では「どちらでもない」という選択肢を設けていない



3-2. <住民満足度・重要度を踏まえた現状認識>

○重要度が50%台であり、かつ満足度における「どちらでもない」が約65%に上ることから、まずは施策への住民の理解を深めるとともに、より関心を高められるよう、国際交流の促進や平和の尊さを感じる機会づくりを進める必要がある。

4-1. <指標の設定>

※第6次総合計画から新たに設定した指標については、R5以降のみ記載

	指標	単位	R9 中間目標値	R14 期末目標値	他団体比較 団体名/実績/年度	算式・引用等	
①	せいかグローバルネット会員数	名	80	90		企画調整課調べ	
②	外国人による国際交流事業の満足度	%	100	100		企画調整課調べ	
③	平和祭典参加者数	名	2,700	2,900		自治振興課調べ	
④							
⑤							
		R 3(実績)	R 4(実績)	R 5(実績)	R 6(実績)	R 7(試算)	R 8(試算)
①	目標			65	70	75	75
	実績			63	70		
②	目標			70	96	90	98
	実績			94	92		
③	目標	3,000	3,000	2,500	2,500	2,500	2,600
	実績	1,005	1,227	1,857	1,859		
④	目標						
	実績						
⑤	目標						
	実績						

4-2. <指標から読み取れる成果と課題>

○せいかグローバルネットとの共催事業である各種国際交流事業については、事業内容と参加者数ともに一定水準を維持しており、参加者からも好評を得ている。一方で、せいかグローバルネットの会員数増加のため、非会員に向けて団体の活動を周知し、会員数の増加を図っていく必要がある。また国際交流イベントに関しても、更なる参加者確保のため、SNS等も活用して更なる周知を図る必要がある。

○国際交流事業に参加した外国人に対するアンケート結果は、満足度が90%を超え、一定の成果が出ているものと受け止める。一方、国際交流事業の取り組みを知らない外国人住民も多いと思われるため、事業の周知により参加促進につなげていくことが課題である。

○平和祭典の参加者数については、増加傾向にあるが未だコロナ禍前の状態までは回復していない。

5. <施策の今後の方向性>

○引き続き国際交流員の任用やせいかグローバルネットとの共催による各種国際交流事業の実施により、多文化共生社会づくりや、国際理解・交流の促進、外国人住民の生活支援に取り組む。

○各種国際交流事業やせいかグローバルネットの活動の周知に努めることで、参加者や会員数の増加を図る。

○令和7年度にノーマン市との姉妹都市提携20周年を迎えることから、20周年記念事業として姉妹都市に関する展示会等を実施し、ノーマン市との更なる交流・連携を図る。

○非核平和都市宣言推進では、引き続き戦争の悲惨さや平和の尊さを訴える取り組みを行うため、精華町平和祭典で実施したアンケート結果を参考に幅広い年代に参加していただけるような企画を検討し、平和に対する意識高揚を図る機会づくりに取り組む。

1. <施策の概要>

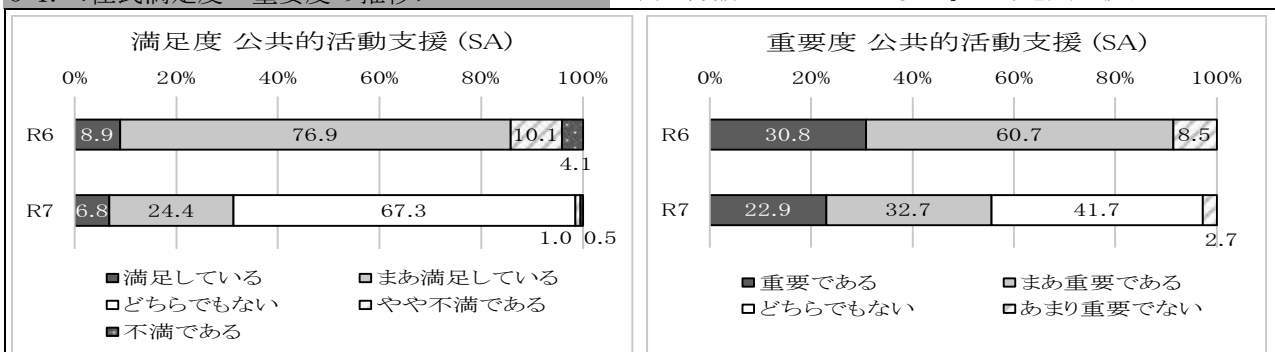
基本構想	住民協働と行財政運営の強靱化のまちづくり	統括課	総務部・自治振興課
基本計画	住民協働・コミュニティ		
施策	公共的活動支援	関連課	
目標像	多様な世代が主体となった持続可能な公共的活動が町内各所で活発に行われています。		
取り組み	住民主体の持続可能な公共的活動を盛んにするため、地域公共人材の育成や、公共的活動を支援します。		

2. <施策を構成する主な事業>

事業名		所管課	決算額 ＜千円＞		人件費含む決算額 ＜千円＞		決算書 ページ 数
			R 5年度	R 6年度	R 5年度	R 6年度	
1	きれいなまちづくり運動推進事業	総務部・自治振興課	350	350	2,101	2,231	77
2	公共的活動推進事業	総務部・自治振興課	474	400	2,385	2,448	77
3							
4							
5							
6							
7							
8							
9							
10							

3-1. <住民満足度・重要度の推移>

※令和6年度調査では「どちらでもない」という選択肢を設けていない



3-2. <住民満足度・重要度を踏まえた現状認識>

○公共的活動支援に関しては、重要度比率が55.6%に対して、満足度比率は31.2%であり、やや乖離がある。

○地域コミュニティ活動活性化のために、引き続き既存の様々な公共的活動団体を支援するとともに、新たな活動団体発足や人材育成を推進する必要がある。

4-1. <指標の設定>

※第6次総合計画から新たに設定した指標については、R5以降のみ記載

	指標	単位	R9 中間目標値	R14 期末目標値	他団体比較 団体名/実績/年度	算式・引用等
①	公共的活動団体数	団体	265	270		自治振興課調べ
②	公共的活動支援対象事業申請 件数	件	11	13		自治振興課調べ
③						
④						
⑤						
	R 3(実績)	R 4(実績)	R 5(実績)	R 6(実績)	R 7(試算)	R 8(試算)
①	目標		270	270	270	270
	実績		248	250		
②	目標		16	16	16	16
	実績		16	14		
③	目標					
	実績					
④	目標					
	実績					
⑤	目標					
	実績					

4-2. <指標から読み取れる成果と課題>

○公共的活動団体数は高齢化による活動中止等による減少も今後予想されるため、継続した人材育成等が必要である。

○自治会等のコミュニティ組織に対して支援制度の周知や申請支援を行うことで、住民の公共的活動に対する助成金確保のためのコーディネート機能を果たすことができている。引き続き支援を行うためにも、各種助成制度について、継続的にコミュニティ組織に対し情報を周知していく必要がある。

5. <施策の今後の方向性>

○人口減少時代において、住民と行政が協働して地域課題を解決するため、「せいかまちづくり塾」をはじめ公共人材育成の取り組みを継続する必要がある。

○各種助成制度について、継続的に自治会等コミュニティ組織に対し情報を周知していく。

1. <施策の概要>

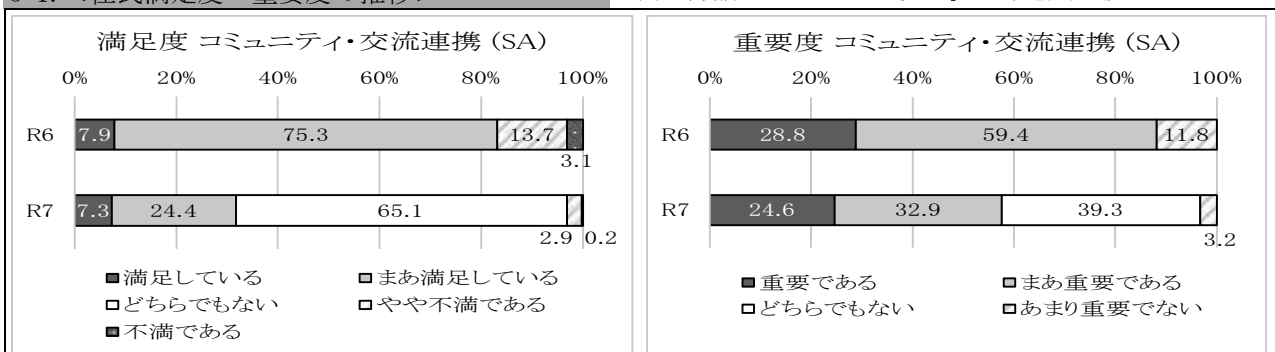
基本構想	住民協働と行財政運営の強靱化のまちづくり	統括課	総務部・自治振興課
基本計画	住民協働・コミュニティ		
施策	コミュニティ・交流連携	関連課	
目標像	各行政区では時代に即した形で活発な自治会活動が行われ、小学校区においては自治会や公共的活動団体の交流・連携が活発に行われ、地域課題の解決に取り組んでいます。		
取り組み	地域の実情を踏まえた参加しやすい活発な自治会づくりを支援します。また、各自治会や公共的活動団体の交流・連携を促し、地域課題の解決にあたって、協働できる場づくりを小学校区単位で進めます。		

2. <施策を構成する主な事業>

事業名		所管課	決算額 ＜千円＞		人件費含む決算額 ＜千円＞		決算書 ページ 数
			R 5年度	R 6年度	R 5年度	R 6年度	
1	集会所管理事業	総務部・自治振興課	30,576	23,270	35,301	32,458	71
2	コミュニティーホール運営事業	総務部・自治振興課	3,108	3,085	5,019	5,266	77
3	自治会等関係経費	総務部・自治振興課	17,868	17,857	22,512	27,045	85
4	コミュニティ助成事業(一般コミュニティ助成事業分)	総務部・自治振興課	0	5,400	0	7,281	77
5							
6							
7							
8							
9							
10							

3-1. <住民満足度・重要度の推移>

※令和6年度調査では「どちらでもない」という選択肢を設けていない



3-2. <住民満足度・重要度を踏まえた現状認識>

○コミュニティ・交流連携に関しては、重要度比率が57.5%に対して、満足度比率は31.7%であり、やや乖離がある。

○一方で、満足度比率のうち「どちらでもない」との回答が65.1%を占めているほか、地域コミュニティへの参加状況において61.2%が「低参加」であるなど、自治会加入率の低下にも現れているとおり、地域コミュニティ活動の縮小化が社会的課題となっており、自治会活動や各種団体をはじめとした地域コミュニティ活動の活性化を推進する必要がある。

4-1. <指標の設定>

※第6次総合計画から新たに設定した指標については、R5以降のみ記載

	指標	単位	R9 中間目標値	R14 期末目標値	他団体比較 団体名/実績/年度	算式・引用等	
①	自治会加入率	%	78	80	京田辺市 63.67 6	自治振興課調べ	
②	地域コミュニティ活動へ主体的に参加している人の割合	%	37	39		住民アンケート(企画調整課調べ)	
③	地区集会所耐震化率	%	83	89		自治振興課調べ	
④	せいか祭りへの公共的活動団体出展数	団体	19	21		自治振興課調べ	
⑤							
		R 3(実績)	R 4(実績)	R 5(実績)	R 6(実績)	R 7(試算)	R 8(試算)
①	目標	90	90	80	75	73	75
	実績	76.3	76.4	73.2	70.9		
②	目標			36	36	36	37
	実績			35.8	38.8		
③	目標			81.08	81.08	81.08	83.78
	実績			81.08	81.08		
④	目標			18	18	18	19
	実績			16	16		
⑤	目標						
	実績						

4-2. <指標から読み取れる成果と課題>

○自治会加入率については、各自治会の活動が基盤となり、様々な活動を通じて地域力向上に繋がっており、住みよいまちづくりを進めることができている。また、積極的な活動により高い加入率が維持されている自治会がある一方で、高齢化等の社会情勢の変化により、現状の加入率維持が困難な自治会も出てきており、自治会連合会と協力した全町的な対応とともに、各自治会の事情に即した対応検討が必要となっている。

○地域コミュニティ活動へ主体的に参加している人の割合については、4割近くの人が主体的に参加されているが、今後も活動を継続していくためには更に参加者を増加させる必要がある。

○集会所の耐震化については、地元準備や協議、設計建設と、一定の期間を要するものであるため、中長期的に継続して取り組む必要がある。

○せいか祭りへの公共的活動団体出展数については、一定数の継続した出展はあるが、新たな交流を発生させるためにも所管課を通じて出展を募る必要がある。

5. <施策の今後の方向性>

○まちづくりの基礎単位である自治会を支援しながら、自治会連合会等での議論を踏まえ、小学校区単位を基本としたコミュニティ圏域の形成を醸成する。

○小学校区単位でのコミュニティ活動においては、併せて活動拠点の構築が必要となる。

○自治会退会者の増加の一因となっている自治会役員の負担を軽減するため、町から依頼している事務等について見直しを進める。

○自治会同士の意見交換など交流の場を創出し、活動の活性化や効率化に繋げる。

1. <施策の概要>

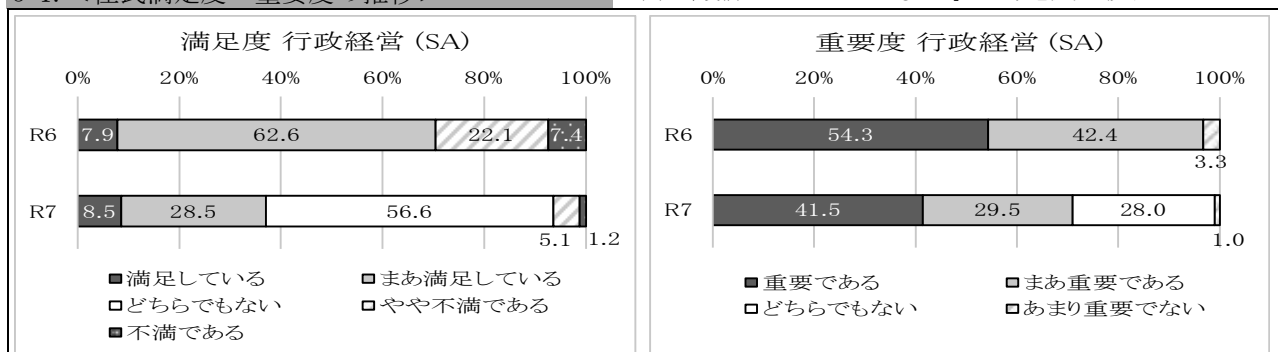
基本構想	住民協働と行財政運営の強靱化のまちづくり	統括課	総務部・企画調整課
基本計画	行財政運営・行政サービス		
施策	行政経営	関連課	総務部・総務課、総務部・財政課
目標像	学研都市の中心自治体として高度な都市運営を図るとともに、強固な行財政基盤が確立し、多様な行政需要に柔軟に対応しています。		総務部・自治振興課、総務部・入札契約室
			住民部・税務課、住民部・総合窓口課
			住民部・会計課
取り組み	学研都市を活用した新たな産業集積や人口定着などによる持続可能な行財政基盤の確立に加えて、多様な行政需要に対応できるよう職員の専門性向上などを図ります。また、総合計画の進捗管理に住民も関わり、行政各分野において、行政と住民相互の連携・協力を基本としたまちづくりを進めます。		

2. <施策を構成する主な事業>

事業名		所管課	決算額 ＜千円＞		人件費含む決算額 ＜千円＞		決算書 ページ 数
			R 5年度	R 6年度	R 5年度	R 6年度	
1	秘書業務等事務経費	総務部・企画調整課	898	915	4,734	5,395	59
2	一般管理費事務経費	総務部・総務課	31,883	27,700	61,433	89,668	59
3	職員研修事業	総務部・総務課	3,580	3,670	90,078	80,804	61
4	文書広報関係経費	総務部・総務課	6,851	7,881	14,009	14,130	65
5	財政管理経費	総務部・財政課	85,711	72,809	122,564	115,624	65
6	庁舎維持管理事業	総務部・総務課	108,993	111,352	119,522	121,348	69
7	企画費事務経費	総務部・企画調整課	1,489	12,476	6,289	15,872	71
8	庁舎長寿命化利活用事業	総務部・総務課	34,370	253,978	41,491	261,102	69
9	一般管理費事務経費（自治振興課）	総務部・自治振興課	183	129	1,290	1,344	61
10	総合計画進行管理事業	総務部・企画調整課	3,936	5,670	16,066	16,053	79

3-1. <住民満足度・重要度の推移>

※令和6年度調査では「どちらでもない」という選択肢を設けていない



3-2. <住民満足度・重要度を踏まえた現状認識>

○本施策は、住民に直接貢献するというよりは、企画・財政・人事・税務・会計などの間接的な機能を多く含むため、住民にとってその効果を直接実感しにくい側面があると考えられる。アンケートで、「どちらでもない」という回答が56.6%を占めており、「行政経営」に対する関心の低さがうかがえる。そのため、財政公表資料の「予算のあらまし」「決算のあらまし」での丁寧な説明に加え、総合計画進行管理事業の一環で実施する「有識者会議」や「まちづくりフォーラム」などを通じて、町の行政経営への関心を高め、住民へのアウトリーチを強化する必要がある。

4-1. <指標の設定>

※第6次総合計画から新たに設定した指標については、R5以降のみ記載

1. 指標の選定		第3次総合計画から新たに設定した指標について、その算式・引用等					
指標		単位	R9 中間目標値	R14 期末目標値	他団体比較 団体名/実績/年度	算式・引用等	
①	財政力指数(3か年平均)	—	0.816	0.9	府内町村平均 0.47 4	地方交付税算定台帳 数値	
②	実質公債費比率(3か年平均)	%	9.2	6.4	府内町村平均 8.2 4	財政健全化法数値	
③	将来負担比率	%	25	20	府内町村平均 29.9 4	財政健全化法数値	
④	住民千名あたり職員数（普通 会計）	名	7.3	7.6	木津川市 4.92 6	職員数/住民*1000	
⑤	京都市府町村振興協会主催研 修参加人数	名	100	110	木津川市 143 6	受研者数	
		R 3(実績)	R 4(実績)	R 5(実績)	R 6(実績)	R 7(試算)	R 8(試算)
①	目標	0.75	0.75	0.77	0.79	0.8	0.81
	実績	0.732	0.717	0.700	0.716		
②	目標			10.5	10.1	9.6	9.4
	実績			10.2	9.8		
③	目標	80	75	67	59	27	26
	実績	55.1	42.9	33.2	28.2		
④	目標	7.32	7.32	7.3	7.3	7.3	7.3
	実績	6.69	6.71	6.86	7.36		
⑤	目標	90	90	90	95	95	95
	実績	90	114	95	100		

4-2. <指標から読み取れる成果と課題>

○財政力指数は、基準財政需要額の伸び以上に、基準財政収入額が増加したため、若干増加している。
 ○実質公債費比率は9.8%と、公団立替施行により整備した各施設の償還が進んだことなどから減少傾向を保っている。
 ○将来負担比率は33.2%から28.2%と良化しており、要因としては、地方債残高や、公団立替施行償還残高が減少したことに加え、充当可能基金や、標準財政規模が増加したことによるものである。なお、第6次総合計画策定時点では、指標③将来負担比率のR9中間目標値を45.2%、R14期末目標値を35.2%と掲げていたが、数値の改善傾向を踏まえ、新たに目標値を設定し直した。
 ○基礎自治体を取り巻く社会情勢の変化、多様化・複雑化する行政需要に対応するため、不足する中堅世代と専門職を含めた行政運営に必要となる人材の確保に努めた。
 ○各種研修の機会を通じて、職員の基礎的能力の習得、専門知識の涵養、実践力の育成を図ることができた。

5. <施策の今後の方向性>

○学研都市の中心自治体として高度な都市運営を図れるよう、学研地区の施設用地を活用した企業誘致を推進し、税収の確保と強固な行財政運営を目指す。
 ○多様化する住民ニーズを把握し効果的な行政サービスを提供するために、必要な人材の確保に努めるとともに、研修等により職員の基礎的能力や専門性を高め、時勢を捉えた行政サービスの提供を図る。
 ○総合計画の進行管理にあたっては、住民モニタリング調査や有識者会議による客観的な意見を踏まえつつ、行政評価を活用したPDCAサイクルを推進する。その過程において、既存事業の見直しや新規事業の立案を行い、総合計画に掲げる目標実現を目指す。
 ○さらに、「住民モニタリング調査」や、「まちづくりフォーラム」などを通して、住民にも町のまちづくりに関わる機会の創出に努め、行政と住民相互の連携・協力の体制を築いていく。

1. <施策の概要>

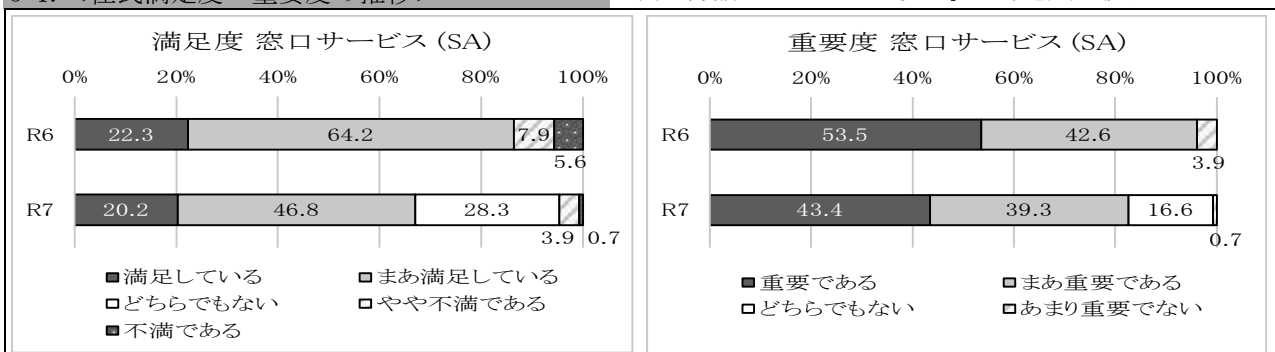
基本構想	住民協働と行財政運営の強靱化のまちづくり	統括課	住民部・総合窓口課
基本計画	行財政運営・行政サービス		
施策	窓口サービス	関連課	
目標像	多様化する住民ニーズに応え、誰もが満足できる窓口サービスを展開しています。		
取り組み	住民ニーズに沿った「総合窓口」サービスを展開するとともに、各種相談窓口の拡充を図るなど、住民本位の便利で効率的な窓口を提供します。		

2. <施策を構成する主な事業>

事業名		所管課	決算額 ＜千円＞		人件費含む決算額 ＜千円＞		決算書 ページ 数
			R 5年度	R 6年度	R 5年度	R 6年度	
1	住民基本台帳ネットワーク事務事業	住民部・総合窓口課	6,295	5,566	16,235	15,650	97
2	戸籍住民登録事務事業	住民部・総合窓口課	12,813	22,033	32,399	40,459	97
3	戸籍住民登録事務事業(繰越)	住民部・総合窓口課	5,695	10,304	9,741	15,299	101
4	在留関連事務事業	住民部・総合窓口課	26	25	4,340	3,352	99
5	総合窓口	住民部・総合窓口課	11,260	11,076	37,149	42,501	99
6	国民年金一般事務経費	住民部・総合窓口課	771	838	19,264	18,346	129
7	マイナンバー事務事業	住民部・総合窓口課	12,598	13,214	36,366	41,208	99
8	コンビニ交付事業	住民部・総合窓口課	9,999	14,245	17,528	22,660	101
9							
10							

3-1. <住民満足度・重要度の推移>

※令和6年度調査では「どちらでもない」という選択肢を設けていない



3-2. <住民満足度・重要度を踏まえた現状認識>

○本施策は、町行政の「顔」ともなりうる窓口におけるサービスを提供することから、本町に対する住民の心象を決めるきっかけとなるものであり、その住民満足度や重要度は他の施策と比べてもより直接的な意味合いを含んでいることは明らかである。精華町まちづくりアンケート結果においても窓口サービスが重要と捉えている人が82%を超えており、住民からの高い期待があると改めて認識できる。その満足度は67%と更に向上する余地があると考えられることから、期待に応えるために住民ニーズや時代に応じた窓口サービスのあり方を追求する必要がある。

4-1. <指標の設定>

指標		単位	R9 中間目標値	R14 期末目標値	他団体比較 団体名/実績/年度	算式・引用等	
①	職員対応が良いと感じている 住民の割合	%	92	95		窓口アンケート結果	
②	マイナンバーカード保有率	%	100	100		マイナンバーカード保有者数/町民 人口 ※R4までの実績は交付率・ R5以降の実績は保有率	
③	コンビニ交付の利用率	%	50	70		コンビニ交付発行部数/コ ンビニ交付で発行可能な 証明書総発行部数	
④							
⑤							
		R 3(実績)	R 4(実績)	R 5(実績)	R 6(実績)	R 7(試算)	R 8(試算)
①	目標	92	92	92	92	92	92
	実績	82	88	87.5	96.3		
②	目標	70	100	90	90	90	90
	実績	51.4	74.8	78.6	82.6		
③	目標	50	60	60	60	60	60
	実績	26	35	47.8	45.4		
④	目標						
	実績						
⑤	目標						
	実績						

4-2. <指標から読み取れる成果と課題>

○職員の対応については、総合窓口課が実施する窓口アンケートから「良い」と答えた方の割合が96.3%と令和5年度に比べ8.8ポイント上昇した。今後も研修等により窓口スキルの向上を一層図っていく。また、職員の対応に偏りが出ないよう接客支援システムを活用しており、当該システムに格納されるシナリオを法改正等に応じて随時更新していく必要がある。

○マイナンバーカードについては、個別訪問による出張申請の実施、特設窓口の常設化、休日窓口の継続など取得促進に努めた結果、保有率は人口比82.6%と京都府内市町村では第一位となっている。国が掲げる「ほぼ全ての国民」への普及を目指し、マイナンバーカードのPR実施など、さらなる保有率向上に努める必要がある。

○コンビニ交付の利便性について、窓口での声掛けや町広報誌「華創」、町ホームページ等により継続的にPRすることで、その利用率は着実に増加傾向であったが、令和6年度は令和5年度と比較して2.4ポイント減少した。今後も窓口の混雑緩和、更なる住民の利便性向上のため、コンビニ交付の有用性について継続したPR展開が必要である。

5. <施策の今後の方向性>

○接客支援システムを活用して、窓口サービス水準を一定に保ちつつ、窓口業務研修等を実施することで各職員の持つスキルを向上・平準化させ、総合窓口サービスの質を高めていく。

○マイナンバーカードの保有率を更に向上させるため、個別訪問による申請受付サービスや休日の受付窓口を設け、マイナンバーカードを取得しやすい環境づくりを進めていく。また、法に基づくマイナンバー及びマイナンバーカードの独自利用の可能性について調査研究し、カード取得のメリット感を啓発・周知していく。

○コンビニ交付の利便性を町広報誌「華創」や町ホームページ、窓口において継続してPRすることで、より多くの方に認知いただくとともに、機器操作に苦手意識がある方に、庁舎内端末を利用し丁寧に操作方法等を説明することで、コンビニ交付の更なる利用拡大を進めていく。

○年金分野においては、社会保険オンラインシステムを活用し、納付に関する案内や相談窓口を設け、国民皆年金を目指していく。

1. <施策の概要>

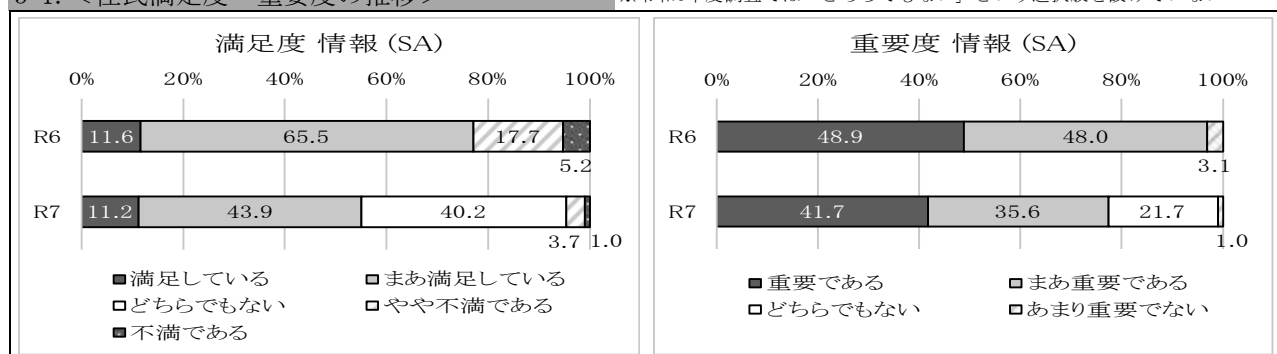
基本構想	住民協働と行財政運営の強靱化のまちづくり	統括課	総務部・デジタル推進室
基本計画	行財政運営・行政サービス		
施策	情報	関連課	総務部・企画調整課
目標像	誰もがデジタル技術を活用した行政サービスを利用しています。		
取り組み	強固なセキュリティ基盤に立脚した各種情報通信やコンピュータシステムを運用し、学研都市にふさわしい高度な住民サービスを提供します。また、誰もが情報化の恩恵を享受できるよう、住民主体の支援組織と連携した技術的支援に取り組みます。		

2. <施策を構成する主な事業>

事業名		所管課	決算額 ＜千円＞		人件費含む決算額 ＜千円＞		決算書 ページ 数
			R 5年度	R 6年度	R 5年度	R 6年度	
1	広報誌・刊行物発行事業	総務部・企画調整課	18,457	19,369	35,154	33,860	63
2	地域密着型情報化推進事業	総務部・デジタル推進室	71	204	3,522	4,295	77
3	情報処理システム管理運営事業	総務部・デジタル推進室	14,748	18,186	24,120	34,266	81
4	庁内パソコン整備事業	総務部・デジタル推進室	4,006	4,301	12,280	8,774	83
5	各種電算システム関連事業	総務部・デジタル推進室	136,311	180,865	140,781	187,876	83
6	情報通信基盤管理運営事業	総務部・デジタル推進室	35,062	34,975	37,630	38,757	83
7	総合行政ネットワーク管理運営事業	総務部・デジタル推進室	1,276	1,278	2,638	2,974	85
8	庁内デジタル化推進事業	総務部・デジタル推進室	99,678	27,794	104,227	32,267	91
9							
10							

3-1. <住民満足度・重要度の推移>

※令和6年度調査では「どちらでもない」という選択肢を設けていない



3-2. <住民満足度・重要度を踏まえた現状認識>

○学研都市精華町において、地域情報化や行政情報化などの情報化施策は、特に重要な位置づけであるため、住民の8割近くが概ね重要と捉えていることは、住民にとっても学研都市に対する情報化への期待度が高いことの現れだと受け止めている。一方で、住民満足度については、満足傾向が約55%に対して、不満傾向が約5%となっており、一定満足はされているものの、「どちらでもない」の割合も約40%を占めていることから、引き続き学研都市にふさわしい高度な情報化を目指し、住民の興味・関心を高めるとともに、その成果を住民がより享受できるような施策を検討する必要がある。

4-1. <指標の設定>

※第6次総合計画から新たに設定した指標については、R5以降のみ記載

	指標	単位	R9 中間目標値	R14 期末目標値	他団体比較 団体名/実績/年度	算式・引用等
①	広報誌「華創」を見る人の割合	%	90	95		住民アンケート（企画調整課調べ）
②	行政内部決裁の電子決裁件数	件	42,500	45,000		デジタル推進室調べ
③	Web会議ブースにおける利用率	%	100	100		デジタル推進室調べ
④						
⑤						
	R 3(実績)	R 4(実績)	R 5(実績)	R 6(実績)	R 7(試算)	R 8(試算)
①	目標		90	90	90	90
	実績		88.7	89		
②	目標		40,000	41,000	42,000	42,000
	実績		40,237	40,830		
③	目標		70	70	70	75
	実績		65.6	73.3		
④	目標					
	実績					
⑤	目標					
	実績					

4-2. <指標から読み取れる成果と課題>

○「精華町に関する情報を主にどこから得ていますか」という問いに対し、約9割の人が精華町広報誌「華創」と回答しており、広報誌が住民の主な情報源となっている。町政や住民サービス、イベントなどの情報を、より多くの方に、わかりやすく正確に伝えるため、誌面の構成やデザインなどの工夫が引き続き必要である。

また、SNSやホームページなどデジタルでの情報発信をより一層活用していく必要がある。

○令和5年1月から本格運用を開始した電子決裁システムについて、令和6年度においても4万件以上の行政文書が電子決裁システムにより決裁されるなど、内部事務のデジタル化の推進により大幅なペーパーレス化を実現している。

○新型コロナウイルス感染症の感染対策を契機にWeb会議が全国的に急速に普及し、本町においてもWeb会議ブースを常設しているが、令和6年度においても年間稼働率が73%に達するなど有効活用されている。

5. <施策の今後の方向性>

○広報誌は、読者にとって読みやすく、幅広い世代の人に手にとって読んでもらえるような魅力ある誌面づくりに加えて、スマートフォンアプリ「マチイロ」などのデジタル媒体のより一層の活用を図る。また、ホームページやSNSと連動した情報発信を行うことで、より多くの人に、情報を届けられるように努める。更に、ホームページは、アクセシビリティの向上により、誰でも容易に情報を取得できるページ作成に努める。

○自治体DXを推進し、内部事務においてはAIをはじめとするデジタル技術の活用により、業務の自動化や効率化を図るほか、住民サービスにおいては、オンライン申請や窓口サービスのデジタル化により、利便性向上を図る。

施策体系一覧表<令和6年度決算版>

「章」 第6次総合計画に基づく		「節」 第6次総合計画に基づく		「柱」(施策) 第6次総合計画に基づく		「柱」(施策)を構成する事務事業					
No	名称	No	名称	No	名称	No	事業名	所管課等	決算額 人件費含む (千円)	決算額 (千円)	決算額 一般財源 (千円)
1	活力あふれ魅力ある学研都市のまちづくり	1	けいはんな学研都市	1	学研都市の推進	1	学研都市建設推進・活性化事業	総務部・企画調整課	30,996	12,161	1,653
						2	せいか祭り開催負担金	総務部・自治振興課	12,100	7,000	0
						3	ツアー・オブ・ジャパン京都ステージ開催負担金	総務部・自治振興課	5,914	2,614	2,614
				2	文化芸術・科学技術	1	科学のまちの子どもたちプロジェクト	総務部・企画調整課	9,258	5,028	4,539
						2	けいはんな学研都市文化振興事業	総務部・企画調整課	3,723	1,161	571
				3	企業誘致	1	企業誘致促進事業	事業部・商工推進室	22,180	14,614	7,337
						4	地域創生	1	科学のまち未来キャリア創造事業	総務部・企画調整課	15,368
				2	みんなが主役の地域振興事業			事業部・商工推進室	29,153	21,497	11,183
				3	京ものブランド総合戦略事業			事業部・農政課	9,165	5,768	2,884
				4	事業者成長支援事業			事業部・商工推進室	17,224	11,737	5,871
				5	大阪・関西万博きょうとの力創出・発信事業			総務部・企画調整課	21,677	19,949	5,400
				6	文化庁京都移転を契機とした京都からの文化創造・発信事業			総務部・企画調整課	34,528	26,889	12,504
				7	みんなが主役の地域振興事業（農政課）			事業部・農政課	7,050	4,229	2,114
				2	産業	1	農業	1	農業委員会活動費	事業部・農政課	37,062
		2	農業者年金業務委託事務費					事業部・農政課	5,893	433	166
		3	農業総務事務費					事業部・農政課	2,492	369	369
		4	農産物育成・販売推進事業					事業部・農政課	4,530	1,208	1,208
		5	特産品開発推進支援事業					事業部・農政課	8,069	2,540	2,351
		6	地域担い手育成総合支援事業					事業部・農政課	5,932	3,039	9

「章」 第6次総合計画 に基づく		「節」 第6次総合計画 に基づく		「柱」(施策) 第6次総合計画 に基づく		「柱」 (施策) を構成する事務事業							
No	名称	No	名称	No	名称	No	事業名	所管課等	決算額 人件費含む (千円)	決算額 (千円)	決算額 一般財源 (千円)		
1	活力あふ れ魅力あ る学研都 市のまち づくり	2	産業	1	農業	7	日本型直接支払制度 事業	事業部・農政課	20,045	15,986	3,896		
						8	経営所得安定対策関 連事業	事業部・農政課	8,705	3,465	931		
						9	農地事務費	事業部・農政課	2,658	481	475		
						10	農業用施設等維持管 理事業	事業部・農政課	6,474	3,969	3,969		
						11	土地改良施設等助成 事業	事業部・農政課	8,616	5,262	5,260		
						12	林業事業	事業部・農政課	8,963	6,400	3,597		
						13	鳥獣被害防止対策事 業	事業部・農政課	7,078	1,980	823		
				2	商工・サー ビス業	1	商工総務事務費	事業部・商工推進 室	8,183	4,364	2,217		
						2	商工会助成事業	事業部・商工推進 室	13,606	10,545	10,545		
						3	中小企業融資事業	事業部・商工推進 室	12,494	8,682	8,682		
				3	観光	1	観光推進費	事業部・商工推進 室	4,280	1,302	1,302		
				3	まちなみ・ 環境共生	1	市街地形 成・景観	1	地籍調査事業	事業部・建設課	10,632	69	69
								2	里山保全モデル事業	事業部・農政課	3,298	18	18
		3	土木総務事務費（検 査住宅課）					事業部・検査住宅 課	34,152	3,898	3,898		
		4	土木総務事務費（建 設課）					事業部・建設課	3,461	1,156	1,139		
		5	建築総務事務費					事業部・営繕室	43,988	1,014	1,011		
		6	都市計画総務事務費					事業部・都市計画 課	15,487	945	613		
		7	都市計画関係経費（繰 越）					事業部・都市計画 課	12,636	5,100	0		
		8	都市計画関係経費					事業部・都市計画 課	14,446	2,322	204		

「章」 第6次総合計画に基づく		「節」 第6次総合計画に基づく		「柱」(施策) 第6次総合計画に基づく		「柱」(施策)を構成する事務事業					
No	名称	No	名称	No	名称	No	事業名	所管課等	決算額 人件費含む (千円)	決算額 (千円)	決算額 一般財源 (千円)
1	活力あふれ魅力ある学研都市のまちづくり	3	まちなみ・環境共生	1	市街地形成・景観	9	都市公園維持管理事業	事業部・建設課	114,823	100,465	56,838
						10	狛田駅東特定土地地区画整理事業(単独分)	事業部・都市計画課	5,991	124	0
						11	狛田駅東特定土地地区画整理事業(単独分)(繰越)	事業部・都市計画課	29,081	17,374	0
						12	市街地整備検討調査支援事業	事業部・都市計画課	90,063	76,688	65,024
				2	環境保全	1	環境衛生一般経費	健康福祉環境部・環境推進課	10,690	3,059	1,062
						2	動物管理指導事業	健康福祉環境部・環境推進課	11,879	489	1
						3	環境汚染対策事業	健康福祉環境部・環境推進課	16,392	5,605	3,972
						4	し尿処理事業	健康福祉環境部・環境推進課	23,136	17,883	11,779
				3	資源循環・エネルギー	1	廃棄物減量・リサイクル推進事業	健康福祉環境部・環境推進課	11,140	3,802	2,289
						2	自立型再生可能エネルギー導入促進事業	健康福祉環境部・環境推進課	9,320	2,316	642
						3	ごみ収集処理事業	健康福祉環境部・環境推進課	410,241	355,288	349,709
						4	ごみ収集処理事業(繰越)	健康福祉環境部・環境推進課	13,430	9,847	0
		4	道路・公共交通	1	道路	1	道路橋りょう総務事務費	事業部・建設課	2,466	161	161
						2	道路維持管理事業	事業部・建設課	240,669	205,854	126,060
						3	道路維持管理事業(繰越)	事業部・建設課	23,166	20,073	0
						4	道路新設改良単費事業	事業部・建設課	34,188	28,403	3
						5	道路改良事業(補助事業費分)	事業部・建設課	61,753	45,810	6,317
						6	道路改良事業(補助事業費分)(繰越)	事業部・建設課	33,096	27,162	0
						7	橋りょう維持管理事業	事業部・建設課	40,967	33,116	0

「章」 第6次総合計画 に基づく		「節」 第6次総合計画 に基づく		「柱」(施策) 第6次総合計画 に基づく		「柱」 (施策) を構成する事務事業							
No	名称	No	名称	No	名称	No	事業名	所管課等	決算額 人件費含む (千円)	決算額 (千円)	決算額 一般財源 (千円)		
	活力あふ れ魅力あ る学研都 市のまち づくり		道路・公共 交通	2	公共交通	1	交通網整備に係る一 般経費	事業部・都市計画 課	5,668	218	218		
						2	地域公共交通促進事 業	事業部・都市計画 課	73,441	63,403	51,057		
		5	住環境	1	住宅	1	建築物耐震改修促進 事業	事業部・都市計画 課	10,753	2,967	826		
						2	空き家対策事業	事業部・都市計画 課	6,192	74	74		
						3	町営住宅維持管理事 業	事業部・検査住宅 課	98,541	62,140	10,887		
				2	上水道	1		上下水道部・上下 水道課／経理営業 課					
				3	下水道	1	公共下水道事業特別 会計汚水負担金	上下水道部・上下 水道課／経理営業 課	467,403	467,403	467,403		
		2	安全・安 心で健や かな暮ら しのまち づくり	1	健康・医療	1	健康づくり	1	保健衛生一般経費	健康福祉環境部・ 健康推進課	9,385	706	527
								2	健康づくり推進事業	健康福祉環境部・ 健康推進課	23,619	2,917	1,845
3	乳幼児健康診査等母 子保健事業							健康福祉環境部・ 健康推進課	77,969	44,207	34,490		
4	出産・子育て応援事 業							健康福祉環境部・ 健康推進課	30,133	20,348	5,977		
5	健康増進法に基づく 各種保健事業							健康福祉環境部・ 健康推進課	100,518	79,327	64,691		
6	人間ドック検診等保 健事業							健康福祉環境部・ 健康推進課	24,275	5,798	5,751		
7	感染症予防事業							健康福祉環境部・ 健康推進課	146,316	142,150	140,560		
8	予防接種助成事業							健康福祉環境部・ 健康推進課	7,535	32	16		
9	新型コロナウイルス ワクチン接種事業(繰 越)							健康福祉環境部・ 健康推進課	1,355	871	0		
10	新型コロナウイルス ワクチン接種事業							健康福祉環境部・ 健康推進課	89,962	88,644	88,644		
11	保健センター運営事 業							健康福祉環境部・ 健康推進課	8,038	7,554	7,328		
12	防災保健センター整 備事業							健康福祉環境部・ 健康推進課	377,408	376,440	103,598		

「章」 第6次総合計画に基づく		「節」 第6次総合計画に基づく		「柱」(施策) 第6次総合計画に基づく		「柱」 (施策)を構成する事務事業					
No	名称	No	名称	No	名称	No	事業名	所管課等	決算額 人件費含む (千円)	決算額 (千円)	決算額 一般財源 (千円)
2	安全・安心で健やかな暮らしのまちづくり	1	健康・医療	2	地域医療	1	国民健康保険病院事業特別会計負担金	健康福祉環境部・健康推進課	11,645	11,161	11,161
						2	相楽休日応急診療所負担金事業	健康福祉環境部・健康推進課	4,926	4,442	2,679
				3	医療・保険	1	国民健康保険事業特別会計繰出金	住民部・国保医療課	213,375	211,293	91,837
						2	後期高齢者医療制度負担経費	住民部・国保医療課	487,610	485,528	417,260
		2	児童福祉	1	子育て環境	1	児童遊園施設管理事業	健康福祉環境部・子育て支援課	8,596	5,547	5,511
						2	保育所児童措置費	健康福祉環境部・子育て支援課	674,623	669,968	572,534
						3	保育所運営委託事業	健康福祉環境部・子育て支援課	443,045	438,715	413,796
						4	保育所総務経費	健康福祉環境部・子育て支援課	59,514	51,878	31,231
						5	ほうその保育所運営費	健康福祉環境部・ほうその保育所	256,558	11,341	10,440
						6	こまだ保育所運営費	健康福祉環境部・こまだ保育所	237,534	9,703	8,701
						7	いけたに保育所運営費	健康福祉環境部・いけたに保育所	204,539	7,082	6,265
						8	保育所施設維持管理事業	健康福祉環境部・子育て支援課	33,645	26,395	14,782
						9	都市機構立替施行償還事業(保育所分)	健康福祉環境部・子育て支援課	11,926	10,962	10,962
						10	放課後児童クラブ運営事業	健康福祉環境部・子育て支援課	199,474	192,286	75,010
				2	子育て支援	1	児童福祉一般経費	健康福祉環境部・子育て支援課	23,966	18,574	18,574
						2	児童福祉一般経費(繰越)	健康福祉環境部・子育て支援課	8,052	2,500	0
						3	子育て支援特別保育事業	健康福祉環境部・子育て支援課	8,802	4,502	2,214
						4	子育て支援事業	健康福祉環境部・子育て支援課	22,565	17,089	6,854
						5	子育て支援センター運営事業	健康福祉環境部・こまだ保育所	25,927	4,041	2,652

「章」 第6次総合計画 に基づく		「節」 第6次総合計画 に基づく		「柱」(施策) 第6次総合計画 に基づく		「柱」 (施策) を構成する事務事業					
No	名称	No	名称	No	名称	No	事業名	所管課等	決算額 人件費含む (千円)	決算額 (千円)	決算額 一般財源 (千円)
2	安全・安心で健やかな暮らしのまちづくり	2	児童福祉	2	子育て支援	6	児童虐待防止対策事業	健康福祉環境部・子育て支援課	20,185	12,488	6,479
						7	ほうそのサポートセンター運営事業	健康福祉環境部・ほうその保育所	19,234	125	0
						8	いけたにサポートセンター運営事業	健康福祉環境部・いけたに保育所	17,683	375	0
						9	こまだサポートセンター運営事業	健康福祉環境部・こまだ保育所	14,734	125	0
						10	母子父子家庭の医療費助成事業	住民部・国保医療課	35,501	27,995	16,943
						11	子どもの医療費助成事業	住民部・国保医療課	174,503	164,958	102,009
						12	児童手当給付事業	健康福祉環境部・子育て支援課	560,171	555,424	74,458
						13	児童扶養手当・特別児童扶養手当	健康福祉環境部・子育て支援課	4,829	218	202
						14	児童福祉手当給付事業	健康福祉環境部・子育て支援課	7,365	4,983	4,983
		3	高齢・障害・地域福祉	1	高齢福祉	1	医療福祉等事業所物価高騰対策事業	健康福祉環境部・高齢福祉課	1,300	10	10
						2	高齢者の医療費助成事業	住民部・国保医療課	15,262	10,629	5,329
						3	老人ホーム等入所措置費	健康福祉環境部・高齢福祉課	9,118	5,280	5,239
						4	敬老事業	健康福祉環境部・高齢福祉課	11,100	4,147	462
						5	老人クラブ助成事業	健康福祉環境部・高齢福祉課	7,433	2,325	739
						6	高齢者居宅生活支援事業	健康福祉環境部・高齢福祉課	11,338	6,907	6,745
						7	シルバー人材センター運営支援事業	健康福祉環境部・高齢福祉課	9,148	6,320	6,320
						8	介護保険事業特別会計繰出金	健康福祉環境部・高齢福祉課	432,595	430,184	411,046
						9	高齢者の保健事業と介護予防の一体的実施事業	健康福祉環境部・高齢福祉課	18,022	8,390	84
						10	重層的支援体制整備事業（高齢福祉課）	健康福祉環境部・高齢福祉課	53,649	49,349	9,253

「章」 第6次総合計画 に基づく		「節」 第6次総合計画 に基づく		「柱」(施策) 第6次総合計画 に基づく		「柱」 (施策)を構成する事務事業					
No	名称	No	名称	No	名称	No	事業名	所管課等	決算額 人件費含む (千円)	決算額 (千円)	決算額 一般財源 (千円)
2	安全・安心で健やかな暮らしのまちづくり	3	高齢・障害・地域福祉	2	障害福祉	1	障害者の医療費助成事業	住民部・国保医療課	90,702	83,196	49,472
						2	障害者在宅生活推進事業	健康福祉環境部・社会福祉課	61,554	53,168	53,131
						3	自立支援給付事業	健康福祉環境部・社会福祉課	1,304,143	1,297,425	337,067
						4	地域生活支援事業	健康福祉環境部・社会福祉課	49,447	42,729	27,312
						5	障害者基本計画・障害福祉計画事業	健康福祉環境部・社会福祉課	4,911	64	64
				3	地域福祉	1	低所得者支援及び定額減税補足給付事業	健康福祉環境部・社会福祉課	309,014	306,215	306,215
						2	低所得者支援及び定額減税補足給付事業(繰越)	健康福祉環境部・社会福祉課	125,874	122,625	0
						3	低所得世帯支援臨時給付金事業(繰越)	健康福祉環境部・社会福祉課	2,177	30	30
						4	物価高騰対応重点支援給付金事業	健康福祉環境部・社会福祉課	92,954	89,226	89,226
						5	社会福祉推進事業	健康福祉環境部・社会福祉課	12,451	7,881	7,453
		6	民生委員・児童委員活動費	健康福祉環境部・社会福祉課		13,089	6,187	2,206			
		7	福祉人材担い手育成支援事業	健康福祉環境部・社会福祉課		3,983	247	132			
		8	地域福祉計画事業	健康福祉環境部・社会福祉課		8,815	3,968	161			
		9	地域共生社会づくり事業	健康福祉環境部・社会福祉課		6,391	986	708			
		10	就労サポート推進事業	健康福祉環境部・社会福祉課		6,159	342	342			
		11	重層的支援体制整備事業(社会福祉課)	健康福祉環境部・社会福祉課		45,352	35,847	16,937			
		12	地域福祉センター施設運営事業	健康福祉環境部・社会福祉課		41,459	35,400	33,061			
		13	地域福祉センター長寿命化事業	健康福祉環境部・社会福祉課		66,446	60,471	67			
		4	防災・防犯・交通安全	1	浸水対策	1	農業用ため池防災減災対策事業(繰越)	事業部・農政課	9,621	8,514	0

「章」 第6次総合計画に基づく		「節」 第6次総合計画に基づく		「柱」(施策) 第6次総合計画に基づく		「柱」(施策)を構成する事務事業					
No	名称	No	名称	No	名称	No	事業名	所管課等	決算額 人件費含む (千円)	決算額 (千円)	決算額 一般財源 (千円)
2	安全・安心で健やかな暮らしのまちづくり	4	防災・防犯・交通安全	1	浸水対策	2	河川総務事務費	事業部・建設課	2,553	248	248
						3	河川維持管理事業	事業部・建設課	25,753	17,905	15,662
						4	排水路整備事業	事業部・建設課	27,513	21,668	68
						5	公共下水道事業特別会計雨水負担金(上下水道課/経理営業課)	上下水道部・上下水道課／経理営業課	101,775	101,775	101,775
						6	公共下水道事業特別会計雨水負担金(建設課)	事業部・建設課	81,198	73,681	40,681
				2	地域防災・消防	1	消防事務運営事業	消防本部・署	28,795	7,087	5,561
						2	消防救助活動事業	消防本部・署	27,429	4,822	4,822
						3	住民防火指導事業	消防本部・署	14,896	381	236
						4	救急活動事業	消防本部・署	51,460	7,247	7,217
						5	火災予防活動事業	消防本部・署	76,064	569	568
						6	通信指令業務運営事業	消防本部・署	54,022	13,980	13,980
						7	消防署活動事業	消防本部・署	38,073	451	451
						8	京都府南部消防指令センター整備運用事業	消防本部・署	37,090	25,745	45
						9	防火防災組織助成事業	総務部・危機管理室	9,129	1,614	864
						10	消防団運営事業	消防本部・署	42,671	27,088	24,631
						11	第30回全国消防操法大会出場経費	消防本部・署	19,129	5,365	0
						12	消防庁舎維持管理事業	消防本部・署	23,714	11,201	11,158
						13	消防車両維持管理事業	消防本部・署	20,024	7,511	7,511
						14	消防団ポンプ庫等維持管理事業	消防本部・署	20,738	1,051	1,010

「章」 第6次総合計画に基づく		「節」 第6次総合計画に基づく		「柱」(施策) 第6次総合計画に基づく		「柱」 (施策)を構成する事務事業					
No	名称	No	名称	No	名称	No	事業名	所管課等	決算額 人件費含む (千円)	決算額 (千円)	決算額 一般財源 (千円)
2	安全・安心で健やかな暮らしのまちづくり	4	防災・防犯・交通安全	2	地域防災・消防	15	消防団車両維持管理事業	消防本部・署	13,472	959	959
						16	消防団車両更新事業	消防本部・署	19,959	7,446	46
						17	緊急消防援助隊運営事業	消防本部・署	22,826	303	303
						18	消防水利等維持管理事業	消防本部・署	39,406	2,951	2,951
						19	水防対策事業	消防本部・署	36,671	216	216
						20	災害対策関係経費	総務部・危機管理室	23,004	16,709	15,562
						21	緊急備蓄物資整備事業	総務部・危機管理室	7,757	1,462	1,462
						22	防災訓練事業	総務部・危機管理室	9,474	2,935	1,521
						23	コミュニティ助成事業(地域防災組織育成助成事業分)	総務部・危機管理室	6,728	2,000	0
						24	高齢者等指定地区避難所整備モデル事業	総務部・危機管理室	6,459	1,337	777
				3	交通安全・防犯	1	交通安全対策関係経費	総務部・自治振興課	30,082	21,027	20,922
						2	地域防犯対策推進事業	総務部・危機管理室	9,244	2,146	2,146
3	未来をひらく教育と文化のまちづくり	1	学校教育	1	教育振興	1	教育委員会運営費	教育部・学校教育課	6,142	1,220	1,220
						2	事務局一般事務経費	教育部・学校教育課	89,318	81,118	70,064
						3	学級支援員配置事業	教育部・学校教育課	47,158	44,122	25,122
						4	いじめ等対策事業	教育部・学校教育課	6,720	4,518	2,518
						5	学校教職員・児童生徒健康診断実施事業	教育部・学校教育課	18,409	17,041	17,041
						6	小学校教育振興関係経費	教育部・学校教育課	53,120	47,581	42,610
						7	小学校教育振興関係経費	教育部・精北小学校	1,826	458	458

「章」 第6次総合計画に基づく		「節」 第6次総合計画に基づく		「柱」(施策) 第6次総合計画に基づく		「柱」 (施策) を構成する事務事業							
No	名称	No	名称	No	名称	No	事業名	所管課等	決算額 人件費含む (千円)	決算額 (千円)	決算額 一般財源 (千円)		
3	未来をひらく教育と文化のまちづくり	1	学校教育	1	教育振興	8	小学校教育振興関係経費	教育部・川西小学校	1,717	349	349		
						9	小学校教育振興関係経費	教育部・山田荘小学校	1,542	174	174		
						10	小学校教育振興関係経費	教育部・東光小学校	1,713	345	345		
						11	小学校教育振興関係経費	教育部・精華台小学校	1,583	215	215		
						12	要・準要保護児童就学援助事業	教育部・学校教育課	10,234	8,866	5,951		
						13	GIGAスクール構想振興関係経費(小学校)	教育部・学校教育課	14,807	10,936	9,471		
						14	地域体験発見プロジェクト(小学校)	教育部・学校教育課	1,501	133	133		
						15	中学校教育振興関係経費	教育部・学校教育課	39,263	33,724	28,888		
						16	中学校教育振興関係経費	教育部・精華中学校	2,084	716	716		
						17	中学校教育振興関係経費	教育部・精華南中学校	1,759	391	391		
						18	中学校教育振興関係経費	教育部・精華西中学校	2,350	982	982		
						19	要・準要保護生徒就学援助事業	教育部・学校教育課	13,754	12,386	10,173		
						20	コミュニティスクール推進事業	教育部・学校教育課	4,086	2,718	2,718		
						21	GIGAスクール構想振興関係経費(中学校)	教育部・学校教育課	9,089	5,218	4,218		
						22	地域体験発見プロジェクト(中学校)	教育部・学校教育課	1,847	479	479		
						23	私立幼稚園関係助成事業	教育部・学校教育課	14,104	11,902	11,902		
						24	幼児教育・保育無償化事業	教育部・学校教育課	86,983	84,781	20,876		
						2	教育環境	1	小学校管理運営事業	教育部・学校教育課	99,308	92,518	50,185
								2	小学校管理運営事業(繰越)	教育部・学校教育課	156,936	153,900	0

「章」 第6次総合計画に基づく		「節」 第6次総合計画に基づく		「柱」(施策) 第6次総合計画に基づく		「柱」 (施策) を構成する事務事業					
No	名称	No	名称	No	名称	No	事業名	所管課等	決算額 人件費含む (千円)	決算額 (千円)	決算額 一般財源 (千円)
3	未来をひらく教育と文化のまちづくり	1	学校教育	2	教育環境	3	小学校管理運営事業	教育部・精北小学校	14,330	12,962	12,962
						4	小学校管理運営事業	教育部・川西小学校	19,925	18,557	18,557
						5	小学校管理運営事業	教育部・山田荘小学校	12,932	11,564	11,564
						6	小学校管理運営事業	教育部・東光小学校	15,466	14,098	14,098
						7	小学校管理運営事業	教育部・精華台小学校	20,290	18,922	18,922
						8	都市機構立替施行償還事業(小学校分)	教育部・学校教育課	14,763	13,395	13,395
						9	中学校管理運営事業	教育部・学校教育課	52,435	45,645	33,592
						10	中学校管理運営事業(繰越)	教育部・学校教育課	121,271	118,235	0
						11	中学校管理運営事業	教育部・精華中学校	16,136	14,768	14,768
						12	中学校管理運営事業	教育部・精華南中学校	8,916	7,548	7,548
						13	中学校管理運営事業	教育部・精華西中学校	18,198	16,830	16,830
						14	都市機構立替施行償還事業(中学校分)	教育部・学校教育課	165,779	164,411	164,411
						15	給食管理運営事業	教育部・学校教育課	61,043	56,255	56,255
						16	給食管理運営事業	教育部・精北小学校	11,982	1,438	1,438
						17	給食管理運営事業	教育部・川西小学校	12,476	1,932	1,932
						18	給食管理運営事業	教育部・山田荘小学校	11,674	1,130	1,130
						19	給食管理運営事業	教育部・東光小学校	12,035	1,491	1,491
						20	給食管理運営事業	教育部・精華台小学校	12,224	1,680	1,680
						21	給食管理運営事業	教育部・精華中学校	2,262	60	60

「章」 第6次総合計画に基づく		「節」 第6次総合計画に基づく		「柱」(施策) 第6次総合計画に基づく		「柱」(施策)を構成する事務事業					
No	名称	No	名称	No	名称	No	事業名	所管課等	決算額 人件費含む (千円)	決算額 (千円)	決算額 一般財源 (千円)
3	未来をひらく教育と文化のまちづくり	1	学校教育	2	教育環境	22	給食管理運営事業	教育部・精華南中学校	2,262	60	60
						23	給食管理運営事業	教育部・精華西中学校	2,257	55	55
						24	防災食育センター管理運営事業	教育部・学校教育課	78,855	75,735	75,735
						25	小中学校給食事業(給食費無償化)	教育部・学校教育課	170,617	168,415	80,584
		2	生涯学習	1	歴史・文化財	1	文化財保護事業	教育部・生涯学習課	18,143	12,003	10,179
						2	町内遺跡発掘調査事業	教育部・生涯学習課	41,803	36,497	0
				2	文化活動	1	社会教育一般事務経費	教育部・生涯学習課	18,471	13,363	13,318
						2	社会教育委員関係経費	教育部・生涯学習課	3,793	323	323
						3	生涯学習支援事業	教育部・生涯学習課	4,481	1,011	988
						4	青少年健全育成事業	教育部・生涯学習課	10,976	7,506	7,506
						5	二十歳のつどい	教育部・生涯学習課	4,194	724	724
						6	精華まなび体験教室事業	教育部・生涯学習課	4,145	675	450
						7	文化振興事業	教育部・生涯学習課	5,958	2,488	2,488
						8	地域学校協働本部事業	教育部・生涯学習課	5,760	2,290	1,240
						9	子ども祭り事業	教育部・生涯学習課	5,417	1,947	0
						10	中学校文化部活動の地域移行に向けた実証事業	教育部・生涯学習課	4,685	1,215	215
				3	スポーツ活動	1	スポーツ推進委員会運営事業	教育部・生涯学習課	3,920	700	700
						2	生涯スポーツ振興事業	教育部・生涯学習課	9,580	6,277	3,298
						3	中学校運動部活動の地域移行に向けた実証事業	教育部・生涯学習課	4,220	1,000	0

「章」 第6次総合計画に基づく		「節」 第6次総合計画に基づく		「柱」(施策) 第6次総合計画に基づく		「柱」 (施策)を構成する事務事業					
No	名称	No	名称	No	名称	No	事業名	所管課等	決算額 人件費含む (千円)	決算額 (千円)	決算額 一般財源 (千円)
3	未来をひらく教育と文化のまちづくり	2	生涯学習	3	スポーツ活動	4	学校開放維持管理事業	教育部・生涯学習課	5,845	2,625	900
						5	体育施設等運営事業	教育部・生涯学習課	55,700	52,397	52,338
						6	防災受援施設整備事業	教育部・生涯学習課	54,354	51,134	18,510
				4	図書館	1	図書館運営費	教育部・生涯学習課	59,224	52,083	52,083
						2	図書館維持管理事業	教育部・生涯学習課	20,472	14,666	14,666
						3	移動図書館車運行事業	教育部・生涯学習課	10,707	4,901	2,839
						4	図書等購入事業	教育部・生涯学習課	17,971	12,165	4,759
						5	読書推進事業	教育部・生涯学習課	6,336	530	340
						6	図書館長寿命化・利活用検討事業	教育部・生涯学習課	6,244	438	438
		3	人権尊重と多文化共生社会	1	人権	1	人権啓発事業	住民部・人権啓発課	9,733	2,092	1,738
						2	人権啓発推進委員会運営事業	住民部・人権啓発課	9,731	1,305	608
						3	社会を明るくする運動事業	住民部・人権啓発課	7,101	112	112
						4	人権センター運営事業(隣保館事業)	住民部・人権啓発課	12,533	2,629	2,242
						5	地域交流促進事業	住民部・人権啓発課	8,729	408	105
						6	地域交流活性化支援事業	住民部・人権啓発課	8,674	353	153
						7	隣保館デイサービス事業	住民部・人権啓発課	9,196	875	228
						8	人権センター運営事業(児童館運営管理事業)	住民部・人権啓発課	12,113	1,891	1,891
				2	男女共同参画	1	男女共同参画社会推進事業	住民部・人権啓発課	17,643	13,172	11,122
				3	国際交流・平和	1	国際交流推進事業	総務部・企画調整課	11,525	5,626	5,626

「章」 第6次総合計画 に基づく		「節」 第6次総合計画 に基づく		「柱」(施策) 第6次総合計画 に基づく		「柱」 (施策) を構成する事務事業					
No	名称	No	名称	No	名称	No	事業名	所管課等	決算額 人件費含む (千円)	決算額 (千円)	決算額 一般財源 (千円)
3		3	人権尊重と 多文化共生 社会	3	国際交流・ 平和	2	非核平和都市宣言推 進事業	総務部・自治振興 課	2,984	102	102
4	住民協働 と行財政 運営の強 靱化のま ちづくり	1	住民協働・ コミュニ ティ	1	公共的活動 支援	1	きれいなまちづくり 運動推進事業	総務部・自治振興 課	2,231	350	350
						2	公共的活動推進事業	総務部・自治振興 課	2,448	400	400
				2	コミュニ ティ・交流 連携	1	集会所管理事業	総務部・自治振興 課	32,458	23,270	2,446
						2	コミュニティーホール 運営事業	総務部・自治振興 課	5,266	3,085	3,085
						3	コミュニティ助成事 業(一般コミュニティ 助成事業分)	総務部・自治振興 課	7,281	5,400	0
						4	自治会等関係経費	総務部・自治振興 課	27,045	17,857	17,857
		2	行財政運 営・行政 サービス	1	行政経営	1	秘書業務等事務経費	総務部・企画調整 課	5,395	915	915
						2	一般管理費事務経費	総務部・総務課	89,668	27,700	21,063
						3	一般管理費事務経費	総務部・自治振興 課	1,344	129	128
						4	職員研修事業	総務部・総務課	80,804	3,670	3,629
						5	人事・給与システム 等維持管理事業	総務部・総務課	13,655	5,105	4,830
						6	入札契約事務経費	総務部・入札契約 室	34,904	618	618
						7	文書広報関係経費	総務部・総務課	14,130	7,881	7,881
						8	ファイリングシステ ム維持管理事業	総務部・総務課	6,072	2,591	2,591
						9	財政管理経費	総務部・財政課	115,624	72,809	71,394
						10	出納管理事業	住民部・会計課	26,869	9,351	8,841
						11	財産管理経費(企画 調整課)	総務部・企画調整 課	2,003	441	441
						12	財産管理経費(総務 課)	総務部・総務課	12,831	8,037	8,037

「章」 第6次総合計画に基づく		「節」 第6次総合計画に基づく		「柱」(施策) 第6次総合計画に基づく		「柱」 (施策) を構成する事務事業					
No	名称	No	名称	No	名称	No	事業名	所管課等	決算額 人件費含む (千円)	決算額 (千円)	決算額 一般財源 (千円)
4	住民協働 と行財政 運営の強 靱化のま ちづくり	2	行財政運 営・行政 サービス	1	行政経営	13	庁舎維持管理事業	総務部・総務課	121,348	111,352	109,846
						14	庁舎長寿命化利活用 事業	総務部・総務課	261,102	253,978	27,455
						15	公用車管理事業	総務部・総務課	17,898	12,391	12,391
						16	ふれあい号等バス運 行事業	総務部・総務課	20,297	15,503	15,503
						17	企画費事務経費	総務部・企画調整 課	15,872	12,476	12,454
						18	総合計画進行管理事 業	総務部・企画調整 課	16,053	5,670	5,670
						19	公平委員会関係経費	総務部・総務課	2,801	53	53
						20	基金管理事業	総務部・財政課	488,700	485,271	146,109
						21	税務総務費事務経費	住民部・税務課	76,211	36,910	20,707
						22	固定資産評価審査委 員会運営費	総務部・企画調整 課	1,782	54	54
						23	賦課徴収費事務経費	住民部・税務課	139,807	31,935	24,128
						24	固定資産評価業務	住民部・税務課	24,622	12,570	12,570
						25	統計調査事務経費	総務部・自治振興 課	1,253	123	82
						26	人口動態調査事業	住民部・総合窓口 課	3,357	30	0
						27	学校基本統計	総務部・自治振興 課	1,152	22	0
						28	経済センサス調査	総務部・自治振興 課	1,135	5	0
						29	国勢調査	総務部・自治振興 課	1,679	215	1
						30	農林業センサス調査	総務部・自治振興 課	3,175	960	0
						31	監査委員関係経費	総務部・総務課	7,469	1,220	1,220

「章」 第6次総合計画 に基づく		「節」 第6次総合計画 に基づく		「柱」(施策) 第6次総合計画 に基づく		「柱」 (施策) を構成する事務事業					
No	名称	No	名称	No	名称	No	事業名	所管課等	決算額 人件費含む (千円)	決算額 (千円)	決算額 一般財源 (千円)
4	住民協働 と行財政 運営の強 靱化のま ちづくり	2	行財政運 営・行政 サービス	1	行政経営	32	ペイオフ対策事業	総務部・財政課	42,276	40,422	40,422
						33	公債費(長期資金償還 元金)	総務部・財政課	1,449,308	1,447,872	1,447,872
						34	公債費(長期資金償還 利子)	総務部・財政課	49,990	48,554	48,554
				2	窓口サー ビス	1	住民基本台帳ネット ワーク事務事業	住民部・総合窓口 課	15,650	5,566	5,566
						2	戸籍住民登録事務事 業	住民部・総合窓口 課	40,459	22,033	13,492
						3	戸籍住民登録事務事 業(繰越)	住民部・総合窓口 課	15,299	10,304	0
						4	在留関連事務事業	住民部・総合窓口 課	3,352	25	0
						5	総合窓口	住民部・総合窓口 課	42,501	11,076	3,313
						6	マイナンバー事務事 業	住民部・総合窓口 課	41,208	13,214	167
						7	コンビニ交付事業	住民部・総合窓口 課	22,660	14,245	8,639
						8	国民年金一般事務経 費	住民部・総合窓口 課	18,346	838	0
				3	情報	1	広報誌・刊行物発行 事業	総務部・企画調整 課	33,860	19,369	18,349
						2	地域密着型情報化推 進事業	総務部・デジタル 推進室	4,295	204	204
						3	情報処理システム管 理運営事業	総務部・デジタル 推進室	34,266	18,186	16,030
						4	庁内パソコン整備事 業	総務部・デジタル 推進室	8,774	4,301	4,301
						5	各種電算システム関 連事業	総務部・デジタル 推進室	187,876	180,865	117,091
						6	情報通信基盤管理運 営事業	総務部・デジタル 推進室	38,757	34,975	34,975
						7	総合行政ネットワー ク管理運営事業	総務部・デジタル 推進室	2,974	1,278	1,278
						8	庁内デジタル化推進 事業	総務部・デジタル 推進室	32,267	27,794	13,897

「章」 第6次総合計画に基づく		「節」 第6次総合計画に基づく		「柱」(施策) 第6次総合計画に基づく		「柱」 (施策) を構成する事務事業					
No	名称	No	名称	No	名称	No	事業名	所管課等	決算額 人件費含む (千円)	決算額 (千円)	決算額 一般財源 (千円)
4	住民協働 と行財政 運営の強 靱化のま ちづくり	2	行財政運 営・行政 サービス	4	その他	1	議会運営活動費	議会事務局・議会事務局	125,427	110,336	110,336
						2	議会事務局運営費	議会事務局・議会事務局	22,555	7,464	7,450
						3	町長交際関係費	総務部・企画調整課	4,558	78	78
						4	会計管理経費	住民部・会計課	10,010	2,502	2,502
						5	自治功労者関係経費	総務部・企画調整課	2,691	129	129
						6	選挙管理委員会関係経費	総務部・総務課	3,452	266	253
						7	衆議院議員選挙費	総務部・総務課	22,914	15,353	207
						8	町議会議員一般選挙費	総務部・総務課	6,099	288	288

●この一覧は、令和6年度一般会計決算を第6次総合計画の施策体系ごとに組み替えたものです。

施策別コスト一覧表<令和6年度決算版>

「章」 第6次総合計画に基づく			「節」 第6次総合計画に基づく			「柱」(施策) 第6次総合計画に基づく		
No	名称	決算額 人件費含む (千円)	No	名称	決算額 人件費含む (千円)	No	名称	決算額 人件費含む (千円)
1	活力あふれ魅力ある学研都市のまちづくり	2,366,005	1	けいはんな学研都市	218,336	1	学研都市の推進	49,010
						2	文化芸術・科学技術	12,981
						3	企業誘致	22,180
						4	地域創生	134,165
			2	産業	165,080	1	農業	126,517
						2	商工・サービス業	34,283
						3	観光	4,280
			3	まちなみ・環境共生	884,286	1	市街地形成・景観	378,058
						2	環境保全	62,097
						3	資源循環・エネルギー	444,131
			4	道路・公共交通	515,414	1	道路	436,305
						2	公共交通	79,109
			5	住環境	582,889	1	住宅	115,486
						2	上水道	0
						3	下水道	467,403
2	安全・安心で健やかな暮らしのまちづくり	8,437,655	1	健康・医療	1,614,069	1	健康づくり	896,513
						2	地域医療	16,571
						3	医療・保険	700,985
			2	児童福祉	3,072,971	1	子育て環境	2,129,454
						2	子育て支援	943,517
			3	高齢・障害・地域福祉	2,813,886	1	高齢福祉	568,965
						2	障害福祉	1,510,757
						3	地域福祉	734,164
			4	防災・防犯・交通安全	936,729	1	浸水対策	248,413
						2	地域防災・消防	648,990
						3	交通安全・防犯	39,326

「章」 第6次総合計画に基づく			「節」 第6次総合計画に基づく			「柱」(施策) 第6次総合計画に基づく		
No	名称	決算額 人件費含む (千円)	No	名称	決算額 人件費含む (千円)	No	名称	決算額 人件費含む (千円)
3	未来を ひらく 教育と 文化の まちづ くり	2,037,842	1	学校教育	1,545,481	1	教育振興	431,109
						2	教育環境	1,114,372
			2	生涯学習	382,399	1	歴史・文化財	59,946
						2	文化活動	67,880
						3	スポーツ活動	133,619
						4	図書館	120,954
			3	人権尊重と多文化共生社会	109,962	1	人権	77,810
						2	男女共同参画	17,643
						3	国際交流・平和	14,509
4	住民協 働と行 財政運 営の強 靱化の まちづ くり	3,967,565	1	住民協働・コミュニティ	76,729	1	公共的活動支援	4,679
						2	コミュニティ・交流連携	72,050
			2	行財政運営・行政サービス	3,890,836	1	行政経営	3,150,586
						2	窓口サービス	199,475
						3	情報	343,069
						4	その他	197,706

●この一覧は、令和6年度一般会計決算を第6次総合計画の施策体系ごとに組み替えたものです。

(2) 事務事業評価シート

○各表示項目について

① 総計<章><節><柱> : 第6次総合計画基本計画の施策体系の「章」「節」「柱」

② 款 項 目 : 決算書における該当予算科目

③ 事 業 名 : 当該事業の名称

④ 所 管 課 等 : 当該事業の所管課等

⑤ 事業費決算額の概要

⑤-1 当初予算額 : 当初予算計上時点の金額

⑤-2 補正予算額 : 当初予算以降の補正予算計上により増減した金額

⑤-3 流 充 用 額 : 予算流用、予備費充用により増減した金額

⑤-4 予 算 現 額 : 決算時点における予算の最終金額

⑤-5 決 算 額 : 当該事業の決算総額

⑤-6 国庫支出金 : 当該事業の決算額に充当された国庫支出金

⑤-7 府 支 出 金 : 当該事業の決算額に充当された府支出金

⑤-8 地 方 債 : 当該事業の決算額に充当された地方債

⑤-9 そ の 他 : 当該事業の決算額に充当されたその他特定財源

⑤-10 一 般 財 源 : 当該事業の決算額から特定財源を差し引いた金額

⑤-11 前年度決算額 : 当該事業の前年度の決算額

⑤-12 増 減 額 : 当該事業の前年度決算額との比較増減額

⑤-13 臨時的経費 : 当該事業の決算額のうち、臨時的な支出に係る金額

⑤-14 経常的経費 : 当該事業の決算額のうち、経常的な支出に係る金額

⑥ 予 算 区 分

現 年 : 現年度予算

繰 越 : 繰越明許費予算、事故繰越し予算、継続費逡次繰越予算

⑦ 決 算 書 説 明 頁 : 決算書の事項別明細書における当該事業の掲載頁番号

⑧ 主な特定財源の内訳<千円> :

地方財政状況調査(決算統計)の基準に基づいて当該事業に充当された特定財源

※充当金額の大きい5項目までを表示対象としているため、6項目以上の充当財源がある場合、事業費決算額の国庫支出金・府支出金・地方債・その他と金額が一致しない場合があります。

⑨ 事 業 決 算 概 要 : 当該事業の決算額に対応する執行内容等についての説明

⑩ 事 業 の 成 果 : 当該事業の執行結果等から得られた成果・効果・評価できる点

⑪ 課 題 ・ 問 題 点 : 当該事業の執行結果等から確認できた課題・問題点

⑫ 改 善 案 等 :

当該事業の執行結果等から確認できた課題・問題点の解決手段や改善案等

⑬ 事業費の推移<千円>

⑬-1 人件費含む : 当該事業の決算額と人件費(平均人件費による理論値)の合計額

⑬-2 事業費のみ : 当該事業の決算額

⑬-3 事業費一財 : 当該事業の決算額のうち一般財源が占める金額

※令和7年度予算は、年度当初の予算数値を計上しています。

①	総計<章>						
	総計<節>						
	総計<柱>						
	款項目	②					
	事業名	③			所管課等	④	
⑤	事業費 決算額 の概要 <千円>	当初予算額	補正予算額	流充用額	予算現額	予算区分	⑥
		⑤－ 1	⑤－ 2	⑤－ 3	⑤－ 4		
		決算額	国庫支出金	府支出金	地方債	その他	一般財源
		⑤－ 5	⑤－ 6	⑤－ 7	⑤－ 8	⑤－ 9	⑤－ 1 0
		前年度決算額	増減額	臨時的経費	経常的経費	決算書 説明頁	⑦
⑤－ 1 1	⑤－ 1 2	⑤－ 1 3	⑤－ 1 4				
⑧	主な 特定財源 の内訳 <千円>	種 別		特 定 財 源 名 称			財源充当金額

事業決算 概要	⑨					
事業の 成果	⑩					
課題・ 問題点	⑪					
改善案等	⑫					

⑬	事業費 の推移 <千円>		R4(実績)	R5(実績)	R6(実績)	R7(予算)
		人件費含む			⑬－１	
		事業費のみ			⑬－２	
		事業費一財			⑬－３	

◆「人件費含む」には、「職員人件費(職員1名あたり平均人件費<8,342千円※共済組合等負担金等を含む>×各事業従事職員数)」と「会計年度任用職員報酬等」を事業費決算額に加え計上しています。

◆「職員人件費」は、一般会計で計上されている職員給与費をもとに、職員1名あたり平均人件費を算出しています。特別会計に計上されている職員給与費は、平均人件費の算出に含まれていません。

◆各課の事務事業に対し、配当されている人件費及び会計年度任用職員報酬等は、直接経費の一部として「事業費のみ」に含まれています。

総計<章>	04 住民協働と行財政運営の強靱化のまちづくり						
総計<節>	02 行財政運営・行政サービス						
総計<柱>	04 その他						
款項目	01 議会費		01 議会費		01 議会費		
事業名	議会運営活動費				所管課等	議会事務局・議会事務局	
事業費 決算額 の概要 <千円>	当初予算額	補正予算額	流充用額	予算現額	予算区分	現年	
	113, 327	△ 3, 062	77	110, 342			
	決算額	国庫支出金	府支出金	地方債	その他	一般財源	
	110, 336	0	0	0	0	110, 336	
	前年度決算額	増減額	臨時的経費	経常的経費	決算書 説明頁	55	
	111, 593	△ 1, 257	0	110, 336			
主な 特定財源 の内訳 <千円>	種 別		特 定 財 源 名 称				財源充当金額

事業決算 概要	議会運営及び広報等の活動にかかる経費 (1) 町議会議員に対する報酬及び期末手当の支給 ①報酬月額:議長373,000円、副議長310,000円、委員長297,000円、議員287,000円 (2) 委員会等管外研修の実施 各常任委員会・議会運営委員会:9か所 (3) 全議員研修会の開催 研修内容:ハラスメント、ファシリテーション、決算、議員の働き方、予算 (4) 委員会等主催事業の実施 ①農業経営者との意見交換会(総務事業常任委員会) ②民生児童委員協議会との意見交換会(民生教育常任委員会) ③RESASを活用した予算決算審査に係る研修(予算決算常任委員会) ④議会まちカフェ(広報広聴常任委員会) ⑤議会を知る会(議会運営委員会) (5) 広報モニターの実施【令和6年度新規】 (6) 議会だよりの発行 1回あたり約14,600部を年4回発行(5月、8月、11月、2月) (7) 貸与タブレット修繕、ビジネス版アプリ利用 (8) 議会図書室 令和6年度購入:39冊(現在23分類、1,497冊開架)				
事業の 成果	○委員会等管外研修の実施により先進事例等を学び、また、委員会等主催事業の実施により住民の方からの声をお聞きするなど、所管の委員会活動の活性化とともに、委員のスキルアップにつながった。 ○議会におけるICT化を維持・発展させられるよう、貸与タブレットの管理・運用を行った。 ○議会だよりの発行に際し、より身近な広報誌を作成するため、広報モニターを活用した。				
課題・ 問題点	○議会基本条例に基づき「開かれた議会」の実現をめざし、議会活動・議員活動の活性化、情報発信・情報共有、また、住民参加、住民との連携が求められる。 ○特に議会活動・議員活動の活性化では、社会情勢が大きく変動する中において、議員による政策形成・立案機能を高めるため、議員の調査研究に資するような方策が求められ、また、情報発信・情報共有では、議会の審議内容や活動状況の周知とともに、住民の議会に対する理解、町政への関心が深められるような方策が求められる。				
改善案等	○研修を重ねながらICTを活用し、情報発信・情報共有を図るとともに、住民への説明責任などに努める。 ○議会活動・議員活動の活性化、調査研究に貢献できるよう、議会図書室における資料の収集や充実を図るとともに、情報発信・情報共有が図られるよう、議会だよりの発行に際しては、さらに広く住民の意見を反映し、より身近な広報誌の作成に努める。				

事業費 の推移 <千円>		R 4(実績)	R 5(実績)	R 6(実績)	R 7(予算)
	人件費含む	123,723	125,628	125,427	130,971
	事業費のみ	109,727	111,593	110,336	115,880
	事業費一財	109,727	111,593	110,336	115,880

総計<章>	04 住民協働と行財政運営の強靱化のまちづくり					
総計<節>	02 行財政運営・行政サービス					
総計<柱>	04 その他					
款項目	01 議会費		01 議会費		01 議会費	
事業名	議会事務局運営費			所管課等	議会事務局・議会事務局	
事業費 決算額 の概要 <千円>	当初予算額	補正予算額	流充用額	予算現額	予算区分	現年
	9,023	△ 1,479	△ 77	7,467		
	決算額	国庫支出金	府支出金	地方債	その他	一般財源
	7,464	0	0	0	14	7,450
	前年度決算額	増減額	臨時的経費	経常的経費	決算書 説明頁	57
	7,314	150	0	7,464		
主な 特定財源 の内訳 <千円>	種 別		特 定 財 源 名 称			財源充当金額
	雑入		コピー料等			14

事業決算 概要	議会運営上の事務的な諸活動にかかる経費 (1)議事録印刷 ①本会議(4月会議、定例会議4回、特別会議)について、冊子を32冊、CDを32枚作成 (2)議会放送設備等保守委託 (3)議事録作成等委託(録音データ反訳、議事録検索システムデータ変換) ①本会議・委員会等の開催ごとに録音(音声)データの反訳を委託 会議合計128回、240時間(自前での反訳は除く) ②本会議・委員会等の議事録を議会ホームページで検索するためのデータ変換を委託 (4)議会中継録画配信業務委託、議会中継録画映像配信システムの映像データ変換業務等委託				
事業の 成果	○議事録の冊子を町立図書館及び議会図書室に配架し、さらに議会ホームページにも掲載することで、誰もが閲覧しやすい環境を整え情報発信を図った。 ○本会議、委員会のインターネットによる生中継、中継の録画配信(本会議のみ)、ホームページ上で議事録を検索できるシステムでは、安定したデータ管理を行うことができ、また、このことにより、直接議場等に出向かなくても、会議の審議等の状況を視聴してもらえるよう、発信することができた。				
課題・ 問題点	○議会基本条例に基づき、「開かれた議会」の実現をめざした取組を進めるなかで、議会情報を積極的に発信するため、中継の録画配信の機能拡大の検討が求められる。				
改善案等	○委員会等の審査状況の発信方法について検討する。				

事業費 の推移 <千円>		R 4(実績)	R 5(実績)	R 6(実績)	R 7(予算)
	人件費含む	21,627	21,349	22,555	24,148
	事業費のみ	7,631	7,314	7,464	9,057
	事業費一財	7,611	7,298	7,450	9,057

総計<章>	04 住民協働と行財政運営の強靱化のまちづくり					
総計<節>	02 行財政運営・行政サービス					
総計<柱>	04 その他					
款項目	02 総務費		01 総務管理費		01 一般管理費	
事業名	町長交際関係費			所管課等	総務部・企画調整課	
事業費 決算額 の概要 ＜千円＞	当初予算額	補正予算額	流充用額	予算現額	予算区分	現年
	600	△ 522	0	78		
	決算額	国庫支出金	府支出金	地方債	その他	一般財源
	78	0	0	0	0	78
	前年度決算額	増減額	臨時的経費	経常的経費	決算書 説明頁	59
	182	△ 104	0	78		
主な 特定財源 の内訳 ＜千円＞	種 別		特 定 財 源 名 称			財源充当金額

事業決算 概要	町長、副町長が町を代表して、町内外で交際することにより、円滑な町行政の推進に努めた。京都市町村・地域自治功労者表彰1団体に記念品として額を授与した。弔事に伴う供花等の交際活動を実施した。
事業の 成果	虚礼の廃止に努めつつ交際活動の実施を確保できた。
課題・ 問題点	町長交際費の支出について、引き続き透明性の確保に努める必要がある。
改善案等	今後も引き続き、近隣市町村の動向把握に努める。

事業費 の推移 <千円>		R 4(実績)	R 5(実績)	R 6(実績)	R 7(予算)
	人件費含む	3,687	4,018	4,558	4,256
	事業費のみ	156	182	78	600
	事業費一財	156	182	78	600

総計<章>	04 住民協働と行財政運営の強靱化のまちづくり					
総計<節>	02 行財政運営・行政サービス					
総計<柱>	01 行政経営					
款項目	02 総務費		01 総務管理費		01 一般管理費	
事業名	秘書業務等事務経費			所管課等	総務部・企画調整課	
事業費 決算額 の概要 <千円>	当初予算額	補正予算額	流充用額	予算現額	予算区分	現年
	1,050	0	0	1,050		
	決算額	国庫支出金	府支出金	地方債	その他	一般財源
	915	0	0	0	0	915
	前年度決算額	増減額	臨時的経費	経常的経費	決算書 説明頁	59
	898	17	0	915		
主な 特定財源 の内訳 <千円>	種 別		特 定 財 源 名 称			財源充当金額

事業決算 概要	秘書関係の一般管理業務として、町長、副町長の諸会議への出席や表敬訪問、要望活動等の他、京都府町村会及び相楽広域行政組合を通じた要望活動等の日程調整を行った。 町政の円滑な推進を図るため、幹部会議(理事者会議、部長会議、部課長会議、議会調整会議、事業調整会議)を開催し、情報交換や方針の徹底、業務の進捗管理、協議・調整などを行った。					
事業の 成果	秘書関係の一般管理業務を通じて、町長、副町長の対内、対外的な諸活動の効率的な展開が図れた。					
課題・ 問題点	町長、副町長等の円滑な諸活動を行うため、効率的な日程調整に努める必要がある。					
改善案等	スケジュール管理の効率性を高め、打ち合わせや執務時間の確保に努める。					

事業費 の推移 <千円>		R 4(実績)	R 5(実績)	R 6(実績)	R 7(予算)
	人件費含む	5,188	4,734	5,395	6,889
	事業費のみ	839	898	915	1,050
	事業費一財	839	898	915	1,050

総計<章>	04 住民協働と行財政運営の強靱化のまちづくり					
総計<節>	02 行財政運営・行政サービス					
総計<柱>	01 行政経営					
款項目	02 総務費		01 総務管理費		01 一般管理費	
事業名	一般管理費事務経費（総務課）			所管課等	総務部・総務課	
事業費 決算額 の概要 <千円>	当初予算額	補正予算額	流充用額	予算現額	予算区分	現年
	31,442	△ 3,680	0	27,762		
	決算額	国庫支出金	府支出金	地方債	その他	一般財源
	27,700	0	0	0	6,637	21,063
	前年度決算額	増減額	臨時的経費	経常的経費	決算書 説明頁	59
	31,883	△ 4,183	7,332	20,368		
主な 特定財源 の内訳 <千円>	種 別		特 定 財 源 名 称			財源充当金額
	雑入		コピー料等			311
	雑入		団体取扱生命保険料徴収事務手数料			1,135
	雑入		駐車場利用料			5,191

事業決算 概要	○個人情報保護制度改正に伴う個人情報点検監査業務【令和6年度新規】 ○産業医報酬、顧問弁護士料、応訴費用等 ○コピー機及び印刷機に係るインク、マスター等の消耗品及び再生紙等の購入 ○職員事務服の購入 ○職員採用試験筆記試験問題提供及び採点処理業務委託 ○職員健康診断等 定期健康診断 519名(前年度:543名)(令和6年6月～7月の16日間:精華町国民健康保険病院) 人間ドック 77名(前年度:53名) ○人材派遣委託 課税資料作成等支援、企画調整課事務補助、人権啓発課事務補助 ○有料道路通行料 ○スポーツ活動、職員互助会等への助成				
事業の 成果	○個人情報点検監査業務を制度に精通した業者に委託することにより、個人情報保護委員会による、特定個人情報の立入検査とあわせて実施される、保有個人情報を対象とした実地調査の監視・監督に耐えうるだけの仕組みを講ずることができた。 ○職員の健康診断により、疾病の早期発見・治療につなげ、職員の健康維持と健康増進を図ることができたほか、保健指導の実施により健康管理に寄与することができた。				
課題・ 問題点	○個人情報を取り扱う全ての部署に対し、単年度間で十分な監査を完了させることは物理的に困難であることから、中期的な監査の実施が必要である。 ○職員の健康管理の一環として、定期健康診断や保健指導等を継続的に実施していく必要がある。				
改善案等	○個人情報点検監査業務を継続して行う。 ○引き続き、職員への健康管理の必要性を周知、啓発していく必要がある。				

事業費 の推移 <千円>		R 4(実績)	R 5(実績)	R 6(実績)	R 7(予算)
	人件費含む	49,312	61,433	89,668	107,063
	事業費のみ	22,949	31,883	27,700	45,095
	事業費一財	18,813	27,861	21,063	44,495

総計<章>	04 住民協働と行財政運営の強靱化のまちづくり					
総計<節>	02 行財政運営・行政サービス					
総計<柱>	01 行政経営					
款項目	02 総務費		01 総務管理費		01 一般管理費	
事業名	一般管理費事務経費（自治振興課）			所管課等	総務部・自治振興課	
事業費 決算額 の概要 <千円>	当初予算額	補正予算額	流充用額	予算現額	予算区分	現年
	271	△ 141	0	130		
	決算額	国庫支出金	府支出金	地方債	その他	一般財源
	129	0	0	0	1	128
	前年度決算額	増減額	臨時的経費	経常的経費	決算書 説明頁	61
	183	△ 54	0	129		
主な 特定財源 の内訳 <千円>	種 別		特 定 財 源 名 称			財源充当金額
	雑入		コピー料等			1

事業決算 概要	○会議等出張に係る出張旅費 ○課のコピー代、事務用品等経費 ○各種助成金・負担金に係る事務 (1)行政相談委員協議会山城南地区活動・運営助成金					
事業の 成果	○本町の行政相談委員の見識を広げ、行政相談活動を支援することができた。					
課題・ 問題点	○行政相談委員の任期満了時に退任意向がある場合、後任者を選出する必要がある。					
改善案等	○課の運営に係る事務経費について、効率的な執行に努める。 ○関係する各団体と継続的な協力関係の構築に努める。					

事業費 の推移 <千円>		R 4(実績)	R 5(実績)	R 6(実績)	R 7(予算)
	人件費含む	1,257	1,290	1,344	1,452
	事業費のみ	183	183	129	237
	事業費一財	183	183	128	237

総計<章>	04 住民協働と行財政運営の強靱化のまちづくり						
総計<節>	02 行財政運営・行政サービス						
総計<柱>	01 行政経営						
款項目	02 総務費		01 総務管理費		01 一般管理費		
事業名	職員研修事業				所管課等	総務部・総務課	
事業費 決算額 の概要 <千円>	当初予算額	補正予算額	流充用額	予算現額	予算区分	現年	
	8,231	△ 494	△ 121	7,616			
	決算額	国庫支出金	府支出金	地方債	その他	一般財源	
	3,670	0	0	0	341	3,629	
	前年度決算額	増減額	臨時的経費	経常的経費	決算書 説明頁	61	
	3,580	90	1,514	2,156			
主な 特定財源 の内訳 <千円>	種 別		特 定 財 源 名 称				財源充当金額
	雑入		市町村職員等共同研修派遣経費助成金				341

事業決算 概要	職員の資質向上のため、専門業務研修や一般教養研修の受研のための各種経費 ○受研者合計 471名(前年度:479名) ○研修内容 (1)町独自研修 ①全職員対象コンプライアンス研修 326名(前年度:338名) ②メンター制度研修 34名 ③委託研修 25名(新規採用職員研修)(前年度:23名) (2)各種関係機関等主催研修 ①京都府職員研修・研究支援センター及び京都市市町村振興協会 100名(前年度:95名) ②全国市町村国際文化研修所 6名(前年度:5名) ③その他専門研修 13名(前年度:14名) ○手話通訳者・要約筆記者派遣 11件、派遣人数22名、延べ38時間40分(前年度:11件、20名、延べ36時間) ○研修職員宿舍借上【令和6年度新規】 国土交通省派遣研修に係る宿舍借上料 ○人材育成基本方針及び人事評価制度構築支援業務委託【令和6年度新規】 7年度の策定に向けた事例研究、職員アンケート
事業の 成果	○指名受研・自主的受研・派遣研修、それぞれの実施により、職員の基礎的能力の習得、専門知識の涵養、実践力の育成を図ることができた。 ○コンプライアンス研修では、内部統制との関連性による理解も促すため、身近に起こり得る具体的な事例を交えながら、より実務を意識した効果的な研修内容とすることができた。 ○7年度の人材育成基本方針等の策定に向け、基礎となる取り組みを進めることができた。
課題・ 問題点	○地方分権の進展、地方創生の推進、行政ニーズの多様化など、時代の変化に対応できる専門知識の習得や幅広い視野をもって物事を捉えていく職員の育成が継続的な課題となる。 ○コンプライアンスは、公務員として必要不可欠なもので、職員個々の意識の醸成が必要であり、また、昨今の人材の流動化の状況から、今後も継続的に取り組みを進める必要がある。
改善案等	○行政水準の維持はもとより、昨今の情勢を踏まえた職員の資質向上を図るため、各種研修への受研機会を確保する。 ○経験年数が浅い職員を対象としたメンター制度など、座学や実技による研修機会以外の取り組みを継続する。 ○職員育成や確保の指針となる人材育成基本方針等を策定し、具体的な運用につなげる。

事業費 の推移 <千円>		R 4(実績)	R 5(実績)	R 6(実績)	R 7(予算)
	人件費含む	53,225	90,078	80,804	85,405
	事業費のみ	1,810	3,580	3,670	8,271
	事業費一財	1,486	2,954	3,629	7,971

総計<章>	04 住民協働と行財政運営の強靱化のまちづくり					
総計<節>	02 行財政運営・行政サービス					
総計<柱>	01 行政経営					
款項目	02 総務費		01 総務管理費		01 一般管理費	
事業名	人事・給与システム等維持管理事業			所管課等	総務部・総務課	
事業費 決算額 の概要 <千円>	当初予算額	補正予算額	流充用額	予算現額	予算区分	現年
	4,986	0	121	5,107		
	決算額	国庫支出金	府支出金	地方債	その他	一般財源
	5,105	275	0	0	0	4,830
	前年度決算額	増減額	臨時的経費	経常的経費	決算書 説明頁	63
	5,023	82	0	5,105		
主な 特定財源 の内訳 <千円>	種 別		特 定 財 源 名 称			財源充当金額
	国庫補助金		子ども・子育て支援事業費補助金			275

事業決算 概要	人事・給与システム等に関する制度改正への対応と安定稼働に要する管理経費 ○人事・給与システムの制度改正に伴うプログラムの変更 (1)税制度や給与制度に関する法改正に伴うプログラムの変更 (2)システムソフトウェア及びOSに関する保守 (3)児童手当制度改正に伴うシステム改修 ○出退勤管理システム保守 就業及び入室ソフトウェアの保守					
事業の 成果	人事・給与システムのプログラム改修や保守管理により、継続的な安定稼働を確保することで、事務の合理化を図ることができた。					
課題・ 問題点	システムによる動作は問題無く、今後もシステムを最大限に活用することが必要である。					
改善案等	人事情報等のデータベースの構築により、システムの安定かつ最大限の活用を図る。					

事業費 の推移 <千円>		R 4(実績)	R 5(実績)	R 6(実績)	R 7(予算)
	人件費含む	15,288	16,764	13,655	14,424
	事業費のみ	4,789	5,023	5,105	5,874
	事業費一財	4,789	5,023	4,830	5,874

総計<章>	04 住民協働と行財政運営の強靱化のまちづくり					
総計<節>	02 行財政運営・行政サービス					
総計<柱>	01 行政経営					
款項目	02 総務費		01 総務管理費		01 一般管理費	
事業名	入札契約事務経費			所管課等	総務部・入札契約室	
事業費 決算額 の概要 <千円>	当初予算額	補正予算額	流充用額	予算現額	予算区分	現年
	853	△ 233	0	620		
	決算額	国庫支出金	府支出金	地方債	その他	一般財源
	618	0	0	0	0	618
	前年度決算額	増減額	臨時的経費	経常的経費	決算書 説明頁	63
	530	88	0	618		
主な 特定財源 の内訳 <千円>	種 別		特 定 財 源 名 称			財源充当金額

事業決算 概要	建設工事・コンサルタント業務の入札及び契約事務に係る事務経費や京都府電子入札システム使用料、また、精華町入札監視委員会開催に係る委員報酬の支出を行った。
事業の 成果	外部委員で構成する入札監視委員会、部長級で構成する入札調査監視委員会による事後の検証を行い、透明性を確保した入札及び契約事務の執行に繋がった。
課題・ 問題点	入札不正再発防止策が形骸化することのないよう周知・徹底を図っていく事が重要である。
改善案等	引き続き、入札不正再発防止策の周知・徹底を図る。

事業費 の推移 <千円>		R 4(実績)	R 5(実績)	R 6(実績)	R 7(予算)
	人件費含む	29,859	29,118	34,904	36,740
	事業費のみ	721	530	618	833
	事業費一財	721	530	618	833

総計<章>	04 住民協働と行財政運営の強靱化のまちづくり					
総計<節>	02 行財政運営・行政サービス					
総計<柱>	03 情報					
款項目	02 総務費		01 総務管理費		02 文書広報費	
事業名	広報誌・刊行物発行业			所管課等	総務部・企画調整課	
事業費 決算額 の概要 <千円>	当初予算額	補正予算額	流充用額	予算現額	予算区分	現年
	19,681	△ 309	0	19,372		
	決算額	国庫支出金	府支出金	地方債	その他	一般財源
	19,369	0	0	0	1,020	18,349
	前年度決算額	増減額	臨時的経費	経常的経費	決算書 説明頁	63
	18,457	912	0	19,369		
主な 特定財源 の内訳 <千円>	種 別	特 定 財 源 名 称				財源充当金額
	雑入	広報誌等広告掲載料				1,020

事業決算 概要	住民と行政をつなぐパイプ役として、月刊広報誌「華創」を発行した。 広報誌は、A4版で毎月15,400部を発行、平均36.3ページ(36～40ページ)による誌面構成で、町政に関するお知らせや催しの告知など、きめ細やかな情報発信を行った。 経年劣化した広報掲示板の修繕を3カ所行った。 転入者に配布する住民手帳の改訂を行った。 町勢要覧について、町制70周年に合わせて全面改定を行った。
事業の 成果	毎月発行の広報誌では、親しみやすく読みやすい誌面づくりに努めるとともに、即時性を重視する情報については、町ホームページ等を活用した発信を行った。また、誌面に二次元コードを配置するなどして、広報誌では掲載しきれない情報について町ホームページと連携して発信を行ったほか、スマートフォンアプリ「マチイロ」への町広報誌の掲載を行った。 また、町制70周年に合わせて町勢要覧の全面改定を行った(70周年記念式典等で配布予定)。
課題・ 問題点	広報誌においては、掲載情報が多くなるほど目的とする記事を探しにくくなる傾向があるため、読者(住民)にとってバランスの良い誌面作りに継続して努める必要がある。 ホームページにおいては、見やすさ・使いやすさとアクセシビリティの向上に継続して努める必要がある。
改善案等	広報誌については、記事の選別、記事の内容や見出し・レイアウト等の工夫のほか、ホームページと連携した情報発信をすることで、より読みやすい広報誌を目指す。 ホームページについては、適宜掲載情報の更新に努め、見やすさや使いやすさに加えて、アクセシビリティガイドラインに沿った作成に努める。

事業費 の推移 <千円>		R 4(実績)	R 5(実績)	R 6(実績)	R 7(予算)
	人件費含む	29,269	35,154	33,860	33,093
	事業費のみ	17,638	18,457	19,369	18,602
	事業費一財	15,788	16,755	18,349	17,642

総計<章>	04 住民協働と行財政運営の強靱化のまちづくり					
総計<節>	02 行財政運営・行政サービス					
総計<柱>	01 行政経営					
款項目	02 総務費		01 総務管理費		02 文書広報費	
事業名	文書広報関係経費			所管課等	総務部・総務課	
事業費 決算額 の概要 <千円>	当初予算額	補正予算額	流充用額	予算現額	予算区分	現年
	11,534	△ 3,652	0	7,882		
	決算額	国庫支出金	府支出金	地方債	その他	一般財源
	7,881	0	0	0	0	7,881
	前年度決算額	増減額	臨時的経費	経常的経費	決算書 説明頁	65
	6,851	1,030	0	7,881		
主な 特定財源 の内訳 <千円>	種 別		特 定 財 源 名 称			財源充当金額

事業決算 概要	文書管理に係る例規集の管理や文書の発送等の業務を行った。 ○町例規集単行本の印刷(93部)及び例規集データベースシステムの保守管理等 ○行政手続整備更新支援業務 ○一般文書の郵送による発送29,670通(前年度:R5:27,786通)				
事業の 成果	○町例規集データベースシステムを維持管理することにより、多数の法令の検索参照ができるため、例規改正の確認や資料作成等事務を円滑に遂行できた。 ○例規集データベースシステムの他団体例規検索機能及び比較機能を活用することで、例規改正事務の効率化及び精度の向上を図ることができた。				
課題・ 問題点	○町例規集データベースシステムについて、引き続き安定稼働とデータ更新等の保守管理が必要である。				
改善案等	○町例規集データベースシステムの安定稼働のため、データ更新等保守管理に努める。				

事業費 の推移 <千円>		R 4(実績)	R 5(実績)	R 6(実績)	R 7(予算)
	人件費含む	13,382	14,009	14,130	14,562
	事業費のみ	6,566	6,851	7,881	8,313
	事業費一財	6,566	6,851	7,881	8,313

総計<章>	04 住民協働と行財政運営の強靱化のまちづくり					
総計<節>	02 行財政運営・行政サービス					
総計<柱>	01 行政経営					
款項目	02 総務費		01 総務管理費		02 文書広報費	
事業名	ファイリングシステム維持管理事業			所管課等	総務部・総務課	
事業費 決算額 の概要 <千円>	当初予算額	補正予算額	流充用額	予算現額	予算区分	現年
	2,945	△ 353	0	2,592		
	決算額	国庫支出金	府支出金	地方債	その他	一般財源
	2,591	0	0	0	0	2,591
	前年度決算額	増減額	臨時的経費	経常的経費	決算書 説明頁	65
	3,006	△ 415	0	2,591		
主な 特定財源 の内訳 <千円>	種 別		特 定 財 源 名 称			財源充当金額

事業決算 概要	公文書を適正に管理するため、ファイリングシステムの維持管理を行った。 ○ファイリング(文書管理)システム保守業務委託 ○フォルダーラベル(4,000シート)、ファイリングフォルダー(4,500冊)の購入 ○公文書開示請求 80件(前年度:62件)、個人情報開示請求 11件(前年度:8件) ○廃棄文書リサイクル処理業務委託(5回実施)					
事業の 成果	○情報公開制度や個人情報保護制度に対応した適正な公文書管理を行うことができた。 ○機密文書の細断を委託し、文書の適切な廃棄及びリサイクル処理することができた。					
課題・ 問題点	○保存文書により庁舎内書庫が飽和状態にある。					
改善案等	○電子決裁化による保存文書の減少量を見つつ、保存年数の整理等の対応策を検討していく。					

事業費 の推移 <千円>		R 4(実績)	R 5(実績)	R 6(実績)	R 7(予算)
	人件費含む	5,157	6,347	6,072	6,365
	事業費のみ	2,841	3,006	2,591	2,884
	事業費一財	2,841	3,006	2,591	2,884

総計<章>	04 住民協働と行財政運営の強靱化のまちづくり						
総計<節>	02 行財政運営・行政サービス						
総計<柱>	01 行政経営						
款項目	02 総務費		01 総務管理費		03 財政管理費		
事業名	財政管理経費				所管課等	総務部・財政課	
事業費 決算額 の概要 <千円>	当初予算額	補正予算額	流充用額	予算現額	予算区分	現年	
	72, 918	0	736	73, 654			
	決算額	国庫支出金	府支出金	地方債	その他	一般財源	
	72, 809	0	295	0	1, 120	71, 394	
	前年度決算額	増減額	臨時的経費	経常的経費	決算書 説明頁	65	
	85, 711	△ 12, 902	53, 134	19, 675			
主な 特定財源 の内訳 <千円>	種 別		特 定 財 源 名 称				財源充当金額
	府補助金		きょうと地域連携交付金				295
	基金繰入金		振興特別基金繰入金				1, 049
	雑入		コピー料等				1
	雑入		広報誌等広告掲載料				70

事業決算 概要	(1) 予算及び決算に関する議会等提出資料の作成 当初予算書(一般会計、特別会計)、予算附属資料、決算附属資料、専決補正予算書 (2) 住民向け財政状況公表冊子の作成 まちの羅針盤(令和6年度予算のあらまし、令和6年5月発行、A4版20ページ、14,400部発行) まちの家計簿(令和5年度決算のあらまし、令和6年10月発行、A4版20ページ、14,400部発行) (3) 内部統制体制の構築 基本方針を策定のうえ令和5年1月から本施行しており、職員研修、建設工事等発注にかかる入札・契約事務の自己評価、リスク分析作業及び評価報告書の作成と町議会への報告を行った。 (4) ふるさと納税の取組み ふるさと納税特設サイト及び民間8ポータルサイトに返礼品を掲載し幅広く募集した。 広報キャラクターを活用したグッズ類の制作のほか、クラウドファンディング形式の寄附募集や企業版ふるさと納税の寄附募集に取り組んだ。 (5) 入札参加資格審査申請システムの導入等のシステム改修 入札参加資格について、オンラインでの申請を可能とする入札参加資格審査申請システムの導入や施策評価にかかる財務会計システムの改修を行った。					
事業の 成果	○財政状況公表冊子については、早稲田大学パブリックサービス研究所主宰のパブリックディスクロージャー表彰ポピュラー・レポート部門のグッド・プラクティス賞を受賞(平成22年度から15年連続受賞)し、住民に分かりやすい財政状況公表資料として評価を得ることができた。 ○ふるさと納税実績(5,900件/111,540,059円) ○企業版ふるさと納税実績(4件/3,950,000円)					
課題・ 問題点	○財政状況公表冊子については、できるだけ分かりやすく興味を持っていただけるような資料となるよう、引き続き工夫を重ねていく必要がある。 ○ふるさと納税寄附募集の推進を図るため、周知広報や新たな返礼品設定などに取り組む必要があるほか、企業版ふるさと納税についても、町外企業への情報発信を強化し寄附に繋げる必要がある。 ○内部統制については、対象範囲の拡大について検討する必要がある。					
改善案等	財政状況公表資料について、早稲田大学パブリックサービス研究所からの講評も参考にしながら、今後もより広く住民にわかりやすい情報提供に努める。ふるさと納税推進に向けて、新たな返礼品提供事業者や返礼品の募集、イベントでのPRやSNS等を活用した周知広報の取り組みを庁内全体で進める。内部統制について、建設工事等発注にかかる随意契約事務を対象範囲に含める方向で検討を進める。					

事業費 の推移 <千円>		R 4(実績)	R 5(実績)	R 6(実績)	R 7(予算)
	人件費含む	106,673	122,564	115,624	134,935
	事業費のみ	68,703	85,711	72,809	92,120
	事業費一財	68,090	73,831	71,394	74,620

総計<章>	04 住民協働と行財政運営の強靱化のまちづくり					
総計<節>	02 行財政運営・行政サービス					
総計<柱>	04 その他					
款項目	02 総務費		01 総務管理費		04 会計管理費	
事業名	会計管理経費			所管課等	住民部・会計課	
事業費 決算額 の概要 <千円>	当初予算額	補正予算額	流充用額	予算現額	予算区分	現年
	2,523	△ 50	31	2,504		
	決算額	国庫支出金	府支出金	地方債	その他	一般財源
	2,502	0	0	0	0	2,502
	前年度決算額	増減額	臨時的経費	経常的経費	決算書 説明頁	67
	2,484	18	3	2,499		
主な 特定財源 の内訳 <千円>	種 別		特 定 財 源 名 称			財源充当金額

事業決算 概要	令和5年度決算の調製を行い、令和6年度議会定例会9月会議に提案し認定を得た。 また、所得税にかかる源泉徴収義務者として源泉徴収票の作成・送付等を行った。 ○令和5年度決算書の調製(印刷) 130部 ○指定金融機関派出窓口業務委託					
事業の 成果	財務会計システムの各種機能を活用し、歳入約2万4千件・総額約240億円、歳出約2万4千件・総額約240億円の会計事務処理を確実かつ効率的に執行することができた。 また、職員に対し適正な会計事務処理の徹底を図ることにより、確実かつ効率的に執行することができた。					
課題・ 問題点	会計事務処理の確実な執行及び効率化・省力化への工夫や実践を今後も継続していく必要がある。					
改善案等	会計事務処理の確実な執行を継続し、効率化・省力化への工夫や実践に取り組む。					

事業費 の推移 <千円>		R 4(実績)	R 5(実績)	R 6(実績)	R 7(予算)
	人件費含む	21,304	9,718	10,010	10,059
	事業費のみ	2,499	2,484	2,502	2,551
	事業費一財	2,499	2,484	2,502	2,551

総計<章>	04 住民協働と行財政運営の強靱化のまちづくり						
総計<節>	02 行財政運営・行政サービス						
総計<柱>	01 行政経営						
款項目	02 総務費		01 総務管理費		04 会計管理費		
事業名	出納管理事業				所管課等	住民部・会計課	
事業費 決算額 の概要 <千円>	当初予算額	補正予算額	流充用額	予算現額	予算区分	現年	
	9,923	△ 248	△ 31	9,644			
	決算額	国庫支出金	府支出金	地方債	その他	一般財源	
	9,351	510	0	0	0	8,841	
	前年度決算額	増減額	臨時的経費	経常的経費	決算書 説明頁	67	
	7,279	2,072	0	9,351			
主な 特定財源 の内訳 <千円>	種 別		特 定 財 源 名 称				財源充当金額
	国庫補助金		子ども・子育て支援事業費補助金				510

事業決算 概要	各種公金収納事務の円滑化及び近年のキャッシュレス決済サービスの普及などによる納付方法の多様化に対応するため、口座振替やコンビニエンスストア及びスマートフォン決済アプリでの納付環境を整備することで、公金収納管理の安定性や確実性、早期納付の推進や収納業務の効率化等を図った。 ○口座振替 38,317件 ○コンビニ・スマホ収納 24,169件
事業の 成果	賦課担当部局における納付通知書発送時などを活用した口座振替の推奨により、特別徴収や年金特別徴収などを除いた窓口納付対象件数のうち、口座振替納付件数は約5割となった。また、コンビニ・スマホを利用した納付件数は約3割となり、納付しやすい環境整備を図ることができた。
課題・ 問題点	国では公金収納の事務効率化や納付者の利便性向上の観点からデジタル化に向けた取り組みが推進されている。また、地方公共団体と金融機関における経費負担及び事務処理の効率化・合理化に向けた検討が行われており、その動向に今後も注目し、対応を検討する必要がある。
改善案等	町一般財源確保のため賦課徴収担当部局と連携し、納付しやすい環境整備の推進に努めるとともに、国等の動向に注目しながら対応に努める。

事業費 の推移 <千円>		R 4(実績)	R 5(実績)	R 6(実績)	R 7(予算)
	人件費含む	9,787	24,159	26,869	30,985
	事業費のみ	4,064	7,279	9,351	13,467
	事業費一財	4,064	7,279	8,841	13,467

総計<章>	04 住民協働と行財政運営の強靱化のまちづくり					
総計<節>	02 行財政運営・行政サービス					
総計<柱>	01 行政経営					
款項目	02 総務費		01 総務管理費		05 財産管理費	
事業名	財産管理経費（企画調整課）				所管課等	総務部・企画調整課
事業費 決算額 の概要 <千円>	当初予算額	補正予算額	流充用額	予算現額	予算区分	現年
	495	△ 54	0	441		
	決算額	国庫支出金	府支出金	地方債	その他	一般財源
	441	0	0	0	0	441
	前年度決算額	増減額	臨時的経費	経常的経費	決算書 説明頁	67
	488	△ 47	0	441		
主な 特定財源 の内訳 <千円>	種 別		特 定 財 源 名 称			財源充当金額

事業決算 概要	行政財産用地の管理として、各々年2回草刈を実施。 ○精華台一丁目地内(南稲八妻尻谷境界付近) 450㎡×2回 ○南稲八妻蔭山、水落地内 1,050㎡×2回				
事業の 成果	行政財産用地の管理において、周辺の生活環境を保持する必要があるため、当該用地の雑草等を除去し、火災、犯罪の防止及び美観維持、日照及び通風を確保することができた。				
課題・ 問題点	道路に隣接している一部行政財産用地で竹の繁茂が進んでいるため、維持管理に努める必要がある。				
改善案等	引き続き、行政財産用地の管理を行う。				

事業費 の推移 <千円>		R 4(実績)	R 5(実績)	R 6(実績)	R 7(予算)
	人件費含む	1,832	2,716	2,003	2,082
	事業費のみ	426	488	441	520
	事業費一財	426	488	441	520

総計<章>	04 住民協働と行財政運営の強靱化のまちづくり					
総計<節>	02 行財政運営・行政サービス					
総計<柱>	01 行政経営					
款項目	02 総務費		01 総務管理費		05 財産管理費	
事業名	財産管理経費（総務課）			所管課等	総務部・総務課	
事業費 決算額 の概要 <千円>	当初予算額	補正予算額	流充用額	予算現額	予算区分	現年
	8,565	△ 528	0	8,037		
	決算額	国庫支出金	府支出金	地方債	その他	一般財源
	8,037	0	0	0	0	8,037
	前年度決算額	増減額	臨時的経費	経常的経費	決算書 説明頁	67
	9,200	△ 1,163	0	8,037		
主な 特定財源 の内訳 <千円>	種 別		特 定 財 源 名 称			財源充当金額

事業決算 概要	町有財産全般に係る管理等を行った。 ○町有建物災害共済基金分担金(105施設) ○町有建物の消防用設備点検委託(50施設)				
事業の 成果	町の財産である建物及び動産について、建物災害共済に加入することにより、不慮の災害により生ずる財産損害に対して備えることができた。また、町有建物の消防用設備点検を行うことにより、設備が有効に機能するかを確認することができ、火災時に備えることができた。				
課題・ 問題点	町有建物は住民の財産であり、引き続き当該事業の維持に努める必要がある。				
改善案等	引き続き、町有建物の管理を行う。				

事業費 の推移 〈千円〉		R 4(実績)	R 5(実績)	R 6(実績)	R 7(予算)
	人件費含む	12,607	13,801	12,831	13,509
	事業費のみ	9,064	9,200	8,037	8,715
	事業費一財	9,064	9,200	8,037	8,715

総計<章>	04 住民協働と行財政運営の強靱化のまちづくり					
総計<節>	02 行財政運営・行政サービス					
総計<柱>	01 行政経営					
款項目	02 総務費		01 総務管理費		05 財産管理費	
事業名	庁舎維持管理事業				所管課等	総務部・総務課
事業費 決算額 の概要 <千円>	当初予算額	補正予算額	流充用額	予算現額	予算区分	現年
	118,540	△ 6,885	△ 233	111,422		
	決算額	国庫支出金	府支出金	地方債	その他	一般財源
	111,352	0	0	0	1,506	109,846
	前年度決算額	増減額	臨時的経費	経常的経費	決算書 説明頁	69
	108,993	2,359	0	111,352		
主な 特定財源 の内訳 <千円>	種 別		特 定 財 源 名 称			財源充当金額
	使用料		交流ホール使用料			163
	使用料		庁舎使用料			740
	使用料		食堂施設使用料			446
	雑入		公衆電話利用料・手数料			2
	雑入		商工会館等上下水道料			155

事業決算 概要	役場庁舎の維持管理を行った。 ○庁舎の維持管理に必要な消耗品や光熱水費の支払 ○庁舎施設・設備の修繕・改修、電話通信料や建物災害共済基金分担金 ○交流ホールパイプオルガンの調律実施 ○KES環境マネジメントシステム・スタンダードステップ1の継続認証に係る審査手数料の支払 ○庁舎に設置している各設備の維持のため、管理業務委託及び各種設備の保守点検業務委託の実施 ○庁舎美観維持のため、清掃(日常、定期)業務委託及び植栽管理業務委託の実施 ○駐車場借地料の支払 ○印刷機等事務機器、電話交換器等のリース等 ○施設用備品の購入
事業の 成果	○庁舎施設・設備の修繕や改修、環境保持の取り組みを行い、利用者や職員に寄与するための維持管理を図ることができた。
課題・ 問題点	○設備の老朽化を原因とした修繕料が増加傾向にある。 ○エネルギー価格高騰の影響による光熱水費の負担増が懸念される。
改善案等	○庁舎長寿命化計画に基づき、老朽化した設備や機器の更新を進めコストの削減に努める。

事業費 の推移 <千円>		R 4(実績)	R 5(実績)	R 6(実績)	R 7(予算)
	人件費含む	110,553	119,522	121,348	131,809
	事業費のみ	103,328	108,993	111,352	121,813
	事業費一財	101,912	107,107	109,846	116,586

総計<章>	04 住民協働と行財政運営の強靱化のまちづくり					
総計<節>	02 行財政運営・行政サービス					
総計<柱>	01 行政経営					
款項目	02 総務費		01 総務管理費		05 財産管理費	
事業名	庁舎長寿命化利活用事業				所管課等	総務部・総務課
事業費 決算額 の概要 <千円>	当初予算額	補正予算額	流充用額	予算現額	予算区分	現年
	445,436	△ 45,677	0	399,759		
	決算額	国庫支出金	府支出金	地方債	その他	一般財源
	253,978	0	0	206,000	20,523	27,455
	前年度決算額	増減額	臨時的経費	経常的経費	決算書 説明頁	69
	34,370	219,608	226,543	27,435		
主な 特定財源 の内訳 <千円>	種 別		特 定 財 源 名 称			財源充当金額
	町債		庁舎長寿命化利活用事業			206,000
	基金繰入金		公共施設等総合管理基金繰入金			20,523

事業決算 概要	役場庁舎の長寿命化を図ることを目的として業務や工事を実施した。 ○庁舎4階利活用整備工事単価入替等業務委託【令和6年度新規】 同工事の設計内容について、工事内訳書の単価入替や図面修正を行った。 ○庁舎4階利活用整備工事設計業務委託【令和6年度新規】 同工事に係る監理業務一式を委託したもの。 ○中央監視設備賃借料 令和4年度末に完了した更新設備の賃借料 ○庁舎6階審議会室・AV設備賃借料 令和5年度途中で完了した更新設備の賃借料 ○庁舎6階議会棟放送・AV設備賃借料 ○庁舎4階利活用整備工事【令和6年度新規】 建築工事、機械設備工事、電気設備工事の実施 ○庁舎照明器具LED化工事の実施【令和6年度新規】 庁舎(図書館含む)及び庁舎敷地に設置されている照明器具のLED化					
事業の 成果	庁舎長寿命化基本計画に基づき、令和6年度に予定していた業務や工事を実施することができた。					
課題・ 問題点	庁舎4階利活用整備工事を進めるにあたり、防災保健センター建設工事も含め、庁舎敷地内での工事施工期間が重複することから、引き続き十分な調整が必要である。					
改善案等	担当部署と連携し、各工事の調整や敷地内の警備員配置など、来庁者の安全対策を講じながら、円滑な工事実施を目指す。					

事業費 の推移 <千円>		R 4(実績)	R 5(実績)	R 6(実績)	R 7(予算)
	人件費含む	18,126	41,491	261,102	307,083
	事業費のみ	14,174	34,370	253,978	299,959
	事業費一財	14,174	34,370	27,455	27,959

総計<章>	04 住民協働と行財政運営の強靱化のまちづくり					
総計<節>	02 行財政運営・行政サービス					
総計<柱>	01 行政経営					
款項目	02 総務費		01 総務管理費		05 財産管理費	
事業名	公用車管理事業			所管課等	総務部・総務課	
事業費 決算額 の概要 <千円>	当初予算額	補正予算額	流充用額	予算現額	予算区分	現年
	14,926	△ 2,531	0	12,395		
	決算額	国庫支出金	府支出金	地方債	その他	一般財源
	12,391	0	0	0	0	12,391
	前年度決算額	増減額	臨時的経費	経常的経費	決算書 説明頁	71
	12,591	△ 200	0	12,391		
主な 特定財源 の内訳 <千円>	種 別		特 定 財 源 名 称			財源充当金額

事業決算 概要	(1) 公用車管理の実施 ① 公用車のエンジンオイル、バッテリー、タイヤの交換その他消耗品の購入、修繕等 ② 公用車の車検に伴う整備代、手数料、重量税、自賠責保険料 ③ 自動車損害保険共済基金分担金 ④ リース車両の運用 (2) 公用車管理状況 ① 年度末50台管理(総務課集中管理台数24台、各課等特定用途台数18台(原付含む)、外部職場8台(トラクター含む)) ② 平成16年度以降の車両削減台数13台 ③ ハイブリッド車等の運用6台(ハイブリッド車5台、電気自動車1台) ④ 公用自転車の運用1台
事業の 成果	○一般的な用に供する公用車を総務課の集中管理とすることで、効率的かつ円滑な事業執行を図ることができた。
課題・ 問題点	○エネルギー価格高騰の影響によるガソリン代等維持管理経費の負担増が懸念される。
改善案等	○平時だけでなく、有事の際の必要台数も含め、適当な公用車の台数について研究する。

事業費 の推移 <千円>		R 4(実績)	R 5(実績)	R 6(実績)	R 7(予算)
	人件費含む	15,583	17,628	17,898	19,461
	事業費のみ	11,222	12,591	12,391	13,954
	事業費一財	11,222	12,591	12,391	13,954

総計<章>	04 住民協働と行財政運営の強靱化のまちづくり					
総計<節>	02 行財政運営・行政サービス					
総計<柱>	01 行政経営					
款項目	02 総務費		01 総務管理費		05 財産管理費	
事業名	ふれあい号等バス運行事業			所管課等	総務部・総務課	
事業費 決算額 の概要 ＜千円＞	当初予算額	補正予算額	流充用額	予算現額	予算区分	現年
	15,585	△ 80	0	15,505		
	決算額	国庫支出金	府支出金	地方債	その他	一般財源
	15,503	0	0	0	0	15,503
	前年度決算額	増減額	臨時的経費	経常的経費	決算書 説明頁	71
	14,463	1,040	0	15,503		
主な 特定財源 の内訳 ＜千円＞	種 別		特 定 財 源 名 称			財源充当金額

事業決算 概要	町有バスの運行に係る業務委託を行った。 ○大型バス(ふれあい号)※平成31年4月12日運行開始 年間走行距離19,952km、運行日数199日、運行時間1,948時間、年度末走行距離95,061km (前年度:年間走行距離17,856km、運行日数176日、運行時間1,899時間、 年度末走行距離75,109km)				
事業の 成果	町有バスの運行業務委託により、各種事業や学校行事など滞りなく実施することができた。				
課題・ 問題点	○自動車運転者の労働時間等の改善のための基準(厚生労働省)の改正により、令和6年4月1日からバス運転手の拘束可能時間の上限が1時間短縮されたが、実績のうち一部では長時間、長距離の運行がある。 ○人手不足や物価高騰の影響等により委託額が増額傾向にある。 ○人手不足により運転手の確保が困難になっている。				
改善案等	運行実績を分析し、町有バスの運用方法や必要性について研究する。				

事業費 の推移 <千円>		R 4(実績)	R 5(実績)	R 6(実績)	R 7(予算)
	人件費含む	17,032	19,064	20,297	20,088
	事業費のみ	13,489	14,463	15,503	15,294
	事業費一財	13,489	14,463	15,503	15,294

総計<章>	04 住民協働と行財政運営の強靱化のまちづくり					
総計<節>	01 住民協働・コミュニティ					
総計<柱>	02 コミュニティ・交流連携					
款項目	02 総務費		01 総務管理費		05 財産管理費	
事業名	集会所管理事業			所管課等	総務部・自治振興課	
事業費 決算額 の概要 <千円>	当初予算額	補正予算額	流充用額	予算現額	予算区分	現年
	33,119	△ 9,846	0	23,273		
	決算額	国庫支出金	府支出金	地方債	その他	一般財源
	23,270	0	0	18,600	2,224	2,446
	前年度決算額	増減額	臨時的経費	経常的経費	決算書 説明頁	71
	30,576	△ 7,306	21,331	1,939		
主な 特定財源 の内訳 <千円>	種 別		特 定 財 源 名 称			財源充当金額
	町債		集会所管理事業			18,600
	基金繰入金		公共施設等総合管理基金繰入金			2,160
	雑入		町村有建物災害共済受入金			64

事業決算 概要	地域コミュニティの活動拠点として1自治会1集会所を基本に整備・運営している地区集会所の管理に関する事業 (1)集会所修繕工事等 光台五丁目空調機更新・便所電気設備、中久保田空調機・入口扉、山田玄関ガラス、桜が丘二丁目照明器具、精華台四丁目照明器具、精華台二丁目ドアクローザー、光台八丁目便所、光台六丁目便所、精華台五丁目縦樋、里便所水漏、菱田門扉塗装他 計13地区16件 (2)集会所修繕費補助 中久保田(LED化) 計1地区1件 (3)集会所等管理委託 37自治会等 (4)集会所消防設備修繕 避難誘導灯、感知器 計5地区6件 (5)集会所大規模改修工事設計(執行委任) 東畑集会所、光台四丁目集会所 計2地区2件 (6)集会所大規模改修工事(執行委任) 舟集会所 計1地区1件					
事業の 成果	○修繕や改修の実施により集会所機能を維持することで、各自治会活動の活性化に寄与した。 ○大規模改修工事設計の実施により、施設の長寿命化に繋がった。 ○自治会で実施する修繕工事等に対し修繕費補助を行うことで、町と自治会双方に利益のある対応を早期に実施することができた。					
課題・ 問題点	○令和2年度から順次計画的に長寿命化改修工事を実施しているが、集会所の老朽化に伴う建物及び設備に係る修繕は不定期に発生するため適宜対応が必要である。 ○高齢化社会の進行に伴う集会所バリアフリー対応や、照明LED化改修などが課題となっている。 ○旧耐震基準の集会所建替えについて、地元の準備や合意形成を推進する必要がある。					
改善案等	○集会所の管理運営を委託している地元自治会との連携により、修繕箇所の早期発見・対応を実施する。 ○計画的な大規模改修を進め、施設の長寿命化を図る。					

事業費 の推移 <千円>		R 4(実績)	R 5(実績)	R 6(実績)	R 7(予算)
	人件費含む	33,022	35,301	32,458	73,020
	事業費のみ	28,814	30,576	23,270	63,832
	事業費一財	6,314	3,398	2,446	6,032

総計<章>	04 住民協働と行財政運営の強靱化のまちづくり					
総計<節>	02 行財政運営・行政サービス					
総計<柱>	01 行政経営					
款項目	02 総務費		01 総務管理費		06 企画費	
事業名	企画費事務経費			所管課等	総務部・企画調整課	
事業費 決算額 の概要 <千円>	当初予算額	補正予算額	流充用額	予算現額	予算区分	現年
	11, 889	481	126	12, 496		
	決算額	国庫支出金	府支出金	地方債	その他	一般財源
	12, 476	0	0	0	22	12, 454
	前年度決算額	増減額	臨時的経費	経常的経費	決算書 説明頁	71
	1, 489	10, 987	4, 173	8, 303		
主な 特定財源 の内訳 <千円>	種 別		特 定 財 源 名 称			財源充当金額
	雑入		冊子等売払い収入			22

事業決算 概要	○各種の資料収集や新聞各紙の購買等による情報収集や諸調整の推進等を行った。 ○相楽会館建替経費にかかる本町分を負担した。【令和6年度新規】				
事業の 成果	各地方公共団体での先進事例や国・府の動向等の情報を収集して職員に提供した。 また各臨時的事務に対し、関係団体等との連携や情報共有を図るとともに、庁内の事務改善にも適宜対応した。				
課題・ 問題点	情報収集とその共有方法について、ICTの活用など新たな手法の検討も必要である。				
改善案等	庁内の事務改善に関することについては必要に応じて、対応を行う。				

事業費 の推移 <千円>		R 4(実績)	R 5(実績)	R 6(実績)	R 7(予算)
	人件費含む	4,423	6,289	15,872	16,280
	事業費のみ	2,046	1,489	12,476	12,884
	事業費一財	2,005	1,477	12,454	12,884

総計<章>	01 活力あふれ魅力ある学研都市のまちづくり					
総計<節>	01 けいはんな学研都市					
総計<柱>	02 文化芸術・科学技術					
款項目	02 総務費		01 総務管理費		06 企画費	
事業名	科学のまちの子どもたちプロジェクト				所管課等	総務部・企画調整課
事業費 決算額 の概要 <千円>	当初予算額	補正予算額	流充用額	予算現額	予算区分	現年
	8,569	△ 3,312	282	5,539		
	決算額	国庫支出金	府支出金	地方債	その他	一般財源
	5,028	0	0	0	489	4,539
	前年度決算額	増減額	臨時的経費	経常的経費	決算書 説明頁	73
	5,418	△ 390	0	5,028		
主な 特定財源 の内訳 <千円>	種 別		特 定 財 源 名 称			財源充当金額
	基金繰入金		振興特別基金繰入金			489

事業決算 概要	けいはんな科学コミュニケーション推進ネットワーク(K-scan)との共催により各事業を実施し、プロジェクトの推進を図った。 (1)「科学のまちの子どもたち」プロジェクトコーディネーターの配置 「科学のまちの子どもたち」プロジェクト推進にあたり、各種体験教室、イベント、施設訪問及び出前授業等に係る企画、調整を行うコーディネーター1名を配置した。 (2)主な取り組み ①科学体験フェスティバル:令和7年2月15日(土)開催、ワークショップ26ブース。参加者280組約850名(同伴者含む) ②学研施設訪問:5校(中学校3校、高校2校、延べ34施設、参加者320名、出前授業:9回(小学校5回・中学校4回) ③各種ワークショップ:8事業(15回)、参加者176組の親子 ④情報発信:町及びK-SCANホームページやSNSの活用等 ⑤学校、研究機関等との間での相談、紹介等の受付					
事業の 成果	学研都市の研究機関や立地企業の協力により、引き続き施設訪問・出前授業の実施ができた。また、令和6年度は、奈良先端科学技術大学院大学と新たに連携し、学生による子ども向けプログラミングワークショップを実施した。「科学体験フェスティバル」では、定員(300名)を大きく上回る応募があり、当日は、科学工作や科学体験などを通じて多くの子どもたちに科学のふしぎやおもしろさを体験する機会を提供できた。					
課題・ 問題点	子どもたちの科学やモノづくりへの興味・関心を深め、夢や希望を持てる機会を提供できるよう、引き続き、学研都市内の立地施設や大学・教育関係者等との連携を図る必要がある。					
改善案等	本プロジェクトの取り組みが、学研都市で育つ子どもたちに夢や希望を与えられる機会となるよう、今後も関係機関と連携しながら事業展開を図る。					

事業費 の推移 <千円>		R 4(実績)	R 5(実績)	R 6(実績)	R 7(予算)
	人件費含む	6,933	8,450	9,258	9,759
	事業費のみ	3,991	5,418	5,028	5,529
	事業費一財	3,321	2,893	4,539	4,529

総計<章>	01 活力あふれ魅力ある学研都市のまちづくり					
総計<節>	01 けいはんな学研都市					
総計<柱>	01 学研都市の推進					
款項目	02 総務費		01 総務管理費		06 企画費	
事業名	学研都市建設推進・活性化事業				所管課等	総務部・企画調整課
事業費 決算額 の概要 <千円>	当初予算額	補正予算額	流充用額	予算現額	予算区分	現年
	17,610	△ 5,532	84	12,162		
	決算額	国庫支出金	府支出金	地方債	その他	一般財源
	12,161	0	0	0	10,508	1,653
	前年度決算額	増減額	臨時的経費	経常的経費	決算書 説明頁	73
	1,647	10,514	10,511	1,650		
主な 特定財源 の内訳 <千円>	種 別		特 定 財 源 名 称			財源充当金額
	寄附金		ふるさとづくり寄附金			3,950
	基金繰入金		振興特別基金繰入金			4,558
	雑入		けいはんな学研都市（京都府域）地域公共交通計画策定に係る負担金			2,000

事業決算 概要	○京田辺・精華・木津川学研都市行政連絡会 関係府省及び国会議員への政策提案活動を実施した。また、啓発活動として、学研都市（京都府域）のPR冊子を作成した。さらに、各種文化活動への協賛・後援による文化振興を図った。 ○京阪奈新線新祝園ルート整備促進協議会 京阪奈新線新祝園ルート構想路線図のクリアファイルを増刷するとともに、新たな啓発グッズ（ボールペン）を作成した。 ○けいはんな学研都市（京都府域）地域公共交通協議会【令和6年度新規】 京都府・京田辺市・木津川市・精華町が主体となり、令和7年3月に「けいはんな学研都市（京都府域）地域公共交通計画」を策定した。また、公共交通の利用促進や担い手確保の機会創出を目的として「けいはんな乗り物フェア」を開催した。 日時：令和7年3月15日（土）10:30～14:30 場所：けいはんなプラザイベントホール・日時計広場 来場者：約2,050人
事業の 成果	○学研都市（京都府域）の三市町が連携し、効果的に諸活動を展開することができた。 ○「けいはんな学研都市（京都府域）地域公共交通計画」の策定を通じて、学研都市（京都府域）における望ましい地域公共交通のあり方を将来像として示すとともに、今後10年間の方向性及び当面の取組を示した。 さらに、「けいはんな乗り物フェア」では、公共交通への興味関心の拡大や運転手等の担い手確保の機会創出につながった。
課題・ 問題点	学研都市の概成に向け、より一層の都市建設及び都市運営の推進が求められる。特に、学研都市への鉄道アクセスの整備及びクラスター間等接続については、残課題であるため、広く関係機関と連携して、「けいはんな学研都市（京都府域）地域公共交通計画」に基づき施策を推進していく必要がある。
改善案等	学研都市を所管する国土交通省をはじめ、京都府、学研都市推進機構等の関係機関と課題の共有を図るとともに、地元三市町が緊密に連携し、学研都市概成に向けた取り組みを行う。特に、公共交通アクセスに関しては、学研都市の次期ステージプランにも位置付けられるよう働きかけるとともに、「けいはんな学研都市（京都府域）地域公共交通計画」の具体的施策に取り組む。

事業費 の推移 <千円>		R 4(実績)	R 5(実績)	R 6(実績)	R 7(予算)
	人件費含む	24,550	11,270	30,996	22,595
	事業費のみ	8,333	1,647	12,161	3,760
	事業費一財	2,483	1,647	1,653	1,260

総計<章>	01 活力あふれ魅力ある学研都市のまちづくり					
総計<節>	01 けいはんな学研都市					
総計<柱>	02 文化芸術・科学技術					
款項目	02 総務費		01 総務管理費		06 企画費	
事業名	けいはんな学研都市文化振興事業				所管課等	総務部・企画調整課
事業費 決算額 の概要 <千円>	当初予算額	補正予算額	流充用額	予算現額	予算区分	現年
	1, 161	0	0	1, 161		
	決算額	国庫支出金	府支出金	地方債	その他	一般財源
	1, 161	0	575	0	15	571
	前年度決算額	増減額	臨時的経費	経常的経費	決算書 説明頁	73
	1, 140	21	0	1, 161		
主な 特定財源 の内訳 <千円>	種 別		特 定 財 源 名 称			財源充当金額
	府補助金		きょうと地域連携交付金			575
	雑入		交流ホールコンサート協賛金			15

事業決算 概要	学研都市建設の理念をふまえ、都市ブランドの発信、文化事業にふれ親しむ機会を提供するため、地元の関係団体等との協働により次の事業を開催。 (1)精華町交流ホールコンサート(入場無料) 庁舎2階交流ホールに配置しているパイプオルガンを活用したコンサートを年間3回開催 ①令和6年9月1日(日)けいはんなフィルハーモニー管弦楽団/入場者数:135名 ②令和6年11月23日(土):同志社女子大学/入場者数:92名 ③令和7年3月22日(土):高橋聖子 ～J. S. バッハとフランス音楽/入場者数:133名 (2)けいはんなふれあいコンサート(主催:けいはんなふれあいコンサート実行委員会) 日時:令和6年8月17日(土)/会場:京都府立けいはんなホール メインホール/出演:ブーラシアンブラス、弦うさぎ他総勢23名/内容:小さい子どもが知っている曲の演奏、世界各国の音楽紹介ほか/入場者数:928名/その他:0歳児より入場可
事業の 成果	(1)交流ホールコンサートでは、パイプオルガンの利活用、優れた芸術文化の機会提供、学・公・民連携の事業展開を図り、公演ごとに特徴的なプログラムを実施した。毎回抽選になるほど人気が定着し、また、コンサートの様子はKCN京都でも取り上げられた。 (2)けいはんなふれあいコンサートは、20周年記念にふさわしい盛況なコンサートになり、子どもから大人まで楽しんでもらうことができた。
課題・ 問題点	本物の音楽や文化にふれ親しむ機会として、引き続きけいはんな学研都市の中心都市として、都市ブランドの発信や、効果的な文化振興に努める必要がある。
改善案等	関係機関との連携を深め、継続的にプログラムや広報の工夫を検討する。

事業費 の推移 <千円>		R 4(実績)	R 5(実績)	R 6(実績)	R 7(予算)
	人件費含む	4,141	2,564	3,723	3,723
	事業費のみ	1,140	1,140	1,161	1,161
	事業費一財	895	1,125	571	1,146

総計<章>	03 未来をひらく教育と文化のまちづくり					
総計<節>	03 人権尊重と多文化共生社会					
総計<柱>	03 国際交流・平和					
款項目	02 総務費		01 総務管理費		06 企画費	
事業名	国際交流推進事業				所管課等	総務部・企画調整課
事業費 決算額 の概要 <千円>	当初予算額	補正予算額	流充用額	予算現額	予算区分	現年
	5,980	△ 174	0	5,806		
	決算額	国庫支出金	府支出金	地方債	その他	一般財源
	5,626	0	0	0	0	5,626
	前年度決算額	増減額	臨時的経費	経常的経費	決算書 説明頁	75
	4,835	791	0	5,626		
主な 特定財源 の内訳 <千円>	種 別		特 定 財 源 名 称			財源充当金額

事業決算 概要	せいかグローバルネットとの共催により各種国際理解事業や多文化共生に係る事業を実施した。 ○国際交流サロン:参加者数26名 ○地球っこ講座:参加者数19名 ○人材登録運営活用事業:登録者数20名(令和7年3月31日現在) ○日本語学習支援:延べ受講者数1,021名 ○多文化子育てひろば:延べ参加者数158名 ○日本語による外国人のメッセージコンテスト:発表者数11名 ○スポーツで国際交流:参加者数72名 ○英会話教室:延べ受講者数390名 ○外国人住民災害時支援(京都府国際センター主催の「災害時外国人支援ネットワーク会議」等に参加、社協フェスタ等で資料配布等):延べ18名 ○海外体験補助金:5名 ○国際交流員任用:1名
事業の 成果	多文化共生・国際理解等の事業の実施により、外国人の日本語習得や、外国人と地域住民との異文化交流の促進、外国人住民の子育てネットワーク作り等に寄与することができた。
課題・ 問題点	各種事業への外国人住民の更なる参加促進のため、ニーズの把握や周知方法等の検討が必要である。せいかグローバルネットの会員募集及び定期的開催する事業の会場の確保が課題となっている。
改善案等	せいかグローバルネットの会員募集については、グローバルネットの認知度を高めるため、イベントやせいかグローバルネットに関する情報発信の方法を増やすなど、様々な方法を研究する必要がある。

事業費 の推移 <千円>		R 4(実績)	R 5(実績)	R 6(実績)	R 7(予算)
	人件費含む	8,537	9,635	11,525	13,213
	事業費のみ	4,597	4,835	5,626	7,314
	事業費一財	4,017	4,835	5,626	7,256

総計<章>	01 活力あふれ魅力ある学研都市のまちづくり					
総計<節>	01 けいはんな学研都市					
総計<柱>	01 学研都市の推進					
款項目	02 総務費		01 総務管理費		06 企画費	
事業名	せいか祭り開催負担金			所管課等	総務部・自治振興課	
事業費 決算額 の概要 <千円>	当初予算額	補正予算額	流充用額	予算現額	予算区分	現年
	7,000	0	0	7,000		
	決算額	国庫支出金	府支出金	地方債	その他	一般財源
	7,000	0	0	0	7,000	0
	前年度決算額	増減額	臨時的経費	経常的経費	決算書 説明頁	75
	7,000	0	0	7,000		
主な 特定財源 の内訳 <千円>	種 別		特 定 財 源 名 称			財源充当金額
	基金繰入金		振興特別基金繰入金			7,000

事業決算 概要	○「地域の活性化」や「住民の交流」を目的に、町・商工会・JAを中心とした実行委員会形式により、けいはんな記念公園・けいはんなプラザの2会場で開催した。 ○けいはんな記念公園会場では、「学研せいか商店街(各種出店)」や各種団体による出展を実施し、けいはんなプラザ会場では、各種公共的活動を行う町内団体のPRや交流を目的とした出展を実施した。また、芝生広場とメインホールでは「ミュージックストリート」を実施した。 ○周辺立地企業等の協力による駐車場の確保や、無料巡回バスの運行により、来場者の利便性を高めるとともに、木津警察署、消防団等と連携することで、安全・安心な祭り運営を追求した。 日時: 令和6年11月17日(日) 午前9時30分～午後3時30分(けいはんな記念公園会場)、午前10時00分～午後3時30分(けいはんなプラザ会場) 場所: けいはんな記念公園・けいはんなプラザ 来場者数: 約35,000人
事業の 成果	多くの来場者で賑わい、精華大通り周辺をはじめとする立地企業等との連携のもと、来場者、出演・出展者、主催者との協働による一体的な取組みを通じて、所期の目的が達成できた。 立地企業見学「精華町オープンラボ」を実施し、一層の交流を図ることができた。
課題・ 問題点	物価が高騰している状況を踏まえて、今後も安定した開催環境を確保するため、新たな財源確保の検討と経費の見直しが必要となる。
改善案等	協賛金等確保に努めることや関連イベントの誘致をはじめ、会場レイアウトやプログラムの見直しによる経費削減に取り組む。

事業費 の推移 <千円>		R 4(実績)	R 5(実績)	R 6(実績)	R 7(予算)
	人件費含む	11,043	11,725	12,100	12,100
	事業費のみ	7,000	7,000	7,000	7,000
	事業費一財	0	0	0	0

総計<章>	03 未来をひらく教育と文化のまちづくり					
総計<節>	03 人権尊重と多文化共生社会					
総計<柱>	03 国際交流・平和					
款項目	02 総務費		01 総務管理費		06 企画費	
事業名	非核平和都市宣言推進事業				所管課等	総務部・自治振興課
事業費 決算額 の概要 ＜千円＞	当初予算額	補正予算額	流充用額	予算現額	予算区分	現年
	102	0	0	102		
	決算額	国庫支出金	府支出金	地方債	その他	一般財源
	102	0	0	0	0	102
	前年度決算額	増減額	臨時的経費	経常的経費	決算書 説明頁	75
	102	0	0	102		
主な 特定財源 の内訳 ＜千円＞	種 別		特 定 財 源 名 称			財源充当金額

事業決算 概要	精華町非核・平和都市宣言(昭和62年12月制定)の趣旨に基づき、「精華町平和祭典2024」を主催する「精華町平和祭典実行委員会」への負担金 (1)実 施 日：令和6年9月7日(土) (2)会 場：けいはんなプラザ ※ドキュメンタリービデオの上映等は8月13日(火)から8月21日(水)まで役場庁舎内にて実施 (3)実施内容 ①平和映画の上映： 幅広い年齢層の方々に参加いただける内容として、㈱けいはんなの映画事業と連携し、「平和」をテーマとした映画を上映 上映作品：「島守の塔」計3回上映(午前10時30分～、午後2時00分～、午後5時30分～) ②戦争体験談文集の展示、③パネルの展示、④平和学習資料の展示、 ⑤ドキュメンタリービデオの上映、⑥折鶴コーナーの設置 (4)来場者数：映画359人、ドキュメンタリービデオの上映等約1,500人					
事業の 成果	平和祭典の開催を通じて参画団体との連携を図り、幅広く住民に対して戦争の悲惨さや世界平和の大切さを考えていただく機会を提供することができた。					
課題・ 問題点	アンケート結果から、40歳代以上の参加者が過半数を占めており、子どもから高齢者まで幅広く住民の皆さんに参加いただけるよう検討する必要がある。					
改善案等	幅広い年齢層に参加いただけるよう、企画内容の検討を行う。					

事業費 の推移 <千円>		R 4(実績)	R 5(実績)	R 6(実績)	R 7(予算)
	人件費含む	2,811	2,817	2,984	3,004
	事業費のみ	102	102	102	122
	事業費一財	102	102	102	122

総計<章>	04 住民協働と行財政運営の強靱化のまちづくり					
総計<節>	01 住民協働・コミュニティ					
総計<柱>	01 公共的活動支援					
款項目	02 総務費		01 総務管理費		06 企画費	
事業名	きれいなまちづくり運動推進事業				所管課等	総務部・自治振興課
事業費 決算額 の概要 <千円>	当初予算額	補正予算額	流充用額	予算現額	予算区分	現年
	350	0	0	350		
	決算額	国庫支出金	府支出金	地方債	その他	一般財源
	350	0	0	0	0	350
	前年度決算額	増減額	臨時的経費	経常的経費	決算書 説明頁	77
	350	0	0	350		
主な 特定財源 の内訳 <千円>	種 別		特 定 財 源 名 称			財源充当金額

事業決算 概要	町と各自治会で構成する「精華町きれいなまちづくり運動推進協議会」が実施する、花いっぱい運動活動助成やきれいなまちづくりコンクールを通じて、住民の自主的・主体的なまちづくりへの誘導、きっかけづくりを進めた。 (1)〔活動支援〕希望自治会に花いっぱい運動のきっかけづくりのため、2つのメニューから選択し、活動支援を実施 ①花苗を植えたプランターを各地域の集会所等の公共的な場所に設置し、地域で維持管理を行った(設置自治会16地区)。②花いっぱい運動の活動経費の助成として、活動に係る経費の実費(食料費を除く)について予算の範囲内で助成を行った(交付自治会8地区)。希望なし18自治会 (2)〔きれいなまちづくりコンクール〕活動模様の写真等や啓発ポスターを募集し、専門家による審査を経て優秀作品を選定した。優秀作品は、役場庁舎で展示した。①活動分野(応募数:6点):家庭、地域で実践されている運動の活動内容を収めた書類並びに写真を募集。最優秀賞、優秀賞を選定 ②ポスター分野(応募数:328点):幼児、小・中学生より、運動の啓発ポスターを募集。美術の専門家等による審査を経て、年齢別7部門で、それぞれ最優秀、優秀作品を選定
事業の 成果	本協議会を構成している各自治会を通じて、住民への啓発、誘導を図ることができた。
課題・ 問題点	自治会ごとの活動実態や、取り組み主体の意向等、実状を踏まえた事業展開に努める必要がある。
改善案等	自治会や地域の実状に合わせた事業のあり方について、引き続き検討を進める。

事業費 の推移 <千円>		R 4(実績)	R 5(実績)	R 6(実績)	R 7(予算)
	人件費含む	2,242	2,101	2,231	2,231
	事業費のみ	350	350	350	350
	事業費一財	350	233	350	350

総計<章>	04 住民協働と行財政運営の強靱化のまちづくり					
総計<節>	01 住民協働・コミュニティ					
総計<柱>	02 コミュニティ・交流連携					
款項目	02 総務費		01 総務管理費		06 企画費	
事業名	コミュニティホール運営事業			所管課等	総務部・自治振興課	
事業費 決算額 の概要 <千円>	当初予算額	補正予算額	流充用額	予算現額	予算区分	現年
	4,648	△ 95	△ 90	4,463		
	決算額	国庫支出金	府支出金	地方債	その他	一般財源
	3,085	0	0	0	0	3,085
	前年度決算額	増減額	臨時的経費	経常的経費	決算書 説明頁	77
	3,108	△ 23	11	3,074		
主な 特定財源 の内訳 <千円>	種 別		特 定 財 源 名 称			財源充当金額

事業決算 概要	(1)精華町コミュニティホール 住民のコミュニティ活動等の場を提供するため、指定管理者制度(指定管理者:近鉄ファシリティーズ(株)、指定期間:令和5年4月～令和8年3月)による施設管理及び運営のもと、住民の利用に供した。 (令和6年度:貸出 999件、稼働率52.0%、利用者数12,694人) (令和5年度:貸出1,077件、稼働率57.3%、利用者数13,549人) (2)南部地域コミュニティ拠点(さくらホール) 令和2年1月より、社会福祉法人芳梅会所有のコミュニティ施設「さくらホール」について、稼働時間の拡大等に関する協定を締結し、南部地域のコミュニティ拠点機能を確保した。開館時間及び開館日については、精華町コミュニティホールに準拠している(ただし、開館時間は午後9時まで)。 (令和6年度:貸出 91件、稼働率5.8%、利用者数 915人) (令和5年度:貸出128件、稼働率5.3%、利用者数1,137人)					
事業の 成果	(1)精華町コミュニティホール 指定管理者制度が平成18年度の導入から現在、第6期目を迎えているが、安定した施設運営と高い利用実績を維持している。 (2)南部地域コミュニティ拠点(さくらホール) 広く住民のコミュニティ活動等の場を提供するため、山田荘小学校区に社会福祉法人芳梅会と協定を締結し、コミュニティホール施設を安定的に確保した。					
課題・ 問題点	(1)精華町コミュニティホールは、設備機器については、定期的に更新しているが、当初より利用されている既設備品の一部に経年劣化が進んでいるものがある。 (2)南部地域コミュニティ拠点(さくらホール)は、施設周知が十分でなく、稼働率が低い。					
改善案等	経年劣化の著しい備品については適宜更新等を実施し、精華町コミュニティホールの運営環境を維持する。また、南部コミュニティホールについては周知を継続して行い、稼働率の向上を図る。					

事業費 の推移 <千円>		R 4(実績)	R 5(実績)	R 6(実績)	R 7(予算)
	人件費含む	6,260	5,019	5,266	7,035
	事業費のみ	3,443	3,108	3,085	4,854
	事業費一財	3,443	3,108	3,085	4,854

総計<章>	04 住民協働と行財政運営の強靱化のまちづくり					
総計<節>	01 住民協働・コミュニティ					
総計<柱>	01 公共的活動支援					
款項目	02 総務費		01 総務管理費		06 企画費	
事業名	公共的活動推進事業			所管課等	総務部・自治振興課	
事業費 決算額 の概要 <千円>	当初予算額	補正予算額	流充用額	予算現額	予算区分	現年
	700	△ 250	0	450		
	決算額	国庫支出金	府支出金	地方債	その他	一般財源
	400	0	0	0	0	400
	前年度決算額	増減額	臨時的経費	経常的経費	決算書 説明頁	77
	474	△ 74	0	400		
主な 特定財源 の内訳 <千円>	種 別		特 定 財 源 名 称			財源充当金額

事業決算 概要	○既存の公共的活動団体等(社会福祉法人精華町社会福祉協議会、公益社団法人精華町シルバー人材センター)との協働により、精華町公共的活動活性化協議会を設置 まちづくりの担い手となる地域公共人材の育成を図るため、「せいかまちづくり塾2025」(全4回、参加者延べ68名)を講座として開催した。 内容：①地域づくりにおける「協働」の重要性について ②地域活動団体の資金調達について ③地域活動団体の後継者育成と事業継承について ④実践者に聞く ○精華町地域協働活動支援交付金 地域社会が抱える諸課題の解決のために地域住民と多様な主体との協働により行われる活動について補助金の交付を行った(5団体、合計250千円)。
事業の 成果	○公共的活動に活用できる知識や技能をテーマにした講座や実際の活動事例紹介を行った結果、公共的活動に関心、意欲のある方に参加いただくことができた。 ○地域の課題解決に取り組む地域協働活動の支援が図れた。
課題・ 問題点	○まちづくり塾を受講された方々と地域での実践的活動とをつなげるための工夫が必要である。 ○地域協働活動の促進を図るためにも引き続き制度周知を図る。
改善案等	○町内で実践されている公共的活動や、他地域での先進的事例等を参考にすることで、「せいかまちづくり塾」の内容を研究し、より一層の趣旨啓発に努める。 ○町ホームページ等による制度周知を行い、地域協働活動の促進に努める。

事業費 の推移 <千円>		R 4(実績)	R 5(実績)	R 6(実績)	R 7(予算)
	人件費含む	2,314	2,385	2,448	3,048
	事業費のみ	422	474	400	1,000
	事業費一財	422	474	400	1,000

総計<章>	04 住民協働と行財政運営の強靱化のまちづくり					
総計<節>	01 住民協働・コミュニティ					
総計<柱>	02 コミュニティ・交流連携					
款項目	02 総務費		01 総務管理費		06 企画費	
事業名	コミュニティ助成事業(一般コミュニティ助成事業分)			所管課等	総務部・自治振興課	
事業費 決算額 の概要 <千円>	当初予算額	補正予算額	流充用額	予算現額	予算区分	現年
	0	5,400	0	5,400		
	決算額	国庫支出金	府支出金	地方債	その他	一般財源
	5,400	0	0	0	5,400	0
	前年度決算額	増減額	臨時的経費	経常的経費	決算書 説明頁	77
	0	5,400	5,400	0		
主な 特定財源 の内訳 <千円>	種 別		特 定 財 源 名 称			財源充当金額
	雑入		コミュニティ助成事業助成金（一般コミュニティ助成事業分）			5,400

事業決算 概要	一般財団法人自治総合センターが宝くじの社会貢献、地域社会の健全な発展、住民福祉の向上を目的に実施するコミュニティ助成事業を活用し、光台五丁目自治会、光台七丁目自治会、中自治会が実施するコミュニティ活動備品の整備に対する助成を行った。 ○購入物品 光台五丁目自治会:空気清浄機、プリンター、テレビ、ワイヤレスアンプなど 光台七丁目自治会:テーブル、椅子、プロジェクター、スクリーンなど 中自治会:パソコン、電子黒板、冷蔵庫、空気清浄機など					
事業の 成果	コミュニティ助成事業を活用することで、町の財源負担なく、自治会の要望に即した活動備品を整備することができた。					
課題・ 問題点	コミュニティ助成事業を始めとした各種助成制度について、継続的に自治会等のコミュニティ組織に対し、情報提供していく必要がある。					
改善案等	円滑な自治会活動に向けて、関係課との連携を図り、当該事業のほか、各種助成制度に関する案内や相談に努める。					

事業費 の推移 <千円>		R 4(実績)	R 5(実績)	R 6(実績)	R 7(予算)
	人件費含む	0	0	7,281	0
	事業費のみ	0	0	5,400	0
	事業費一財	0	0	0	0

総計<章>	04 住民協働と行財政運営の強靱化のまちづくり					
総計<節>	02 行財政運営・行政サービス					
総計<柱>	03 情報					
款項目	02 総務費		01 総務管理費		06 企画費	
事業名	地域密着型情報化推進事業			所管課等	総務部・デジタル推進室	
事業費 決算額 の概要 <千円>	当初予算額	補正予算額	流充用額	予算現額	予算区分	現年
	257	△ 51	0	206		
	決算額	国庫支出金	府支出金	地方債	その他	一般財源
	204	0	0	0	0	204
	前年度決算額	増減額	臨時的経費	経常的経費	決算書 説明頁	77
	71	133	12	192		
主な 特定財源 の内訳 <千円>	種 別		特 定 財 源 名 称			財源充当金額

事業決算 概要	地域に密着した情報化の推進として、町のICT関連事業へ積極的に参加できる事業運営と相互の活発な情報交流を実現するため、町の登録制度に基づく「せいか地域ITサポーター(ITゆう)」の活動を支援し、地域の情報化の促進を行った(年度末登録者数25名)。 (1)住民やボランティアスタッフに対する教育・人材育成の推進 ○住民向け情報化推進講座・スマホなんでも相談会の開催 (2)スマホ・パソコン基礎相談の実施 ○基礎相談:50回開催、相談者数は延べ206名 ○地域巡回相談:2回開催、相談者数は延べ10名 (3)住民による地域情報の発信等を充実させるための環境整備 ○広報誌「華創」等朗読テープの電子データ化 ○華のまち画廊 撮影・編集 5小学校、3中学校、3幼稚園及び5保育所 ○せいか祭りへの出展(写真入りカレンダー作成) 配布枚数142枚 (4)地域ITサポーターの活動を支援するため、消耗品等を購入した。
事業の 成果	毎週水曜日のスマホ・パソコン基礎相談や、自治会などからの依頼に基づく地域巡回相談を実施したほか、住民向け情報化推進セミナーの開催やせいか祭りへの出展を行うなど、ボランティア登録者の協力により、地域住民のICT技能の底上げに努めることで、地域情報化の推進を図った。
課題・ 問題点	今後もより地域に密着した情報化の推進を図るとともに、ボランティアスタッフの拡充や技能向上に努め、誰もが身近に情報化を享受できる環境づくりを推進していく必要がある。
改善案等	ボランティア団体の活動を側面支援すると共に、より自主的な活動が展開できるよう検討を進めたい。

事業費 の推移 <千円>		R 4(実績)	R 5(実績)	R 6(実績)	R 7(予算)
	人件費含む	3,466	3,522	4,295	4,348
	事業費のみ	20	71	204	257
	事業費一財	20	71	204	257

総計<章>	01 活力あふれ魅力ある学研都市のまちづくり					
総計<節>	01 けいはんな学研都市					
総計<柱>	01 学研都市の推進					
款項目	02 総務費		01 総務管理費		06 企画費	
事業名	ツアー・オブ・ジャパン京都ステージ開催負担金				所管課等	総務部・自治振興課
事業費 決算額 の概要 <千円>	当初予算額	補正予算額	流充用額	予算現額	予算区分	現年
	2,530	△ 6	90	2,614		
	決算額	国庫支出金	府支出金	地方債	その他	一般財源
	2,614	0	0	0	0	2,614
	前年度決算額	増減額	臨時的経費	経常的経費	決算書 説明頁	77
	2,555	59	0	2,614		
主な 特定財源 の内訳 <千円>	種 別		特 定 財 源 名 称			財源充当金額

事業決算 概要	けいはんな学研都市のPRや地域振興を目的に、京都府、京田辺市と共同で、国内最高峰のステージレース「ツアー・オブ・ジャパン(TOJ)」京都ステージを開催 自転車を活用したまちづくりを推進する全国市区町村長の会負担金				
事業の 成果	TOJ京都ステージにおける観客動員(約46,000人)をはじめ、多くの自転車愛好家の集客が得られ、学研都市のPRや地域振興を行うことができた。 自転車を活用した地域振興等を実施している各地域の情報収集ができた。				
課題・ 問題点	TOJ京都ステージ開催地として、更なる知名度の向上を図るとともに、自転車マナーの啓発の取り組みを進める必要がある。				
改善案等	TOJ京都ステージ開催地として、自転車による地域振興を行っていくとともに、自転車マナーの周知啓発に努める。				

事業費 の推移 <千円>		R 4(実績)	R 5(実績)	R 6(実績)	R 7(予算)
	人件費含む	0	5,672	5,914	6,155
	事業費のみ	0	2,555	2,614	2,855
	事業費一財	0	2,555	2,614	2,855

総計<章>	04 住民協働と行財政運営の強靱化のまちづくり					
総計<節>	02 行財政運営・行政サービス					
総計<柱>	01 行政経営					
款項目	02 総務費		01 総務管理費		06 企画費	
事業名	総合計画進行管理事業				所管課等	総務部・企画調整課
事業費 決算額 の概要 <千円>	当初予算額	補正予算額	流充用額	予算現額	予算区分	現年
	5,946	△ 64	△ 210	5,672		
	決算額	国庫支出金	府支出金	地方債	その他	一般財源
	5,670	0	0	0	0	5,670
	前年度決算額	増減額	臨時的経費	経常的経費	決算書 説明頁	79
	3,936	1,734	0	5,670		
主な 特定財源 の内訳 <千円>	種 別		特 定 財 源 名 称			財源充当金額

事業決算 概要	(1)住民モニタリング調査・小中学生アンケート ○町公式LINEを利用し、町のまちづくりに関する住民アンケートを令和5年6月に実施。 ○町内の小学6年生及び中学3年生対象のアンケートを令和5年5月に実施。 (2)せいかまちづくりフォーラム 中堅・若手職員が5グループに分かれて住民向けにまちづくりの取り組み内容を発表した。 令和6年9月28日(土)(場所:けいはんなプラザ・ナイル) (3)令和5年度決算にあわせ、施策と事務事業の2階層による行政評価を実施 ○第6次総合計画の初年度に併せて、施策評価シートの見直しを行うとともに、事前に職員研修を行った。(職員研修:令和6年6月11日～12日 計4回) (4)精華町総合計画進行管理有識者会議を開催。 日時:令和6年8月8日(木)14:00～16:00 場所:精華町役場
事業の 成果	「有識者会議」及び「せいかまちづくりフォーラム」では、それぞれ、有識者や住民から町のまちづくりに対する意見やコメントを得た。また、当日の様子については録画編集し、インターネット番組として町ホームページで公開した。 行政評価の取り組みについては、施策評価シートの様式を一部見直し、住民モニタリング調査の結果も併せて掲載することで、行政側の自己評価と住民からの評価の両面から施策の進捗を意識できるように改善を図った。
課題・ 問題点	第6次総合計画の基本構想及び基本計画を実現するために、引き続き住民参加を踏まえた各種取り組みを着実に推進する必要がある。
改善案等	今後も、「住民モニタリング調査」、「行政評価の取り組み」、「せいかまちづくりフォーラム」、「有識者会議」を組み合わせ、第6次総合計画の進行管理を着実に図る。 特に、町のまちづくりの取り組み内容については、広く住民に知っていただき、関わってもらえるような仕組みの構築に努める。

事業費 の推移 <千円>		R 4(実績)	R 5(実績)	R 6(実績)	R 7(予算)
	人件費含む	0	16,066	16,053	17,137
	事業費のみ	0	3,936	5,670	6,754
	事業費一財	0	3,936	5,670	6,754

総計<章>	01 活力あふれ魅力ある学研都市のまちづくり					
総計<節>	03 まちなみ・環境共生					
総計<柱>	01 市街地形成・景観					
款項目	02 総務費		01 総務管理費		06 企画費	
事業名	地籍調査事業			所管課等	事業部・建設課	
事業費 決算額 の概要 ＜千円＞	当初予算額	補正予算額	流充用額	予算現額	予算区分	現年
	100	0	0	100		
	決算額	国庫支出金	府支出金	地方債	その他	一般財源
	69	0	0	0	0	69
	前年度決算額	増減額	臨時的経費	経常的経費	決算書 説明頁	79
	0	69	69	0		
主な 特定財源 の内訳 ＜千円＞	種 別		特 定 財 源 名 称			財源充当金額

事業決算 概要	令和7年度事業着手に向け、「精華町地籍調査事業」の着手準備を行った。 (1) 普通旅費:25,680円 3名 研修及び先進地への視察 (2) 消耗品費:43,620円 5冊 事業計画策定及び積算に必要である書籍の購入					
事業の 成果	令和7年度事業着手に向け、計画策定を行った。					
課題・ 問題点	事業着手に向け、計画的に事務を行う。新規事業のため、地域住民や地権者に対して、事業目的や実施内容などについて理解を得る必要がある。					
改善案等	事業着手に向け、計画的に事務を行う。地籍調査の事業目的や実施内容などについて理解を得られるよう努め、事業推進を図る。					

事業費 の推移 <千円>		R 4(実績)	R 5(実績)	R 6(実績)	R 7(予算)
	人件費含む	0	0	10,632	20,563
	事業費のみ	0	0	69	10,000
	事業費一財	0	0	69	2,500

総計<章>	04 住民協働と行財政運営の強靱化のまちづくり					
総計<節>	02 行財政運営・行政サービス					
総計<柱>	01 行政経営					
款項目	02 総務費		01 総務管理費		07 公平委員会費	
事業名	公平委員会関係経費			所管課等	総務部・総務課	
事業費 決算額 の概要 <千円>	当初予算額	補正予算額	流充用額	予算現額	予算区分	現年
	97	△ 43	0	54		
	決算額	国庫支出金	府支出金	地方債	その他	一般財源
	53	0	0	0	0	53
	前年度決算額	増減額	臨時的経費	経常的経費	決算書 説明頁	79
	53	0	0	53		
主な 特定財源 の内訳 <千円>	種 別		特 定 財 源 名 称			財源充当金額

事業決算 概要	公平委員会の運営にかかる経費 (1) 公平委員会会議 2回開催 (2) 京都府公平委員会連合会負担金 (3) 公平委員報酬(3名分)
事業の 成果	公平委員会の定期的な開催により、職員体制の状況及び職員の勤務条件の改正内容等について、情報把握を図ることができている。
課題・ 問題点	職員からの不服申し立てや苦情処理に対して講じるべき措置について、迅速な対応が可能なように調査研究を進める必要がある。
改善案等	今後も継続して、委員会の円滑な運営や調査研究を深める。

事業費 の推移 <千円>		R 4(実績)	R 5(実績)	R 6(実績)	R 7(予算)
	人件費含む	3,076	4,957	2,801	2,845
	事業費のみ	55	53	53	97
	事業費一財	55	53	53	97

総計<章>	02 安全・安心で健やかな暮らしのまちづくり					
総計<節>	04 防災・防犯・交通安全					
総計<柱>	03 交通安全・防犯					
款項目	02 総務費		01 総務管理費		08 交通安全対策費	
事業名	交通安全対策関係経費			所管課等	総務部・自治振興課	
事業費 決算額 の概要 <千円>	当初予算額	補正予算額	流充用額	予算現額	予算区分	現年
	22, 343	△ 1, 314	1	21, 030		
	決算額	国庫支出金	府支出金	地方債	その他	一般財源
	21, 027	0	0	0	105	20, 922
	前年度決算額	増減額	臨時的経費	経常的経費	決算書 説明頁	79
	18, 366	2, 661	824	20, 203		
主な 特定財源 の内訳 <千円>	種 別		特 定 財 源 名 称			財源充当金額
	使用料		駐輪場敷地使用料			105

事業決算 概要	各種交通安全施設の設置や維持管理にかかる経費及び交通事故防止のための交通安全に関する住民啓発活動等実施の事務経費 ○交通指導員報酬:2名分 ○交通安全灯(約4,600灯)の電気代 ○交通安全灯 新設:6地区16基、修繕:15件(自動点滅器等) ○カーブミラー 修繕:3地区4基 ○駅周辺の自転車放置防止対策 (1) 放置自転車等移動作業委託費 (2) 駅周辺自転車駐車場借地料 (3) 祝園自転車駐車場内整理等作業委託費 ○相楽交通安全協会負担金 ○高齢者運転免許証自主返納支援事業に係る記念品の進呈 85名分				
事業の 成果	○交通安全灯及びカーブミラーの効果的な設置及び維持管理に努め、交通事故防止等の機能が十分に発揮された。 ○放置自転車等移動作業委託及び祝園自転車駐車場内整理等作業委託により駐車台数の確保・自転車駐車場の管理ができた。 ○高齢者運転免許証自主返納支援事業を実施することで、免許証自主返納制度の広報及び推進に繋がった。				
課題・ 問題点	○交通安全設備の劣化状況の把握について、町内全域に多数設置されているため、その全ての状況を把握することが困難であり、接触事故や自然災害によって破損した際に、その事実を把握するまでに一定の時間を要している。 ○カーブミラーへの接触事故による被害が頻発している。 ○住宅開発や道路状況などによって、人や車の交通経路等が変化するため、それぞれの状況を注視し、適宜対応する必要がある。				
改善案等	○自転車等駐車場の設置管理条例に基づいて利用者に適正な利用を促す。 ○交通安全灯やカーブミラーの迅速な修繕対応により、交通事故防止に努める。 ○自治会等とより一層コミュニケーションをとることで協力体制を構築し、地元意向を反映した交通安全施設の効果的な設置を行うとともに、地域住民の協力を得ながら設備異常を早期発見するなど迅速な対応ができるよう努める。				

事業費 の推移 <千円>		R 4(実績)	R 5(実績)	R 6(実績)	R 7(予算)
	人件費含む	23,978	23,010	30,082	32,034
	事業費のみ	19,853	18,366	21,027	22,979
	事業費一財	19,748	18,261	20,922	22,875

総計<章>	02 安全・安心で健やかな暮らしのまちづくり					
総計<節>	04 防災・防犯・交通安全					
総計<柱>	03 交通安全・防犯					
款項目	02 総務費		01 総務管理費		09 防犯対策費	
事業名	地域防犯対策推進事業			所管課等	総務部・危機管理室	
事業費 決算額 の概要 <千円>	当初予算額	補正予算額	流充用額	予算現額	予算区分	現年
	945	969	233	2,147		
	決算額	国庫支出金	府支出金	地方債	その他	一般財源
	2,146	0	0	0	0	2,146
	前年度決算額	増減額	臨時的経費	経常的経費	決算書 説明頁	81
	997	1,149	0	2,146		
主な 特定財源 の内訳 <千円>	種 別		特 定 財 源 名 称			財源充当金額

事業決算 概要	○防犯対策等の推進のため、各種防犯対策に係る事業経費及び防犯関係団体等への助成を行った。 (1) 助成金・負担金・補助金等 ① 木津防犯推進委員協議会支部助成 4支部(47,500円以内/1支部) = 190,000円 ② 木津防犯協会負担金(人口36,543×5円 = 182,715円) ③ 京都犯罪被害者センター負担金 30,000円 ④ 相楽暴力追放対策協議会 負担金 5,000円 ⑤ 精華町特殊詐欺等防止対策機器購入補助金 12名(補助上限10,000円/人) 114,400円 (2) 委託業務 ① 防犯カメラ保守業務 110,000円 (3) 工事 ① 防犯カメラ設置工事 3箇所各1台 1,459,370円【令和6年度新規】					
事業の 成果	○木津警察署、京都府警、木津防犯推進委員協議会等と連携し、地域の安全安心なまちづくりのための防犯体制を維持し、防犯活動を実施することができた。 ○町事業やホームページ等で啓発活動を行うことにより住民の防犯意識を高めることができた。					
課題・ 問題点	○さらなる地域防犯の推進のためには、関連する団体間の情報共有や連携強化を維持した上で犯罪抑止に向けた施策が必要である。					
改善案等	○犯罪発生内容に応じて関係機関と連携し、防犯対策や啓発活動を推進する。 ○犯罪抑止に向けた新たな施策を関係機関と連携し検討等を行う。					

事業費 の推移 <千円>		R 4(実績)	R 5(実績)	R 6(実績)	R 7(予算)
	人件費含む	6,321	6,253	9,244	10,146
	事業費のみ	748	997	2,146	3,048
	事業費一財	748	997	2,146	3,048

総計<章>	04 住民協働と行財政運営の強靱化のまちづくり						
総計<節>	02 行財政運営・行政サービス						
総計<柱>	03 情報						
款項目	02 総務費		01 総務管理費		10 電子計算費		
事業名	情報処理システム管理運営事業				所管課等	総務部・デジタル推進室	
事業費 決算額 の概要 <千円>	当初予算額	補正予算額	流充用額	予算現額	予算区分	現年	
	16,059	0	2,128	18,187			
	決算額	国庫支出金	府支出金	地方債	その他	一般財源	
	18,186	2,156	0	0	0	16,030	
	前年度決算額	増減額	臨時的経費	経常的経費	決算書 説明頁	81	
	14,748	3,438	6,655	11,531			
主な 特定財源 の内訳 <千円>	種 別		特 定 財 源 名 称				財源充当金額
	国庫補助金		デジタル基盤改革支援補助金				2,156

事業決算 概要	(1) 住民情報システム及び一般事務系システムにおける各種情報処理関連機器等の円滑な運用管理に係る消耗品費等事務経費 (2) 情報システムや情報インフラの安定的運営のため、職員の外部研修への参加費、旅費 (3) 町地域ドメイン(@town.seika.kyoto.jp)維持料、電子認証IDライセンスの手数料 (4) 各種例規整備支援業務委託 (5) 京都府自治体情報化推進協議会、地方公共団体情報システム機構の年会費					
事業の 成果	京都府自治体情報化推進協議会が運用するセキュリティクラウドを利用することで、情報漏洩等のリスクを大幅に軽減するなど、高度な情報セキュリティを確保している。					
課題・ 問題点	セキュリティクラウドの利用による高度なセキュリティの確保と事務の効率性のバランスを図る必要がある。 職員が利用するネットワークやパソコンに対するセキュリティを強化したことに加え、Web会議の増大により、作業や備品の貸出依頼が増大している。					
改善案等	現状の運用を前提としつつ、セキュリティと利便性の最善点を追及する。 作業依頼等への対応を効率的に行うため、事務内容を精査する。					

事業費 の推移 <千円>		R 4(実績)	R 5(実績)	R 6(実績)	R 7(予算)
	人件費含む	15,417	24,120	34,266	18,924
	事業費のみ	11,516	14,748	18,186	2,844
	事業費一財	11,516	14,748	16,030	2,844

総計<章>	04 住民協働と行財政運営の強靱化のまちづくり					
総計<節>	02 行財政運営・行政サービス					
総計<柱>	03 情報					
款項目	02 総務費		01 総務管理費		10 電子計算費	
事業名	庁内パソコン整備事業			所管課等	総務部・デジタル推進室	
事業費 決算額 の概要 <千円>	当初予算額	補正予算額	流充用額	予算現額	予算区分	現年
	4,759	△ 457	0	4,302		
	決算額	国庫支出金	府支出金	地方債	その他	一般財源
	4,301	0	0	0	0	4,301
	前年度決算額	増減額	臨時的経費	経常的経費	決算書 説明頁	83
	4,006	295	4,085	216		
主な 特定財源 の内訳 <千円>	種 別		特 定 財 源 名 称			財源充当金額

事業決算 概要	庁内各種情報処理等で利用するパソコンについて、安全で快適な利用環境を維持し、円滑な事務作業を図るため、事務用パソコン50台や大判プリンタを購入したほか、ノートパソコンの修繕を行った。
事業の 成果	事務用パソコンについては、老朽化により修繕や再利用が不可能なものを中心に更新している。また、故障の場合でも、可能なものは自前で部品交換による復旧を行うとともに、修繕の際には、新規購入と経費比較を実施し、経費の節減に努めている。
課題・ 問題点	パソコン等の機器類について、定期的な更新を安定的に継続する必要がある。
改善案等	パソコンの購入にあたっては、一般競争入札により一括してできる限り多くの台数を発注するなどして、調達コストを下げるよう努める。

事業費 の推移 <千円>		R 4(実績)	R 5(実績)	R 6(実績)	R 7(予算)
	人件費含む	7,310	12,280	8,774	10,809
	事業費のみ	0	4,006	4,301	6,336
	事業費一財	0	4,006	4,301	6,336

総計<章>	04 住民協働と行財政運営の強靱化のまちづくり					
総計<節>	02 行財政運営・行政サービス					
総計<柱>	03 情報					
款項目	02 総務費		01 総務管理費		10 電子計算費	
事業名	各種電算システム関連事業				所管課等	総務部・デジタル推進室
事業費 決算額 の概要 ＜千円＞	当初予算額	補正予算額	流充用額	予算現額	予算区分	現年
	195,203	△ 5,827	△ 3,843	185,533		
	決算額	国庫支出金	府支出金	地方債	その他	一般財源
	180,865	59,891	3,883	0	0	117,091
	前年度決算額	増減額	臨時的経費	経常的経費	決算書 説明頁	83
	136,311	44,554	86,140	94,725		
主な 特定財源 の内訳 ＜千円＞	種 別		特 定 財 源 名 称			財源充当金額
	国庫補助金		社会保障・税番号制度システム整備補助金			3,876
	国庫補助金		デジタル基盤改革支援補助金			55,366
	国庫補助金		地域生活支援事業国庫補助金			594
	国庫補助金		感染症予防事業費等国庫負担（補助）金			55
	府補助金		きょうと地域連携交付金			3,883

事業決算 概要	現在稼働中の各種業務システムの保守や運用上の課題解決に対する改修、制度改正等に対するシステムの構築等を行ったほか、庁内各課にまたがるシステム関連予算を集約することによる効率的運用を実施した。 (1) システムの保守 基幹業務支援システム、障がい者福祉システム、文書管理システム等各種システム保守委託料 (2) システムの改修 基幹業務支援システム各種制度改正対応、社会保障・税番号制度システム改版対応、標準準拠システムへの移行に向けたシステム改修、メールシステム更新、ペーパーレス会議システム導入等 (3) システムリース料・利用料 基幹業務支援システム・機器のリース料、ビジネスチャット・AI議事録作成支援システム利用料等
事業の 成果	各種システムの管理及び改修・導入等を行うことで、各種関係業務の円滑な執行が図れた。京都府と府内市町村で共同開発した基幹業務支援システムなど、複数の自治体間で共同運用するシステムの導入により、コストの軽減を図っている。 令和6年度は標準準拠システムへの移行のためのシステム改修や、ペーパーレス会議システムの導入等を行ったほか、ビジネスチャットやAI議事録作成支援システムなどの活用を推進し、内部事務の効率化を図った。
課題・ 問題点	制度や法改正に応じたシステム改修や、新たな社会的需要に応じたシステム導入等に対応しつつ、自治体情報システムの標準化・共通化への対応を着実に進める必要がある。
改善案等	住基・税など様々なシステムについて、標準化・共通化への対応を進めるために、他市町村と情報共有を行うほか、外部人材の活用についても検討を行う。 また、新制度変更などについては、常に最新の情報に注視し、活用可能な補助金や交付金など財源の確保に努める。

事業費 の推移 <千円>		R 4(実績)	R 5(実績)	R 6(実績)	R 7(予算)
	人件費含む	128,742	140,781	187,876	260,428
	事業費のみ	123,272	136,311	180,865	253,417
	事業費一財	116,964	121,624	117,091	157,398

総計<章>	04 住民協働と行財政運営の強靱化のまちづくり					
総計<節>	02 行財政運営・行政サービス					
総計<柱>	03 情報					
款項目	02 総務費		01 総務管理費		10 電子計算費	
事業名	情報通信基盤管理運営事業			所管課等	総務部・デジタル推進室	
事業費 決算額 の概要 <千円>	当初予算額	補正予算額	流充用額	予算現額	予算区分	現年
	37,182	△ 2,204	0	34,978		
	決算額	国庫支出金	府支出金	地方債	その他	一般財源
	34,975	0	0	0	0	34,975
	前年度決算額	増減額	臨時的経費	経常的経費	決算書 説明頁	83
	35,062	△ 87	5,139	29,836		
主な 特定財源 の内訳 <千円>	種 別		特 定 財 源 名 称			財源充当金額

事業決算 概要	庁内の情報通信基盤の安定的運用のために、機器の整備およびメンテナンスを実施した。 令和6年度は行政用ファイルサーバを更新した。 (1) 情報通信システムの根幹である情報センター内の高速情報通信交換機、各フロアスイッチ、ファイアウォール等のネットワーク機器やサーバーの保守委託料及び機器更新に係るリース料 (2) 庁内LAN(庁内ネットワーク)やインターネットへの接続を可能とするため、庁舎と町内施設(消防、水道、かしのき苑、むくのきセンター、3保育所、人権センター、5小学校・3中学校など)間でネットワーク接続に係る回線利用料等運用経費 (3) 行政用ファイルサーバの更新に係るリース料及び適用作業の委託料
事業の 成果	情報通信基盤の管理により、安全な情報通信環境を安定的に運用することができている。
課題・ 問題点	今日において情報通信ネットワークは、なくてはならないインフラであることから、安全で安定的な運用が求められる。また、高価なネットワーク機器等の更新に対するコスト負担が課題である。
改善案等	今後も安定的な運用を行うとともに、機器構成の精査、再構築により、可能な限りコスト負担を抑えていく。

事業費 の推移 <千円>		R 4(実績)	R 5(実績)	R 6(実績)	R 7(予算)
	人件費含む	31,709	37,630	38,757	79,274
	事業費のみ	27,882	35,062	34,975	75,492
	事業費一財	27,882	35,062	34,975	41,692

総計<章>	04 住民協働と行財政運営の強靱化のまちづくり					
総計<節>	02 行財政運営・行政サービス					
総計<柱>	03 情報					
款項目	02 総務費		01 総務管理費		10 電子計算費	
事業名	総合行政ネットワーク管理運営事業				所管課等	総務部・デジタル推進室
事業費 決算額 の概要 <千円>	当初予算額	補正予算額	流充用額	予算現額	予算区分	現年
	1,270	0	8	1,278		
	決算額	国庫支出金	府支出金	地方債	その他	一般財源
	1,278	0	0	0	0	1,278
	前年度決算額	増減額	臨時的経費	経常的経費	決算書 説明頁	85
	1,276	2	0	1,278		
主な 特定財源 の内訳 <千円>	種 別		特 定 財 源 名 称			財源充当金額

事業決算 概要	すべての地方公共団体を相互に接続する行政機関専用のネットワークである総合行政ネットワーク(LGWAN)や、京都府により整備された府内広域ネットワークである京都デジタル疎水ネットワークへの接続により、国と地方公共団体間の安全で安定的な情報通信環境を確保するための事業実施をした。総合行政ネットワーク(LGWAN)接続機器の保守管理、京都デジタル疎水ネットワーク接続関連機器の保守管理及び公的個人認証サービス・電子証明書発行機器の保守管理を実施した。					
事業の 成果	特に行政組織などの外部組織との間における情報通信環境を安定的に運用することができた。					
課題・ 問題点	今後も安定的に運用するため、良好な管理運営に努める必要がある。					
改善案等	安全性や安定運用という面と経済性コスト負担面の折り合いがうまくつくよう、機会を捉えて国や関係機関へ要望していく。					

事業費 の推移 <千円>		R 4(実績)	R 5(実績)	R 6(実績)	R 7(予算)
	人件費含む	3,061	2,638	2,974	2,797
	事業費のみ	1,278	1,276	1,278	1,101
	事業費一財	1,278	1,276	1,278	1,101

総計<章>	04 住民協働と行財政運営の強靱化のまちづくり					
総計<節>	02 行財政運営・行政サービス					
総計<柱>	04 その他					
款項目	02 総務費		01 総務管理費		11 諸費	
事業名	自治功労者関係経費			所管課等	総務部・企画調整課	
事業費 決算額 の概要 <千円>	当初予算額	補正予算額	流充用額	予算現額	予算区分	現年
	224	△ 94	0	130		
	決算額	国庫支出金	府支出金	地方債	その他	一般財源
	129	0	0	0	0	129
	前年度決算額	増減額	臨時的経費	経常的経費	決算書 説明頁	85
	205	△ 76	0	129		
主な 特定財源 の内訳 <千円>	種 別		特 定 財 源 名 称			財源充当金額

事業決算 概要	自治功労者の方々に、移り変わる本町の状況についての資料提供や研修会の実施等を通じ、町行政に対する意見等を拝聴した。春秋会(精華町自治功労者の会)の総会開催等の活動に助成を行った。 ○精華町自治功労者表彰:3名 ○春秋会総会:令和6年11月7日(木)開催、16名参加(行政側4名含む)					
事業の 成果	春秋会総会では、自治功労者の方々と理事者等との懇談の場を通じて、情報交換や貴重な意見・助言をいただくことができた。					
課題・ 問題点	今後も春秋会総会を自治功労者の方々と行政が一堂に会する大切な機会と位置づけて開催する必要がある。					
改善案等	春秋会総会において、多くの意見・助言をいただき、情報交換ができるような運営に努める。					

事業費 の推移 <千円>		R 4(実績)	R 5(実績)	R 6(実績)	R 7(予算)
	人件費含む	3,450	3,398	2,691	2,461
	事業費のみ	0	205	129	138
	事業費一財	0	205	129	138

総計<章>	04 住民協働と行財政運営の強靱化のまちづくり					
総計<節>	01 住民協働・コミュニティ					
総計<柱>	02 コミュニティ・交流連携					
款項目	02 総務費		01 総務管理費		11 諸費	
事業名	自治会等関係経費			所管課等	総務部・自治振興課	
事業費 決算額 の概要 <千円>	当初予算額	補正予算額	流充用額	予算現額	予算区分	現年
	18,955	△ 1,095	△ 1	17,859		
	決算額	国庫支出金	府支出金	地方債	その他	一般財源
	17,857	0	0	0	0	17,857
	前年度決算額	増減額	臨時的経費	経常的経費	決算書 説明頁	85
	17,868	△ 11	0	17,857		
主な 特定財源 の内訳 <千円>	種 別		特 定 財 源 名 称			財源充当金額

事業決算 概要	(1)町政協力員に対する報酬 (2)各地区の自治会活動に対する運営助成の実施 自治会等運営助成 42地区 (均等割61,750円/1地区、世帯割152円/1世帯、配布割500円/1世帯、回覧割600円/組、区立集会所割28,500円/施設) (3)広報誌等の全戸配布に伴う配布業務委託				
事業の 成果	○各自治会活動に対する助成により、自治会等の活発な自主的活動が実施され、地域コミュニティの形成が図られた。 ○広報誌等の配布を自治会ごとの選択制(自治会による配布、町によるシルバー人材センター業務委託配布)として、自治会の負担軽減に寄与した。				
課題・ 問題点	○安全・安心で快適なまちづくりの実現のためには、各自治会の活発な活動が不可欠であり、そのためにも自治会加入率の維持向上を図る必要があるが、高齢化やコミュニティの希薄化による脱会など自治会活動の減退が問題となっている。				
改善案等	○自治会と町政協力員及び町とが連携し、自治会活動への理解と地域力の向上を一層推進することにより、自治会加入率の維持向上に努める。 ○精華町自治会連合会の活動テーマとして、加入率や高齢化などコミュニティの課題と併せて、役員の負担軽減策などの検討に努める。				

事業費 の推移 <千円>		R 4(実績)	R 5(実績)	R 6(実績)	R 7(予算)
	人件費含む	21,686	22,512	27,045	28,283
	事業費のみ	17,561	17,868	17,857	19,095
	事業費一財	17,561	17,868	17,857	19,095

総計<章>	04 住民協働と行財政運営の強靱化のまちづくり					
総計<節>	02 行財政運営・行政サービス					
総計<柱>	01 行政経営					
款項目	02 総務費		01 総務管理費		12 基金管理費	
事業名	基金管理事業			所管課等	総務部・財政課	
事業費 決算額 の概要 <千円>	当初予算額	補正予算額	流充用額	予算現額	予算区分	現年
	20, 292	465, 983	0	486, 275		
	決算額	国庫支出金	府支出金	地方債	その他	一般財源
	485, 271	0	0	0	339, 162	146, 109
	前年度決算額	増減額	臨時的経費	経常的経費	決算書 説明頁	85
	491, 586	△ 6, 315	485, 271	0		
主な 特定財源 の内訳 <千円>	種 別		特 定 財 源 名 称			財源充当金額
	財産運用収入		各種基金利子			513
	寄附金		一般寄附金			1, 111
	寄附金		宅地開発事業に関する指導要綱に基づく協力金			10, 389
	寄附金		ふるさとづくり寄附金			111, 540
	寄附金		開発関連各種調査事業等協力金			212, 550

事業決算 概要	(1)財政調整基金 財政調整基金の管理運用を行い、運用利子や前年度決算剰余金の積立を実施した。 ①基金運用に伴う利子分の積立 195,899円 ②前年度決算剰余金積立 86,516,887円 (2)特定目的基金 特定目的基金の運用管理を行い、増資積立て及び運用利子の積立を実施した。 ①将来的な財政需要に備えた資金等の増資積立 (ア)減債基金 56,244,000円 (イ)宅地開発事業に関する諸施設整備基金 222,938,700円 (ウ)特定防衛施設周辺整備調整交付金事業基金 59,365,000円 (特定防衛施設周辺整備調整交付金充当事業) (エ)振興特別基金 116,210,046円 (オ)公共施設等総合管理基金 30,000,000円 ②基金運用に伴う利子分の積立 316,865円
事業の 成果	(1)財政調整基金の管理運用を行い、財政調整基金残高に対して発生する利子の積立を行った。 (2)各種特定目的基金の管理を行い、資金積立及び現有する基金の運用利子について積立を行った。今後の事業の財政需要に備え、財政調整基金、減債基金、振興特別基金、宅地開発事業に関する諸施設整備基金、公共施設総合管理基金、特定防衛施設周辺整備調整交付金事業基金へ増資積立を行った。
課題・ 問題点	(1)財政調整基金は、年度間の財源調整を目的として運用を行っているが、歳出で経費の抑制を図った場合でも年度によっては町税など歳入の増減があるため、財源調整機能としての同基金の残高は極めて厳しい状況である。 (2)特定目的基金は、基金残高が減少傾向にあるなか、年度中における財源の確保や経費の節減により取崩しの解消を図りつつ、中長期的な財政見通しにおいて、今後必要な財政需要を把握し、その財源確保として計画的な基金への積立てが必要である。
改善案等	財政調整基金は、中長期的な視点で町の財政状況を勘案する中で、安定水準の基金確保に努め、健全な財政運営を持続させることを目指す。 特定目的基金は、特に町の重点課題となっている事業の実施に当たっては、将来的な財政需要を見据え、計画的な基金運用を図る必要がある。

事業費 の推移 <千円>		R 4(実績)	R 5(実績)	R 6(実績)	R 7(予算)
	人件費含む	314,938	494,401	488,700	111,071
	事業費のみ	312,064	491,586	485,271	107,642
	事業費一財	61,855	373,790	146,109	107,338

総計<章>	01 活力あふれ魅力ある学研都市のまちづくり					
総計<節>	01 けいはんな学研都市					
総計<柱>	04 地域創生					
款項目	02 総務費		01 総務管理費		13 地方創生費	
事業名	科学のまち未来キャリア創造事業				所管課等	総務部・企画調整課
事業費 決算額 の概要 <千円>	当初予算額	補正予算額	流充用額	予算現額	予算区分	現年
	13, 000	△ 1, 003	0	11, 997		
	決算額	国庫支出金	府支出金	地方債	その他	一般財源
	11, 972	5, 958	0	0	0	6, 014
	前年度決算額	増減額	臨時的経費	経常的経費	決算書 説明頁	87
	12, 390	△ 418	11, 972	0		
主な 特定財源 の内訳 <千円>	種 別		特 定 財 源 名 称			財源充当金額
	国庫補助金		デジタル田園都市国家構想交付金			5, 958

事業決算 概要	「科学のまちの子どもたち」プロジェクトの推進やサブカルチャーに関するクリエイター支援等、「第2期精華町地域創生戦略」に基づくシティプロモーションを推進した。 ○大学や企業等との連携による「SEIKAクリエイターズインキュベーション推進拠点コンソーシアム」の運営（構成団体：精華町、京都精華大学、けいはんな科学コミュニケーション推進ネットワーク（K-scan）、TOPPANホールディングス㈱、セイカクリエイト㈱） ○科学体験ワークショップの開催 ドローンプログラミング体験、3Dプリンタによるオリジナル時計作成等 ○町広報キャラクター「京町セイカ」を通じたサブカルチャーイベント「SEIKAサブカルフェスタ2024」の開催（開催日：令和6年11月17日、場所：けいはんなオープンイノベーションセンター（KICK）、参加者数：1,010人、ニコニコ動画生放送視聴者数：40,747人）
事業の 成果	○産官学が連携するコンソーシアムにより、「科学のまちの子どもたち」プロジェクト及びサブカルチャー振興を推進できた。 ○サブカルチャーイベントの開催により、学研都市内外を超えて広く学研都市精華町をPRすることができた。
課題・ 問題点	○けいはんなオープンイノベーションセンター（KICK）内に整備した「SEIKAクリエイターズインキュベーションセンター」のさらなる活用を進める必要がある。
改善案等	○コンソーシアムの構成団体や包括連携協定を結ぶ大学機関等との連携をさらに密にし、持続的に取り組む可能な実施体制の構築を目指す。

事業費 の推移 <千円>		R 4(実績)	R 5(実績)	R 6(実績)	R 7(予算)
	人件費含む	17,174	15,422	15,368	17,196
	事業費のみ	12,600	12,390	11,972	13,800
	事業費一財	6,300	6,195	6,014	6,900

総計<章>	01 活力あふれ魅力ある学研都市のまちづくり					
総計<節>	01 けいはんな学研都市					
総計<柱>	04 地域創生					
款項目	02 総務費		01 総務管理費		13 地方創生費	
事業名	みんなが主役の地域振興事業（商工推進室）				所管課等	事業部・商工推進室
事業費 決算額 の概要 <千円>	当初予算額	補正予算額	流充用額	予算現額	予算区分	現年
	26,100	△ 4,603	0	21,497		
	決算額	国庫支出金	府支出金	地方債	その他	一般財源
	21,497	10,314	0	0	0	11,183
	前年度決算額	増減額	臨時的経費	経常的経費	決算書 説明頁	87
	23,760	△ 2,263	21,497	0		
主な 特定財源 の内訳 <千円>	種 別		特 定 財 源 名 称			財源充当金額
	国庫補助金		デジタル田園都市国家構想交付金			10,314

事業決算 概要	精華町地域創生戦略の基本目標に基づき、関係人口の創出拡大や地域全体の活性化を図るため、地域資源を活かしたまちの魅力発信シティブロモーションにかかる事業費を支出した。 (1) 観光振興における、観光魅力発信業務を業務委託により実施するための委託費の支出 ○町の特産品「いちご」と観光PRキャラクター「けい・はんな・あちゃん」をテーマとした絵画コンクールを開催 ○「京都精華cafe」のブース出展(大阪・関西万博開催半年前機運醸成イベント、せいか祭り) (2) 京都銀行との連携による、「地域資源を活かした魅力発信・関係人口創出型プロモーションおよびコンテンツ実施業務」委託費 (3) 令和3年4月開始の㈱エフエム京都のラジオ番組の協賛費 (4) 精華町新商品開発支援事業補助金における、事業者への支援 (5) 京都府南部の広域観光振興を推進する「お茶の京都DMO(一般社団法人京都山城地域振興社)」に対する分担金の支出
事業の 成果	本町のスイーツや特産品等をPRするためのブース出展や、新たにSNSを活用したプロモーション動画の作成を行ったほか、まちを知ってもらいイベントを実施することで町内外へまちの魅力を広く発信することができた。 町内事業者の経営規模の拡大に向け必要な諸経費や本町の地域資源を活かした新商品開発費に対する補助金をそれぞれ交付し、地元農産物をはじめとした地域資源のブランド力強化を推進することができた。
課題・ 問題点	物価高の影響による値上げもあり、町内観光消費額は増加しているが、入込客数はコロナ禍前の水準には戻っていないため、引き続き、町内最大の観光客数を誇るけいはんな記念公園を軸に、その他の観光施設との周遊性やリピート性の向上、いちごや観光PRキャラクターを中心とした新たな特産品の開発、スイーツのまちとしてのPRなど、地域資源を利活用した地域活性化につながる施策を展開する必要がある。
改善案等	産業及び観光振興を推進するための情報収集を行い、観光ポータルサイトやSNSを活用してコンテンツ充実による更なる情報発信を続けるとともに、関係人口の拡大を図る。 「お茶の京都DMO」との広域的な連携による観光PRを進め、観光消費額・入込客数の向上を目指す。

事業費 の推移 <千円>		R 4(実績)	R 5(実績)	R 6(実績)	R 7(予算)
	人件費含む	35,046	30,589	29,153	30,757
	事業費のみ	28,457	23,760	21,497	22,100
	事業費一財	14,003	12,253	11,183	11,050

総計<章>	01 活力あふれ魅力ある学研都市のまちづくり					
総計<節>	01 けいはんな学研都市					
総計<柱>	04 地域創生					
款項目	02 総務費		01 総務管理費		13 地方創生費	
事業名	京ものブランド総合戦略事業				所管課等	事業部・農政課
事業費 決算額 の概要 ＜千円＞	当初予算額	補正予算額	流充用額	予算現額	予算区分	現年
	9,665	△ 3,895	0	5,770		
	決算額	国庫支出金	府支出金	地方債	その他	一般財源
	5,768	2,884	0	0	0	2,884
	前年度決算額	増減額	臨時的経費	経常的経費	決算書 説明頁	89
	6,630	△ 862	5,768	0		
主な 特定財源 の内訳 ＜千円＞	種 別		特 定 財 源 名 称			財源充当金額
	国庫補助金		デジタル田園都市国家構想交付金			2,884

事業決算 概要	農業者等の経営基盤強化や経営安定等を図るため各種補助事業を実施した。 ○廃ビニール等適正処理推進事業補助金 農業用廃ビニール等の処理経費に対し1kg当たり40円を補助 処理数量8,922kg ○秋起こし推進支援事業補助金 秋起こしを実施した面積10a当たり800円及び腐熟促進剤等の購入経費を補助 補助実績111件。秋起こし実施面積5,478.22a ○担い手農家・農業施設費用等補助金 認定農業者等に対し施設や機械の整備に係った経費を補助 補助実績7件 ○水田利活用自給力向上事業補助 水田を活用し、町奨励作物を作付出荷販売している農家等に補助 農家37件、集落16集落 ○土地改良事業等補助金 農業者団体で実施する農業施設の整備費を補助 農道1件 水路2件 ○良質米出荷奨励事業補助金 1等米又は2等米の出荷に対する補助 1等米1,640袋、2等米2,985袋(1袋30kg)					
事業の 成果	各種補助事業を実施することで、農業者等の基盤強化、経営安定及び生産規模拡大を図ることができた。 また、町奨励作物の生産拡大による産地化を推進することができた。					
課題・ 問題点	物価高騰や気候変動等の外的要因により農業経営が厳しくなる中、継続して農業者等の経営基盤強化や経営安定を図る必要がある。また、農業経営を安定させるためにも町内農産物の産地化やブランド化が必要である。					
改善案等	町内農産物の生産拡大に向け、ブランド力強化における施策を展開する。					

事業費 の推移 <千円>		R 4(実績)	R 5(実績)	R 6(実績)	R 7(予算)
	人件費含む	6,308	9,248	9,165	0
	事業費のみ	2,989	6,630	5,768	0
	事業費一財	1,494	3,315	2,884	0

総計<章>	01 活力あふれ魅力ある学研都市のまちづくり					
総計<節>	01 けいはんな学研都市					
総計<柱>	04 地域創生					
款項目	02 総務費		01 総務管理費		13 地方創生費	
事業名	事業者成長支援事業				所管課等	事業部・商工推進室
事業費 決算額 の概要 <千円>	当初予算額	補正予算額	流充用額	予算現額	予算区分	現年
	16,000	△ 4,263	0	11,737		
	決算額	国庫支出金	府支出金	地方債	その他	一般財源
	11,737	5,866	0	0	0	5,871
	前年度決算額	増減額	臨時的経費	経常的経費	決算書 説明頁	89
	7,178	4,559	11,737	0		
主な 特定財源 の内訳 <千円>	種 別		特 定 財 源 名 称			財源充当金額
	国庫補助金		デジタル田園都市国家構想交付金			5,866

事業決算 概要	デジタル田園都市国家構想交付金を活用し、町内事業者が実施する新技術・新製品の開発等の競争力の強化やDX(デジタルトランスフォーメーション)等の成長促進につながる取り組みを支援することを目的として町から補助金を交付した。 (1)事業者成長支援補助金に対する補助金 11,728千円(55社) ①認証及び産業財産権取得に対する補助金 2,203千円(11社) ②展示会出展に対する補助金 5,059千円(26社) ③雇用拡大・人材確保に対する補助金 1,520千円(7社) ④DX計画策定に対する補助金 725千円(3社) ⑤DX推進機器導入に対する補助金 2,221千円(8社) (2)精華町事業者成長支援事業連絡協議会の開催					
事業の 成果	事業継続に前向きに取り組む事業者に対して補助金を交付することで、事業者の産業競争力強化や成長促進の取り組みを支援できた。					
課題・ 問題点	ニーズを把握しつつ、事業者の成長促進につながる取り組みを支援することが必要である。					
改善案等	国の交付金等を活用して事業継続に取り組む町内事業者に対して継続的に支援を行う。 小規模事業者の中でも特にけいはんなプラザラボ棟に入居するベンチャー企業を中心に、本事業の周知をさらに図り、成長支援を強化していく。					

事業費 の推移 <千円>		R 4(実績)	R 5(実績)	R 6(実績)	R 7(予算)
	人件費含む	0	11,735	17,224	21,062
	事業費のみ	0	7,178	11,737	17,033
	事業費一財	0	4,117	5,871	8,517

総計<章>	01 活力あふれ魅力ある学研都市のまちづくり					
総計<節>	01 けいはんな学研都市					
総計<柱>	04 地域創生					
款項目	02 総務費		01 総務管理費		13 地方創生費	
事業名	大阪・関西万博きょうとの力創出・発信事業			所管課等	総務部・企画調整課	
事業費 決算額 の概要 <千円>	当初予算額	補正予算額	流充用額	予算現額	予算区分	現年
	11, 000	△ 67	9, 017	19, 950		
	決算額	国庫支出金	府支出金	地方債	その他	一般財源
	19, 949	5, 400	1, 500	0	7, 649	5, 400
	前年度決算額	増減額	臨時的経費	経常的経費	決算書 説明頁	89
	16, 935	3, 014	19, 949	0		
主な 特定財源 の内訳 <千円>	種 別		特 定 財 源 名 称			財源充当金額
	国庫補助金		デジタル田園都市国家構想交付金			5, 400
	府補助金		きょうと地域連携交付金			1, 500
	基金繰入金		振興特別基金繰入金			7, 649

事業決算 概要	2025年に開催される大阪・関西万博を契機とする本事業を活用し、けいはんな学研都市の最先端技術や研究開発など、本町の文化や観光資源の魅力をPRすることで誘客拡大を図るための事業を実施した。 ※京都府及び府内市町村(6団体)による広域連携事業(幹事団体:京都府) (1)デジタル・クラシックコンサートの開催 新たな文化芸術の発信として、「京町セイカ」を活用した音声合成や3Dモデル等のデジタル技術と、クラシック音楽を融合した、全国的にも珍しく学研都市精華町ならではのデジタル・クラシックコンサートを開催した。 開催日:令和6年9月15日、開催場所:京都府立けいはんなホール、来場者数:349名 配信視聴者数:3,885人 (2)「謎解きイベント型スタンプラリー」アプリの追加コンテンツ開発 デジタル技術と地域資源を組み合わせた誘客を目的にスマートフォンで利用できる「謎解きイベント型スタンプラリー」アプリの追加コンテンツを京都大学の謎解きサークルと連携し、制作した。
事業の 成果	○京都を拠点に活躍する交響楽団と連携し、音声合成や3Dモデルなどの最先端デジタル技術とクラシック音楽の融合による学研都市ならではの文化芸術を発信することができた。 ○スタンプラリーアプリの追加コンテンツ開発により、デジタル技術と地域資源を組み合わせ、まち歩きをしながら謎解きイベントに参加できる通年型観光資源としての運行に向けた取り組みを行うことができた。
課題・ 問題点	さらなる誘客拡大を図るため、各種事業のより効果的な周知・広報を検討する必要がある。
改善案等	SNS等も活用しながら積極的な広報を行い、関係人口の創出拡大を目指す。

事業費 の推移 <千円>		R 4(実績)	R 5(実績)	R 6(実績)	R 7(予算)
	人件費含む	0	18,359	21,677	14,928
	事業費のみ	0	16,935	19,949	13,200
	事業費一財	0	9,468	5,400	6,600

総計<章>	01 活力あふれ魅力ある学研都市のまちづくり					
総計<節>	01 けいはんな学研都市					
総計<柱>	04 地域創生					
款項目	02 総務費		01 総務管理費		13 地方創生費	
事業名	文化庁京都移転を契機とした京都からの文化創造・発信事業			所管課等	総務部・企画調整課	
事業費 決算額 の概要 <千円>	当初予算額	補正予算額	流充用額	予算現額	予算区分	現年
	26,500	0	392	26,892		
	決算額	国庫支出金	府支出金	地方債	その他	一般財源
	26,889	12,504	0	0	1,881	12,504
	前年度決算額	増減額	臨時的経費	経常的経費	決算書 説明頁	89
	28,189	△ 1,300	26,889	0		
主な 特定財源 の内訳 <千円>	種 別		特 定 財 源 名 称			財源充当金額
	国庫補助金		デジタル田園都市国家構想交付金			12,504
	基金繰入金		振興特別基金繰入金			1,881

事業決算 概要	令和5年3月に文化庁が機能を京都へ移転したことを契機とする本事業を活用し、学研都市精華町ならではの文化の創造・発信を行うための事業を実施した。 (1)けいはんな学研都市活性化促進協議会 ロボット体験教室、赤ちゃん学講座、歴史講座等の各種講座の他、令和6年度は、けいはんな寄席「桂米朝一門会」、劇団かかし座「オズの魔法使い」を開催し、学研都市の文化交流活性化を促進した。 (2)アニメ・アーカイブデータ化及び利活用実証事業 KICK(けいはんなオープンイノベーションセンター)内に、産学公連携によるアニメーション原画のデジタルアーカイブと地域活性化を図る実証事業実施のための拠点整備を行い、2作品についてアーカイブ化を実施した。また住民向けにデジタル原画の展示会を実施した。 (3)シティ・プロモーションイベント出展事業・eスポーツ機会創出事業 文化を創造するクリエイターが集う各種イベントへの出展や、eスポーツに親しむ機会の創出による交流の場づくりを目的に、京都廣学館高校と連携したeスポーツ体験事業などを実施した。					
事業の 成果	○アニメ・アーカイブデータ化及び利活用実証事業の実施にあたって、KICK内に活動拠点整備を行い、展示会についても開催することができた。 ○「京町セイカ」を活用した各種イベントへの出展により、継続的に精華町を応援してくれる人々を広く全国から得るとともに、まちの魅力を町内外に発信することができた。 ○高齢者などこれまでeスポーツに触れる機会のなかった層に、新たな魅力を発信することができた。					
課題・ 問題点	○今後、実証事業の具体的な活動に向けて取り組みを継続する必要がある。 ○各種イベントに合わせた出展ブースのデザインやグッズ類の最適化が必要。 ○eスポーツについて、対象者が限定的になっているため、より幅広い世代が興味・関心を持てるような企画が必要。					
改善案等	実証事業の本格実施に向けて関係者との調整を進める。 各種イベント毎にブース装飾を共通化できる部分と特化する部分を検討することで、効果的な演出とコストのバランスを図る。					

事業費 の推移 <千円>		R 4(実績)	R 5(実績)	R 6(実績)	R 7(予算)
	人件費含む	0	33,617	34,528	39,439
	事業費のみ	0	28,189	26,889	31,800
	事業費一財	0	15,914	12,504	15,900

総計<章>	04 住民協働と行財政運営の強靱化のまちづくり					
総計<節>	02 行財政運営・行政サービス					
総計<柱>	03 情報					
款項目	02 総務費		01 総務管理費		13 地方創生費	
事業名	庁内デジタル化推進事業				所管課等	総務部・デジタル推進室
事業費 決算額 の概要 ＜千円＞	当初予算額	補正予算額	流充用額	予算現額	予算区分	現年
	7,412	20,383	0	27,795		
	決算額	国庫支出金	府支出金	地方債	その他	一般財源
	27,794	13,897	0	0	0	13,897
	前年度決算額	増減額	臨時的経費	経常的経費	決算書 説明頁	91
	99,678	△ 71,884	27,794	0		
主な 特定財源 の内訳 ＜千円＞	種 別		特 定 財 源 名 称			財源充当金額
	国庫補助金		デジタル田園都市国家構想交付金			13,897

事業決算 概要	少子高齢化の影響などにより、今後行政サービスを担うための人的資源が不足することが見込まれるため、国の「デジタル田園都市国家構想交付金」を活用し、デジタル技術の活用により、行政内部における事務の効率化を図るとともに、住民の利便性向上を図った。 (1) 行政手続オンライン申請システムの導入 (2) 図書情報システムの導入				
事業の 成果	行政手続オンライン申請システムや図書情報システムの導入を行うことで、内部事務の効率化を図るとともに住民サービスの向上を図ることができた。				
課題・ 問題点	内部事務においても、行政サービスにおいても、デジタル化により更なる機能や利便性の向上を進めて行く必要がある。				
改善案等	庁内各課と連携し、課題を共有することで、今後においてもデジタル化による内部事務の効率化や住民サービスの向上への取組を継続的に進めて行く。				

事業費 の推移 <千円>		R 4(実績)	R 5(実績)	R 6(実績)	R 7(予算)
	人件費含む	0	104,227	32,267	70,925
	事業費のみ	0	99,678	27,794	67,018
	事業費一財	0	49,838	13,897	11,009

総計<章>	01 活力あふれ魅力ある学研都市のまちづくり					
総計<節>	01 けいはんな学研都市					
総計<柱>	04 地域創生					
款項目	02 総務費		01 総務管理費		13 地方創生費	
事業名	みんなが主役の地域振興事業（農政課）				所管課等	事業部・農政課
事業費 決算額 の概要 <千円>	当初予算額	補正予算額	流充用額	予算現額	予算区分	現年
	6,000	△ 1,771	0	4,229		
	決算額	国庫支出金	府支出金	地方債	その他	一般財源
	4,229	2,115	0	0	0	2,114
	前年度決算額	増減額	臨時的経費	経常的経費	決算書 説明頁	91
	2,347	1,882	4,229	0		
主な 特定財源 の内訳 <千円>	種 別		特 定 財 源 名 称			財源充当金額
	国庫補助金		デジタル田園都市国家構想交付金			2,115

事業決算 概要	○観光農業推進支援補助金(農産物ブランド化支援) 本町の特産品(奨励作物)を活かした地域ブランド力の強化を図るため、特産品の生産や販路の拡大、品質の向上に資する事業に対して補助。補助実績10件 ※特産品…イチゴ、洛いも、とうがらし、えびいも、花菜、水菜、花き、春菊、スイカ、モロヘイヤ、ケール、わさび菜					
事業の 成果	補助事業の活用により、減農薬に向けた取り組みや品質向上のための育苗資材購入、また、販路拡大のための包装用ビニール資材の改善に取り組み、特産品(奨励作物)の品質向上や生産性の向上、付加価値向上を図ることができた。					
課題・ 問題点	特産品(奨励作物)の生産性や品質向上に成果を発揮しているが、農作物のブランド化に向けて、引き続き支援する必要がある					
改善案等	同じ奨励作物を作付している農業者同士や関係機関と情報交換や連携を図る。					

事業費 の推移 <千円>		R 4(実績)	R 5(実績)	R 6(実績)	R 7(予算)
	人件費含む	0	4,965	7,050	9,253
	事業費のみ	0	2,347	4,229	6,000
	事業費一財	0	1,173	2,114	3,000

総計<章>	02 安全・安心で健やかな暮らしのまちづくり					
総計<節>	03 高齢・障害・地域福祉					
総計<柱>	03 地域福祉					
款項目	02 総務費		01 総務管理費		13 地方創生費	
事業名	低所得者支援及び定額減税補足給付事業			所管課等	健康福祉環境部・社会福祉課	
事業費 決算額 の概要 <千円>	当初予算額	補正予算額	流充用額	予算現額	予算区分	現年
	0	306,220	0	306,220		
	決算額	国庫支出金	府支出金	地方債	その他	一般財源
	306,215	306,215	0	0	0	0
	前年度決算額	増減額	臨時的経費	経常的経費	決算書 説明頁	91
	86	306,129	306,215	0		
主な 特定財源 の内訳 <千円>	種 別		特 定 財 源 名 称			財源充当金額
	国庫補助金		物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金			306,215

事業決算 概要	令和6年度に新たに住民税非課税及び住民税均等割のみ課税となった世帯に対し、1世帯当たり10万円を給付した。さらに、令和6年分の所得税及び住民税所得割から定額減税しきれないと見込まれる者に対し、調整給付金を給付した。 (1) 住民税非課税世帯への給付 給付件数:314件(給付率:94%)、給付金額:31,400千円 (2) 住民税均等割のみ課税世帯への給付 給付件数:66件(給付率:28.8%)、給付金額:6,600千円(繰越予算の不足分として執行) (3) 定額減税調整給付金 給付件数:5,997件(給付率:98.7%)、給付金額:255,860千円
事業の 成果	対象となる世帯へ給付金を給付したことで、家計支援の一助とすることができた。
課題・ 問題点	事前に給付対象と思われる世帯へ申請書類を送付したが、未申請の世帯があったことから、給付金の更なる周知に努めていく必要がある。
改善案等	対象となる世帯へ本給付金の情報が行き渡るよう、引き続き、広報誌やホームページへの掲載により周知を行うと共に、未申請者へは再勧奨を行う。

事業費 の推移 <千円>		R 4(実績)	R 5(実績)	R 6(実績)	R 7(予算)
	人件費含む	0	2,315	309,014	0
	事業費のみ	0	86	306,215	0
	事業費一財	0	0	306,215	0

総計<章>	02 安全・安心で健やかな暮らしのまちづくり					
総計<節>	03 高齢・障害・地域福祉					
総計<柱>	01 高齢福祉					
款項目	02 総務費		01 総務管理費		13 地方創生費	
事業名	医療福祉等事業所物価高騰対策事業				所管課等	健康福祉環境部・高齢福祉課
事業費 決算額 の概要 <千円>	当初予算額	補正予算額	流充用額	予算現額	予算区分	現年
	0	21,700	0	21,700		
	決算額	国庫支出金	府支出金	地方債	その他	一般財源
	10	10	0	0	0	0
	前年度決算額	増減額	臨時的経費	経常的経費	決算書 説明頁	91
	0	10	10	0		
主な 特定財源 の内訳 <千円>	種 別		特 定 財 源 名 称			財源充当金額
	国庫補助金		物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金			10

事業決算 概要	国の物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金を活用し、町内で医療機関、社会福祉施設等を運営する法人等に対し、エネルギー・食料品等の物価高騰により影響を受けた費用の一部を助成するため、申請書を送付した。 (1) 交付対象施設等 ①医療機関(病院、診療所、歯科医院及び薬局) 60ヶ所 ②介護サービス事業者(入所、通所及び訪問系事業所) 14ヶ所 ③障害福祉サービス事業者(入所、通所及び訪問系事業所) 14ヶ所 ④子育て支援施設(保育所) 2ヶ所 ⑤一般廃棄物処理事業者(一般廃棄物収集運搬事業) 4ヶ所
事業の 成果	交付対象となる町内で医療機関、社会福祉施設等を運営する法人等に対し、申請案内を送付することで、制度の周知と活用を啓発することができた。
課題・ 問題点	エネルギー・食料品等の物価高騰による費用負担軽減のため、補助金交付を迅速に行う必要がある。
改善案等	国や京都府の補助金などを活用し、必要に応じて対応策を講じていく。

事業費 の推移 <千円>		R 4(実績)	R 5(実績)	R 6(実績)	R 7(予算)
	人件費含む	0	0	1,300	0
	事業費のみ	0	0	10	0
	事業費一財	0	0	10	0

総計<章>	02 安全・安心で健やかな暮らしのまちづくり					
総計<節>	03 高齢・障害・地域福祉					
総計<柱>	03 地域福祉					
款項目	02 総務費		01 総務管理費		13 地方創生費	
事業名	物価高騰対応重点支援給付金事業				所管課等	健康福祉環境部・社会福祉課
事業費 決算額 の概要 <千円>	当初予算額	補正予算額	流充用額	予算現額	予算区分	現年
	0	114,795	0	114,795		
	決算額	国庫支出金	府支出金	地方債	その他	一般財源
	89,226	89,226	0	0	0	0
	前年度決算額	増減額	臨時的経費	経常的経費	決算書 説明頁	93
	0	89,226	89,226	0		
主な 特定財源 の内訳 <千円>	種 別		特 定 財 源 名 称			財源充当金額
	国庫補助金		物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金			89,226

事業決算 概要	令和6年度の住民税が非課税となる世帯に対し、1世帯当たり3万円を給付した。また、当該世帯で扶養されている18歳以下の児童1人当たり2万円を加算給付した。(申請期限:令和7年7月末) (1)住民税非課税世帯への給付(令和7年5月末時点) 給付件数:2,632件(給付率:94.8%)、給付金額:78,960千円 (2)こども加算給付金(令和7年5月末時点) 給付件数:336件(給付率:90.5%)、給付金額:6,720千円				
事業の 成果	対象となる世帯へ給付金を給付したことで、家計支援の一助とすることができた。				
課題・ 問題点	事前に給付対象と思われる世帯へ申請書類を送付したが、未申請の世帯があったことから、給付金の更なる周知に努めていく必要がある。				
改善案等	対象となる世帯へ本給付金の情報が行き渡るよう、引き続き、広報誌やホームページへの掲載により周知を行うと共に、未申請者へ再勧奨を行う。				

事業費 の推移 <千円>		R 4(実績)	R 5(実績)	R 6(実績)	R 7(予算)
	人件費含む	0	0	92,954	0
	事業費のみ	0	0	89,226	0
	事業費一財	0	0	89,226	0

総計<章>	02 安全・安心で健やかな暮らしのまちづくり					
総計<節>	03 高齢・障害・地域福祉					
総計<柱>	03 地域福祉					
款項目	02 総務費		01 総務管理費		13 地方創生費	
事業名	低所得者支援及び定額減税補足給付事業(繰越)				所管課等	健康福祉環境部・社会福祉課
事業費 決算額 の概要 <千円>	当初予算額	補正予算額	流充用額	予算現額	予算区分	繰越
	122,625	0	0	122,625		
	決算額	国庫支出金	府支出金	地方債	その他	一般財源
	122,625	122,625	0	0	0	0
	前年度決算額	増減額	臨時的経費	経常的経費	決算書 説明頁	93
	0	122,625	122,625	0		
主な 特定財源 の内訳 <千円>	種 別		特 定 財 源 名 称			財源充当金額
	国庫補助金		物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金			122,625

事業決算 概要	1. 令和5年度の住民税が均等割のみ課税となる世帯に対し、1世帯当たり10万円を給付した。また、当該世帯及び令和5年度の住民税が非課税となる世帯において扶養されている18歳以下の児童1人当たり5万円を加算給付した。 (1) 住民税均等割のみ課税世帯への給付 給付件数:703件(給付率:97.3%)、給付金額:70,300千円 (2) こども加算給付金 給付件数:485件(給付率:96.2%)、給付金額:24,250千円 2. 令和6年度に新たに住民税が均等割のみ課税となった世帯に対し、1世帯当たり10万円を給付した。また、当該世帯及び令和6年度に新たに住民税が非課税となった世帯で扶養されている18歳以下の児童1人当たり5万円を加算給付した。 (1) 住民税均等割のみ課税世帯への給付 給付件数:157件(給付率:68.5%)、給付金額:15,700千円(不足分は現年度予算で執行) (2) こども加算給付金 給付件数:94件(給付率:96.9%)、給付金額:4,750千円
事業の 成果	対象となる世帯へ給付金を給付したことで、家計支援の一助とすることができた。
課題・ 問題点	事前に給付対象と思われる世帯へ申請書類を送付したが、未申請の世帯があったことから、給付金の更なる周知に努めていく必要がある。
改善案等	対象となる世帯へ本給付金の情報が行き渡るよう、引き続き、広報誌やホームページへの掲載により周知を行うと共に、未申請者へは再勧奨を行う。

事業費 の推移 <千円>		R 4(実績)	R 5(実績)	R 6(実績)	R 7(予算)
	人件費含む	0	0	125,874	0
	事業費のみ	0	0	122,625	0
	事業費一財	0	0	0	0

総計<章>	02 安全・安心で健やかな暮らしのまちづくり					
総計<節>	03 高齢・障害・地域福祉					
総計<柱>	03 地域福祉					
款項目	02 総務費		01 総務管理費		13 地方創生費	
事業名	低所得世帯支援臨時給付金事業(繰越)				所管課等	健康福祉環境部・社会福祉課
事業費 決算額 の概要 <千円>	当初予算額	補正予算額	流充用額	予算現額	予算区分	繰越
	30	0	0	30		
	決算額	国庫支出金	府支出金	地方債	その他	一般財源
	30	30	0	0	0	0
	前年度決算額	増減額	臨時的経費	経常的経費	決算書 説明頁	93
	0	30	30	0		
主な 特定財源 の内訳 <千円>	種 別		特 定 財 源 名 称			財源充当金額
	国庫補助金		物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金			30

事業決算 概要	令和5年度の住民税が非課税となる世帯に対し、1世帯あたり8万5千円を給付するに当たり、必要となる事務費(通信運搬費及び振込手数料)を支出した。					
事業の 成果	給付金の支払事務を速やかに執行することができた。					
課題・ 問題点	今後も速やかな事業の執行に努める必要がある。					
改善案等	対象となる世帯へ本給付金の情報が行き渡るよう、広報誌やホームページへの掲載により周知を行う。					

事業費 の推移 <千円>		R 4(実績)	R 5(実績)	R 6(実績)	R 7(予算)
	人件費含む	0	0	2,177	0
	事業費のみ	0	0	30	0
	事業費一財	0	0	30	0

総計<章>	04 住民協働と行財政運営の強靱化のまちづくり					
総計<節>	02 行財政運営・行政サービス					
総計<柱>	01 行政経営					
款項目	02 総務費		02 徴税費		01 税務総務費	
事業名	税務総務費事務経費			所管課等	住民部・税務課	
事業費 決算額 の概要 <千円>	当初予算額	補正予算額	流充用額	予算現額	予算区分	現年
	42,455	△ 873	33	41,615		
	決算額	国庫支出金	府支出金	地方債	その他	一般財源
	36,910	1,152	0	0	15,051	20,707
	前年度決算額	増減額	臨時的経費	経常的経費	決算書 説明頁	95
	33,857	3,053	2,531	34,379		
主な 特定財源 の内訳 <千円>	種 別		特 定 財 源 名 称			財源充当金額
	国庫補助金		デジタル基盤改革支援補助金			1,152
	雑入		コピー料等			19
	雑入		京都地方税機構職員派遣負担金			15,032

事業決算 概要	○職員の出張旅費、加除式図書などの参考図書、事務消耗品、コピー代などの課税事務に係る経費に加えて、京都地方税機構、地方税共同機構、宇治地区税務協議会などの各種協議会への負担金等を執行した。 ○税収の想定や分析等の予算編成事務、普通交付税基礎数値の報告や概要調書、課税状況調などの調査表作成事務、府民税の払い込み事務や個人府民税徴収取扱交付金の請求事務、賦課決定及び収納管理に関する事務を執行した。 ○山城地区租税教育推進協議会への参画を通じて、税に関する絵画募集や役場交流スペースでの展示、町内小学校での租税教室実施に伴う職員派遣など積極的に活動した。 ○京都地方税機構における課税事務の共同化については、個人住民税についての申告支援システム担当者会議に参加した。
事業の 成果	○租税教育については、税に関する絵画の創作機会や租税教室などを通じて、次世代の担い手となる子どもたちに税の役割や仕組みなどへの関心や理解を深める一助となった。 ○京都地方税機構と連携して業務に取り組むことにより事業者の負担軽減と課税事務の効率化を図ることができた。 ○各種研修や協議会を通じて情報収集や知識の習得に努め、賦課徴収業務に活かすことができた。
課題・ 問題点	○京都地方税機構における業務の共同化については、平成22年度から徴収業務が本格的に開始されて以降、法人関係税、自動車関係税、固定資産税(償却資産)へと業務共同化が順次進められたが、個人住民税や固定資産税(土地・家屋)については、引き続き同機構と検討を進める。 ○共同化済み業務は、同機構との連携によつて的確な事務執行を図りつつ、業務に必要な知識の習得に努める必要がある。
改善案等	○京都地方税機構における課税事務の共同化に向け、継続して情報収集に努め他団体との連携・協調を図る。また、既に共同化済みの業務については、同機構と綿密に連携し、課税事務の正確性を維持するとともに、その効率化に努める。 ○標準化システムのスムーズな移行に向けて、情報収集を行い、他団体との連携・協調を図る。

事業費 の推移 <千円>		R 4(実績)	R 5(実績)	R 6(実績)	R 7(予算)
	人件費含む	69,497	67,502	76,211	85,240
	事業費のみ	36,304	33,857	36,910	44,232
	事業費一財	36,287	19,273	20,707	44,232

総計<章>	04 住民協働と行財政運営の強靱化のまちづくり						
総計<節>	02 行財政運営・行政サービス						
総計<柱>	01 行政経営						
款項目	02 総務費		02 徴税費		01 税務総務費		
事業名	固定資産評価審査委員会運営費				所管課等	総務部・企画調整課	
事業費 決算額 の概要 <千円>	当初予算額	補正予算額	流充用額	予算現額	予算区分	現年	
	119	△ 65	0	54			
	決算額	国庫支出金	府支出金	地方債	その他	一般財源	
	54	0	0	0	0	54	
	前年度決算額	増減額	臨時的経費	経常的経費	決算書 説明頁	95	
	0	54	0	54			
主な 特定財源 の内訳 <千円>	種 別		特 定 財 源 名 称				財源充当金額

事業決算 概要	固定資産課税台帳に登録された価格に関する不服を審査するため、地方税法第423条の規定に基づき精華町固定資産評価審査委員会を設置して、同委員会の運営を進めた。なお、審査の中立性及び透明性を担保するために令和5年度から、同委員会の事務局を住民部税務課から総務部企画調整課へ移管した。 (委員会)令和6年7月16日開催 議事:令和6年度審査申出について					
事業の 成果	研修会への参加によって、委員会運営に資する知識の習得やその向上などの研鑽が図れた。					
課題・ 問題点	今後も、審査申出時における公平公正な審査が実施可能となるよう、委員への研修等を通じて委員会の運営に努める必要がある。					
改善案等	審査申出時の円滑な対応に向けて、委員の定期的な研修を実施する。					

事業費 の推移 <千円>		R 4(実績)	R 5(実績)	R 6(実績)	R 7(予算)
	人件費含む	4,610	3,833	1,782	1,847
	事業費のみ	33	0	54	119
	事業費一財	33	0	54	119

総計<章>	04 住民協働と行財政運営の強靱化のまちづくり					
総計<節>	02 行財政運営・行政サービス					
総計<柱>	01 行政経営					
款項目	02 総務費		02 徴税費		02 賦課徴収費	
事業名	賦課徴収費事務経費			所管課等	住民部・税務課	
事業費 決算額 の概要 <千円>	当初予算額	補正予算額	流充用額	予算現額	予算区分	現年
	46,102	△ 12,941	0	33,161		
	決算額	国庫支出金	府支出金	地方債	その他	一般財源
	31,935	0	5,566	0	2,241	24,128
	前年度決算額	増減額	臨時的経費	経常的経費	決算書 説明頁	95
	33,680	△ 1,745	18,342	13,593		
主な 特定財源 の内訳 <千円>	種 別		特 定 財 源 名 称			財源充当金額
	手数料		税関係証明手数料			1,699
	手数料		督促手数料（現年分）			471
	手数料		督促手数料（滞納繰越分）			71
	委託金		個人府民税徴収取扱交付金			5,566

事業決算 概要	○賦課徴収に必要な各種税務関係帳票等の印刷発注や文書発送料などの必要経費を執行し、各税目の賦課・調定をはじめ、納税通知書や督促状の送付、窓口や電話等による課税や納税に関する問合せへの対応、各種税証明の発行、住民票の異動に伴う手続きの説明や助言を行った。 ○調査業務として、税務署・関係機関からの調査回答、本町の課税業務に係る関係機関への照会を実施した。また、課税対象者への直接的な調査として、住民税に関しては未申告者に対する申告指導、軽自動車税に関しては課税客体把握のための現地調査を実施した。 ○町税の収納率向上対策として、現年課税の未納分は督促状の発送をもって京都地方税機構へ移管し、同機構における滞納整理業務によって徴収の強化を図るとともに、町広報誌やホームページを通じて口座振替制度の周知と利用促進を図った。また、申告や賦課更正、重複納付などによる過誤納金を地方税法の規定に基づき、速やかに還付した。 ○税務業務の電子化を推し進めるため、町で受けた所得税申告書を税務署にデータ送信する電子申告連携対応システムの運用を継続実施した。
事業の 成果	○マイナンバー制度による情報連携によって、他市町村等からの所得等照会を自動応答により回答できることに加え、扶養調査では他市町村への所得等照会で即時に情報取得できるなど、事務効率化が図れた。 ○税務署からの確定申告書などの課税資料の内容等を電子データで送信・受信することで経費削減と事務の省力化が図れた。
課題・ 問題点	○税制全般においては、その制度自体が複雑な上に、度重なる制度改正によって、納税者への周知や理解を得るのに苦慮している。特に定額減税については、急遽国から決定されたことや、非常に難解な制度であったことから、問い合わせも多いため、広報やHP等でわかりやすく周知することで制度理解を図っていく。
改善案等	○課税業務における事務負担の軽減や経費削減を更に図っていくため、慎重かつ積極的に電子化を検討して推進するが、今後においても個人情報保護の観点に留意していく。また、通知発送や情報発信に際しては、見やすく理解しやすい文面や広報周知に努め、税に関する住民理解を深めていく。 ○標準化システム移行に向けて、各種帳票やマニュアルの整備を行っていく。

事業費 の推移 <千円>		R 4(実績)	R 5(実績)	R 6(実績)	R 7(予算)
	人件費含む	135,969	140,329	139,807	177,082
	事業費のみ	27,221	33,680	31,935	62,912
	事業費一財	19,290	26,026	24,128	62,912

総計<章>	04 住民協働と行財政運営の強靱化のまちづくり					
総計<節>	02 行財政運営・行政サービス					
総計<柱>	01 行政経営					
款項目	02 総務費		02 徴税費		02 賦課徴収費	
事業名	固定資産評価業務			所管課等	住民部・税務課	
事業費 決算額 の概要 <千円>	当初予算額	補正予算額	流充用額	予算現額	予算区分	現年
	16,168	△ 3,564	△ 33	12,571		
	決算額	国庫支出金	府支出金	地方債	その他	一般財源
	12,570	0	0	0	0	12,570
	前年度決算額	増減額	臨時的経費	経常的経費	決算書 説明頁	97
	9,115	3,455	0	12,570		
主な 特定財源 の内訳 <千円>	種 別		特 定 財 源 名 称			財源充当金額

事業決算 概要	法務局からの登記異動通知や現地調査を基に固定資産(土地・家屋)の課税客体把握に努め、評価額算出のための専門的業務委託やシステム運用を行った。 (1) 電算システム保守業務委託料 ①家屋評価システム保守管理委託:家屋評価システムの維持管理経費 ②地図情報システム保守業務委託:地図情報システムの維持管理経費 (2) その他の業務委託料 ①路線価評価業務委託 令和9年度の評価替えに向けて、令和6年度から令和8年度の長期継続契約を締結し、第1年度分の土地の税額算出に使用する町内の路線価評価を行った。 ②時点修正不動産鑑定評価業務委託 標準宅地(123地点)の令和5年7月1日から令和6年7月1日までの価格変動の把握。 ③家屋経年異動判読調査業務委託 航空写真を用いて町全域の家屋の異動(新增築、滅失)状況を確認する異動判読調査業務を実施した。				
事業の 成果	○本町の地域性を熟知している不動産鑑定士に委託することにより、評価の均衡を図ることができた。 ○家屋の異動状況が把握できたことにより、公正な課税を行うことができた。				
課題・ 問題点	○町内において、今後も複数の土地区画整理事業が予定されているため、評価に精通した不動産鑑定士等を活用しながら現況の変化に対応する必要がある。 ○現在導入している家屋評価システムが令和8年度に保守及び更新が終了することから、次期システム導入に向け、税系システム標準化等も考慮し選定する必要がある。				
改善案等	○複雑な固定資産評価を公平公正に行い、納税者の信頼を確保するためには、今後においても不動産鑑定士等の専門知識の活用を必要とする。 ○家屋評価システムの更新に向け、他自治体動向聞き取りやシステム提供者からの情報収集を行い、円滑な移行に努める。 ○地図情報システム等の活用により、業務の効率化を図る。				

事業費 の推移 <千円>		R 4(実績)	R 5(実績)	R 6(実績)	R 7(予算)
	人件費含む	30,127	20,138	24,622	31,997
	事業費のみ	18,192	9,115	12,570	19,508
	事業費一財	18,192	9,115	12,570	19,508

総計<章>	04 住民協働と行財政運営の強靱化のまちづくり									
総計<節>	02 行財政運営・行政サービス									
総計<柱>	02 窓口サービス									
款項目	02 総務費		03 戸籍住民基本台帳費		01 戸籍住民基本台帳費					
事業名	住民基本台帳ネットワーク事務事業				所管課等		住民部・総合窓口課			
事業費 決算額 の概要 <千円>	当初予算額		補正予算額		流充用額		予算現額	予算区分	現年	
	5,617		△ 50		0		5,567			
	決算額		国庫支出金		府支出金		地方債	その他	一般財源	
	5,566		0		0		0	0	5,566	
	前年度決算額		増減額		臨時的経費		経常的経費	決算書 説明頁	97	
	6,295		△ 729		0		5,566			
主な 特定財源 の内訳 <千円>	種 別		特 定 財 源 名 称						財源充当金額	

事業決算 概要	○住民基本台帳ネットワークシステム運用経費 住民基本台帳ネットワークシステム運用に係る機器の賃借及び保守管理 住民基本台帳ネットワークシステム事務(令和6年度) ①広域交付住民票の交付処理件数 発行件数 : 11件 承認件数 : 26件 ②特例転入転出処理件数 転入 : 498件 転出 : 746件 ③転入通知の送受信件数 転入 : 1,044件 転出確定 : 1,203件 ④戸籍附票記載のための通知の送受信件数 本籍地受信: 1,412件 住所地送信: 1,105件 ※特例転入転出…マイナンバーカードを利用した転入転出
事業の 成果	住民基本台帳ネットワークシステムを利用し、特例転入転出等に係る正確な情報を取得・送信することで、住民票の住所変更事務を円滑に実施した。
課題・ 問題点	住民基本台帳ネットワークシステムの安定運用及び管理が実現できる体制と人的スキルの向上を継続する必要がある。 令和7年度に機器更新を控えており、事業の安定運営のため国の仕様書に準拠した新規機器への円滑な移行が求められる。
改善案等	住民基本台帳事務に係る各種研修会等を活用し、事務処理能力の向上と円滑な運営に努める。 令和7年度中に迅速な機器調達を行い、事業継続性を担保する。

事業費 の推移 〈千円〉		R 4(実績)	R 5(実績)	R 6(実績)	R 7(予算)
	人件費含む	14,726	16,235	15,650	15,930
	事業費のみ	6,183	6,295	5,566	5,846
	事業費一財	6,183	6,294	5,566	5,846

総計<章>	04 住民協働と行財政運営の強靱化のまちづくり						
総計<節>	02 行財政運営・行政サービス						
総計<柱>	02 窓口サービス						
款項目	02 総務費		03 戸籍住民基本台帳費		01 戸籍住民基本台帳費		
事業名	戸籍住民登録事務事業				所管課等	住民部・総合窓口課	
事業費 決算額 の概要 <千円>	当初予算額	補正予算額	流充用額	予算現額	予算区分	現年	
	25, 373	562	△ 547	25, 388			
	決算額	国庫支出金	府支出金	地方債	その他	一般財源	
	22, 033	8, 541	0	0	0	13, 492	
	前年度決算額	増減額	臨時的経費	経常的経費	決算書 説明頁	97	
	12, 813	9, 220	8, 541	13, 492			
主な 特定財源 の内訳 <千円>	種 別		特 定 財 源 名 称				財源充当金額
	国庫補助金		社会保障・税番号制度システム整備補助金				5, 791
	国庫補助金		デジタル基盤改革支援補助金				2, 750

事業決算 概要	(1) 戸籍に関する事務 届出の審査と受理、戸籍の記載・消除・通知等 戸籍簿(戸籍総合システム)及び戸籍副本データ管理システムの管理等 (2) 住民基本台帳に関する事務 届出の審査と受理、住民基本台帳の記載・消除・修正・通知等 住民基本台帳(基幹支援システム)及び戸籍の附票(戸籍総合システム)の管理等 (3) 事前登録型本人通知制度に関する事務 登録申請の受付、交付対象者への通知及び、登録者拡充のための制度の周知にかかる広報 (4) 印鑑登録カードの運用管理に関する事務 ①取扱件数 戸籍関係 届出事件数 1,263件(令和6年度) 住民基本台帳関係 処理件数 4,082件(令和6年度) 事前登録型本人通知制度登録者数(令和6年度)929件(+32件) 通知件数 228件(+16件) ②人口数(外国人住民含む) 令和6年4月1日:36,434人 令和7年4月1日:36,005人					
事業の 成果	○各システムを用いて住民基本台帳及び戸籍の届出、印鑑登録申請等に係る審査、管理及び証明発行事務等の迅速かつ正確な運用が図れた。○事前登録型本人通知制度の周知を図り、住民票の写し等の不正請求、不正取得による個人の権利侵害の抑制に努めた。○戸籍副本データ管理システムの運用を通して、大規模災害による戸籍の正本と副本の同時滅失を防止する対策を講じた。また、戸籍システムのクラウドサービスを利用し、より安全性の高いデータセンターにサーバを設置し、災害等に対して高いレベルでの安全性の確保を図った。					
課題・ 問題点	○住民基本台帳法、戸籍法改正に伴い、システムの改修、運用管理及び各システム間の連携において十分な対策と確認を経て、正確な情報管理に努める必要がある。 ○戸籍システム等の標準化に向けての対応が必要となる。 ○戸籍法の改正に伴い、法施行日である令和7年5月26日以降戸籍に振り仮名を記載するため、制度の周知や本籍人への通知、必要なシステム改修を行い、制度施行に向けた体制を整える必要がある。					
改善案等	○京都府、法務局、城南戸籍事務協議会等が主催する戸籍や住民基本台帳事務に係る各種研修会等を活用し、関係法令等への理解をより深め、正確かつ迅速な事務処理に努める。 ○戸籍の振り仮名記載を含む戸籍法改正及び戸籍システム等の標準化に向けて戸籍システムの改修等、必要な措置を遅滞なく行う。					

事業費 の推移 <千円>		R 4(実績)	R 5(実績)	R 6(実績)	R 7(予算)
	人件費含む	33,566	32,399	40,459	36,772
	事業費のみ	13,577	12,813	22,033	18,346
	事業費一財	12,642	12,724	13,492	4,069

総計<章>	04 住民協働と行財政運営の強靱化のまちづくり					
総計<節>	02 行財政運営・行政サービス					
総計<柱>	02 窓口サービス					
款項目	02 総務費		03 戸籍住民基本台帳費		01 戸籍住民基本台帳費	
事業名	在留関連事務事業				所管課等	住民部・総合窓口課
事業費 決算額 の概要 <千円>	当初予算額	補正予算額	流充用額	予算現額	予算区分	現年
	26	0	0	26		
	決算額	国庫支出金	府支出金	地方債	その他	一般財源
	25	25	0	0	0	0
	前年度決算額	増減額	臨時的経費	経常的経費	決算書 説明頁	99
	26	△ 1	0	25		
主な 特定財源 の内訳 <千円>	種 別		特 定 財 源 名 称			財源充当金額
	委託金		在留関連事務委託金			25

事業決算 概要	在留関連事務等を実施した。 住民基本台帳における外国人住民数:409名(令和7年3月31日現在) [令和6年度実績] (1) 中長期在留者、特別永住者住居地届出等事務 住居地の届出 110件 特別永住者証明書の交付等 4件 特別永住者証明書の返納等 4件 (2) 特別永住許可事務 特別永住許可申請等 0件 (3) 法務省情報連携端末処理件数 入管庁通知受信 178件 市町村通知送信 180件					
事業の 成果	○入管法、特例法(特別永住者)等に基づき在留関連事務を実施した。					
課題・ 問題点	○外国人住民に対して、在留管理制度についての周知を継続して実施していく必要がある。 ○特別永住者証明書の切替手続き漏れを防ぐ必要がある。 ○手続きに関する配布文書の外国語翻訳の作成や、外国人来庁者との意思疎通に配慮・対処する必要がある。					
改善案等	○在留管理制度について外国人住民への周知に努める。 ○特別永住者証明書の切替手続き漏れを防ぐため、切替時期を案内する「お知らせサービス」を継続する。 ○国際交流員等の活用に加え、窓口で配布する案内パンフレット等の外国語翻訳文書、窓口に備え付けの字幕表示システムを活用し、安心して手続きに来庁できる窓口を目指す。					

事業費 の推移 <千円>		R 4(実績)	R 5(実績)	R 6(実績)	R 7(予算)
	人件費含む	3,663	4,340	3,352	3,352
	事業費のみ	26	26	25	25
	事業費一財	0	0	0	0

総計<章>	04 住民協働と行財政運営の強靱化のまちづくり					
総計<節>	02 行財政運営・行政サービス					
総計<柱>	02 窓口サービス					
款項目	02 総務費		03 戸籍住民基本台帳費		01 戸籍住民基本台帳費	
事業名	総合窓口			所管課等	住民部・総合窓口課	
事業費 決算額 の概要 <千円>	当初予算額	補正予算額	流充用額	予算現額	予算区分	現年
	10,698	△ 166	547	11,079		
	決算額	国庫支出金	府支出金	地方債	その他	一般財源
	11,076	0	273	0	7,490	3,313
	前年度決算額	増減額	臨時的経費	経常的経費	決算書 説明頁	99
	11,260	△ 184	0	11,076		
主な 特定財源 の内訳 <千円>	種 別		特 定 財 源 名 称			財源充当金額
	手数料		戸籍住民基本台帳関係証明手数料			7,368
	府補助金		きょうと地域連携交付金			273
	雑入		コピー料等			122

事業決算 概要	「渡り歩きがなく、わかりやすい窓口、時間短縮」などを目的として総合窓口を運営した。 (1) 庁舎案内等実施(フロアアシスタントによる総合案内を実施) (2) 総合窓口支援システム(接客ナビ)を活用して、転入、転出などの住民基本台帳に関する届出や婚姻、出生、死亡などの戸籍届出の受付、併せて関連する手続きの受付と書類の授受 (3) 印鑑登録の受付・交付 [取扱件数] 印鑑登録:938件 (4) 各種証明書の受付と交付 [証明発行件数] 住民票の写し等:6,955部、戸籍全部事項証明等:6,057部、 印鑑登録証明書:3,737部、税証明書:1,017部 等 (5) 窓口サービスの向上を目的に、来庁者に対して窓口アンケートを実施(年1回)					
事業の 成果	○総合窓口支援システム(接客ナビ)を活用したワンストップ窓口により、住民票や戸籍の異動に伴う各種届出及び手続きについて、住民の利便性向上と事務の効率化が図れた。○証明書自動交付機の活用により、窓口の待ち時間を短縮し、休日でも証明書が交付できるなど、住民サービスの向上に繋がった。○庁舎4階利用開始が予定されていることから、住民満足度の向上に資するため、窓口サービス向上推進検討委員会の活動を再開、総合窓口のあり方を調査・研究した。○窓口DX等の一環として窓口に表示システムを備え付け円滑なコミュニケーションに寄与した。					
課題・ 問題点	○総合窓口支援システム(接客ナビ)については、令和4年12月に更新して稼働しているが、引き続き当該システムを利用する関係課との協議によって最適な状態へアップデートしていく必要がある。 ○各種証明書の交付について、窓口での混雑緩和、利便性向上を目的とし、コンビニ交付の利用を促進する必要がある。 ○窓口サービス向上推進検討委員会として施策を立案し、窓口DX等を活用のうえ現代の住民ニーズに応じた総合窓口を実現する必要がある。					
改善案等	○総合窓口支援システム(接客ナビ)について、当該システムを利用する関係課のニーズを把握し、必要に応じたアップデートを継続して行っていく。 ○各種証明書の交付について、引き続きコンビニ交付の利用促進に努める。 ○窓口サービス向上推進検討委員会として更に知見を広げ、調査・研究を継続する。					

事業費 の推移 <千円>		R 4(実績)	R 5(実績)	R 6(実績)	R 7(予算)
	人件費含む	39,252	37,149	42,501	42,255
	事業費のみ	14,103	11,260	11,076	10,830
	事業費一財	911	3,490	3,313	10,829

総計<章>	04 住民協働と行財政運営の強靱化のまちづくり					
総計<節>	02 行財政運営・行政サービス					
総計<柱>	02 窓口サービス					
款項目	02 総務費		03 戸籍住民基本台帳費		01 戸籍住民基本台帳費	
事業名	マイナンバー事務事業			所管課等	住民部・総合窓口課	
事業費 決算額 の概要 <千円>	当初予算額	補正予算額	流充用額	予算現額	予算区分	現年
	13,630	△ 415	0	13,215		
	決算額	国庫支出金	府支出金	地方債	その他	一般財源
	13,214	13,047	0	0	0	167
	前年度決算額	増減額	臨時的経費	経常的経費	決算書 説明頁	99
	12,598	616	13,214	0		
主な 特定財源 の内訳 <千円>	種 別		特 定 財 源 名 称			財源充当金額
	国庫補助金		個人番号カード交付事務費補助金			13,047

事業決算 概要	国からの第一号法定受託事務として本町の住民基本台帳へ新たに記載した者(出生や海外から初めて入国した者)にマイナンバー(個人番号)を通知した。また、申請に基づきマイナンバーカードの申請・交付・更新受付事務を行った。 【交付・申請件数(令和6年度末現在) ()内は前年度末現在】 ○マイナンバーカード交付件数:33,935件(30,838件) 申請件数:35,155件(33,659件)				
事業の 成果	○マイナンバー制度について町広報誌や町ホームページ等で周知を図り、制度の普及に努めた。 ○マイナンバーカードの交付について、事前予約制の実施や特設窓口の常設化、休日窓口の実施等により、マイナンバーカードを円滑に交付した。さらに、申請件数を増やすため、出張申請受付(個別訪問)を設けるなど、申請率の向上に寄与した。また、申請用写真無料撮影サービスの実施や申請時来庁方式の推奨などマイナンバーカードの取得促進に効果があった。				
課題・ 問題点	○マイナンバーカードを利用した証明書コンビニ交付サービスをより一層普及させるため、マイナンバーカードのさらなる取得促進策を講じる必要がある。 ○今後、マイナンバーカード(電子証明書を含む)の更新需要が更に増える見込のため、窓口で利用する端末の増設や対応に係る人員確保に加え事務効率化を図る必要がある。				
改善案等	○マイナンバーカードの取得促進のため、町広報誌や町ホームページ等でマイナンバーカードの利便性等の周知を継続的に行う。 ○特設・休日窓口、申請用写真無料撮影サービス、申請時来庁方式等を継続して実施する。 ○マイナンバーカード交付予約管理システムを含む各種システムを活用し事務効率化を図るとともに、必要な人員を確保し、サービスの向上及び職員の事務負担軽減を図る。				

事業費 の推移 <千円>		R 4(実績)	R 5(実績)	R 6(実績)	R 7(予算)
	人件費含む	41,701	36,366	41,208	57,659
	事業費のみ	17,380	12,598	13,214	29,665
	事業費一財	2,130	323	167	554

総計<章>	04 住民協働と行財政運営の強靱化のまちづくり					
総計<節>	02 行財政運営・行政サービス					
総計<柱>	02 窓口サービス					
款項目	02 総務費		03 戸籍住民基本台帳費		01 戸籍住民基本台帳費	
事業名	コンビニ交付事業			所管課等	住民部・総合窓口課	
事業費 決算額 の概要 ＜千円＞	当初予算額	補正予算額	流充用額	予算現額	予算区分	現年
	14,432	△ 139	0	14,293		
	決算額	国庫支出金	府支出金	地方債	その他	一般財源
	14,245	0	0	0	5,606	8,639
	前年度決算額	増減額	臨時的経費	経常的経費	決算書 説明頁	101
	9,999	4,246	0	14,245		
主な 特定財源 の内訳 ＜千円＞	種 別		特 定 財 源 名 称			財源充当金額
	手数料		戸籍住民基本台帳関係証明手数料			5,142
	受託事業収入		コンビニ交付サービス受託事業収入			464

事業決算 概要	マイナンバーカードを用いたコンビニ等における証明書交付事務を実施した。 ○令和6年度 全国のコンビニ等の証明書交付枚数(庁舎内および桜が丘サービスコーナーに設置した端末による交付枚数を含む。) 以下の()内は令和5年度、【 】は令和6年度に精華町が庁舎内および桜が丘サービスコーナーに設置した端末による交付枚数 住民票の写し 5,179通(5,101通) 【1,330通】 住民票記載事項証明書 580通(509通) 【 134通】 印鑑登録証明書 5,368通(5,092通) 【1,945通】 戸籍証明書 1,263通(1,393通) 【 324通】 税証明書 953通(1,474通) 【 205通】 ○経過 平成28年度から各コンビニ等においてマイナンバーカードを用いた証明書取得が可能となり、平成29年度にはコンビニ交付サービスの住民へのPRを目的とし、役場庁舎内に証明書自動交付機1台を設置している。				
事業の 成果	日本全国のコンビニ交付実施店舗等で、平日に加え土日・祝日、深夜・早朝でも各種証明書が取得可能となり住民の利便性向上に寄与した。				
課題・ 問題点	証明書コンビニ交付サービスの利用拡大に向けて、マイナンバーカードの保有率を向上し、利便性を周知することが重要である。				
改善案等	マイナンバーカードのさらなる保有率向上をめざし、町広報誌や町ホームページ等でマイナンバーカード及び証明書コンビニ交付サービスの利便性等を積極的にPRしていく。				

事業費 の推移 <千円>		R 4(実績)	R 5(実績)	R 6(実績)	R 7(予算)
	人件費含む	17,218	17,528	22,660	23,797
	事業費のみ	9,493	9,999	14,245	15,382
	事業費一財	6,095	5,581	8,639	12,359

総計<章>	04 住民協働と行財政運営の強靱化のまちづくり					
総計<節>	02 行財政運営・行政サービス					
総計<柱>	02 窓口サービス					
款項目	02 総務費		03 戸籍住民基本台帳費		01 戸籍住民基本台帳費	
事業名	戸籍住民登録事務事業(繰越)				所管課等	住民部・総合窓口課
事業費 決算額 の概要 <千円>	当初予算額	補正予算額	流充用額	予算現額	予算区分	繰越
	12,285	0	0	12,285		
	決算額	国庫支出金	府支出金	地方債	その他	一般財源
	10,304	10,304	0	0	0	0
	前年度決算額	増減額	臨時的経費	経常的経費	決算書 説明頁	101
	5,695	4,609	10,304	0		
主な 特定財源 の内訳 <千円>	種 別		特 定 財 源 名 称			財源充当金額
	国庫補助金		社会保障・税番号制度システム整備補助金			10,304

事業決算 概要	令和7年5月26日施行の振り仮名法制化に係る対応のため、市町村基幹業務支援システム及び住基ネットゲートウェイサーバ、証明書コンビニ交付システム、戸籍附票システムの改修を行った。 ○マイナンバーカードへの氏名のローマ字表記等に伴う市町村基幹業務支援システム(住民記録システム)改修業務 1,911,250円 ○住民票への氏名振り仮名、マイナンバーカードへの氏名の振り仮名及びローマ字表記に伴うシステム改修業務 4,697,000円 ○戸籍附票システム改修業務 3,696,000円 ※令和5年度社会保障・税番号制度システム整備費補助金対象事業					
事業の 成果	令和7年5月26日施行の振り仮名法制化に係る対応のため、市町村基幹業務支援システム及び住基ネットゲートウェイサーバ、証明書コンビニ交付システム、戸籍附票システムの改修を行った。					
課題・ 問題点	戸籍の附票への旧氏及び旧氏の振り仮名の記載については、令和9年度に延期となったことから、当該内容の改修についても延期となった。令和9年度を目途に基幹業務システムの標準化も予定されていることから、今後の動向に注目し、これまでと同様に窓口サービスを滞りなく提供する必要がある。					
改善案等	国を含む関連機関との情報連携を継続し、補助金等を活用し、遅滞なく必要な改修等を行っていく。					

事業費 の推移 <千円>		R 4(実績)	R 5(実績)	R 6(実績)	R 7(予算)
	人件費含む	0	9,741	15,299	0
	事業費のみ	0	5,695	10,304	0
	事業費一財	0	0	0	0

総計<章>	04 住民協働と行財政運営の強靱化のまちづくり					
総計<節>	02 行財政運営・行政サービス					
総計<柱>	04 その他					
款項目	02 総務費		04 選挙費		01 選挙管理委員会費	
事業名	選挙管理委員会関係経費				所管課等	総務部・総務課
事業費 決算額 の概要 ＜千円＞	当初予算額	補正予算額	流充用額	予算現額	予算区分	現年
	307	△ 41	0	266		
	決算額	国庫支出金	府支出金	地方債	その他	一般財源
	266	0	13	0	0	253
	前年度決算額	増減額	臨時的経費	経常的経費	決算書 説明頁	103
	243	23	0	266		
主な 特定財源 の内訳 ＜千円＞	種 別		特 定 財 源 名 称			財源充当金額
	委託金		在外選挙人名簿登録事務委託金			13

事業決算 概要	選挙管理委員会の事務運営を行った。 ○選挙管理委員会委員報酬 ○出張旅費、参考図書の購入、京都府町村選挙管理委員会連合会負担金 ○明るい選挙啓発ポスター及び標語の募集の実施(京都府主催) 募集(～9月)、第1次審査(9月)、第2次審査及び入賞者発表(11月)					
事業の 成果	正確な選挙の管理執行が図れた。また、府内町村選挙管理委員会の委員等との意見交換や情報収集等に努め、選挙管理委員会の円滑な運営が図れた。					
課題・ 問題点	選挙管理委員会事務局体制の強化及び選挙管理委員会における正確な選挙の管理執行が必要である。					
改善案等	今後においても、府内町村選挙管理委員会の委員等との意見交換や情報収集等により、選挙管理委員会の円滑な運営かつ正確な選挙の管理執行に努める。					

事業費 の推移 <千円>		R 4(実績)	R 5(実績)	R 6(実績)	R 7(予算)
	人件費含む	2,569	3,047	3,452	3,496
	事業費のみ	253	243	266	310
	事業費一財	242	238	253	310

総計<章>	04 住民協働と行財政運営の強靱化のまちづくり					
総計<節>	02 行財政運営・行政サービス					
総計<柱>	04 その他					
款項目	02 総務費		04 選挙費		03 衆議院議員選挙費	
事業名	衆議院議員選挙費			所管課等	総務部・総務課	
事業費 決算額 の概要 <千円>	当初予算額	補正予算額	流充用額	予算現額	予算区分	現年
	0	11,543	4,560	16,103		
	決算額	国庫支出金	府支出金	地方債	その他	一般財源
	15,353	0	15,146	0	0	207
	前年度決算額	増減額	臨時的経費	経常的経費	決算書 説明頁	103
	0	15,353	15,353	0		
主な 特定財源 の内訳 <千円>	種 別		特 定 財 源 名 称			財源充当金額
	委託金		衆議院議員選挙費委託金			15,146

事業決算 概要	衆議院解散(令和6年10月9日)に伴う選挙の執行(10月15日公示・10月27日投票) ○町投票率 60.34%(小選挙区) ○期日前投票管理者等 延べ33名 ○投票所(14か所)投票管理者等 延べ42名 ○開票管理者等 8名 ○投開票事務従事者 延べ194名 ○投票所入場整理券郵送 30,091通 ○選挙公報配布委託 15,416部 ○ポスター掲示場設置等工事 91か所					
事業の 成果	正確な選挙の管理執行ができた。					
課題・ 問題点	正確な選挙の管理執行及び投票参加の呼びかけ等啓発をしていく必要がある。					
改善案等	今後も正確な選挙の管理執行と投票参加の呼びかけ等啓発に取り組んでいく。					

事業費 の推移 <千円>		R 4(実績)	R 5(実績)	R 6(実績)	R 7(予算)
	人件費含む	0	0	22,914	0
	事業費のみ	0	0	15,353	0
	事業費一財	0	0	207	0

総計<章>	04 住民協働と行財政運営の強靱化のまちづくり					
総計<節>	02 行財政運営・行政サービス					
総計<柱>	04 その他					
款項目	02 総務費		04 選挙費		08 町議会議員選挙費	
事業名	町議会議員一般選挙費			所管課等	総務部・総務課	
事業費 決算額 の概要 ＜千円＞	当初予算額	補正予算額	流充用額	予算現額	予算区分	現年
	1,960	△ 1,671	0	289		
	決算額	国庫支出金	府支出金	地方債	その他	一般財源
	288	0	0	0	0	288
	前年度決算額	増減額	臨時的経費	経常的経費	決算書 説明頁	105
	0	288	288	0		
主な 特定財源 の内訳 ＜千円＞	種 別		特 定 財 源 名 称			財源充当金額

事業決算 概要	町議会議員の任期満了(令和7年5月19日)による選挙に係る事務経費 ○立候補予定者説明会における関係書類等の作成に係る経費					
事業の 成果	正確な選挙の管理執行ができた。					
課題・ 問題点	正確な選挙の管理執行を図る。					
改善案等	今後も正確な選挙の管理執行に努める。					

事業費 の推移 <千円>		R 4(実績)	R 5(実績)	R 6(実績)	R 7(予算)
	人件費含む	0	0	6,099	50,215
	事業費のみ	0	0	288	44,404
	事業費一財	0	0	288	44,404

総計<章>	04 住民協働と行財政運営の強靱化のまちづくり					
総計<節>	02 行財政運営・行政サービス					
総計<柱>	01 行政経営					
款項目	02 総務費		05 統計調査費		01 統計調査総務費	
事業名	統計調査事務経費				所管課等	総務部・自治振興課
事業費 決算額 の概要 <千円>	当初予算額	補正予算額	流充用額	予算現額	予算区分	現年
	196	△ 71	0	125		
	決算額	国庫支出金	府支出金	地方債	その他	一般財源
	123	0	41	0	0	82
	前年度決算額	増減額	臨時的経費	経常的経費	決算書 説明頁	105
	128	△ 5	0	123		
主な 特定財源 の内訳 <千円>	種 別		特 定 財 源 名 称			財源充当金額
	委託金		統計調査員確保対策事業委託金			41

事業決算 概要	各種の統計データを収集し、町統計書「統計で見る『せいか』」を作成するとともに、ホームページへの掲載を行う等、町の現状と傾向を示す総合的な資料として利活用の促進を図った。
事業の 成果	最新データを反映した統計書を作成することができた。 収集した統計データは、各種計画策定、町勢を周知するための資料として利活用することができた。
課題・ 問題点	まちづくりや各種施策の重要な基礎資料とするため、年々変化する各種データを幅広く収集し、町の現状と傾向を総合的に示す資料の作成を図る必要がある。 社会情勢等による統計調査に関する環境の変化や登録調査員の高齢化に対応するため、調査員の確保に向けた取り組みが求められる。
改善案等	町統計書について記載項目の整理などにより、統計書の資料的価値を高める。 国勢調査等で従事いただく調査員の中で、今後の他の統計調査員に従事する意思のある方に対し、登録調査員制度の周知を図り、調査員の確保に努める。

事業費 の推移 <千円>		R 4(実績)	R 5(実績)	R 6(実績)	R 7(予算)
	人件費含む	1,945	1,155	1,253	1,326
	事業費のみ	135	128	123	196
	事業費一財	91	91	82	155

総計<章>	04 住民協働と行財政運営の強靱化のまちづくり					
総計<節>	02 行財政運営・行政サービス					
総計<柱>	01 行政経営					
款項目	02 総務費		05 統計調査費		02 人口統計調査費	
事業名	人口動態調査事業			所管課等	住民部・総合窓口課	
事業費 決算額 の概要 <千円>	当初予算額	補正予算額	流充用額	予算現額	予算区分	現年
	50	△ 19	0	31		
	決算額	国庫支出金	府支出金	地方債	その他	一般財源
	30	0	30	0	0	0
	前年度決算額	増減額	臨時的経費	経常的経費	決算書 説明頁	105
	29	1	0	30		
主な 特定財源 の内訳 <千円>	種 別		特 定 財 源 名 称			財源充当金額
	委託金		人口動態調査委託金			30

事業決算 概要	人口動態調査事務(厚生省所管指定統計第5号)を実施し、作成した調査票を厚生労働省へ提出した。(京都府・保健所経由) 令和6年度 報告件数(621件) 出生票 170件 死亡票 317件 婚姻票 87件 離婚票 45件 死産票 2件					
事業の 成果	国が実施する人口動態調査(出生、死亡、婚姻、離婚、死産)の一翼を担った。					
課題・ 問題点	厚生労働省より推奨されているオンライン報告の導入については、他市区町村の動向を踏まえ移行時期を見極める必要がある。					
改善案等	京都府・保健所との連携を深め、引き続き正確な動態調査に努める。 システムを利用したオンラインによる調査報告の導入に関する見識を深める。					

事業費 の推移 <千円>		R 4(実績)	R 5(実績)	R 6(実績)	R 7(予算)
	人件費含む	2,851	3,539	3,357	3,377
	事業費のみ	31	29	30	50
	事業費一財	0	0	0	0

総計<章>	04 住民協働と行財政運営の強靱化のまちづくり					
総計<節>	02 行財政運営・行政サービス					
総計<柱>	01 行政経営					
款項目	02 総務費		05 統計調査費		04 教育統計調査費	
事業名	学校基本統計				所管課等	総務部・自治振興課
事業費 決算額 の概要 <千円>	当初予算額	補正予算額	流充用額	予算現額	予算区分	現年
	20	0	2	22		
	決算額	国庫支出金	府支出金	地方債	その他	一般財源
	22	0	22	0	0	0
	前年度決算額	増減額	臨時的経費	経常的経費	決算書 説明頁	105
	20	2	0	22		
主な 特定財源 の内訳 <千円>	種 別		特 定 財 源 名 称			財源充当金額
	委託金		学校基本統計委託金			22

事業決算 概要	学校教育全般に関する最も重要な調査(文部科学省所管・指定統計第13号)を、令和6年5月1日現在で実施した。 調査周期:毎年 調査対象:町内の幼稚園(3園)、小学校(5校)、中学校(3校) 調査結果:京都府から確定数値が公表済み					
事業の 成果	調査の結果は、教育行政上、教育諸問題の検討や教育行政施策の検討・策定のための基礎資料として利用することができる。					
課題・ 問題点	短い報告期限の中で正確な調査報告が求められている。					
改善案等	引き続き、各学校等の調査担当者による迅速かつ正確な調査報告の継続を促す。					

事業費 の推移 <千円>		R 4(実績)	R 5(実績)	R 6(実績)	R 7(予算)
	人件費含む	1,338	1,047	1,152	1,158
	事業費のみ	19	20	22	28
	事業費一財	0	0	0	0

総計<章>	04 住民協働と行財政運営の強靱化のまちづくり						
総計<節>	02 行財政運営・行政サービス						
総計<柱>	01 行政経営						
款項目	02 総務費		05 統計調査費		07 経済センサス費		
事業名	経済センサス調査				所管課等	総務部・自治振興課	
事業費 決算額 の概要 〈千円〉	当初予算額	補正予算額	流充用額	予算現額	予算区分	現年	
	7	△ 3	2	6			
	決算額	国庫支出金	府支出金	地方債	その他	一般財源	
	5	0	5	0	0	0	
	前年度決算額	増減額	臨時的経費	経常的経費	決算書 説明頁	107	
	5	0	5	0			
主な 特定財源 の内訳 〈千円〉	種 別		特 定 財 源 名 称				財源充当金額
	委託金		経済センサス委託金				5

事業決算 概要	全産業分野における事業所及び企業の経済活動の実態調査(総務省・経済産業省所管・基幹統計) 令和6年度は調査区の修正等、調査区管理を実施					
事業の 成果	調査の結果は、事業所及び企業の経済活動の実態を明らかにし、経済諸問題の検討や経済政策、中小企業政策等のための基礎資料として利用することができる。					
課題・ 問題点	本調査を含む各種統計調査における調査員の確保対策が必要である。					
改善案等	実査や研修を通じた熟練度の高い調査員の養成とともに、新規調査員の確保のため、過去調査経験者への呼びかけ等を行う。					

事業費 の推移 <千円>		R 4(実績)	R 5(実績)	R 6(実績)	R 7(予算)
	人件費含む	1,324	952	1,135	1,194
	事業費のみ	5	5	5	64
	事業費一財	0	0	0	0

総計<章>	04 住民協働と行財政運営の強靱化のまちづくり					
総計<節>	02 行財政運営・行政サービス					
総計<柱>	01 行政経営					
款項目	02 総務費		05 統計調査費		08 国勢調査費	
事業名	国勢調査			所管課等	総務部・自治振興課	
事業費 決算額 の概要 <千円>	当初予算額	補正予算額	流充用額	予算現額	予算区分	現年
	297	△ 81	0	216		
	決算額	国庫支出金	府支出金	地方債	その他	一般財源
	215	0	215	0	0	0
	前年度決算額	増減額	臨時的経費	経常的経費	決算書 説明頁	107
	3	212	215	0		
主な 特定財源 の内訳 <千円>	種 別		特 定 財 源 名 称			財源充当金額
	委託金		国勢調査委託金			215

事業決算 概要	総務省 5年毎に10月1日現在で実施 令和6年度は、2025年(令和7年) 国勢調査の準備を実施					
事業の 成果	国勢調査の結果は、国や地方公共団体における各種行政施策の策定・推進はもとより、その評価に広く活用され、各種情報基盤の役割を担っている。 令和7年国勢調査の円滑な調査実施に向け諸準備を進めた。					
課題・ 問題点	本調査を含む各種統計調査における調査員の確保対策が必要である。					
改善案等	実査や研修を通じた熟練度の高い調査員の養成とともに、新規調査員の確保のため、過去調査経験者への呼びかけ等を行う。					

事業費 の推移 <千円>		R 4(実績)	R 5(実績)	R 6(実績)	R 7(予算)
	人件費含む	0	869	1, 679	19, 464
	事業費のみ	0	3	215	18, 000
	事業費一財	0	0	0	0

総計<章>	04 住民協働と行財政運営の強靱化のまちづくり					
総計<節>	02 行財政運営・行政サービス					
総計<柱>	01 行政経営					
款項目	02 総務費		05 統計調査費		09 農林業センサス費	
事業名	農林業センサス調査				所管課等	総務部・自治振興課
事業費 決算額 の概要 <千円>	当初予算額	補正予算額	流充用額	予算現額	予算区分	現年
	1,028	△ 62	△ 4	962		
	決算額	国庫支出金	府支出金	地方債	その他	一般財源
	960	0	960	0	0	0
	前年度決算額	増減額	臨時的経費	経常的経費	決算書 説明頁	107
	4	956	960	0		
主な 特定財源 の内訳 <千円>	種 別		特 定 財 源 名 称			財源充当金額
	委託金		農林業センサス調査委託金			960

事業決算 概要	農林業・農山村の現状と変化を的確に捉え、きめ細やかな農林行政を推進するために、農林業を営んでいるすべての農家や法人等を対象に調査（農林水産省所管）を実施した。 基準日:2月1日 指導員:2名 調査員:18名					
事業の 成果	調査結果は各種農林業施策に活用することができる。					
課題・ 問題点	本調査を含む各種統計調査における調査員の確保対策が必要である。					
改善案等	実査や研修を通じた熟練度の高い調査員の養成とともに、新規調査員の確保のため、過去調査経験者への呼びかけ等を行う。					

事業費 の推移 <千円>		R 4(実績)	R 5(実績)	R 6(実績)	R 7(予算)
	人件費含む	0	870	3,175	2,235
	事業費のみ	0	4	960	20
	事業費一財	0	0	0	0

総計<章>	04 住民協働と行財政運営の強靱化のまちづくり					
総計<節>	02 行財政運営・行政サービス					
総計<柱>	01 行政経営					
款項目	02 総務費		06 監査委員費		01 監査委員費	
事業名	監査委員関係経費			所管課等	総務部・総務課	
事業費 決算額 の概要 <千円>	当初予算額	補正予算額	流充用額	予算現額	予算区分	現年
	1, 228	△ 7	0	1, 221		
	決算額	国庫支出金	府支出金	地方債	その他	一般財源
	1, 220	0	0	0	0	1, 220
	前年度決算額	増減額	臨時的経費	経常的経費	決算書 説明頁	107
	1, 157	63	0	1, 220		
主な 特定財源 の内訳 <千円>	種 別		特 定 財 源 名 称			財源充当金額

事業決算 概要	監査事務遂行に係る必要経費を支出した。 ○監査委員報酬及び会議等の出席に係る費用弁償(旅費) ○参考図書等の購入 ○京都府町村監査委員協議会会費				
事業の 成果	○地方自治法に基づく監査等(例月出納検査、財務監査(定期監査)、行政監査及び決算審査)を実施した。 ○令和5年度から内部統制評価報告書審査を実施した。 ○各種研修等(町村監査委員全国研修会、市町村監査委員研修会、京都府町村監査委員協議会定期総会講演)の受研が監査事務の質的な向上につながった。				
課題・ 問題点	内部統制評価報告書審査の実施や住民監査請求の増加など、監査委員及び書記職員の果たす役割が大きくなっている。これに対応するためには、監査委員事務局体制の強化などの検討が必要である。 【参考】 直近5年間の住民監査請求の件数 令和5年度:1件 令和4年度:2件 令和元年度から令和3年度まで:0件				
改善案等	○監査委員及び書記職員の能力向上のため、各種研修等の受研に積極的に参加する。 ○監査に関する府内外各団体における情報の収集に努める。				

事業費 の推移 <千円>		R 4(実績)	R 5(実績)	R 6(実績)	R 7(予算)
	人件費含む	5,884	6,901	7,469	7,477
	事業費のみ	1,227	1,157	1,220	1,228
	事業費一財	1,227	1,157	1,220	1,228

総計<章>	02 安全・安心で健やかな暮らしのまちづくり					
総計<節>	03 高齢・障害・地域福祉					
総計<柱>	02 障害福祉					
款項目	03 民生費		01 社会福祉費		01 社会福祉総務費	
事業名	障害者の医療費助成事業				所管課等	住民部・国保医療課
事業費 決算額 の概要 <千円>	当初予算額	補正予算額	流充用額	予算現額	予算区分	現年
	90,686	△ 7,487	0	83,199		
	決算額	国庫支出金	府支出金	地方債	その他	一般財源
	83,196	0	33,724	0	0	49,472
	前年度決算額	増減額	臨時的経費	経常的経費	決算書 説明頁	109
	80,682	2,514	0	83,196		
主な 特定財源 の内訳 <千円>	種 別		特 定 財 源 名 称			財源充当金額
	府補助金		重度心身障害老人健康管理事業費補助金			11,653
	府補助金		福祉医療助成事業費補助金（障害者医療費助成分）			22,071

事業決算 概要	重度の心身障害児者に対し、医療費助成金を支給した。 (1) 重度心身障害者〔後期高齢者医療被保険者〕 [年間平均受給者数、助成件数及び助成金額] 237名、7,553件、25,420,276円、1名当たり助成金額 107,259円/年 ①府補助対象 231名、7,367件、24,269,179円、1名当たり助成金額105,061円/年 ②町独自制度 6名、186件、1,151,097円、1名当たり助成金額191,850円/年 (2) 重度心身障害者 [年間平均受給者数、助成件数及び助成金額] 457名、10,835件、56,480,375円、1名当たり助成金額123,589円/年 ①府補助対象 292名、7,701件、44,128,345円、1名当たり助成金額151,124円/年 ②町独自制度 165名、3,134件、12,352,030円、1名当たり助成金額 74,861円/年					
事業の 成果	令和6年8月診療分から、精神障害者保健福祉手帳所有者の一部も対象となるよう制度改正を行い、より多くの対象者の経済的負担の軽減が図れた。					
課題・ 問題点	重度の障害のために医療措置の重要度が高い方に係る医療面からの経済的支援策として今後も事業の継続が必要である。					
改善案等	関係部署と連携し、町広報誌や町ホームページの活用により対象者に制度の周知並びに申請の勧奨を行い、必要な手続きを促して円滑な事務処理に努める。					

事業費 の推移 <千円>		R 4(実績)	R 5(実績)	R 6(実績)	R 7(予算)
	人件費含む	83,773	87,516	90,702	96,307
	事業費のみ	76,995	80,682	83,196	88,591
	事業費一財	45,012	48,799	49,472	53,226

総計<章>	02 安全・安心で健やかな暮らしのまちづくり					
総計<節>	01 健康・医療					
総計<柱>	03 医療・保険					
款項目	03 民生費		01 社会福祉費		01 社会福祉総務費	
事業名	国民健康保険事業特別会計繰出金				所管課等	住民部・国保医療課
事業費 決算額 の概要 <千円>	当初予算額	補正予算額	流充用額	予算現額	予算区分	現年
	233,986	△ 19,364	0	214,622		
	決算額	国庫支出金	府支出金	地方債	その他	一般財源
	211,293	30,325	89,131	0	0	91,837
	前年度決算額	増減額	臨時的経費	経常的経費	決算書 説明頁	109
	219,021	△ 7,728	0	211,293		
主な 特定財源 の内訳 <千円>	種 別		特 定 財 源 名 称			財源充当金額
	国庫負担金		保険基盤安定負担金（国民健康保険事業）			29,701
	国庫負担金		未就学児均等割保険税負担金（国民健康保険事業）			491
	国庫負担金		産前産後期間保険税負担金（国民健康保険事業）			133
	府負担金		保険基盤安定負担金（国民健康保険事業）			88,819
	府負担金		未就学児均等割保険税負担金（国民健康保険事業）			246

事業決算 概要	国民健康保険事業の安定した財政運営を図るため、一般会計から国民健康保険事業特別会計へ繰出を行った。 ○基盤安定制度等分 158,027,282円 保険料軽減分:府4分の3、町4分の1 保険者支援分:国2分の1、府4分の1、町4分の1 ○国保財政安定化支援事業分 10,619,000円 国2分の1、府4分の1、町4分の1 ○人件費分 20,563,913円 ○事務費分 14,491,304円 ○出産育児一時金分 2,333,333円 ○精神結核医療付加金分 4,010,024円 ○未就学児均等割保険税分 982,908円 国2分の1、府4分の1、町4分の1 ○産前産後期間保険税分 265,201円 国2分の1、府4分の1、町4分の1					
事業の 成果	国民健康保険事業の安定した財政運営に寄与することができた。					
課題・ 問題点	令和6年度決算において、国保事業の歳出総額は減少傾向ではあるものの、総額の7割を占める給付費について、1人当たりの給付費は1.2%増となるなど給付費額には今後も注視が必要である。 また、社会保険適用拡大による所得者数の減少や団塊の世代が後期高齢者医療保険へ移行したことにより、国民健康保険事業特別会計規模縮小による不安定化が懸念されることから、今後も引き続き繰出が必要である。					
改善案等	関係部署と連携し、国民健康保険事業の取り組みを進める。					

事業費 の推移 <千円>		R 4(実績)	R 5(実績)	R 6(実績)	R 7(予算)
	人件費含む	217,999	220,973	213,375	237,051
	事業費のみ	216,011	219,021	211,293	234,884
	事業費一財	90,987	94,761	91,837	110,472

総計<章>	02 安全・安心で健やかな暮らしのまちづくり					
総計<節>	03 高齢・障害・地域福祉					
総計<柱>	03 地域福祉					
款項目	03 民生費		01 社会福祉費		01 社会福祉総務費	
事業名	社会福祉推進事業			所管課等	健康福祉環境部・社会福祉課	
事業費 決算額 の概要 <千円>	当初予算額	補正予算額	流充用額	予算現額	予算区分	現年
	8,997	△ 658	△ 445	7,894		
	決算額	国庫支出金	府支出金	地方債	その他	一般財源
	7,881	72	23	0	333	7,453
	前年度決算額	増減額	臨時的経費	経常的経費	決算書 説明頁	111
	8,416	△ 535	305	7,576		
主な 特定財源 の内訳 <千円>	種 別		特 定 財 源 名 称			財源充当金額
	委託金		自衛官募集事務委託金			72
	委託金		援護事務交付金			23
	雑入		特別障害者手当等町村事務取扱協力費			45
	雑入		行旅死病人取扱費			288

事業決算 概要	(1) 福祉事業の推進に必要な事務費の支出。 (2) 各種団体(身体障害者協議会、遺族会、社会福祉協議会)へ補助金交付。 ○身体障害者協議会総会 令和6年6月16日開催 ○遺族会総会 令和6年4月24日開催 (3) 暮らしの資金の貸付け 貸付件数:0件 対象:疾病、失業、不慮の事故等により、緊急に生活資金が必要な世帯 (4) 避難行動要支援者登録システムの運用 (5) 326柱の精華町出身戦没者の御霊に対し追悼の誠をささげ、平和の誓いを新たにすため、地域福祉センターかしのき苑において追悼式を挙行(令和6年11月8日)。 参列者数:67名(うち遺族36名)				
事業の 成果	災害時に備え、避難行動要支援者登録を行い避難支援関係者に名簿情報を提供し、個別避難計画の作成を行った。 先の大戦で尊い命を失われた戦没者の霊を慰め、遺族の慰謝激励を図り、歴史的経過のある事業を継続実施することができた。				
課題・ 問題点	避難行動要支援者を平常時から地域での見守りにつなげるため、避難行動要支援者名簿の同意者数を増やし、支援者への名簿情報提供率及び個別避難計画作成率の向上を図る必要がある。 戦没者の遺族(妻、子、兄弟等)の高齢化などにより、遺族会員が減少している状況であり、追悼式への遺族の参列者も近年減少傾向にある。今後も、遺族会員の減少が予測されることから、式典等の実施形態等について検討が必要である。				
改善案等	避難行動要支援者登録の同意者数、支援者への名簿情報提供率、個別避難計画作成率の向上を目指し、周知強化や関連機関との連携に努める。 追悼式という歴史的経過のある事業を後世に伝えていくため、実施方法について遺族会等の関係団体・機関と調整を図っていく。				

事業費 の推移 <千円>		R 4(実績)	R 5(実績)	R 6(実績)	R 7(予算)
	人件費含む	25,544	14,347	12,451	21,946
	事業費のみ	20,372	8,416	7,881	11,546
	事業費一財	20,003	8,010	7,453	9,216

総計<章>	02 安全・安心で健やかな暮らしのまちづくり					
総計<節>	03 高齢・障害・地域福祉					
総計<柱>	03 地域福祉					
款項目	03 民生費		01 社会福祉費		01 社会福祉総務費	
事業名	民生委員・児童委員活動費			所管課等	健康福祉環境部・社会福祉課	
事業費 決算額 の概要 <千円>	当初予算額	補正予算額	流充用額	予算現額	予算区分	現年
	6,509	△ 320	0	6,189		
	決算額	国庫支出金	府支出金	地方債	その他	一般財源
	6,187	0	3,981	0	0	2,206
	前年度決算額	増減額	臨時的経費	経常的経費	決算書 説明頁	111
	6,380	△ 193	0	6,187		
主な 特定財源 の内訳 <千円>	種 別		特 定 財 源 名 称			財源充当金額
	府負担金		民生委員・児童委員活動費負担金			3,981

事業決算 概要	(1) 民生児童委員協議会への補助。民生児童委員数:62名(うち、主任児童委員数:5名) 地域福祉推進の担い手として住民の立場に立ち、必要な援助や相談、行政とのパイプ役としての活動に要する費用に対し補助を行った。 (2) 総会及び定例会:11回、小学校区部会代表者会議:6回、管外研修実行委員会:2回開催、広報誌「精華のいぶき」:年1回発刊
事業の 成果	5月の民生児童委員活動強化週間において、駅前や商業施設等で民生児童委員が啓発用ティッシュを配布し、街頭啓発を行ったことで、民生児童委員の周知に繋げることができた。 民生児童委員活動の一つとして、熱中症の注意喚起を目的とした戸別訪問や見守りにより、一人暮らし高齢者を中心に、きめ細やかな訪問活動を実施することができた。 また、多様なニーズに対応するため、定例会では様々な分野の研修を行った。
課題・ 問題点	高齢化や核家族化等により配慮を必要とする方が増加しており、また、高齢者、障害者、児童など地域で見守りを行う対象者層の範囲も幅広いため、民生児童委員の果たす役割は大きく、活動には多様な知識を必要とする。
改善案等	地域住民の抱える生活課題は多岐にわたるため、地域の身近な相談役である民生児童委員として、様々な福祉サービスに関する知識や支援機関とのつながりが必要となることから、引き続き、毎月の定例会を通じて、民生児童委員活動に必要な情報を積極的に提供していく。

事業費 の推移 <千円>		R 4(実績)	R 5(実績)	R 6(実績)	R 7(予算)
	人件費含む	11,803	12,805	13,089	16,802
	事業費のみ	6,631	6,380	6,187	6,500
	事業費一財	2,580	2,379	2,206	2,384

総計<章>	02 安全・安心で健やかな暮らしのまちづくり					
総計<節>	03 高齢・障害・地域福祉					
総計<柱>	03 地域福祉					
款項目	03 民生費		01 社会福祉費		01 社会福祉総務費	
事業名	福祉人材担い手育成支援事業			所管課等	健康福祉環境部・社会福祉課	
事業費 決算額 の概要 <千円>	当初予算額	補正予算額	流充用額	予算現額	予算区分	現年
	746	△ 139	△ 360	247		
	決算額	国庫支出金	府支出金	地方債	その他	一般財源
	247	0	0	0	115	132
	前年度決算額	増減額	臨時的経費	経常的経費	決算書 説明頁	111
	739	△ 492	0	247		
主な 特定財源 の内訳 <千円>	種 別		特 定 財 源 名 称			財源充当金額
	財産運用収入		各種基金利子			1
	基金繰入金		地域福祉基金繰入金			114

事業決算 概要	(1) ボランティア養成講座の開催 朗読ボランティア入門講座を実施。受講者数:20名 (2) 福祉人材育成支援 介護従事者資格取得(介護職員初任者研修課程修了者)に対する助成(上限40,000円) 実績:1名 (3) 町主催行事等に手話通訳者や要約筆記者の設置(手話通訳及び要約筆記派遣実績:14件) (4) 福祉ボランティアの表彰(社会福祉功労者表彰) 個人表彰:4名 (5) 障害者差別解消法講演会の開催 受講者数57名(職員:22名 一般:35名)
事業の 成果	養成講座の修了者の一部が朗読ボランティアサークルに加入され、技術の向上を図るとともに、サークルの人材確保にもつながった。
課題・ 問題点	実施している養成講座や支援策は、社会全体で必要とされている高齢者や障害のある人などの福祉支援の一翼を担っており、継続的に実施していく必要がある。 令和6年4月より、事業者に対しても合理的配慮の義務化がなされる中、差別解消法に関する周知啓発が必要である。
改善案等	人材の定着化を図っていくため、ボランティア講座の開催や資格取得支援に関する広報等の周知を徹底していく。併せて、養成講座終了後には、サークルへの加入へとつながるようなプログラム構成とする。また、活動団体がつながり、情報交換・共有・提供ができる場づくりを設定し、活動支援を行う。 講演会の開催等を通し、差別解消法の周知啓発に努めていく。 令和7年度は、地域共生社会づくり事業へ内容を移動し事業整理を行った。

事業費 の推移 <千円>		R 4(実績)	R 5(実績)	R 6(実績)	R 7(予算)
	人件費含む	5,914	5,870	3,983	0
	事業費のみ	824	739	247	0
	事業費一財	788	641	132	0

総計<章>	02 安全・安心で健やかな暮らしのまちづくり					
総計<節>	03 高齢・障害・地域福祉					
総計<柱>	03 地域福祉					
款項目	03 民生費		01 社会福祉費		01 社会福祉総務費	
事業名	地域福祉計画事業			所管課等	健康福祉環境部・社会福祉課	
事業費 決算額 の概要 <千円>	当初予算額	補正予算額	流充用額	予算現額	予算区分	現年
	3,916	△ 8	143	4,051		
	決算額	国庫支出金	府支出金	地方債	その他	一般財源
	3,968	0	215	0	3,592	161
	前年度決算額	増減額	臨時的経費	経常的経費	決算書 説明頁	113
	3,926	42	332	3,636		
主な 特定財源 の内訳 <千円>	種 別		特 定 財 源 名 称			財源充当金額
	府補助金		自殺対策事業費補助金			215
	基金繰入金		地域福祉基金繰入金			3,592

事業決算 概要	(1) 精華町第2次自殺予防対策計画の策定 精華町自殺予防対策計画の改定年度であることから、精華町自殺対策連絡協議会を開催し、新たに精華町第2次自殺予防対策計画～精華町いのちを支える行動計画～を策定した。 ○策定委員会(委員数:15名、開催回数:3回) ○パブリックコメント(期間:令和6年12月20日～令和7年1月29日、意見数:1件) (2) 精華町地域福祉推進ネットワーク会議の開催 令和5年度に策定した第4次精華町地域福祉計画の概要説明と令和5年度における第3次精華町地域福祉計画の進捗管理を行うため、精華町地域福祉推進ネットワーク会議を開催した。 ○精華町地域福祉推進ネットワーク会議(委員数:12名、開催回数:1回) (3) せいか地域福祉ドットコムでは、各中学校区に分かれ、さわやかヘルプ事業、環境美化活動、居場所づくり等の事業を実施した。
事業の 成果	精華町第2次自殺予防対策計画の策定にあたり、精華町の自殺における実情を踏まえ、住民アンケートや精華町自殺対策連絡協議会での意見を受け、今後の取組み等を新たな計画に反映させることができた。 第3次精華町地域福祉計画の進捗状況を確認しながら、関係機関との連携が図れた。
課題・ 問題点	自殺予防の取組みを推進するため、関係機関との連携や、セーフティーネット構築のための人材育成等を強化する必要がある。 地域福祉の推進体制について、具体的に他の福祉分野とどのように連携し、各福祉分野の計画を推進していくかを関係部署と協議していく必要がある。 中学校区ごとに事業が展開されているが、校区の地域性等により地域連携や人材育成、さらには安定的な運営基盤の確保が課題である。
改善案等	地域住民の抱える生活課題が複雑化・複合化する傾向にあること、地域活動の担い手が減少傾向にあることから、高齢、障害、児童などの関連部署と連携して協議していく必要がある。 中学校区ごとの活動状況等を地域住民に対して周知するとともに、新たな地域福祉の担い手を養成していく必要がある。 令和7年度は、社会福祉推進事業へ内容を移動し事業整理を行った。

事業費 の推移 <千円>		R 4(実績)	R 5(実績)	R 6(実績)	R 7(予算)
	人件費含む	6,940	11,738	8,815	0
	事業費のみ	1,686	3,926	3,968	0
	事業費一財	1,686	587	161	0

総計<章>	02 安全・安心で健やかな暮らしのまちづくり					
総計<節>	03 高齢・障害・地域福祉					
総計<柱>	02 障害福祉					
款項目	03 民生費		01 社会福祉費		01 社会福祉総務費	
事業名	障害者在宅生活推進事業			所管課等	健康福祉環境部・社会福祉課	
事業費 決算額 の概要 <千円>	当初予算額	補正予算額	流充用額	予算現額	予算区分	現年
	52,005	△ 23	1,774	53,756		
	決算額	国庫支出金	府支出金	地方債	その他	一般財源
	53,168	0	37	0	0	53,131
	前年度決算額	増減額	臨時的経費	経常的経費	決算書 説明頁	113
	62,499	△ 9,331	0	53,168		
主な 特定財源 の内訳 <千円>	種 別		特 定 財 源 名 称			財源充当金額
	府補助金		軽・中度難聴児支援事業費補助金			37

事業決算 概要	地域で暮らす障害児者に対し在宅生活を支援する施策を講じ、誰もが住み慣れた地域で生活していける社会の実現を目的とした各種事業を展開した。 (1) 心身障害者福祉手当 18歳以上の対象者に1か月3,000円の心身障害者福祉手当を支給した。支給対象者数:1,026名(実数) (2) 障害児者移送サービス事業 350円×1,620単位=567,700円 1単位:30分 車両リース代:283,200円、月平均利用者数:21名 (3) 障害者福祉タクシー運行事業 外出困難な障害児者に対するタクシー料金等の一部助成 交付冊数:527冊(1冊12,000円分) (4) 障害者施設通所交通費助成 町外の障害者施設に公共交通機関を利用して通所する障害者に対し、交通費の半額を助成した。支給人数:68名 (5) 障害者の相談窓口の開設 開設回数:12回、相談件数:2件(身体障害者相談員:2名、知的障害者相談員:1名) (6) 相楽児童発達支援センター 山城南保健所管内5市町村共同事業 ①児童発達支援事業(前期:12名、後期:16名) ②保育所等訪問支援事業:1名 ③障害者相談支援事業:8名(実数)
事業の 成果	心身障害者福祉手当の支給や障害者施設通所交通費助成を行うことで、障害者やそのご家族の経済的負担の軽減につながった。 山城南保健所管内5市町村共同負担により、令和6年4月から山城南圏域に相楽児童発達支援センターを開設し、これまでの療育支援に相談支援機能等が加わるほか、遊びの場を開催するなど、より細やかな支援が図れた。
課題・ 問題点	相楽児童発達支援センターについて、利用促進を図るため、引き続き周知を図る必要がある。
改善案等	相楽児童発達支援センターの機能が活用されるよう、相談支援事業所等との連携を図りながら、周知啓発に努める。

事業費 の推移 <千円>		R 4(実績)	R 5(実績)	R 6(実績)	R 7(予算)
	人件費含む	49,565	68,524	61,554	64,858
	事業費のみ	44,311	62,499	53,168	54,556
	事業費一財	44,311	62,499	53,131	54,512

総計<章>	02 安全・安心で健やかな暮らしのまちづくり					
総計<節>	03 高齢・障害・地域福祉					
総計<柱>	02 障害福祉					
款項目	03 民生費		01 社会福祉費		01 社会福祉総務費	
事業名	自立支援給付事業			所管課等	健康福祉環境部・社会福祉課	
事業費 決算額 の概要 <千円>	当初予算額	補正予算額	流充用額	予算現額	予算区分	現年
	1, 161, 190	169, 730	△ 598	1, 330, 322		
	決算額	国庫支出金	府支出金	地方債	その他	一般財源
	1, 297, 425	631, 820	325, 235	0	3, 303	337, 067
	前年度決算額	増減額	臨時的経費	経常的経費	決算書 説明頁	113
	1, 156, 093	141, 332	520	1, 296, 905		
主な 特定財源 の内訳 <千円>	種 別		特 定 財 源 名 称			財源充当金額
	国庫負担金		障害者自立支援給付費国庫負担金			614, 996
	国庫負担金		障害者自立支援医療費国庫負担金			16, 304
	国庫補助金		公費負担医療制度関係手続電子化システム改修事業補助金			520
	府負担金		障害者自立支援給付費府負担金			314, 406
	府負担金		障害者自立支援医療費府負担金			8, 152
事業決算 概要	障害児者がその有する能力や適性に応じ、自立した日常生活または社会生活を営むことができるよう、必要な障害福祉サービスに係る給付やその他の支援を行った。 (1) 介護給付費・訓練等給付費(在宅におけるヘルパー派遣、施設入所・通所、グループホーム等に係る費用) 受給者証交付者数:341名(令和7年3月時点の利用対象受給者証交付者数) (2) 児童発達支援と放課後デイサービス事業 受給者証交付者数:202名(令和7年3月時点の利用対象受給者証交付者数) (3) 自立支援医療費 給付決定者数(更生医療:115名、育成医療:3名) (4) 自立支援医療特別対策費 給付決定者数(呼吸器:1名、ぼうこう及び直腸:0名) (5) 障害者・障害児補装具交付費 給付決定件数:67件 (6) 障害者福祉サービス等利用支援 ①補装具費利用者負担緩和事業 対象者延べ人数:4名 ②自立支援医療利用者負担緩和事業 対象者延べ人数(更生医療:749名、育成医療:0名) (7) 公費負担医療制度関係手続電子化システム改修事業(PMH) (1病院 1薬局)					
事業の 成果	障害福祉サービス等の利用者については、相楽地域障害者生活支援センターをはじめ、各相談支援機関と連携しながら、サービス利用計画の作成を行った。共同生活援助事業所の増加に伴い、グループホーム利用者も増加し、安心して生活できる場の確保につながった。また、外出や在宅の支援に伴う訪問系サービスの利用時間の増加や、就労支援の利用増加により、余暇や就労など社会参加の確保につながった。					
課題・ 問題点	親亡き後や医療的ケアなどを考慮し、社会で支え合うための体制を構築するための整備が必要である。					
改善案等	サービス利用計画の作成、ケース会議などを通じ、引き続き利用者にとって必要な支給決定を実施する。また、複合化、重度化する障害児者の支援体制のあり方を山城南園城の課題として捉え、山城南園城の行政間や自立支援協議会で協議し、広域による課題解決に努める。 令和7年度10月より新たに就労選択支援制度が創設されることから、希望者がスムーズに利用できるよう、利用方法等について周知を図る。					
事業費 の推移 <千円>		R 4(実績)	R 5(実績)	R 6(実績)	R 7(予算)	
	人件費含む	1, 068, 788	1, 162, 118	1, 304, 143	1, 281, 197	
	事業費のみ	1, 063, 534	1, 156, 093	1, 297, 425	1, 270, 992	
	事業費一財	252, 002	285, 476	337, 067	321, 100	

総計<章>	02 安全・安心で健やかな暮らしのまちづくり					
総計<節>	03 高齢・障害・地域福祉					
総計<柱>	02 障害福祉					
款項目	03 民生費		01 社会福祉費		01 社会福祉総務費	
事業名	地域生活支援事業			所管課等	健康福祉環境部・社会福祉課	
事業費 決算額 の概要 <千円>	当初予算額	補正予算額	流充用額	予算現額	予算区分	現年
	46,086	△ 2,142	69	44,013		
	決算額	国庫支出金	府支出金	地方債	その他	一般財源
	42,729	10,278	5,139	0	0	27,312
	前年度決算額	増減額	臨時的経費	経常的経費	決算書 説明頁	115
	63,028	△ 20,299	10	42,719		
主な 特定財源 の内訳 <千円>	種 別		特 定 財 源 名 称			財源充当金額
	国庫補助金		地域生活支援事業国庫補助金			10,278
	府補助金		地域生活支援事業府補助金			5,139

事業決算 概要	地域で暮らす在宅の障害児者の日常生活や社会参加活動を支援することにより、地域での暮らしと社会参加の推進を図るため、各種サービス事業を実施した。 (1) 自立支援認定審査会開催(開催回数:12回、医師意見書作成:136名分、認定調査委託:10名分) (2) 障害者日常生活訓練・指導事業(実施回数:40回、延べ参加者:251名) (3) 聴こえのコミュニケーション事業 ① 手話通訳者設置(相談件数:798件)、② 手話通訳者・要約筆記者派遣(派遣回数:101回)、③ 手話奉仕員養成(受講者数 入門編:26名 基礎編:20名) (4) 地域生活支援拠点等事業(1カ所・相談件数:752件) (5) 障害児者ふれあいのつどい事業(選挙執行に伴い中止) (6) 日常生活用具給付(令和7年3月時点の給付対象者数:140名) (7) 移動支援事業(令和7年3月時点の支給決定者数:176名) (8) 障害者一時支援事業(支給決定者数:118名)
事業の 成果	障害児者が、その有する能力や適性に応じて自立した日常生活や社会参加を営むことができるよう、障害福祉サービスの提供が図れた。 地域生活支援拠点等事業では、相談支援や緊急時の受入確保により、地域の障害児者やその家族が安心して生活できる環境整備が図れた。
課題・ 問題点	利用者やサービス利用量の増加に伴い、地域生活支援事業全体の支出は増えている一方で、国及び府の地域生活支援事業補助金が減額となっているため、町の負担が大きくなってきている。
改善案等	国及び府の動向を注視し、補助金の創設や増額に向けての要望等に努める。 障害者移動支援及び障害者一時支援、日常生活用具給付に係る利用料金について、近年の物価高騰や報酬改定に伴い、山城南圏域の行政間や自立支援協議会において協議を進める。

事業費 の推移 <千円>		R 4(実績)	R 5(実績)	R 6(実績)	R 7(予算)
	人件費含む	60,965	69,053	49,447	58,024
	事業費のみ	55,711	63,028	42,729	47,722
	事業費一財	36,801	44,949	27,312	19,921

総計<章>	02 安全・安心で健やかな暮らしのまちづくり					
総計<節>	03 高齢・障害・地域福祉					
総計<柱>	02 障害福祉					
款項目	03 民生費		01 社会福祉費		01 社会福祉総務費	
事業名	障害者基本計画・障害福祉計画事業			所管課等	健康福祉環境部・社会福祉課	
事業費 決算額 の概要 <千円>	当初予算額	補正予算額	流充用額	予算現額	予算区分	現年
	69	△ 60	55	64		
	決算額	国庫支出金	府支出金	地方債	その他	一般財源
	64	0	0	0	0	64
	前年度決算額	増減額	臨時的経費	経常的経費	決算書 説明頁	117
	2,409	△ 2,345	55	9		
主な 特定財源 の内訳 <千円>	種 別		特 定 財 源 名 称			財源充当金額

事業決算 概要	精華町地域障害者自立支援協議会は、障害者相談支援事業者である社会福祉法人相楽福祉会に運営を委託しており、より良い福祉サービスの提供ができるよう全体会での運営評価や、部会を構成し取組みを推進している。 ○全体会(1回) ・精華町第6期障害福祉計画及び精華町第2期障害児福祉計画の進捗管理 (障害福祉サービスの実績、相談支援事業及び地域生活支援拠点等事業の実績報告) ・精華町地域障害者自立支援協議会の部会構成 ・町内の障害福祉の推進及び障害者差別に関する意見交換
事業の 成果	精華町第6期障害福祉計画及び精華町第2期障害児福祉計画の進捗管理等を行うため、幅広く住民や有識者の意見を聴く場として、精華町地域障害者自立支援協議会を設置・運営し、課題整理等を行った。 精華町地域障害者自立支援協議会に部会再編の承認を得て、部会立上げのため、町内事業所を集めた準備会を実施した。
課題・ 問題点	精華町地域障害者自立支援協議会に付属する部会(事業所部会、住民参加部会)の立ち上げを進める必要がある。
改善案等	精華町地域障害者自立支援協議会を通じて、各種障害計画の進捗管理や課題共有を行うとともに、部会の立ち上げを行う。 山城南圏域の自立支援協議会と連携を図り情報共有することにより、広域での課題解決を図る。 令和7年度は、社会福祉推進事業へ内容を移動し事業整理を行った。

事業費 の推移 <千円>		R 4(実績)	R 5(実績)	R 6(実績)	R 7(予算)
	人件費含む	7,013	10,221	4,911	0
	事業費のみ	1,759	2,409	64	0
	事業費一財	1,759	2,409	64	0

総計<章>	02 安全・安心で健やかな暮らしのまちづくり					
総計<節>	03 高齢・障害・地域福祉					
総計<柱>	03 地域福祉					
款項目	03 民生費		01 社会福祉費		01 社会福祉総務費	
事業名	地域共生社会づくり事業			所管課等	健康福祉環境部・社会福祉課	
事業費 決算額 の概要 ＜千円＞	当初予算額	補正予算額	流充用額	予算現額	予算区分	現年
	1,136	△ 20	△ 129	987		
	決算額	国庫支出金	府支出金	地方債	その他	一般財源
	986	0	278	0	0	708
	前年度決算額	増減額	臨時的経費	経常的経費	決算書 説明頁	117
	20,659	△ 19,673	0	986		
主な 特定財源 の内訳 ＜千円＞	種 別		特 定 財 源 名 称			財源充当金額
	府補助金		自殺対策事業費補助金			278

事業決算 概要	(1) ゲートキーパー養成研修の実施 [受講者数:27名] 新規採用職員及び本研修が未受講である職員を対象に、ゲートキーパー養成研修を実施した。 (2) 障害者スポーツ「ボッチャ」の体験会 [参加者数:約100名] 令和6年11月4日に開催した「2024健康・スポーツ交流フェスティバル」にて、ボッチャの体験会を実施した。 (3) こころの電話相談事業・メンタルチェックシステムの運用 [相談件数:5件、アクセス件数:7,306件] 自殺対策の取組として、週に一度、心身の不調や人間関係の悩みなどについての電話相談やメンタルチェックシステムによるスクリーニングを実施した。 (4) 災害時対応力向上事業 災害時の要配慮者を支援する仕組みづくりとして、町内の社会福祉法人が購入した災害用備品等に対して補助を行った。 ○補助率:1事業所あたり30万円を上限(京都府1/2、町1/4、事業所1/4) ○補助実績:7施設(ポータブル電源セット、カセットガストーブ、防災用簡易トイレ等購入)
事業の 成果	ゲートキーパー養成研修を通じて、新規採用職員にこころの悩みを抱える人への声かけや話を傾聴することの大切さを伝えることができた。 インクルーシブスポーツ「ボッチャ」の体験会の普及活動を通じて、ボッチャの持つ魅力や楽しさを広く発信することができた。 各施設へ災害用備品の購入費用を補助することで、災害時における要配慮者支援の体制整備に繋げることができた。
課題・ 問題点	災害時に備えた環境整備のため補助金制度を十分に活用いただくよう各団体へ制度の周知を行う必要がある。
改善案等	町内の社会福祉法人へ補助金制度の周知を図る。

事業費 の推移 <千円>		R 4(実績)	R 5(実績)	R 6(実績)	R 7(予算)
	人件費含む	25,673	26,594	6,391	11,577
	事業費のみ	20,400	20,659	986	916
	事業費一財	5,291	5,297	708	343

総計<章>	03 未来をひらく教育と文化のまちづくり					
総計<節>	03 人権尊重と多文化共生社会					
総計<柱>	02 男女共同参画					
款項目	03 民生費		01 社会福祉費		01 社会福祉総務費	
事業名	男女共同参画社会推進事業				所管課等	住民部・人権啓発課
事業費 決算額 の概要 <千円>	当初予算額	補正予算額	流充用額	予算現額	予算区分	現年
	13,661	△ 587	100	13,174		
	決算額	国庫支出金	府支出金	地方債	その他	一般財源
	13,172	0	2,050	0	0	11,122
	前年度決算額	増減額	臨時的経費	経常的経費	決算書 説明頁	117
	7,372	5,800	3,245	9,927		
主な 特定財源 の内訳 <千円>	種 別		特 定 財 源 名 称			財源充当金額
	府補助金		人権問題啓発事業補助金			98
	府補助金		地域女性活躍推進交付金			1,952

事業決算 概要	男女共同参画社会の実現に向けて住民対象の講座等を開催するとともに職員研修を実施した。また、窓口相談や委託による相談事業、居場所づくり事業を実施した。 (1)啓発事業 ①精華町男女共同参画推進会議研修 参加者数38名 ②精華町男女共同参画講座 参加者数21名 (2)啓発展示・周知 若年層の性暴力被害予防月間、男女共同参画週間、女性に対する暴力をなくす運動期間 (3)地域女性活躍推進交付金活用事業 ①家庭支援総合相談事業(精華町こころの相談室) 5回/月 年間60回実施 相談件数260件 ②精華町つながりサポート事業 年間25回実施 335名参加 ③デジタル人材起業家育成支援型事業 全5回の講座を開催 参加者26名【令和6年度新規】 (4)精華町男女共同参画審議会の開催 委員13名 開催回数4回 (5)第3次男女共同参画計画を策定した。
事業の 成果	○男女共同参画社会の実現のために講座の開催や広報などを活用した啓発活動を行い、住民や職員の意識醸成を促した○DV相談員による一般相談や、委託により実施する家庭支援総合相談や居場所づくり事業により多様な悩みを抱える方への相談に応じる事ができた。○女性デジタル人材や起業家を育成するためのセミナーや講座を複数回実施し、女性の多様な働き方の導入を支援した。○令和5年度より取り組んだ、第3次男女共同参画計画を策定した。
課題・ 問題点	○男女共同参画社会の実現に向けて、男女共同参画に関する理解の促進や意識改革を図るために、引き続き、広報や啓発活動が必要である。 ○DV被害者支援強化のため、庁内関係課及び外部関係機関との連携の強化が必要である。また、啓発など被害を未然に防止するための取り組みが求められる。
改善案等	○男女共同参画に関する記事を広報誌やホームページに継続的に掲載していくうえで、馴染みのある身近な事例を交えるなど、わかりやすい情報発信を進める。また、多様な悩みの相談窓口となる家庭支援総合相談事業(精華町こころの相談室)の周知を図る。 ○精華町男女共同参画審議会などにおいて、男女共同参画社会の実現に向け、関連講座の実施や協議の場を設ける。

事業費 の推移 <千円>		R 4(実績)	R 5(実績)	R 6(実績)	R 7(予算)
	人件費含む	10,417	11,548	17,643	18,284
	事業費のみ	6,250	7,372	13,172	13,813
	事業費一財	5,162	6,060	11,122	8,362

総計<章>	03 未来をひらく教育と文化のまちづくり						
総計<節>	03 人権尊重と多文化共生社会						
総計<柱>	01 人権						
款項目	03 民生費		01 社会福祉費		01 社会福祉総務費		
事業名	人権啓発事業				所管課等	住民部・人権啓発課	
事業費 決算額 の概要 <千円>	当初予算額	補正予算額	流充用額	予算現額	予算区分	現年	
	2,260	△ 166	0	2,094			
	決算額	国庫支出金	府支出金	地方債	その他	一般財源	
	2,092	0	354	0	0	1,738	
	前年度決算額	増減額	臨時的経費	経常的経費	決算書 説明頁	119	
	1,873	219	0	2,092			
主な 特定財源 の内訳 <千円>	種 別		特 定 財 源 名 称				財源充当金額
	府補助金		人権問題啓発事業補助金				233
	委託金		人権啓発活動委託金				121

事業決算 概要	人権問題に対する正しい認識と理解を深め、人権意識の向上と人権問題の解決を図るため、町内在住・在勤者などを対象に、人権講座や研修などの各種啓発活動を実施した。また、人権擁護委員や城南人権擁護委員協議会、山城人権ネットワーク推進協議会などの関係者・団体と連携し、相談業務や各種啓発事業を展開した。 (1) 啓発事業 ① 人権情報紙「jinken」の発行 発行部数:14,400部(8月)、発行部数:14,500部(1月) ② 町職員等人権研修の開催:11月14日(木) 町職員参加者数:105名 ③ 人権講座の開催 実施日:7月30日(火) 講師:立木茂雄氏 演題:「人権と災害を考える」 参加者数:43名 (2) 人権相談 実施回数:12回 相談件数:0件 (3) 人権の花運動 実施校:精北小学校(5,6年生児童の環境委員:19名) (4) 町職員研修 参加回数:23回 参加者数:64名 (5) 街頭啓発 回数:2回(8月、12月)街頭啓発ブース設置 場所:祝園駅東西連絡通路 けいはんなプラザ
事業の 成果	○啓発事業の取り組みを地道に継続することで、様々な人権問題に対する認識と理解を深める機会を設けることができた。 ○各種関係機関や団体などの活動と連携し、様々な機会を通じて人権教育・啓発を推進したことで人権意識の高揚を図ることができた。
課題・ 問題点	インターネットによる差別事象や戸籍謄本の不正取得などによる身元調査、児童虐待やDV被害、性的少数者への差別など、様々な人権侵害事象が全国各地で発生し、深刻な社会問題になっている。様々な人権侵害事象は誰にとっても身近な問題であることから、引き続き、町内在住・在勤者などに幅広く啓発して理解を深めていく必要がある。
改善案等	○新型コロナウイルス感染症の発生やインターネット上のSNS利用の普及拡大に伴い、「人権」がより身近な存在となっていることから、有識者などの経験値を生かした効果的な啓発活動を研究する。 ○各種相談・啓発事業の活性化を図るため、人権擁護委員や城南人権擁護委員協議会、近隣市町村などの関係者・機関団体と連携し情報交換を促進する。

事業費 の推移 <千円>		R 4(実績)	R 5(実績)	R 6(実績)	R 7(予算)
	人件費含む	8,569	9,103	9,733	17,109
	事業費のみ	1,295	1,873	2,092	5,696
	事業費一財	1,235	1,619	1,738	4,924

総計<章>	03 未来をひらく教育と文化のまちづくり					
総計<節>	03 人権尊重と多文化共生社会					
総計<柱>	01 人権					
款項目	03 民生費		01 社会福祉費		01 社会福祉総務費	
事業名	人権啓発推進委員会運営事業			所管課等	住民部・人権啓発課	
事業費 決算額 の概要 <千円>	当初予算額	補正予算額	流充用額	予算現額	予算区分	現年
	1,752	△ 444	0	1,308		
	決算額	国庫支出金	府支出金	地方債	その他	一般財源
	1,305	0	697	0	0	608
	前年度決算額	増減額	臨時的経費	経常的経費	決算書 説明頁	119
	1,497	△ 192	0	1,305		
主な 特定財源 の内訳 <千円>	種 別		特 定 財 源 名 称			財源充当金額
	府補助金		人権問題啓発事業補助金			593
	委託金		人権啓発活動委託金			104

事業決算 概要	人権問題全般にかかる啓発の推進を目的とする精華町人権啓発推進委員会の事業を運営した。 (1) 令和6年度精華町人権啓発推進委員会総会記念講演会 実施日:7月1日(月) 講師:吉村智博氏 演題:食肉文化と部落問題 参加者:92名 (2) 精華町人権展2024 期間:11月22日(金)～12月10日(火) ①人権関連図書特設コーナー 内容:人権関連図書の特別展示 場所:町立図書館 ②特設人権ぶらざ 内容:小中学生が描いた人権擁護啓発ポスター164点を庁舎2階に展示 ③子育て支援講演会(人権講演会)[共催事業]実施日:11月29日(金) 講師:山野則子氏 演題:誰一人取り残さない社会へ～子どもたちへの権利侵害をなくすために～ 参加者:45名 ④精華町人権シネマサロン 実施日:12月5日(木)、6日(金)(2日間全6回上映) 場所:けいはんなプラザ 上映作品:桜色の風が咲く 来場者:808名 (3) 広報啓発活動 人権啓発記事の掲載 広報誌「華創」(11月) (4) 人権講演会 実施日:1月27日(月) 講師:原清治氏 演題:インターネット社会における子どもたちの人権 参加者:62名
事業の 成果	○総会記念講演会及び人権講演会の開催を通じて、推進委員及び一般参加者の人権意識の高揚を図ることができた。 ○精華町人権シネマサロンは、注目度が高いテーマを扱う作品を選定することで、多くの住民が訪れる人権啓発の機会として開催することができた。
課題・ 問題点	講演会の開催にあたっては、時勢を捉えたテーマや関心の高いテーマを設定するとともに、効果的な事前周知などに努める必要がある。
改善案等	人権問題は多様化し深刻な社会問題となっていることから、講演会や映画上映会などの啓発活動の実施にあたっては、他自治体の事例も参考に、関心の高い他のテーマと関連付けることで、幅広い層の参加が得られるよう工夫する。

事業費 の推移 <千円>		R 4(実績)	R 5(実績)	R 6(実績)	R 7(予算)
	人件費含む	8,967	9,378	9,731	14,293
	事業費のみ	1,177	1,497	1,305	1,553
	事業費一財	536	739	608	778

総計<章>	03 未来をひらく教育と文化のまちづくり					
総計<節>	03 人権尊重と多文化共生社会					
総計<柱>	01 人権					
款項目	03 民生費		01 社会福祉費		01 社会福祉総務費	
事業名	社会を明るくする運動事業				所管課等	住民部・人権啓発課
事業費 決算額 の概要 <千円>	当初予算額	補正予算額	流充用額	予算現額	予算区分	現年
	130	△ 18	0	112		
	決算額	国庫支出金	府支出金	地方債	その他	一般財源
	112	0	0	0	0	112
	前年度決算額	増減額	臨時的経費	経常的経費	決算書 説明頁	119
	116	△ 4	0	112		
主な 特定財源 の内訳 <千円>	種 別		特 定 財 源 名 称			財源充当金額

事業決算 概要	社会を明るくする運動精華町推進委員会を組織し、「社会を明るくする運動強調月間(7月)」を中心に、相楽保護区保護司会、相楽地区更生保護女性会、相楽地区保護観察協会と連携し、各種啓発事業を実施した。 広報啓発活動 ①強調月間に合わせた関連記事の掲載 広報誌「華創」7月号と町ホームページに掲載 ②懸垂幕の掲揚(役場庁舎) ③ポスターの掲示(町内各地区掲示板等) ④のぼり旗の設置(役場庁舎、町内駅周辺) ⑤更生保護女性会ミニ集会 (7月22日 役場会議室) ⑥街頭啓発 実施日:7月1日～7月31日 実施場所:祝園駅東西連絡通路に啓発ブース設置					
事業の 成果	「犯罪や非行を防止し、立ち直りを支える地域のチカラ」を目的として、社会を明るくする運動精華町推進委員会を立ち上げ、町内の各種施設などにのぼり旗の設置やポスター掲示、祝園駅東西連絡通路に常設啓発ブースを設けて、様々な街頭啓発活動を行うことにより、幅広くアピールすることができた。					
課題・ 問題点	○更生保護の活動は、保護司など多くのボランティアに支えられていることから、今後、担い手の確保や相談場所の確保が必要である。 ○国では「更生保護の日」である7月1日からの1か月を「社会を明るくする運動強調月間」と定めており、本町でも強調月間を中心に、引き続き啓発活動を続けていく必要がある。					
改善案等	○誰もが安心して暮らせる地域づくりに向けて、地域のすべての人が、それぞれの役割と立場で関わっていけるよう、社会を明るくする運動精華町推進委員会の中心となる保護司会や更生保護女性会とともに啓発活動に取り組み、一人ひとりが運動を知るきっかけづくりを提供する。 ○令和7年度から人権啓発事業へ統合。					

事業費 の推移 <千円>		R 4(実績)	R 5(実績)	R 6(実績)	R 7(予算)
	人件費含む	6,897	6,773	7,101	0
	事業費のみ	123	116	112	0
	事業費一財	123	116	112	0

総計<章>	03 未来をひらく教育と文化のまちづくり					
総計<節>	03 人権尊重と多文化共生社会					
総計<柱>	01 人権					
款項目	03 民生費		01 社会福祉費		01 社会福祉総務費	
事業名	人権センター運営事業(隣保館事業)			所管課等	住民部・人権啓発課	
事業費 決算額 の概要 <千円>	当初予算額	補正予算額	流充用額	予算現額	予算区分	現年
	3,615	△ 878	△ 28	2,709		
	決算額	国庫支出金	府支出金	地方債	その他	一般財源
	2,629	0	384	0	3	2,242
	前年度決算額	増減額	臨時的経費	経常的経費	決算書 説明頁	121
	4,137	△ 1,508	0	2,629		
主な 特定財源 の内訳 <千円>	種 別		特 定 財 源 名 称			財源充当金額
	府補助金		隣保館運営費補助金			384
	雑入		公衆電話利用料・手数料			3

事業決算 概要	基本的人権尊重の精神に基づき、人権問題解決のための各種事業を総合的に推進した。 また、住民福祉の向上や人権啓発のため、住民交流の拠点となる人権センターを運営した。 (1)人権センター(交流会館)の施設管理を行うとともに、人権問題の解決に向けて住民相互の理解を深めるため、住民の交流促進に努めた。また、住民の自立支援のための各種相談事業を実施するなど地域福祉の推進を図った。年間来館者数:1,690名 (2)隣保館関係の各種協議会が開催する研修会や講演会へ積極的に参加し、職員の資質や知識の向上、隣保事業の推進を図った。
事業の 成果	○就労や生活困窮及び福祉などの各種相談窓口を運営することにより、住民の福祉の向上や自立支援に寄与することができた。 ○各種協議会が開催する研修会に積極的に参加することにより、職員の資質向上や人権意識の高揚を図ることができた。
課題・ 問題点	○「人権と福祉のまちづくり」を目指すコミュニティ形成のため、また、住民の生きがいと健康づくりのため、各種相談や交流促進に係る事業を継続的に実施する必要がある。 ○各種協議会との連携に努め、福祉の向上や人権啓発、住民交流などの拠点として、隣保事業の推進を図る必要がある。 ○施設の経年劣化対策として、日常点検と必要に応じた改修に努めていく必要がある。
改善案等	○関係機関と連携し、人権センターを活用した事業実施について研究する。 ○今後、施設維持管理経費について、補助金の活用を含めた財源確保など計画的かつ効果的な手法を研究する。

事業費 の推移 <千円>		R 4(実績)	R 5(実績)	R 6(実績)	R 7(予算)
	人件費含む	11,530	13,295	12,533	49,011
	事業費のみ	2,673	4,137	2,629	31,801
	事業費一財	2,276	3,764	2,242	1,561

総計<章>	03 未来をひらく教育と文化のまちづくり					
総計<節>	03 人権尊重と多文化共生社会					
総計<柱>	01 人権					
款項目	03 民生費		01 社会福祉費		01 社会福祉総務費	
事業名	地域交流促進事業			所管課等	住民部・人権啓発課	
事業費 決算額 の概要 ＜千円＞	当初予算額	補正予算額	流充用額	予算現額	予算区分	現年
	426	△ 45	28	409		
	決算額	国庫支出金	府支出金	地方債	その他	一般財源
	408	0	303	0	0	105
	前年度決算額	増減額	臨時的経費	経常的経費	決算書 説明頁	121
	431	△ 23	0	408		
主な 特定財源 の内訳 ＜千円＞	種 別		特 定 財 源 名 称			財源充当金額
	府補助金		隣保館運営費補助金			303

事業決算 概要	人権啓発・住民交流の拠点となる人権センターにおいて、さまざまな人権問題の解決に資するため、住民の交流による相互理解の促進を図る事業を実施した。 主として文化活動の事業内容を実施した。 (1) 書道教室 対象者:精華町内の住民(成人) 実施日時:5月～3月の火曜日13時30分～15時 実施回数:28回 参加者数:延べ199名 (2) 習字教室 対象者:精華中学校区内の小学3～6年生 実施日時:5月～3月の土曜日10時30分～11時30分 実施回数:26回 参加者数:延べ154名					
事業の 成果	○書道教室への参加を通じ、参加者の地域間交流により相互理解を深めることができた。 ○習字教室は、学年や地域を越えた児童の参加があり、学校の授業とは異なる環境の中で、交流を深めながら文字に親しむことができた。 ○人権センター交流会館において作品展を開催し、参加者の成果発表の場を設けるとともに、来館者に対して事業の啓発を行うことができた。					
課題・ 問題点	継続的な参加を促すため、参加意欲を継続させる方法を研究する必要がある。					
改善案等	○参加者の学習意欲の向上と継続を目的に、初めて参加する方でも馴染みやすいプログラムとなるよう参加者や講師と意見交換を行う。 ○令和7年度から人権センター運営事業(隣保館事業)へ統合。					

事業費 の推移 <千円>		R 4(実績)	R 5(実績)	R 6(実績)	R 7(予算)
	人件費含む	8,047	8,217	8,729	0
	事業費のみ	353	431	408	0
	事業費一財	89	112	105	0

総計<章>	03 未来をひらく教育と文化のまちづくり					
総計<節>	03 人権尊重と多文化共生社会					
総計<柱>	01 人権					
款項目	03 民生費		01 社会福祉費		01 社会福祉総務費	
事業名	地域交流活性化支援事業			所管課等	住民部・人権啓発課	
事業費 決算額 の概要 <千円>	当初予算額	補正予算額	流充用額	予算現額	予算区分	現年
	492	△ 138	0	354		
	決算額	国庫支出金	府支出金	地方債	その他	一般財源
	353	0	174	0	26	153
	前年度決算額	増減額	臨時的経費	経常的経費	決算書 説明頁	121
	293	60	0	353		
主な 特定財源 の内訳 <千円>	種 別		特 定 財 源 名 称			財源充当金額
	府補助金		地域交流活性化支援事業補助金			174
	雑入		各種教室等個人負担金			26

事業決算 概要	人権啓発・住民交流の拠点となる人権センターにおいて、さまざまな人権問題の解決に資するため、地域活性化の取り組みを実施した。 小学生体験学習 実施回数:5回 実施内容及び参加者数: ①6月～12月「いもっこプロジェクト」 苗植え、草取り、いも掘り等計6回実施:延べ49名 ②7月「夏休みポケカデビュー in 児童館」:19名 ③8月「2024 水フェス in 児童館」:7名 ④12月「2024 ボッチャで遊ぼっちゃ! in 児童館」:13名 ⑤3月「はじめての eスポーツ in 児童館」:40名
事業の 成果	参加した高学年児童が低学年児童に対し自発的に指導することで自主性を育むとともに、協力しながら課題を達成することで、学年や地域を越えた協調性を養うことができた。 また、参加者の年齢に近い高校生や大学生の講師を招き、e スポーツやポケカなど初めて実施する内容を楽しみながら体験する事業を提供することができた。
課題・ 問題点	小学生体験学習の取り組みについて、児童が関心を持つ内容となるように研究していく必要がある。
改善案等	児童の自主性や積極性を醸成する事業となるよう、他自治体の事例も参考にしながら、児童に関心の高い内容を設定するなど、より多くの子どもが参加したくなる取り組みを計画する。

事業費 の推移 <千円>		R 4(実績)	R 5(実績)	R 6(実績)	R 7(予算)
	人件費含む	8,016	8,079	8,674	13,259
	事業費のみ	322	293	353	519
	事業費一財	143	139	153	271

総計<章>	03 未来をひらく教育と文化のまちづくり					
総計<節>	03 人権尊重と多文化共生社会					
総計<柱>	01 人権					
款項目	03 民生費		01 社会福祉費		01 社会福祉総務費	
事業名	隣保館デイサービス事業			所管課等	住民部・人権啓発課	
事業費 決算額 の概要 ＜千円＞	当初予算額	補正予算額	流充用額	予算現額	予算区分	現年
	983	△ 106	0	877		
	決算額	国庫支出金	府支出金	地方債	その他	一般財源
	875	0	647	0	0	228
	前年度決算額	増減額	臨時的経費	経常的経費	決算書 説明頁	123
	759	116	0	875		
主な 特定財源 の内訳 ＜千円＞	種 別		特 定 財 源 名 称			財源充当金額
	府補助金		隣保館運営費補助金			647

事業決算 概要	人権啓発・住民交流の拠点となる人権センターで住民の交流による相互理解の促進を図る事業を実施した。高齢者の生活機能の低下を予防し、生きがいや健康意識を高める事業を実施した。 (1) ストレッチ&体操教室 対象者:精華中学校区内の高齢者など 実施日:6月～3月の第1・3金曜日13時30分～14時30分 実施回数:16回 参加者数:延べ314名 (2) ヨガ教室 対象者:精華中学校区内の高齢者など 実施日:6月～3月の第2・4金曜日13時30分～14時30分 実施回数:16回 参加者数:延べ249名 (3) 生け花教室 対象者:精華中学校区内の高齢者など 実施日:6月～3月の水曜日13時30分～15時 実施回数:28回 参加者数:延べ216名
事業の 成果	○教室への参加を通じて、高齢者の自立助長、生きがいづくり、健康増進に寄与することができた。 ○精華中学校区内のさまざまな地域からの参加を得ることで、参加者間の地域間交流により相互理解を深めることができた。 ○参加者の作品製作意欲高揚を目的に人権センター交流会館において作品展を開催することで、観覧来館者に対して事業の啓発を行うことができた。
課題・ 問題点	参加希望者が年々増加傾向の教室については、施設の規模と環境を踏まえ最適なプログラムを研究する必要がある。
改善案等	○教室への参加を通じた健康づくりと交流の輪を広げるため、魅力ある教室に向けた研究を進める。 ○参加希望者が増加傾向にある教室については、開催形態やプログラムを工夫し、可能な限り参加が叶うよう対応を図る。 ○令和7年度から人権センター運営事業(隣保館事業)に統合。

事業費 の推移 <千円>		R 4(実績)	R 5(実績)	R 6(実績)	R 7(予算)
	人件費含む	8,397	8,545	9,196	0
	事業費のみ	703	759	875	0
	事業費一財	176	199	228	0

総計<章>	02 安全・安心で健やかな暮らしのまちづくり					
総計<節>	03 高齢・障害・地域福祉					
総計<柱>	03 地域福祉					
款項目	03 民生費		01 社会福祉費		01 社会福祉総務費	
事業名	就労サポート推進事業			所管課等	健康福祉環境部・社会福祉課	
事業費 決算額 の概要 <千円>	当初予算額	補正予算額	流充用額	予算現額	予算区分	現年
	506	△ 64	△ 100	342		
	決算額	国庫支出金	府支出金	地方債	その他	一般財源
	342	0	0	0	0	342
	前年度決算額	増減額	臨時的経費	経常的経費	決算書 説明頁	123
	215	127	0	342		
主な 特定財源 の内訳 <千円>	種 別		特 定 財 源 名 称			財源充当金額

事業決算 概要	町と京都労働局の協同による一体的実施施設「せいかジョブポイント」の広報を行い、利用者の増加・定着に向けての必要な経費を支出した。 ○広報用ボールペンの作成、広報誌へのチラシの折込、YouTubeの作成・活用、案内ラックの購入 ○せいかジョブポイント延べ利用者数:2,747名(1日平均11.3名) ○ハローワーク相談窓口延べ相談者数:1,895名(1日平均7.8名) ○LINE登録者数:449名 ○イベント実績 障害者対象合同就職面接会(来場者:30名)、福祉職場保育施設合同就職フェア(来場者:18名)、精華町企業説明会(来場者 第1回:73名、第2回:50名)、障害者就職相談会(参加者4名)、ミニ面接会(6回開催) マザーズジョブカフェセミナー(参加者:4名)、JPカレッジセミナー(参加者:18名)、就職支援セミナー(13回開催)
事業の 成果	イベント時に啓発物品の配布や紹介動画の上映により、せいかジョブポイントについての啓発をした。また、LINE等SNSを活用し就労に関する情報発信を行った。 せいかジョブポイントのチラシの全戸配布や庁舎内に案内チラシ等の配架用ラックを新たに設置し、せいかジョブポイントの利用や相談窓口の周知につながった。
課題・ 問題点	せいかジョブポイントの継続的な運営にあたり、利用者の増加・定着に向けて、積極的に広報を行うとともに、就職に結びつくよう計画的に取組みを行っていく必要がある。 生活相談から就労支援につながるよう利用者に寄り添い、一体的な支援を行っていく必要がある。
改善案等	せいかジョブポイントの利用促進のため、広報誌への掲載や広報用チラシの回覧、SNSを活用し定期的に啓発周知を行う。また、町内だけでなく近隣市町への働きかけやイベントを通じた周知も行っていく。 せいかジョブポイントの特長を生かし、生活相談から就労支援への一体的な支援ができるよう、引き続き関係機関と連携を図っていく。

事業費 の推移 <千円>		R 4(実績)	R 5(実績)	R 6(実績)	R 7(予算)
	人件費含む	5,537	6,150	6,159	9,946
	事業費のみ	264	215	342	420
	事業費一財	264	215	342	420

総計<章>	02 安全・安心で健やかな暮らしのまちづくり					
総計<節>	03 高齢・障害・地域福祉					
総計<柱>	03 地域福祉					
款項目	03 民生費		01 社会福祉費		01 社会福祉総務費	
事業名	重層的支援体制整備事業（社会福祉課）				所管課等	健康福祉環境部・社会福祉課
事業費 決算額 の概要 ＜千円＞	当初予算額	補正予算額	流充用額	予算現額	予算区分	現年
	35,889	0	0	35,889		
	決算額	国庫支出金	府支出金	地方債	その他	一般財源
	35,847	14,857	4,053	0	0	16,937
	前年度決算額	増減額	臨時的経費	経常的経費	決算書 説明頁	123
	0	35,847	0	35,847		
主な 特定財源 の内訳 ＜千円＞	種 別		特 定 財 源 名 称			財源充当金額
	国庫補助金		重層的支援体制整備事業交付金			14,857
	府補助金		重層的支援体制整備事業交付金			4,053

事業決算 概要	(1)ふくしの総合相談支援事業委託[相談件数:139件、支援会議:開催回数2回] 相談支援包括化推進員(コミュニティソーシャルワーカー)を社会福祉協議会に配置し、高齢、障害、児童、権利擁護等の分野を問わない福祉の総合相談や関係機関との連携体制の強化に向けた会議を実施した。 (2)せいか地域はあとびあつながり事業委託[相談件数:103件] ひとり親家庭や生活困窮者家庭の子どもとその保護者を対象に相談支援を実施した。 (3)社会参加つながり事業委託[相談件数:51件、訪問件数:7件、居場所延べ利用者数:351名] ひきこもりや障害等により社会参加が難しい状況にある人を対象に、相談支援や居場所づくりを通じて支援を行った。 (4)生活困窮者の相談支援のため、福祉相談員を2名配置した。[相談件数:126件] (5)相談支援事業委託[相談件数:2,303件] 障害のある人の地域生活に関する相談支援等を実施した。 (6)地域活動支援事業委託[1ヵ所・利用回数:116回] 山城南圏域の市町村で設置し、精神障害者の居場所づくりを実施した。
事業の 成果	本事業を通じて、高齢、障害、児童、生活困窮等の各福祉分野に関する様々な相談に対応することができた。また、相談事例の中には、庁内関係課や地域の相談支援機関との連携により支援を行う事例が多かったことから、分野を超えた連携体制を深めることができた。
課題・ 問題点	複雑化・複合化した生活課題を抱える地域住民が増加傾向にあることから、様々な支援ニーズの課題整理を行い、引き続き、資源の見える化や多分野での連携強化、各専門職のスキルアップに努める必要がある。
改善案等	庁内関係課や地域の相談支援機関を対象とした研修会等を行うことで、引き続き、分野を超えた連携体制の構築に取り組む。

事業費 の推移 <千円>		R 4(実績)	R 5(実績)	R 6(実績)	R 7(予算)
	人件費含む	0	0	45,352	48,428
	事業費のみ	0	0	35,847	37,767
	事業費一財	0	0	16,937	16,221

総計<章>	02 安全・安心で健やかな暮らしのまちづくり					
総計<節>	03 高齢・障害・地域福祉					
総計<柱>	01 高齢福祉					
款項目	03 民生費		01 社会福祉費		02 老人福祉費	
事業名	高齢者の医療費助成事業			所管課等	住民部・国保医療課	
事業費 決算額 の概要 <千円>	当初予算額	補正予算額	流充用額	予算現額	予算区分	現年
	12,183	△ 1,550	0	10,633		
	決算額	国庫支出金	府支出金	地方債	その他	一般財源
	10,629	0	5,300	0	0	5,329
	前年度決算額	増減額	臨時的経費	経常的経費	決算書 説明頁	123
	11,370	△ 741	0	10,629		
主な 特定財源 の内訳 <千円>	種 別		特 定 財 源 名 称			財源充当金額
	府補助金		老人医療助成事業費等補助金			5,300

事業決算 概要	所得等の一定条件を満たす65歳以上70歳未満の高齢者に対し、医療費助成金を支給した。 [年間平均受給者数、助成件数及び助成金額] 338名、6,481件、9,932,537円、1名当たり助成金額29,386円/年 対象年齢に到達する全ての方へ到達月の2か月前に申請書と制度内容の案内を送付し、周知と届出の勧奨を行った。 [送付件数] 415件
事業の 成果	健康の保持と福祉の向上を図ることを目的に、医療費助成金を支給することにより、高齢者の経済的負担の軽減が図れた。
課題・ 問題点	高齢者への医療面からの経済的支援策として、今後も事業の継続が必要である。対象者は年々減少傾向にあるが、対象年齢に到達する方への申請勧奨は引き続き行うため、申請書受付・判定事務処理には時間を要するものと思われる。
改善案等	関係部署と連携し、町広報誌や町ホームページの活用により対象者に制度の周知並びに申請の勧奨を行い、必要な手続きを促して円滑な事務処理に努める。

事業費 の推移 <千円>		R 4(実績)	R 5(実績)	R 6(実績)	R 7(予算)
	人件費含む	14,693	15,506	15,262	17,887
	事業費のみ	10,626	11,370	10,629	13,152
	事業費一財	5,201	5,955	5,329	6,813

総計<章>	02 安全・安心で健やかな暮らしのまちづくり					
総計<節>	01 健康・医療					
総計<柱>	03 医療・保険					
款項目	03 民生費		01 社会福祉費		02 老人福祉費	
事業名	後期高齢者医療制度負担経費				所管課等	住民部・国保医療課
事業費 決算額 の概要 <千円>	当初予算額	補正予算額	流充用額	予算現額	予算区分	現年
	471,903	14,055	0	485,958		
	決算額	国庫支出金	府支出金	地方債	その他	一般財源
	485,528	0	68,268	0	0	417,260
	前年度決算額	増減額	臨時的経費	経常的経費	決算書 説明頁	125
	445,332	40,196	106	485,422		
主な 特定財源 の内訳 <千円>	種 別		特 定 財 源 名 称			財源充当金額
	府負担金		保険基盤安定負担金（後期高齢者医療制度）			68,268

事業決算 概要	京都府後期高齢者医療広域連合(以下「広域連合」という。)が給付する被保険者の医療費と保険者として業務を執行するための経費として、広域連合及び後期高齢者医療特別会計に必要な支出、繰出を行った。 (1) 広域連合に対する支出 ① 医療費負担金 371,959,119円 (2) 後期高齢者医療特別会計への繰出金 ① 事務費分 6,660,553円 ② 人件費分 4,931,453円 ③ 広域連合分賦金分 10,953,524円 ④ 保険基盤安定制度補填金分 91,023,330円					
事業の 成果	後期高齢者医療制度の円滑な運営と、被保険者の便益の増進に寄与することができた。					
課題・ 問題点	少子高齢化が進み、後期高齢者医療保険加入者が増加しており、医療費の伸びの抑制に向けた取り組みの強化が必要である。 法令等により定められた、後期高齢者医療制度を運営するための必要な経費の支出であり、今後も引き続き繰出が必要である。					
改善案等	広域連合と連携し、健康増進や適正受診などの取り組みや周知に努める。					

事業費 の推移 <千円>		R 4(実績)	R 5(実績)	R 6(実績)	R 7(予算)
	人件費含む	443,604	447,284	487,610	537,649
	事業費のみ	441,616	445,332	485,528	535,482
	事業費一財	385,269	383,572	417,260	464,232

総計<章>	02 安全・安心で健やかな暮らしのまちづくり					
総計<節>	03 高齢・障害・地域福祉					
総計<柱>	01 高齢福祉					
款項目	03 民生費		01 社会福祉費		02 老人福祉費	
事業名	老人ホーム等入所措置費			所管課等	健康福祉環境部・高齢福祉課	
事業費 決算額 の概要 <千円>	当初予算額	補正予算額	流充用額	予算現額	予算区分	現年
	6,916	△ 1,301	0	5,615		
	決算額	国庫支出金	府支出金	地方債	その他	一般財源
	5,280	0	0	0	41	5,239
	前年度決算額	増減額	臨時的経費	経常的経費	決算書 説明頁	125
	5,454	△ 174	0	5,280		
主な 特定財源 の内訳 <千円>	種 別		特 定 財 源 名 称			財源充当金額
	負担金		老人保護措置費個人負担金			41

事業決算 概要	65歳以上で、生活環境や経済的理由により、居宅において養護を受けることが困難な高齢者に対して、心身の健康保持や生活の安定を図るため、老人ホームへの入所措置を行った。 ○入所者数(令和6年度末現在) 養護老人ホームへの入所 2名
事業の 成果	入所措置により、入所者の心身の健康保持や生活の安定が図れた。急を要する事例に対応し、緊急の措置を行い、その後の療養生活につなげることができた。
課題・ 問題点	入所判定会議により対象者が生じた場合、速やかに入所先を調整し、措置する必要があるため、常に対応できる環境づくりが必要である。
改善案等	措置継続の必要性を判断するため、施設側と情報共有することが重要である。

事業費 の推移 <千円>		R 4(実績)	R 5(実績)	R 6(実績)	R 7(予算)
	人件費含む	6,829	6,973	9,118	10,754
	事業費のみ	5,235	5,454	5,280	6,916
	事業費一財	5,213	5,449	5,239	6,895

総計<章>	02 安全・安心で健やかな暮らしのまちづくり					
総計<節>	03 高齢・障害・地域福祉					
総計<柱>	01 高齢福祉					
款項目	03 民生費		01 社会福祉費		02 老人福祉費	
事業名	敬老事業			所管課等	健康福祉環境部・高齢福祉課	
事業費 決算額 の概要 <千円>	当初予算額	補正予算額	流充用額	予算現額	予算区分	現年
	5,057	△ 909	0	4,148		
	決算額	国庫支出金	府支出金	地方債	その他	一般財源
	4,147	0	0	0	3,685	462
	前年度決算額	増減額	臨時的経費	経常的経費	決算書 説明頁	125
	3,011	1,136	0	4,147		
主な 特定財源 の内訳 <千円>	種 別		特 定 財 源 名 称			財源充当金額
	基金繰入金		振興特別基金繰入金			3,685

事業決算 概要	長寿を祝福し多年の労に報いるため、町内にお住まいの賀寿対象者に対し記念品を贈呈するとともに、地域で行う敬老事業に対し補助を実施した。 ○賀寿記念品(商品券)の贈呈 満年齢77歳569名、88歳180名、100歳9名、101歳以上18名、最高齢者1名 ○地域敬老活動支援事業 地域で実施されている敬老活動を支援するため、老人クラブ又は自治会に対し、補助金を交付 補助実績:老人クラブ13団体(参加人数:699名) 自治会17団体(参加人数:1,081名)				
事業の 成果	賀寿記念品(商品券)を贈呈し、長寿をお祝することで、高齢者への敬意を伝えることができた。地域敬老活動支援事業では、老人クラブや自治会で高齢者を対象としたイベントの開催やお祝い品の配布などさまざまな取り組みに対して、補助を行うことができた。				
課題・ 問題点	地域敬老活動支援事業について、その普及に向けて、啓発を行う必要がある。				
改善案等	事業を継続するため、その普及啓発を行う。				

事業費 の推移 <千円>		R 4(実績)	R 5(実績)	R 6(実績)	R 7(予算)
	人件費含む	8,775	7,131	11,100	11,682
	事業費のみ	4,517	3,011	4,147	4,729
	事業費一財	4,517	562	462	589

総計<章>	02 安全・安心で健やかな暮らしのまちづくり					
総計<節>	03 高齢・障害・地域福祉					
総計<柱>	01 高齢福祉					
款項目	03 民生費		01 社会福祉費		02 老人福祉費	
事業名	老人クラブ助成事業			所管課等	健康福祉環境部・高齢福祉課	
事業費 決算額 の概要 <千円>	当初予算額	補正予算額	流充用額	予算現額	予算区分	現年
	2,688	△ 363	0	2,325		
	決算額	国庫支出金	府支出金	地方債	その他	一般財源
	2,325	0	1,586	0	0	739
	前年度決算額	増減額	臨時的経費	経常的経費	決算書 説明頁	125
	2,382	△ 57	7	2,318		
主な 特定財源 の内訳 <千円>	種 別		特 定 財 源 名 称			財源充当金額
	府補助金		在宅福祉事業費補助金			1,586

事業決算 概要	健康、奉仕、交流、趣味文化、生きがいと健康づくり等の地域社会活動をしている精華町老人クラブ連合会の運営に対する助成及び支援を行った。 ○会員数 令和6年度:25クラブ 1,649名 ○主な事業 社協後援ゲートボール大会(5/23実施、6地区、7チーム、34名参加)、ふれあいまつり趣味の会運営(6/2実施、出展数23点)、公式ワナゲ交流会(7/16実施、9チーム、45名参加)、町長杯ゲートボール大会(10/10実施、5地区、6チーム、31名参加)、議長杯グラウンド・ゴルフ大会(10/24実施、10チーム、65名参加)、子ども祭り(11/17実施、コマ回し、ビーズ飾りづくり)、相楽老人クラブスポーツ大会「グラウンド・ゴルフ大会」(12/25実施、3チーム参加)、ボッチャ交流会(1/21実施、48名参加)、町老連カラオケ大会(2/15実施、出演者30名)、女性部リーダー研修(3/13実施、28名参加) など ○地域老人健康・生きがい対策事業助成 (1)クリーンリサイクル運動 20地区 81回 延べ1,825名 (2)シルバーヘルプ活動 15地区 対象者200名 活動者46名 訪問回数1,671回
事業の 成果	各単位クラブごとに工夫して、奉仕、交流、生きがいと健康づくり等の活動に取り組み、自らの健康保持・増進と地域貢献につなげることができた。
課題・ 問題点	対象人口が増加しているにもかかわらず、会員の増加につなげていない。ライフスタイルや趣味の多様化等により、老人クラブのあり方や運営等について検討する必要がある。
改善案等	老人クラブ加入のメリットや社会貢献の意義など、老人クラブの魅力情報を発信していく必要がある。

事業費 の推移 <千円>		R 4(実績)	R 5(実績)	R 6(実績)	R 7(予算)
	人件費含む	7,681	12,086	7,433	7,689
	事業費のみ	2,143	2,382	2,325	2,581
	事業費一財	583	747	739	861

総計<章>	02 安全・安心で健やかな暮らしのまちづくり					
総計<節>	03 高齢・障害・地域福祉					
総計<柱>	01 高齢福祉					
款項目	03 民生費		01 社会福祉費		02 老人福祉費	
事業名	高齢者居宅生活支援事業			所管課等	健康福祉環境部・高齢福祉課	
事業費 決算額 の概要 <千円>	当初予算額	補正予算額	流充用額	予算現額	予算区分	現年
	8,780	△ 1,590	0	7,190		
	決算額	国庫支出金	府支出金	地方債	その他	一般財源
	6,907	0	28	0	134	6,745
	前年度決算額	増減額	臨時的経費	経常的経費	決算書 説明頁	125
	6,630	277	0	6,907		
主な 特定財源 の内訳 <千円>	種 別		特 定 財 源 名 称			財源充当金額
	府補助金		介護保険事業費補助金			28
	雑入		後期高齢者医療広域連合補助金			134

事業決算 概要	町独自事業として要援護高齢者やひとり暮らし高齢者そして家族等の在宅生活を支援し、高齢者等が健康で自立した自分らしい生活を送り、地域で良好な関係が確保できる地域づくりを進め、高齢者等の生きがいの向上を図った。 (1) 紙おむつ等給付事業(延べ利用者15名、実人数3名) (2) 外出支援サービス事業(車両リース1台) (3) 配食サービス事業(延べ配食数6,305食、実人数70名) (4) 高齢者鍼灸マッサージ等施術費助成(250部印刷、134名交付、延べ291回) (5) 緊急時通報装置設置(設置者数38名、うち新規3名) (6) 介護者激励金(76名支給) 1名あたり3万円 (7) 社会福祉法人等による利用者負担額軽減措置(2件) (8) 高齢者補聴器助成(21名支給) 1名あたり2万円 (9) ふれあいサロン等運営事業助成(1か所) (10) 認知症高齢者等個人賠償責任保険事業(42名)
事業の 成果	居宅生活において支援を必要としている高齢者に対し、継続的にサービスを提供できた。5年度から実施した高齢者補聴器助成については、医療機関の協力のもと、多数の助成ができた。賠償責任保険事業の対象者をSOSネットワーク事業登録者にしたことにより、SOSネットワーク事業の啓発にもなり、登録者が増大した。
課題・ 問題点	今後、ひとり暮らしの高齢者や高齢者世帯の増加が見込まれるため、事業費の増加が考えられる。
改善案等	高齢者人口が増加していくなか、事業の継続的な実施に取り組むとともに、各事業の周知に努める。

事業費 の推移 <千円>		R 4(実績)	R 5(実績)	R 6(実績)	R 7(予算)
	人件費含む	9,185	9,905	11,338	13,531
	事業費のみ	6,027	6,630	6,907	9,100
	事業費一財	5,938	6,555	6,745	8,780

総計<章>	02 安全・安心で健やかな暮らしのまちづくり					
総計<節>	03 高齢・障害・地域福祉					
総計<柱>	01 高齢福祉					
款項目	03 民生費		01 社会福祉費		02 老人福祉費	
事業名	シルバー人材センター運営支援事業			所管課等	健康福祉環境部・高齢福祉課	
事業費 決算額 の概要 <千円>	当初予算額	補正予算額	流充用額	予算現額	予算区分	現年
	6,320	0	0	6,320		
	決算額	国庫支出金	府支出金	地方債	その他	一般財源
	6,320	0	0	0	0	6,320
	前年度決算額	増減額	臨時的経費	経常的経費	決算書 説明頁	127
	6,320	0	0	6,320		
主な 特定財源 の内訳 <千円>	種 別		特 定 財 源 名 称			財源充当金額

事業決算 概要	公益社団法人精華町シルバー人材センターの高齢者の就労機会の確保や、生きがいづくり、地域貢献等の公益的事業の一般運営経費に補助を行った。 ○補助金実績:6,300千円 ○国庫補助基準:Bランク(会員数150～398名・就業延人日数500～3,282名日/月) ※参考:精華町シルバー人材センター事業報告書から抜粋 ○年度末会員数:306名 前年度比7名増 ○受注件数:1,472件 前年度比 45件増 ○契約金額:173,064千円 前年度比1,644千円増 ○就業率:87.9% 前年度比1.1ポイント減 ○就業実人数:269名 前年度比 3名減 ○就業延人日数(年間):23,470人日 前年度比 782人日減 ○独自事業:堆肥化事業、シルバーさろん事業、高齢者活躍人材確保育成事業
事業の 成果	シルバー人材センターの安定的な運営を支援し、高齢期の社会参加機会の促進を図ることができた。
課題・ 問題点	会員数の伸び悩みが課題である。
改善案等	京都労働局と締結した雇用対策協定に基づきシルバー人材センターと連携した多様な就業機会の提供など、高年齢者に対する就労促進の取り組みを進める。また、組織としての成熟度を見極めながら、今後の関わり方についても、検討していく。

事業費 の推移 <千円>		R 4(実績)	R 5(実績)	R 6(実績)	R 7(予算)
	人件費含む	9,100	9,761	9,148	9,148
	事業費のみ	6,320	6,320	6,320	6,320
	事業費一財	6,320	6,320	6,320	6,320

総計<章>	02 安全・安心で健やかな暮らしのまちづくり					
総計<節>	03 高齢・障害・地域福祉					
総計<柱>	01 高齢福祉					
款項目	03 民生費		01 社会福祉費		02 老人福祉費	
事業名	介護保険事業特別会計繰出金			所管課等	健康福祉環境部・高齢福祉課	
事業費 決算額 の概要 <千円>	当初予算額	補正予算額	流充用額	予算現額	予算区分	現年
	444,787	△ 13,514	0	431,273		
	決算額	国庫支出金	府支出金	地方債	その他	一般財源
	430,184	12,493	6,246	0	399	411,046
	前年度決算額	増減額	臨時的経費	経常的経費	決算書 説明頁	127
	423,339	6,845	0	430,184		
主な 特定財源 の内訳 <千円>	種 別		特 定 財 源 名 称			財源充当金額
	国庫負担金		介護保険低所得者保険料軽減負担金			12,493
	府負担金		介護保険低所得者保険料軽減負担金			6,246
	雑入		国庫支出金過年度追加交付			266
	雑入		府支出金過年度追加交付			133

事業決算 概要	町介護保険事業にかかる一般会計からの法定負担を行い、同事業の円滑な運営を図るための繰り出しを行った。 制度上の公費負担 (1) 介護保険給付の町負担分12.5%(333,978,150円) (2) 地域支援事業の介護予防事業の町負担分12.5%(4,008,149円) (3) 地域支援事業の包括的支援・任意事業の町負担分19.25%(2,452,143円) (4) その他人件費及び事務費分(64,229,052円) (5) 低所得者保険料軽減分(25,516,932円)
事業の 成果	国府の負担と併せて町の法定負担により、介護保険事業の安定した財政運営に寄与することができた。
課題・ 問題点	第1号被保険者の要介護認定者数は、令和6年3月の1,709名から令和7年3月の1,754名と45名増加し、認定率については、令和6年3月の17.6%から令和7年3月の17.8%と0.2ポイント増加している。今後、後期高齢者の増加に伴い認定者と認定率の上昇が予想されることから、給付費が増加し、それに伴い町の法的負担額が増加することが考えられる。
改善案等	認定率や介護給付費の伸びを抑制するには、健康寿命の延伸が必要であり、介護予防事業に取り組んでいく。第9期介護保険事業計画(R6～R8)で掲げる各種事業の目標達成に向け、計画的に実施する。

事業費 の推移 <千円>		R 4(実績)	R 5(実績)	R 6(実績)	R 7(予算)
	人件費含む	418,156	426,339	432,595	471,649
	事業費のみ	414,518	423,339	430,184	469,238
	事業費一財	396,929	404,251	411,046	449,630

総計<章>	02 安全・安心で健やかな暮らしのまちづくり					
総計<節>	03 高齢・障害・地域福祉					
総計<柱>	01 高齢福祉					
款項目	03 民生費		01 社会福祉費		02 老人福祉費	
事業名	高齢者の保健事業と介護予防の一体的実施事業				所管課等	健康福祉環境部・高齢福祉課
事業費 決算額 の概要 <千円>	当初予算額	補正予算額	流充用額	予算現額	予算区分	現年
	9,040	△ 529	0	8,511		
	決算額	国庫支出金	府支出金	地方債	その他	一般財源
	8,390	0	0	0	8,306	84
	前年度決算額	増減額	臨時的経費	経常的経費	決算書 説明頁	127
	7,608	782	84	8,306		
主な 特定財源 の内訳 <千円>	種 別		特 定 財 源 名 称			財源充当金額
	受託事業収入		高齢者保健・介護予防一体的実施事業収入			8,306

事業決算 概要	○ポピュレーションアプローチ (1)健康教育・健康相談:サロン15カ所、体操の居場所16カ所、老人会3カ所に対し、フレイル予防(栄養・口腔・運動・社会参加等)の健康教育を実施。相楽栄養士会と連携して簡単レシピ集を作成し、実際に参加者と料理教室を5カ所で行った。また、基本チェックリストを活用し、健康状態把握の実施(延べ455名)、保健指導実施(23名)を行い、必要に応じて地域包括支援センターと連携した。 (2)気軽に相談できる環境づくり:健康づくり・介護予防サポーター(すてき65メイト)と共に握力測定会・体力測定会を実施、参加人数(延べ2,002名) ○ハイリスクアプローチ (1)ハイリスク者支援:フレイル健診対象者5,035名に案内送付。受診者2,080名(41.3%)、ハイリスク者129名の内122名(94.6%)に面談、訪問、電話等で支援実施。また、必要に応じて地域包括支援センターと連携した。 (2)健康状態不明者把握:健診受診勧奨実施(45名)、未受診者には訪問等を実施(43名)。 (3)糖尿病性腎症重症化予防:判定値以上で未受診者に対して受診勧奨(2名)、個別保健指導実施(1名)。 (4)その他の重症化予防(血圧・尿酸・脂質):受診勧奨値以上で未受診者に対して受診勧奨(39名)、個別保健指導実施(3名)。
事業の 成果	○ポピュレーションアプローチでは、基本チェックリストの回答者のリスク者に対して保健指導の実施、希望者には地域包括支援センターを紹介し適切なサービス利用に繋げることができた。また、フレイル予防の普及啓発及び早期発見に努め、体力測定会等にて多くの方にフレイル対策の重要性も実感してもらうことができた。 ○ハイリスクアプローチでは、対象者に対して受診勧奨や個別保健指導を適切に行うことができた。
課題・ 問題点	○ポピュレーションアプローチでは、講師派遣の通いの場に偏りがでているため、相談しやすい環境づくりを行うため、関与する通いの場を広げる必要がある。 ○ハイリスクアプローチでは、糖尿病重症化予防について保健指導実施が1名と少ない。
改善案等	フレイル予防や重症化予防を推進するため、早い時期から支援できるよう対象者や実施方法等を検討していく。

事業費 の推移 <千円>		R 4(実績)	R 5(実績)	R 6(実績)	R 7(予算)
	人件費含む	16,108	18,541	18,022	19,436
	事業費のみ	7,154	7,608	8,390	9,804
	事業費一財	0	0	84	1,704

総計<章>	02 安全・安心で健やかな暮らしのまちづくり					
総計<節>	03 高齢・障害・地域福祉					
総計<柱>	01 高齢福祉					
款項目	03 民生費		01 社会福祉費		02 老人福祉費	
事業名	重層的支援体制整備事業（高齢福祉課）				所管課等	健康福祉環境部・高齢福祉課
事業費 決算額 の概要 <千円>	当初予算額	補正予算額	流充用額	予算現額	予算区分	現年
	55,124	△ 5,567	0	49,557		
	決算額	国庫支出金	府支出金	地方債	その他	一般財源
	49,349	18,488	9,252	0	12,356	9,253
	前年度決算額	増減額	臨時的経費	経常的経費	決算書 説明頁	127
	0	49,349	0	49,349		
主な 特定財源 の内訳 <千円>	種 別		特 定 財 源 名 称			財源充当金額
	国庫補助金		重層的支援体制整備事業交付金			18,488
	府補助金		重層的支援体制整備事業交付金			9,252
	特別会計繰入金		重層的支援体制整備事業繰入金（地域包括支援センター運営費分）			10,821
	特別会計繰入金		重層的支援体制整備事業繰入金（生活支援体制整備事業分）			1,307
	特別会計繰入金		重層的支援体制整備事業繰入金（地域介護予防活動支援事業分）			228
事業決算 概要	8050問題やダブルケアなど複雑化・複合化した支援ニーズを抱える高齢者が増加傾向にあることから、社会福祉法第106条の4の規定に基づき、分野を超えてさまざまな関係機関と連携し、高齢者を包括的に支援する重層的支援体制整備事業を新たに実施した。 (1) 地域包括支援センターの運営 総合相談支援業務、権利擁護業務、包括的・継続的ケアマネジメント業務を実施するため、地域包括支援センターを日常生活圏域ごとに委託した。 (2) 生活支援体制整備事業 生活支援コーディネーター第2層の配置(日常生活圏域ごとに委託)、介護予防サポーター養成講座委託業務(養成人数21名)、介護予防サポーターコーディネーター業務委託、地域回想法(講演会等)、人生活躍セミナー(受講修了者31名) (3) 地域介護予防活動支援事業 高齢者ふれあいサロン、体操の居場所、老人クラブ等に出前講座を実施。内容は、口腔ケア(11か所)、栄養指導(14か所)、運動指導(11か所)、認知症予防(6か所)、医師の話(7か所)、生活支援コーディネーターの話(2か所)を実施。					
事業の 成果	高齢者が増えていく中で、日常生活圏域を2か所から3か所に見直し、これに合わせて地域包括支援センターを2か所から3か所に増設し、相談業務等の機能充実を図った。					
課題・ 問題点	高齢化により今後、生活支援等の地域での支え合いの体制づくりを進めていく必要がある。社会福祉法第106条の10の規定に基づき、重層的支援体制を構築するため、関係課(社会福祉課、子育て支援課、健康推進課)と連携して取り組んでいく必要がある。					
改善案等	今後、地域の人材や資源を活かし「互助」の仕組みづくりのため、地域福祉団体相互のネットワークの強化と介護・医療・保健等の連携及び多職種連携の強化を図り、「地域包括ケアシステムの構築」を目指していく必要がある。健康寿命の延伸のため、せいか365活動や介護予防事業と保健事業を連携し一体的に実施することにより、一層介護予防に資する事業展開を図っていく。					
事業費 の推移 <千円>		R 4(実績)	R 5(実績)	R 6(実績)	R 7(予算)	
	人件費含む	0	0	53,649	65,578	
	事業費のみ	0	0	49,349	61,278	
	事業費一財	0	0	9,253	11,716	

総計<章>	04 住民協働と行財政運営の強靱化のまちづくり					
総計<節>	02 行財政運営・行政サービス					
総計<柱>	02 窓口サービス					
款項目	03 民生費		01 社会福祉費		03 国民年金事務費	
事業名	国民年金一般事務経費			所管課等	住民部・総合窓口課	
事業費 決算額 の概要 <千円>	当初予算額	補正予算額	流充用額	予算現額	予算区分	現年
	840	△ 2	0	838		
	決算額	国庫支出金	府支出金	地方債	その他	一般財源
	838	838	0	0	0	0
	前年度決算額	増減額	臨時的経費	経常的経費	決算書 説明頁	129
	771	67	0	838		
主な 特定財源 の内訳 <千円>	種 別		特 定 財 源 名 称			財源充当金額
	委託金		国民年金等事務取扱交付金			838

事業決算 概要	国民年金業務(法定受託事務及び協力連携事務)の確実な事務執行と国民年金の相談に対する窓口業務を行った。 〔国民年金第1号被保険者数:3,688名、国民年金任意加入被保険者数:109名(令和7年3月31日現在)〕 〔異動処理件数:2,329件(令和6年度)〕 ○国民年金被保険者関係届出書(申出書)受理 ○国民年金保険料免除、納付猶予及び学生納付特例申請書受理 ○年金受給に関する相談及び裁定請求書受理 ○障害基礎年金の相談及び裁定請求書受理 ○遺族基礎年金の裁定請求書受理 ○未支給年金及び死亡一時金の請求書受理 ○年金生活者支援給付金の請求書受理 ○年金制度に関する記事を毎月テーマを定めて、町広報誌「華創」及び町ホームページに掲載
事業の 成果	○社会保険オンラインシステムの活用により、納付督促、納付勧奨、年金相談などを行ったことで、住民サービスの向上に繋がった。 ○年金制度改正の内容などについて町広報誌及び町ホームページで周知啓発を行った。 ○毎年11月30日年金の日の月間に、マイナポータルとの連携でねんきんネットの活用ができる、国民年金手続きの電子申請ができるなどの周知啓発を行った。
課題・ 問題点	○社会保険オンラインシステムを活用し、今後においても引き続き納付勧奨の取組みをすることで、納付率の向上に努めていく必要がある。 ○年金制度の理解を得るため、町広報誌及び町ホームページで周知啓発を行う必要がある。 ○マイナンバーカードを利用することでマイナポータルから国民年金手続きの電子申請ができることや、ねんきんネットを通じて年金記録の確認や将来の年金見込額を試算できることなどの認知度をますます向上させる必要がある。
改善案等	○年金制度改正等を職員間で情報共有することによって、事務処理レベルの平準化及び住民サービスの向上を図る。 ○ワンストップ窓口業務の利点を活かし、年金相談を進めることで国民皆年金を目指す。

事業費 の推移 <千円>		R 4(実績)	R 5(実績)	R 6(実績)	R 7(予算)
	人件費含む	19,690	19,264	18,346	18,503
	事業費のみ	794	771	838	995
	事業費一財	0	0	0	0

総計<章>	02 安全・安心で健やかな暮らしのまちづくり					
総計<節>	03 高齢・障害・地域福祉					
総計<柱>	03 地域福祉					
款項目	03 民生費		01 社会福祉費		04 地域福祉センター費	
事業名	地域福祉センター施設運営事業				所管課等	健康福祉環境部・社会福祉課
事業費 決算額 の概要 <千円>	当初予算額	補正予算額	流充用額	予算現額	予算区分	現年
	35,651	△ 1,904	1,759	35,506		
	決算額	国庫支出金	府支出金	地方債	その他	一般財源
	35,400	0	0	0	2,339	33,061
	前年度決算額	増減額	臨時的経費	経常的経費	決算書 説明頁	129
	38,290	△ 2,890	0	35,400		
主な 特定財源 の内訳 <千円>	種 別		特 定 財 源 名 称			財源充当金額
	使用料		かしのき苑施設使用料			2,330
	使用料		かしのき苑敷地使用料			9

事業決算 概要	(1) 施設の運営管理業務 かしのき苑の管理支援補助、施設管理、プール監視、清掃、剪定・消毒・施肥等、保守管理、浴場循環配管洗浄などの業務委託、保守点検並びに維持管理、設備や機器等の修繕を行った。 (2) 精華町ふれあいまじりの開催 開催日：令和6年6月2日(参加者数：約1,100人参加) 社会福祉功労者表彰、手話パフォーマンス、キッズコーナー、子育て支援コーナー、せいか365コーナー、作品展示、野外テントコーナー等 (3) 施設の修繕 風呂脱衣場床等修繕、プール更衣室手すり等修繕、料理教室の壁修繕他 修繕費：1,759,054円 【利用状況】 30,734名 (内訳) 貸館：26,188名、温水プール：2,510名、ほのぼの湯：2,036名
事業の 成果	設備や機器などの管理運営を一括管理委託することにより、緊急時の故障にも迅速に対応することができ、利用者の利便性を高め施設の効率的な運営に資することができた。
課題・ 問題点	耐用年数を超えた設備や機器等の経年劣化が著しいことから、計画的に設備の更新や施設の改修、修繕を進めていく必要がある。また、施設の老朽化に伴い、突発的な修繕が増加してきている。
改善案等	施設利用者が安心・安全に利用できるよう維持管理に努めるとともに、長寿命化計画に基づき計画的に工事を進めていく必要がある。

事業費 の推移 <千円>		R 4(実績)	R 5(実績)	R 6(実績)	R 7(予算)
	人件費含む	38,769	44,405	41,459	44,511
	事業費のみ	33,660	38,290	35,400	35,247
	事業費一財	31,536	36,245	33,061	32,926

総計<章>	02 安全・安心で健やかな暮らしのまちづくり					
総計<節>	03 高齢・障害・地域福祉					
総計<柱>	03 地域福祉					
款項目	03 民生費		01 社会福祉費		04 地域福祉センター費	
事業名	地域福祉センター長寿寿命化事業				所管課等	健康福祉環境部・社会福祉課
事業費 決算額 の概要 <千円>	当初予算額	補正予算額	流充用額	予算現額	予算区分	現年
	74,000	△ 13,528	0	60,472		
	決算額	国庫支出金	府支出金	地方債	その他	一般財源
	60,471	0	0	60,400	4	67
	前年度決算額	増減額	臨時的経費	経常的経費	決算書 説明頁	131
	42,594	17,877	60,471	0		
主な 特定財源 の内訳 <千円>	種 別		特 定 財 源 名 称			財源充当金額
	財産運用収入		各種基金利子			4
	町債		地域福祉センター長寿寿命化事業			60,400

事業決算 概要	平成5年4月の開館から30年以上経過し建物・設備等が老朽化し更新時期にきている地域福祉センターかしのき苑について、今後の運用を考慮しながら工事を行い、施設の長寿寿命化を図った。 [工事] ●精華町地域福祉センターかしのき苑空調設備改修工事 工期：令和6年7月30日～令和6年12月27日、請負金額：¥19,214,800(税込) ●精華町地域福祉センターかしのき苑防火設備改修工事 工期：令和6年7月12日～令和6年12月27日、請負金額：¥12,430,000(税込) ●精華町地域福祉センターかしのき苑中央監視設備等更新工事 工期：令和6年5月30日～令和7年3月31日、請負金額：¥26,890,600(税込) [工事監理業務] ●精華町地域福祉センターかしのき苑中央監視設備等更新工事監理業務 工期：令和6年6月13日～令和7年3月31日、請負金額：¥1,936,000(税込)
事業の 成果	中央監視盤の更新により、館内における利用者の安全管理ができるようになった。 建築基準法の改正により設置が義務付けられた防火防煙シャッター用避難時停止装置（危害防止装置）を設置し、火災時の備えができた。また、空調設備改修により、館内環境整備が図れた。
課題・ 問題点	長寿寿命化計画に基づき工事を行っていく予定であるが、安全性の確保に加え、ボランティアグループや登録団体、一般利用者に対しての施設の利用制限が最小限になるように調整し、十分に周知する必要がある。
改善案等	長寿寿命化計画に基づき計画的な工事を進め、急な臨時休館を生じさせないように、十分な工事工程の調整が必要である。

事業費 の推移 <千円>		R 4(実績)	R 5(実績)	R 6(実績)	R 7(予算)
	人件費含む	7,759	48,709	66,446	8,775
	事業費のみ	2,669	42,594	60,471	2,800
	事業費一財	269	594	67	0

総計<章>	02 安全・安心で健やかな暮らしのまちづくり					
総計<節>	02 児童福祉					
総計<柱>	02 子育て支援					
款項目	03 民生費		02 児童福祉費		01 児童福祉総務費	
事業名	児童福祉一般経費				所管課等	健康福祉環境部・子育て支援課
事業費 決算額 の概要 <千円>	当初予算額	補正予算額	流充用額	予算現額	予算区分	現年
	3,435	15,980	573	19,988		
	決算額	国庫支出金	府支出金	地方債	その他	一般財源
	18,574	0	0	0	0	18,574
	前年度決算額	増減額	臨時的経費	経常的経費	決算書 説明頁	133
	7,301	11,273	17,863	711		
主な 特定財源 の内訳 <千円>	種 別		特 定 財 源 名 称			財源充当金額

事業決算 概要	児童福祉全般にかかる事務経費や活動について助成を行った。 ○精華町むつみ会(会員108名) 役員会、学習会や交流会の実施など ○子ども・子育て会議委員報酬(会議開催5回) ○精華町児童育成計画 精華町第2期子ども・子育て支援事業計画が令和6年度で計画期間を終えることから、令和7年度から令和11年度までの5年間を計画期間とする「せいかこどもプラン」の策定を行った。 ○事業実績に基づく過年度返還金(子ども・子育て支援交付金国庫交付金等)				
事業の 成果	児童福祉の推進にかかる経費の執行を行った。				
課題・ 問題点	子ども・子育て会議を開催し、「せいかこどもプラン」の進捗状況等を確認して、事業等を計画的に進めていく必要がある。				
改善案等	子ども・子育て会議を継続的に開催し、令和6年度に策定した「せいかこどもプラン」に基づき事業等を計画的に進めていく。				

事業費 の推移 <千円>		R 4(実績)	R 5(実績)	R 6(実績)	R 7(予算)
	人件費含む	77,571	10,738	23,966	6,107
	事業費のみ	74,760	7,301	18,574	715
	事業費一財	74,751	7,301	18,574	715

総計<章>	02 安全・安心で健やかな暮らしのまちづくり					
総計<節>	02 児童福祉					
総計<柱>	02 子育て支援					
款項目	03 民生費		02 児童福祉費		01 児童福祉総務費	
事業名	子育て支援特別保育事業			所管課等	健康福祉環境部・子育て支援課	
事業費 決算額 の概要 <千円>	当初予算額	補正予算額	流充用額	予算現額	予算区分	現年
	12,000	△ 6,716	△ 781	4,504		
	決算額	国庫支出金	府支出金	地方債	その他	一般財源
	4,502	1,144	1,144	0	0	2,214
	前年度決算額	増減額	臨時的経費	経常的経費	決算書 説明頁	133
	10,208	△ 5,706	0	4,502		
主な 特定財源 の内訳 <千円>	種 別		特 定 財 源 名 称			財源充当金額
	国庫補助金		子ども・子育て支援交付金			1,144
	府補助金		子ども・子育て支援交付金			1,144

事業決算 概要	子育てと仕事の両立支援のため各種の特別保育事業を実施した。 (1) 子育て短期支援事業 ショートステイ事業及びトワイライトステイ事業(一時的に児童を預かる事業)を実施 委託先: 社会福祉法人盛和福祉会 京都大和の家 <ショートステイ事業>利用実人数: 16名、利用実績日数: 91日 (2) 病児・病後児保育事業 病中や病気の回復期で集団保育や家庭での養育が困難な期間、専用スペースで保育を実施 委託先: 医療法人 柳沢活道ヶ丘診療所 たけうちファミリークリニック キッズケアHanane 延べ利用人数: 精華町2名【令和6年度新規】 (3) ファミリー・サポート・センター事業 育児援助を受けたい者(依頼会員)と行いたい者(援助会員)が会員となり、サポートセンターが仲介し援助事業を行う。 委託先: 精華町社会福祉協議会 活動回数: 351回、依頼会員: 152名、援助会員: 45名、両方会員: 4名
事業の 成果	ショートステイや病児・病後児保育などの特別保育事業を実施することにより、児童とその保護者の子育て支援と負担軽減を図ることができた。 ファミリー・サポート・センター事業により、仕事と家庭の両立を支援し、安心して子育てができるための環境整備を図ることができた。
課題・ 問題点	安心して子育てができる環境整備の推進を図る必要がある。 ファミリー・サポート・センター事業については、今後も会員数・活動回数の増加が見込まれる中、援助会員を育成していく必要がある。 病児・病後児保育事業を安定的に実施していくための対策が必要である。
改善案等	各事業の利用を促進するために町広報誌やホームページ、SNS、子育て情報誌等により周知に努める。

事業費 の推移 <千円>		R 4(実績)	R 5(実績)	R 6(実績)	R 7(予算)
	人件費含む	13,489	14,681	8,802	25,600
	事業費のみ	10,268	10,208	4,502	21,300
	事業費一財	1,465	4,238	2,214	7,928

総計<章>	02 安全・安心で健やかな暮らしのまちづくり					
総計<節>	02 児童福祉					
総計<柱>	02 子育て支援					
款項目	03 民生費		02 児童福祉費		01 児童福祉総務費	
事業名	子育て支援事業			所管課等	健康福祉環境部・子育て支援課	
事業費 決算額 の概要 <千円>	当初予算額	補正予算額	流充用額	予算現額	予算区分	現年
	22,371	△ 158	0	22,213		
	決算額	国庫支出金	府支出金	地方債	その他	一般財源
	17,089	2,313	6,756	0	1,166	6,854
	前年度決算額	増減額	臨時的経費	経常的経費	決算書 説明頁	133
	15,827	1,262	0	17,089		
主な 特定財源 の内訳 <千円>	種 別		特 定 財 源 名 称			財源充当金額
	国庫補助金		重層的支援体制整備事業交付金			2,313
	府補助金		きょうと地域連携交付金			4,443
	府補助金		重層的支援体制整備事業交付金			2,313
	基金繰入金		振興特別基金繰入金			1,166

事業決算 概要	安心して子育てができるように、親の負担軽減や地域の子育て支援機能の向上を図った。 (1)にこにこ子育て応援事業 乳幼児用品の貸出、利用件数:78件(うち第3子以降無償件数:20件) (2)つどいの広場事業 3歳未満児と親を対象に交流・相談等の場を週3～4日開設 委託先・補助先:NPO法人そら 延べ利用者数:4,474名(さんりんしゃ:3,646名 いろは:828名) (3)おもちゃの広場 親子でおもちゃ等を使って遊んだり交流できる場を月2回開設 委託先:子育て支援サークルさくらんぼ 延べ利用者数:514名 (4)心身障害児レクリエーション事業 委託先:NPO法人そら 実施回数:5回 (5)療育支援相談事業 発達等で支援や配慮を要する子どもへの発達支援やその保護者への助言などの相談事業 委託先:NPO法人そら 実施場所:発達支援ルームこねっく(旧ほうその第2保育所) 実施日数:236日 相談件数:1,078件 療育実施日数:143日 (6)「こどもすこやかSuku-Sukuフェスタ」の開催 子育て世帯向けの子育てを楽しんでもらえるイベントを実施 参加者:約500名					
事業の 成果	乳幼児用品を貸出すことで保護者の経済的な負担軽減を図り、さらに第3子以降は利用料を無償化し、多子世帯への負担軽減を図ることができた。 つどいの広場やおもちゃの広場を開設することにより、育児中の親子が参加する機会を増やし、子育ての不安の解消を図ることができた。 療育支援相談事業を実施し、発達等で支援を要する子どもへ直接助言をすることで保護者を支援して子育ての不安を軽減することができた。					
課題・ 問題点	利用しやすい環境づくりと子育て支援事業の推進をさらに図っていく必要がある。					
改善案等	子育て中の親子が利用しやすいよう、町広報誌やホームページ、SNS、子育て情報誌等により周知に努める。					

事業費 の推移 <千円>		R 4(実績)	R 5(実績)	R 6(実績)	R 7(予算)
	人件費含む	18,185	21,747	22,565	25,801
	事業費のみ	14,956	15,827	17,089	20,325
	事業費一財	8,599	7,252	6,854	13,325

総計<章>	02 安全・安心で健やかな暮らしのまちづくり					
総計<節>	02 児童福祉					
総計<柱>	02 子育て支援					
款項目	03 民生費		02 児童福祉費		01 児童福祉総務費	
事業名	子育て支援センター運営事業				所管課等	健康福祉環境部・こまだ保育所
事業費 決算額 の概要 <千円>	当初予算額	補正予算額	流充用額	予算現額	予算区分	現年
	4,264	△ 212	0	4,052		
	決算額	国庫支出金	府支出金	地方債	その他	一般財源
	4,041	396	485	0	508	2,652
	前年度決算額	増減額	臨時的経費	経常的経費	決算書 説明頁	135
	3,467	574	0	4,041		
主な 特定財源 の内訳 <千円>	種 別		特 定 財 源 名 称			財源充当金額
	国庫補助金		母子保健衛生費国庫補助金			396
	府補助金		きょうと地域連携交付金			485
	雑入		子育て支援センター事業利用者負担金			28
	雑入		広告掲載料			480

事業決算 概要	子育て家庭への支援の企画・調整・実施を担当する専任職員を配置し、育児相談や子どもへの関わり方、子どもの遊び等の援助、親同士のネットワークづくりへの支援を行った。 ○利用登録者数:令和6年度124名 ○のべ利用者数:令和6年度6,871名 <主な実施事業> (1)子育て家庭への支援活動を実施 ①育児相談502件②にこにこ相談116名/10回 ③子育て応援プレイルーム206名/24回 ④赤ちゃんサロン826名/24回 ⑤すくすくプレイルーム3,385名/毎週月・火・木 ⑥親子でやる気スイッチ講座144名/4回 ⑦子育てふれあい教室336名/9回 ⑧子育て応援講座211名/9回 ⑨お誕生日のつどい158名/12回 ⑩食育講座94名/6回⑪離乳食なにに講座36名/2回 ⑫出前保育191名/12回 ⑬つながり野外ひろば159名/5回⑭パパママ講座199名/12回 ⑮マタニティーサロン134名/12回 ⑯出前おはなし会118名/10回 ⑰収穫体験56人/2回(2)せいか子育て情報誌「SukuSuku 2025」の発行 (2,000部) (3)乳幼児健診時の情報提供24回(4)子育て地域パートナー連絡協議会との連携(5)SNSを活用した広報活動
事業の 成果	在宅親子を対象に子育て支援活動や地域で活動する子育てサークルへの支援を実施し、子育ての情報提供を行い、育児相談に応じることで親の不安感や負担感が軽減され、安心して子育てができることにつながった。パパママ講座の「赤ちゃんとパパ」では、父親が赤ちゃんと外出する機会となり、育児休暇を取得する父親が増えたことで、父親の育児不安も高まりつつあるが、安心して話せる場所となり父親同士が悩みや子育ての情報について交流を深めることができた。SNSで事業の案内や紹介をすることで、広く情報発信をすることができた。
課題・ 問題点	父親の育児休暇取得の増加にともない、父親が復職した後、不安や負担を感じる母親が増えているので、関係機関と連携を取りながら継続的に支援をする必要がある。
改善案等	関係機関との連携を取りながら、切れ目のない支援ができるように努める。父親が積極的に事業に参加する機会が増えており、育児についてより話しやすい環境づくりや食育等にも関心が持てる様に、内容の質の向上に努める。子育て支援活動事業に参加されるように、今後も町ホームページやSNS、チラシ等を通して周知に努める。

事業費 の推移 <千円>		R 4(実績)	R 5(実績)	R 6(実績)	R 7(予算)
	人件費含む	14,945	23,258	25,927	26,488
	事業費のみ	3,481	3,467	4,041	4,602
	事業費一財	2,443	2,188	2,652	4,066

総計<章>	02 安全・安心で健やかな暮らしのまちづくり					
総計<節>	02 児童福祉					
総計<柱>	02 子育て支援					
款項目	03 民生費		02 児童福祉費		01 児童福祉総務費	
事業名	児童虐待防止対策事業			所管課等	健康福祉環境部・子育て支援課	
事業費 決算額 の概要 <千円>	当初予算額	補正予算額	流充用額	予算現額	予算区分	現年
	14, 093	△ 808	0	13, 285		
	決算額	国庫支出金	府支出金	地方債	その他	一般財源
	12, 488	5, 854	155	0	0	6, 479
	前年度決算額	増減額	臨時的経費	経常的経費	決算書 説明頁	135
	13, 015	△ 527	0	12, 488		
主な 特定財源 の内訳 <千円>	種 別		特 定 財 源 名 称			財源充当金額
	国庫補助金		子ども・子育て支援交付金			110
	国庫補助金		児童虐待防止対策等総合支援事業費補助金			5, 744
	府補助金		子ども・子育て支援交付金			155

事業決算 概要	児童虐待発生の未然防止や早期発見を図るため、要保護児童対策地域協議会における関係機関連携活動・支援ネットワーク強化促進に取り組んだ。 (1) 児童虐待の未然防止・早期発見のための取組 ① 親支援プログラム(NP)の実施(図書館集会室) 全8回2クール実施 参加者19名 ② 親子の絆づくりプログラム(BP)の実施(子育て支援センター) 全4回2クール実施 参加者18組 (2) 地域の児童虐待防止に向けた取組 ① 乳幼児健診未受診者、未就園、未就学等の子どもに関する安全確認 ② DV防止と連携した啓発活動(庁舎懸垂幕、庁舎内啓発映像の掲示、オレンジ&パープルリボンツリー展示、広報誌掲載等) ③ 子育て支援講演会の開催 演題:「誰一人取り残さない社会へ ～子どもたちへの権利侵害をなくすために～」参加者45名 (3) 児童家庭相談体制の質の向上に向けた取組 担当職員が「要保護児童対策地域協議会調整担当者研修」をはじめとする各種研修を受講し、要保護児童対策地域協議会・児童家庭相談体制の質の向上を図った。
事業の 成果	要保護児童対策地域協議会を機能させ、対象となる児童や保護者への円滑な対応を図ることができた。また、「孤立」「育児の知識・スキルの不足」「育児不安」等の課題の早期対応支援に取り組んだ。親の養育力向上、困った時にSOSを出せる、行政機関との信頼関係の構築にも繋がった。大阪公立大学から講師を招き、孤立しがちな子育ての現状に対し、学校や地域でできる取り組みについての啓発を行った。
課題・ 問題点	要保護児童対策地域協議会の調整機能を維持するために家庭相談員等の資質向上等に努め、関係機関連携活動の強化を図り、地域における支援ネットワークのつながりを深めていく必要がある。
改善案等	要保護児童対策地域協議会の支援ネットワークを活かし、関係機関が役割分担しながら協働すること、また、その支援内容のふりかえりも含め、研修等により資質向上に努める。

事業費 の推移 <千円>		R 4(実績)	R 5(実績)	R 6(実績)	R 7(予算)
	人件費含む	21,505	21,006	20,185	22,690
	事業費のみ	10,133	13,015	12,488	14,993
	事業費一財	5,331	6,361	6,479	8,959

総計<章>	02 安全・安心で健やかな暮らしのまちづくり					
総計<節>	02 児童福祉					
総計<柱>	02 子育て支援					
款項目	03 民生費		02 児童福祉費		01 児童福祉総務費	
事業名	ほうそのサポートセンター運営事業			所管課等	健康福祉環境部・ほうその保育所	
事業費 決算額 の概要 <千円>	当初予算額	補正予算額	流充用額	予算現額	予算区分	現年
	200	△ 74	0	126		
	決算額	国庫支出金	府支出金	地方債	その他	一般財源
	125	0	0	0	125	0
	前年度決算額	増減額	臨時的経費	経常的経費	決算書 説明頁	137
	175	△ 50	0	125		
主な 特定財源 の内訳 <千円>	種 別		特 定 財 源 名 称			財源充当金額
	雑入		親子通園支援事業補助金			125

事業決算 概要	マイ保育所サポート事業として、町内の在宅親子の支援や遊び場の提供、援助を行った。 (1) 土曜日園庭開放を実施(139名/12回) (2) 育児講座：体育遊びの実施(51名/2回)、音楽遊びの実施(35名/2回) (3) 育児相談：随時(131件) (4) 子育て等に関する情報提供
事業の 成果	在宅親子が安心して遊びながら、親子での遊び方を知り、他の親子とのつながりを築く場となった。 保育士の専門性を活かし相談に応じることで、子育て中の親の不安感や負担感の軽減につながっている。 また、保護者同士をつなぐ役割を担うことができた。 育児講座や親子での遊びを通して子どもへのかかわり方を学ぶ場となった。
課題・ 問題点	事業の周知、啓発を積極的に行い、在宅親子の孤立を防ぎ、地域のつながりや子育て力を高めていく必要がある。 在宅親子に情報が届くように周知方法を工夫し、新規参加者の増加を図る必要がある。 参加者の声を積極的に取り入れ、活動企画を工夫することが必要である。
改善案等	町ホームページ、チラシ、広報誌等を通して事業の周知に努める。 参加者のニーズに合った情報発信や事業内容が実施できるように、情報収集を行う。

事業費 の推移 <千円>		R 4(実績)	R 5(実績)	R 6(実績)	R 7(予算)
	人件費含む	18,682	18,459	19,234	19,259
	事業費のみ	200	175	125	150
	事業費一財	0	0	0	0

総計<章>	02 安全・安心で健やかな暮らしのまちづくり					
総計<節>	02 児童福祉					
総計<柱>	02 子育て支援					
款項目	03 民生費		02 児童福祉費		01 児童福祉総務費	
事業名	いけたにサポートセンター運営事業				所管課等	健康福祉環境部・いけたに保育所
事業費 決算額 の概要 <千円>	当初予算額	補正予算額	流充用額	予算現額	予算区分	現年
	418	△ 43	0	375		
	決算額	国庫支出金	府支出金	地方債	その他	一般財源
	375	0	0	0	375	0
	前年度決算額	増減額	臨時的経費	経常的経費	決算書 説明頁	137
	393	△ 18	0	375		
主な 特定財源 の内訳 <千円>	種 別		特 定 財 源 名 称			財源充当金額
	雑入		親子通園支援事業補助金			375

事業決算 概要	町内の在宅親子の支援や遊びの提供、援助を行った。 (1) 親子で遊ぶ「ポッポランド」の実施 ① リズム遊び(113名/9回) ② 運動遊び(39名/2回) ③ タッチケア(9名/1回) (2) 土曜園庭開放「ぼかぼか土曜広場」の実施 ① 体育遊び(42名/5回) ② 制作やふれあい遊び(104名/14回) ③ 絵本の広場(35名/5回) (3) 食育サポート講座「げんきにパッくん」の実施 保育所管理栄養士による講座(23名/3回) (4) プレールーム開放日「すくすくいけたに」の実施(388名/41回) (5) 一時預かり事業の実施(14件) (6) 育児相談、随時(38件) (7) 子育て等に関する情報提供					
事業の 成果	在宅親子が安心して遊びながら他の参加者と繋がることで、身近な子育て仲間となっていく場を提供することができた。家族以外との関わりが希薄になった親子にとって、不安感の軽減につながり、子どもにとっても他児と関わりをもてる良い機会となった。					
課題・ 問題点	子育て負担を軽減する目的での一時預かり事業の利用促進を行い、事前登録者の増加を目指す。保護者により必要とされる支援を目指すため、ニーズや満足度を把握する必要がある。					
改善案等	保護者への相談対応等、寄り添い型の支援を実施するため職員研修を積極的に取り入れる。日々の関わりや相談対応の中で、保護者のニーズを積極的に引き出していく。					

事業費 の推移 <千円>		R 4(実績)	R 5(実績)	R 6(実績)	R 7(予算)
	人件費含む	11,289	8,964	17,683	15,948
	事業費のみ	418	393	375	400
	事業費一財	0	0	0	0

総計<章>	02 安全・安心で健やかな暮らしのまちづくり					
総計<節>	02 児童福祉					
総計<柱>	02 子育て支援					
款項目	03 民生費		02 児童福祉費		01 児童福祉総務費	
事業名	こまだサポートセンター運営事業				所管課等	健康福祉環境部・こまだ保育所
事業費 決算額 の概要 <千円>	当初予算額	補正予算額	流充用額	予算現額	予算区分	現年
	200	△ 70	0	130		
	決算額	国庫支出金	府支出金	地方債	その他	一般財源
	125	0	0	0	125	0
	前年度決算額	増減額	臨時的経費	経常的経費	決算書 説明頁	137
	175	△ 50	0	125		
主な 特定財源 の内訳 <千円>	種 別		特 定 財 源 名 称			財源充当金額
	雑入		親子通園支援事業補助金			125

事業決算 概要	マイ保育所サポート事業として、町内の在宅親子の支援や遊びの場の提供、援助を行った。 (1) 土曜日園庭開放の実施(213名/12回) (2) 育児講座：わくわくりズム(58名/2回)、プチコンサートの実施(44名/1回) (3) 育児相談：随時(55件) (4) 子育て等に関する情報提供
事業の 成果	在宅親子が遊ぶことができる安全な環境を提供し、親同士のつながりがもてるよう職員が働きかけたり、子育ての相談に応じたりすることで、育児の不安や負担を軽減することにつながった。 土曜日園庭開放を実施することで、父親の参加を促すことができた。また、育児講座を通じて、親子のふれあい遊びや子どもへの関わり方を知る場、親が子どもとともにリフレッシュできる場となり、保育所が地域の子育て拠点となることができた。
課題・ 問題点	今後も在宅親子が安心して集える地域の子育て拠点となるよう、引き続き事業の周知、啓発を行う必要がある。 親同士をつなげる支援、親の養育力が高まる支援を継続していく必要がある。
改善案等	親子が安全に遊べる場、育児について些細な事でも相談できる場の提供に引き続き努める。また、町ホームページやパンフレットなどを通して、育児講座の周知を行い、参加者が増えるように努める。子育て情報誌や広報誌「華創」を活用し子育て支援の情報提供に努める。

事業費 の推移 <千円>		R 4(実績)	R 5(実績)	R 6(実績)	R 7(予算)
	人件費含む	13,582	13,598	14,734	14,759
	事業費のみ	200	175	125	150
	事業費一財	0	0	0	0

総計<章>	02 安全・安心で健やかな暮らしのまちづくり					
総計<節>	02 児童福祉					
総計<柱>	02 子育て支援					
款項目	03 民生費		02 児童福祉費		01 児童福祉総務費	
事業名	母子父子家庭の医療費助成事業				所管課等	住民部・国保医療課
事業費 決算額 の概要 <千円>	当初予算額	補正予算額	流充用額	予算現額	予算区分	現年
	25,600	△ 70	2,466	27,996		
	決算額	国庫支出金	府支出金	地方債	その他	一般財源
	27,995	0	11,052	0	0	16,943
	前年度決算額	増減額	臨時的経費	経常的経費	決算書 説明頁	137
	24,660	3,335	0	27,995		
主な 特定財源 の内訳 <千円>	種 別		特 定 財 源 名 称			財源充当金額
	府補助金		福祉医療助成事業費補助金（母子父子家庭医療費助成分）			11,052

事業決算 概要	所得等の一定条件を満たす母子父子家庭の18歳未満の子及びその親、両親のいない18歳未満の子に対し、医療費助成金を支給した。 [年間平均受給者数、助成件数及び助成金額] 616名、9,445件、27,266,087円、1名当たり助成金額44,263円/年 (1)府補助対象 512名、7,949件、22,236,499円、1名当たり助成金額43,431円/年 (2)町独自制度 104名、1,496件、5,029,588円、1名当たり助成金額48,361円/年
事業の 成果	健康の保持と福祉の向上を図ることを目的に、医療費助成金を支給することにより、母子父子家庭等の経済的負担の軽減が図れた。
課題・ 問題点	母子父子家庭等への医療面からの経済的支援策として、今後も事業を継続し、関係部署と連携し、多様化する家庭環境に臨機応変に対応する必要がある。
改善案等	町広報誌や町ホームページの活用で広く制度の周知を行う。また、関係部署と連携し、対象者に申請の勧奨を行い、必要な手続きを促して円滑な事務処理に努める。

事業費 の推移 <千円>		R 4(実績)	R 5(実績)	R 6(実績)	R 7(予算)
	人件費含む	29,225	31,494	35,501	37,107
	事業費のみ	22,447	24,660	27,995	27,282
	事業費一財	13,276	14,287	16,943	15,601

総計<章>	02 安全・安心で健やかな暮らしのまちづくり					
総計<節>	02 児童福祉					
総計<柱>	02 子育て支援					
款項目	03 民生費		02 児童福祉費		01 児童福祉総務費	
事業名	子どもの医療費助成事業			所管課等	住民部・国保医療課	
事業費 決算額 の概要 <千円>	当初予算額	補正予算額	流充用額	予算現額	予算区分	現年
	179,574	△ 12,149	△ 2,466	164,959		
	決算額	国庫支出金	府支出金	地方債	その他	一般財源
	164,958	0	62,949	0	0	102,009
	前年度決算額	増減額	臨時的経費	経常的経費	決算書 説明頁	139
	152,830	12,128	0	164,958		
主な 特定財源 の内訳 <千円>	種 別		特 定 財 源 名 称			財源充当金額
	府補助金		京都子育て支援医療費助成補助金			62,949

事業決算 概要	高校生(18歳の年度末)までの子に対し、医療費助成金を支給した。 [年間平均受給者数、助成件数及び助成金額] 5,340名(未就学児1,381名、小学生1,889名、中学生1,014名、高校生1,056名) 79,951件、159,553,379円、1名当たり助成金額29,879円/年 (1)府補助対象(未就学児～小学生、中学生入院) 4,284名、57,145件、121,908,518円、1名当たり助成金額28,457円/年 (2)町独自制度(中学生通院、高校生) 2,070名、22,806件、37,644,861円、1名当たり助成金額18,186円/年					
事業の 成果	高校生(18歳の年度末)までの外来及び入院に係る医療費について、健康の保持と福祉の向上を図ることを目的に、医療費助成金を支給することにより、子育て世代の経済的負担の軽減が図れた。					
課題・ 問題点	子育て世代への経済的支援策として、今後も事業の継続が必要である。					
改善案等	府の動向を注視し、事業の持続、また、補助金が減額にならないよう要望していく。関係部署と連携し、町広報誌や町ホームページの活用により対象者に制度の周知並びに申請の勧奨を行い、必要な手続きを促して円滑な事務処理に努める。					

事業費 の推移 <千円>		R 4(実績)	R 5(実績)	R 6(実績)	R 7(予算)
	人件費含む	134,512	161,560	174,503	179,214
	事業費のみ	125,842	152,830	164,958	171,498
	事業費一財	80,683	97,782	102,009	104,771

総計<章>	02 安全・安心で健やかな暮らしのまちづくり					
総計<節>	02 児童福祉					
総計<柱>	02 子育て支援					
款項目	03 民生費		02 児童福祉費		01 児童福祉総務費	
事業名	児童福祉一般経費(繰越)				所管課等	健康福祉環境部・子育て支援課
事業費 決算額 の概要 <千円>	当初予算額	補正予算額	流充用額	予算現額	予算区分	繰越
	2,500	0	0	2,500		
	決算額	国庫支出金	府支出金	地方債	その他	一般財源
	2,500	0	0	0	2,500	0
	前年度決算額	増減額	臨時的経費	経常的経費	決算書 説明頁	139
	0	2,500	2,500	0		
主な 特定財源 の内訳 <千円>	種 別		特 定 財 源 名 称			財源充当金額
	繰越金		繰越明許費繰越金			2,500

事業決算 概要	○精華町児童育成計画 精華町第2期子ども・子育て支援事業計画が令和6年度で計画期間を終えることから、令和7年度から令和11年度までの5年間を計画期間とする「せいかこどもプラン」の策定を行った。				
事業の 成果	「せいかこどもプラン」を策定することで児童福祉の推進を図った。				
課題・ 問題点	今後、子ども・子育て会議を開催し、「せいかこどもプラン」の進捗状況等を確認して、事業等を計画的に進めていく必要がある。				
改善案等	子ども・子育て会議を継続的に開催し、「せいかこどもプラン」に基づき事業等を計画的に進めていく。				

事業費 の推移 <千円>		R 4(実績)	R 5(実績)	R 6(実績)	R 7(予算)
	人件費含む	0	0	8,052	0
	事業費のみ	0	0	2,500	0
	事業費一財	0	0	0	0

総計<章>	02 安全・安心で健やかな暮らしのまちづくり					
総計<節>	02 児童福祉					
総計<柱>	02 子育て支援					
款項目	03 民生費		02 児童福祉費		02 児童措置費	
事業名	児童手当給付事業			所管課等	健康福祉環境部・子育て支援課	
事業費 決算額 の概要 <千円>	当初予算額	補正予算額	流充用額	予算現額	予算区分	現年
	653, 506	△ 73, 081	0	580, 425		
	決算額	国庫支出金	府支出金	地方債	その他	一般財源
	555, 424	408, 880	70, 742	0	1, 344	74, 458
	前年度決算額	増減額	臨時的経費	経常的経費	決算書 説明頁	139
	478, 319	77, 105	0	555, 424		
主な 特定財源 の内訳 <千円>	種 別		特 定 財 源 名 称			財源充当金額
	国庫負担金		児童手当国庫負担金			405, 850
	国庫補助金		子ども・子育て支援事業費補助金			3, 030
	府負担金		児童手当府負担金			70, 742
	雑入		国庫支出金過年度追加交付			1, 092
	雑入		府支出金過年度追加交付			252

事業決算 概要	家庭等における生活の安定と次代の社会を担う児童の健やかな成長を支援するため、児童手当の支給を行った。 ○支給時期:6月、10月、2月の年3回→偶数月の年6回(令和6年10月から) ○支給額 3歳未満15,000円、3歳以上小学校終了前10,000円(第3子以降15,000円) 中学生一律10,000円、特例給付(所得限度額超)一律5,000円 (令和6年10月から) →3歳未満15,000円、3歳以上高校生年代まで10,000円(全年齢 第3子以降30,000円) ※所得制限撤廃 ○支給人数(延べ人数) 3歳未満(被用者:4,706名、非被用者:678名) 3歳以上中学校終了前(被用者:31,349名、非被用者:4,949名) 特例給付(2,563名)高校生年代(被用者:3,508名、非被用者:534名)
事業の 成果	児童手当給付にかかる事務を執行することで、児童の健やかな成長を支援することができた。
課題・ 問題点	児童手当の制度改正後も、円滑に支給事務を執行できるようにする必要がある。
改善案等	町広報誌やホームページへの記事掲載をはじめ、申請手続き時などに、制度の周知を図る。

事業費 の推移 <千円>		R 4(実績)	R 5(実績)	R 6(実績)	R 7(予算)
	人件費含む	516,519	482,573	560,171	781,394
	事業費のみ	513,091	478,319	555,424	776,647
	事業費一財	80,432	74,272	74,458	77,287

総計<章>	02 安全・安心で健やかな暮らしのまちづくり					
総計<節>	02 児童福祉					
総計<柱>	02 子育て支援					
款項目	03 民生費		02 児童福祉費		02 児童措置費	
事業名	児童扶養手当・特別児童扶養手当				所管課等	健康福祉環境部・子育て支援課
事業費 決算額 の概要 <千円>	当初予算額	補正予算額	流充用額	予算現額	予算区分	現年
	226	△ 8	0	218		
	決算額	国庫支出金	府支出金	地方債	その他	一般財源
	218	16	0	0	0	202
	前年度決算額	増減額	臨時的経費	経常的経費	決算書 説明頁	139
	114	104	0	218		
主な 特定財源 の内訳 <千円>	種 別		特 定 財 源 名 称			財源充当金額
	委託金		特別児童扶養手当事務取扱交付金			16

事業決算 概要	児童扶養手当・特別児童扶養手当の円滑な事務及び受給者への制度周知等に要した経費 (1) 児童扶養手当受給権者(ひとり親家庭等):239名 (2) 特別児童扶養手当受給権者(障害児扶養家庭):129名 (1)(2)とも令和7年3月31日現在の受給権者数。					
事業の 成果	児童扶養手当・特別児童扶養手当の申請等に係る事務経費の執行を行った。					
課題・ 問題点	児童扶養手当の新規申請については、離婚直後の申請が多く、他の制度と同時の申請となることから、申請者に負担をかけることのないよう配慮しながらも必要な事項について、聞き取り調査等を行う必要がある。					
改善案等	申請者に、出来るだけ負担をかけないように配慮し、対応に努める。 複雑なケースに関しては、京都府と連携を図りながら対応する。					

事業費 の推移 <千円>		R 4(実績)	R 5(実績)	R 6(実績)	R 7(予算)
	人件費含む	3,720	4,719	4,829	4,837
	事業費のみ	82	114	218	226
	事業費一財	72	102	202	210

総計<章>	02 安全・安心で健やかな暮らしのまちづくり					
総計<節>	02 児童福祉					
総計<柱>	02 子育て支援					
款項目	03 民生費		02 児童福祉費		02 児童措置費	
事業名	児童福祉手当給付事業			所管課等	健康福祉環境部・子育て支援課	
事業費 決算額 の概要 <千円>	当初予算額	補正予算額	流充用額	予算現額	予算区分	現年
	5,112	△ 129	0	4,983		
	決算額	国庫支出金	府支出金	地方債	その他	一般財源
	4,983	0	0	0	0	4,983
	前年度決算額	増減額	臨時的経費	経常的経費	決算書 説明頁	139
	4,542	441	0	4,983		
主な 特定財源 の内訳 <千円>	種 別		特 定 財 源 名 称			財源充当金額

事業決算 概要	障害児の更生援助、健全育成の助長と福祉の増進、また、遺児を養育する保護者の福祉の増進を図るため、町独自制度として児童福祉手当給付事業を実施した。 (1)心身障害児福祉手当 対象者:身体障害者手帳1級～3級、療育手帳、精神障害者保健福祉手帳1級～3級を有する18歳未満の児童を養育している保護者 手当額:1名あたり月額3,000円 支払期日:毎年7月、11月、3月の年3回 年度未受給者数:120名 (2)遺児福祉手当 対象者:遺児(義務教育終了前)を養育している保護者 手当額:1名あたり月額3,000円 支払期日:毎年7月、11月、3月の年3回 年度未受給者数:17名
事業の 成果	児童福祉手当等の支給により、障害児または遺児を養育する保護者の福祉増進を図ることができた。
課題・ 問題点	手当申請時に障害児、遺児の保護者への分かりやすい説明、関連手続きの案内を行う。
改善案等	福祉手当申請時を、相談の機会と捉え、丁寧に他の支援の案内を行う。

事業費 の推移 <千円>		R 4(実績)	R 5(実績)	R 6(実績)	R 7(予算)
	人件費含む	7,786	7,568	7,365	7,494
	事業費のみ	4,767	4,542	4,983	5,112
	事業費一財	4,767	4,542	4,983	5,112

総計<章>	02 安全・安心で健やかな暮らしのまちづくり						
総計<節>	02 児童福祉						
総計<柱>	01 子育て環境						
款項目	03 民生費		02 児童福祉費		03 児童福祉施設費		
事業名	児童遊園施設管理事業				所管課等	健康福祉環境部・子育て支援課	
事業費 決算額 の概要 <千円>	当初予算額	補正予算額	流充用額	予算現額	予算区分	現年	
	8,793	△ 3,245	0	5,548			
	決算額	国庫支出金	府支出金	地方債	その他	一般財源	
	5,547	0	0	0	36	5,511	
	前年度決算額	増減額	臨時的経費	経常的経費	決算書 説明頁	141	
	5,225	322	0	5,547			
主な 特定財源 の内訳 <千円>	種 別		特 定 財 源 名 称				財源充当金額
	使用料		児童遊園敷地使用料				36

事業決算 概要	町内各地域の児童遊園において、子どもが安全に安心して遊べるように、自治会への維持管理業務の委託や、児童遊園遊具等の修繕を行った。 (1) 児童遊園遊具の安全点検業務の委託 32箇所 (2) 児童遊園維持管理にかかる日常点検の自治会への委託 (3) ほうその運動公園維持管理の東・中・西北地区老人クラブへの委託 (4) 児童遊園遊具等修繕13箇所
事業の 成果	児童遊園の遊具の安全点検や自治会等の協力連携のもと日常点検を実施することができた。 子どもが安全・安心して遊べるように遊び場環境の維持管理を行うことができた。
課題・ 問題点	大半の児童遊園は設置から相当年数が経過しており、遊園設備・遊具の老朽化に伴い修繕が必要である。 今後、開発等により新設される児童遊園の管理については、引き続き開発業者と町、自治会と管理方法等について調整していく必要がある。
改善案等	子ども達が安全・安心に遊べる環境を維持するため、今後も遊具の点検を毎年継続的に行う。また、児童遊園の管理方法等については自治会会員の高齢化もあり、委託内容について協議をしながら維持管理に努める。

事業費 の推移 <千円>		R 4(実績)	R 5(実績)	R 6(実績)	R 7(予算)
	人件費含む	7,245	8,091	8,596	8,704
	事業費のみ	3,817	5,225	5,547	5,655
	事業費一財	3,783	5,191	5,511	5,620

総計<章>	03 未来をひらく教育と文化のまちづくり					
総計<節>	03 人権尊重と多文化共生社会					
総計<柱>	01 人権					
款項目	03 民生費		02 児童福祉費		03 児童福祉施設費	
事業名	人権センター運営事業(児童館運営管理事業)			所管課等	住民部・人権啓発課	
事業費 決算額 の概要 <千円>	当初予算額	補正予算額	流充用額	予算現額	予算区分	現年
	2,243	△ 348	0	1,895		
	決算額	国庫支出金	府支出金	地方債	その他	一般財源
	1,891	0	0	0	0	1,891
	前年度決算額	増減額	臨時的経費	経常的経費	決算書 説明頁	141
	828	1,063	0	1,891		
主な 特定財源 の内訳 <千円>	種 別		特 定 財 源 名 称			財源充当金額

事業決算 概要	次代を担う子どもたちの人権が尊重され、心身の健康を増進し、情操を豊かにすることを目的に、子どもの居場所と健全な遊びの機会を提供する活動拠点として、児童館を運営した。 子どもたちが活字に触れる機会を設けるため、お勧め図書の紹介コーナーを設置するなど、児童館図書の活用に取り組んだ。 年間来館児童及び生徒数:2,199名(小学生1,358名、中学生449名、その他392名)
事業の 成果	○子どもたちが気軽に来館し、共に遊びや学びの時間を過ごすことで、あいさつやルールを守ることの大切さなど、規範意識を育むことができた。 ○子どもたちの関心が高い遊びを提供することで、多くの子どもの来館を得ることができた。
課題・ 問題点	施設の日常点検に努め、老朽化が進んでいる設備については、緊急性の高いものから順次改修・修繕に努めていく必要がある。
改善案等	子どもたちが安全・安心な環境のなかで利用できるよう日常的に点検を実施し、必要な修繕対応を行う。今後の施設維持管理経費について、補助金の活用を含めた財源確保など計画的かつ効果的な手法を研究する。

事業費 の推移 <千円>		R 4(実績)	R 5(実績)	R 6(実績)	R 7(予算)
	人件費含む	42,823	10,236	12,113	17,080
	事業費のみ	33,794	828	1,891	1,436
	事業費一財	5,458	828	1,891	1,436

総計<章>	02 安全・安心で健やかな暮らしのまちづくり					
総計<節>	02 児童福祉					
総計<柱>	01 子育て環境					
款項目	03 民生費		02 児童福祉費		04 保育所費	
事業名	保育所児童措置費			所管課等	健康福祉環境部・子育て支援課	
事業費 決算額 の概要 <千円>	当初予算額	補正予算額	流充用額	予算現額	予算区分	現年
	644,751	34,136	0	678,887		
	決算額	国庫支出金	府支出金	地方債	その他	一般財源
	669,968	62,738	30,227	0	544,666	32,337
	前年度決算額	増減額	臨時的経費	経常的経費	決算書 説明頁	143
	610,809	59,159	0	669,968		
主な 特定財源 の内訳 <千円>	種 別		特 定 財 源 名 称			財源充当金額
	使用料		保育所利用者負担金（代理受領分）			540,197
	国庫負担金		施設型給付・地域型保育給付費等国庫負担金			56,909
	国庫負担金		施設等利用給付費国庫負担金			3,855
	国庫補助金		子ども・子育て支援交付金			1,974
	府負担金		施設型給付・地域型保育給付費等府負担金			22,678

事業決算 概要	(1) 広域入所に係る費用 保護者の就労地など他市町村での保育を実施するため、委託契約により広域入所を行った。 委託人数:23名、委託先:生駒市、奈良市、木津川市 (2) 施設型給付・地域型保育給付の給付費(法定代理受領) 施設型給付:保育所への給付 地域型保育給付:小規模保育チャイルド・ルーム・ヒナ、すもも園への給付 (3) 小規模保育事業に係る補助 チャイルド・ルーム・ヒナ(定員9名) 運営主体:社会福祉法人京都長尾会、利用児童数(R7.3.1時点):10名 すもも園(平成29年9月認可)(定員19名) 運営主体:社会福祉法人京都長尾会、利用児童数(R7.3.1時点):20名 (4) 施設等利用給付 保育を必要とする児童の認可外保育施設等の利用にかかる給付認定者:28名
事業の 成果	保護者の多様なニーズに応えるため、少人数で家庭的保育を行う小規模保育事業や広域入所措置を行うことで子育て家庭の就労支援等を図ることができた。
課題・ 問題点	広域入所は、受入側の市町村によって対応が異なるため、子育てと仕事を両立するための支援を図る観点から、今後も円滑な入所調整に努めていく必要がある。
改善案等	広域入所の受入可能な市町村が減少する中で、利用者(保護者)の希望に応じられるように関係市町村と協議及び調整を図る。

事業費 の推移 <千円>		R 4(実績)	R 5(実績)	R 6(実績)	R 7(予算)
	人件費含む	603,664	615,948	674,623	859,356
	事業費のみ	600,026	610,809	669,968	854,701
	事業費一財	39,475	46,676	32,337	43,263

総計<章>	02 安全・安心で健やかな暮らしのまちづくり					
総計<節>	02 児童福祉					
総計<柱>	01 子育て環境					
款項目	03 民生費		02 児童福祉費		04 保育所費	
事業名	保育所運営委託事業			所管課等	健康福祉環境部・子育て支援課	
事業費 決算額 の概要 <千円>	当初予算額	補正予算額	流充用額	予算現額	予算区分	現年
	408,600	32,165	0	440,765		
	決算額	国庫支出金	府支出金	地方債	その他	一般財源
	438,715	2,284	7,835	14,800	0	413,796
	前年度決算額	増減額	臨時的経費	経常的経費	決算書 説明頁	143
	396,317	42,398	14,966	423,749		
主な 特定財源 の内訳 <千円>	種 別		特 定 財 源 名 称			財源充当金額
	国庫補助金		子ども・子育て支援交付金			1,980
	国庫補助金		保育対策総合支援事業費補助金			304
	府補助金		子ども・子育て支援交付金			1,980
	府補助金		保育対策総合支援事業費補助金			5,855
	町債		保育所運営委託事業			14,800

事業決算 概要	民間委託による円滑な保育所運営と一時預かり事業などの特別保育事業の推進に要した経費 (1) ひかりだい保育所（定員170名）の運営委託に係る経費 委託先: 社会福祉法人 千祥福祉会 入所児童数 (R7. 3. 1時点): 乳児62名、幼児116名、合計178名 一時預かり事業利用延べ人数: 41名 (2) せいかだい保育所（定員170名）の運営委託に係る経費 委託先: 社会福祉法人 京都長尾会 入所児童数 (R7. 3. 1時点): 乳児61名、幼児107名 合計168名 一時預かり事業利用延べ人数: 483名
事業の 成果	通常保育と一時預かり事業等の特別保育事業、在宅親子向けの子育てサポート事業などの多様な保育サービスを提供したことにより、子育てと仕事の両立支援の環境づくりや子育て支援事業の推進を図ることができた。
課題・ 問題点	保育所を利用するニーズの増加、加配対象児童の増加により、保育士が不足している状況である。
改善案等	保育利用の優先度判定基準により、今後も公平で円滑な入所調整を図る。

事業費 の推移 <千円>		R 4(実績)	R 5(実績)	R 6(実績)	R 7(予算)
	人件費含む	376,342	400,571	443,045	461,330
	事業費のみ	370,273	396,317	438,715	457,000
	事業費一財	363,557	389,305	413,796	380,898

総計<章>	02 安全・安心で健やかな暮らしのまちづくり					
総計<節>	02 児童福祉					
総計<柱>	01 子育て環境					
款項目	03 民生費		02 児童福祉費		04 保育所費	
事業名	保育所総務経費			所管課等	健康福祉環境部・子育て支援課	
事業費 決算額 の概要 <千円>	当初予算額	補正予算額	流充用額	予算現額	予算区分	現年
	57,911	△ 2,476	△ 418	55,017		
	決算額	国庫支出金	府支出金	地方債	その他	一般財源
	51,878	217	7,230	0	13,200	31,231
	前年度決算額	増減額	臨時的経費	経常的経費	決算書 説明頁	143
	45,773	6,105	301	51,577		
主な 特定財源 の内訳 <千円>	種 別	特 定 財 源 名 称				財源充当金額
	国庫補助金	地域生活支援事業国庫補助金				105
	国庫補助金	子ども・子育て支援体制整備総合推進事業費補助金				112
	府補助金	地域生活支援事業府補助金				53
	府補助金	保育対策総合支援事業費補助金				7,177
	雑入	保育所食材料費				12,816
事業決算 概要	町立3保育所(民間委託保育所除く)運営の円滑化や職員の資質向上のための研修、児童・保育士等の安全衛生管理に要した経費 (1) 保育所嘱託医・嘱託歯科医報酬 (2) 医療的ケア児受入れに要する経費 (3) 保育士研修等(町主催の合同研修 年3回実施、保育協会等の外部研修会への参加) (4) 職員・児童の検便等による保健衛生管理業務の委託 (5) 園外保育用バスの借上経費 (6) 保育所用務業務の委託 (7) こころとからだの発達サポート事業を実施するための経費 (8) 保育所のICT化推進のための経費 【保育所定員、入所児童数(R7. 3. 1現在)】 ほうその保育所 定員:170名 児童数:乳児61名、幼児94名、合計155名 こまだ保育所 定員:170名 児童数:乳児50名、幼児91名、合計141名 いけたに保育所 定員:150名 児童数:乳児36名、幼児74名、合計110名					
事業の 成果	計画的に保育士研修を実施することで保育士等の資質向上を図り、児童や職員の安全衛生管理を徹底することで保育環境を保つことができた。看護師配置による医療的ケア児の受入れや、こころとからだの発達サポート事業では集団生活が困難な幼児を早期発見し、早期療育につなぐことができた。さらに、より良い親子の関係づくりのため、ペアレントトレーニングを実施し、育児負担感の軽減や親子関係の安定を図ることができた。保育所のICTシステムを活用し、保護者との連絡、登降園をシステムで管理することにより保育士の業務負担軽減を図った。					
課題・ 問題点	実践的で効果的な内容の研修を実施することにより、保育士等のさらなる資質向上を図っていく必要がある一方で、研修の開催時間帯が保育の受入の観点から時間外に行う必要があり、保育士への負担が大きい。					
改善案等	保育士については、以前より定期的に町独自で研修を実施しているが、開催回数については少なくするなど保育士への負担を考慮すると共に、質的な向上により減少分を補うようにする。また、保育協会等の外部研修も積極的に取り入れながら研修内容をさらに精査し、資質向上に努める。					
事業費 の推移 <千円>		R 4(実績)	R 5(実績)	R 6(実績)	R 7(予算)	
	人件費含む	45,042	52,679	59,514	68,246	
	事業費のみ	40,995	45,773	51,878	60,610	
	事業費一財	21,807	26,219	31,231	33,054	

総計<章>	02 安全・安心で健やかな暮らしのまちづくり					
総計<節>	02 児童福祉					
総計<柱>	01 子育て環境					
款項目	03 民生費		02 児童福祉費		04 保育所費	
事業名	ほうその保育所運営費			所管課等	健康福祉環境部・ほうその保育所	
事業費 決算額 の概要 <千円>	当初予算額	補正予算額	流充用額	予算現額	予算区分	現年
	11,614	△ 237	0	11,377		
	決算額	国庫支出金	府支出金	地方債	その他	一般財源
	11,341	37	0	0	864	10,440
	前年度決算額	増減額	臨時的経費	経常的経費	決算書 説明頁	145
	10,988	353	51	11,290		
主な 特定財源 の内訳 <千円>	種 別		特 定 財 源 名 称			財源充当金額
	国庫補助金		保育所等における性被害防止対策に係る設備等支援事業費補助金			37
	雑入		保育所給食試食会保護者負担金			5
	雑入		保育所保育実習費			11
	雑入		保育所給食負担金			848

事業決算 概要	保護者等が安心して預けられる保育所運営の推進として、保育内容の質の向上に努めるとともに、児童の健康管理や給食等の提供を行った。 ○入所児童数:152名(年度当初)→155名(年度末) (1)人権研修(月1回園内研修) (2)地域交流活動事業の実施 ①園庭開放「げんきっこ広場」毎週水曜日(4月第1・2週と8月と3月第4週を除く):在宅親子(参加延人数897名)②リズムで遊ぼう(年6回):音楽講師によるリズム遊び 3・4歳児(59名)、在宅親子(参加延人数146名)③体育遊び(年10回):体育講師による体育遊び 4・5歳児(60名) 在宅親子(参加延人数77名) (3)世代間交流事業の実施 ①小学生との交流(年3回):1年生との交流(7月・12月実施1年生参加延人数47人5歳児35名)・5年生との交流(2月実施)②祖父母参観:3・4・5歳児(94名)・祖父母(137名) (4)異文化交流(年8回):国際交流員による異文化交流 5歳児(35名) (5)食育の推進 ①野菜作りや田植え体験:4・5歳児(60名)②大根栽培:4歳児(25名)③洛いも栽培:4歳児(25名)④さつまいも栽培:5歳児(35名)⑤クッキング活動:3・4・5歳児(94名)
事業の 成果	安定した保育所運営により児童に対し、安心・安全・快適な保育環境を提供することができた。 地域交流活動事業では、在宅親子が安心して過ごせる場や相談出来る場を継続的に提供することができた。また、保育所の特性を生かし、子どもを理解する視点を伝えることや実践を見ることで支援につながった。 園内研修や外部研修を継続的に実施し、保育実践の質や専門性が向上した。
課題・ 問題点	充実した保育や施設環境を提供し、保育の質の向上に努めながら、事業を推進していく必要がある。 事業実施を通して連携を図り、地域等と交流する機会を持ち、子育てを地域全体で見守っていくことが必要である。 近年の異常な暑さにより児童の活動に影響が出ないよう、熱中症対策が必要である。
改善案等	児童に快適な施設環境を提供していくために計画的な機器設備等の更新に努める。 地域や小学校との連携を通して豊かな心を育て、健全な育成に努める。 暑さ対策を講じ、安全な環境づくりに努める。 職員研修等を継続的に実施し、保育の質の向上に努める。

事業費 の推移 <千円>		R 4(実績)	R 5(実績)	R 6(実績)	R 7(予算)
	人件費含む	209,842	218,388	256,558	257,335
	事業費のみ	10,806	10,988	11,341	12,118
	事業費一財	10,123	10,191	10,440	12,118

総計<章>	02 安全・安心で健やかな暮らしのまちづくり					
総計<節>	02 児童福祉					
総計<柱>	01 子育て環境					
款項目	03 民生費		02 児童福祉費		04 保育所費	
事業名	こまだ保育所運営費			所管課等	健康福祉環境部・こまだ保育所	
事業費 決算額 の概要 <千円>	当初予算額	補正予算額	流充用額	予算現額	予算区分	現年
	9,806	△ 1	0	9,805		
	決算額	国庫支出金	府支出金	地方債	その他	一般財源
	9,703	0	0	0	1,002	8,701
	前年度決算額	増減額	臨時的経費	経常的経費	決算書 説明頁	147
	8,683	1,020	36	9,667		
主な 特定財源 の内訳 <千円>	種 別		特 定 財 源 名 称			財源充当金額
	雑入		保育所給食試食会保護者負担金			5
	雑入		保育所保育実習費			33
	雑入		保育所給食負担金			954
	雑入		緑の募金交付金			10

事業決算 概要	保護者が安心して預けられる保育所運営の推進として、保育内容の質向上に努めるとともに、児童の健康管理や給食等の提供を行った。入所児童数:142名(年度当初)→141名(年度末) (1)地域交流活動事業の実施 ①園庭開放(週1回10時～11時30分)(利用者延べ人数742名) ②体育遊び(年10回)参加:4・5歳児(59名)、在宅親子(参加延べ人数131名)、(合計190名) ③リズムで遊ぼう(年9回)参加:3歳児(32名)、在宅親子(参加延べ人数145名)、(合計177名) (2)世代間交流事業の実施 ①祖父母とのふれあい活動(年1回):3・4・5歳児(91名)祖父母(145名)(合計236名)②小学生との交流(年1回):保護者と在園児(約180名)、1年生(38名)③京都廣学館高校生との交流(年2回) 少林寺拳法体験参加:5歳児(30名)クリスマス会参加:(3・4・5歳児91名)④高齢者サロンとの交流(年1回):5歳児(30名)、高齢者(19名) (3)異文化交流の実施(年8回)参加:5歳児(30名) (4)食育の推進 ①食育講演会(中止)②野菜作り、稲作体験:参加:5歳児(30名)③洛いもやさつまいも、大根栽培収穫体験:3・4・5歳児(91名)地域ボランティア(4名)④クッキング活動(4・5歳児59名)
事業の 成果	安定した保育所運営により児童に対し、安心・安全・快適な保育環境を提供することができた。世代間交流事業の実施により、様々な体験や人間関係に触れることで豊かな情操を養う活動ができた。また、地域に保育所事業の理解を広げる機会となった。地域交流活動事業においては、在宅親子が気軽に集い、子育ての相談ができる場、子どもとの関わり方を学べる場として提供ができ、育児の負担や不安を軽減することにつながっている。
課題・ 問題点	今後も安心安全で快適な施設環境を提供し、児童の健全な育成のために引き続き組織的、計画的に事業を推進していく必要がある。 食育活動については、地域の方の協力を得て進めることで、児童の食育体験を豊かにし、また保護者へ講演会等を通じて啓発していく必要がある。 保育の質の向上を目指し、職員研修の機会を定期的に設け、安定した保育の提供に努める必要がある。
改善案等	児童に快適な施設環境を提供していくための改修や、機器整備の更新に努める。 子育て情報誌や町ホームページ、パンフレットなどを通して、引き続き子育て支援の情報提供を行い、事業を進めていく。 地域や小学校、保護者との連携を通して児童の健全な育成に努める。 職員研修を計画的に行い、専門性の向上に努める。

事業費 の推移 <千円>		R 4(実績)	R 5(実績)	R 6(実績)	R 7(予算)
	人件費含む	172,699	201,153	237,534	238,213
	事業費のみ	9,029	8,683	9,703	10,382
	事業費一財	8,197	7,529	8,701	10,382

総計<章>	02 安全・安心で健やかな暮らしのまちづくり					
総計<節>	02 児童福祉					
総計<柱>	01 子育て環境					
款項目	03 民生費		02 児童福祉費		04 保育所費	
事業名	いけたに保育所運営費			所管課等	健康福祉環境部・いけたに保育所	
事業費 決算額 の概要 <千円>	当初予算額	補正予算額	流充用額	予算現額	予算区分	現年
	7,873	△ 745	0	7,128		
	決算額	国庫支出金	府支出金	地方債	その他	一般財源
	7,082	25	0	0	792	6,265
	前年度決算額	増減額	臨時的経費	経常的経費	決算書 説明頁	149
	6,565	517	150	6,932		
主な 特定財源 の内訳 <千円>	種 別		特 定 財 源 名 称			財源充当金額
	国庫補助金		保育所等における性被害防止対策に係る設備等支援事業費補助金			25
	雑入		保育所給食試食会保護者負担金			3
	雑入		保育所給食負担金			789

事業決算 概要	保護者が安心して預けられる保育所運営の推進として、保育内容の質の向上に努めるとともに、児童の健康管理や給食等の提供を行った。入所児童数:108名(年度当初)→110名(年度末) (1)地域交流活動事業 ①園庭開放「げんきっこ広場」(毎週水曜日4・8月除く):在宅親子(参加延べ人数498名) ②体育遊び(年10回):体育講師による体育遊び 4・5歳児(49名) ③リズムで遊ぼう(年9回):リズム遊び講師によるリズム遊び前半5回3歳児(25名) 後半4回2歳児(21名)、在宅親子(参加延べ人数113名) (2)世代間交流事業 ①小学校との交流(年3回):5歳児(27名) ②祖父母との交流:3・4・5歳児(74名)祖父母参加者(87名) ③地域高齢者との交流:4・5歳児(49名) (3)異文化交流(年8回):国際交流員による異文化交流 5歳児(27名) (4)食育の推進 ①②野菜作り収穫体験:3・4・5歳児(74名) ③クッキング活動:5歳児(27名)
事業の 成果	安定した保育所運営により児童に対し安心・安全・快適な保育環境を提供することができた。 地域交流活動事業では、在宅親子に対し、安心して遊べる場所を提供することができ、保育所機能の理解を得ることができた。 食育活動として、栽培や様々な食材に触れる取り組みを地元農家の方の協力を得ながら体験し、食に対する興味関心を高めることができた。 小学校との連携を通して、就学に対する不安感が軽減され、学びや生活の基盤を育むことができた。
課題・ 問題点	多様なニーズを持つ保護者や子どもへの支援を包括的に行うため、関係機関と連携し、保育の専門性を生かしながら、子育て支援を行う。 地域の中の保育所として広く認知されるよう交流の機会を持ち、地域社会全体で子ども達を支えていけるような環境を整えたい。 保育の専門性の更なる向上を目指し、子どもたちへの対応、保護者とのコミュニケーションについて学ぶ機会を多く持つ。
改善案等	児童に快適な施設環境を提供していくため、計画的な改修と機器設備の更新に努める。 地域や小学校との連携を深め、世代間交流を通して児童の健全な育成に努める。 保育士の専門性の向上と、保育の質の安定性を保つため、職場内研修に加え、外部研修への参加機会を確保するよう努める。 地域交流活動を計画的に進め、地域の中にある保育所の存在を地域住民に広く伝える。

事業費 の推移 <千円>		R 4(実績)	R 5(実績)	R 6(実績)	R 7(予算)
	人件費含む	155,089	163,495	204,539	209,528
	事業費のみ	6,447	6,565	7,082	8,231
	事業費一財	5,894	5,800	6,265	8,231

総計<章>	02 安全・安心で健やかな暮らしのまちづくり					
総計<節>	02 児童福祉					
総計<柱>	01 子育て環境					
款項目	03 民生費		02 児童福祉費		04 保育所費	
事業名	保育所施設維持管理事業			所管課等	健康福祉環境部・子育て支援課	
事業費 決算額 の概要 <千円>	当初予算額	補正予算額	流充用額	予算現額	予算区分	現年
	30,456	△ 4,021	0	26,435		
	決算額	国庫支出金	府支出金	地方債	その他	一般財源
	26,395	38	0	11,300	275	14,782
	前年度決算額	増減額	臨時的経費	経常的経費	決算書 説明頁	151
	118,605	△ 92,210	14,722	11,673		
主な 特定財源 の内訳 <千円>	種 別		特 定 財 源 名 称			財源充当金額
	使用料		保育所施設使用料			275
	国庫補助金		保育所等における性被害防止対策に係る設備等支援事業費補助金			38
	町債		保育所施設維持管理事業			11,300

事業決算 概要	(1) 保育所施設の維持管理費用 機械警備業務委託、エレベーター保守点検、ガスヒーポン保守点検、植栽委託業務、 自家用電気工作物保守点検、保育室及び給食室消毒等の業務委託 (2) 保育施設環境を整備し児童の安全・安心を確保するための施設の修繕等費用 (3) 老朽化した備品等の更新等費用 (4) こまだ保育所空調設備更新(1系統) (5) いけたに保育所屋根・外壁修繕にかかる設計業務委託【令和6年度新規】					
事業の 成果	保育所施設の修繕や改修、安全衛生環境の保持を図るために定期的、計画的に保守点検・維持管理・長寿命化改修を行い、保育環境・施設環境のさらなる向上や安全対策に取り組むことができた。					
課題・ 問題点	保育所施設長寿命化計画を基に、計画的に老朽化した保育所施設の整備、更新及び改修等を継続して図っていく必要がある。					
改善案等	良好な保育環境や施設環境を維持していくために施設の保守点検を計画的に実施するほか、計画的な長寿命化改修を行う。					

事業費 の推移 <千円>		R 4(実績)	R 5(実績)	R 6(実績)	R 7(予算)
	人件費含む	21,763	125,067	33,645	146,444
	事業費のみ	17,700	118,605	26,395	139,194
	事業費一財	12,919	18,934	14,782	13,560

総計<章>	02 安全・安心で健やかな暮らしのまちづくり					
総計<節>	02 児童福祉					
総計<柱>	01 子育て環境					
款項目	03 民生費		02 児童福祉費		04 保育所費	
事業名	都市機構立替施行償還事業(保育所分)				所管課等	健康福祉環境部・子育て支援課
事業費 決算額 の概要 <千円>	当初予算額	補正予算額	流充用額	予算現額	予算区分	現年
	10,964	0	0	10,964		
	決算額	国庫支出金	府支出金	地方債	その他	一般財源
	10,962	0	0	0	0	10,962
	前年度決算額	増減額	臨時的経費	経常的経費	決算書 説明頁	153
	10,955	7	10,962	0		
主な 特定財源 の内訳 <千円>	種 別		特 定 財 源 名 称			財源充当金額

事業決算 概要	独立行政法人都市再生機構による保育所立替施行に係る償還金 (1) ひかりだい保育所 設計業務委託分: 第31回、第32回 契約日: 平成11年3月31日 償還期間: 平成21年9月～令和11年3月(40回・20年償還) 令和6年度償還額: 804,861円 償還金総額: 16,047,720円 償還金残高: 3,224,240円 (2) ひかりだい保育所 施設譲渡分: 第28回、第29回 契約日: 平成11年7月6日 償還期間: 平成23年9月～令和13年3月(40回・20年償還) 令和6年度償還額: 10,157,351円 償還金総額: 380,939,175円 償還金残高: 61,095,369円					
事業の 成果	立替施行制度を活用することで、人口急増に備えた早期の基盤整備を行うとともに、年度間における財政負担の均衡化を図ることができた。					
課題・ 問題点	立替施行制度を活用することで財政負担の均衡化を図ることはできたが、将来的な債務負担となっており、計画的な債務解消が必要である。					
改善案等	計画的な償還により債務残高を圧縮する。					

事業費 の推移 <千円>		R 4(実績)	R 5(実績)	R 6(実績)	R 7(予算)
	人件費含む	12,951	11,891	11,926	11,936
	事業費のみ	10,948	10,955	10,962	10,972
	事業費一財	10,948	10,955	10,962	10,972

総計<章>	02 安全・安心で健やかな暮らしのまちづくり					
総計<節>	02 児童福祉					
総計<柱>	01 子育て環境					
款項目	03 民生費		02 児童福祉費		05 放課後児童対策事業費	
事業名	放課後児童クラブ運営事業			所管課等	健康福祉環境部・子育て支援課	
事業費 決算額 の概要 <千円>	当初予算額	補正予算額	流充用額	予算現額	予算区分	現年
	183, 852	△ 1, 348	10, 324	192, 828		
	決算額	国庫支出金	府支出金	地方債	その他	一般財源
	192, 286	41, 630	39, 970	0	35, 676	75, 010
	前年度決算額	増減額	臨時的経費	経常的経費	決算書 説明頁	153
	151, 613	40, 673	5	192, 281		
主な 特定財源 の内訳 <千円>	種 別		特 定 財 源 名 称			財源充当金額
	使用料		放課後児童クラブ利用料			35, 676
	国庫補助金		子ども・子育て支援交付金			39, 970
	国庫補助金		保育対策総合支援事業費補助金			1, 597
	国庫補助金		保育所等における性被害防止対策に係る設備等支援事業費補助金			63
	府補助金		子ども・子育て支援交付金			39, 970

事業決算 概要	昼間保護者のいない家庭における小学校1～6年生を対象として、小学校区単位に放課後児童クラブを設置し、遊びを主とする児童の健全育成活動を行った。 ○全放課後児童クラブ登録児童数合計:635名 ※()は定員 精北放課後児童クラブ:110名(100名)、川西放課後児童クラブ:144名(140名)、 山田荘放課後児童クラブ:82名(100名)、東光放課後児童クラブ:54名(90名)、 精華台放課後児童クラブ:48名(100名) かしのき放課後児童クラブ:107名(80名)(運営委託先:社会福祉法人京都長尾会) ひかりだい放課後児童クラブ:89名(80名)(運営補助先:社会福祉法人千祥福祉会) ○直営放課後児童クラブ支援員数:48名 精北放課後児童クラブ:10名、川西放課後児童クラブ:17名、 山田荘放課後児童クラブ:7名、東光放課後児童クラブ:5名、 精華台放課後児童クラブ:5名、代替支援員:15名、総括支援員:1名 ○放課後児童クラブ運営に伴う事務経費 ○設備や備品の更新等の経費
事業の 成果	放課後児童クラブの運営にあたり、支援員を配置し、安全かつ円滑な事業運営を図ることができた。
課題・ 問題点	放課後児童クラブの安定的な運営を維持するため、支援員の人数確保及び研修等の実施により支援員の資質向上を図る必要がある。
改善案等	放課後児童クラブの生活環境の整備を図るため、老朽施設の改修、修繕等を計画的に実施する。

事業費 の推移 <千円>		R 4(実績)	R 5(実績)	R 6(実績)	R 7(予算)
	人件費含む	152,182	159,264	199,474	222,964
	事業費のみ	147,103	151,613	192,286	215,776
	事業費一財	56,170	71,511	75,010	61,346

総計<章>	02 安全・安心で健やかな暮らしのまちづくり					
総計<節>	01 健康・医療					
総計<柱>	01 健康づくり					
款項目	04 衛生費		01 保健衛生費		01 保健衛生総務費	
事業名	保健衛生一般経費				所管課等	健康福祉環境部・健康推進課
事業費 決算額 の概要 <千円>	当初予算額	補正予算額	流充用額	予算現額	予算区分	現年
	519	△ 7	195	707		
	決算額	国庫支出金	府支出金	地方債	その他	一般財源
	706	0	70	0	109	527
	前年度決算額	増減額	臨時的経費	経常的経費	決算書 説明頁	155
	451	255	55	651		
主な 特定財源 の内訳 <千円>	種 別		特 定 財 源 名 称			財源充当金額
	府補助金		骨髄ドナー助成事業費補助金			70
	雑入		献血推進育成費			109

事業決算 概要	(1) 事務経費：出張旅費、図書購入他 (2) 安定した血液供給に寄与するため年23回献血を実施。(受付者数：925名) (3) 生活習慣病予防、食生活改善など食育の推進に取り組む精華町食生活改善推進員協議会(あすなろ会)の活動に対して、助成を行った。 (4) 食中毒予防啓発活動を行う精華町食品衛生協会へ助成を行った。 (5) 骨髄提供者に対して骨髄ドナー助成を行った(1件)。
事業の 成果	○献血については、役場や休日における大型商業施設で実施したほか、ニデック(株)、(株)島津製作所の協力を得て企業献血を実施し、血液供給に寄与できた。○精華町食生活改善推進員協議会(あすなろ会)の活動を通じて地域での生活習慣病予防、食生活改善など食育の推進が図れた。精華町食品衛生協会の活動により、住民や会員の知識向上が図れ、食中毒予防の意識を高めることができた。○骨髄提供者に助成を行った。
課題・ 問題点	○多様化したニーズに対応していくため、資質向上の観点から、引き続き専門職等の研修受講を実施していく必要がある。 ○精華町食生活改善推進員協議会(あすなろ会)の会員の高齢化による会員減少を防ぐため、継続して食生活改善推進員養成を図っていく必要がある。
改善案等	○精華町食生活改善推進員増員のため、食生活改善推進員養成講座を計画的に開催していく(1回/2年)。 また、引き続き地域での食生活改善活動を促すため、精華町食生活改善推進員協議会(あすなろ会)の実践活動を通して食育を推進していく。

事業費 の推移 <千円>		R 4(実績)	R 5(実績)	R 6(実績)	R 7(予算)
	人件費含む	6,879	4,512	9,385	9,237
	事業費のみ	343	451	706	558
	事業費一財	235	341	527	388

総計<章>	02 安全・安心で健やかな暮らしのまちづくり					
総計<節>	01 健康・医療					
総計<柱>	01 健康づくり					
款項目	04 衛生費		01 保健衛生費		01 保健衛生総務費	
事業名	健康づくり推進事業				所管課等	健康福祉環境部・健康推進課
事業費 決算額 の概要 <千円>	当初予算額	補正予算額	流充用額	予算現額	予算区分	現年
	2,661	△ 186	443	2,918		
	決算額	国庫支出金	府支出金	地方債	その他	一般財源
	2,917	0	0	0	1,072	1,845
	前年度決算額	増減額	臨時的経費	経常的経費	決算書 説明頁	157
	2,753	164	0	2,917		
主な 特定財源 の内訳 <千円>	種 別		特 定 財 源 名 称			財源充当金額
	基金繰入金		振興特別基金繰入金			971
	雑入		後期高齢者医療広域連合補助金			101

事業決算 概要	(1)「せいか365プロジェクト」において、住民参画による健康づくり活動の推進を図った。総参加人数:7プロジェクト、延べ3,939名 (2)健康と食生活改善の意識向上を図るため、精華町食生活改善推進員協議会(あすなろ会)への委託により、情報の共有、連携を図りながら、レシピの開発などを実施した。 (3)せいか365健康ポイント事業について、イベント等で利用登録の勧奨を行った。登録者5,726名(うち、アプリ版利用者1,788名) (4)町民健康づくり推進協議会を年2回開催し、精華町健康増進計画の進捗管理等を行った。 (5)歯の健康管理の意識を高めるため、せいか祭り会場で「歯のひろば」を開催し、歯科医師会等による歯科健診と相談事業を実施した(来場者数208名)					
事業の 成果	○精華町食生活改善推進員協議会(あすなろ会)の活動を通じて、「食」を通じ、地域・各世代に「健康づくり」と「食生活改善」に取り組み、必要性について周知が図れた。○せいか365健康ポイント事業の登録者数が増加し、健康づくりの推進が図れた。○歯のひろばの開催により歯の健康づくりの啓発が図れた。					
課題・ 問題点	○せいか365プロジェクトの運営の継続支援等を行い、団体の主体性を大切に協働の取組みを進めていく必要がある。○せいか365健康ポイント事業の登録者数を増やすため、周知強化や事業内容の研究を進める必要がある。					
改善案等	○全町的な健康づくり運動と関連させながら、せいか365プロジェクトを推進する。○食育月間、食育の日などを通じて、家庭における食育の実践につながるよう、関係団体と連携し、引き続き啓発を図っていく。○せいか365健康ポイント事業の推進、企業や団体との協働の事業展開を図る。○アプリ版健康ポイントの普及啓発に取り組む。					

事業費 の推移 <千円>		R 4(実績)	R 5(実績)	R 6(実績)	R 7(予算)
	人件費含む	19,501	15,439	23,619	23,624
	事業費のみ	6,788	2,753	2,917	2,922
	事業費一財	5,202	1,204	1,845	1,490

総計<章>	02 安全・安心で健やかな暮らしのまちづくり					
総計<節>	01 健康・医療					
総計<柱>	01 健康づくり					
款項目	04 衛生費		01 保健衛生費		01 保健衛生総務費	
事業名	乳幼児健康診査等母子保健事業			所管課等	健康福祉環境部・健康推進課	
事業費 決算額 の概要 <千円>	当初予算額	補正予算額	流充用額	予算現額	予算区分	現年
	55,818	△ 5,361	△ 4,388	46,069		
	決算額	国庫支出金	府支出金	地方債	その他	一般財源
	44,207	6,486	3,139	0	92	34,490
	前年度決算額	増減額	臨時的経費	経常的経費	決算書 説明頁	157
	37,414	6,793	2,881	41,326		
主な 特定財源 の内訳 <千円>	種 別		特 定 財 源 名 称			財源充当金額
	国庫負担金		未熟児養育医療給付国庫負担金			252
	国庫補助金		地域生活支援事業国庫補助金			901
	国庫補助金		重層的支援体制整備事業交付金			2,526
	国庫補助金		子ども・子育て支援交付金			139
	国庫補助金		母子保健衛生費国庫補助金			2,668

事業決算 概要	■妊娠期:①不妊治療等に要する経費の一部を助成(一般不妊治療:75件、不育治療:1件)②妊産婦健診受診券を交付 ③産科受診等支援事業を開始:非課税世帯の妊婦の妊娠判定に係る初回産科受診料の一部を助成(3件) ④マタニティフェアの実施4回(延52組) ■乳幼児期:①(ア)新生児訪問指導159名/162名(98.1%) (イ)1か月児健康診査費用助成152件【令和6年度新規】 (ウ)3〜4か月児健診163名/166名(98.2%) (エ)9〜10か月児健診183名/186名(98.4%) (オ)1歳6か月児健診188名/188名(100.0%) (カ)2歳4か月児健診206名/210名(98.0%) (キ)3歳6か月児健診238名/243名(97.9%) ②産後ケア事業を実施(延70回) ③新生児聴覚検査費用助成事業を実施(148件) ④未熟児養育医療の給付(給付決定数 R6:8名) ⑤産前産後ヘルパー派遣事業(利用者7名、利用時間:計115時間) ■母子手帳アプリ「母子モ」による情報発信・育児支援:登録者数(R5:640名、R6:822名)
事業の 成果	○不妊治療及び妊産婦健診に係る費用の一部を助成し経済的負担の軽減が図れた。○1か月児健診により医療機関と対象者情報を円滑に共有でき、要支援者に早期に介入できた。○乳幼児健診受診率は全ての健診において9割を超え、発育発達の確認や育児不安の軽減が図れた。○伴走型相談支援により保護者の育児不安の軽減や身体的回復・心理的安定を図ることができた。○加療の必要な未熟児に対し養育医療の適切な給付及び経済的負担を軽減できた。
課題・ 問題点	○就学に向けた切れ目のない支援体制の強化が必要である。
改善案等	○就学に向けた切れ目のない支援体制の構築・推進に取り組む。

事業費 の推移 <千円>		R 4(実績)	R 5(実績)	R 6(実績)	R 7(予算)
	人件費含む	66,682	66,668	77,969	84,345
	事業費のみ	38,083	37,414	44,207	50,583
	事業費一財	27,919	29,346	34,490	34,490

総計<章>	04 住民協働と行財政運営の強靱化のまちづくり					
総計<節>	02 行財政運営・行政サービス					
総計<柱>	01 行政経営					
款項目	04 衛生費		01 保健衛生費		01 保健衛生総務費	
事業名	ペイオフ対策事業				所管課等	総務部・財政課
事業費 決算額 の概要 <千円>	当初予算額	補正予算額	流充用額	予算現額	予算区分	現年
	40,423	0	0	40,423		
	決算額	国庫支出金	府支出金	地方債	その他	一般財源
	40,422	0	0	0	0	40,422
	前年度決算額	増減額	臨時的経費	経常的経費	決算書 説明頁	159
	40,422	0	0	40,422		
主な 特定財源 の内訳 <千円>	種 別		特 定 財 源 名 称			財源充当金額

事業決算 概要	水道事業財政調整基金のペイオフ対策として行った資金運用先の一般会計からの返済金経費。 (1)平成26年度ペイオフ対策実施分 契約期間:12年、(2年据置後10年償還) 契約額:200,000,000円(令和5年度末元金残高40,481,072円) 契約条件:金利0.3%、半年賦元利均等償還 令和6年度返済(元金)20,149,703円、(利子)166,793円 (2)平成27年度ペイオフ対策実施分 契約期間:11年、(1年据置後10年償還) 契約額:200,000,000円(令和5年度末元金残高40,160,119円) 契約条件:金利0.1%、半年賦元利均等償還 令和6年度返済(元金)20,049,967円、(利子)55,199円					
事業の 成果	約定に基づく計画的な返済を行った。					
課題・ 問題点	償還期限まで元利償還金は固定経費として支出が必要である。					
改善案等	約定に基づき、引き続き計画的な返済を行うとともに、将来の元利償還金を見据えた財政運営を行う必要がある。					

事業費 の推移 <千円>		R 4(実績)	R 5(実績)	R 6(実績)	R 7(予算)
	人件費含む	42,650	42,610	42,276	42,279
	事業費のみ	40,422	40,422	40,422	40,425
	事業費一財	40,422	40,422	40,422	40,425

総計<章>	02 安全・安心で健やかな暮らしのまちづくり					
総計<節>	01 健康・医療					
総計<柱>	01 健康づくり					
款項目	04 衛生費		01 保健衛生費		01 保健衛生総務費	
事業名	出産・子育て応援事業			所管課等	健康福祉環境部・健康推進課	
事業費 決算額 の概要 <千円>	当初予算額	補正予算額	流充用額	予算現額	予算区分	現年
	25,687	△ 7,222	2,644	21,109		
	決算額	国庫支出金	府支出金	地方債	その他	一般財源
	20,348	10,694	3,677	0	0	5,977
	前年度決算額	増減額	臨時的経費	経常的経費	決算書 説明頁	159
	12,198	8,150	2,299	18,049		
主な 特定財源 の内訳 <千円>	種 別		特 定 財 源 名 称			財源充当金額
	国庫補助金		出産・子育て応援事業国庫補助金			10,694
	府補助金		出産・子育て応援事業府補助金			3,677

事業決算 概要	妊娠期から出産・子育て期における伴走型相談支援に合わせ、京都府が整備した出産・子育て応援ギフトのWEBカタログギフト「みらいくベビーギフト」を活用し、出産・子育てに関連した商品やサービスの提供を行うとともに、妊婦及び子育て家庭に対して一体的に支援を実施した。 ○経済的支援(給付金の支給) (1) 出産応援給付金：妊娠届出のあった妊婦に対して 妊娠1回につき、50,000円分のギフトを支給 (2) 子育て応援給付金：出生児の養育者に対して 児童1人につき、50,000円分のギフトを支給 ※(1)(2)ともに面談が必須 ○支給件数：297件
事業の 成果	子育て世帯への経済的負担の軽減と合わせて伴走型相談支援に取り組むことで、対象者との面談実施率の向上が図れた。
課題・ 問題点	法改正により、WEBカタログギフトから現金給付へ移行が必要である。申請漏れの無いように支給状況の管理が必要である。
改善案等	妊婦のための支援給付(現金支給)へ移行するとともに、未申請者に伴走型相談支援を活用し、申請を促していく。

事業費 の推移 <千円>		R 4(実績)	R 5(実績)	R 6(実績)	R 7(予算)
	人件費含む	30,135	24,551	30,133	0
	事業費のみ	22,295	12,198	20,348	0
	事業費一財	10,669	2,369	5,977	0

総計<章>	02 安全・安心で健やかな暮らしのまちづくり					
総計<節>	01 健康・医療					
総計<柱>	01 健康づくり					
款項目	04 衛生費		01 保健衛生費		02 予防費	
事業名	健康増進法に基づく各種保健事業				所管課等	健康福祉環境部・健康推進課
事業費 決算額 の概要 <千円>	当初予算額	補正予算額	流充用額	予算現額	予算区分	現年
	85,126	△ 4,731	0	80,395		
	決算額	国庫支出金	府支出金	地方債	その他	一般財源
	79,327	525	1,421	0	11,370	66,011
	前年度決算額	増減額	臨時的経費	経常的経費	決算書 説明頁	161
	70,666	8,661	902	78,425		
主な 特定財源 の内訳 <千円>	種 別		特 定 財 源 名 称			財源充当金額
	国庫補助金		感染症予防事業費等国庫負担（補助）金			525
	府補助金		健康増進事業費市町村補助金			1,421
	雑入		保健事業個人負担金			819
	雑入		後期高齢者医療広域連合補助金			10,551

事業決算 概要	(1) 各種健(検)診事業:①特定健診(個別)実施期間6月1日～9月30日、(集団)16日間 後期高齢者2,087名[41.4%]、生活保護世帯5名[2.7%] ②胃がん検診(7)胃バリウム検査(集団)828名、(イ)胃内視鏡検査(個別)306名[19.8%] 【令和6年度新規】 ③結核肺がん検診(集団)2,955名[27.9%] ④大腸がん検診(集団)3,191名[30.2%] ⑤乳がん検診(個別)1,605名[45.3%] ⑥子宮がん検診(個別)1,864名[44.2%] ⑦肝炎ウイルス検診(集団)97名[24.6%]:40歳(395名)に勧奨通知 (2) 健康相談・健康教育:①特定保健指導対象者に個別指導及び集団指導教室による保健指導を実施。②糖尿病重症化予防事業:未受診者・治療中断者に対して受診勧奨を実施。未受診者22名/54名[40.7%]が受診。ハイリスク者への個別指導実施2名/65名[3.1%] ③健康講演会6回実施(参加者合計240名)。 (3) ①後期高齢者歯科健診(個別) 57名/550名[10.4%] ②歯周病検診(個別)270名/2585名[10.4%] 【令和6年度新規】					
事業の 成果	○乳がん検診と子宮がん検診の再勧奨の実施により受診率の向上につながった。 ○特定保健指導対象者へ保健指導を実施することで、生活改善につなげることができた。 ○胃がん検診において、胃内視鏡(胃カメラ)検診の導入を行った。 ○歯周病検診を導入し、成人期の方へ歯科検診の機会を提供した。					
課題・ 問題点	○若い世代の健(検)診受診率が低いため、世代に応じた周知や申込方法を工夫する必要がある。 ○胃内視鏡検診について、近隣で受診可能な医療機関が少ない。 ○後期歯科健診、歯周病検診の受診率向上の取組が必要である。 ○がん検診の受診率向上と合わせ、がん患者を支援する対策が必要である。					
改善案等	○特定健診・がん検診の受診環境を整備し、受診率向上に取り組む。 ○胃内視鏡(胃カメラ)検診において、近隣での実施医療機関の拡大に取り組む。 ○歯科健(検)診の受診期間を延長し、受診率の向上を図る。 ○がん患者アピアランス支援事業及び若年がん患者在宅療養支援事業の整備を図る。					

事業費 の推移 <千円>		R 4(実績)	R 5(実績)	R 6(実績)	R 7(予算)
	人件費含む	84,723	83,784	100,518	112,576
	事業費のみ	58,487	70,666	79,327	91,385
	事業費一財	48,104	58,259	66,011	80,314

総計<章>	02 安全・安心で健やかな暮らしのまちづくり					
総計<節>	01 健康・医療					
総計<柱>	01 健康づくり					
款項目	04 衛生費		01 保健衛生費		02 予防費	
事業名	人間ドック検診等保健事業			所管課等	健康福祉環境部・健康推進課	
事業費 決算額 の概要 <千円>	当初予算額	補正予算額	流充用額	予算現額	予算区分	現年
	6,930	△ 1,131	0	5,799		
	決算額	国庫支出金	府支出金	地方債	その他	一般財源
	5,798	0	0	0	1,367	4,431
	前年度決算額	増減額	臨時的経費	経常的経費	決算書 説明頁	163
	5,197	601	0	5,798		
主な 特定財源 の内訳 <千円>	種 別		特 定 財 源 名 称			財源充当金額
	雑入		保健事業個人負担金			47
	雑入		後期高齢者医療広域連合補助金			1,320

事業決算 概要	疾病を早期発見し、発病予防を図るため人間ドック・脳ドック検診等を実施した(実施期間:令和6年5月～12月)。 (1)後期高齢者医療制度被保険者の方 人間ドックの費用の6割を補助 (2)社会保険被保険者の方 人間ドック及び脳ドック:各5,000円補助、併用ドック:10,000円補助。 【受診者数】 ○人間ドック:全体271名(内訳:後期高齢者220名、社保51名) ○脳ドック:社保16名 ○併用ドック:社保9名 ○骨密度測定:全体437名 ○前立腺がん検診[集団]:全体315名(社保81名、後期高齢者234名、生活保護世帯0名)
事業の 成果	後期高齢者医療制度被保険者や社会保険被保険者に対して、受診する機会を設け早期発見が可能となるよう努めた。
課題・ 問題点	引き続き受診しやすい環境づくりに努める必要がある。
改善案等	実施医療機関の拡大に向けた調整と円滑な事業実施に向けた協議を関係機関と連携し行っていく。

事業費 の推移 <千円>		R 4(実績)	R 5(実績)	R 6(実績)	R 7(予算)
	人件費含む	9,656	12,481	24,275	24,315
	事業費のみ	5,131	5,197	5,798	5,838
	事業費一財	3,992	4,036	4,431	4,668

総計<章>	02 安全・安心で健やかな暮らしのまちづくり					
総計<節>	01 健康・医療					
総計<柱>	01 健康づくり					
款項目	04 衛生費		01 保健衛生費		02 予防費	
事業名	感染症予防事業			所管課等	健康福祉環境部・健康推進課	
事業費 決算額 の概要 <千円>	当初予算額	補正予算額	流充用額	予算現額	予算区分	現年
	132, 742	12, 076	124	144, 942		
	決算額	国庫支出金	府支出金	地方債	その他	一般財源
	142, 150	1, 590	0	0	0	140, 560
	前年度決算額	増減額	臨時的経費	経常的経費	決算書 説明頁	163
	100, 293	41, 857	3, 490	138, 660		
主な 特定財源 の内訳 <千円>	種 別		特 定 財 源 名 称			財源充当金額
	国庫負担金		予防接種健康被害給付費負担金			968
	国庫補助金		感染症予防事業費等国庫負担（補助）金			622

事業決算 概要	予防接種法に基づき、感染症のまん延防止のため定期予防接種を個別接種で実施 個別接種：町内5医療機関（高齢者の予防接種は町内15医療機関）及び京都府・奈良県内医療機関で実施 (1) 子どもの予防接種 ①ヒブ：被接種者数213名、②小児用肺炎球菌：被接種者数667名、③B型肝炎：被接種者数485名、④四種混合：被接種者数258名、⑤BCG：171名、⑥MR（麻しん風しん混合）：被接種者数414名、⑦水痘：被接種者数369名、⑧日本脳炎：被接種者数1,028名、⑨二種混合：被接種者数291名、⑩子宮頸がん：被接種者数1,350名（R4キャッチアップ接種開始）、⑪ロタ：被接種者405名、⑫五種混合：被接種者数447名 (2) 高齢者の予防接種 町内以外に京都府外医療機関及び施設とも別途、個別契約を締結。①高齢者インフルエンザ（実施期間：令和6年10月1日～令和7年1月31日）：被接種者数4,763名〔接種率48%〕、②新型コロナウイルス（実施期間：令和6年10月1日～令和7年1月31日）：被接種者数2,042名〔接種率21%〕、③高齢者肺炎球菌：被接種者数71名〔接種率17%〕 (3) 風しんの追加的対策 抗体検査数105件、予防接種数31件
事業の 成果	○定期予防接種を開始する生後2か月までの乳児、就学前の1年間にある者（MR2期）、小学6年生（二種混合2期）、平成9～19年度生まれの未接種者（HPV）、65歳の者（高齢者肺炎球菌）に対し個別勧奨を行ったほか、HPVキャッチアップ対象者に向けて子宮がん検診の案内に併せて周知を行うことで接種率向上を図った。 ○奈良県医師会との契約により加盟医療機関での予防接種の手続きを簡略化した。 ○京都府外医療機関との個別契約により、かかりつけ医での接種を可能とした。
課題・ 問題点	予防接種の制度をわかりやすく、住民の方へ情報提供していく必要がある。
改善案等	広報誌「華創」やホームページ、町公共施設等を活用し、住民の方に周知啓発を行い、接種対象者に対しては、個別案内通知を行う。また、引き続き母子保健事業の際には、予防接種の情報提供を行うことで、各種接種情報に接する機会の増加を図る。

事業費 の推移 <千円>		R 4(実績)	R 5(実績)	R 6(実績)	R 7(予算)
	人件費含む	98,265	104,362	146,316	188,788
	事業費のみ	92,566	100,293	142,150	184,622
	事業費一財	91,599	98,962	140,560	183,030

総計<章>	02 安全・安心で健やかな暮らしのまちづくり					
総計<節>	01 健康・医療					
総計<柱>	01 健康づくり					
款項目	04 衛生費		01 保健衛生費		02 予防費	
事業名	予防接種助成事業			所管課等	健康福祉環境部・健康推進課	
事業費 決算額 の概要 <千円>	当初予算額	補正予算額	流充用額	予算現額	予算区分	現年
	260	△ 227	0	33		
	決算額	国庫支出金	府支出金	地方債	その他	一般財源
	32	0	16	0	0	16
	前年度決算額	増減額	臨時的経費	経常的経費	決算書 説明頁	163
	88	△ 56	0	32		
主な 特定財源 の内訳 <千円>	種 別		特 定 財 源 名 称			財源充当金額
	府補助金		風しん予防接種助成事業費補助金			16

事業決算 概要	妊娠初期の女性が風しんに罹患することにより、その胎児に心身の発達の遅れなどの障がいが見れる、先天性風しん症候群の予防を目的に、風しんワクチン又はMR(麻しん風しん混合)ワクチンの予防接種に係る費用の3分の2相当額を助成した。 (1)助成対象者 ①妊娠を希望する女性であり、かつ、風しん抗体検査等により抗体価が低い者 ②妊婦とともに風しん抗体検査等により、抗体価が低い同居者 (2)助成金交付者数 風しん予防接種助成費事業:7名 《年齢別》20代:2名、30代:5名
事業の 成果	妊娠を希望する女性のほか、妊婦の夫などの同居者の予防接種もあり、妊娠期の感染による先天性風しん症候群の予防等、啓発ができた。
課題・ 問題点	引き続き接種率の向上を図る必要がある。
改善案等	妊娠初期の風しんへの罹患は先天性風しん症候群を発症させる確率が高いことから、妊娠を希望する女性に周知するため、広報誌「華創」及びホームページ、婚姻届時において、啓発を行う。妊婦とともに風しん抗体価の低い同居者にも周知を図るため、母子健康手帳交付時において、チラシ等により啓発を行う。

事業費 の推移 <千円>		R 4(実績)	R 5(実績)	R 6(実績)	R 7(予算)
	人件費含む	3,475	6,024	7,535	7,687
	事業費のみ	68	88	32	184
	事業費一財	35	45	16	93

総計<章>	02 安全・安心で健やかな暮らしのまちづくり					
総計<節>	01 健康・医療					
総計<柱>	01 健康づくり					
款項目	04 衛生費		01 保健衛生費		02 予防費	
事業名	新型コロナウイルスワクチン接種事業				所管課等	健康福祉環境部・健康推進課
事業費 決算額 の概要 <千円>	当初予算額	補正予算額	流充用額	予算現額	予算区分	現年
	8,100	80,544	0	88,644		
	決算額	国庫支出金	府支出金	地方債	その他	一般財源
	88,644	0	0	0	0	88,644
	前年度決算額	増減額	臨時的経費	経常的経費	決算書 説明頁	163
	168,530	△ 79,886	88,644	0		
主な 特定財源 の内訳 <千円>	種 別		特 定 財 源 名 称			財源充当金額

事業決算 概要	新型コロナウイルスワクチン接種体制確保事業費国庫補助金及び新型コロナウイルスワクチン接種対策費国庫負担金の過年度返還金を支払ったほか、予防接種法に基づき実施したワクチン接種による健康被害について、厚生労働省への進達にあたり精華町予防接種健康被害調査委員会を開催した。				
事業の 成果	接種等に要した費用実績に応じて過年度返還金を支払ったほか、新型コロナウイルスワクチン予防接種に係る1件の健康被害について、厚生労働省への進達を行った。				
課題・ 問題点	令和6年度から定期予防接種化し、特例臨時接種としての本事業は終了となる。				
改善案等	令和6年度から定期予防接種に係る経費は、感染症予防接種事業に移行した。				

事業費 の推移 <千円>		R 4(実績)	R 5(実績)	R 6(実績)	R 7(予算)
	人件費含む	461,879	189,246	89,962	0
	事業費のみ	420,494	168,530	88,644	0
	事業費一財	28,959	30,592	88,644	0

総計<章>	02 安全・安心で健やかな暮らしのまちづくり					
総計<節>	01 健康・医療					
総計<柱>	01 健康づくり					
款項目	04 衛生費		01 保健衛生費		02 予防費	
事業名	新型コロナウイルスワクチン接種事業(繰越)				所管課等	健康福祉環境部・健康推進課
事業費 決算額 の概要 <千円>	当初予算額	補正予算額	流充用額	予算現額	予算区分	繰越
	6,049	0	0	6,049		
	決算額	国庫支出金	府支出金	地方債	その他	一般財源
	871	871	0	0	0	0
	前年度決算額	増減額	臨時的経費	経常的経費	決算書 説明頁	165
	0	871	871	0		
主な 特定財源 の内訳 <千円>	種 別		特 定 財 源 名 称			財源充当金額
	国庫負担金		新型コロナウイルスワクチン接種対策費負担金			470
	国庫補助金		新型コロナウイルスワクチン接種体制確保事業費補助金			401

事業決算 概要	特例臨時接種の実施期間が令和5年度末に終了したことに伴う新型コロナワクチン接種に係る残務処理経費であり、令和5年度までの接種に係る費用請求の対応を図った。 ○請求医療機関数:50医療機関 ○請求接種件数:167件					
事業の 成果	個別対応を行った。					
課題・ 問題点	令和6年度から定期予防接種化し、特例臨時接種としての本事業は終了となる。					
改善案等	令和6年度から定期予防接種に係る経費は、感染症予防接種事業に移行した。					

事業費 の推移 <千円>		R 4(実績)	R 5(実績)	R 6(実績)	R 7(予算)
	人件費含む	0	0	1,355	0
	事業費のみ	0	0	871	0
	事業費一財	0	0	0	0

総計<章>	01 活力あふれ魅力ある学研都市のまちづくり					
総計<節>	03 まちなみ・環境共生					
総計<柱>	02 環境保全					
款項目	04 衛生費		01 保健衛生費		03 環境衛生費	
事業名	環境衛生一般経費			所管課等	健康福祉環境部・環境推進課	
事業費 決算額 の概要 <千円>	当初予算額	補正予算額	流充用額	予算現額	予算区分	現年
	3,715	△ 646	0	3,069		
	決算額	国庫支出金	府支出金	地方債	その他	一般財源
	3,059	0	946	0	1,051	1,062
	前年度決算額	増減額	臨時的経費	経常的経費	決算書 説明頁	165
	12,275	△ 9,216	0	3,059		
主な 特定財源 の内訳 <千円>	種 別		特 定 財 源 名 称			財源充当金額
	府補助金		きょうと地域連携交付金			941
	委託金		市町村事務委任交付金			5
	基金繰入金		振興特別基金繰入金			1,051

事業決算 概要	衛生的な生活基盤整備に関する各種事業に係る経費。 ○精華町環境推進委員会を開催し、精華町第2次環境基本計画のPDCAサイクル推進に向けた議論を行った。 ・令和6年7月31日 出席委員7名 ・令和6年10月30日 出席委員7名 ・令和7年3月27日 出席委員7名 ○「精華町版環境日記」の冊子を作成し、町内小学生を対象に配布・募集(応募者数130名)を行い、コンテストを開催した。 ○環境意識向上のための環境イベントを開催した。 ・環境のつどい 令和6年12月21日 出席者35名 ・エコ見学ツアー(京都市南部クリーンセンター環境学習施設) 令和7年3月9日 参加者12名 等 ○脱炭素につながる新しい豊かな暮らしを創る国民運動である「デコ活」の普及啓発。 ○蜂の駆除用防護服の貸し出し(28件)及び広報誌「華創」での蜂等不快害虫の駆除に関する啓発記事の掲載。				
事業の 成果	○環境基本計画の推進に向け、環境推進委員会において、主な施策・事業に係る進捗状況の把握・整理を行い、年次報告書を作成した。 ○「精華町版環境日記」の実践や、環境イベントでの啓発により、子どもたちの環境への理解を深めることができた。 ○不快害虫駆除の啓発及び蜂の駆除用防護服の貸し出しを行い住環境保全に努めた。				
課題・ 問題点	精華町第2次環境基本計画に掲げる環境像・目標像や、地球温暖化対策実行計画(区域施策編)に掲げる温室効果ガスの削減の実現のためには、町だけでなく、町民や事業者、各種団体等すべての方の環境意識の向上や連携が必要である。				
改善案等	○精華町第2次環境基本計画に基づき、各リーディングプロジェクトの推進に努める。 ○環境プラットホームを通じ、住民団体等の相互連携を進めるとともに、地球温暖化対策実行計画(区域施策編)に基づく町民及び事業者への啓発に努める。 ○小学生対象の環境日記や、環境のつどいでの環境工作教室や講話などを継続的に実施し、環境に関してわかりやすく、実践を交えて関心を持ってもらえるような場を設ける。				

事業費 の推移 <千円>		R 4(実績)	R 5(実績)	R 6(実績)	R 7(予算)
	人件費含む	11,084	18,864	10,690	13,058
	事業費のみ	4,084	12,275	3,059	5,427
	事業費一財	3,825	5,209	1,062	2,877

総計<章>	01 活力あふれ魅力ある学研都市のまちづくり					
総計<節>	03 まちなみ・環境共生					
総計<柱>	02 環境保全					
款項目	04 衛生費		01 保健衛生費		03 環境衛生費	
事業名	動物管理指導事業			所管課等	健康福祉環境部・環境推進課	
事業費 決算額 の概要 <千円>	当初予算額	補正予算額	流充用額	予算現額	予算区分	現年
	753	△ 263	0	490		
	決算額	国庫支出金	府支出金	地方債	その他	一般財源
	489	0	86	0	403	0
	前年度決算額	増減額	臨時的経費	経常的経費	決算書 説明頁	167
	824	△ 335	0	489		
主な 特定財源 の内訳 <千円>	種 別		特 定 財 源 名 称			財源充当金額
	手数料		狂犬病予防手数料			403
	府補助金		動物管理指導費補助金			86

事業決算 概要	○狂犬病予防法に基づく犬の登録管理及び狂犬病予防注射接種管理並びに集合注射を実施した。 ・登録頭数:1,944頭、狂犬病予防注射接種頭数:1,454頭、接種率:74.8%(令和6年度末) ・集合注射実施期間:4月16日～19日、集合注射実施数:165頭 ○犬のふん害に関する町内での定点観測を継続して実施するとともに、希望者に対しふん害防止啓発看板を配布するなど、犬の適正飼養に関する啓発活動を行った。 ・啓発看板配布数:19枚(ごみポイ捨ても含む啓発)、34枚(犬のふん尿のみ啓発)				
事業の 成果	○犬の登録管理及び集合注射を実施することにより、狂犬病の発生を予防することが出来た。 ○啓発看板の設置や、広報誌、集合注射等を通じた啓発活動等により、犬の適正飼養に関する住民の意識向上に寄与することができた。				
課題・ 問題点	○健康状態や年齢等によりやむを得ず狂犬病予防注射が出来ない犬は存在するものの、精華町で登録がある犬のうち約4分の1は狂犬病予防注射が未接種となっている。 ○狂犬病予防注射未接種犬の中で、既に死亡や転出をしているが届出が提出されていない場合もあり、登録頭数と実際の飼養されている頭数に差異があると考えられ、登録台帳の整理が必要である。 ○人目の少ない場所における犬のふん放置や野生動物への餌やりに関する相談が続いている。				
改善案等	○狂犬病予防注射の必要性の啓発や、飼養状況調査の実施、犬の死亡届等の提出を徹底して求めることで、接種率の向上と登録台帳の整理に努める。 ○犬のふん放置禁止や適正飼養について、様々な機会を活用した啓発活動に努めるとともに、引き続き、ふん放置箇所をチョークで囲う等により、放置する者の視覚に訴え、一層の意識変容を促す。				

事業費 の推移 <千円>		R 4(実績)	R 5(実績)	R 6(実績)	R 7(予算)
	人件費含む	6,275	7,365	11,879	12,173
	事業費のみ	602	824	489	783
	事業費一財	0	0	0	0

総計<章>	01 活力あふれ魅力ある学研都市のまちづくり					
総計<節>	03 まちなみ・環境共生					
総計<柱>	03 資源循環・エネルギー					
款項目	04 衛生費		01 保健衛生費		03 環境衛生費	
事業名	廃棄物減量・リサイクル推進事業			所管課等	健康福祉環境部・環境推進課	
事業費 決算額 の概要 <千円>	当初予算額	補正予算額	流充用額	予算現額	予算区分	現年
	6,176	△ 1,976	0	4,200		
	決算額	国庫支出金	府支出金	地方債	その他	一般財源
	3,802	0	1,087	0	426	2,289
	前年度決算額	増減額	臨時的経費	経常的経費	決算書 説明頁	167
	4,845	△ 1,043	0	3,802		
主な 特定財源 の内訳 <千円>	種 別		特 定 財 源 名 称			財源充当金額
	府補助金		きょうと地域連携交付金			1,049
	府補助金		雨水貯留施設設置補助金			38
	雑入		古紙回収事業有償拠出金			135
	雑入		廃食用油有償拠出金			291

事業決算 概要	(1) ごみ減量に向けた事業を実施 ① 廃食用(天ぷら)油回収事業(37拠点で8,820リットルを回収) ② 古紙回収事業実施団体に対する補助金の交付(参加45団体、回収量1,045,562キログラム) ③ 資源有効利用設備設置費補助金の交付 交付件数 電気式生ごみ処理機7件、コンポスト13件、雨水タンク5件 ④ 食品ロス削減キャンペーンを実施(のぼり旗等の掲示、冷蔵庫整理写真募集、アイデア募集、環境推進課とかしのき苑窓口においてフードドライブを実施) ⑤ ごみ集積所設置及び改修費補助金の交付 4件 ⑥ ペットボトルのボトルtoボトル事業 (2) 快適な生活環境の確保に向け、道路や公園等に散乱したごみの回収を行うため、各自治会及び各子ども会、各地域老人会によるクリーン・リサイクル運動を実施(参加41自治会、12,040名)					
事業の 成果	○ 資源有効利用設備の設置及び古紙回収事業への補助を実施し、住民のごみ減量及びリサイクルに対する意識向上に寄与した。 ○ 令和4年度からペットボトルの水平リサイクルを行っており、質の高いリサイクルの転換を進めることができた。 ○ クリーン・リサイクル運動として、自治会等が地域の散乱したごみ等の回収を行うことにより、環境美化意識を高めることができた。 ○ 食品ロス削減月間を含む10月・11月に食品ロス削減キャンペーンを実施し、日常生活での取組を促した。					
課題・ 問題点	○ 家庭から排出されるごみの総量を減らすため、古紙回収で回収しているお菓子の箱や封筒等の「その他のリサイクルできる紙」の回収啓発や「食品ロス」の削減、生ごみの水切り等について、一人ひとりの意識を高めるため、啓発活動を行う等、継続した取り組みが必要である。 ○ 道路、空き地等へのポイ捨てやゴミ置き場への不法投棄が依然として発生している。					
改善案等	○ クリーン・リサイクル運動や各種補助制度を通じ、ごみ減量、リサイクル及び環境美化に対する一層の意識向上に努める。 ○ ごみ減量化に向け、「その他のリサイクルできる紙」に関し、引き続き実施団体に対する協力要請を行うとともに、「食品ロス」の削減を図るため、手付かずで捨てられた食品に関する情報の発信等、広報啓発活動に努める。					

事業費 の推移 <千円>		R 4(実績)	R 5(実績)	R 6(実績)	R 7(予算)
	人件費含む	11,806	11,805	11,140	13,314
	事業費のみ	4,856	4,845	3,802	5,976
	事業費一財	4,463	3,432	2,289	5,669

総計<章>	01 活力あふれ魅力ある学研都市のまちづくり					
総計<節>	03 まちなみ・環境共生					
総計<柱>	03 資源循環・エネルギー					
款項目	04 衛生費		01 保健衛生費		03 環境衛生費	
事業名	自立型再生可能エネルギー導入促進事業				所管課等	健康福祉環境部・環境推進課
事業費 決算額 の概要 <千円>	当初予算額	補正予算額	流充用額	予算現額	予算区分	現年
	2,700	△ 384	0	2,316		
	決算額	国庫支出金	府支出金	地方債	その他	一般財源
	2,316	0	1,674	0	0	642
	前年度決算額	増減額	臨時的経費	経常的経費	決算書 説明頁	167
	2,468	△ 152	0	2,316		
主な 特定財源 の内訳 <千円>	種 別		特 定 財 源 名 称			財源充当金額
	府補助金		家庭向け自立型再生可能エネルギー導入事業費補助金			1,674

事業決算 概要	精華町家庭向け自立型再生可能エネルギー設備導入事業補助金交付要綱に基づき、町内で自ら所有し居住する住宅に新たに太陽光発電設備(2kW以上10kW未満)と蓄電設備を同時に設置した者に対して補助金の交付を行った。 ○交付件数 13件 ○補助金額 ・太陽光発電設備:公称最大出力の合計値 1kWあたり1万5千円(上限6万円) ・蓄電設備:蓄電容量 1kWhあたり2万円(上限12万円)
事業の 成果	住宅におけるエネルギー供給の自立化を促進し、地球温暖化の防止を図るとともに、電力需要の平準化及び災害時の電力確保を促進することができた。
課題・ 問題点	可能な限り多くの方に太陽光発電設備等を設置していただけるよう、設置を検討している個人及び施工事業者等に対し広く周知を行うとともに、再生可能エネルギーの自己消費を促進させる必要がある。
改善案等	京都府との連携により、再生可能エネルギーの普及啓発と自己消費促進、施工事業者等への情報提供に努める。また、国、府等の省エネ・再エネに関する補助金情報の提供も併せて行うことで、脱炭素化に向けた行動変容につなげていく。

事業費 の推移 <千円>		R 4(実績)	R 5(実績)	R 6(実績)	R 7(予算)
	人件費含む	7,124	6,968	9,320	11,956
	事業費のみ	2,627	2,468	2,316	4,952
	事業費一財	727	687	642	432

総計<章>	01 活力あふれ魅力ある学研都市のまちづくり					
総計<節>	03 まちなみ・環境共生					
総計<柱>	02 環境保全					
款項目	04 衛生費		01 保健衛生費		04 公害対策費	
事業名	環境汚染対策事業			所管課等	健康福祉環境部・環境推進課	
事業費 決算額 の概要 <千円>	当初予算額	補正予算額	流充用額	予算現額	予算区分	現年
	8,676	△ 3,070	0	5,606		
	決算額	国庫支出金	府支出金	地方債	その他	一般財源
	5,605	0	693	0	940	3,972
	前年度決算額	増減額	臨時的経費	経常的経費	決算書 説明頁	167
	5,864	△ 259	0	5,605		
主な 特定財源 の内訳 <千円>	種 別		特 定 財 源 名 称			財源充当金額
	府補助金		きょうと地域連携交付金			693
	雑入		あき地条例に基づく草刈代			940

事業決算 概要	○河川の水質悪化防止に向け、年2回18地点で水質調査を実施し、経年変化を把握 ○町内のあき地の適切な管理を図り、良好な生活環境を保持するため、あき地の所有者に対して、条例に基づく除草指導等を実施 令和6年度除草受託実績:20件(29筆、5,699㎡) ○良好な生活環境の保全に向け、町内の学研地区内に立地する先端技術産業の研究施設と締結した環境保全協定に基づき、各企業に立入調査を実施 立入件数:6件 ○環境汚染や不慮の事故等の防止に向け、町内の学研地区内に進出する企業等に対し、環境保全計画書の提出を義務付け、当該計画書に対する審査を実施 審査件数:20件 ○ゴーヤー及び洛いもを活用し、室内の温度上昇を抑えることで省エネにつながる「みどりのカーテン」の普及啓発を実施 ゴーヤー及び洛いも配布件数:366件 ○ホームページや広報誌「華創」を活用し、節電することで環境負荷軽減につながることをわかりやすく説明し、省エネに関する啓発を実施 ○京都府条例の対象に満たない規模の盛土等への規制を行うため、「精華町土砂等による土地の埋立て等の規制に関する条例」を新たに施行した。
事業の 成果	○あき地所有者に対し、除草や防草シートの設置など適正管理の要請を行ったことにより、あき地の適正管理が図られた。 ○町内の学研地区内の進出企業で、公害防止に向けて環境保全協定を締結している企業に対して、環境保全協定に基づく立入調査を実施した結果、廃棄物や使用薬品が適正に管理・処理されていることが確認でき、公害発生等の事案は見られなかった。 ○比較的規模の小さな盛土等に対しても、実効力を伴った指導を行えるようになった。
課題・ 問題点	○毎年、町からの指導を受けるまであき地の除草を実施しない土地所有者が一部に見受けられており、対応に苦慮している。 ○身近で取り組みやすい省エネの方法である「みどりのカーテン」の普及に向け、ゴーヤーの種の配布を行っているが、配布件数が減少しておりホームページ等での呼びかけの強化が必要である。 ○町条例の規制対象外の規模での盛土等が町内に存在しており、京都府等の所管部局による継続的な指導が必要である。
改善案等	○あき地所有者に対し、雑草等の除草は所有者の責務であることを周知し、自発的な適正管理をねばり強く呼びかける。 ○「みどりのカーテン」について、引き続きゴーヤーの種の配布を行うとともに、育成記録のホームページでの発信など、啓発に努める。 ○盛土規制法の京都府内での本格施行が令和7年度に実施され、町条例の規制対象の大部分が京都府の所管となったが、引き続き、既存の盛土等も含めて京都府や関係課と連携して指導等に取り組む。

事業費 の推移 <千円>		R 4(実績)	R 5(実績)	R 6(実績)	R 7(予算)
	人件費含む	10,302	11,168	16,392	19,980
	事業費のみ	4,987	5,864	5,605	9,193
	事業費一財	3,990	3,735	3,972	6,471

総計<章>	02 安全・安心で健やかな暮らしのまちづくり					
総計<節>	01 健康・医療					
総計<柱>	02 地域医療					
款項目	04 衛生費		01 保健衛生費		05 病院費	
事業名	国民健康保険病院事業特別会計負担金				所管課等	健康福祉環境部・健康推進課
事業費 決算額 の概要 <千円>	当初予算額	補正予算額	流充用額	予算現額	予算区分	現年
	16,831	△ 5,669	0	11,162		
	決算額	国庫支出金	府支出金	地方債	その他	一般財源
	11,161	0	0	0	0	11,161
	前年度決算額	増減額	臨時的経費	経常的経費	決算書 説明頁	167
	17,350	△ 6,189	1,236	9,925		
主な 特定財源 の内訳 <千円>	種 別		特 定 財 源 名 称			財源充当金額

事業決算 概要	精華町国民健康保険病院の設置者として、国民健康保険病院事業特別会計へ繰出しを行った。 ○収益的収入及び支出(人件費1名分を含む事務的経費)への繰出金:9,925,177円 ○資本的収入及び支出への繰出金:1,235,900円
事業の 成果	指定管理者制度により、従前の直営方式による経常的経費への一般会計負担金の軽減が図れた。
課題・ 問題点	施設の長寿命化のため、計画的に施設改修を進めていく必要がある。
改善案等	施設改修工事に係る繰出金については、一般会計の急激な財政負担にならないよう、引き続き計画的な執行を図っていく。

事業費 の推移 <千円>		R 4(実績)	R 5(実績)	R 6(実績)	R 7(予算)
	人件費含む	15,073	20,674	11,645	17,452
	事業費のみ	12,548	17,350	11,161	16,968
	事業費一財	12,548	17,350	11,161	16,968

総計<章>	02 安全・安心で健やかな暮らしのまちづくり					
総計<節>	01 健康・医療					
総計<柱>	02 地域医療					
款項目	04 衛生費		01 保健衛生費		05 病院費	
事業名	相楽休日応急診療所負担金事業				所管課等	健康福祉環境部・健康推進課
事業費 決算額 の概要 <千円>	当初予算額	補正予算額	流充用額	予算現額	予算区分	現年
	6,074	△ 1,632	0	4,442		
	決算額	国庫支出金	府支出金	地方債	その他	一般財源
	4,442	0	1,763	0	0	2,679
	前年度決算額	増減額	臨時的経費	経常的経費	決算書 説明頁	169
	0	4,442	256	4,186		
主な 特定財源 の内訳 <千円>	種 別		特 定 財 源 名 称			財源充当金額
	府補助金		きょうと地域連携交付金			1,763

事業決算 概要	相楽休日応急診療所の運営に関して、本町に係る分担金を支出した。 分担金については、相楽広域行政組合分担金条例第2条第2号の規定による経費と割合で算出。 (1) 固定的経費 ① 共通経費：市町村割100%で算定 ② 直接経費：人口割100%で算定 (2) 運営的経費 人口割50%及び受診者数割50%で算定					
事業の 成果	日曜日、祝日、年末年始などの休日において、外来で対処しうる帰宅可能な救急医療を必要とする住民の方に対し、応急的な診療を提供することができた。 本町の受診者数：207名（内科：144名、小児科：63名）/診療所全体の受診者数：1,099名（内科：724名、小児科：375名）					
課題・ 問題点	建物の建替えに伴い相楽休日応急診療所が工事期間中移転するため、場所の周知も含め住民の方へのより一層の周知啓発と情報提供を行っていく必要がある。					
改善案等	相楽広域行政組合との連携のもと、引き続き住民周知等を図っていく					

事業費 の推移 <千円>		R 4(実績)	R 5(実績)	R 6(実績)	R 7(予算)
	人件費含む	2,605	3,838	4,926	4,534
	事業費のみ	1,715	0	4,442	4,050
	事業費一財	858	0	2,679	4,050

総計<章>	02 安全・安心で健やかな暮らしのまちづくり					
総計<節>	01 健康・医療					
総計<柱>	01 健康づくり					
款項目	04 衛生費		01 保健衛生費		06 保健センター費	
事業名	保健センター運営事業			所管課等	健康福祉環境部・健康推進課	
事業費 決算額 の概要 <千円>	当初予算額	補正予算額	流充用額	予算現額	予算区分	現年
	8,197	△ 637	0	7,560		
	決算額	国庫支出金	府支出金	地方債	その他	一般財源
	7,554	0	0	0	226	7,328
	前年度決算額	増減額	臨時的経費	経常的経費	決算書 説明頁	169
	7,633	△ 79	0	7,554		
主な 特定財源 の内訳 <千円>	種 別		特 定 財 源 名 称			財源充当金額
	雑入		保健センター経費負担金			226

事業決算 概要	町民の健康づくりの推進を図るため、母子保健サービスの拠点である保健センターにおいて各種乳幼児健康診査等を円滑に実施できるよう施設等の維持管理を行った。 (1) 定期清掃業務委託(年12回実施) (2) 施設機械警備業務委託(防犯及び火災監視等のため) (3) 駐車場等誘導業務委託(来館者の混雑が想定される日のみ) (4) 施設敷地等賃貸借契約(相手方:京都やましる農業協同組合)
事業の 成果	乳幼児健診、子育て支援事業など、保健事業や育児支援事業を円滑に実施することができた。
課題・ 問題点	引き続き、保健センターでの事業を実施する中で問題となる事項が発生すれば、貸主と協議していく。
改善案等	防災保健センター竣工後は段階的に実施事業を移行し、予算面においては、新規に防災保健センター運営事業として計上する。

事業費 の推移 <千円>		R 4(実績)	R 5(実績)	R 6(実績)	R 7(予算)
	人件費含む	8,898	9,724	8,038	10,090
	事業費のみ	7,599	7,633	7,554	9,606
	事業費一財	7,352	7,434	7,328	9,369

総計<章>	02 安全・安心で健やかな暮らしのまちづくり					
総計<節>	01 健康・医療					
総計<柱>	01 健康づくり					
款項目	04 衛生費		01 保健衛生費		06 保健センター費	
事業名	防災保健センター整備事業			所管課等	健康福祉環境部・健康推進課	
事業費 決算額 の概要 <千円>	当初予算額	補正予算額	流充用額	予算現額	予算区分	現年
	481,373	△ 3,373	982	478,982		
	決算額	国庫支出金	府支出金	地方債	その他	一般財源
	376,440	142,635	0	0	130,207	103,598
	前年度決算額	増減額	臨時的経費	経常的経費	決算書 説明頁	169
	2,035	374,405	376,440	0		
主な 特定財源 の内訳 <千円>	種 別		特 定 財 源 名 称			財源充当金額
	国庫補助金		防衛施設周辺民生安定施設整備事業補助金			142,635
	基金繰入金		宅地開発事業に関する諸施設整備基金繰入金			130,207

事業決算 概要	防衛省の「まちづくり支援事業」を活用し、建築工事、電気設備工事及び機械設備工事に分け、工事請負契約を締結し、令和7年12月26日の完成を目指し工事を進めている。 【工事概要】 精華町防災保健センター新築工事 ○構造 鉄骨造 2階建て ○敷地面積 2,671.72㎡ ○建築面積 820.26㎡ ○延床面積 1,555.51㎡ ○敷地 精華町南稲八妻地内(役場庁舎北側調整池跡) 建築工事 一式 電気設備工事 一式 機械設備工事 一式				
事業の 成果	計画どおり工事を発注することができ、令和7年12月26日の完成を目指す。				
課題・ 問題点	防災保健センターの効率的な運営を図る。				
改善案等	建物維持管理の委託内容を洗い出し、安価かつ効果的な発注ができるように検討する。				

事業費 の推移 <千円>		R 4(実績)	R 5(実績)	R 6(実績)	R 7(予算)
	人件費含む	18,008	5,720	377,408	607,192
	事業費のみ	15,879	2,035	376,440	606,224
	事業費一財	3,389	2,035	103,598	51,966

総計<章>	01 活力あふれ魅力ある学研都市のまちづくり					
総計<節>	03 まちなみ・環境共生					
総計<柱>	03 資源循環・エネルギー					
款項目	04 衛生費		02 清掃費		02 塵埃処理費	
事業名	ごみ収集処理事業				所管課等	健康福祉環境部・環境推進課
事業費 決算額 の概要 <千円>	当初予算額	補正予算額	流充用額	予算現額	予算区分	現年
	394,189	△ 38,449	0	355,740		
	決算額	国庫支出金	府支出金	地方債	その他	一般財源
	355,288	0	0	0	5,579	349,709
	前年度決算額	増減額	臨時的経費	経常的経費	決算書 説明頁	171
	308,978	46,310	3,146	352,142		
主な 特定財源 の内訳 <千円>	種 別		特 定 財 源 名 称			財源充当金額
	手数料		一般廃棄物特別収集手数料			1,296
	手数料		犬・猫死体引取手数料			81
	雑入		広告掲載料			50
	雑入		ペットボトル有償拠出金			4,095
	雑入		小型電子機器等有償拠出金			57

事業決算 概要	(1) 廃棄物のリサイクルに向けて分別収集を行うとともに、分別区分に応じた処理を実施 ①燃やすごみ(5,157トン※直搬含む)、②燃やさないごみ(532トン)、③粗大ごみ(429トン※直搬含む)、 ④プラスチック製容器包装(385トン)、⑤ペットボトル(105トン※直搬含む) (2) 公益財団法人日本容器包装リサイクル協会により、プラスチック製容器包装やびん等のリサイクル処理を実施 (3) 蛍光灯の再資源化推進に向けたリサイクル回収を実施 回収量1,540キログラム (4) 休日等役場閉庁時の動物死体回収を実施 回収頭数16頭 (5) 使用済小型家電のリサイクル回収を実施 回収量5,190キログラム (6) 木津川市精華町環境施設組合分担金 (7) 大阪湾広域臨海廃棄物埋立処分場建設負担金 (8) 精華町ごみ分別アプリを運用
事業の 成果	ごみ減量及びリサイクル並びに適正処理に向けて分別収集を行うとともに、分別収集後の廃棄物の処理を実施した。 町ホームページに年間のリサイクル実績を掲載するとともに、環境日記精華町版等にごみの行き先を掲載する等、ごみの見える化や減量に向けての取り組みを進めた。 ごみの分別やごみについての情報をわかりやすく提供するため、ごみの分別アプリを運用した。ごみの持ち去り条例により、パトロール等を実施した。
課題・ 問題点	ごみ焼却場が町外(木津川市鹿背山)となり、運搬を含めた収集に要する時間も増加したため、より安全かつ効果的な収集運搬に努める必要がある。 本来リサイクル可能なごみが適切に分別されていなかったり、不適切なごみの出し方により収集ができなかったりするケースが散発的に見られ、資源の再循環や円滑な収集処理作業を行う上での妨げとなっている。
改善案等	ごみの収集運搬においては、安全運転を心掛け、事故防止に万全を期すとともに、ごみ収集車の計画的な管理・更新に努める。 ごみ出しのルールを遵守していただけるよう、広報誌「華創」やごみの分別辞典、ごみ分別アプリ等を活用しながら、よりわかりやすい周知・啓発に努める。

事業費 の推移 <千円>		R 4(実績)	R 5(実績)	R 6(実績)	R 7(予算)
	人件費含む	367,158	353,409	410,241	475,018
	事業費のみ	326,706	308,978	355,288	420,065
	事業費一財	322,491	302,599	349,709	414,826

総計<章>	01 活力あふれ魅力ある学研都市のまちづくり					
総計<節>	03 まちなみ・環境共生					
総計<柱>	03 資源循環・エネルギー					
款項目	04 衛生費		02 清掃費		02 塵埃処理費	
事業名	ごみ収集処理事業(繰越)				所管課等	健康福祉環境部・環境推進課
事業費 決算額 の概要 <千円>	当初予算額	補正予算額	流充用額	予算現額	予算区分	繰越
	9,931	0	0	9,931		
	決算額	国庫支出金	府支出金	地方債	その他	一般財源
	9,847	7,000	0	0	2,847	0
	前年度決算額	増減額	臨時的経費	経常的経費	決算書 説明頁	171
	0	9,847	9,847	0		
主な 特定財源 の内訳 <千円>	種 別		特 定 財 源 名 称			財源充当金額
	国庫補助金		特定防衛施設周辺整備調整交付金			7,000
	繰越金		繰越明許費繰越金			2,847

事業決算 概要	ごみ収集作業に必要となるごみ収集車(2tパッカー車)1台を購入した。					
事業の 成果	新たなごみ収集車を導入できたことで、円滑なごみ収集作業を図ることが出来た。					
課題・ 問題点	ごみ収集車は稼働頻度が非常に高く、故障が起きた際の住民生活への影響が大きいことに加え、購入にあたっては手配から納車まで1年程度を要するため、計画的な維持・修繕と更新が必要である。					
改善案等	定期的なメンテナンスにより故障の発生を予防するとともに、計画的な更新に向けた財源確保にも努める。					

事業費 の推移 <千円>		R 4(実績)	R 5(実績)	R 6(実績)	R 7(予算)
	人件費含む	0	0	13,430	0
	事業費のみ	0	0	9,847	0
	事業費一財	0	0	0	0

総計<章>	01 活力あふれ魅力ある学研都市のまちづくり					
総計<節>	03 まちなみ・環境共生					
総計<柱>	02 環境保全					
款項目	04 衛生費		02 清掃費		03 し尿処理費	
事業名	し尿処理事業			所管課等	健康福祉環境部・環境推進課	
事業費 決算額 の概要 <千円>	当初予算額	補正予算額	流充用額	予算現額	予算区分	現年
	18,704	△ 819	0	17,885		
	決算額	国庫支出金	府支出金	地方債	その他	一般財源
	17,883	0	14	0	6,090	11,779
	前年度決算額	増減額	臨時的経費	経常的経費	決算書 説明頁	173
	17,558	325	679	17,204		
主な 特定財源 の内訳 <千円>	種 別		特 定 財 源 名 称			財源充当金額
	手数料		し尿処理手数料			6,090
	委託金		市町村事務委任交付金			14

事業決算 概要	○相楽広域行政組合が運営するそうらく衛生センターにおいて、し尿・浄化槽汚泥の処理を実施 し尿収集量:477.68キロリットル、浄化槽汚泥:541.77キロリットル ○し尿くみ取り券販売等に関する事務 し尿くみ取り券販売数:47,580枚/1枚10リットル ○相楽広域行政組合に対するし尿処理業務委託に関する事務 し尿処理量:477.68キロリットル ○し尿くみ取り券の払戻し還付に関する事務 ・下水道接続等により不要となったし尿くみ取り券 ・料金改定により使用できなくなったし尿くみ取り券
事業の 成果	相楽広域行政組合が運営するそうらく衛生センターにおいて、し尿及び浄化槽汚泥の処理を行うことにより、生活環境及び公衆衛生の保全が図れた。
課題・ 問題点	○本町は、相楽広域行政組合を組織する他市町村に比べ下水道普及が進んでおり、し尿及び浄化槽汚泥の収集量は年々減少している一方で、全戸の下水道接続が実現するまでの間、し尿処理の対応は必要であることから、引き続き効率的・安定的な運営が求められる。
改善案等	相楽広域行政組合に対し、安定的な経営を基本としつつ、経費の縮減に向け、計画的・効率的・合理的な運営形態等を要望していく。

事業費 の推移 <千円>		R 4(実績)	R 5(実績)	R 6(実績)	R 7(予算)
	人件費含む	22,442	22,862	23,136	25,239
	事業費のみ	17,945	17,558	17,883	19,986
	事業費一財	11,453	11,407	11,779	14,302

総計<章>	01 活力あふれ魅力ある学研都市のまちづくり					
総計<節>	02 産業					
総計<柱>	01 農業					
款項目	06 農林水産業費		01 農業費		01 農業委員会費	
事業名	農業委員会活動費				所管課等	事業部・農政課
事業費 決算額 の概要 <千円>	当初予算額	補正予算額	流充用額	予算現額	予算区分	現年
	8,756	△ 511	△ 166	8,079		
	決算額	国庫支出金	府支出金	地方債	その他	一般財源
	8,076	0	4,165	0	9	3,902
	前年度決算額	増減額	臨時的経費	経常的経費	決算書 説明頁	173
	4,020	4,056	3,025	5,051		
主な 特定財源 の内訳 <千円>	種 別		特 定 財 源 名 称			財源充当金額
	手数料		農業関係証明手数料			9
	府補助金		農地利用最適化交付金			1,140
	府補助金		地域計画策定推進緊急対策事業			3,025

事業決算 概要	農地の法令義務である、優良農地の保全（農地法の許可・届出）と農地利用の最適化（農地の集積・荒廃防止対策）等を実施。 ○農業委員数14名、任期：令和5年7月20日～令和8年7月19日 ○農地利用最適化推進委員数5名、任期：令和5年8月1日～令和8年7月19日 ○報酬年額 農業委員会会長300,000円、副会長240,000円、農業委員220,000円 農地利用最適化推進委員220,000円 ○各地域において、今後の地域農業の担い手の確保等について農業者間で協議し、地域計画を策定するとともに、農地の集約化、農業経営の効率化などを見込んだ目標地図を作成した。 【令和6年度新規】					
事業の 成果	○総会の開催日程、議事録をホームページ等で公表し、審議状況等の透明化を図った。 ○農地の利用状況調査、農地利用集積の調整、農地の適正管理指導を実施。 ○各地域の実情と課題を把握・整理する中で、目標地図を作成し、それらを基に農業委員会委員及び農地利用最適化推進委員を中心に、問題解決に向けた話し合いを行うことができた。					
課題・ 問題点	農業従事者の高齢化や後継者不足等による農地の荒廃地化を防ぐため、地域の実情を更に把握し、農地等利用の最適化（担い手への農地集積、遊休農地対策、新規参入の促進）を推進していく必要がある。					
改善案等	地域での話し合いを進め、地域の諸課題・現状を把握し、担い手への農地集積、荒廃地や耕作放棄地の解消と農地の有効利用を促進する。					

事業費 の推移 <千円>		R 4(実績)	R 5(実績)	R 6(実績)	R 7(予算)
	人件費含む	17,395	23,904	37,062	34,481
	事業費のみ	3,856	4,020	8,076	5,495
	事業費一財	3,846	4,015	3,902	4,345

総計<章>	01 活力あふれ魅力ある学研都市のまちづくり					
総計<節>	02 産業					
総計<柱>	01 農業					
款項目	06 農林水産業費		01 農業費		01 農業委員会費	
事業名	農業者年金業務委託事務費				所管課等	事業部・農政課
事業費 決算額 の概要 <千円>	当初予算額	補正予算額	流充用額	予算現額	予算区分	現年
	270	△ 3	166	433		
	決算額	国庫支出金	府支出金	地方債	その他	一般財源
	433	0	0	0	267	166
	前年度決算額	増減額	臨時的経費	経常的経費	決算書 説明頁	173
	183	250	166	267		
主な 特定財源 の内訳 <千円>	種 別		特 定 財 源 名 称			財源充当金額
	雑入		農業者年金業務委託料			267

事業決算 概要	農業者年金受給者の諸届等の受付処理、新規加入に係る啓発、制度周知等を実施。 ○農業者年金受給権者 6名 ○農業年金被保険者 2名					
事業の 成果	農業者年金受給権者について、現況届の確認等により正確な受給権者情報の管理を行うことができた。					
課題・ 問題点	農業者年金制度の周知に努めているが、新規加入者の増加には至っていない。					
改善案等	加入条件を満たす対象者に対し、個別に制度説明を行っていく。					

事業費 の推移 <千円>		R 4(実績)	R 5(実績)	R 6(実績)	R 7(予算)
	人件費含む	3,915	5,519	5,893	5,610
	事業費のみ	302	183	433	150
	事業費一財	0	6	166	0

総計<章>	01 活力あふれ魅力ある学研都市のまちづくり					
総計<節>	02 産業					
総計<柱>	01 農業					
款項目	06 農林水産業費		01 農業費		02 農業総務費	
事業名	農業総務事務費			所管課等	事業部・農政課	
事業費 決算額 の概要 <千円>	当初予算額	補正予算額	流充用額	予算現額	予算区分	現年
	424	△ 48	0	376		
	決算額	国庫支出金	府支出金	地方債	その他	一般財源
	369	0	0	0	0	369
	前年度決算額	増減額	臨時的経費	経常的経費	決算書 説明頁	175
	379	△ 10	0	369		
主な 特定財源 の内訳 <千円>	種 別		特 定 財 源 名 称			財源充当金額

事業決算 概要	○農家代表者報酬 町内18地区で委嘱した農家代表者への報酬(農家代表者18名) ○各種団体への負担金 山城地域農業振興協議会10,000円 公益社団法人京のふるさと産品協会36,300円 山城産米改善運動推進本部9,140円					
事業の 成果	農家代表者と連絡調整を行い、情報の収集と周知に努めたことで、農業振興の推進を図ることができた。					
課題・ 問題点	農業従事者の高齢化や後継者不在による、将来の農業の担い手不足によって、作付面積の減少や荒廃農地が増加することが懸念される。					
改善案等	地域が抱える諸課題や地域農業の在り方について、地域の農業者同士が情報共有し、地域ぐるみで話し合いをする協議の場をもうけるように働きかける。					

事業費 の推移 <千円>		R 4(実績)	R 5(実績)	R 6(実績)	R 7(予算)
	人件費含む	3,595	2,903	2,492	2,796
	事業費のみ	391	379	369	417
	事業費一財	391	379	369	417

総計<章>	01 活力あふれ魅力ある学研都市のまちづくり					
総計<節>	02 産業					
総計<柱>	01 農業					
款項目	06 農林水産業費		01 農業費		03 農業振興費	
事業名	農産物育成・販売推進事業				所管課等	事業部・農政課
事業費 決算額 の概要 <千円>	当初予算額	補正予算額	流充用額	予算現額	予算区分	現年
	2,048	△ 763	△ 76	1,209		
	決算額	国庫支出金	府支出金	地方債	その他	一般財源
	1,208	0	0	0	0	1,208
	前年度決算額	増減額	臨時的経費	経常的経費	決算書 説明頁	175
	1,320	△ 112	0	1,208		
主な 特定財源 の内訳 <千円>	種 別		特 定 財 源 名 称			財源充当金額

事業決算 概要	町内農産物の生産技術の向上や出荷奨励を図るため、精華町園芸振興連絡協議会や精華町農産物直売連絡協議会への助成を行った。 また、学校給食における地場産野菜の安定供給のため、調達体制の整備を業務委託にて実施し、その経費を支出した。 ○施設園芸拡大振興事業に対する助成 ○農産物直売連絡協議会の学校給食への食材提供等の活動に対する助成 ○学校給食地場産野菜調達業務委託 ○野菜経営安定対策事業負担
事業の 成果	町内農産物の生産技術の向上や出荷奨励に係る助成や地場産野菜の新たな調達体制を整備することで、地産地消の推進や生産農家の活性化を図ることができた。学校給食地場産野菜調達業務委託での学校給食への地場産野菜納入については、農家の理解と協力のもと、継続的な納入を行い、地産地消の推進を図ることができた。
課題・ 問題点	JA農産物直売連絡協議会納入者と学校給食地場産野菜調達業務委託活用納入者(農家)との納入品目や納入時期が重複しないよう、生産調整を図る必要がある。また、新たな納入者の確保について、さらなる町内農産物の地産地消に向け、農家の理解と協力を得て進めていく必要がある。 学校等給食の地場産野菜納入率が上昇するよう、納入者の掘り起こし等に努める必要がある。
改善案等	新たな地場産野菜の納入について、納入者の掘り起こしを継続的に実施する。 JA、学校、保育所と調整を行い、献立に合わせた作付に努める。

事業費 の推移 <千円>		R 4(実績)	R 5(実績)	R 6(実績)	R 7(予算)
	人件費含む	5,312	4,513	4,530	5,064
	事業費のみ	1,291	1,320	1,208	2,248
	事業費一財	1,291	1,320	1,208	2,248

総計<章>	01 活力あふれ魅力ある学研都市のまちづくり						
総計<節>	02 産業						
総計<柱>	01 農業						
款項目	06 農林水産業費		01 農業費		03 農業振興費		
事業名	特産品開発推進支援事業				所管課等	事業部・農政課	
事業費 決算額 の概要 ＜千円＞	当初予算額	補正予算額	流充用額	予算現額	予算区分	現年	
	2,499	△ 33	76	2,542			
	決算額	国庫支出金	府支出金	地方債	その他	一般財源	
	2,540	0	0	0	189	2,351	
	前年度決算額	増減額	臨時的経費	経常的経費	決算書 説明頁	177	
	2,206	334	52	2,488			
主な 特定財源 の内訳 ＜千円＞	種 別		特 定 財 源 名 称				財源充当金額
	使用料		華工房施設使用料				187
	使用料		華工房敷地使用料				2

事業決算 概要	精華町特産品開発連絡協議会による町内農産物を使用した地域特産品の開発支援を実施した。また施設の設備点検を含め、精華町地域資源総合管理センター華工房の施設管理を行った。 【精華町特産品開発連絡協議会(5部会)】 ○ジャム部会: 苺ジャム、ブルーベリージャム、万願寺ジャム等 ○味噌部会: こうじ味噌、青豆味噌等 ○華の精グループ: おかき等 ○モンブーケ: ウスターソース、ドレッシング等 ○クッキー部会: 米粉を使用した菓膳クッキー等					
事業の 成果	華工房を拠点とした精華町特産品開発連絡協議会の活動について、町内大型商業施設内の特産品常設販売コーナーや町外の農産物直売所などへの販路確保・販売促進に努め、地域特産物の育成を支援した。					
課題・ 問題点	特産品開発連絡協議会の会員の高齢化が進んでおり、引き続き、新規会員の確保が必要である。また、精華町地域資源総合管理センター華工房は、築30年を経過する中で施設や設備機器の劣化が進んでいる状況であり、施設、設備更新等を検討していく必要がある。					
改善案等	施設や設備機器の定期点検を行うなど適切な維持管理を行い、特産品の充実と販路の拡大について、引き続き支援を図る。 特産品づくりについての講習会等を積極的に行い、都市農村交流を図るとともに新規会員の確保に努める。					

事業費 の推移 <千円>		R 4(実績)	R 5(実績)	R 6(実績)	R 7(予算)
	人件費含む	6,995	6,679	8,069	14,046
	事業費のみ	2,060	2,206	2,540	9,901
	事業費一財	1,845	2,006	2,351	2,603

総計<章>	01 活力あふれ魅力ある学研都市のまちづくり					
総計<節>	02 産業					
総計<柱>	01 農業					
款項目	06 農林水産業費		01 農業費		03 農業振興費	
事業名	地域担い手育成総合支援事業			所管課等	事業部・農政課	
事業費 決算額 の概要 <千円>	当初予算額	補正予算額	流充用額	予算現額	予算区分	現年
	3,278	△ 238	0	3,040		
	決算額	国庫支出金	府支出金	地方債	その他	一般財源
	3,039	0	2,940	0	90	9
	前年度決算額	増減額	臨時的経費	経常的経費	決算書 説明頁	177
	200	2,839	300	2,739		
主な 特定財源 の内訳 <千円>	種 別		特 定 財 源 名 称			財源充当金額
	府補助金		京の水田農業総合対策事業費補助金			2,640
	府補助金		高温対策支援事業補助金			300
	受託事業収入		農地中間管理事業受託事業収入			90

事業決算 概要	京都府の補助事業(「京の米」生産イノベーション事業)を活用し、主食用米の需要に応じた適切な品質や数量の確保のため、効率的な米生産に必要な機械の導入に対して補助を実施した。 補助件数 1団体
事業の 成果	大型農業機械の導入等に取り組む農業者団体に対して補助を行うことにより、主食用米の生産性向上や農地集約化の推進につながることが期待される。
課題・ 問題点	京都府の補助金の計画期間が5年であるため、継続的な効果検証が必要である。
改善案等	町の農業振興のため、各種補助制度の活用に向けた周知を行う。

事業費 の推移 <千円>		R 4(実績)	R 5(実績)	R 6(実績)	R 7(予算)
	人件費含む	6,984	3,005	5,932	9,279
	事業費のみ	2,063	200	3,039	5,764
	事業費一財	0	3	9	0

総計<章>	01 活力あふれ魅力ある学研都市のまちづくり					
総計<節>	02 産業					
総計<柱>	01 農業					
款項目	06 農林水産業費		01 農業費		03 農業振興費	
事業名	日本型直接支払制度事業			所管課等	事業部・農政課	
事業費 決算額 の概要 ＜千円＞	当初予算額	補正予算額	流充用額	予算現額	予算区分	現年
	18,071	△ 2,084	0	15,987		
	決算額	国庫支出金	府支出金	地方債	その他	一般財源
	15,986	0	12,090	0	0	3,896
	前年度決算額	増減額	臨時的経費	経常的経費	決算書 説明頁	177
	15,811	175	0	15,986		
主な 特定財源 の内訳 ＜千円＞	種 別		特 定 財 源 名 称			財源充当金額
	府補助金		多面的機能支払交付金			10,790
	府補助金		多面的機能支払推進事務交付金			100
	府補助金		中山間地域等直接支払交付金			1,200

事業決算 概要	(1) 中山間地域等直接支払助成 特定農山村指定区域の山田荘地域における耕作放棄地の発生を防止し、多面的機能を確保するため、傾斜地等により生産条件が不利な農用地を対象として、集落協定を締結した生産者に対する助成を行った。 ○協定集落: 乾谷地区、柘榴地区 ○協定加入者: 乾谷地区20戸、柘榴地区27戸(計47戸) ○面積: 急傾斜55,919㎡、緩傾斜地面積 61,511㎡ (2) 多面的機能支払助成 農業、農村の有する多面的機能の維持発揮を図るための地域ぐるみの活動に対する助成を行った。 ○活動地域: 滝ノ鼻地区、北稲八間地区、西北地区、柘榴地区、川西地域農業広域協定 ○面積: 滝ノ鼻地区2,043a、北稲八間地区1,648a、西北地区1,854a、柘榴地区758a、川西地域農業広域協定11,891a
事業の 成果	農道や水路等の農業用施設の整備や、農地保全に取り組まれる地域農業を支援し、耕作放棄地の発生を防止することができた。
課題・ 問題点	(1) 中山間地域等直接支払助成 協定参加者の高齢化が進む中、協定継続への不安が深刻化している。 (2) 多面的機能支払助成 当該制度への理解や関心を高めるため、事業内容の周知に引き続き努める必要がある。
改善案等	耕作放棄地を発生させないため、今後も制度の周知を図り、引き続き国の補助制度を活用するよう働きかける。 単独地区での協定継続が困難な地区においては、他地区との共同化や広域化などによる事業の活用を模索する。

事業費 の推移 <千円>		R 4(実績)	R 5(実績)	R 6(実績)	R 7(予算)
	人件費含む	19,738	18,414	20,045	20,975
	事業費のみ	16,011	15,811	15,986	18,071
	事業費一財	4,003	3,953	3,896	4,520

総計<章>	01 活力あふれ魅力ある学研都市のまちづくり					
総計<節>	02 産業					
総計<柱>	01 農業					
款項目	06 農林水産業費		01 農業費		03 農業振興費	
事業名	経営所得安定対策関連事業				所管課等	事業部・農政課
事業費 決算額 の概要 <千円>	当初予算額	補正予算額	流充用額	予算現額	予算区分	現年
	3,991	△ 522	0	3,469		
	決算額	国庫支出金	府支出金	地方債	その他	一般財源
	3,465	0	2,534	0	0	931
	前年度決算額	増減額	臨時的経費	経常的経費	決算書 説明頁	179
	2,779	686	0	3,465		
主な 特定財源 の内訳 <千円>	種 別		特 定 財 源 名 称			財源充当金額
	府補助金		経営所得安定対策関連事業補助金			2,534

事業決算 概要	国の経営所得安定対策や水田活用の直接支払交付金等の事業実施について、現場での推進活動や要件確認等に対する経費。 ○現地確認の実施に伴う謝礼金 16名 ○会計年度任用職員の賃金等の経費 ○地域農業情報活用支援システムサービス利用料151,800円
事業の 成果	各地区の農家代表者へ制度説明をしたことで、農家への情報の周知が図れ、円滑な交付金事業に取り組むことができた。 (水田活用の直接支払交付金(国):対象農家61戸)
課題・ 問題点	本町でも農業従事者の高齢化や後継者不足、担い手不足は課題ではあるものの農家数、作付面積共に少し増加している。
改善案等	国の経営所得安定対策や水田活用の直接支払交付金に関する制度の周知に努める。また、奨励作物の生産を促し、作付面積の拡大や農家の所得向上を図る。

事業費 の推移 <千円>		R 4(実績)	R 5(実績)	R 6(実績)	R 7(予算)
	人件費含む	9,403	7,130	8,705	7,879
	事業費のみ	2,654	2,779	3,465	4,539
	事業費一財	0	163	931	0

総計<章>	01 活力あふれ魅力ある学研都市のまちづくり					
総計<節>	02 産業					
総計<柱>	01 農業					
款項目	06 農林水産業費		01 農業費		05 農地費	
事業名	農地事務費			所管課等	事業部・農政課	
事業費 決算額 の概要 〈千円〉	当初予算額	補正予算額	流充用額	予算現額	予算区分	現年
	656	△ 171	0	485		
	決算額	国庫支出金	府支出金	地方債	その他	一般財源
	481	0	6	0	0	475
	前年度決算額	増減額	臨時的経費	経常的経費	決算書 説明頁	179
	423	58	0	481		
主な 特定財源 の内訳 〈千円〉	種 別		特 定 財 源 名 称			財源充当金額
	府補助金		中山間地域等直接支払交付金推進事務交付金			6

事業決算 概要	本町が会員となっている京都府土地改良事業団体連合会との業務連携にかかる経費を支出。				
事業の 成果	京都府内土地改良事業団体連合会の技術的支援制度を活用し、施設の無料診断や点検を実施し、農業用施設の維持・保全を図ることができた。				
課題・ 問題点	農業用施設の老朽化が進行する中で、京都府内においては技術的支援の要望が増加しており、農業用施設の維持管理を進めるためにも職員の技術力向上が必要である。				
改善案等	京都府土地改良事業団体連合会が開催する技術研修などに積極的に参加することにより、職員の技術力向上に努める。				

事業費 の推移 <千円>		R 4(実績)	R 5(実績)	R 6(実績)	R 7(予算)
	人件費含む	2,229	2,731	2,658	2,309
	事業費のみ	660	423	481	803
	事業費一財	548	311	475	691

総計<章>	01 活力あふれ魅力ある学研都市のまちづくり					
総計<節>	02 産業					
総計<柱>	01 農業					
款項目	06 農林水産業費		01 農業費		05 農地費	
事業名	農業用施設等維持管理事業				所管課等	事業部・農政課
事業費 決算額 の概要 <千円>	当初予算額	補正予算額	流充用額	予算現額	予算区分	現年
	5,191	△ 441	0	4,750		
	決算額	国庫支出金	府支出金	地方債	その他	一般財源
	3,969	0	0	0	0	3,969
	前年度決算額	増減額	臨時的経費	経常的経費	決算書 説明頁	179
	4,378	△ 409	937	3,032		
主な 特定財源 の内訳 <千円>	種 別		特 定 財 源 名 称			財源充当金額

事業決算 概要	大雨等による災害を防止することを目的として、祝園地区ゲートや防災重点ため池における監視システムの維持管理のための経費を支出した。また、府営水田農業確立排水対策特別事業により整備した農業用施設の適切な維持管理を実施した。 ○祝園地区ゲート設備点検及び機器更新(テレメータ他)業務委託 ○ため池監視システム通信費 ○菱田地区排水路等除草業務委託 除草工 A=1,260㎡
事業の 成果	祝園地区ゲート及びため池の監視システムの活用により、災害発生の防止に寄与するとともに、農業施設の除草など維持管理の推進を行うことで、安定した農業経営を支援することができた。
課題・ 問題点	祝園地区ゲートにおける監視システムについて、老朽化に伴う設備の更新を順次進めていく必要がある。本町における主要な水利施設の老朽化が進んでおり、計画的な維持管理を進める必要がある。
改善案等	各施設の継続的な保守点検を行うとともに、相楽郡川西土地改良区や消防本部と連携を図ることで災害防止に努める。 主要な水利施設について、地元管理者との調整を図り、国・府の補助金の活用を図りながら、維持管理の計画策定を進める。

事業費 の推移 <千円>		R 4(実績)	R 5(実績)	R 6(実績)	R 7(予算)
	人件費含む	6,929	7,585	6,474	47,091
	事業費のみ	4,460	4,378	3,969	44,275
	事業費一財	4,460	4,378	3,969	6,275

総計<章>	01 活力あふれ魅力ある学研都市のまちづくり						
総計<節>	02 産業						
総計<柱>	01 農業						
款項目	06 農林水産業費		01 農業費		05 農地費		
事業名	土地改良施設等助成事業				所管課等	事業部・農政課	
事業費 決算額 の概要 <千円>	当初予算額	補正予算額	流充用額	予算現額	予算区分	現年	
	7,000	△ 1,699	0	5,301			
	決算額	国庫支出金	府支出金	地方債	その他	一般財源	
	5,262	0	0	0	2	5,260	
	前年度決算額	増減額	臨時的経費	経常的経費	決算書 説明頁	179	
	5,379	△ 117	0	5,262			
主な 特定財源 の内訳 <千円>	種 別		特 定 財 源 名 称				財源充当金額
	財産運用収入		各種基金利子				2

事業決算 概要	精華町単独農業基盤整備事業補助金交付要綱に基づき、地元区や水利組合が実施する農業用施設の改良工事に対する助成、災害復旧に要する費用の補助を実施した。また、精華町農業振興事業費補助金交付規程に基づき、相楽郡川西土地改良区の活動費に対する補助を実施した。 ○農業基盤整備事業補助実績 ・農道補修 3件 ・水路補修 2件 ・ポンプ等補修 4件 ・ため池補修 1件 ・農地 3件 合計 13件(内、災害対応工事 5件)				
事業の 成果	地域で取り組まれる農業用施設の改良工事、農地災害の復旧、土地改良事業や相楽郡川西土地改良区の運営を助成することで、農業用施設の保全管理が図られた。				
課題・ 問題点	農道や水路などの農業用施設の老朽化に伴う補修や更新、局地的な大雨による被害が増加する中、継続的な支援が必要である。				
改善案等	老朽化した農業用施設の保全管理は農地の災害予防にもつながることから、助成制度の積極的な活用を図るため、地元区及び水利組合、農業者に対する周知・啓発を行う。				

事業費 の推移 <千円>		R 4(実績)	R 5(実績)	R 6(実績)	R 7(予算)
	人件費含む	6,275	8,586	8,616	9,816
	事業費のみ	3,774	5,379	5,262	7,000
	事業費一財	3,774	5,379	5,260	6,998

総計<章>	02 安全・安心で健やかな暮らしのまちづくり					
総計<節>	04 防災・防犯・交通安全					
総計<柱>	01 浸水対策					
款項目	06 農林水産業費		01 農業費		05 農地費	
事業名	農業用ため池防災減災対策事業(繰越)				所管課等	事業部・農政課
事業費 決算額 の概要 <千円>	当初予算額	補正予算額	流充用額	予算現額	予算区分	繰越
	39,300	0	0	39,300		
	決算額	国庫支出金	府支出金	地方債	その他	一般財源
	8,514	0	0	0	8,514	0
	前年度決算額	増減額	臨時的経費	経常的経費	決算書 説明頁	181
	0	8,514	8,514	0		
主な 特定財源 の内訳 <千円>	種 別		特 定 財 源 名 称			財源充当金額
	繰越金		繰越明許費繰越金			8,514

事業決算 概要	堆積土砂により貯水能力が低下した防災重点ため池において、豪雨等による災害を防止するため、堆積土砂の浚渫に向けた調査設計を実施。 ○対象ため池 菱田地区 古池 植田地区 釈迦ノ池
事業の 成果	浚渫業務の実施に向けた基礎資料を作成した。
課題・ 問題点	局地的な集中豪雨が増加する中、ため池の決壊による災害を防止するため、日常的な点検が必要である。
改善案等	防災重点ため池について、年に1度の点検にあわせ、ため池監視システムの画像・水位データを活用し、ため池の異常の早期発見に努める。

事業費 の推移 <千円>		R 4(実績)	R 5(実績)	R 6(実績)	R 7(予算)
	人件費含む	0	0	9,621	0
	事業費のみ	0	0	8,514	0
	事業費一財	0	0	0	0

総計<章>	01 活力あふれ魅力ある学研都市のまちづくり					
総計<節>	02 産業					
総計<柱>	01 農業					
款項目	06 農林水産業費		02 林業費		01 林業総務費	
事業名	林業事業			所管課等	事業部・農政課	
事業費 決算額 の概要 <千円>	当初予算額	補正予算額	流充用額	予算現額	予算区分	現年
	9,179	△ 2,769	0	6,410		
	決算額	国庫支出金	府支出金	地方債	その他	一般財源
	6,400	0	2,750	0	53	3,597
	前年度決算額	増減額	臨時的経費	経常的経費	決算書 説明頁	181
	4,714	1,686	3,354	3,046		
主な 特定財源 の内訳 <千円>	種 別		特 定 財 源 名 称			財源充当金額
	府補助金		豊かな森を育てる府民税市町村交付金			2,750
	基金繰入金		振興特別基金繰入金			53

事業決算 概要	令和4年度に作成した精華町森林整備計画に基づき、町内森林の保全及び啓発を行った。 ○町内の小学校を対象とした森林教育講座を開催(4校10クラス) ○森林の整備・保全に必要なとなる森林台帳などの整理のため、専門職員及び会計年度任用職員の雇用。 ○危険木伐採等補助(8件) ○森林保全補助(3件)				
事業の 成果	○町内小学校の6年生を対象とした森林環境教育講座を開催したことにより、森林に触れ合う機会を作り、森林保全の重要性の啓発を図ることができた。 ○補助事業制度を広報やホームページにより周知することにより、補助事業の活用件数が増加し、森林整備の環境保全を図ることができた。				
課題・ 問題点	森林整備に係る補助事業について、一層の制度の周知を図ることが必要である。				
改善案等	森林整備に関する事業の必要性などを広報誌や町ホームページを活用して周知し、また補助制度についても活用を促進するために、広く制度周知を行う。				

事業費 の推移 <千円>		R 4(実績)	R 5(実績)	R 6(実績)	R 7(予算)
	人件費含む	5,988	7,202	8,963	13,093
	事業費のみ	3,601	4,714	6,400	10,626
	事業費一財	2,442	2,754	3,597	7,873

総計<章>	01 活力あふれ魅力ある学研都市のまちづくり					
総計<節>	02 産業					
総計<柱>	01 農業					
款項目	06 農林水産業費		02 林業費		01 林業総務費	
事業名	鳥獣被害防止対策事業			所管課等	事業部・農政課	
事業費 決算額 の概要 <千円>	当初予算額	補正予算額	流充用額	予算現額	予算区分	現年
	2,369	△ 387	0	1,982		
	決算額	国庫支出金	府支出金	地方債	その他	一般財源
	1,980	0	1,157	0	0	823
	前年度決算額	増減額	臨時的経費	経常的経費	決算書 説明頁	181
	1,923	57	0	1,980		
主な 特定財源 の内訳 <千円>	種 別		特 定 財 源 名 称			財源充当金額
	府補助金		野生鳥獣被害総合対策事業補助金			978
	委託金		市町村事務委任交付金			179

事業決算 概要	○有害鳥獣捕獲事業委託 1,050,000円 野生鳥獣による農作物の被害防止のため捕獲活動を委託（出動費用、弾代、燃料代） 委託先：相楽郡猟友会精華支部 ○有害鳥獣捕獲活動事業補助金 有害鳥獣の捕獲に従事する保険費に係る補助 狩猟事故共済20人、ハンター保険9人、施設賠償保険14人 ○有害鳥獣緊急捕獲等対策事業 イノシシ捕獲数66頭(3月～2月) アライグマ捕獲数16頭(3月～2月) ○有害鳥獣防止対策に要する消耗品に係る経費 (特定外来生物であるアライグマ捕獲数76頭)					
事業の 成果	銃器やわなで有害鳥獣を捕獲することで農業被害の軽減を図ることができた。					
課題・ 問題点	依然としてイノシシやアライグマ等による農作物被害が発生していることから継続した対策が必要である。特にイノシシについては、開発等により生息域に変化が生じており注意深く動向を見守る必要がある。					
改善案等	農作物への被害を抑えるために、継続して有害鳥獣の捕獲に取り組む。					

事業費 の推移 <千円>		R 4(実績)	R 5(実績)	R 6(実績)	R 7(予算)
	人件費含む	5,315	5,396	7,078	6,521
	事業費のみ	1,588	1,923	1,980	2,308
	事業費一財	530	531	823	1,188

総計<章>	01 活力あふれ魅力ある学研都市のまちづくり					
総計<節>	03 まちなみ・環境共生					
総計<柱>	01 市街地形成・景観					
款項目	06 農林水産業費		02 林業費		01 林業総務費	
事業名	里山保全モデル事業			所管課等	事業部・農政課	
事業費 決算額 の概要 〈千円〉	当初予算額	補正予算額	流充用額	予算現額	予算区分	現年
	121	△ 102	0	19		
	決算額	国庫支出金	府支出金	地方債	その他	一般財源
	18	0	0	0	0	18
	前年度決算額	増減額	臨時的経費	経常的経費	決算書 説明頁	181
	7	11	0	18		
主な 特定財源 の内訳 〈千円〉	種 別		特 定 財 源 名 称			財源充当金額

事業決算 概要	里山が持つ豊かな自然を保全、再生するために下草刈りなどの定例保全活動を毎月第3土曜日(8月を除く)に実施し、定例活動と合わせて季節に応じたイベントを実施した。 ○定例保全活動 10回 参加人数 82名					
事業の 成果	自然豊かな里山の魅力を発信して、ボランティアによる保全活動や子育てサークル等の参加による森林体験など、自然とふれあえる交流の場としての活用を図ることができた。					
課題・ 問題点	里山保全活動と一緒に取組んでいただける参加者を増やすため、継続的な広報・啓発活動が必要である					
改善案等	広報誌やホームページを活用し、里山における活動計画や活動内容を周知し、広く住民に参加を呼びかける。					

事業費 の推移 <千円>		R 4(実績)	R 5(実績)	R 6(実績)	R 7(予算)
	人件費含む	1,573	2,898	3,298	2,531
	事業費のみ	4	7	18	64
	事業費一財	4	7	18	64

総計<章>	01 活力あふれ魅力ある学研都市のまちづくり					
総計<節>	02 産業					
総計<柱>	02 商工・サービス業					
款項目	07 商工費		01 商工費		01 商工総務費	
事業名	商工総務事務費			所管課等	事業部・商工推進室	
事業費 決算額 の概要 <千円>	当初予算額	補正予算額	流充用額	予算現額	予算区分	現年
	4,844	△ 479	0	4,365		
	決算額	国庫支出金	府支出金	地方債	その他	一般財源
	4,364	0	2,147	0	0	2,217
	前年度決算額	増減額	臨時的経費	経常的経費	決算書 説明頁	183
	4,445	△ 81	0	4,364		
主な 特定財源 の内訳 <千円>	種 別	特 定 財 源 名 称				財源充当金額
	府補助金	きょうと地域連携交付金				2,147

事業決算 概要	商工総務に係る事務的経費及び相楽消費生活センターの運営に係る負担金を支出した。 (1) 相楽広域行政組合による相楽地域の5市町村共同の「消費生活相談窓口」を相楽会館内に開設し、消費生活専門相談員による相談業務を3名体制で実施。 ○相楽消費生活センター 相談件数:572件(精華町民:165件) (2) 消費生活に関する正しい知識の普及・啓発を目的とし、消費生活出前講座を実施。 ○消費生活出前講座:70回(精華町:9回)
事業の 成果	常設の消費生活相談窓口を継続的に開設することで、住民にとって利用しやすい相談体制を確保した。 消費生活講座や消費生活出前講座を実施することで、時節に合った効果的な啓発活動を実施することができた。
課題・ 問題点	商品やサービスの形態や販売方法が複雑多様化していることにより、近年消費者トラブルに巻き込まれるリスクが高まっていることから、引き続き広報誌を中心に消費生活に関する知識の普及啓発を実施していく必要がある。 相楽消費生活センターにおける全体の相談件数が減少するなか、本町の相談件数は高止まり傾向にあり、また全体の相談件数に占める本町の割合も高い。
改善案等	広報誌や町ホームページにおいて、消費者被害の未然防止と被害救済のため、トラブル事例などの情報を提供する等の啓発を継続するとともに、「消費生活出前講座」のさらなる活用を図るほか、庁内関係部署と連携し、相楽消費生活センターのPRに努める。

事業費 の推移 <千円>		R 4(実績)	R 5(実績)	R 6(実績)	R 7(予算)
	人件費含む	6,989	7,386	8,183	9,812
	事業費のみ	4,193	4,445	4,364	4,946
	事業費一財	2,103	2,251	2,217	4,946

総計<章>	01 活力あふれ魅力ある学研都市のまちづくり					
総計<節>	02 産業					
総計<柱>	02 商工・サービス業					
款項目	07 商工費		01 商工費		02 商工業振興費	
事業名	商工会助成事業			所管課等	事業部・商工推進室	
事業費 決算額 の概要 ＜千円＞	当初予算額	補正予算額	流充用額	予算現額	予算区分	現年
	10,783	△ 238	0	10,545		
	決算額	国庫支出金	府支出金	地方債	その他	一般財源
	10,545	0	0	0	0	10,545
	前年度決算額	増減額	臨時的経費	経常的経費	決算書 説明頁	183
	10,627	△ 82	0	10,545		
主な 特定財源 の内訳 ＜千円＞	種 別		特 定 財 源 名 称			財源充当金額

事業決算 概要	町内の商工業の振興と安定を図るため、精華町商工会が行う経営支援や経営指導などに要する経費を助成した。 併せて、町内商店等への誘客促進や地域消費の活性化を図るために、精華町商工会が実施するプレミアム商品券発行事業に係る経費を助成した。 ○発行総額 6,336千円、プレミアム率 10% 令和6年度 申込者数417名 登録店舗30事業所
事業の 成果	精華町商工会の会員である中小企業や個人事業主に対する精華町商工会における金融支援、経営指導や、各種講習会の地域振興事業の取り組みを通して、町内事業者の経営の安定化や経営改善を図ることができた。 また、本町と商工会が連携して取り組んだプレミアム商品券発行事業について、商品券の利用による個人消費額の増加により、地域経済を活性化することができた。
課題・ 問題点	町内事業者の事業継続と経営改善のため、継続した支援が必要である。 プレミアム商品券発行事業については、利便性向上と事務負担軽減のため、令和6年度は初めて電子商品券として実施したが、操作の煩雑さと利用期間短縮の影響もあり、発行予定額に対して6割程度の申し込みとなったため、システム構築を含めて再検討する必要がある。また、大半が大型店舗で利用されているため、地元商店等での利用を促進する仕組みが必要である。
改善案等	プレミアム商品券の利用が大型店舗に偏ることがないように、登録店舗の募集を強化し、また取扱店舗における創意工夫を凝らした催しなどを行ってもらえるよう、商工会と共にPRしていく。

事業費 の推移 <千円>		R 4(実績)	R 5(実績)	R 6(実績)	R 7(予算)
	人件費含む	13,060	12,845	13,606	17,659
	事業費のみ	10,968	10,627	10,545	13,666
	事業費一財	10,968	10,627	10,545	13,666

総計<章>	01 活力あふれ魅力ある学研都市のまちづくり					
総計<節>	02 産業					
総計<柱>	02 商工・サービス業					
款項目	07 商工費		01 商工費		02 商工業振興費	
事業名	中小企業融資事業			所管課等	事業部・商工推進室	
事業費 決算額 の概要 <千円>	当初予算額	補正予算額	流充用額	予算現額	予算区分	現年
	10,342	△ 1,659	0	8,683		
	決算額	国庫支出金	府支出金	地方債	その他	一般財源
	8,682	0	0	0	0	8,682
	前年度決算額	増減額	臨時的経費	経常的経費	決算書 説明頁	183
	9,208	△ 526	0	8,682		
主な 特定財源 の内訳 <千円>	種 別		特 定 財 源 名 称			財源充当金額

事業決算 概要	中小企業の経営の安定化を図るため、京都府融資制度の経営あんしん(セーフティネット)融資「小規模企業おうえん資金ベース枠」に係る信用保証料及び償還利子の補給に伴う事務的経費及び補給金を支出した。 ○令和6年度実績 保証料補給 20件 2,763,700円 利子補給 115件 5,882,300円
事業の 成果	事業者にとって事業資金の調達は必要不可欠かつ重要な課題であることから、本事業にて中小企業や個人事業主の資金調達経費の負担軽減を行うことにより、経営基盤の安定化を図ることができた。
課題・ 問題点	借換及び新規申込の件数は景気の動向に左右されるため、経済動向を注視しながら予算確保に努める必要がある。
改善案等	景気の動向について金融機関、京都府、京都信用保証協会などの関係機関と情報共有を図りながら、事業者の経営安定化に向けて引き続き効果的な支援策の実施に努める。

事業費 の推移 <千円>		R 4(実績)	R 5(実績)	R 6(実績)	R 7(予算)
	人件費含む	10,383	12,155	12,494	14,927
	事業費のみ	7,587	9,208	8,682	10,410
	事業費一財	6,067	9,208	8,682	10,410

総計<章>	01 活力あふれ魅力ある学研都市のまちづくり					
総計<節>	01 けいはんな学研都市					
総計<柱>	03 企業誘致					
款項目	07 商工費		01 商工費		02 商工業振興費	
事業名	企業誘致促進事業			所管課等	事業部・商工推進室	
事業費 決算額 の概要 <千円>	当初予算額	補正予算額	流充用額	予算現額	予算区分	現年
	11,715	2,899	0	14,614		
	決算額	国庫支出金	府支出金	地方債	その他	一般財源
	14,614	0	1,277	0	6,000	7,337
	前年度決算額	増減額	臨時的経費	経常的経費	決算書 説明頁	183
	52,719	△ 38,105	0	14,614		
主な 特定財源 の内訳 <千円>	種 別		特 定 財 源 名 称			財源充当金額
	府補助金		きょうと地域連携交付金			1,277
	基金繰入金		振興特別基金繰入金			6,000

事業決算 概要	職住近接のまちづくりや地域経済の活性化を図り、また本町のまちづくりの基本理念の一つである新産業創出のまちづくりを推進するため、産業集積(企業誘致)に係る事務的経費の支出及び助成金を交付した。 ○誘致実績 令和6年度末現在47社操業済 ・助成金交付実績 1社 5,358,000円 ・ベンチャー助成実績 10社 2,838,000円
事業の 成果	企業立地促進条例を施行し、京都府などと連携を図りながら企業誘致に努めた結果、令和6年度末時点で47社が立地操業しているほか、現在誘致中の案件もあり、本事業の目的は一定達成できている。立地済み企業へのフォローアップとしては、各企業への訪問を行うことでニーズ調査や情報提供を行った。人材確保の一環として、例年2月にハローワーク京都田辺や社会福祉課と協力して取り組んでいる精華町企業説明会や新産業創出交流センターの合同企業面接会の実施により、立地企業の雇用機会拡大を図れた。
課題・ 問題点	学研地区への企業立地が進み、精華・西木津地区の立地可能な用地はほぼ埋まったため、今後は狛田東地区をはじめとした学研南田辺・狛田地区にて、府や開発事業者と協働して企業誘致を進める必要がある。また、立地企業において雇用者の確保が困難であることから、関係機関との情報共有や補助金の周知などを行い、雇用支援に努める必要がある。
改善案等	開発事業者や京都府、関係機関と協議・連携を行い、新たな企業誘致用地に関する情報周知を図る。立地企業の定着のため、定期的に課題や要望を聴取する活動や、企業の雇用ニーズを把握して学研都市企業説明会を実施するなどのアフターフォローを継続して行う。

事業費 の推移 <千円>		R 4(実績)	R 5(実績)	R 6(実績)	R 7(予算)
	人件費含む	115,290	59,524	22,180	23,989
	事業費のみ	108,701	52,719	14,614	14,844
	事業費一財	92,609	38,300	7,337	8,844

総計<章>	01 活力あふれ魅力ある学研都市のまちづくり					
総計<節>	02 産業					
総計<柱>	03 観光					
款項目	07 商工費		01 商工費		03 観光費	
事業名	観光推進費				所管課等	事業部・商工推進室
事業費 決算額 の概要 <千円>	当初予算額	補正予算額	流充用額	予算現額	予算区分	現年
	1,304	△ 2	0	1,302		
	決算額	国庫支出金	府支出金	地方債	その他	一般財源
	1,302	0	0	0	0	1,302
	前年度決算額	増減額	臨時的経費	経常的経費	決算書 説明頁	185
	1,201	101	0	1,302		
主な 特定財源 の内訳 <千円>	種 別		特 定 財 源 名 称			財源充当金額

事業決算 概要	町観光振興に係る事務経費及び負担金を支出した。 (1)町観光ポータルサイトシステムの保守及びコンテンツ更新業務 (2)公益社団法人京都府観光連盟の負担金の支出				
事業の 成果	観光情報を一元的に整理した観光ポータルサイトの活用や、観光マップ・パンフレットの配架、SNSの活用による情報発信により、本町の魅力的な観光コンテンツを町内外に向けて広く周知し、関係人口の創出拡大に向けて取り組むことができた。				
課題・ 問題点	物価高の影響による値上げもあり、町内観光消費額は増加しているが、入込客数はコロナ禍以前の水準には戻っていない。 観光ポータルサイトの認知度については従来より向上しているものの、これまで順調に増加していたアクセス数については減少傾向に転じている。				
改善案等	観光情報に限定せず、様々な情報を観光ポータルサイトやSNSで町内外に広く発信することで、閲覧ユーザーを多様化し、本町の認知度向上を図る。 観光ポータルサイトへのアクセスのし易さや、SNSを活用した観光情報検索の利便性等の向上を図る。				

事業費 の推移 <千円>		R 4(実績)	R 5(実績)	R 6(実績)	R 7(予算)
	人件費含む	3,145	3,345	4,280	4,623
	事業費のみ	1,167	1,201	1,302	1,329
	事業費一財	1,167	1,201	1,302	1,329

総計<章>	01 活力あふれ魅力ある学研都市のまちづくり					
総計<節>	03 まちなみ・環境共生					
総計<柱>	01 市街地形成・景観					
款項目	08 土木費		01 土木管理費		01 土木総務費	
事業名	土木総務事務費（検査住宅課）			所管課等	事業部・検査住宅課	
事業費 決算額 の概要 ＜千円＞	当初予算額	補正予算額	流充用額	予算現額	予算区分	現年
	6,866	△ 2,965	0	3,901		
	決算額	国庫支出金	府支出金	地方債	その他	一般財源
	3,898	0	0	0	0	3,898
	前年度決算額	増減額	臨時的経費	経常的経費	決算書 説明頁	187
	3,261	637	2,069	1,829		
主な 特定財源 の内訳 ＜千円＞	種 別		特 定 財 源 名 称			財源充当金額

事業決算 概要	○京都府土木工事設計積算システム保守業務委託 土木積算システムの単価更新等、保守にかかる事務経費を支出した。 ○公共嘱託登記業務 道路改良事業の用地取得に伴い、不動産表示登記に係る事務の業務委託を行った。 ○精華町技術職員等研修業務 公共工事の監理監督業務に従事している職員を対象とした研修会を開催した。 ○入札参加資格審査申請システム使用料【令和6年度新規】 隔年ごとに行っている建設工事等競争入札参加資格審査申請の定期受付を、入札参加資格審査申請システムの導入により電子化して実施した。 建設工事等:557社(内、町内43社) コンサル等:342社(内、町内6社)					
事業の 成果	○公共嘱託登記業務においては、業務委託を実施することにより迅速な登記事務と事務負担の軽減が図れた。 ○技術職員等研修業務においては、研修会を開催することにより公共工事の監理監督をしている技術職員の専門知識習得と実践力の向上が図れた。 ○入札参加資格審査申請システム導入においては、電子申請システムを導入することにより、町の事務量の大幅な軽減、申請書類のペーパーレス化に繋がった。					
課題・ 問題点	公共工事の監理監督業務については、適切な現場監理と業者指導等、実務に関する専門的知識の習得と現場対応能力が求められており、人材育成に努める必要がある。					
改善案等	関係職員の専門知識習得と実践力の向上のための研修会を引続き開催し、職員の資質向上に努める。					

事業費 の推移 <千円>		R 4(実績)	R 5(実績)	R 6(実績)	R 7(予算)
	人件費含む	35,545	37,722	34,152	34,479
	事業費のみ	1,714	3,261	3,898	4,225
	事業費一財	1,714	3,261	3,898	2,865

総計<章>	01 活力あふれ魅力ある学研都市のまちづくり					
総計<節>	03 まちなみ・環境共生					
総計<柱>	01 市街地形成・景観					
款項目	08 土木費		01 土木管理費		01 土木総務費	
事業名	土木総務事務費（建設課）			所管課等	事業部・建設課	
事業費 決算額 の概要 <千円>	当初予算額	補正予算額	流充用額	予算現額	予算区分	現年
	1, 255	△ 43	0	1, 212		
	決算額	国庫支出金	府支出金	地方債	その他	一般財源
	1, 156	0	0	0	17	1, 139
	前年度決算額	増減額	臨時的経費	経常的経費	決算書 説明頁	187
	1, 140	16	0	1, 156		
主な 特定財源 の内訳 <千円>	種 別		特 定 財 源 名 称			財源充当金額
	手数料		官民境界明示奥書証明手数料			13
	手数料		道路管理関係証明手数料			1
	雑入		コピー料等			3

事業決算 概要	土木事業全般における円滑な業務遂行のため、土木工事積算に係る関係図書の購入など事務経費を支出した。
事業の 成果	土木事業の円滑な業務推進ができた。
課題・ 問題点	今後も引き続き、円滑な業務推進が図れるよう事業情報や土木技術情報等の収集を行い、知識向上に努めていく必要がある。
改善案等	各種の情報収集を行い、より円滑な業務推進に努める。

事業費 の推移 〈千円〉		R 4(実績)	R 5(実績)	R 6(実績)	R 7(予算)
	人件費含む	2,431	2,496	3,461	3,836
	事業費のみ	1,231	1,140	1,156	1,531
	事業費一財	1,200	1,076	1,139	1,531

総計<章>	01 活力あふれ魅力ある学研都市のまちづくり						
総計<節>	03 まちなみ・環境共生						
総計<柱>	01 市街地形成・景観						
款項目	08 土木費		01 土木管理費		01 土木総務費		
事業名	建築総務事務費				所管課等	事業部・営繕室	
事業費 決算額 の概要 <千円>	当初予算額	補正予算額	流充用額	予算現額	予算区分	現年	
	1,039	△ 23	0	1,016			
	決算額	国庫支出金	府支出金	地方債	その他	一般財源	
	1,014	0	0	0	3	1,011	
	前年度決算額	増減額	臨時的経費	経常的経費	決算書 説明頁	187	
	962	52	0	1,014			
主な 特定財源 の内訳 <千円>	種 別		特 定 財 源 名 称				財源充当金額
	雑入		コピー料等				3

事業決算 概要	建築営繕事業全般における円滑な業務執行のため、建築営繕工事積算に係る関係図書の購入及び積算システムの賃借に係る事務経費等を支出した。					
事業の 成果	建築営繕事業の円滑な業務推進が図れた。					
課題・ 問題点	今後も引き続き円滑な業務推進が図れるよう事業情報や建築技術情報等の収集を行い、知識向上に努めていく必要がある。					
改善案等	京都府や近隣市町村等との連携を深め、各種の情報収集を行い、より円滑な業務推進に務める。					

事業費 の推移 <千円>		R 4(実績)	R 5(実績)	R 6(実績)	R 7(予算)
	人件費含む	34,558	34,174	43,988	44,013
	事業費のみ	672	962	1,014	1,039
	事業費一財	670	960	1,011	1,038

総計<章>	01 活力あふれ魅力ある学研都市のまちづくり					
総計<節>	04 道路・公共交通					
総計<柱>	01 道路					
款項目	08 土木費		02 道路橋りょう費		01 道路橋りょう総務費	
事業名	道路橋りょう総務事務費			所管課等	事業部・建設課	
事業費 決算額 の概要 <千円>	当初予算額	補正予算額	流充用額	予算現額	予算区分	現年
	385	△ 123	△ 100	162		
	決算額	国庫支出金	府支出金	地方債	その他	一般財源
	161	0	0	0	0	161
	前年度決算額	増減額	臨時的経費	経常的経費	決算書 説明頁	189
	285	△ 124	0	161		
主な 特定財源 の内訳 <千円>	種 別		特 定 財 源 名 称			財源充当金額

事業決算 概要	道路事業における円滑な事業遂行のため、加盟団体への負担金や一般事務経費を支出した。
事業の 成果	道路整備のより一層の促進を図るため、加盟団体と連携して要望や事業情報の収集を実施した。
課題・ 問題点	今後も引き続き、加盟団体と連携した要望や事業情報の収集を行い、国の交付金や補助制度の財源確保に努めていく必要がある。
改善案等	加盟団体を通じて情報収集を行い、より円滑な事業推進を図れるよう国の交付金や補助制度の財源確保に努める。

事業費 の推移 <千円>		R 4(実績)	R 5(実績)	R 6(実績)	R 7(予算)
	人件費含む	1,429	1,641	2,466	2,719
	事業費のみ	230	285	161	414
	事業費一財	230	285	161	414

総計<章>	01 活力あふれ魅力ある学研都市のまちづくり					
総計<節>	04 道路・公共交通					
総計<柱>	01 道路					
款項目	08 土木費		02 道路橋りょう費		02 道路維持費	
事業名	道路維持管理事業			所管課等	事業部・建設課	
事業費 決算額 の概要 <千円>	当初予算額	補正予算額	流充用額	予算現額	予算区分	現年
	216,560	0	11,667	228,227		
	決算額	国庫支出金	府支出金	地方債	その他	一般財源
	205,854	0	0	70,100	9,694	126,060
	前年度決算額	増減額	臨時的経費	経常的経費	決算書 説明頁	189
	231,401	△ 25,547	75,464	130,390		
主な 特定財源 の内訳 <千円>	種 別		特 定 財 源 名 称			財源充当金額
	負担金		山田川駅前広場管理負担金			103
	基金繰入金		公共施設等総合管理基金繰入金			9,497
	雑入		東西連絡通路電気利用料			94
	町債		道路維持管理事業			70,100

事業決算 概要	道路利用者の安全確保と環境保全を図り良好な状態を保つため、下記の事業を実施した。 (1) 道路除草剪定等委託:79,328,700円 8件(年2回、延べ面積) 除草 90,754㎡、低・中木剪定 20,918㎡、中・高木剪定 1,433本 (2) 道路安全点検・管理作業委託:5,991,505円 3件 道路安全点検(1日/週)、祝園・山田川駅前広場日常管理 290日、道路安全管理作業(除草剪定、施設補修、投棄物回収等) 61回 (3) 東西連絡通路管理委託:7,843,000円 4件 清掃(日常・定期)、エレベータ・電気設備点検 (4) 道路修繕工事:26,220,700円 側溝・防護柵設置、路肩補修等10箇所、舗装補修 3路線 面積1,176㎡、区画線補修 9路線 延長1,243m (5) 町道等緊急対応維持修繕工事:22,552,400円 排水施設修繕、路面補修、道路施設破損等緊急対応工事 70箇所 (6) 舗装計画修繕工事:45,152,800円 東西幹線1号線、光台環状線、祝園東畑線 面積7,294㎡ (7) 東西連絡通路修繕設計委託:733,089円 雨漏り対策設計、床タイル修繕設計					
事業の 成果	施設の長寿命化及び維持管理コストの縮減と平準化を図るため、道路舗装の計画的な修繕工事を実施した。また、東西連絡通路の雨漏り対策に向けた詳細設計を実施した。歩行者や通行車両の安全確保を図るため、道路及び東西連絡通路の修繕及び点検を実施し、施設の機能維持に努めた。 道路除草・剪定や駅前広場の清掃を実施することにより、利用者の安全確保や施設の環境保全に努めた。					
課題・ 問題点	道路の管理施設の増加及び老朽化による維持管理コストが増大するなか、予防保全を含めた計画的な修繕を行う必要がある。					
改善案等	道路施設の老朽化進行に対応するため予防的及び計画的な修繕を行うことで、管理コストの縮減や平準化に努める。 また、ニーズの多様化に対応するため、精華町クリーンパートナー制度を通じた住民との協働による維持管理体制を維持し、安全で快適な道路環境の保全に努める。					

事業費 の推移 <千円>		R 4(実績)	R 5(実績)	R 6(実績)	R 7(予算)
	人件費含む	263,163	264,011	240,669	251,932
	事業費のみ	236,822	231,401	205,854	220,210
	事業費一財	236,711	132,009	126,060	110,210

総計<章>	01 活力あふれ魅力ある学研都市のまちづくり					
総計<節>	04 道路・公共交通					
総計<柱>	01 道路					
款項目	08 土木費		02 道路橋りょう費		02 道路維持費	
事業名	道路維持管理事業(繰越)				所管課等	事業部・建設課
事業費 決算額 の概要 <千円>	当初予算額	補正予算額	流充用額	予算現額	予算区分	繰越
	20,073	0	0	20,073		
	決算額	国庫支出金	府支出金	地方債	その他	一般財源
	20,073	16,600	0	0	3,473	0
	前年度決算額	増減額	臨時的経費	経常的経費	決算書 説明頁	191
	0	20,073	20,073	0		
主な 特定財源 の内訳 <千円>	種 別		特 定 財 源 名 称			財源充当金額
	町債		道路維持管理事業			16,600
	繰越金		繰越明許費繰越金			3,473

事業決算 概要	(1) 東西連絡通路計画修繕工事:18,444,800円 外壁塗装及び雨漏り補修(西工区及び中工区),案内誘導サイン等更新 (2) 東西連絡通路修繕設計委託:1,628,611円 雨漏り対策設計,床タイル修繕設計					
事業の 成果	施設の長寿命化及び維持管理コストの縮減と平準化を図るため、東西連絡通路の修繕及び詳細設計を実施した。					
課題・ 問題点	施設の老朽化による維持管理コストが増大するなか、予防保全を含めた計画的な修繕を行う必要がある。					
改善案等	施設等の老朽化に対応するため予防的及び計画的な修繕を行い、管理コストの縮減や平準化に努める。					

事業費 の推移 <千円>		R 4(実績)	R 5(実績)	R 6(実績)	R 7(予算)
	人件費含む	0	0	23,166	0
	事業費のみ	0	0	20,073	0
	事業費一財	0	0	0	0

総計<章>	01 活力あふれ魅力ある学研都市のまちづくり					
総計<節>	04 道路・公共交通					
総計<柱>	01 道路					
款項目	08 土木費		02 道路橋りょう費		03 道路新設改良費	
事業名	道路新設改良単費事業			所管課等	事業部・建設課	
事業費 決算額 の概要 <千円>	当初予算額	補正予算額	流充用額	予算現額	予算区分	現年
	49,000	△ 15,545	△ 5,050	28,405		
	決算額	国庫支出金	府支出金	地方債	その他	一般財源
	28,403	0	0	28,400	0	3
	前年度決算額	増減額	臨時的経費	経常的経費	決算書 説明頁	191
	25,255	3,148	28,403	0		
主な 特定財源 の内訳 <千円>	種 別		特 定 財 源 名 称			財源充当金額
	町債		道路新設改良単費事業			28,400

事業決算 概要	主に地元要望に伴う交通安全対策として、歩行者や車両等の安全かつ円滑な交通の確保を図るため、道路改良工事や設計を実施し、道路改良事業の推進に取り組んだ。 (1) 山田・下條線 法面改良測量設計委託:3,979,800円 道路詳細設計70m 現地測量, 路線測量等 (2) 山田・下條線 道路改良工事:20,232,300円 施工延長120m 排水構造物設置, 舗装工等 (3) 駅前広場歩道改築工事(山田川駅, 祝園駅):4,190,500円(5,806,900円の内) 視覚障害者誘導用ブロック張替設置等
事業の 成果	地元要望などにより、狭隘区間の道路改良工事及び急峻な法面の安全対策に向けた測量設計を実施し、歩行者や車両等の安全かつ円滑な通行の確保に向けて事業を推進した。また、駅前広場の歩行空間における整備を行うことにより、安全対策を講じた。
課題・ 問題点	自治会からの整備要望が増加していることから、実施に向けた財源の確保が必要である。
改善案等	生活環境の向上を目指して、住民の利便性の向上や安全で快適な道路環境の整備に努める。

事業費 の推移 <千円>		R 4(実績)	R 5(実績)	R 6(実績)	R 7(予算)
	人件費含む	43,936	29,893	34,188	58,785
	事業費のみ	37,871	25,255	28,403	53,000
	事業費一財	4,871	155	3	0

総計<章>	01 活力あふれ魅力ある学研都市のまちづくり					
総計<節>	04 道路・公共交通					
総計<柱>	01 道路					
款項目	08 土木費		02 道路橋りょう費		03 道路新設改良費	
事業名	道路改良事業(補助事業費分)				所管課等	事業部・建設課
事業費 決算額 の概要 <千円>	当初予算額	補正予算額	流充用額	予算現額	予算区分	現年
	130,000	△ 5,994	2,368	126,374		
	決算額	国庫支出金	府支出金	地方債	その他	一般財源
	45,810	22,793	0	16,700	0	6,317
	前年度決算額	増減額	臨時的経費	経常的経費	決算書 説明頁	191
	99,021	△ 53,211	45,810	0		
主な 特定財源 の内訳 <千円>	種 別		特 定 財 源 名 称			財源充当金額
	国庫補助金		社会資本整備総合交付金			12,650
	国庫補助金		国庫補助道路事業費補助金			10,143
	町債		道路改良事業（補助事業費分）			16,700

事業決算 概要	「防災・安全、国土強靱化」の推進及び交通安全対策として、通学児童等の歩行者や車両の安全確保を目的とした道路改良工事や設計を実施した。 (1) 北稲・僧坊線 道路改良工事:26,462,700円 施工延長56m 擁壁設置,側溝設置等 用地取得:905,061円 1筆2名 89㎡ (2) 菅井・菱田線 工作物補償算定委託:811,800円 2件 (3) 役場・菅井線 道路改良工事:17,630,000円(49,362,500円の内前払金) 施工延長126m 擁壁設置,側溝設置等					
事業の 成果	「防災・安全、国土強靱化」の推進を目的とした道路改良工事を実施することにより、歩行者や車両等の安全確保、通学路における安全対策の推進に取り組んだ。 また、道路整備工事及び用地取得等を実施したことにより、歩行者や車両等の円滑な通行の確保を図るなど事業を推進した。					
課題・ 問題点	道路整備事業の推進には、多額の事業費を要するため、国の交付金や補助制度を活用した財源の確保が必要となる。					
改善案等	事業推進のために必要な財源確保に努めるとともに、道路の安全確保と利便性の向上のため、早期完成に向けた事業推進を図る。					

事業費 の推移 <千円>		R 4(実績)	R 5(実績)	R 6(実績)	R 7(予算)
	人件費含む	78,951	113,465	61,753	168,009
	事業費のみ	68,798	99,021	45,810	158,000
	事業費一財	6,480	1,560	6,317	0

総計<章>	01 活力あふれ魅力ある学研都市のまちづくり					
総計<節>	04 道路・公共交通					
総計<柱>	01 道路					
款項目	08 土木費		02 道路橋りょう費		03 道路新設改良費	
事業名	道路改良事業(補助事業費分)(繰越)				所管課等	事業部・建設課
事業費 決算額 の概要 <千円>	当初予算額	補正予算額	流充用額	予算現額	予算区分	繰越
	38,162	0	0	38,162		
	決算額	国庫支出金	府支出金	地方債	その他	一般財源
	27,162	12,357	0	9,200	5,605	0
	前年度決算額	増減額	臨時的経費	経常的経費	決算書 説明頁	191
	59,900	△ 32,738	27,162	0		
主な 特定財源 の内訳 <千円>	種 別		特 定 財 源 名 称			財源充当金額
	国庫補助金		防災・安全交付金			11,000
	国庫補助金		社会資本整備総合交付金			797
	国庫補助金		国庫補助道路事業費補助金			560
	町債		道路改良事業（補助事業費分）			9,200
	繰越金		繰越明許費繰越金			5,605

事業決算 概要	「防災・安全、国土強靱化」の推進及び交通安全対策として、通学児童等の歩行者や車両の安全確保を目的とした道路改良工事や設計を実施した。 (1) 谷・片山線 道路改良工事:23,977,900円(106,797,900円の内繰越分) 施工延長186m 排水構造物設置,舗装工等 (2) 駅前広場歩道改築工事(僧坊・前川線及び南・中学校線):1,616,400円(5,806,900円の内) 踏切手前部 視覚障害者誘導用タイル設置,カラー舗装 (3) 役場・菅井線 用地取得:924,516円 1筆1名 61㎡, 物件補償:643,000円(2,143,000円の内) 1件					
事業の 成果	「防災・安全、国土強靱化」の推進を目的とした道路改良工事や用地取得を実施することにより、歩行者や車両等の安全確保、通学路における安全対策の推進に取り組んだ。					
課題・ 問題点	道路整備事業の推進には、多額の事業費を要するため、国の交付金や補助制度を活用した財源の確保が必要となる。					
改善案等	事業推進のために必要な財源確保に努めるとともに、道路の安全確保と利便性の向上のため、早期完成に向けた事業推進を図る。					

事業費 の推移 <千円>		R 4(実績)	R 5(実績)	R 6(実績)	R 7(予算)
	人件費含む	96,230	69,076	33,096	0
	事業費のみ	83,951	59,900	27,162	0
	事業費一財	0	0	0	0

総計<章>	01 活力あふれ魅力ある学研都市のまちづくり					
総計<節>	04 道路・公共交通					
総計<柱>	01 道路					
款項目	08 土木費		02 道路橋りょう費		04 橋りょう維持費	
事業名	橋りょう維持管理事業			所管課等	事業部・建設課	
事業費 決算額 の概要 <千円>	当初予算額	補正予算額	流充用額	予算現額	予算区分	現年
	42,000	0	△ 8,885	33,116		
	決算額	国庫支出金	府支出金	地方債	その他	一般財源
	33,116	18,203	0	13,400	1,513	0
	前年度決算額	増減額	臨時的経費	経常的経費	決算書 説明頁	191
	41,282	△ 8,166	33,116	0		
主な 特定財源 の内訳 <千円>	種 別		特 定 財 源 名 称			財源充当金額
	国庫補助金		国庫補助道路事業費補助金			18,203
	基金繰入金		公共施設等総合管理基金繰入金			1,513
	町債		橋りょう維持管理事業			13,400

事業決算 概要	5年に1度の法定点検を行うことが義務付けられている橋長2m以上の橋りょう131橋のうち23橋について、3巡目となる点検を実施した。 また、点検結果に基づく橋りょう長寿命化計画により、予防保全を目的とした修繕工事を実施するとともに、早期対策が必要とされた橋梁の対策工法検討及び詳細設計を実施した。 (1) 橋りょう定期点検委託:13,638,900円 23橋 (2) 橋りょう長寿命化対策設計委託:8,937,500円 無名橋(東畑地区) (3) 橋りょう修繕工事:10,539,100円 やすらぎ橋 ひび割れ補修、断面修復、伸縮装置取替
事業の 成果	道路橋の定期点検を実施することで、最新の状況を把握するとともに、次回の定期点検までの措置の必要性の判断を行う上で必要や情報を得られた。 長寿命化計画に基づく予防保全型の維持管理に取り組むことで、長寿命化及び将来的な修繕等に係る維持管理費用の平準化や縮減効果が期待できる。
課題・ 問題点	道路法に基づく5年に1度の点検及び予防保全を目的とした修繕の実施にあたり、メンテナンスサイクル(点検・診断・修繕)を実施するため財源の確保が必要となる。
改善案等	メンテナンスサイクルを持続的に実施していくため、財源確保に努める。

事業費 の推移 <千円>		R 4(実績)	R 5(実績)	R 6(実績)	R 7(予算)
	人件費含む	52,625	48,090	40,967	32,851
	事業費のみ	46,642	41,282	33,116	25,000
	事業費一財	22,992	4,584	0	0

総計<章>	02 安全・安心で健やかな暮らしのまちづくり					
総計<節>	04 防災・防犯・交通安全					
総計<柱>	01 浸水対策					
款項目	08 土木費		03 河川費		01 河川総務費	
事業名	河川総務事務費			所管課等	事業部・建設課	
事業費 決算額 の概要 <千円>	当初予算額	補正予算額	流充用額	予算現額	予算区分	現年
	270	0	△ 22	248		
	決算額	国庫支出金	府支出金	地方債	その他	一般財源
	248	0	0	0	0	248
	前年度決算額	増減額	臨時的経費	経常的経費	決算書 説明頁	193
	137	111	0	248		
主な 特定財源 の内訳 <千円>	種 別		特 定 財 源 名 称			財源充当金額

事業決算 概要	治水事業や防災事業における円滑な事業遂行のため、加盟団体への負担金や一般事務経費を支出した。
事業の 成果	治水事業や防災事業の促進を図るため、加盟団体と連携して要望活動や事業情報の収集に取り組んだ。
課題・ 問題点	加盟団体と連携した要望活動や事業情報の収集を行い、維持管理に必要な交付金等の財源確保に努めていく必要がある。
改善案等	安全・安心なまちづくりを目指し、加盟団体を通じて情報収集を行い、より円滑な事業推進に努める。

事業費 の推移 <千円>		R 4(実績)	R 5(実績)	R 6(実績)	R 7(予算)
	人件費含む	1,458	1,493	2,553	2,753
	事業費のみ	258	137	248	448
	事業費一財	258	137	248	448

総計<章>	02 安全・安心で健やかな暮らしのまちづくり					
総計<節>	04 防災・防犯・交通安全					
総計<柱>	01 浸水対策					
款項目	08 土木費		03 河川費		02 河川維持費	
事業名	河川維持管理事業			所管課等	事業部・建設課	
事業費 決算額 の概要 <千円>	当初予算額	補正予算額	流充用額	予算現額	予算区分	現年
	37,341	0	△ 7,978	29,363		
	決算額	国庫支出金	府支出金	地方債	その他	一般財源
	17,905	0	0	2,100	143	15,662
	前年度決算額	増減額	臨時的経費	経常的経費	決算書 説明頁	193
	41,509	△ 23,604	2,141	15,764		
主な 特定財源 の内訳 <千円>	種 別	特 定 財 源 名 称				財源充当金額
	負担金	権谷川管理負担金				143
	町債	河川維持管理事業				2,100

事業決算 概要	安全・安心なまちづくりを目指し、降雨時における河川の排水能力の確保と環境保全を図るため、下記の事業を実施した。 (1) 河川等除草委託: 8,703,200円 2件 除草 59,959㎡ (年2回、延べ面積) (2) 水路清掃等委託: 1,622,500円 4件 水路清掃 14水路2,370m (3) 河川計画浚渫委託: 2,140,600円 8,870㎡ 除草・伐木 4河川 (煤谷川、新川、権谷川、二ノ坪水路他) (4) 河川等緊急対応維持修繕工事: 5,111,700円 河川護岸修繕、水路補修、堆積物撤去等 21箇所
事業の 成果	河川等の除草などの維持管理を実施することにより、降雨時における河川の排水能力確保と環境保全に努めた。
課題・ 問題点	河川施設の維持管理コストの縮減が課題である。
改善案等	緊急浚渫推進事業債など有効財源を積極的に活用し、浚渫事業を重点的かつ計画的に進め、集中豪雨などに備え河川施設を常に良好な状態に維持することで、河川の排水能力の確保を行い、水害による被害の未然防止に努める。

事業費 の推移 <千円>		R 4(実績)	R 5(実績)	R 6(実績)	R 7(予算)
	人件費含む	45,278	48,296	25,753	101,834
	事業費のみ	39,867	41,509	17,905	93,986
	事業費一財	12,025	17,779	15,662	13,986

総計<章>	02 安全・安心で健やかな暮らしのまちづくり					
総計<節>	04 防災・防犯・交通安全					
総計<柱>	01 浸水対策					
款項目	08 土木費		03 河川費		03 河川改良費	
事業名	排水路整備事業			所管課等	事業部・建設課	
事業費 決算額 の概要 <千円>	当初予算額	補正予算額	流充用額	予算現額	予算区分	現年
	43,000	0	8,000	51,000		
	決算額	国庫支出金	府支出金	地方債	その他	一般財源
	21,668	0	0	21,600	0	68
	前年度決算額	増減額	臨時的経費	経常的経費	決算書 説明頁	193
	28,760	△ 7,092	21,668	0		
主な 特定財源 の内訳 <千円>	種 別		特 定 財 源 名 称			財源充当金額
	町債		排水路整備事業			21,600

事業決算 概要	集中豪雨による浸水箇所の排水能力向上を図るため、排水不良箇所の改良を実施した。 九百石川排水対策工事:21,667,800円 【令和6年度新規】 新川合流部改良（流速低下の改善）、流入函渠設置（下流部への流入負担軽減）					
事業の 成果	祝園西一丁目地区の低地盤住宅地の浸水被害軽減を目的として下流部河川における流速低下地点の改良を実施し、排水経路の流下能力の確保を図った。					
課題・ 問題点	近年の気象状況の変化に伴い、降雨時の排水状況を注視する必要がある。					
改善案等	現在までの事業効果により排水能力の改善が確認出来ているが、降雨状況によっては現地確認を継続する。					

事業費 の推移 <千円>		R 4(実績)	R 5(実績)	R 6(実績)	R 7(予算)
	人件費含む	28,162	33,639	27,513	0
	事業費のみ	24,550	28,760	21,668	0
	事業費一財	50	60	68	0

総計<章>	01 活力あふれ魅力ある学研都市のまちづくり					
総計<節>	03 まちなみ・環境共生					
総計<柱>	01 市街地形成・景観					
款項目	08 土木費		05 都市計画費		01 都市計画総務費	
事業名	都市計画総務事務費				所管課等	事業部・都市計画課
事業費 決算額 の概要 <千円>	当初予算額	補正予算額	流充用額	予算現額	予算区分	現年
	964	△ 36	22	950		
	決算額	国庫支出金	府支出金	地方債	その他	一般財源
	945	0	12	0	320	613
	前年度決算額	増減額	臨時的経費	経常的経費	決算書 説明頁	195
	882	63	0	945		
主な 特定財源 の内訳 <千円>	種 別		特 定 財 源 名 称			財源充当金額
	手数料		屋外広告物手数料			285
	委託金		市町村事務委任交付金			12
	雑入		都市計画図等売払い収入			35

事業決算 概要	都市計画、開発指導全般における円滑な業務の遂行に必要な旅費及び需用費、都市計画に関連する各協会などへの負担金を支出した。 <関連協会> ○京都府都市計画協会 ○公益財団法人都市計画協会 ○淀川上流域国営公園推進行政連絡会
事業の 成果	○本町の都市計画の推進のため、京都府等との関係機関と情報交換することができた。 ○開発許可申請に対して、許可権者である京都府との連携を図り、円滑な事務処理を行うことができた。
課題・ 問題点	○開発行為から建築行為までの一連の相談の中で、京都府が権限を有する事務と精華町が権限を有する事務が混在している。 ○昨今の社会情勢から、法令に基づかない要綱協議である事前協議は、迅速かつ的確に行うことが求められる。
改善案等	○窓口、電話での事前調査や相談の時点で、全体の流れを説明し、京都府が権限を有する事務については府の担当課を案内する。 ○開発窓口である当課と関係各担当課との調整会議を適宜実施し、町としての対応を早期の段階で事業者伝える。

事業費 の推移 <千円>		R 4(実績)	R 5(実績)	R 6(実績)	R 7(予算)
	人件費含む	31,036	11,598	15,487	17,549
	事業費のみ	10,953	882	945	3,007
	事業費一財	10,697	499	613	2,976

総計<章>	01 活力あふれ魅力ある学研都市のまちづくり					
総計<節>	03 まちなみ・環境共生					
総計<柱>	01 市街地形成・景観					
款項目	08 土木費		05 都市計画費		01 都市計画総務費	
事業名	都市計画関係経費			所管課等	事業部・都市計画課	
事業費 決算額 の概要 <千円>	当初予算額	補正予算額	流充用額	予算現額	予算区分	現年
	3,985	△ 142	0	3,843		
	決算額	国庫支出金	府支出金	地方債	その他	一般財源
	2,322	0	0	0	2,118	204
	前年度決算額	増減額	臨時的経費	経常的経費	決算書 説明頁	195
	9,465	△ 7,143	2,122	200		
主な 特定財源 の内訳 <千円>	種 別		特 定 財 源 名 称			財源充当金額
	基金繰入金		宅地開発事業に関する諸施設整備基金繰入金			2,118

事業決算 概要	令和7年に目標年次を迎える精華町都市計画マスタープランの改定と、都市軸と各拠点に都市機能を集約させたコンパクトな都市構造の形成を推進するための立地適正化計画の新規策定に向け、全体構想、分野別方針及び地域別構想並びに各誘導区域の検討について業務委託にて実施し、その経費を支出した。 また、京都府における定期の区域区分見直しに基づく各種都市計画決定事項等の手続きを進めるため、都市計画審議会を開催し、審議会委員の報酬・費用弁償等の費用を支出した。 令和6年 4月19日 出席委員15名 令和6年 7月11日 出席委員13名 令和6年10月21日 出席委員14名
事業の 成果	都市計画マスタープランにおける全体構想、分野別方針及び地域別構想と、立地適正化計画における誘導区域の設定について、検討案を取りまとめることができた。また、京都府における区域区分見直しに基づく町決定分の都市計画決定事項について、付議を行い、原案可決の答申を得ることができた。
課題・ 問題点	令和6年度末での策定完了を目指していたが、都市計画マスタープランにおける関係機関との協議に想定以上の時間を要することと、立地適正化計画の誘導区域の検討に時間を要したため、令和7年度内の策定完了を目途に工程を再調整する必要がある。また、区域区分見直しにより新たに市街化区域となった地域について、今後、土地利用方針に対応した用途地域等の規制を行う必要がある。
改善案等	都市計画審議会における審議や京都府及び関係機関との協議調整結果等を踏まえ、精華町の未来や都市計画制度の趨勢を見据えた計画策定、用途地域の変更及び地区計画の決定等を行う。また、京都府等関係機関との協議を可能な限り速やかに進められるよう、調整に努める。

事業費 の推移 <千円>		R 4(実績)	R 5(実績)	R 6(実績)	R 7(予算)
	人件費含む	0	19,395	14,446	12,473
	事業費のみ	0	9,465	2,322	349
	事業費一財	0	323	204	349

総計<章>	01 活力あふれ魅力ある学研都市のまちづくり					
総計<節>	04 道路・公共交通					
総計<柱>	02 公共交通					
款項目	08 土木費		05 都市計画費		01 都市計画総務費	
事業名	交通網整備に係る一般経費				所管課等	事業部・都市計画課
事業費 決算額 の概要 <千円>	当初予算額	補正予算額	流充用額	予算現額	予算区分	現年
	221	△ 3	0	218		
	決算額	国庫支出金	府支出金	地方債	その他	一般財源
	218	0	0	0	0	218
	前年度決算額	増減額	臨時的経費	経常的経費	決算書 説明頁	195
	160	58	0	218		
主な 特定財源 の内訳 <千円>	種 別		特 定 財 源 名 称			財源充当金額

事業決算 概要	本町の公共交通網の整備・確立のため、各協議会への負担金や要望活動に係る経費などを支出した。 <関連協議会> ○京都府国道連絡会 ○国道163号整備促進協議会 ○一般国道163号整備促進期成同盟会 ○京都府高速道路網整備促進協議会 ○片町線複線化促進期成同盟会
事業の 成果	事務局を担った国道163号整備促進協議会を始めとして、関係自治体で組織される協議会等を通じた積極的な要望活動により、国道163号精華拡幅事業などの事業予算が配分され、着実に要望活動が実を結んでいる。
課題・ 問題点	本町の公共交通網の整備・確立に向けて要望活動を行っているが、国等の事業費予算が厳しい状況にある。
改善案等	各種協議会だけではなく、学研連絡道路や学研クラスター間の接続道路、京奈和自動車道及び山手幹線の4車線化など、本町のニーズに応じた交通網整備に係る独自の要望活動にも努める。

事業費 の推移 <千円>		R 4(実績)	R 5(実績)	R 6(実績)	R 7(予算)
	人件費含む	3,936	4,383	5,668	5,711
	事業費のみ	73	160	218	261
	事業費一財	73	160	218	261

総計<章>	01 活力あふれ魅力ある学研都市のまちづくり					
総計<節>	04 道路・公共交通					
総計<柱>	02 公共交通					
款項目	08 土木費		05 都市計画費		01 都市計画総務費	
事業名	地域公共交通促進事業			所管課等	事業部・都市計画課	
事業費 決算額 の概要 <千円>	当初予算額	補正予算額	流充用額	予算現額	予算区分	現年
	46, 586	16, 795	25	63, 406		
	決算額	国庫支出金	府支出金	地方債	その他	一般財源
	63, 403	12, 346	0	0	0	51, 057
	前年度決算額	増減額	臨時的経費	経常的経費	決算書 説明頁	197
	39, 757	23, 646	17, 754	45, 649		
主な 特定財源 の内訳 <千円>	種 別		特 定 財 源 名 称			財源充当金額
	国庫補助金		共創モデル実証運行事業補助金			12, 346

事業決算 概要	高齢者や交通弱者の足として、公益性の高い施設を結び、地域交流の促進を図り、福祉を増進するコミュニティ交通として、精華くるりんバスの運行を行った。 <精華くるりんバス利用者実態> ○令和6年度 61,962名/年 173名/日 ○令和5年度 64,888名/年 181名/日 ○令和4年度 60,404名/年 168名/日 また、令和4年度に整理した精華くるりんバスの総括結果を踏まえ、精華くるりんバス北ルートエリア及び東畑地区において令和6年10月より新たにデマンド交通の運行(精華くるりんバスからの切替え)を開始した。【令和6年度新規】 <精華町デマンド交通利用者実態> ○令和6年度(令和6年10月～令和7年3月) 予約件数:3,620件、利用者数:4,756名
事業の 成果	運転手不足等の課題がある中、減便なく運行することにより、買い物や公共施設等への住民の移動手段を確保した。 デマンド交通について、これまでの実証実験や総括結果を踏まえて運行内容を決定したことにより、待ち時間の減少や乗降ポイントから300m圏内における住居カバー率の向上など、路線バスの運行が無い地域における利便性向上を図ることができた。
課題・ 問題点	デマンド交通の運行にあたり、各地域で対面での利用説明会の開催による周知に取り組んだが、これまでの運行方式から大きな変更であるため、利用方法や運行目的等について、引き続き丁寧な説明と周知を行う必要がある。 公共交通の利便性向上は、必然的に運行コストの上昇を伴うものであり、精華くるりんバス運行車両の老朽化も進む中、持続可能な運行制度との両立について、住民の理解を得ながら検討を進める必要がある。
改善案等	デマンド交通の利用方法等について、各種団体等の協力も得ながら、丁寧な周知に努める。 より良い地域コミュニティ交通の運行に向け、日々の利用実態の把握や幅広い意見を伺う機会を設けるとともに、その現状や課題について広く発信することにも取り組む。

事業費 の推移 <千円>		R 4(実績)	R 5(実績)	R 6(実績)	R 7(予算)
	人件費含む	44,471	47,677	73,441	82,086
	事業費のみ	38,809	39,757	63,403	72,048
	事業費一財	38,809	39,757	51,057	72,048

総計<章>	01 活力あふれ魅力ある学研都市のまちづくり					
総計<節>	05 住環境					
総計<柱>	01 住宅					
款項目	08 土木費		05 都市計画費		01 都市計画総務費	
事業名	建築物耐震改修促進事業			所管課等	事業部・都市計画課	
事業費 決算額 の概要 <千円>	当初予算額	補正予算額	流充用額	予算現額	予算区分	現年
	5,357	△ 2,389	0	2,968		
	決算額	国庫支出金	府支出金	地方債	その他	一般財源
	2,967	1,312	829	0	0	826
	前年度決算額	増減額	臨時的経費	経常的経費	決算書 説明頁	197
	980	1,987	2,967	0		
主な 特定財源 の内訳 <千円>	種 別		特 定 財 源 名 称			財源充当金額
	国庫補助金		建築物耐震改修促進事業補助金			1,312
	府補助金		建築物耐震改修促進事業補助金			829

事業決算 概要	(1) 木造住宅耐震診断士派遣事業 旧耐震基準による木造住宅の所有者等に対し、木造住宅耐震診断士を派遣。耐震性能等を調査し、耐震改修計画等の提案を行う。実績：R6年度 12戸(R5年度 10戸) (2) 木造住宅本格耐震改修助成事業 評点1.0へ向上させる本格的な耐震改修工事を実施する者に対し、最高150万円まで助成する。実績：R6年度 1件(R6年度に創設) また評点1.0には満たないが、評点0.7以上へ向上させる本格的な耐震改修工事を実施する者に対し、工事費用の5分の4(最高100万円)まで助成する。実績：R6年度 1件(R5年度 0戸) (3) 木造住宅簡易耐震改修助成事業 屋根の軽量化等の簡易な耐震改修工事を実施する者に対し、工事費用の5分の4(最高40万円)まで助成する。実績：R6年度 0件(R5年度 1件) (4) 耐震シェルター設置助成事業 耐震シェルターを当該木造住宅内に設置する工事について、工事費用の4分の3(最高30万円)まで助成する。実績：R6年度 0件(R5年度 0件)
事業の 成果	R6～7年度の期間限定で本格耐震改修の補助額増額を実施し、制度改正に関することを含め、助成制度に関する案内チラシの各戸配布や、年3回(5月、8月、12月)の広報誌の記事掲載及びホームページへの記事掲載、耐震に関するセミナーの実施により、耐震診断については一定数の申込みに繋がった。
課題・ 問題点	町内には旧耐震基準で建築された木造住宅が一定数存在しており、全国各地での地震等の発生により、耐震化の必要性に関する意識は高まりつつあると考えるが、その所有者等は高齢な方が多く、昨今の世界情勢の影響で物価が上昇し、耐震改修費用が高額となっていることから、耐震改修助成事業については制度利用が増えない状況である。
改善案等	引き続き耐震改修の必要性を啓発するとともに、地震発生時の減災効果が期待できる耐震シェルター設置や家具の転倒防止器具等の対策についての啓発にも努める。

事業費 の推移 <千円>		R 4(実績)	R 5(実績)	R 6(実績)	R 7(予算)
	人件費含む	7,028	7,936	10,753	14,257
	事業費のみ	875	980	2,967	6,471
	事業費一財	263	290	826	2,061

総計<章>	01 活力あふれ魅力ある学研都市のまちづくり						
総計<節>	05 住環境						
総計<柱>	01 住宅						
款項目	08 土木費		05 都市計画費		01 都市計画総務費		
事業名	空き家対策事業				所管課等	事業部・都市計画課	
事業費 決算額 の概要 ＜千円＞	当初予算額	補正予算額	流充用額	予算現額	予算区分	現年	
	107	△ 32	0	75			
	決算額	国庫支出金	府支出金	地方債	その他	一般財源	
	74	0	0	0	0	74	
	前年度決算額	増減額	臨時的経費	経常的経費	決算書 説明頁	197	
	66	8	69	5			
主な 特定財源 の内訳 ＜千円＞	種 別		特 定 財 源 名 称				財源充当金額

事業決算 概要	特定非営利活動法人京都空き家相談センターとの協定に基づき、管理不全空き家等の発生防止のための広報・啓発及び空き家等に関する相談の場を設けることを目的として、R6年度は南稲八妻地区で空き家セミナー及び個別相談会を開催した。その他広報誌やHP等の活用により空き家等の適正管理についての啓発活動を行った。
事業の 成果	空き家セミナーにおいて、管理不全空き家等の安全性(老朽化による倒壊)、治安(不法侵入)、衛生面(不法投棄誘発等)の問題についての説明、管理不全空き家等の発生抑制の手段として不動産売却等の処分及び他の自治体での活用事例の紹介などについて、専門家による講座が開催され、参加者の意識向上に繋がった。
課題・ 問題点	空き家セミナー開催に関して、案内チラシを各戸配布とするなど事前周知を丁寧に行ったにもかかわらず、参加者が非常に少なかったことから、住民の空き家問題に対する関心が依然低い状況となっている。
改善案等	空き家等の適正管理の啓発活動について、広報誌やHP等の活用、自治会ごとの空き家セミナー実施などにより引き続き地道に取り組む。

事業費 の推移 <千円>		R 4(実績)	R 5(実績)	R 6(実績)	R 7(予算)
	人件費含む	4,572	5,414	6,192	6,225
	事業費のみ	55	66	74	107
	事業費一財	55	66	74	107

総計<章>	01 活力あふれ魅力ある学研都市のまちづくり					
総計<節>	05 住環境					
総計<柱>	03 下水道					
款項目	08 土木費		05 都市計画費		01 都市計画総務費	
事業名	公共下水道事業特別会計汚水負担金				所管課等	上下水道部・上下水道課／経理営業課
事業費 決算額 の概要 <千円>	当初予算額	補正予算額	流充用額	予算現額	予算区分	現年
	570, 171	△ 102, 768	0	467, 403		
	決算額	国庫支出金	府支出金	地方債	その他	一般財源
	467, 403	0	0	0	0	467, 403
	前年度決算額	増減額	臨時的経費	経常的経費	決算書 説明頁	197
	582, 289	△ 114, 886	1, 095	466, 308		
主な 特定財源 の内訳 <千円>	種 別		特 定 財 源 名 称			財源充当金額

事業決算 概要	公共下水道(汚水)事業の事業推進と経営健全化を図るため繰出しを行った。 (1) 公共下水道(汚水)事業の維持管理事務経費に対する繰出金 (19,435,289円) 下水道事業維持管理事務に従事する職員の人件費 木津川上流浄化センター上部利用施設運営用負担金 (2) 公共下水道(汚水)建設事業に対する繰出金 (40,967円) 木津川上流流域下水道の建設負担金の補てん分(企業債を除く) (3) 公共下水道(汚水)の建設に係る企業債元利償還金及び資本費に対する繰出金 (447,926,507円) 平成5年度～平成30年度許可(同意)債に係る償還元金 平成5年度～令和5年度許可(同意)債に係る償還利息 平成5年度～平成30年度許可(同意)債に係る償還元金相当額の減価償却費
事業の 成果	公共下水道事業特別会計へ繰出金を支出することにより、公共下水道施設(汚水)の円滑な整備推進及び良好な維持管理を図ることができた。
課題・ 問題点	企業債の元利償還金等に対する繰出しが大部分を占め、償還が後年度にも及ぶため、今後も事業を継続していくためには繰出しが必要である。
改善案等	公共下水道(汚水)事業の持続可能な経営基盤確保のため、経営戦略に基づいた事業執行を行い、繰出金抑制につながるよう努める。

事業費 の推移 <千円>		R 4(実績)	R 5(実績)	R 6(実績)	R 7(予算)
	人件費含む	561,856	582,289	467,403	464,819
	事業費のみ	561,856	582,289	467,403	464,819
	事業費一財	561,856	582,289	467,403	464,819

総計<章>	02 安全・安心で健やかな暮らしのまちづくり					
総計<節>	04 防災・防犯・交通安全					
総計<柱>	01 浸水対策					
款項目	08 土木費		05 都市計画費		01 都市計画総務費	
事業名	公共下水道事業特別会計雨水負担金				所管課等	上下水道部・上下水道課／経理営業課
事業費 決算額 の概要 <千円>	当初予算額	補正予算額	流充用額	予算現額	予算区分	現年
	107,215	△ 5,439	0	101,776		
	決算額	国庫支出金	府支出金	地方債	その他	一般財源
	101,775	0	0	0	0	101,775
	前年度決算額	増減額	臨時的経費	経常的経費	決算書 説明頁	199
	99,255	2,520	0	101,775		
主な 特定財源 の内訳 <千円>	種 別		特 定 財 源 名 称			財源充当金額

事業決算 概要	公共下水道(雨水)事業における人件費及び事務費等の繰出しを行った。 (1) 公共下水道(雨水)建設事業費に対する繰出金(17,066,901円) 公共下水道維持管理事務及び建設事業に従事する職員の人件費及び事務費等 (2) 公共下水道(雨水)の建設に係る企業債元利償還金分に対する繰出金(84,708,535円) 平成5年度～平成30年度許可(同意)債に係る償還元金 平成5年度～令和5年度許可(同意)債に係る償還利息					
事業の 成果	公共下水道事業特別会計へ繰出金を支出することにより、治水機能の強化を図るための、雨水路整備計画を進めることができた。					
課題・ 問題点	防災対策の一つである「雨に強いまちづくり」を推進するため雨水路整備を行っており、精華学研東部土地区画整理事業に伴う堀池川雨水路整備事業や下粕ポンプ場ポンプ増設事業を行う計画であることから、引き続き継続的な繰出しが必要である。					
改善案等	引き続き国庫補助金や企業債等を活用することで、さらなる繰出金の抑制を図る。					

事業費 の推移 <千円>		R 4(実績)	R 5(実績)	R 6(実績)	R 7(予算)
	人件費含む	87,876	99,255	101,775	108,085
	事業費のみ	87,876	99,255	101,775	108,085
	事業費一財	87,876	99,255	101,775	108,085

総計<章>	02 安全・安心で健やかな暮らしのまちづくり					
総計<節>	04 防災・防犯・交通安全					
総計<柱>	01 浸水対策					
款項目	08 土木費		05 都市計画費		01 都市計画総務費	
事業名	公共下水道事業特別会計雨水負担金（建設課）				所管課等	事業部・建設課
事業費 決算額 の概要 <千円>	当初予算額	補正予算額	流充用額	予算現額	予算区分	現年
	80,748	△ 7,067	0	73,681		
	決算額	国庫支出金	府支出金	地方債	その他	一般財源
	73,681	0	0	33,000	0	40,681
	前年度決算額	増減額	臨時的経費	経常的経費	決算書 説明頁	199
	38,616	35,065	33,000	40,681		
主な 特定財源 の内訳 <千円>	種 別		特 定 財 源 名 称			財源充当金額
	町債		公共下水道事業特別会計雨水負担金（建設課）			33,000

事業決算 概要	公共下水道(雨水)事業における各種施設の維持管理を図るため負担金の支出を行った。 (1)水路維持管理経費分に対する負担金:5,527,590円 雨水路の除草や浚渫、施設の維持管理にかかる経費 (2)ポンプ場維持管理経費分に対する負担金:35,153,384円 祝園ポンプ場、下粕ポンプ場の設備修繕や点検、光熱水費等の施設維持管理にかかる経費 (3)ポンプ場ガスタービン更新工事に対する負担金:33,000,000円
事業の 成果	公共下水道事業特別会計へ負担金を支出して、公共下水道施設(雨水)の維持管理を行うことにより、降雨時における雨水路の排水能力の確保と緊急時におけるポンプ場の安定稼動に努めた。
課題・ 問題点	ポンプ場施設の経年劣化が進み、施設の長寿命化と維持管理コスト縮減や平準化を考慮した計画的な修繕に取り組む必要があるが、安定した財源の確保が課題である。
改善案等	国の交付金などを活用し、財源の確保とコスト縮減を考慮した老朽施設の修繕に取り組む。

事業費 の推移 <千円>		R 4(実績)	R 5(実績)	R 6(実績)	R 7(予算)
	人件費含む	39,768	45,103	81,198	58,974
	事業費のみ	34,930	38,616	73,681	51,457
	事業費一財	34,930	38,616	40,681	51,457

総計<章>	01 活力あふれ魅力ある学研都市のまちづくり					
総計<節>	03 まちなみ・環境共生					
総計<柱>	01 市街地形成・景観					
款項目	08 土木費		05 都市計画費		01 都市計画総務費	
事業名	都市計画関係経費（繰越）			所管課等	事業部・都市計画課	
事業費 決算額 の概要 ＜千円＞	当初予算額	補正予算額	流充用額	予算現額	予算区分	繰越
	5,100	0	0	5,100		
	決算額	国庫支出金	府支出金	地方債	その他	一般財源
	5,100	2,100	0	0	3,000	0
	前年度決算額	増減額	臨時的経費	経常的経費	決算書 説明頁	199
	0	5,100	5,100	0		
主な 特定財源 の内訳 ＜千円＞	種 別		特 定 財 源 名 称			財源充当金額
	国庫補助金		コンパクトシティ形成支援事業補助金			2,100
	繰越金		繰越明許費繰越金			3,000

事業決算 概要	令和7年に目標年次を迎える精華町都市計画マスタープランの改定と、都市軸と各拠点に都市機能を集約させたコンパクトな都市構造の形成を推進するための立地適正化計画の新規策定に向け、全体構想、分野別方針及び地域別構想並びに各誘導区域の検討について業務委託にて実施し、その経費を支出した。
事業の 成果	都市計画マスタープラン及び立地適正化計画における全体構想、分野別方針及び地域別構想並びに各誘導区域について、検討案を取りまとめることができた。
課題・ 問題点	令和6年度末での策定完了を目指していたが、都市計画マスタープランにおける関係機関との協議に想定以上の時間を要することと、立地適正化計画の誘導区域の検討に時間を要したため、令和7年度内の策定完了を目途に工程を再調整する必要がある。
改善案等	都市計画審議会における審議や京都府及び関係機関との協議調整結果等を踏まえながら、精華町の未来や都市計画制度の趨勢を見据えた計画を策定する。また、可能な限り速やかに関係機関との協議を進められるよう、調整に努める。

事業費 の推移 ＜千円＞		R 4(実績)	R 5(実績)	R 6(実績)	R 7(予算)
	人件費含む	0	0	12,636	0
	事業費のみ	0	0	5,100	0
	事業費一財	0	0	0	0

総計<章>	01 活力あふれ魅力ある学研都市のまちづくり					
総計<節>	03 まちなみ・環境共生					
総計<柱>	01 市街地形成・景観					
款項目	08 土木費		05 都市計画費		02 公園費	
事業名	都市公園維持管理事業			所管課等	事業部・建設課	
事業費 決算額 の概要 <千円>	当初予算額	補正予算額	流充用額	予算現額	予算区分	現年
	100,644	△ 41	0	100,603		
	決算額	国庫支出金	府支出金	地方債	その他	一般財源
	100,465	18,000	0	18,400	7,227	56,838
	前年度決算額	増減額	臨時的経費	経常的経費	決算書 説明頁	199
	85,569	14,896	43,627	56,838		
主な 特定財源 の内訳 <千円>	種 別		特 定 財 源 名 称			財源充当金額
	国庫補助金		社会資本整備総合交付金			18,000
	基金繰入金		公共施設等総合管理基金繰入金			7,227
	町債		都市公園維持管理事業			18,400

事業決算 概要	公園利用者の安全確保と環境保全、また施設の老朽化対策と維持管理費用の平準化を図るため、下記の事業を実施した。 (1) 施設修繕:1,023,000円 1件 8公園15施設 複合遊具修繕、遊具基礎保護、再塗装、消耗品交換 (2) 除草剪定等委託:39,912,400円 4件(年2回、延べ面積) 除草 251,100㎡、低・中木剪定 31,570㎡、中・高木剪定等 330本、つる切り 5,190㎡ (3) 安全管理作業委託、遊具等点検委託:12,793,100円4件 安全点検業務12か月(月1回)、駐車場施設管理業務364日(12か月)、遊具等定期点検業務 971基、公園安全管理作業(清掃・剪定・除草・砂場攪拌、木製施設防腐剤塗布・修繕等)100回 (4) 都市公園施設改修設計委託:13,667,500円 1件 1公園 老朽化した遊具の更新と併せた遊び場整備 (5) 都市公園施設長寿命化対策工事:24,894,100円 遊具更新8基(2公園) (6) 都市公園施設修繕工事:5,065,500円1件 2公園 歩道補修
事業の 成果	老朽化に対する安全対策強化と将来の修繕・更新にかかる費用平準化を目的とした「公園施設長寿命化計画」に基づき老朽化した遊具の更新工事を実施した。公園施設の安全確保のため、安全基準に基づき点検技術者による定期点検や、触手確認による日常点検を行うとともに、遊具の劣化損傷箇所の修繕を行った。また、景観維持と環境保全のため、公園や緑地の除草・剪定作業を実施するとともに、大木化した緑地内樹木の強剪定を行い、利用者や周辺の安全確保に取り組んだ。
課題・ 問題点	施設の経年劣化が進み、施設の長寿命化と維持管理コスト縮減や平準化を考慮した計画的な修繕や更新に取り組む必要がある。 また、樹木の繁茂による景観阻害や大木化した樹木の倒木等による事故を予防するため、緑地の計画的な剪定に取り組む必要があるが、財源の確保が課題である。
改善案等	遊具等公園施設の健全度を把握し長寿命化計画に基づく施設の修繕・更新を進め、維持管理コストの縮減や平準化を図りつつ、利用者の安全確保に取り組む。利用者や周辺環境の安全確保及び景観維持のため、大きく成長した樹木の強剪定、計画的な伐採を行う。また、ニーズの多様化に対応するため、精華町クリーンパートナー制度を通じた住民との協働による維持管理体制を維持し、良好な景観保全に取り組む。

事業費 の推移 <千円>		R 4(実績)	R 5(実績)	R 6(実績)	R 7(予算)
	人件費含む	85,964	98,486	114,823	124,357
	事業費のみ	76,710	85,569	100,465	109,999
	事業費一財	72,094	54,921	56,838	54,999

総計<章>	01 活力あふれ魅力ある学研都市のまちづくり					
総計<節>	03 まちなみ・環境共生					
総計<柱>	01 市街地形成・景観					
款項目	08 土木費		05 都市計画費		04 土地区画整理費	
事業名	粕田駅東特定土地区画整理事業(単独分)				所管課等	事業部・都市計画課
事業費 決算額 の概要 <千円>	当初予算額	補正予算額	流充用額	予算現額	予算区分	現年
	26,850	△ 4,350	0	22,500		
	決算額	国庫支出金	府支出金	地方債	その他	一般財源
	124	0	0	0	0	124
	前年度決算額	増減額	臨時的経費	経常的経費	決算書 説明頁	199
	8,381	△ 8,257	124	0		
主な 特定財源 の内訳 <千円>	種 別		特 定 財 源 名 称			財源充当金額

事業決算 概要	恒久的なごみステーションの整備までの間、区画整理事業区域内の町有地等の暫定集積場所にて設置している集積かごについて、交換と増設のための経費を支出した。					
事業の 成果	集積かごの交換と増設を行ったことにより、拠点収集におけるごみの散乱を抑えることができ、区域内の生活環境の確保を図ることができた。					
課題・ 問題点	粕田駅東特定土地区画整理事業区域内の公共施設等の引き渡しに向けて、引き続き一部の施設整備(ごみステーション)が必要となる。					
改善案等	施設整備を進めるため、課題解決に向けた調整を図る。					

事業費 の推移 <千円>		R 4(実績)	R 5(実績)	R 6(実績)	R 7(予算)
	人件費含む	7,848	20,722	5,991	6,867
	事業費のみ	632	8,381	124	1,000
	事業費一財	632	8,381	0	1,000

総計<章>	01 活力あふれ魅力ある学研都市のまちづくり					
総計<節>	03 まちなみ・環境共生					
総計<柱>	01 市街地形成・景観					
款項目	08 土木費		05 都市計画費		04 土地区画整理費	
事業名	市街地整備検討調査支援事業				所管課等	事業部・都市計画課
事業費 決算額 の概要 <千円>	当初予算額	補正予算額	流充用額	予算現額	予算区分	現年
	93,936	△ 9,248	0	84,688		
	決算額	国庫支出金	府支出金	地方債	その他	一般財源
	76,688	0	0	10,400	1,264	65,024
	前年度決算額	増減額	臨時的経費	経常的経費	決算書 説明頁	199
	67,554	9,134	76,688	0		
主な 特定財源 の内訳 <千円>	種 別		特 定 財 源 名 称			財源充当金額
	基金繰入金		宅地開発事業に関する諸施設整備基金繰入金			1,264
	町債		市街地整備検討調査支援事業			10,400

事業決算 概要	○精華町土地区画整理組合助成規則に基づき、精華学研東部土地区画整理組合に対して、土地区画整理事業とともに整備される道路・公園等の整備費用の一部を助成した。 ○精華学研東部土地区画整理事業と併せて実施される山手幹線延伸工事について、京都府に対し整備費の一部を負担した。					
事業の 成果	○精華学研東部土地区画整理事業について、事業計画に基づき、土地の造成等が実施されている。 ○山手幹線延伸工事について、京都府において道路詳細設計が実施された。					
課題・ 問題点	○精華学研東部土地区画整理事業の進捗状況を踏まえた業務代行者等との連携を図る必要がある。 ○山手幹線延伸工事に関する京都府から同土地区画整理組合への公共施設管理者負担金の執行には、同土地区画整理事業における仮換地指定が前提となる。					
改善案等	○精華学研東部土地区画整理事業の進捗に応じた助成金の執行ができるよう、業務代行者との調整に努める。 ○同土地区画整理事業の事業計画に関する町との調整等について、早期の対応を行うなど円滑な事業実施に向けた側面支援に努める。					

事業費 の推移 <千円>		R 4(実績)	R 5(実績)	R 6(実績)	R 7(予算)
	人件費含む	3,596	72,259	90,063	99,177
	事業費のみ	29	67,554	76,688	85,802
	事業費一財	29	65,027	65,024	52

総計<章>	01 活力あふれ魅力ある学研都市のまちづくり					
総計<節>	03 まちなみ・環境共生					
総計<柱>	01 市街地形成・景観					
款項目	08 土木費		05 都市計画費		04 土地区画整理費	
事業名	狛田駅東特定土地区画整理事業(単独分)(繰越)				所管課等	事業部・都市計画課
事業費 決算額 の概要 <千円>	当初予算額	補正予算額	流充用額	予算現額	予算区分	繰越
	17,719	0	0	17,719		
	決算額	国庫支出金	府支出金	地方債	その他	一般財源
	17,374	0	0	0	17,374	0
	前年度決算額	増減額	臨時的経費	経常的経費	決算書 説明頁	201
	6,894	17,374	17,374	0		
主な 特定財源 の内訳 <千円>	種 別		特 定 財 源 名 称			財源充当金額
	繰越金		繰越明許費繰越金			17,374

事業決算 概要	近鉄狛田駅前広場の歩行者通路に上屋(通路シェルター)を整備するため、上屋設置工事を実施にかかる経費を支出した。 ○狛田駅前広場上屋設置工事:17,331,100円(27,391,100円の内) 上屋設置 (H=3.0m、W=2.0m、2.5m) L=58.1m 上屋基礎 (B=1.4m、W=0.8m、H=0.5m) N=27基
事業の 成果	狛田駅前広場のバス停及び福祉用車両乗降場から駅改札口間の歩行者動線への上屋の設置と、スーパーサンフレッシュによる商業施設と駅改札口を結ぶ歩行者動線への上屋が同時期の施工で設置されたことにより、バス停及び駅改札口から商業施設入り口までの歩行者動線が屋根でつながり、一層の駅利用者や周辺地域住民の利便性が向上し、駅前としての景観や賑わいにつながる整備が図れた。
課題・ 問題点	狛田駅東特定土地区画整理事業区域内の公共施設等の引き渡しに向けて、引き続き一部の施設整備が必要となる。
改善案等	施設整備を進めるため、課題解決に向けた調整を図る。

事業費 の推移 <千円>		R 4(実績)	R 5(実績)	R 6(実績)	R 7(予算)
	人件費含む	22,902	10,394	29,081	0
	事業費のみ	16,504	6,894	17,374	0
	事業費一財	0	0	0	0

総計<章>	01 活力あふれ魅力ある学研都市のまちづくり					
総計<節>	05 住環境					
総計<柱>	01 住宅					
款項目	08 土木費		06 住宅費		01 住宅管理費	
事業名	町営住宅維持管理事業				所管課等	事業部・検査住宅課
事業費 決算額 の概要 <千円>	当初予算額	補正予算額	流充用額	予算現額	予算区分	現年
	76,880	△ 9,933	0	66,947		
	決算額	国庫支出金	府支出金	地方債	その他	一般財源
	62,140	14,252	0	26,000	11,001	10,887
	前年度決算額	増減額	臨時的経費	経常的経費	決算書 説明頁	201
	96,585	△ 34,445	47,308	14,832		
主な 特定財源 の内訳 <千円>	種 別		特 定 財 源 名 称			財源充当金額
	使用料		町営住宅家賃（現年度分）			6,620
	使用料		町営住宅駐車場使用料			820
	国庫補助金		社会資本整備総合交付金			14,252
	基金繰入金		町営住宅建設基金繰入金			2,739
	町債		町営住宅維持管理事業			26,000

事業決算 概要	○町営住宅(5団地151戸：片山団地8戸、塚本団地24戸、出森団地67戸、佃団地30戸、味噌柿団地22戸)の修繕、エレベーターや給水施設、消防設備など附属設備の保守点検業務及び空き地等の除草作業を実施した。 ○町営住宅（出森団地・佃団地）の建替事業に係る解体工事設計を実施した。【令和6年度新規】 ○町営住宅（味噌柿団地9棟から11棟）の長寿命化を目的とした屋根・外壁等改修工事を実施した。
事業の 成果	○町営住宅の修繕や保守点検、除草等の実施により、住環境の保全を図ることができた。 ○長寿命化事業の実施により、建物の更新コストの縮減を図ることができた。
課題・ 問題点	○町営住宅(出森団地・佃団地)の建替事業を進めるにあたり、入居者等へ建替えに伴う移転等に対する理解を得る必要がある。 ○町営住宅の建替事業や長寿命化事業の実施にあたり、今後も継続した財源確保が必要となる。
改善案等	○町営住宅建替事業のスケジュールや内容を精査し、入居者等に対して丁寧な説明に努めるとともに、財源確保を図るために国及び京都府に対して交付金などの要望に努める。 ○町営住宅長寿命化計画に基づき町営住宅の改修等を円滑に実施できるように努める。

事業費 の推移 <千円>		R 4(実績)	R 5(実績)	R 6(実績)	R 7(予算)
	人件費含む	53,673	122,158	98,541	133,361
	事業費のみ	27,581	96,585	62,140	96,960
	事業費一財	6,880	2,860	10,887	1,811

総計<章>	02 安全・安心で健やかな暮らしのまちづくり					
総計<節>	04 防災・防犯・交通安全					
総計<柱>	02 地域防災・消防					
款項目	09 消防費		01 消防費		01 常備消防費	
事業名	消防事務運営事業			所管課等	消防本部・署	
事業費 決算額 の概要 <千円>	当初予算額	補正予算額	流充用額	予算現額	予算区分	現年
	6,819	△ 114	384	7,089		
	決算額	国庫支出金	府支出金	地方債	その他	一般財源
	7,087	0	496	0	1,030	5,561
	前年度決算額	増減額	臨時的経費	経常的経費	決算書 説明頁	203
	5,955	1,132	176	6,911		
主な 特定財源 の内訳 <千円>	種 別		特 定 財 源 名 称			財源充当金額
	手数料		危険物関係手数料			1,029
	手数料		消防総務関係手数料			1
	府補助金		きょうと地域連携交付金			496

事業決算 概要	○消防大学校、京都府立消防学校及び消防長会等における研修を受講。 ○産業医の委託 ○災害現場活動等で使用する被服等(救助服、活動服)及び防火衣の更新。 ○消防本部旗の更新					
事業の 成果	○研修を受講することによる技術及び知識の向上とフィードバック等により職員全体のレベルアップを図れた。 ○職員の災害現場で使用する被服等を更新したことで安全性の更なる向上が図れた。 ○産業医による職場巡視など職員の健康管理が徹底できた。 ○消防本部旗の更新により士気を高めることができた。					
課題・ 問題点	消防事務に支障が出ないよう災害対応に必要な研修の受講、被服等を整備し、安定した消防体制を維持していく必要がある。					
改善案等	安定した消防体制を維持するため、引き続き各研修等による知識や技術の習得、被服等の整備に努める。					

事業費 の推移 <千円>		R 4(実績)	R 5(実績)	R 6(実績)	R 7(予算)
	人件費含む	42,216	22,262	28,795	28,563
	事業費のみ	4,740	5,955	7,087	6,855
	事業費一財	4,026	5,407	5,561	6,840

総計<章>	02 安全・安心で健やかな暮らしのまちづくり					
総計<節>	04 防災・防犯・交通安全					
総計<柱>	02 地域防災・消防					
款項目	09 消防費		01 消防費		01 常備消防費	
事業名	消防救助活動事業				所管課等	消防本部・署
事業費 決算額 の概要 <千円>	当初予算額	補正予算額	流充用額	予算現額	予算区分	現年
	4,981	△ 87	0	4,894		
	決算額	国庫支出金	府支出金	地方債	その他	一般財源
	4,822	0	0	0	0	4,822
	前年度決算額	増減額	臨時的経費	経常的経費	決算書 説明頁	205
	4,811	11	0	4,822		
主な 特定財源 の内訳 <千円>	種 別		特 定 財 源 名 称			財源充当金額

事業決算 概要	(1) 災害現場活動に必要な研修や資格の取得を推進 ①大型自動車運転免許取得 ②フォークリフト資格 ③玉掛け資格 ④小型移動式クレーン運転技能講習 ⑤災害現場を想定した研修会 ⑥中型一種自動車運転免許取得 ⑦FTCリミテッド講習会 (2) 災害現場活動用備品を購入 ①レベルA科学防護服 ②空気ボンベ ③充電式チェーンソー (3) 災害現場活動用備品の定期点検等を実施 ①空気呼吸器保守点検、空気ボンベ耐圧試験 ②高圧ガスコンプレッサー定期点検 ③ガス検知器保守点検 ④絶縁用保護具の定期自主点検
事業の 成果	○災害現場活動に必要な資格取得や研修(災害現場を想定した研修会)を受講することにより、災害現場活動体制の向上と職員の技術向上ができた。 ○災害現場で使用する資機材を合規適正に管理更新し、円滑な災害活動を行うことができる体制を維持した。
課題・ 問題点	災害対応資機材の規格見直しも考慮しつつ、耐用年数を迎える資機材を更新する必要がある。
改善案等	計画的な資機材更新に努める。

事業費 の推移 <千円>		R 4(実績)	R 5(実績)	R 6(実績)	R 7(予算)
	人件費含む	34,948	24,102	27,429	27,611
	事業費のみ	3,716	4,811	4,822	5,004
	事業費一財	3,716	4,811	4,822	5,004

総計<章>	02 安全・安心で健やかな暮らしのまちづくり					
総計<節>	04 防災・防犯・交通安全					
総計<柱>	02 地域防災・消防					
款項目	09 消防費		01 消防費		01 常備消防費	
事業名	住民防火指導事業			所管課等	消防本部・署	
事業費 決算額 の概要 <千円>	当初予算額	補正予算額	流充用額	予算現額	予算区分	現年
	563	△ 180	0	383		
	決算額	国庫支出金	府支出金	地方債	その他	一般財源
	381	0	145	0	0	236
	前年度決算額	増減額	臨時的経費	経常的経費	決算書 説明頁	205
	106	275	0	381		
主な 特定財源 の内訳 <千円>	種 別		特 定 財 源 名 称			財源充当金額
	府補助金		きょうと地域連携交付金			145

事業決算 概要	○防火防災指導で使用する訓練用消火器の更新。 ○50周年記念誌消防年報・配布に伴う事務経費を支出した。					
事業の 成果	○防火防災指導：初期消火訓練、地震体験、防災資器材取扱訓練(11回/433名) ○訓練用消火器の更新(3本) ○50周年記念誌消防年報、火災救急救助統計の作成					
課題・ 問題点	地域の要望に応じた訓練を実施することにより、地域防災力の向上を図る必要がある。					
改善案等	地域の要望に応じた訓練を実施していくとともに、危機管理室との連携に努め、地域防災力の向上を図る。					

事業費 の推移 <千円>		R 4(実績)	R 5(実績)	R 6(実績)	R 7(予算)
	人件費含む	21,563	19,317	14,896	14,912
	事業費のみ	142	106	381	397
	事業費一財	142	93	236	397

総計<章>	02 安全・安心で健やかな暮らしのまちづくり					
総計<節>	04 防災・防犯・交通安全					
総計<柱>	02 地域防災・消防					
款項目	09 消防費		01 消防費		01 常備消防費	
事業名	救急活動事業			所管課等	消防本部・署	
事業費 決算額 の概要 <千円>	当初予算額	補正予算額	流充用額	予算現額	予算区分	現年
	8,126	△ 721	0	7,405		
	決算額	国庫支出金	府支出金	地方債	その他	一般財源
	7,247	0	0	0	30	7,217
	前年度決算額	増減額	臨時的経費	経常的経費	決算書 説明頁	205
	5,709	1,538	0	7,247		
主な 特定財源 の内訳 <千円>	種 別		特 定 財 源 名 称			財源充当金額
	雑入		臨地実習受入経費			30

事業決算 概要	救急業務の高度化を図り、質の高い救急サービスを提供するため、気道確保のための気管挿管等の実習や医療の進歩に対する知識と技術の習熟を行い、救急救命士が高度な処置を行う際に医師の指示を受ける体制(センター方式)及び救急活動中の事故等に対応するための消防業務賠償責任保険に継続加入した。また、応急手当の普及活動の推進に努めた。 ○ビデオ硬性挿管用喉頭鏡(5名)の病院実習が修了 ○京都救命指示センターへの負担金を支出 ○普通救命講習(33回 572名) 上級救命講習(1回 1名) 救急講習(29回 1,017名)					
事業の 成果	救急救命士の処置拡大に伴うビデオ硬性挿管用喉頭鏡等の病院実習が修了することができ、更なる知識と技術の習熟度が増し、病院前救護における救急医療サービスの向上が図れた。また、応急手当の普及啓発活動を行うことができた。					
課題・ 問題点	救急件数の増加に伴う救急搬送体制の確保及び救急隊員の適正な労務管理を徹底していく必要がある。					
改善案等	救急業務における知識、技術の向上を指導的立場である指導救命士が継続して行う。また、救命講習会等の住民指導については、定期的な開催や受講者の負担を軽減する等の工夫が必要である。					

事業費 の推移 <千円>		R 4(実績)	R 5(実績)	R 6(実績)	R 7(予算)
	人件費含む	38,325	38,343	51,460	50,119
	事業費のみ	6,275	5,709	7,247	5,906
	事業費一財	6,255	5,669	7,217	5,906

総計<章>	02 安全・安心で健やかな暮らしのまちづくり					
総計<節>	04 防災・防犯・交通安全					
総計<柱>	02 地域防災・消防					
款項目	09 消防費		01 消防費		01 常備消防費	
事業名	火災予防活動事業			所管課等	消防本部・署	
事業費 決算額 の概要 <千円>	当初予算額	補正予算額	流充用額	予算現額	予算区分	現年
	581	△ 11	0	570		
	決算額	国庫支出金	府支出金	地方債	その他	一般財源
	569	0	0	0	1	568
	前年度決算額	増減額	臨時的経費	経常的経費	決算書 説明頁	207
	594	△ 25	120	449		
主な 特定財源 の内訳 <千円>	種 別		特 定 財 源 名 称			財源充当金額
	雑入		各種保険・共済制度等に係る事務手数料			1

事業決算 概要	「安全で安心して暮らせる災害に強いまちづくり」の方策として、事業所等の防火体制の強化並びに従業員への防火意識の高揚を図るとともに、査察、検査、建築確認に係る消防同意に伴う審査等を適正に実施し、火災予防に努めた。また、危険物安全協会等の各種団体とともに住民への火災予防啓発活動を実施した。 課員の予防業務に関する研修への出席により業務知識の向上を図った。 ○査察(防火対象物110回、危険物施設74回) ○建築確認同意(20件) ○事業所避難訓練指導(62回) ○露店指導(6回)
事業の 成果	町内全事業所の査察を五ヵ年で実施できるように計画し、事業所内の火気管理、避難管理及び消防用設備等の維持・管理状況を確認した。また、事業所に対する自衛消防訓練指導については、自主訓練ができるように指導することで事業所としての防火意識の高揚と火災予防に成果を上げた。
課題・ 問題点	火災に対する防火意識や消防訓練の取り組み方について、目的意識を持ち、消防訓練や防火教育を自主的に継続させる体制を確立させる必要がある。
改善案等	事業所として防火意識の高揚を図るため、各事業所の規模等、実態に応じた防火指導を行う必要がある。また、消防訓練や防火指導については、全従業員が参加できるように指導する必要がある。

事業費 の推移 <千円>		R 4(実績)	R 5(実績)	R 6(実績)	R 7(予算)
	人件費含む	83,016	73,418	76,064	76,127
	事業費のみ	275	594	569	632
	事業費一財	275	594	568	632

総計<章>	02 安全・安心で健やかな暮らしのまちづくり					
総計<節>	04 防災・防犯・交通安全					
総計<柱>	02 地域防災・消防					
款項目	09 消防費		01 消防費		01 常備消防費	
事業名	通信指令業務運営事業			所管課等	消防本部・署	
事業費 決算額 の概要 <千円>	当初予算額	補正予算額	流充用額	予算現額	予算区分	現年
	14,252	△ 196	0	14,056		
	決算額	国庫支出金	府支出金	地方債	その他	一般財源
	13,980	0	0	0	0	13,980
	前年度決算額	増減額	臨時的経費	経常的経費	決算書 説明頁	207
	16,329	△ 2,349	0	13,980		
主な 特定財源 の内訳 <千円>	種 別		特 定 財 源 名 称			財源充当金額

事業決算 概要	(1) 全ての消防活動の中心的な役割を担っている高機能消防指令センター及び消防救急デジタル無線施設の円滑な活用により119番通報の受報から災害事案終了まで迅速・的確に実施した。 ①高機能消防指令センター保守管理業務委託 ②消防救急デジタル無線施設保守委託 (2) 令和6年119番通報受報件数：2,599件 (3) 令和6年病院紹介件数：481件
事業の 成果	○高機能消防指令センターを適切に保守管理し、地図情報、支援情報等を適宜更新できた。 ○消防救急デジタル無線施設を適切に保守管理したことにより、迅速・的確な指令業務を実施することができた。
課題・ 問題点	○地図情報、支援情報等について常に最新情報に更新を行う必要がある。 ○導入から9年以上が経過している消防救急デジタル無線において今後も引き続き計画的な保守管理が必要である。
改善案等	○地図情報、支援情報等を最新情報に更新を行うためにも、他課と連携し管内調査を実施し、各システムに調査した情報を適宜反映させていく。 ○消防救急デジタル無線施設の計画的な部分更新を行うとともに、消耗品等の交換を行い保守管理に努めていく。

事業費 の推移 <千円>		R 4(実績)	R 5(実績)	R 6(実績)	R 7(予算)
	人件費含む	46,410	48,963	54,022	71,993
	事業費のみ	12,725	16,329	13,980	31,951
	事業費一財	12,725	15,329	13,980	31,951

総計<章>	02 安全・安心で健やかな暮らしのまちづくり					
総計<節>	04 防災・防犯・交通安全					
総計<柱>	02 地域防災・消防					
款項目	09 消防費		01 消防費		01 常備消防費	
事業名	消防署活動事業			所管課等	消防本部・署	
事業費 決算額 の概要 <千円>	当初予算額	補正予算額	流充用額	予算現額	予算区分	現年
	444	△ 23	30	451		
	決算額	国庫支出金	府支出金	地方債	その他	一般財源
	451	0	0	0	0	451
	前年度決算額	増減額	臨時的経費	経常的経費	決算書 説明頁	209
	390	61	0	451		
主な 特定財源 の内訳 <千円>	種 別		特 定 財 源 名 称			財源充当金額

事業決算 概要	災害現場等で各隊員が使用する資器材を購入した。
事業の 成果	継続的に資器材を購入整備していくことにより、災害に備えることができた。
課題・ 問題点	若年層の職員に対しての知識技術の継承を継続的に行う必要がある。
改善案等	署内で計画する訓練や消防学校の教育訓練及び研修等の修了者によるフィードバック等を通じて、知識技術の向上を図る。

事業費 の推移 <千円>		R 4(実績)	R 5(実績)	R 6(実績)	R 7(予算)
	人件費含む	37,022	38,490	38,073	38,155
	事業費のみ	721	390	451	533
	事業費一財	721	390	451	533

総計<章>	02 安全・安心で健やかな暮らしのまちづくり					
総計<節>	04 防災・防犯・交通安全					
総計<柱>	02 地域防災・消防					
款項目	09 消防費		01 消防費		01 常備消防費	
事業名	京都府南部消防指令センター整備運用事業				所管課等	消防本部・署
事業費 決算額 の概要 <千円>	当初予算額	補正予算額	流充用額	予算現額	予算区分	現年
	35,381	△ 9,636	0	25,745		
	決算額	国庫支出金	府支出金	地方債	その他	一般財源
	25,745	0	0	25,700	0	45
	前年度決算額	増減額	臨時的経費	経常的経費	決算書 説明頁	209
	0	25,745	25,745	0		
主な 特定財源 の内訳 <千円>	種 別		特 定 財 源 名 称			財源充当金額
	町債		京都府南部消防指令センター整備運用事業			25,700

事業決算 概要	令和9年度の第1期運用開始に向けた京都府南部消防指令センター共同整備に掛かる整備負担金の支出。 令和6年度負担金：25,720,000円				
事業の 成果	令和6年度に消防指令システム等整備及び消防救急デジタル無線システム整備の入札・契約を行い、整備事業者及び令和6年度から令和8年度までの3か年の負担金が決定し、本格的に整備事業が進むこととなった。				
課題・ 問題点	第1期運用開始である令和9年度までに人員派遣や職員の身分等の整理が必要である。				
改善案等	定期的に開催している会議等で議論等を重ね問題点等を解決していく。				

事業費 の推移 <千円>		R 4(実績)	R 5(実績)	R 6(実績)	R 7(予算)
	人件費含む	0	0	37,090	133,151
	事業費のみ	0	0	25,745	121,806
	事業費一財	0	0	45	106

総計<章>	02 安全・安心で健やかな暮らしのまちづくり					
総計<節>	04 防災・防犯・交通安全					
総計<柱>	02 地域防災・消防					
款項目	09 消防費		01 消防費		02 非常備消防費	
事業名	防火防災組織助成事業			所管課等	総務部・危機管理室	
事業費 決算額 の概要 <千円>	当初予算額	補正予算額	流充用額	予算現額	予算区分	現年
	1,914	△ 283	0	1,631		
	決算額	国庫支出金	府支出金	地方債	その他	一般財源
	1,614	0	750	0	0	864
	前年度決算額	増減額	臨時的経費	経常的経費	決算書 説明頁	209
	1,641	△ 27	0	1,614		
主な 特定財源 の内訳 <千円>	種 別		特 定 財 源 名 称			財源充当金額
	府補助金		きょうと地域連携交付金			750

事業決算 概要	○自主防災組織は「自分たちの地域は自分たちで守る」という意識に基づいて結成されており、各地区の活動計画に対して、助成金の給付等の支援を行った。さらに、自主防災組織が未発足の地区に対しては、立ち上げ支援を行った。 (1) 自主防災組織運営助成(38組織)				
事業の 成果	○各自主防災組織がそれぞれの活動計画に則り、防災活動(防災訓練等)を実施できた。これにより、住民の防災意識の高揚及び知識・技術といった災害時の対応力向上につながった。 ○新たに1地区の自主防災組織が立ち上がった。				
課題・ 問題点	○自主防災組織活動の継続支援と自主防災組織未発足地域への立ち上げが課題である。				
改善案等	○自主防災組織会長等懇談会等を通じて、自主防災組織同士が情報交換や意見交換ができる場を設定すると共に、自主防災組織が未発足の地区に対する立ち上げ支援を継続する。 ○防災訓練等を通して、小学校区単位で避難所運営マニュアルを更新する。				

事業費 の推移 <千円>		R 4(実績)	R 5(実績)	R 6(実績)	R 7(予算)
	人件費含む	13,466	6,895	9,129	9,429
	事業費のみ	221	1,641	1,614	1,914
	事業費一財	171	1,154	864	1,914

総計<章>	02 安全・安心で健やかな暮らしのまちづくり					
総計<節>	04 防災・防犯・交通安全					
総計<柱>	02 地域防災・消防					
款項目	09 消防費		01 消防費		02 非常備消防費	
事業名	消防団運営事業			所管課等	消防本部・署	
事業費 決算額 の概要 <千円>	当初予算額	補正予算額	流充用額	予算現額	予算区分	現年
	37,476	△ 10,282	△ 88	27,106		
	決算額	国庫支出金	府支出金	地方債	その他	一般財源
	27,088	0	0	0	2,457	24,631
	前年度決算額	増減額	臨時的経費	経常的経費	決算書 説明頁	209
	26,387	701	1,024	26,064		
主な 特定財源 の内訳 <千円>	種 別		特 定 財 源 名 称			財源充当金額
	雑入		消防団員退職報償金受入金			2,442
	雑入		各種保険・共済制度等に係る事務手数料			15

事業決算 概要	消防団へ支給する年間報酬(235名分)、退職した場合に支給する退職報償金(6名分)、水火災、警戒、訓練等の職務に従事する際に支給する出勤報酬として支出した。					
事業の 成果	年間事業計画に基づき、可能な限り現場活動を想定した訓練や勉強会を本団役員、指導員が中心となって実施し、規律の保持など組織の強化に努めた。 また、令和6年度は小型ポンプ操法において、京都府消防操法大会優勝という優秀な成績を収め、全国消防操法大会への出場を果たした。					
課題・ 問題点	○安全・確実・迅速に災害対応するために必要な訓練時間が制約される中でも、斉一な団員の技術向上を図る必要がある。 ○年々減少する消防団員数の確保。					
改善案等	○継続した訓練と指導的立場の人材を育成することで消防団員のレベルアップを図っていく。 ○町の広報誌「華創」等を活用しての広報活動や入団促進ポスターを独自で作成し、入団確保に努める。					

事業費 の推移 <千円>		R 4(実績)	R 5(実績)	R 6(実績)	R 7(予算)
	人件費含む	41,077	40,631	42,671	46,686
	事業費のみ	27,113	26,387	27,088	31,103
	事業費一財	23,036	20,055	24,631	21,256

総計<章>	02 安全・安心で健やかな暮らしのまちづくり					
総計<節>	04 防災・防犯・交通安全					
総計<柱>	02 地域防災・消防					
款項目	09 消防費		01 消防費		02 非常備消防費	
事業名	第 3 0 回全国消防操法大会出場経費				所管課等	消防本部・署
事業費 決算額 の概要 <千円>	当初予算額	補正予算額	流充用額	予算現額	予算区分	現年
	0	5,339	30	5,369		
	決算額	国庫支出金	府支出金	地方債	その他	一般財源
	5,365	0	0	0	5,365	0
	前年度決算額	増減額	臨時的経費	経常的経費	決算書 説明頁	211
	0	5,365	5,365	0		
主な 特定財源 の内訳 <千円>	種 別		特 定 財 源 名 称			財源充当金額
	基金繰入金		振興特別基金繰入金			5,210
	雑入		日本消防協会全国消防操法大会旅費助成金			155

事業決算 概要	京都府消防操法大会小型ポンプの部で優勝した精華町消防団第2分団第3部が京都府代表として全国消防操法大会に出場した経費。 本町消防団としては、平成26年の出場以来、10年ぶり3度目の出場となる。 ○出場経費(出動報酬、普通旅費、委託料、燃料費、使用料及び賃借料) ○訓練及びその他の経費(消耗品費、出動報酬)
事業の 成果	日頃の訓練成果を発揮し、京都府代表として歴代最高順位の5位入賞(優良賞)を果たした。 全国の消防団員と意見交換、融和・協調を図ることができ、更なる消防団の消防技術向上につながった。
課題・ 問題点	操法訓練のみならず、日常の訓練等を更に充実させ、消防団全体の底上げをしていく必要がある。
改善案等	経験豊富な消防団員が指導的立場として牽引し、統率を図ると共により実践的な訓練を通して、消防団員のレベルアップを図っていく。

事業費 の推移 <千円>		R 4(実績)	R 5(実績)	R 6(実績)	R 7(予算)
	人件費含む	0	0	19,129	0
	事業費のみ	0	0	5,365	0
	事業費一財	0	0	0	0

総計<章>	02 安全・安心で健やかな暮らしのまちづくり					
総計<節>	04 防災・防犯・交通安全					
総計<柱>	02 地域防災・消防					
款項目	09 消防費		01 消防費		03 消防施設費	
事業名	消防庁舎維持管理事業				所管課等	消防本部・署
事業費 決算額 の概要 <千円>	当初予算額	補正予算額	流充用額	予算現額	予算区分	現年
	10,896	△ 127	544	11,313		
	決算額	国庫支出金	府支出金	地方債	その他	一般財源
	11,201	0	0	0	43	11,158
	前年度決算額	増減額	臨時的経費	経常的経費	決算書 説明頁	211
	10,090	1,111	0	11,201		
主な 特定財源 の内訳 <千円>	種 別		特 定 財 源 名 称			財源充当金額
	使用料		消防設備使用料			42
	雑入		コピー料等			1

事業決算 概要	消防庁舎・訓練棟の維持管理 ○機器管理及び施設保守点検、光熱水費、下水道使用料、事務機器等賃借料 ○消防用設備点検、自家用電気工作物保安管理 ○庁舎清掃及びゴミ処理費 ○寝具賃借
事業の 成果	隔日勤務者39名が生活する場所(炊事場、浴室、仮眠室)を含め、消防庁舎及び訓練棟の維持管理を行うことができた。また、KES環境マネジメントを推進し、電気やガス等の光熱水費の使用量削減に取り組み、環境に対する職員意識も向上した。
課題・ 問題点	○KES環境マネジメントによる環境改善に取り組んでいるが、気候変動等の影響により光熱水費が大きく左右される。 ○消防庁舎運用から9年目であり、庁舎設備である自動扉装置の一部が耐用年数を超過していることから今後、財源の確保を含めた更新が必要である。
改善案等	○「光熱水費の見える化」等を継続し、現状を維持できるよう努める。 ○消防庁舎設備の定期点検や予防的な整備を行い、維持管理に努める。

事業費 の推移 <千円>		R 4(実績)	R 5(実績)	R 6(実績)	R 7(予算)
	人件費含む	23,431	23,835	23,714	24,259
	事業費のみ	11,821	10,090	11,201	11,746
	事業費一財	11,777	10,048	11,158	11,746

総計<章>	02 安全・安心で健やかな暮らしのまちづくり					
総計<節>	04 防災・防犯・交通安全					
総計<柱>	02 地域防災・消防					
款項目	09 消防費		01 消防費		03 消防施設費	
事業名	消防車両維持管理事業			所管課等	消防本部・署	
事業費 決算額 の概要 ＜千円＞	当初予算額	補正予算額	流充用額	予算現額	予算区分	現年
	7,484	△ 129	158	7,513		
	決算額	国庫支出金	府支出金	地方債	その他	一般財源
	7,511	0	0	0	0	7,511
	前年度決算額	増減額	臨時的経費	経常的経費	決算書 説明頁	213
	6,095	1,416	0	7,511		
主な 特定財源 の内訳 ＜千円＞	種 別		特 定 財 源 名 称			財源充当金額

事業決算 概要	消防車両の維持管理(燃料、法定点検、検査、保険料等)を実施した。 ○消防車4台 ○救助工作車1台 ○救急車3台(非常用救急車を含む) ○その他の車両11台					
事業の 成果	車両19台(バイク2台含む)が円滑に稼働できるように法定点検、点検整備等を実施し、車両の維持管理に努め、消防活動及び機動力を維持した。					
課題・ 問題点	年数が経過している車両については、経年劣化等による故障のリスクが増加している。					
改善案等	法定点検だけではなく毎朝の運行前点検や毎週決められた車両の清掃及びオイル類の自主点検を行い、故障リスクの低減を図り予防的整備に努める。					

事業費 の推移 <千円>		R 4(実績)	R 5(実績)	R 6(実績)	R 7(予算)
	人件費含む	16,534	19,840	20,024	21,022
	事業費のみ	5,742	6,095	7,511	8,509
	事業費一財	5,742	6,095	7,511	8,509

総計<章>	02 安全・安心で健やかな暮らしのまちづくり					
総計<節>	04 防災・防犯・交通安全					
総計<柱>	02 地域防災・消防					
款項目	09 消防費		01 消防費		03 消防施設費	
事業名	消防団ポンプ庫等維持管理事業				所管課等	消防本部・署
事業費 決算額 の概要 <千円>	当初予算額	補正予算額	流充用額	予算現額	予算区分	現年
	1,101	△ 10	0	1,091		
	決算額	国庫支出金	府支出金	地方債	その他	一般財源
	1,051	0	0	0	41	1,010
	前年度決算額	増減額	臨時的経費	経常的経費	決算書 説明頁	213
	512	539	272	779		
主な 特定財源 の内訳 <千円>	種 別		特 定 財 源 名 称			財源充当金額
	使用料		消防設備使用料			41

事業決算 概要	消防団の活動拠点である消防団ポンプ庫等の管理を通じて、消防団等の活動が円滑に行うことができるように建物維持のための修繕費、光熱水費を支出した。					
事業の 成果	消防団員等が防火防災活動を行うためのポンプ庫等の施設、設備の維持管理を行うことができた。					
課題・ 問題点	比較的老朽化したポンプ庫もあり、長期的な維持管理を行う上で修繕や改修が必要な場所を見極める必要がある。					
改善案等	引き続き消防団員等の日常点検により、修繕や改修が必要な場所を早期発見し、予防的整備に努める。					

事業費 の推移 <千円>		R 4(実績)	R 5(実績)	R 6(実績)	R 7(予算)
	人件費含む	10,853	14,257	20,738	21,367
	事業費のみ	878	512	1,051	1,680
	事業費一財	860	491	1,010	1,680

総計<章>	02 安全・安心で健やかな暮らしのまちづくり					
総計<節>	04 防災・防犯・交通安全					
総計<柱>	02 地域防災・消防					
款項目	09 消防費		01 消防費		03 消防施設費	
事業名	消防団車両維持管理事業				所管課等	消防本部・署
事業費 決算額 の概要 <千円>	当初予算額	補正予算額	流充用額	予算現額	予算区分	現年
	1,272	△ 31	△ 250	991		
	決算額	国庫支出金	府支出金	地方債	その他	一般財源
	959	0	0	0	0	959
	前年度決算額	増減額	臨時的経費	経常的経費	決算書 説明頁	213
	1,577	△ 618	0	959		
主な 特定財源 の内訳 <千円>	種 別		特 定 財 源 名 称			財源充当金額

事業決算 概要	地域防災の要である消防団が保有する小型動力ポンプ付積載車(全13車両)の維持管理(法定点検、検査、保険料等)を実施した。					
事業の 成果	法定点検、点検整備等、車両の維持管理に努め、消防団の活動能力を維持した。					
課題・ 問題点	年数を経過している車両については、経年劣化等による故障発生リスクが高くなっている。					
改善案等	法定点検及び使用前後の点検等による予防的な整備に努め、支障を来たさないよう車両の維持管理を行う。					

事業費 の推移 <千円>		R 4(実績)	R 5(実績)	R 6(実績)	R 7(予算)
	人件費含む	11,048	15,322	13,472	14,407
	事業費のみ	1,073	1,577	959	1,894
	事業費一財	1,073	1,577	959	1,894

総計<章>	02 安全・安心で健やかな暮らしのまちづくり					
総計<節>	04 防災・防犯・交通安全					
総計<柱>	02 地域防災・消防					
款項目	09 消防費		01 消防費		03 消防施設費	
事業名	消防団車両更新事業				所管課等	消防本部・署
事業費 決算額 の概要 <千円>	当初予算額	補正予算額	流充用額	予算現額	予算区分	現年
	7,881	△ 434	0	7,447		
	決算額	国庫支出金	府支出金	地方債	その他	一般財源
	7,446	0	0	7,400	0	46
	前年度決算額	増減額	臨時的経費	経常的経費	決算書 説明頁	215
	7,262	184	7,446	0		
主な 特定財源 の内訳 <千円>	種 別		特 定 財 源 名 称			財源充当金額
	町債		消防団車両更新事業			7,400

事業決算 概要	第1分団第3部の小型動力ポンプ付積載車を更新した。
事業の 成果	更新を迎えていた消防団車両1台を更新したことにより、地域防災力を強化できた。
課題・ 問題点	物価高騰等の影響により、年々、車両購入費の負担増が課題である。
改善案等	コスト意識等を持ち、財源の確保に努める。

事業費 の推移 <千円>		R 4(実績)	R 5(実績)	R 6(実績)	R 7(予算)
	人件費含む	0	21,007	19,959	21,194
	事業費のみ	0	7,262	7,446	8,681
	事業費一財	0	7,262	46	81

総計<章>	02 安全・安心で健やかな暮らしのまちづくり					
総計<節>	04 防災・防犯・交通安全					
総計<柱>	02 地域防災・消防					
款項目	09 消防費		01 消防費		03 消防施設費	
事業名	緊急消防援助隊運営事業				所管課等	消防本部・署
事業費 決算額 の概要 <千円>	当初予算額	補正予算額	流充用額	予算現額	予算区分	現年
	394	△ 70	0	324		
	決算額	国庫支出金	府支出金	地方債	その他	一般財源
	303	0	0	0	0	303
	前年度決算額	増減額	臨時的経費	経常的経費	決算書 説明頁	215
	612	△ 309	94	209		
主な 特定財源 の内訳 <千円>	種 別		特 定 財 源 名 称			財源充当金額

事業決算 概要	災害対策基本法、地域防災計画及び近畿2府7県の相互応援に関する協定、緊急消防援助隊の出動要請に迅速に対応するため、備蓄食料等を整備した。 また、大規模災害発生時における受援体制に必要な資機材を購入した。				
事業の 成果	緊急消防援助隊の備蓄食料等を更新することができた。 また、災害派遣時における安全管理体制を構築させるために必要な資機材を整備することができた。				
課題・ 問題点	近年の災害状況から活動期間の長期化が予想されることから、想定以上に備蓄食料等が必要となることがある。 応援体制だけでなく受援体制を充実させるための資機材等の購入が必要である。				
改善案等	備蓄食料等の計画的な購入と災害の長期化を想定し、状況に応じて直ちに備蓄食料等を調達できる体制を確保する。 応援、受援体制の充実に向けた資機材等を揃えていく。				

事業費 の推移 <千円>		R 4(実績)	R 5(実績)	R 6(実績)	R 7(予算)
	人件費含む	14,159	19,823	22,826	23,079
	事業費のみ	96	612	303	556
	事業費一財	96	612	303	556

総計<章>	02 安全・安心で健やかな暮らしのまちづくり					
総計<節>	04 防災・防犯・交通安全					
総計<柱>	02 地域防災・消防					
款項目	09 消防費		01 消防費		03 消防施設費	
事業名	消防水利等維持管理事業				所管課等	消防本部・署
事業費 決算額 の概要 <千円>	当初予算額	補正予算額	流充用額	予算現額	予算区分	現年
	4,284	△ 524	△ 809	2,951		
	決算額	国庫支出金	府支出金	地方債	その他	一般財源
	2,951	0	0	0	0	2,951
	前年度決算額	増減額	臨時的経費	経常的経費	決算書 説明頁	215
	2,938	13	0	2,951		
主な 特定財源 の内訳 <千円>	種 別		特 定 財 源 名 称			財源充当金額

事業決算 概要	○火災発生時に消防水利及び消火栓器具格納箱が使用できるよう維持管理を行った。 ○消火栓の設置及び修繕等管理に関する費用として、消火栓維持管理費(水道事業特別会計収益費)、1,183基分の支払いを行った。 ○消火栓器具格納箱内に設置する消火栓ホース90本の更新を行った。
事業の 成果	○消火栓及び防火水槽の定期点検、不良箇所の修繕を行い、火災発生時に使用できるよう努めた。 ○住民による初期消火活動が安全に行えるよう、消火栓器具格納箱の定期点検の実施、消火栓ホースの更新が行えた
課題・ 問題点	○更新計画に基づき、消火栓ホースの更新を継続的に進めていく必要がある
改善案等	○老朽劣化した消火栓ホースを継続して更新を行う。

事業費 の推移 <千円>		R 4(実績)	R 5(実績)	R 6(実績)	R 7(予算)
	人件費含む	38,767	40,877	39,406	49,696
	事業費のみ	2,547	2,938	2,951	13,241
	事業費一財	2,547	2,938	2,951	4,241

総計<章>	02 安全・安心で健やかな暮らしのまちづくり					
総計<節>	04 防災・防犯・交通安全					
総計<柱>	02 地域防災・消防					
款項目	09 消防費		01 消防費		04 水防費	
事業名	水防対策事業				所管課等	消防本部・署
事業費 決算額 の概要 <千円>	当初予算額	補正予算額	流充用額	予算現額	予算区分	現年
	226	△ 9	0	217		
	決算額	国庫支出金	府支出金	地方債	その他	一般財源
	216	0	0	0	0	216
	前年度決算額	増減額	臨時的経費	経常的経費	決算書 説明頁	215
	171	45	0	216		
主な 特定財源 の内訳 <千円>	種 別		特 定 財 源 名 称			財源充当金額

事業決算 概要	○山砂、土のう袋等の水害対策用資器材を購入、備蓄を行った。 ○水防活動時等の個人装備である雨合羽の更新。					
事業の 成果	○雨合羽の更新。また、水害対策用資器材を備蓄・更新することにより、迅速な活動を行えるよう努めた。					
課題・ 問題点	経年劣化していく土のう袋等の資器材を継続的に更新補充を行う必要がある。					
改善案等	水害対策用資器材の更新補充を図る。					

事業費 の推移 <千円>		R 4(実績)	R 5(実績)	R 6(実績)	R 7(予算)
	人件費含む	36,053	38,110	36,671	37,629
	事業費のみ	487	171	216	1,174
	事業費一財	487	171	216	1,174

総計<章>	02 安全・安心で健やかな暮らしのまちづくり					
総計<節>	04 防災・防犯・交通安全					
総計<柱>	02 地域防災・消防					
款項目	09 消防費		01 消防費		05 災害対策費	
事業名	災害対策関係経費			所管課等	総務部・危機管理室	
事業費 決算額 の概要 <千円>	当初予算額	補正予算額	流充用額	予算現額	予算区分	現年
	23, 870	△ 581	425	23, 714		
	決算額	国庫支出金	府支出金	地方債	その他	一般財源
	16, 709	574	573	0	0	15, 562
	前年度決算額	増減額	臨時的経費	経常的経費	決算書 説明頁	215
	15, 350	1, 359	4, 505	12, 204		
主な 特定財源 の内訳 <千円>	種 別		特 定 財 源 名 称			財源充当金額
	国庫補助金		社会資本整備総合交付金			574
	府負担金		災害救助法による災害救助費負担金			573

事業決算 概要	(1) 施設設備等管理業務委託 ①非常用発電設備整備点検 492,800円 ②J-ALERT年間保守 1,705,000円 ③防災行政無線保守及び定期点検 6,864,000円 (2) 電算システム ①防災情報配信システム利用 501,600円 (3) 計画策定 ①地域防災計画の見直し(避難マップ案作成) 352,000円【令和6年度新規】 ②住民町歩き防災マップ(マイ防災マップ)作成(浸水想定地区:東・馬淵) 1,232,000円					
事業の 成果	○気象情報、土砂災害警戒情報、河川の水位等、被害状況の情報収集をして、精華町が発令する避難情報を住民に伝達できるよう、避難情報伝達ツールの保守・点検を行い、災害警戒本部等を運営することができた。 ○住民町歩き防災マップ(マイ防災マップ)作成事業において対象2地区に災害リスクの説明やまち歩き、ワークショップを実施し、地域に応じた防災マップを作成することができた。					
課題・ 問題点	○浸水想定地区において、住民町歩き防災マップ(マイ防災マップ)が未作成の地区が3地区ある。					
改善案等	○住民町歩き防災マップ(マイ防災マップ)未作成地区への支援を継続する。					

事業費 の推移 <千円>		R 4(実績)	R 5(実績)	R 6(実績)	R 7(予算)
	人件費含む	23,239	20,606	23,004	44,396
	事業費のみ	15,876	15,350	16,709	38,101
	事業費一財	14,659	14,125	15,562	16,022

総計<章>	02 安全・安心で健やかな暮らしのまちづくり					
総計<節>	04 防災・防犯・交通安全					
総計<柱>	02 地域防災・消防					
款項目	09 消防費		01 消防費		05 災害対策費	
事業名	緊急備蓄物資整備事業				所管課等	総務部・危機管理室
事業費 決算額 の概要 <千円>	当初予算額	補正予算額	流充用額	予算現額	予算区分	現年
	2,000	△ 537	0	1,463		
	決算額	国庫支出金	府支出金	地方債	その他	一般財源
	1,462	0	0	0	0	1,462
	前年度決算額	増減額	臨時的経費	経常的経費	決算書 説明頁	217
	1,798	△ 336	0	1,462		
主な 特定財源 の内訳 <千円>	種 別		特 定 財 源 名 称			財源充当金額

事業決算 概要	○大規模災害発生時における食料品や生活用品等の備蓄品を購入・確保した。 (1) 精華町備蓄倉庫用 1,205,210円 ①アルファ化米 4,000食(5種類、各16箱) ②缶入りパン 1,008食(3種類、42箱) ③保存水 1,704本(71箱) ④液体ミルク 288本(12箱) (2) 防災食育センター備蓄用 257,126円 ①みそ汁 960袋 ②コーンスープ 480袋 ③わかめスープ 480袋				
事業の 成果	○災害時に住民の生命を維持する上で必要な食糧等を確保した。				
課題・ 問題点	○避難者の生活環境の整備に必要な物資、要配慮者に対する支援物資等、避難者の多様なニーズに応じた備蓄物資の検討が求められる。				
改善案等	○京都府と連携して重点備蓄品目の備蓄に努めるとともに、避難者の多様なニーズ等を踏まえた備蓄物資の拡充を図る。				

事業費 の推移 <千円>		R 4(実績)	R 5(実績)	R 6(実績)	R 7(予算)
	人件費含む	6,382	7,054	7,757	8,679
	事業費のみ	1,884	1,798	1,462	2,384
	事業費一財	1,884	1,798	1,462	2,384

総計<章>	02 安全・安心で健やかな暮らしのまちづくり					
総計<節>	04 防災・防犯・交通安全					
総計<柱>	02 地域防災・消防					
款項目	09 消防費		01 消防費		05 災害対策費	
事業名	防災訓練事業			所管課等	総務部・危機管理室	
事業費 決算額 の概要 <千円>	当初予算額	補正予算額	流充用額	予算現額	予算区分	現年
	2,376	△ 263	822	2,935		
	決算額	国庫支出金	府支出金	地方債	その他	一般財源
	2,935	1,414	0	0	0	1,521
	前年度決算額	増減額	臨時的経費	経常的経費	決算書 説明頁	217
	1,698	1,237	2,927	8		
主な 特定財源 の内訳 <千円>	種 別		特 定 財 源 名 称			財源充当金額
	国庫補助金		社会資本整備総合交付金			1,414

事業決算 概要	○大規模災害時に備え、地域住民による防災意識の向上のため、防災意識の高揚や避難所運営に関する知識や技術の習得等を目的に、山田荘小学校区を対象とした避難所運営マニュアルの見直しとともに課題整理等を行った。 (1) 避難所運営に係る物品の購入 ①レバー式折りたたみ用防災ベッド 70台 1,155,000円 ②バルーン投光器 693,000円 ③自動パック式トイレ 495,000円 等
事業の 成果	○住民主体で避難所運営マニュアルに基づく避難所運営訓練を計画、実施したことにより、住民主体による避難所運営の重要性の理解を深化するとともに活動の練度を向上することができた。
課題・ 問題点	○災害に備え、多くの住民に自助・共助の重要性について、一層理解を深めてもらうとともに、各小学校区の避難所運営マニュアルの周知・啓発が課題である。 ○住民主体による避難所運営の理解や知識の習得を促進させる必要がある。
改善案等	○災害対応の実効性の向上を図るため、小学校区単位の広域の自主防災組織の連携の強化に努める。

事業費 の推移 <千円>		R 4(実績)	R 5(実績)	R 6(実績)	R 7(予算)
	人件費含む	7,977	6,628	9,474	9,359
	事業費のみ	1,791	1,698	2,935	2,820
	事業費一財	988	1,048	1,521	1,410

総計<章>	02 安全・安心で健やかな暮らしのまちづくり					
総計<節>	04 防災・防犯・交通安全					
総計<柱>	02 地域防災・消防					
款項目	09 消防費		01 消防費		05 災害対策費	
事業名	コミュニティ助成事業(地域防災組織育成助成事業分)				所管課等	総務部・危機管理室
事業費 決算額 の概要 <千円>	当初予算額	補正予算額	流充用額	予算現額	予算区分	現年
	0	2,000	0	2,000		
	決算額	国庫支出金	府支出金	地方債	その他	一般財源
	2,000	0	0	0	2,000	0
	前年度決算額	増減額	臨時的経費	経常的経費	決算書 説明頁	217
	0	2,000	2,000	0		
主な 特定財源 の内訳 <千円>	種 別		特 定 財 源 名 称			財源充当金額
	雑入		コミュニティ助成事業助成金（地域防災組織育成助成事業分）			2,000

事業決算 概要	○地震等の大規模災害の備えて対応能力を向上させるため、防災資器材の整備を行った。【令和6年度新規】 (1) 災害対応資器材購入 ①投光器（ケイライトセット）2台 ②バルーン投光器 1台 ③発電機 2台 ④リアカー 2台 ⑤台車 6台 ⑥簡易トイレ 3台 ⑦テント 6張 ⑧加重プレート 24個				
事業の 成果	○大規模震災に備えて、防災資器材の整備を行い、地域の災害対応能力の向上につなげた。				
課題・ 問題点	○実災害に備え、防災資器材活用し防災訓練等を行う必要がある。				
改善案等	○引き続き補助事業を活用して、防災資器材の整備や自主防災活動の活性化を図る。自主防災組織が未結成の地区に対する支援を継続する。				

事業費 の推移 <千円>		R 4(実績)	R 5(実績)	R 6(実績)	R 7(予算)
	人件費含む	0	0	6,728	0
	事業費のみ	0	0	2,000	0
	事業費一財	0	0	0	0

総計<章>	02 安全・安心で健やかな暮らしのまちづくり					
総計<節>	04 防災・防犯・交通安全					
総計<柱>	02 地域防災・消防					
款項目	09 消防費		01 消防費		05 災害対策費	
事業名	高齢者等指定地区避難所整備モデル事業				所管課等	総務部・危機管理室
事業費 決算額 の概要 <千円>	当初予算額	補正予算額	流充用額	予算現額	予算区分	現年
	1,429	△ 92	0	1,337		
	決算額	国庫支出金	府支出金	地方債	その他	一般財源
	1,337	560	0	0	0	777
	前年度決算額	増減額	臨時的経費	経常的経費	決算書 説明頁	219
	19,034	△ 17,697	1,337	0		
主な 特定財源 の内訳 <千円>	種 別		特 定 財 源 名 称			財源充当金額
	国庫補助金		社会資本整備総合交付金			560

事業決算 概要	○精華台一丁目集会所を高齢者等の避難所として機能させるにあたり、防災機能強化を図る。 (1) 次の工事に係る実施設計を行った。 ①非常用電源確保のための分電盤改修 ②災害用プロパンガス器具接続のための改修
事業の 成果	○令和7年度着工予定。 ○モデル地区として精華台一丁目集会所を改修工事することにより、高齢者等の避難所として確保できる見込み。
課題・ 問題点	○今後、高齢者等の避難所として、地域防災計画に掲載し、具体的に活用方法等を周知していく必要がある。
改善案等	○自主防災組織等を通じて、避難所の活用方法を周知等していく。

事業費 の推移 <千円>		R 4(実績)	R 5(実績)	R 6(実績)	R 7(予算)
	人件費含む	18,675	23,964	6,459	7,822
	事業費のみ	14,483	19,034	1,337	2,700
	事業費一財	744	1,767	777	0

総計<章>	03 未来をひらく教育と文化のまちづくり					
総計<節>	01 学校教育					
総計<柱>	01 教育振興					
款項目	10 教育費		01 教育総務費		01 教育委員会費	
事業名	教育委員会運営費				所管課等	教育部・学校教育課
事業費 決算額 の概要 <千円>	当初予算額	補正予算額	流充用額	予算現額	予算区分	現年
	1,511	△ 291	0	1,220		
	決算額	国庫支出金	府支出金	地方債	その他	一般財源
	1,220	0	0	0	0	1,220
	前年度決算額	増減額	臨時的経費	経常的経費	決算書 説明頁	219
	1,232	△ 12	0	1,220		
主な 特定財源 の内訳 <千円>	種 別		特 定 財 源 名 称			財源充当金額

事業決算 概要	精華町教育委員会基本規則に基づいた教育委員会の運営経費 教育委員4名の報酬 委員4名 240,000円/年・名 教育委員会会議の開催回数 定例会12回、臨時会1回、書面表決1回 会議録作成委託等 総合教育会議の開催回数 2回 地方教育行政の組織及び運営に関する法律第26条の規定による事務の点検・評価 教育に関する学識経験者による外部評価謝礼 学識経験者2名 16,000円/名					
事業の 成果	計画的に教育委員会会議を開催することにより、様々な教育課題への対応について議論することができた。 会議録をホームページに公開することで、住民への説明責任を果たすとともに、今日的な教育課題等について周知を図ることができた。 町長部局と教育委員会が本町教育の課題及び目指す姿勢を共有しながら教育行政を推進することを目的として総合教育会議を開催し、意見交流等を行った。					
課題・ 問題点	今後も教育委員会会議において教育の諸課題を議論し、学校・家庭・地域、関係機関等との連携のもと、教育行政の運営を行っていく必要がある。 引き続き総合教育会議を通じた町長部局と教育委員会の連携の強化が重要となる。					
改善案等	学識経験者による教育委員会事務の外部評価の結果を分析し、今後の教育施策の検討において活用を図る。 総合教育会議の更なる活性化に向けて、議題の精選や会議運営の効率化を図る。					

事業費 の推移 <千円>		R 4(実績)	R 5(実績)	R 6(実績)	R 7(予算)
	人件費含む	5,876	4,692	6,142	6,463
	事業費のみ	976	1,232	1,220	1,541
	事業費一財	976	1,232	1,220	1,541

総計<章>	03 未来をひらく教育と文化のまちづくり					
総計<節>	01 学校教育					
総計<柱>	01 教育振興					
款項目	10 教育費		01 教育総務費		02 事務局費	
事業名	事務局一般事務経費			所管課等	教育部・学校教育課	
事業費 決算額 の概要 <千円>	当初予算額	補正予算額	流充用額	予算現額	予算区分	現年
	87,077	△ 730	△ 2,348	83,999		
	決算額	国庫支出金	府支出金	地方債	その他	一般財源
	81,118	859	7,486	0	2,709	70,064
	前年度決算額	増減額	臨時的経費	経常的経費	決算書 説明頁	219
	58,547	22,571	3,203	77,915		
主な 特定財源 の内訳 <千円>	種 別		特 定 財 源 名 称			財源充当金額
	国庫補助金		教育支援体制整備事業費補助金（切れ目ない支援体制整備充実事業）			859
	府補助金		きょうと地域連携交付金			45
	府補助金		京都府地域ぐるみの学校安全体制整備推進事業費補助金			54
	府補助金		子どもの教育のための総合交付金			7,387
	基金繰入金		特定防衛施設周辺整備調整交付金事業基金繰入金			1,500

事業決算 概要	教育委員会事務局運営のために必要な事務経費を支出した。また、教育課程や学習指導その他学校教育に関する専門的指導を行う会計年度任用職員を雇用了。 ○事務経費 ○各種団体負担金及び研究等助成 ○会計年度任用職員雇用 指導主事、別室登校者対応指導員、医療的ケア看護師【令和6年度新規】、学校看護師 学校図書館司書(特定防衛施設周辺整備調整交付金充当事業) ○学校運営協議会委員報酬 ○ICT支援員業務委託 ○スクールロイヤー業務委託 ○ボランティア保険加入(精華町スクールヘルパー) ○楽器寄附ふるさと納税制度の活用 受納件数2件、楽器評価額(寄附相当額)18,000円
事業の 成果	指導主事の任用により、学校運営や児童生徒の教育に関して指導や助言を行うことで、学校教育活動に対する支援を強化することができた。 別室登校者対応指導員をはじめとする会計年度任用職員の任用により、教職員の負担軽減や学校運営の円滑化を進めることができた。 楽器寄附ふるさと納税制度の活用により限られた予算の中ではあるが、不足傾向のある楽器の補填を行うことができた。
課題・ 問題点	専門職の会計年度任用職員の配置には、人材の安定的な確保や財源が必要である。 教職員の働き方改革の推進には教職員一人ひとりの意識改革も必要である。
改善案等	教育人材は全国的に不足しており、これまで以上に学校と連携し、ハローワークや町ホームページなどの既存の募集方法以外の方法も研究しながら、粘り強く取り組む。 勤務時間の上限に関する規則に基づく業務量の管理などにより、教職員の意識改革に繋げていく。

事業費 の推移 <千円>		R 4(実績)	R 5(実績)	R 6(実績)	R 7(予算)
	人件費含む	51,760	62,810	89,318	117,216
	事業費のみ	45,224	58,547	81,118	109,016
	事業費一財	42,374	53,180	70,064	87,855

総計<章>	03 未来をひらく教育と文化のまちづくり					
総計<節>	01 学校教育					
総計<柱>	01 教育振興					
款項目	10 教育費		01 教育総務費		02 事務局費	
事業名	学級支援員配置事業				所管課等	教育部・学校教育課
事業費 決算額 の概要 <千円>	当初予算額	補正予算額	流充用額	予算現額	予算区分	現年
	42,945	△ 1,070	2,348	44,223		
	決算額	国庫支出金	府支出金	地方債	その他	一般財源
	44,122	0	0	0	19,000	25,122
	前年度決算額	増減額	臨時的経費	経常的経費	決算書 説明頁	223
	32,462	11,660	0	44,122		
主な 特定財源 の内訳 <千円>	種 別		特 定 財 源 名 称			財源充当金額
	基金繰入金		特定防衛施設周辺整備調整交付金事業基金繰入金			19,000

事業決算 概要	特別支援教育を実施するため、学級支援員(特別学習支援員10名、介助員9名)を配置した。 (特定防衛施設周辺整備調整交付金充当事業) 精北小学校 :特別学習支援員2名、介助員1名 川西小学校 :特別学習支援員0名、介助員2名 山田荘小学校:特別学習支援員1名、介助員1名 東光小学校 :特別学習支援員1名、介助員2名 精華台小学校:特別学習支援員1名、介助員1名 精華中学校 :特別学習支援員2名、介助員1名 精華南中学校:特別学習支援員0名、介助員1名 精華西中学校:特別学習支援員3名、介助員0名					
事業の 成果	特別な支援を必要とする児童生徒に対して、学級支援員を配置したことにより、一人ひとりの障害の状態や教育的ニーズ等に応じた教育支援が実施でき、個々の特別支援教育の向上につながった。					
課題・ 問題点	特別な支援を必要とする児童生徒が増えており、ニーズに応じたきめ細かな支援を行うためには、特別学習支援員や介助員などの専門的な人材の確保が必要である。					
改善案等	特別支援教育を継続的に実施していくための専門的な人材確保とあわせ、必要な財源確保に努める。					

事業費 の推移 <千円>		R 4(実績)	R 5(実績)	R 6(実績)	R 7(予算)
	人件費含む	29,751	34,669	47,158	53,203
	事業費のみ	28,392	32,462	44,122	50,167
	事業費一財	9,392	13,462	25,122	27,077

総計<章>	03 未来をひらく教育と文化のまちづくり					
総計<節>	01 学校教育					
総計<柱>	01 教育振興					
款項目	10 教育費		01 教育総務費		02 事務局費	
事業名	いじめ等対策事業			所管課等	教育部・学校教育課	
事業費 決算額 の概要 <千円>	当初予算額	補正予算額	流充用額	予算現額	予算区分	現年
	5,393	△ 874	0	4,519		
	決算額	国庫支出金	府支出金	地方債	その他	一般財源
	4,518	0	0	0	2,000	2,518
	前年度決算額	増減額	臨時的経費	経常的経費	決算書 説明頁	223
	4,726	△ 208	0	4,518		
主な 特定財源 の内訳 <千円>	種 別		特 定 財 源 名 称			財源充当金額
	基金繰入金		特定防衛施設周辺整備調整交付金事業基金繰入金			2,000

事業決算 概要	いじめ防止対策推進法の主旨を踏まえ、いじめや不登校を未然に防止するため、5小学校でスクールカウンセラー4名を任用し、府費での任用分と併せて全小中学校へのスクールカウンセラー配置を継続した。 (特定防衛施設周辺整備調整交付金充当事業)
事業の 成果	スクールカウンセラーを配置したことにより、精神面や行動面で配慮を要する児童に対して、早期の指導が可能となった。また、継続した相談が可能となったことで、一時的な処置ではなく、発達や状況に応じたきめ細かな対応が継続的に講じられ、保護者の持つ不安解消に努めた。 精華町いじめ防止基本方針に基づき、いじめの早期発見や対処のための連携体制を構築している。
課題・ 問題点	スクールカウンセラーの小学校への配置については、いじめや不登校などの問題行動に適切に対応するため、引き続き効果的な配置に努める必要がある。 学校・家庭・地域、関係機関等が一体となって、いじめを許さない社会づくりを目指す必要がある。
改善案等	これまで以上に学校と連携し、児童、保護者、教職員が利用しやすい相談体制となるよう配慮し、問題事象の未然防止に努める。

事業費 の推移 <千円>		R 4(実績)	R 5(実績)	R 6(実績)	R 7(予算)
	人件費含む	5,750	5,326	6,720	7,851
	事業費のみ	5,208	4,726	4,518	5,649
	事業費一財	3,208	2,726	2,518	3,649

総計<章>	03 未来をひらく教育と文化のまちづくり					
総計<節>	01 学校教育					
総計<柱>	01 教育振興					
款項目	10 教育費		01 教育総務費		02 事務局費	
事業名	学校教職員・児童生徒健康診断実施事業				所管課等	教育部・学校教育課
事業費 決算額 の概要 <千円>	当初予算額	補正予算額	流充用額	予算現額	予算区分	現年
	17,444	△ 402	0	17,042		
	決算額	国庫支出金	府支出金	地方債	その他	一般財源
	17,041	0	0	0	0	17,041
	前年度決算額	増減額	臨時的経費	経常的経費	決算書 説明頁	223
	17,286	△ 245	0	17,041		
主な 特定財源 の内訳 <千円>	種 別		特 定 財 源 名 称			財源充当金額

事業決算 概要	学校保健安全法に基づき、児童生徒及び教職員の健康診断を実施した。 ○校医等報酬(令和6年5月1日現在児童数1,979名、生徒数976名) 学 校 医:学校割219,000円/年+900円/名×児童生徒数2,955名 学校歯科医:学校割219,000円/年+900円/名×児童生徒数2,955名 学校薬剤師:学校割154,000円/年 ○児童生徒健診 眼科医報酬:受診者2,905名(児童1,951名、生徒981名) 耳鼻科医報酬:受診者2,900名(児童1,944名、生徒956名) 尿検査:受診者のべ5,959名(児童のべ3,986名、生徒のべ1,973名) 心臓検診:受診者(小学1・4年生、中学1年生)925名(児童637名、生徒288名) ○教職員定期健康診断・胃部検診 受診者153名(小学校102名、中学校51名)【8月20,21日の2日間】 ○教職員ストレスチェック 受検者248名(小学校161名、中学校87名) ○検診器具滅菌消毒業務委託				
事業の 成果	児童生徒、教職員の健康診断や保健指導等の実施により、引き続き学校生活での安全確保及び健康保持に努める。				
課題・ 問題点	健康管理の一環として、定期健康診断や保健指導等を継続して実施する必要がある。 日常的な健康管理の必要性をさらに周知、啓発していく必要がある。				
改善案等	児童生徒、教職員の健康診断や保健指導等の実施により、今後も健康管理を行い、引き続き学校生活での安全確保及び健康保持に努める。				

事業費 の推移 <千円>		R 4(実績)	R 5(実績)	R 6(実績)	R 7(予算)
	人件費含む	19,764	18,689	18,409	18,571
	事業費のみ	17,587	17,286	17,041	17,203
	事業費一財	17,587	17,286	17,041	17,203

総計<章>	03 未来をひらく教育と文化のまちづくり					
総計<節>	01 学校教育					
総計<柱>	02 教育環境					
款項目	10 教育費		02 小学校費		01 学校管理費	
事業名	小学校管理運営事業				所管課等	教育部・学校教育課
事業費 決算額 の概要 <千円>	当初予算額	補正予算額	流充用額	予算現額	予算区分	現年
	97,192	137,247	△ 963	233,476		
	決算額	国庫支出金	府支出金	地方債	その他	一般財源
	92,518	0	0	24,600	17,733	50,185
	前年度決算額	増減額	臨時的経費	経常的経費	決算書 説明頁	223
	60,553	31,965	45,466	47,052		
主な 特定財源 の内訳 <千円>	種 別		特 定 財 源 名 称			財源充当金額
	基金繰入金		学校建設基金繰入金			15,435
	基金繰入金		公共施設等総合管理基金繰入金			2,298
	町債		小学校管理運営事業			24,600

事業決算 概要	町内5小学校の施設、設備の管理・運営経費、並びに施設の点検・修繕等を行った。 ○学校維持管理費等:突発的修繕費、各小学校印刷機賃貸借料、防犯対策機器賃貸借等 ○学校施設管理点検業務委託:消防設備点検、受水槽等清掃、トイレ床清掃、植栽管理(除草を含む) 等 ○機械管理点検業務委託:高圧受電設備保守点検、機械警備、エレベータ保守管理、等 ○電算システム管理点検業務委託:教育ネットワークシステム保守業務委託、各小学校に設置しているパソコンのウイルス対策ソフト更新 ○学校図書館蔵書管理システム利用料 ○便所洋式化等改修設計業務:精華台小学校の設計業務委託 ○精北小学校高圧受電盤改修工事 等 ○校務員業務委託 ○事業系一般廃棄物の収集運搬・処理業務委託 ○学校管理備品の購入					
事業の 成果	施設や設備等の管理運営に必要な経費を支出することで、良好な教育環境を維持することができた。					
課題・ 問題点	建物や機器類等の老朽化が進んでおり、計画的に改修や更新等を実施する必要がある。					
改善案等	限られた予算で最大限の効果を発揮するため、コスト意識と故障箇所の早期発見、早期修繕による維持管理経費の節減につなげていく。また、学校施設の長寿化計画に基づき計画的な修繕に努める。					

事業費 の推移 <千円>		R 4(実績)	R 5(実績)	R 6(実績)	R 7(予算)
	人件費含む	58,156	63,564	99,308	198,359
	事業費のみ	53,526	60,553	92,518	191,569
	事業費一財	53,022	47,795	50,185	150,740

総計<章>	03 未来をひらく教育と文化のまちづくり					
総計<節>	01 学校教育					
総計<柱>	02 教育環境					
款項目	10 教育費		02 小学校費		01 学校管理費	
事業名	小学校管理運営事業				所管課等	教育部・精北小学校
事業費 決算額 の概要 ＜千円＞	当初予算額	補正予算額	流充用額	予算現額	予算区分	現年
	13,489	0	0	13,489		
	決算額	国庫支出金	府支出金	地方債	その他	一般財源
	12,962	0	0	0	0	12,962
	前年度決算額	増減額	臨時的経費	経常的経費	決算書 説明頁	225
	12,312	650	0	12,962		
主な 特定財源 の内訳 ＜千円＞	種 別		特 定 財 源 名 称			財源充当金額

事業決算 概要	学校施設、各種学校管理備品等を維持管理するための経費を支出した。 ○維持管理費用等 学校運営に必要な消耗品、印刷製本費、燃料費(灯油等)、光熱水費、下水道使用料、タクシー代(病院等への児童搬送)、電話等の通信費、児童用のお茶、ピアノ調律、グラウンドのマサ土、農園用土や野菜苗等の原材料費、保健室に必要な医薬材料費、スクールヘルパー活動用物品等 ○修繕費用等 ミシン修理、ピアノ修理					
事業の 成果	施設、設備等の維持管理に必要な経費を支出することで、良好な教育環境を維持することができた。					
課題・ 問題点	燃料価格高騰の影響により光熱水費が増加傾向のため、学校施設の維持管理経費の節減に努め、効率的・効果的に学校の施設等の管理運営を行っていく必要がある。					
改善案等	限られた予算で最大限の効果を発揮するため、コスト意識等を持ち学校の施設等の管理運営を行っていく。					

事業費 の推移 <千円>		R 4(実績)	R 5(実績)	R 6(実績)	R 7(予算)
	人件費含む	13,475	13,715	14,330	7,697
	事業費のみ	12,852	12,312	12,962	6,329
	事業費一財	12,852	12,312	12,962	6,329

総計<章>	03 未来をひらく教育と文化のまちづくり					
総計<節>	01 学校教育					
総計<柱>	02 教育環境					
款項目	10 教育費		02 小学校費		01 学校管理費	
事業名	小学校管理運営事業				所管課等	教育部・川西小学校
事業費 決算額 の概要 <千円>	当初予算額	補正予算額	流充用額	予算現額	予算区分	現年
	18, 114	0	588	18, 702		
	決算額	国庫支出金	府支出金	地方債	その他	一般財源
	18, 557	0	0	0	0	18, 557
	前年度決算額	増減額	臨時的経費	経常的経費	決算書 説明頁	227
	18, 266	311	0	18, 557		
主な 特定財源 の内訳 <千円>	種 別		特 定 財 源 名 称			財源充当金額

事業決算 概要	学校施設、各種学校管理備品等を維持管理するための経費を支出した。 ○維持管理費用等 学校運営に必要な消耗品、印刷製本費、燃料費(灯油等)、光熱水費、下水道使用料、タクシー代(病院への児童搬送)、電話等の通信費、児童用のお茶、ピアノ調律、農園用土や野菜苗等の原材料費、保健室で必要な医薬材料費、スクールヘルパー活動用物品等 ○修繕費用等 校舎ガラス修繕、ブローワー修理					
事業の 成果	施設、設備等の維持管理に必要な経費を支出することで、良好な教育環境を整えることができた。					
課題・ 問題点	燃料価格高騰の影響により光熱水費が増加傾向のため、学校施設の維持管理経費の節減に努め、効率的・効果的に学校の施設等の管理運営を行っていく必要がある。					
改善案等	限られた予算で最大限の効果を発揮するため、コスト意識等を持ち学校の施設等の管理運営を行っていく。					

事業費 の推移 <千円>		R 4(実績)	R 5(実績)	R 6(実績)	R 7(予算)
	人件費含む	15,729	18,889	19,925	7,047
	事業費のみ	15,190	18,266	18,557	5,679
	事業費一財	15,190	18,266	18,557	5,679

総計<章>	03 未来をひらく教育と文化のまちづくり					
総計<節>	01 学校教育					
総計<柱>	02 教育環境					
款項目	10 教育費		02 小学校費		01 学校管理費	
事業名	小学校管理運営事業				所管課等	教育部・山田荘小学校
事業費 決算額 の概要 ＜千円＞	当初予算額	補正予算額	流充用額	予算現額	予算区分	現年
	12,980	0	△ 43	12,937		
	決算額	国庫支出金	府支出金	地方債	その他	一般財源
	11,564	0	0	0	0	11,564
	前年度決算額	増減額	臨時的経費	経常的経費	決算書 説明頁	227
	11,360	204	0	11,564		
主な 特定財源 の内訳 ＜千円＞	種 別		特 定 財 源 名 称			財源充当金額

事業決算 概要	学校施設、各種学校管理備品等を維持管理するための経費を支出した。 ○維持管理費用等 学校運営に必要な消耗品、印刷製本費、燃料費(灯油等)、光熱水費、下水道使用料、タクシー代(病院等への児童搬送)、郵送料等の通信費、児童用のお茶、ピアノ調律、農園用土や野菜苗等の原材料費、保健室で必要な医薬材料費、スクールヘルパー活動用物品等 ○修繕費用等 校舎ガラス・扉修繕、印刷機修理、ミシン修理					
事業の 成果	施設、設備等の維持管理に必要な経費を支出することで、良好な教育環境を維持することができた。					
課題・ 問題点	燃料価格高騰の影響により光熱水費が増加傾向のため、学校施設の維持管理経費の節減に努め、効率的・効果的に学校の施設等の管理運営を行っていく必要がある。					
改善案等	限られた予算で最大の効果を発揮するため、コスト意識等を持ち学校の施設等の管理運営を行っていく。					

事業費 の推移 <千円>		R 4(実績)	R 5(実績)	R 6(実績)	R 7(予算)
	人件費含む	13,034	12,763	12,932	7,540
	事業費のみ	12,411	11,360	11,564	6,172
	事業費一財	12,411	11,360	11,564	6,172

総計<章>	03 未来をひらく教育と文化のまちづくり					
総計<節>	01 学校教育					
総計<柱>	02 教育環境					
款項目	10 教育費		02 小学校費		01 学校管理費	
事業名	小学校管理運営事業				所管課等	教育部・東光小学校
事業費 決算額 の概要 <千円>	当初予算額	補正予算額	流充用額	予算現額	予算区分	現年
	16,230	0	△ 300	15,930		
	決算額	国庫支出金	府支出金	地方債	その他	一般財源
	14,098	0	0	0	0	14,098
	前年度決算額	増減額	臨時的経費	経常的経費	決算書 説明頁	229
	14,465	△ 367	0	14,098		
主な 特定財源 の内訳 <千円>	種 別		特 定 財 源 名 称			財源充当金額

事業決算 概要	学校施設、各種学校管理備品等を維持管理するための経費を支出した。 ○維持管理費用等 学校運営に必要な消耗品、印刷製本費、燃料費(灯油等)、光熱水費、下水道使用料、タクシー代(病院への児童搬送)、電話等の通信費、児童用のお茶、ピアノ調律、運動場の凍結防止剤等の原材料費、保健室で必要な医薬材料費、スクールヘルパー活動用物品等 ○修繕費用等 教室カーテン修繕、タイルカーペット補修、照明修理、ミシン修理、楽器修理				
事業の 成果	施設、設備等の維持管理に必要な経費を支出することで、良好な教育環境を整えることができた。				
課題・ 問題点	燃料価格高騰の影響により光熱水費が増加傾向のため、学校の施設等を効率的・効果的に管理運営していく必要がある。				
改善案等	限られた予算で最大の効果を発揮するため、コスト意識等を持ち学校の施設等の管理運営を行っていく。				

事業費 の推移 <千円>		R 4(実績)	R 5(実績)	R 6(実績)	R 7(予算)
	人件費含む	17,218	15,868	15,466	8,668
	事業費のみ	16,595	14,465	14,098	7,300
	事業費一財	16,595	14,465	14,098	7,300

総計<章>	03 未来をひらく教育と文化のまちづくり					
総計<節>	01 学校教育					
総計<柱>	02 教育環境					
款項目	10 教育費		02 小学校費		01 学校管理費	
事業名	小学校管理運営事業			所管課等	教育部・精華台小学校	
事業費 決算額 の概要 ＜千円＞	当初予算額	補正予算額	流充用額	予算現額	予算区分	現年
	19,254	0	718	19,972		
	決算額	国庫支出金	府支出金	地方債	その他	一般財源
	18,922	0	0	0	0	18,922
	前年度決算額	増減額	臨時的経費	経常的経費	決算書 説明頁	229
	18,047	875	0	18,922		
主な 特定財源 の内訳 ＜千円＞	種 別		特 定 財 源 名 称			財源充当金額

事業決算 概要	学校施設、各種学校管理備品等を維持管理するための経費を支出した。 ○維持管理費用等 学校運営に必要な消耗品、印刷製本費、燃料費(ガス・灯油)、光熱水費、下水道使用料、郵送及び電話等の通信費、児童用のお茶、ピアノ調律、布団クリーニング、水質検査、花類等の原材料費、保健室用の医薬品、プール用薬品、スクールヘルパー活動用物品等 ○修繕費用等 校舎扉・ガラス修繕、ミシン修理、マイク修理、楽器修理					
事業の 成果	施設、設備等の維持管理に必要な経費を支出することで、良好な教育環境を整えることができた。					
課題・ 問題点	燃料価格高騰の影響により光熱水費が増加傾向のため、学校施設の維持管理経費の節減に努め、効率的・効果的に学校の施設等の管理運営を行っていく必要がある。					
改善案等	限られた予算で最大限の効果を発揮するため、コスト意識等を持ち学校の施設等の管理運営を行っていく。					

事業費 の推移 <千円>		R 4(実績)	R 5(実績)	R 6(実績)	R 7(予算)
	人件費含む	20,117	19,450	20,290	9,243
	事業費のみ	19,494	18,047	18,922	7,875
	事業費一財	19,494	18,047	18,922	7,875

総計<章>	03 未来をひらく教育と文化のまちづくり					
総計<節>	01 学校教育					
総計<柱>	02 教育環境					
款項目	10 教育費		02 小学校費		01 学校管理費	
事業名	小学校管理運営事業(繰越)				所管課等	教育部・学校教育課
事業費 決算額 の概要 <千円>	当初予算額	補正予算額	流充用額	予算現額	予算区分	繰越
	170,264	0	0	170,264		
	決算額	国庫支出金	府支出金	地方債	その他	一般財源
	153,900	23,566	0	130,100	234	0
	前年度決算額	増減額	臨時的経費	経常的経費	決算書 説明頁	231
	105,500	48,400	153,900	0		
主な 特定財源 の内訳 <千円>	種 別		特 定 財 源 名 称			財源充当金額
	国庫補助金		学校施設環境改善交付金			23,566
	町債		小学校管理運営事業			130,100
	繰越金		繰越明許費繰越金			234

事業決算 概要	○東光小学校の中校舎及び南校舎に設置されている便所の洋式化及び乾式化の改修工事を実施した。 東光小学校便所改修工事 中校舎（3階）の便所を洋式化及び乾式化 改修面積:51㎡ 南校舎（1階、2階）の便所を洋式化及び乾式化 改修面積:153㎡
事業の 成果	国庫交付金を活用し、老朽化した便所を改修することにより、施設の良い状態を維持し、よりよい教育環境を確保することができた。
課題・ 問題点	照明のLED化や節水型便器等を設置することで経費節減を図ることができたが、今後、如何にして良好な教育環境を維持していくかが課題である。
改善案等	限られた予算で最大限の効果を発揮するため、日ごろから簡易的な点検を行うよう努め、故障箇所の早期発見、早期修繕により維持管理経費の節減を図る。

事業費 の推移 <千円>		R 4(実績)	R 5(実績)	R 6(実績)	R 7(予算)
	人件費含む	113,088	106,903	156,936	0
	事業費のみ	112,056	105,500	153,900	0
	事業費一財	0	0	0	0

総計<章>	03 未来をひらく教育と文化のまちづくり					
総計<節>	01 学校教育					
総計<柱>	01 教育振興					
款項目	10 教育費		02 小学校費		02 教育振興費	
事業名	小学校教育振興関係経費			所管課等	教育部・学校教育課	
事業費 決算額 の概要 <千円>	当初予算額	補正予算額	流充用額	予算現額	予算区分	現年
	51,923	△ 3,941	△ 395	47,587		
	決算額	国庫支出金	府支出金	地方債	その他	一般財源
	47,581	710	0	0	4,261	42,610
	前年度決算額	増減額	臨時的経費	経常的経費	決算書 説明頁	231
	24,914	22,667	22,442	25,139		
主な 特定財源 の内訳 <千円>	種 別		特 定 財 源 名 称			財源充当金額
	国庫補助金		理科教育設備整備費等補助金			710
	基金繰入金		振興特別基金繰入金			4,261

事業決算 概要	教育活動の振興を図るための経費を支出した。 ○教材費用、情報等各種教材備品、学校図書の購入費、学校行事補助、体力テスト集計・分析などの教育振興関係費 ○外国語指導助手の派遣 ○修学旅行費補助(6,000円/名)、芸術鑑賞補助(300円/名) ○指導書購入					
事業の 成果	各種教材振興備品、学校図書等について、必要なものを計画的に購入することで、効果的に教育活動を展開することができた。 体力テスト診断業務では、集計業務を委託化することで教職員負担の軽減を図ることができた。					
課題・ 問題点	教育内容の多様化などにより、教職員以外の専門的な講師等の活用やそのための人材確保、また、教育活動に関する保護者負担軽減について、継続的な実施が必要。					
改善案等	教職員の資質向上をはじめ、学校・家庭・地域との連携や財源の確保にも努めながら、各校の教育活動を維持していく。					

事業費 の推移 <千円>		R 4(実績)	R 5(実績)	R 6(実績)	R 7(予算)
	人件費含む	28,011	27,925	53,120	44,641
	事業費のみ	23,381	24,914	47,581	39,102
	事業費一財	18,606	20,251	42,610	32,852

総計<章>	03 未来をひらく教育と文化のまちづくり					
総計<節>	01 学校教育					
総計<柱>	01 教育振興					
款項目	10 教育費		02 小学校費		02 教育振興費	
事業名	小学校教育振興関係経費				所管課等	教育部・精北小学校
事業費 決算額 の概要 <千円>	当初予算額	補正予算額	流充用額	予算現額	予算区分	現年
	448	0	56	504		
	決算額	国庫支出金	府支出金	地方債	その他	一般財源
	458	0	0	0	0	458
	前年度決算額	増減額	臨時的経費	経常的経費	決算書 説明頁	231
	417	41	0	458		
主な 特定財源 の内訳 <千円>	種 別		特 定 財 源 名 称			財源充当金額

事業決算 概要	教育活動の振興を図るための経費を支出した。 ○教育振興に係る経費 入学・卒業記念品や教材備品、特別支援教育に係る各種消耗品等
事業の 成果	各種の教材備品等、必要なものを計画的に購入し教育活動を効果的に進めた。また、精北小学校の特色である大正琴の体験学習に取り組み、児童の表現力等を育てる教育を進めることができた。
課題・ 問題点	計画的に教材備品等の購入を進めたい。
改善案等	現場の教職員の声を参考に精査し、計画的な支出となるよう努める。

事業費 の推移 <千円>		R 4(実績)	R 5(実績)	R 6(実績)	R 7(予算)
	人件費含む	1,059	1,820	1,826	1,824
	事業費のみ	436	417	458	456
	事業費一財	436	417	458	456

総計<章>	03 未来をひらく教育と文化のまちづくり					
総計<節>	01 学校教育					
総計<柱>	01 教育振興					
款項目	10 教育費		02 小学校費		02 教育振興費	
事業名	小学校教育振興関係経費				所管課等	教育部・川西小学校
事業費 決算額 の概要 <千円>	当初予算額	補正予算額	流充用額	予算現額	予算区分	現年
	222	0	149	371		
	決算額	国庫支出金	府支出金	地方債	その他	一般財源
	349	0	0	0	0	349
	前年度決算額	増減額	臨時的経費	経常的経費	決算書 説明頁	231
	253	96	0	349		
主な 特定財源 の内訳 <千円>	種 別		特 定 財 源 名 称			財源充当金額

事業決算 概要	教育活動の振興を図るための経費を支出した。 ○教育振興に係る経費 入学・卒業記念品や教材備品、特別支援に係る消耗品等					
事業の 成果	各種の教材備品等、必要なものを計画的に購入し教育活動を効果的に進めた。					
課題・ 問題点	計画的に教材備品等の購入を進めたい。					
改善案等	現場の教職員の声を参考に精査し、計画的な支出となるよう努める。					

事業費 の推移 <千円>		R 4(実績)	R 5(実績)	R 6(実績)	R 7(予算)
	人件費含む	910	1,656	1,717	1,543
	事業費のみ	287	253	349	175
	事業費一財	287	253	349	175

総計<章>	03 未来をひらく教育と文化のまちづくり					
総計<節>	01 学校教育					
総計<柱>	01 教育振興					
款項目	10 教育費		02 小学校費		02 教育振興費	
事業名	小学校教育振興関係経費			所管課等	教育部・山田荘小学校	
事業費 決算額 の概要 <千円>	当初予算額	補正予算額	流充用額	予算現額	予算区分	現年
	177	0	18	195		
	決算額	国庫支出金	府支出金	地方債	その他	一般財源
	174	0	0	0	0	174
	前年度決算額	増減額	臨時的経費	経常的経費	決算書 説明頁	233
	153	21	0	174		
主な 特定財源 の内訳 <千円>	種 別		特 定 財 源 名 称			財源充当金額

事業決算 概要	教育活動の振興を図るための経費を支出した。 ○教育振興に係る経費 特別支援学級消耗品、教材備品、入学及び卒業記念品
事業の 成果	各種の教材備品等、必要なものを計画的に購入し教育活動を効果的に進めた。
課題・ 問題点	計画的に教材備品等の購入を進めたい。
改善案等	現場の教職員の声を参考に精査し、計画的な支出となるよう努める。

事業費 の推移 <千円>		R 4(実績)	R 5(実績)	R 6(実績)	R 7(予算)
	人件費含む	785	1,556	1,542	1,555
	事業費のみ	162	153	174	187
	事業費一財	162	153	174	187

総計<章>	03 未来をひらく教育と文化のまちづくり					
総計<節>	01 学校教育					
総計<柱>	01 教育振興					
款項目	10 教育費		02 小学校費		02 教育振興費	
事業名	小学校教育振興関係経費				所管課等	教育部・東光小学校
事業費 決算額 の概要 ＜千円＞	当初予算額	補正予算額	流充用額	予算現額	予算区分	現年
	469	0	0	469		
	決算額	国庫支出金	府支出金	地方債	その他	一般財源
	345	0	0	0	0	345
	前年度決算額	増減額	臨時的経費	経常的経費	決算書 説明頁	233
	343	2	0	345		
主な 特定財源 の内訳 ＜千円＞	種 別		特 定 財 源 名 称			財源充当金額

事業決算 概要	教育活動の振興を図るための経費を支出した。 ○教育振興に係る経費 入学・卒業記念品や教材備品、特別支援教育に係る各種消耗品、 アンサンブルクラブ指導講師派遣委託料等
事業の 成果	各種の教材備品等、教育活動に必要なものを購入することで、教育活動を効果的に進めることができた。 また、アンサンブルクラブへの講師派遣により演奏技術の向上を図ることができた。
課題・ 問題点	計画的に教材備品等の購入を進めたい。
改善案等	現場の教職員の声を参考に精査し、計画的な支出となるよう努める。 学校と地域とのつながりを一層強めるため、アンサンブルクラブによる地域活動に取り組む。

事業費 の推移 <千円>		R 4(実績)	R 5(実績)	R 6(実績)	R 7(予算)
	人件費含む	1,017	1,746	1,713	1,825
	事業費のみ	394	343	345	457
	事業費一財	394	343	345	457

総計<章>	03 未来をひらく教育と文化のまちづくり					
総計<節>	01 学校教育					
総計<柱>	01 教育振興					
款項目	10 教育費		02 小学校費		02 教育振興費	
事業名	小学校教育振興関係経費			所管課等	教育部・精華台小学校	
事業費 決算額 の概要 <千円>	当初予算額	補正予算額	流充用額	予算現額	予算区分	現年
	277	0	172	449		
	決算額	国庫支出金	府支出金	地方債	その他	一般財源
	215	0	0	0	0	215
	前年度決算額	増減額	臨時的経費	経常的経費	決算書 説明頁	233
	167	48	0	215		
主な 特定財源 の内訳 <千円>	種 別		特 定 財 源 名 称			財源充当金額

事業決算 概要	教育活動の振興を図るための経費を支出した。 ○教育振興に係る経費 入学・卒業記念品や教材備品、特別支援に係る消耗品等
事業の 成果	各種の教材備品等、教育活動に必要なものを購入することで、教育活動を効果的に進めることができた。
課題・ 問題点	計画的に教材備品等の購入を進めたい。
改善案等	現場の教職員の声を参考に精査し、計画的な支出となるよう努める。

事業費 の推移 <千円>		R 4(実績)	R 5(実績)	R 6(実績)	R 7(予算)
	人件費含む	826	1,570	1,583	1,636
	事業費のみ	193	167	215	268
	事業費一財	193	167	215	268

総計<章>	03 未来をひらく教育と文化のまちづくり					
総計<節>	01 学校教育					
総計<柱>	01 教育振興					
款項目	10 教育費		02 小学校費		02 教育振興費	
事業名	要・準要保護児童就学援助事業				所管課等	教育部・学校教育課
事業費 決算額 の概要 ＜千円＞	当初予算額	補正予算額	流充用額	予算現額	予算区分	現年
	12,634	△ 3,764	0	8,870		
	決算額	国庫支出金	府支出金	地方債	その他	一般財源
	8,866	413	0	0	2,502	5,951
	前年度決算額	増減額	臨時的経費	経常的経費	決算書 説明頁	233
	19,180	△ 10,314	0	8,866		
主な 特定財源 の内訳 ＜千円＞	種 別		特 定 財 源 名 称			財源充当金額
	国庫補助金		要保護児童就学援助費・特別支援教育就学奨励費補助金			413
	基金繰入金		振興特別基金繰入金			2,502

事業決算 概要	経済的理由により就学困難と認められる児童の保護者及び特別支援学級に在籍する児童の保護者に対し、必要な援助を行った。 (1) 要保護児童、準要保護児童の保護者に対する就学援助 ① 要保護児童就学援助費 支給対象者12名 ② 準要保護児童就学援助費 支給対象者182名 学用品費、校外活動費、新入学学用品費、修学旅行費、通学用品費、医療費、クラブ活動費、児童会費、PTA会費、卒業アルバム代、オンライン学習通信費 ③ 準要保護児童就学援助費(次年度入学者向け)新入学学用品費の早期支給 支給対象者16名 (2) 特別支援児童の保護者に対する就学援助 ○ 特別支援教育就学奨励費 支給対象者53名 学用品費、校外活動費、新入学学用品費、修学旅行費、オンライン学習通信費
事業の 成果	制度の周知や認定基準の拡大を図り、要保護、準要保護児童の保護者及び特別支援学級に在籍する保護者の経済的負担の軽減を図ることができた。 次年度入学者に向けて、準要保護児童就学援助費新入学学用品費の早期支給を実施することができた。
課題・ 問題点	経済的に就学が困難となっている世帯へ引き続き制度の周知が必要。
改善案等	制度を積極的に周知する。

事業費 の推移 <千円>		R 4(実績)	R 5(実績)	R 6(実績)	R 7(予算)
	人件費含む	22,447	20,583	10,234	12,380
	事業費のみ	20,270	19,180	8,866	11,012
	事業費一財	16,639	15,525	5,951	7,637

総計<章>	03 未来をひらく教育と文化のまちづくり					
総計<節>	01 学校教育					
総計<柱>	01 教育振興					
款項目	10 教育費		02 小学校費		02 教育振興費	
事業名	GIGAスクール構想振興関係経費(小学校)			所管課等	教育部・学校教育課	
事業費 決算額 の概要 <千円>	当初予算額	補正予算額	流充用額	予算現額	予算区分	現年
	11, 291	△ 246	0	11, 045		
	決算額	国庫支出金	府支出金	地方債	その他	一般財源
	10, 936	0	465	0	1, 000	9, 471
	前年度決算額	増減額	臨時的経費	経常的経費	決算書 説明頁	233
	9, 276	1, 660	0	10, 936		
主な 特定財源 の内訳 <千円>	種 別		特 定 財 源 名 称			財源充当金額
	府補助金		公立学校情報機器活用支援体制整備運営補助金			465
	基金繰入金		特定防衛施設周辺整備調整交付金事業基金繰入金			1, 000

事業決算 概要	GIGAスクール構想の実現に向けて整備したICT機器・設備の運用にかかる経費を支出した。 ○GIGAスクールネットワーク保守 ○個別学習等支援サービス業務委託(特定防衛施設周辺整備調整交付金充当事業) ○WEBフィルタリングサービス更新業務委託 ○授業目的公衆送信補償金				
事業の 成果	ICT機器・設備の運用に必要な経費を支出することで、ICTを活用した教育活動のための安定的で良好な教育環境を維持することができた。				
課題・ 問題点	機器・設備を単年度で一括購入したことにより、経年劣化による問題が一時期に集中する可能性があるため、更新を計画的に実施する必要がある。また、特にタブレット端末のバッテリーの劣化は、充電や使用方法に影響を受けるが、一般的には耐用年数までに発現するため、運用方法を含めて対応を検討する必要がある。				
改善案等	ICT機器・設備のうち特にタブレット端末については、教育活動に支障が生じないよう、令和7年度中に更新を行う予定である。				

事業費 の推移 <千円>		R 4(実績)	R 5(実績)	R 6(実績)	R 7(予算)
	人件費含む	15,662	11,483	14,807	20,161
	事業費のみ	14,303	9,276	10,936	16,290
	事業費一財	13,303	7,482	9,471	15,290

総計<章>	03 未来をひらく教育と文化のまちづくり					
総計<節>	01 学校教育					
総計<柱>	01 教育振興					
款項目	10 教育費		02 小学校費		02 教育振興費	
事業名	地域体験発見プロジェクト(小学校)			所管課等	教育部・学校教育課	
事業費 決算額 の概要 <千円>	当初予算額	補正予算額	流充用額	予算現額	予算区分	現年
	200	△ 67	0	133		
	決算額	国庫支出金	府支出金	地方債	その他	一般財源
	133	0	0	0	0	133
	前年度決算額	増減額	臨時的経費	経常的経費	決算書 説明頁	235
	222	△ 89	0	133		
主な 特定財源 の内訳 <千円>	種 別		特 定 財 源 名 称			財源充当金額

事業決算 概要	児童のキャリア発達を促し、探究的な学習態度の育成、社会参画・主権者教育、キャリア教育を推進するためのに必要な経費を支出した。 ○主な事業内容 (1) 探究的な学習態度の育成: 命の誕生、性に関する学習 (2) 社会参画・主権者教育: 元青年海外協力隊員との交流、京都弁護士会による出前授業 (3) キャリア教育: パラリンピックの選手との交流、そろばん授業、アンサンブルクラブ活動
事業の 成果	各校が取り組んだ授業で、児童の探究的な学習態度の育成やキャリア教育を推進することに取り組めた。
課題・ 問題点	総合的な学習の時間において、これまで「地域体験発見プロジェクト」として実施してきたが、名称から内容が限定的となっている。
改善案等	総合的な学習の時間で目標としている学習の基盤となる資質・能力を育成するため、「地域体験発見プロジェクト」から「総合的な学習の時間推進事業」に名称を変更することで、実社会・実生活の中で総合的に活用できるよう、取り組みやすくする。

事業費 の推移 <千円>		R 4(実績)	R 5(実績)	R 6(実績)	R 7(予算)
	人件費含む	0	1,625	1,501	1,664
	事業費のみ	0	222	133	296
	事業費一財	0	172	133	0

総計<章>	03 未来をひらく教育と文化のまちづくり					
総計<節>	01 学校教育					
総計<柱>	02 教育環境					
款項目	10 教育費		02 小学校費		03 学校建設費	
事業名	都市機構立替施行償還事業(小学校分)				所管課等	教育部・学校教育課
事業費 決算額 の概要 <千円>	当初予算額	補正予算額	流充用額	予算現額	予算区分	現年
	13,397	0	0	13,397		
	決算額	国庫支出金	府支出金	地方債	その他	一般財源
	13,395	0	0	0	0	13,395
	前年度決算額	増減額	臨時的経費	経常的経費	決算書 説明頁	235
	13,617	△ 222	13,395	0		
主な 特定財源 の内訳 <千円>	種 別		特 定 財 源 名 称			財源充当金額

事業決算 概要	学校施設等立替施行により整備した小学校施設にかかる立替事業費の償還金及び利子を支出した。 通常償還分 山田荘小学校施設譲渡代金公団立替施行償還金及び利子 令和6年度償還額:9,532,034円(令和6年度末残高:27,245,492円) 東光小学校施設譲渡代金公団立替施行償還金及び利子 令和6年度償還額:3,862,857円(令和6年度末残高:0円)					
事業の 成果	開発地区の児童数の増加に対応した学校の建設費を計画的に償還することができ、年度間における財政負担の均衡化を図ることができた。					
課題・ 問題点	立替施行制度を活用することで財政負担の均衡化を図ることができたが、将来的な債務負担となっているため、計画的な債務償還が必要である。					
改善案等	計画的な償還により債務負担行為残高の減少を図る。					

事業費 の推移 <千円>		R 4(実績)	R 5(実績)	R 6(実績)	R 7(予算)
	人件費含む	134,623	15,020	14,763	10,637
	事業費のみ	133,264	13,617	13,395	9,269
	事業費一財	133,264	13,617	13,395	9,269

総計<章>	03 未来をひらく教育と文化のまちづくり					
総計<節>	01 学校教育					
総計<柱>	02 教育環境					
款項目	10 教育費		03 中学校費		01 学校管理費	
事業名	中学校管理運営事業			所管課等	教育部・学校教育課	
事業費 決算額 の概要 <千円>	当初予算額	補正予算額	流充用額	予算現額	予算区分	現年
	51, 208	140, 639	2, 925	194, 772		
	決算額	国庫支出金	府支出金	地方債	その他	一般財源
	45, 645	0	0	10, 500	1, 553	33, 592
	前年度決算額	増減額	臨時的経費	経常的経費	決算書 説明頁	235
	31, 135	14, 510	17, 475	28, 170		
主な 特定財源 の内訳 <千円>	種 別		特 定 財 源 名 称			財源充当金額
	基金繰入金		学校建設基金繰入金			1, 553
	町債		中学校管理運営事業			10, 500

事業決算 概要	町内3中学校の施設、設備の管理・運営経費並びに施設の点検・修繕等を行った。 ○学校維持管理費等:突発的修繕費、各中学校印刷機賃貸借料、防犯対策機器賃貸借等 ○学校施設管理点検業務委託:消防設備点検、受水槽等清掃、トイレ床清掃、植栽管理(除草を含む)等 ○機械管理点検業務委託:高圧受電設備保守点検、機械警備、エレベータ保守管理等 ○電算システム管理点検業務委託:教育ネットワークシステム保守点検、各中学校に設置しているパソコンのウイルス対策ソフト更新 ○学校図書館蔵書管理システム利用料 ○便所洋式化等改修設計業務:精華西中学校の設計業務委託 ○精華中学校屋内運動場屋上防水改修工事 ○校務員業務委託 ○事業系一般廃棄物の収集運搬・処理業務委託 ○学校管理備品の購入
事業の 成果	施設、設備等の管理運営に必要な経費を支出することで、良好な教育環境を維持することができた。
課題・ 問題点	建物や機器類等の老朽化が進んでおり、計画的に改修や更新等を実施する必要がある。
改善案等	限られた予算で最大限の効果を発揮するため、コスト意識と故障箇所の早期発見、早期修繕による維持管理経費の節減につなげていく。また、学校施設の長寿化計画に基づき計画的な修繕に努める。

事業費 の推移 <千円>		R 4(実績)	R 5(実績)	R 6(実績)	R 7(予算)
	人件費含む	31,185	34,146	52,435	109,717
	事業費のみ	26,555	31,135	45,645	102,927
	事業費一財	26,389	24,788	33,592	80,590

総計<章>	03 未来をひらく教育と文化のまちづくり					
総計<節>	01 学校教育					
総計<柱>	02 教育環境					
款項目	10 教育費		03 中学校費		01 学校管理費	
事業名	中学校管理運営事業				所管課等	教育部・精華中学校
事業費 決算額 の概要 <千円>	当初予算額	補正予算額	流充用額	予算現額	予算区分	現年
	14, 987	0	0	14, 987		
	決算額	国庫支出金	府支出金	地方債	その他	一般財源
	14, 768	0	0	0	0	14, 768
	前年度決算額	増減額	臨時的経費	経常的経費	決算書 説明頁	237
	14, 936	△ 168	0	14, 768		
主な 特定財源 の内訳 <千円>	種 別		特 定 財 源 名 称			財源充当金額

事業決算 概要	学校施設、各種学校管理備品等を維持管理するための経費を支出した。 ○維持管理費用等 学校運営に必要な消耗品、印刷製本費、燃料費(灯油等)、光熱水費、下水道使用料、電話等の通信費、来客用のお茶、ピアノ調律 保健室に必要な医薬材料費等 ○修繕費用等 楽器修理、グランドピアノ修理、生徒用机修理					
事業の 成果	施設、設備等の維持管理に必要な経費を支出することで、良好な教育環境を整備することができた。また、教職員の研修参加に伴う経費補助を行った。					
課題・ 問題点	燃料価格高騰の影響により光熱水費が増加傾向のため、学校施設の維持管理経費の節減に努めるとともに、効率的・効果的に学校の施設等の管理運営を行っていく必要がある。					
改善案等	限られた予算で最大限の効果を発揮するため、コスト意識等を持ち学校の施設等の管理運営を行っていく。					

事業費 の推移 <千円>		R 4(実績)	R 5(実績)	R 6(実績)	R 7(予算)
	人件費含む	15,169	16,339	16,136	5,153
	事業費のみ	14,546	14,936	14,768	3,785
	事業費一財	14,546	14,936	14,768	3,785

総計<章>	03 未来をひらく教育と文化のまちづくり					
総計<節>	01 学校教育					
総計<柱>	02 教育環境					
款項目	10 教育費		03 中学校費		01 学校管理費	
事業名	中学校管理運営事業			所管課等	教育部・精華南中学校	
事業費 決算額 の概要 <千円>	当初予算額	補正予算額	流充用額	予算現額	予算区分	現年
	7,727	0	100	7,827		
	決算額	国庫支出金	府支出金	地方債	その他	一般財源
	7,548	0	0	0	0	7,548
	前年度決算額	増減額	臨時的経費	経常的経費	決算書 説明頁	237
	8,646	△ 1,098	0	7,548		
主な 特定財源 の内訳 <千円>	種 別		特 定 財 源 名 称			財源充当金額

事業決算 概要	学校施設、各種学校管理備品等を維持管理するための経費を支出した。 ○維持管理費用等 学校運営に必要な消耗品、印刷製本費、清掃用品、燃料費(灯油等)、光熱水費、下水道使用料、電話等の通信費、飲料水等検査、ピアノ調律等の手数料、運動場の凍結防止剤等の原材料費、保健室に必要な医薬材料費等 ○修繕費用等 校舎・クラブボックスガラス修繕、楽器修理、生徒用机修理					
事業の 成果	経年劣化等が見られる施設、設備等の維持管理に必要な経費を支出し、良好な教育環境で学校運営を行うことができた。					
課題・ 問題点	燃料価格高騰の影響により光熱水費が増加傾向のため、効率的・効果的に学校の施設等の管理運営を行っていく必要がある。					
改善案等	限られた予算で最大限の効果を発揮するため、コスト意識等を持ち学校の施設等の管理運営を行っていく。					

事業費 の推移 <千円>		R 4(実績)	R 5(実績)	R 6(実績)	R 7(予算)
	人件費含む	7,608	10,049	8,916	3,872
	事業費のみ	6,985	8,646	7,548	2,504
	事業費一財	6,954	8,646	7,548	2,504

総計<章>	03 未来をひらく教育と文化のまちづくり					
総計<節>	01 学校教育					
総計<柱>	02 教育環境					
款項目	10 教育費		03 中学校費		01 学校管理費	
事業名	中学校管理運営事業				所管課等	教育部・精華西中学校
事業費 決算額 の概要 <千円>	当初予算額	補正予算額	流充用額	予算現額	予算区分	現年
	17,601	0	26	17,627		
	決算額	国庫支出金	府支出金	地方債	その他	一般財源
	16,830	0	0	0	0	16,830
	前年度決算額	増減額	臨時的経費	経常的経費	決算書 説明頁	239
	16,465	365	0	16,830		
主な 特定財源 の内訳 <千円>	種 別		特 定 財 源 名 称			財源充当金額

事業決算 概要	学校施設、各種学校管理備品等を維持管理するための経費を支出した。 ○維持管理費用等 学校運営に必要な消耗品、印刷製本費、燃料費(灯油等)、光熱水費、下水道使用料、電話等の通信費、生徒用のお茶、ピアノ調律等の手数料、土等の原材料費、保健室に必要な医薬材料費等 ○修繕費用等 校舎ガラス修繕、楽器修理、生徒用机修理					
事業の 成果	施設、設備等の維持管理に必要な経費を支出することで、良好な教育環境を整えた。					
課題・ 問題点	燃料価格高騰の影響により光熱水費が増加傾向のため、効率的・効果的に学校の施設等の管理運営を行っていく必要がある。					
改善案等	限られた予算で最大限の効果を発揮するため、コスト意識等を持ち学校の施設等の管理運営を行っていく。					

事業費 の推移 <千円>		R 4(実績)	R 5(実績)	R 6(実績)	R 7(予算)
	人件費含む	17,329	17,868	18,198	7,783
	事業費のみ	16,706	16,465	16,830	6,415
	事業費一財	16,626	16,465	16,830	6,415

総計<章>	03 未来をひらく教育と文化のまちづくり					
総計<節>	01 学校教育					
総計<柱>	02 教育環境					
款項目	10 教育費		03 中学校費		01 学校管理費	
事業名	中学校管理運営事業(繰越)				所管課等	教育部・学校教育課
事業費 決算額 の概要 ＜千円＞	当初予算額	補正予算額	流充用額	予算現額	予算区分	繰越
	136,745	0	0	136,745		
	決算額	国庫支出金	府支出金	地方債	その他	一般財源
	118,235	21,195	0	96,800	240	0
	前年度決算額	増減額	臨時的経費	経常的経費	決算書 説明頁	239
	85,309	32,926	118,235	0		
主な 特定財源 の内訳 ＜千円＞	種 別		特 定 財 源 名 称			財源充当金額
	国庫補助金		学校施設環境改善交付金			21,195
	町債		中学校管理運営事業			96,800
	繰越金		繰越明許費繰越金			240

事業決算 概要	○精華南中学校の管理棟、特別教室棟、及び屋内運動場に設置されている便所の洋式化及び乾式化の改修工事を実施した。 精華南中学校便所改修工事 管理棟（2階）の便所を洋式化及び乾式化 改修面積:33㎡ 特別教室棟（1階～3階）の便所を洋式化及び乾式化 改修面積:112㎡ 屋内運動場の便所を洋式化及び乾式化 改修面積:30㎡					
事業の 成果	国庫交付金を活用し、老朽化した便所を改修することにより、施設の良い状態を維持し、よりよい教育環境を確保することができた。					
課題・ 問題点	照明のLED化や節水型便器等を設置することで経費節減を図ることができたが、今後、如何にして良好な教育環境を維持していくかが課題である。					
改善案等	限られた予算で最大限の効果を発揮するため、日ごろから簡易的な点検を行うよう努め、故障箇所の早期発見、早期修繕により維持管理経費の節減を図る。					

事業費 の推移 <千円>		R 4(実績)	R 5(実績)	R 6(実績)	R 7(予算)
	人件費含む	0	86,712	121,271	0
	事業費のみ	0	85,309	118,235	0
	事業費一財	0	0	0	0

総計<章>	03 未来をひらく教育と文化のまちづくり					
総計<節>	01 学校教育					
総計<柱>	01 教育振興					
款項目	10 教育費		03 中学校費		02 教育振興費	
事業名	中学校教育振興関係経費			所管課等	教育部・学校教育課	
事業費 決算額 の概要 <千円>	当初予算額	補正予算額	流充用額	予算現額	予算区分	現年
	38,391	△ 3,365	△ 1,282	33,744		
	決算額	国庫支出金	府支出金	地方債	その他	一般財源
	33,724	885	1,060	0	2,891	28,888
	前年度決算額	増減額	臨時的経費	経常的経費	決算書 説明頁	239
	31,144	2,580	0	33,724		
主な 特定財源 の内訳 <千円>	種 別		特 定 財 源 名 称			財源充当金額
	国庫補助金		理科教育設備整備費等補助金			885
	府補助金		京都式「部活動サポート」事業費補助金			1,060
	基金繰入金		振興特別基金繰入金			2,891

事業決算 概要	教育活動の振興を図るための経費を支出した。 ○教育振興備品、情報等各種教材備品、学校図書購入費用、学校行事補助、卒業記念品、体力テスト集計・分析、各種大会参加に係るバス運行業務、コンテスト出場補助などの教育振興関係費 ○外国語指導助手の派遣 ○修学旅行費補助(20,000円/名) ○山城地方中学校実力テスト経費一部負担(300円/名) ○通学費補助 130名 ○部活動指導員報酬
事業の 成果	各種教育振興備品、学校図書等について、必要なものを計画的に購入することで、効果的に教育活動を展開することができた。 通学費の補助やクラブ活動での大会参加に係るバス運行などとあわせて、修学旅行費の補助を行い、保護者負担軽減を図った。
課題・ 問題点	教育内容の多様化などにより、教職員以外の専門的な講師等の活用やそのための人材確保、また、教育活動に関する保護者負担軽減について、継続的な実施が必要。
改善案等	教職員の資質向上をはじめ、学校・家庭・地域との連携や財源の確保にも努めながら、各校の教育活動を維持していく。

事業費 の推移 <千円>		R 4(実績)	R 5(実績)	R 6(実績)	R 7(予算)
	人件費含む	35,159	34,155	39,263	61,873
	事業費のみ	30,529	31,144	33,724	56,334
	事業費一財	26,358	26,954	28,888	49,739

総計<章>	03 未来をひらく教育と文化のまちづくり					
総計<節>	01 学校教育					
総計<柱>	01 教育振興					
款項目	10 教育費		03 中学校費		02 教育振興費	
事業名	中学校教育振興関係経費			所管課等	教育部・精華中学校	
事業費 決算額 の概要 <千円>	当初予算額	補正予算額	流充用額	予算現額	予算区分	現年
	675	0	42	717		
	決算額	国庫支出金	府支出金	地方債	その他	一般財源
	716	0	0	0	0	716
	前年度決算額	増減額	臨時的経費	経常的経費	決算書 説明頁	241
	581	135	0	716		
主な 特定財源 の内訳 <千円>	種 別		特 定 財 源 名 称			財源充当金額

事業決算 概要	教育活動の振興を図るための経費を支出した。 ○教育振興に係る経費 吹奏楽講師謝礼、卒業記念品、教材備品、特別支援学級消耗品等
事業の 成果	各種の教材備品等、必要なものを計画的に購入することで、教育活動を効果的に進めることができた。 吹奏楽外部講師の指導により、生徒の吹奏楽に対する意識の高揚と技術の向上が図れた。
課題・ 問題点	計画的に教材備品等の購入を進めたい。吹奏楽に対する意識の高揚と技術の向上のため、今後も専門の指導が必要である。
改善案等	現場の教職員の声を参考に精査し、計画的な支出となるよう努める。

事業費 の推移 <千円>		R 4(実績)	R 5(実績)	R 6(実績)	R 7(予算)
	人件費含む	1,195	1,984	2,084	2,042
	事業費のみ	572	581	716	674
	事業費一財	572	581	716	674

総計<章>	03 未来をひらく教育と文化のまちづくり					
総計<節>	01 学校教育					
総計<柱>	01 教育振興					
款項目	10 教育費		03 中学校費		02 教育振興費	
事業名	中学校教育振興関係経費			所管課等	教育部・精華南中学校	
事業費 決算額 の概要 <千円>	当初予算額	補正予算額	流充用額	予算現額	予算区分	現年
	552	0	60	612		
	決算額	国庫支出金	府支出金	地方債	その他	一般財源
	391	0	0	0	0	391
	前年度決算額	増減額	臨時的経費	経常的経費	決算書 説明頁	241
	553	△ 162	0	391		
主な 特定財源 の内訳 <千円>	種 別		特 定 財 源 名 称			財源充当金額

事業決算 概要	教育活動の振興を図るための経費を支出した。 ○教育振興に係る経費 吹奏楽講師謝礼、卒業記念品、教材備品、特別支援学級消耗品等
事業の 成果	各種の教材備品等、必要なものを計画的に購入することで、教育活動を効果的に進め、生徒の学びの支援につなげることができた。 吹奏楽外部講師の指導により、生徒の吹奏楽に対する意識の高揚と技術の向上が図れた。
課題・ 問題点	計画的に教材備品等の購入を進めたい。吹奏楽に対する意識の高揚と技術の向上のため、今後も専門家による指導が継続して必要である。
改善案等	現場の教職員の声を参考に精査し、計画的な支出となるよう努める。

事業費 の推移 <千円>		R 4(実績)	R 5(実績)	R 6(実績)	R 7(予算)
	人件費含む	1,217	1,956	1,759	2,013
	事業費のみ	594	553	391	645
	事業費一財	594	553	391	645

総計<章>	03 未来をひらく教育と文化のまちづくり					
総計<節>	01 学校教育					
総計<柱>	01 教育振興					
款項目	10 教育費		03 中学校費		02 教育振興費	
事業名	中学校教育振興関係経費			所管課等	教育部・精華西中学校	
事業費 決算額 の概要 <千円>	当初予算額	補正予算額	流充用額	予算現額	予算区分	現年
	831	231	0	1,062		
	決算額	国庫支出金	府支出金	地方債	その他	一般財源
	982	0	0	0	0	982
	前年度決算額	増減額	臨時的経費	経常的経費	決算書 説明頁	241
	704	278	0	982		
主な 特定財源 の内訳 <千円>	種 別		特 定 財 源 名 称			財源充当金額

事業決算 概要	教育活動の振興を図るための経費を支出した。 ○教育振興に係る経費 吹奏楽講師、卒業記念品、教材備品、特別支援学級消耗品等
事業の 成果	各種の教材備品等、必要なものを計画的に購入することで、教育活動を効果的に進めることができた。 吹奏楽外部講師の指導により、生徒の吹奏楽に対する意識の高揚と技術の向上が図れた。
課題・ 問題点	計画的に教材備品等の購入を進めたい。吹奏楽に対する意識の高揚と技術の向上のため、今後も専門家による指導が必要である。
改善案等	現場の教職員の声を参考に精査し、計画的な支出となるよう努める。

事業費 の推移 <千円>		R 4(実績)	R 5(実績)	R 6(実績)	R 7(予算)
	人件費含む	1,448	2,107	2,350	2,188
	事業費のみ	825	704	982	820
	事業費一財	825	704	982	820

総計<章>	03 未来をひらく教育と文化のまちづくり					
総計<節>	01 学校教育					
総計<柱>	01 教育振興					
款項目	10 教育費		03 中学校費		02 教育振興費	
事業名	要・準要保護生徒就学援助事業				所管課等	教育部・学校教育課
事業費 決算額 の概要 <千円>	当初予算額	補正予算額	流充用額	予算現額	予算区分	現年
	17,005	△ 4,617	0	12,388		
	決算額	国庫支出金	府支出金	地方債	その他	一般財源
	12,386	271	0	0	1,942	10,173
	前年度決算額	増減額	臨時的経費	経常的経費	決算書 説明頁	243
	16,052	△ 3,666	0	12,386		
主な 特定財源 の内訳 <千円>	種 別		特 定 財 源 名 称			財源充当金額
	国庫補助金		要保護生徒就学援助費・特別支援教育就学奨励費補助金			271
	基金繰入金		振興特別基金繰入金			1,942

事業決算 概要	経済的理由により就学困難と認められる生徒の保護者及び特別支援学級に在籍する生徒の保護者に対し、必要な援助を行った。 (1) 要保護生徒、準要保護生徒の保護者に対する就学援助 ① 要保護生徒就学援助費 支給対象者8名 ② 準要保護生徒就学援助費 支給対象者141名 学用品費、校外活動費、新入学学用品費、修学旅行費、医療費、クラブ活動費、生徒会費、PTA会費、通学用品費、卒業アルバム代、オンライン学習通信費 ③ 準要保護生徒就学援助費(次年度入学者向け)新入学学用品費の早期支給 支給対象者35名 (2) 特別支援生徒の保護者に対する就学援助 ○ 特別支援教育就学奨励費 支給対象者14名 学用品費、校外活動費、新入学学用品費、修学旅行費、通学費、オンライン学習通信費
事業の 成果	制度周知や認定基準の拡大を図り、要保護、準要保護生徒の保護者及び特別支援学級に在籍する保護者の経済的負担の軽減を図ることができた。 次年度入学者に向けて、準要保護生徒就学援助費新入学学用品費の早期支給を実施することができた。
課題・ 問題点	経済的に就学が困難となっている世帯へ引き続き制度の周知が必要。
改善案等	制度を積極的に周知する。

事業費 の推移 <千円>		R 4(実績)	R 5(実績)	R 6(実績)	R 7(予算)
	人件費含む	12,666	17,455	13,754	15,078
	事業費のみ	10,489	16,052	12,386	13,710
	事業費一財	8,555	13,910	10,173	11,061

総計<章>	03 未来をひらく教育と文化のまちづくり					
総計<節>	01 学校教育					
総計<柱>	01 教育振興					
款項目	10 教育費		03 中学校費		02 教育振興費	
事業名	コミュニティスクール推進事業			所管課等	教育部・学校教育課	
事業費 決算額 の概要 <千円>	当初予算額	補正予算額	流充用額	予算現額	予算区分	現年
	3,015	△ 295	0	2,720		
	決算額	国庫支出金	府支出金	地方債	その他	一般財源
	2,718	0	0	0	0	2,718
	前年度決算額	増減額	臨時的経費	経常的経費	決算書 説明頁	243
	2,291	427	0	2,718		
主な 特定財源 の内訳 <千円>	種 別		特 定 財 源 名 称			財源充当金額

事業決算 概要	令和4年度に全小中学校での設立を完了した学校運営協議会の安定的な運営を行うため、中学校区を軸にコミュニティ・スクール支援員4名を配置した。					
事業の 成果	保護者や地域住民が学校運営に参画することにより、地域とともにある学校づくりの推進を図ることができ、学校・家庭・地域が一体となったより良い教育が実施できた。					
課題・ 問題点	安定的な運営のため、地域住民と連携した学校事業の取り組み等に係る調整等を行うコミュニティ・スクール支援員の継続的な配置が必要である。					
改善案等	引き続き、学校運営協議会の安定的な運営のため、コミュニティ・スクール支援員の継続的な配置を行う。					

事業費 の推移 <千円>		R 4(実績)	R 5(実績)	R 6(実績)	R 7(予算)
	人件費含む	2,567	3,694	4,086	4,639
	事業費のみ	2,025	2,291	2,718	3,271
	事業費一財	2,025	2,291	2,718	3,271

総計<章>	03 未来をひらく教育と文化のまちづくり					
総計<節>	01 学校教育					
総計<柱>	01 教育振興					
款項目	10 教育費		03 中学校費		02 教育振興費	
事業名	GIGAスクール構想振興関係経費(中学校)				所管課等	教育部・学校教育課
事業費 決算額 の概要 <千円>	当初予算額	補正予算額	流充用額	予算現額	予算区分	現年
	5,312	△ 92	0	5,220		
	決算額	国庫支出金	府支出金	地方債	その他	一般財源
	5,218	0	0	0	1,000	4,218
	前年度決算額	増減額	臨時的経費	経常的経費	決算書 説明頁	243
	3,940	1,278	556	4,662		
主な 特定財源 の内訳 <千円>	種 別		特 定 財 源 名 称			財源充当金額
	基金繰入金		特定防衛施設周辺整備調整交付金事業基金繰入金			1,000

事業決算 概要	GIGAスクール構想の実現に向けて整備したICT機器・設備の運用にかかる経費を支出した。 ○GIGAスクールネットワーク保守 ○個別学習等支援サービス業務委託(特定防衛施設周辺整備調整交付金充当事業) ○WEBフィルタリングサービス更新業務委託 ○授業目的公衆送信補償金				
事業の 成果	ICT機器・設備の運用に必要な経費を支出することで、ICTを活用した教育活動のための安定的で良好な教育環境を維持することができた。				
課題・ 問題点	機器・設備を単年度で一括購入したことにより、経年劣化による問題が一時期に集中する可能性があるため、更新を計画的に実施する必要がある。また、特にタブレット端末のバッテリーの劣化は、充電や使用方法に影響を受けるが、一般的には耐用年数までに発現するため、運用方法を含めて対応を検討する必要がある。				
改善案等	ICT機器・設備のうち特にタブレット端末については、教育活動に支障が生じないよう、令和7年度中に更新を行う予定である。				

事業費 の推移 <千円>		R 4(実績)	R 5(実績)	R 6(実績)	R 7(予算)
	人件費含む	9,288	6,147	9,089	10,510
	事業費のみ	7,929	3,940	5,218	6,639
	事業費一財	6,929	2,940	4,218	5,639

総計<章>	03 未来をひらく教育と文化のまちづくり						
総計<節>	01 学校教育						
総計<柱>	01 教育振興						
款項目	10 教育費		03 中学校費		02 教育振興費		
事業名	地域体験発見プロジェクト(中学校)				所管課等	教育部・学校教育課	
事業費 決算額 の概要 <千円>	当初予算額	補正予算額	流充用額	予算現額	予算区分	現年	
	458	0	21	479			
	決算額	国庫支出金	府支出金	地方債	その他	一般財源	
	479	0	0	0	0	479	
	前年度決算額	増減額	臨時的経費	経常的経費	決算書 説明頁	243	
	353	126	0	479			
主な 特定財源 の内訳 <千円>	種 別		特 定 財 源 名 称				財源充当金額

事業決算 概要	生徒のキャリア発達を促し、探究的な学習態度の育成、社会参画・主権者教育、キャリア教育を推進するために必要な経費を支出した。 ○主な事業内容 (1) 探究的な学習態度の育成: たばこ・アルコール・薬物乱用防止の学習、人権学習、性に関する学習、次世代の親となる中学生を対象とした子育て講座 (2) 社会参画・主権者教育: 地域貢献プロジェクト、コミュニティスクール推進 (3) キャリア教育: 職業体験、学研都市企業訪問、共生社会に関する講座、キャリアアドバイザー講座
事業の 成果	生徒が主体的に取り組み、探究的な学習ができた。
課題・ 問題点	総合的な学習の時間において、これまで「地域体験発見プロジェクト」として実施してきたが、名称から内容が限定的となっている。
改善案等	総合的な学習の時間で目標としている学習の基盤となる資質・能力を育成するため、「地域体験発見プロジェクト」から「総合的な学習の時間推進事業」に名称を変更することで、実社会・実生活の中で総合的に活用できるよう、取り組みやすくする。

事業費 の推移 <千円>		R 4(実績)	R 5(実績)	R 6(実績)	R 7(予算)
	人件費含む	0	1,756	1,847	2,083
	事業費のみ	0	353	479	715
	事業費一財	0	303	479	0

総計<章>	03 未来をひらく教育と文化のまちづくり					
総計<節>	01 学校教育					
総計<柱>	02 教育環境					
款項目	10 教育費		03 中学校費		03 学校建設費	
事業名	都市機構立替施行償還事業(中学校分)				所管課等	教育部・学校教育課
事業費 決算額 の概要 <千円>	当初予算額	補正予算額	流充用額	予算現額	予算区分	現年
	164, 413	0	0	164, 413		
	決算額	国庫支出金	府支出金	地方債	その他	一般財源
	164, 411	0	0	0	0	164, 411
	前年度決算額	増減額	臨時的経費	経常的経費	決算書 説明頁	245
	164, 359	52	164, 411	0		
主な 特定財源 の内訳 <千円>	種 別		特 定 財 源 名 称			財源充当金額

事業決算 概要	学校施設等立替施行により整備した中学校施設にかかる立替事業費の償還金及び利子を支出した。 通常償還分 精華西中学校施設譲渡代金公団立替施行償還金及び利子 令和6年度償還額: 61,352,833円(令和6年度末残高:117,547,755円) 精華西中学校用地譲渡代金公団立替施行償還金及び利子 令和6年度償還額:103,057,820円(令和6年度末残高:103,057,820円)					
事業の 成果	開発地区の生徒数の増加に対応した学校の建設費を計画的に償還することができ、年度間における財政負担の均衡化を図ることができた。					
課題・ 問題点	立替施行制度を活用することで財政負担の均衡化を図ることができたが、将来的な債務負担となっているため、計画的な債務償還が必要である。					
改善案等	計画的な償還により債務負担行為残高の減少を図る。					

事業費 の推移 <千円>		R 4(実績)	R 5(実績)	R 6(実績)	R 7(予算)
	人件費含む	164,850	165,762	165,779	168,606
	事業費のみ	164,308	164,359	164,411	162,727
	事業費一財	164,308	164,359	164,411	162,727

総計<章>	03 未来をひらく教育と文化のまちづくり					
総計<節>	01 学校教育					
総計<柱>	01 教育振興					
款項目	10 教育費		05 幼稚園費		01 幼稚園費	
事業名	私立幼稚園関係助成事業			所管課等	教育部・学校教育課	
事業費 決算額 の概要 <千円>	当初予算額	補正予算額	流充用額	予算現額	予算区分	現年
	14,472	△ 2,570	0	11,902		
	決算額	国庫支出金	府支出金	地方債	その他	一般財源
	11,902	0	0	0	0	11,902
	前年度決算額	増減額	臨時的経費	経常的経費	決算書 説明頁	245
	13,597	△ 1,695	0	11,902		
主な 特定財源 の内訳 <千円>	種 別		特 定 財 源 名 称			財源充当金額

事業決算 概要	子どもを私立幼稚園に通園させている町内在住の保護者の負担軽減や町内私立幼稚園への入園を促すために必要な助成を行った。 (1) 私立幼稚園補助金(保護者対象) 園児1人あたり:月額3,000円 支給園児数:月平均約284名 (2) 私立幼稚園運営補助金(幼稚園対象) 均等割200,000円+人数割3,000円×園児数(5月1日現在) 園児数251名(聖マリア幼稚園130名、光が丘幼稚園48名、星の光幼稚園73名) (3) 私立幼稚園児大会助成 城南地区私立幼稚園大会参加の町内在住の5歳児を対象に助成 1名130円の参加賞×259名
事業の 成果	私立幼稚園補助金の交付により、保護者負担の軽減を図ることができた。 私立幼稚園運営補助金の交付により、町内在住者の町内私立幼稚園への入園を促すことができた。
課題・ 問題点	保護者の負担軽減、町内私立幼稚園の安定的な運営のため、継続的な事業の実施が必要である。
改善案等	ニーズを見据えながら継続的な実施に努める。

事業費 の推移 <千円>		R 4(実績)	R 5(実績)	R 6(実績)	R 7(予算)
	人件費含む	16,459	16,608	14,104	14,619
	事業費のみ	14,282	13,597	11,902	12,417
	事業費一財	14,282	13,597	11,902	12,417

総計<章>	03 未来をひらく教育と文化のまちづくり					
総計<節>	01 学校教育					
総計<柱>	01 教育振興					
款項目	10 教育費		05 幼稚園費		01 幼稚園費	
事業名	幼児教育・保育無償化事業				所管課等	教育部・学校教育課
事業費 決算額 の概要 <千円>	当初予算額	補正予算額	流充用額	予算現額	予算区分	現年
	98,962	0	0	98,962		
	決算額	国庫支出金	府支出金	地方債	その他	一般財源
	84,781	42,897	21,008	0	0	20,876
	前年度決算額	増減額	臨時的経費	経常的経費	決算書 説明頁	245
	98,134	△ 13,353	0	84,781		
主な 特定財源 の内訳 <千円>	種 別		特 定 財 源 名 称			財源充当金額
	国庫負担金		施設等利用給付費国庫負担金			42,897
	府負担金		施設等利用給付費府負担金			21,008

事業決算 概要	子ども・子育て支援法に基づく幼児教育・保育の無償化事業として、町内在住で幼稚園(施設型給付を受けない幼稚園)に就園する子どもの保育料について、月額25,700円を上限として施設等利用費を給付した。また、保育の必要性の事由を有する保護者に対しては、預かり保育等の利用料についても、月額11,300円を上限として施設等利用費を給付した。 ○1号認定対象者:240名 ○2号認定対象者:57名
事業の 成果	幼稚園に就園する子どもの保育料等を給付することで、保護者の経済的な負担軽減を図り、幼児教育の振興につなげることができた。
課題・ 問題点	世帯収入等に関わりなく保育料等を一律に無償化するため、事業費が高額であり、制度の継続には安定的な財源の確保が必要である。
改善案等	国において制度設計の変更が多い分野であるため、制度変更があれば速やかに対応できるよう関係部局との連携に努める。

事業費 の推移 <千円>		R 4(実績)	R 5(実績)	R 6(実績)	R 7(予算)
	人件費含む	106,926	101,145	86,983	86,700
	事業費のみ	103,932	98,134	84,781	84,498
	事業費一財	27,821	24,619	20,876	21,126

総計<章>	03 未来をひらく教育と文化のまちづくり					
総計<節>	02 生涯学習					
総計<柱>	02 文化活動					
款項目	10 教育費		06 社会教育費		01 社会教育総務費	
事業名	社会教育一般事務経費				所管課等	教育部・生涯学習課
事業費 決算額 の概要 <千円>	当初予算額	補正予算額	流充用額	予算現額	予算区分	現年
	14,161	△ 555	△ 240	13,366		
	決算額	国庫支出金	府支出金	地方債	その他	一般財源
	13,363	0	0	0	45	13,318
	前年度決算額	増減額	臨時的経費	経常的経費	決算書 説明頁	247
	11,381	1,982	0	13,363		
主な 特定財源 の内訳 <千円>	種 別		特 定 財 源 名 称			財源充当金額
	雑入		コピー料等			45

事業決算 概要	会計年度任用職員(週4日勤務3名、週3日勤務1名)を雇用し、社会教育関係事業を進めた。また、社会教育関係事業に関わる担当職員の旅費、事務用品等の諸経費を執行した。				
事業の 成果	家庭や地域社会の教育力の向上、文化の振興など、生涯学習社会の実現に向けた各種社会教育関係事業の実施に伴う事務事業について、円滑に進めることができた。				
課題・ 問題点	計画的に業務が進められるよう、外部の関係機関や団体などとの調整を進めていく必要がある。				
改善案等	各種社会教育関係事業を安定した環境で進めることができるよう、外部の関係機関や団体などとの円滑な連携に向けた協議等を行う。				

事業費 の推移 <千円>		R 4(実績)	R 5(実績)	R 6(実績)	R 7(予算)
	人件費含む	14,146	16,715	18,471	19,742
	事業費のみ	8,429	11,381	13,363	14,634
	事業費一財	8,391	11,345	13,318	14,634

総計<章>	03 未来をひらく教育と文化のまちづくり					
総計<節>	02 生涯学習					
総計<柱>	02 文化活動					
款項目	10 教育費		06 社会教育費		01 社会教育総務費	
事業名	社会教育委員関係経費			所管課等	教育部・生涯学習課	
事業費 決算額 の概要 <千円>	当初予算額	補正予算額	流充用額	予算現額	予算区分	現年
	590	△ 264	0	326		
	決算額	国庫支出金	府支出金	地方債	その他	一般財源
	323	0	0	0	0	323
	前年度決算額	増減額	臨時的経費	経常的経費	決算書 説明頁	247
	333	△ 10	0	323		
主な 特定財源 の内訳 <千円>	種 別		特 定 財 源 名 称			財源充当金額

事業決算 概要	教育委員会が行う社会教育行政に対して、地域課題を踏まえ、行政外の立場から広く住民の意見等を反映し、社会教育活動の振興を図るために、学校教育及び社会教育の関係者、家庭教育の向上に資する活動を行う者、学識経験のある者、公募により委嘱される社会教育委員(12名、任期2年:令和6年4月1日～令和8年3月31日)の活動に係る経費。 社会教育上の課題事項について審議するため、定例会を年間3回開催した。
事業の 成果	定例会を中心に社会教育上の課題について、各委員の様々な分野での活動を通した幅広い意見交換を行い、社会教育について考察を深めることができた。
課題・ 問題点	定例会での意見を参考に社会教育事業推進に努める必要がある。また、社会教育委員の活動についても情報発信していく必要もある。
改善案等	社会教育行政について活発に議論するため、先進地への視察研修や、身近な社会問題に対する見識を深めるような研修会へ参加するなど、継続して研鑽を積んでいく。

事業費 の推移 <千円>		R 4(実績)	R 5(実績)	R 6(実績)	R 7(予算)
	人件費含む	3,870	3,342	3,793	4,040
	事業費のみ	313	333	323	570
	事業費一財	313	333	323	570

総計<章>	03 未来をひらく教育と文化のまちづくり					
総計<節>	02 生涯学習					
総計<柱>	02 文化活動					
款項目	10 教育費		06 社会教育費		01 社会教育総務費	
事業名	生涯学習支援事業			所管課等	教育部・生涯学習課	
事業費 決算額 の概要 <千円>	当初予算額	補正予算額	流充用額	予算現額	予算区分	現年
	1,571	△ 503	0	1,068		
	決算額	国庫支出金	府支出金	地方債	その他	一般財源
	1,011	0	0	0	23	988
	前年度決算額	増減額	臨時的経費	経常的経費	決算書 説明頁	247
	587	424	0	1,011		
主な 特定財源 の内訳 <千円>	種 別		特 定 財 源 名 称			財源充当金額
	雑入		生涯学習各種講座教室等参加者負担金			23

事業決算 概要	生涯学習の充実と推進を目的とした各種講座や教室等開催に係る経費 (1)各種講座 ○高齢者を対象とした「精華寿大学」(全3講座) ○女性自らの資質の向上と女性指導者の育成を目指した「女性講座」(全4講座) ○障害のある方たちの社会参加を進めるための「視覚・聴覚障害者教室」(各1教室) (2)精華女性の会への活動助成 活動内容:サークル活動、研修会等の開催、地域奉仕活動、町行事への協力など					
事業の 成果	住民の学習意欲に応え、より豊かで充実した人生を送っていただけるよう各種講座等を開催し、学習機会を提供することができた。 精華女性の会に対して活動助成を行ったことで、計画的に事業実施され、団体の活動を支援することができた。					
課題・ 問題点	新たな参加者を発掘するため、関係機関と協力しながら魅力ある講座づくりに努める必要がある。					
改善案等	より魅力ある講座が開催できるよう受講生のニーズや他自治体の事例を参考に工夫を進める。精華女性の会は、女性の生涯学習を長年にわたり実践する団体であり、安定した活動が実現できるように引き続き連携を図る。					

事業費 の推移 <千円>		R 4(実績)	R 5(実績)	R 6(実績)	R 7(予算)
	人件費含む	4,049	3,596	4,481	4,970
	事業費のみ	492	587	1,011	1,500
	事業費一財	448	460	988	1,460

総計<章>	03 未来をひらく教育と文化のまちづくり					
総計<節>	02 生涯学習					
総計<柱>	02 文化活動					
款項目	10 教育費		06 社会教育費		01 社会教育総務費	
事業名	青少年健全育成事業			所管課等	教育部・生涯学習課	
事業費 決算額 の概要 <千円>	当初予算額	補正予算額	流充用額	予算現額	予算区分	現年
	8,950	△ 290	△ 1,014	7,646		
	決算額	国庫支出金	府支出金	地方債	その他	一般財源
	7,506	0	0	0	0	7,506
	前年度決算額	増減額	臨時的経費	経常的経費	決算書 説明頁	249
	6,067	1,439	0	7,506		
主な 特定財源 の内訳 <千円>	種 別		特 定 財 源 名 称			財源充当金額

事業決算 概要	○障害のある子どもたちの学外活動に取り組む「障害児放課後・週末支援事業」の実施(全10回)。 ○児童・生徒に学校外での学習の場を提供し、学習習慣を身に付けさせるための支援事業として教育集会所で「自主学習会」を開催。 ○青少年の健全育成を目的とした精華町青少年健全育成協議会への活動助成を行った(防犯ブザーの配布、青少年健全育成標語募集事業やパトロールなどの取組を実施)				
事業の 成果	自主学習会では、参加児童生徒が一定の学習習慣を身につけ、学力向上機会の提供をすることができた。団体に対する活動助成により計画的に事業を実施され、団体の活動を支援することができた。				
課題・ 問題点	青少年健全育成協議会は、役員の担い手不足などが生じてきている。				
改善案等	青少年の健全育成を図るため、引き続き、関係団体との連携を深めるとともに、新たな担い手の発掘とその支援を行う。				

事業費 の推移 <千円>		R 4(実績)	R 5(実績)	R 6(実績)	R 7(予算)
	人件費含む	9,528	9,076	10,976	11,862
	事業費のみ	5,971	6,067	7,506	8,392
	事業費一財	5,943	6,055	7,506	8,392

総計<章>	03 未来をひらく教育と文化のまちづくり					
総計<節>	02 生涯学習					
総計<柱>	02 文化活動					
款項目	10 教育費		06 社会教育費		01 社会教育総務費	
事業名	二十歳のつどい			所管課等	教育部・生涯学習課	
事業費 決算額 の概要 <千円>	当初予算額	補正予算額	流充用額	予算現額	予算区分	現年
	1,000	△ 274	0	726		
	決算額	国庫支出金	府支出金	地方債	その他	一般財源
	724	0	0	0	0	724
	前年度決算額	増減額	臨時的経費	経常的経費	決算書 説明頁	249
	681	43	0	724		
主な 特定財源 の内訳 <千円>	種 別		特 定 財 源 名 称			財源充当金額

事業決算 概要	まちづくりの担い手となる二十歳に達する若者の、新しい門出を祝福すると共に大人として社会的責任を担っていることへの自覚を促す機会として、「精華町二十歳のつどい」を開催した。 開催日：令和7年1月13日（月・祝）13時30分～14時30分 会場：京都府立けいはんなホール 対象者：395名（平成16年4月2日～平成17年4月1日生まれ） 出席者：325名（参加率約78.7%） 内容： 第1部 式典（町長式辞・来賓祝辞・代表謝辞） 第2部 二十歳の集い（恩師からの一言メッセージ・恩師からのビデオレターなど）
事業の 成果	開催にあたっては精華町二十歳のつどい実行委員会を結成し、第1部・第2部の構成、演出、司会進行などを実行委員で行うことにより、対象者自らが式典の企画と演出に加わることができた。第2部の恩師との交流の取り組みでは、事前の準備から当日の司会まで実行委員が中心となって進めることができた。
課題・ 問題点	実行委員の公募を町広報誌や町ホームページで周知を行っているが、例年申し込みが少なく委員の確保に課題がある。
改善案等	中学校の協力を得ながら実行委員の募集を行い、対象者が自ら作る「二十歳のつどい」の開催を継続する。また、事前の準備と当日の運営・進行等について、実行委員の自主性が引き出せるよう積極的な働きかけを行う。

事業費 の推移 <千円>		R 4(実績)	R 5(実績)	R 6(実績)	R 7(予算)
	人件費含む	4,340	3,690	4,194	4,321
	事業費のみ	783	681	724	851
	事業費一財	783	681	724	851

総計<章>	03 未来をひらく教育と文化のまちづくり					
総計<節>	02 生涯学習					
総計<柱>	02 文化活動					
款項目	10 教育費		06 社会教育費		01 社会教育総務費	
事業名	精華まなび体験教室事業			所管課等	教育部・生涯学習課	
事業費 決算額 の概要 <千円>	当初予算額	補正予算額	流充用額	予算現額	予算区分	現年
	792	△ 115	0	677		
	決算額	国庫支出金	府支出金	地方債	その他	一般財源
	675	0	225	0	0	450
	前年度決算額	増減額	臨時的経費	経常的経費	決算書 説明頁	249
	463	212	0	675		
主な 特定財源 の内訳 <千円>	種 別		特 定 財 源 名 称			財源充当金額
	府補助金		子どものための地域連携事業補助金			225

事業決算 概要	○各小学校において児童を対象とした「まなび体験教室」を各学期ごとに実施した。各校に1名ずつ配置するコーディネーターと連携して、文化・スポーツ活動、自然観察、科学体験等から教室の内容を決定し、地域住民による登録ボランティアや学校の協力を得て進めた。 ○「子ども祭り」(11月17日開催)の体験コーナーの部においても、まなび体験教室としてブース出展した。
事業の 成果	コーディネーター会議を開催し、コーディネーター間の情報共有やアイデアの交流が深まり、各体験教室の準備を円滑に進めることができた。
課題・ 問題点	教室開催に協力していただけるボランティアの確保が必要である。
改善案等	ボランティアの確保を目指し、地域の関係団体等との連携を深めるとともに、事業の広報に務める。

事業費 の推移 <千円>		R 4(実績)	R 5(実績)	R 6(実績)	R 7(予算)
	人件費含む	3,741	3,472	4,145	4,246
	事業費のみ	184	463	675	776
	事業費一財	61	440	450	554

総計<章>	03 未来をひらく教育と文化のまちづくり						
総計<節>	02 生涯学習						
総計<柱>	02 文化活動						
款項目	10 教育費		06 社会教育費		01 社会教育総務費		
事業名	文化振興事業				所管課等	教育部・生涯学習課	
事業費 決算額 の概要 ＜千円＞	当初予算額	補正予算額	流充用額	予算現額	予算区分	現年	
	2,079	△ 94	510	2,495			
	決算額	国庫支出金	府支出金	地方債	その他	一般財源	
	2,488	0	0	0	0	2,488	
	前年度決算額	増減額	臨時的経費	経常的経費	決算書 説明頁	251	
	1,904	584	0	2,488			
主な 特定財源 の内訳 ＜千円＞	種 別		特 定 財 源 名 称				財源充当金額

事業決算 概要	○精華町民文化賞の授与。 ○精華町少年少女合唱団は、合唱活動を通じた音楽教育の機会を提供し、毎週土曜日の定期練習を実施するとともに、京都少年少女合唱連盟主催の「京都こども合唱祭」や、町主催の「子ども祭り」など、町内外で開催されたイベントに出演した。 ○精華町文化協会に対して文化活動の活性化を目的とした助成を行った（「けいはんなプラザ」での、せいか文化フェスティバル(合同美術工芸展・舞台部門発表会)の開催、会誌「文化協会だより」の発行など）。
事業の 成果	○精華町民文化賞を授与することによって、受賞者への激励とするとともに、町広報誌や町HPにより広く周知することで、住民の文化振興への意欲喚起につながれた。 ○合唱団の活動を通じて子どもたちの豊かな感性を育成する機会にできた。定期的な練習と地域行事への参加を通じ、地域住民との交流促進にも寄与した。 ○精華町文化協会への助成により、各団体の文化活動活性化に寄与した。
課題・ 問題点	○子どもの数の減少に伴い合唱団も近年団員数が減少傾向にある。 ○精華町文化協会は、各加盟団体の会員高齢化が進んでおり、若年層の参加が少ない。また、会員数の減少や活動の縮小傾向にある。
改善案等	○合唱団の魅力を伝える広報活動（SNS活用、動画配信など）を強化し、団員募集の間口を広げる。 ○文化協会の活動支援など文化振興機会の提供に努める。

事業費 の推移 <千円>		R 4(実績)	R 5(実績)	R 6(実績)	R 7(予算)
	人件費含む	5,442	4,913	5,958	6,052
	事業費のみ	1,885	1,904	2,488	2,582
	事業費一財	1,885	1,904	2,488	2,582

総計<章>	03 未来をひらく教育と文化のまちづくり					
総計<節>	02 生涯学習					
総計<柱>	02 文化活動					
款項目	10 教育費		06 社会教育費		01 社会教育総務費	
事業名	地域学校協働本部事業			所管課等	教育部・生涯学習課	
事業費 決算額 の概要 <千円>	当初予算額	補正予算額	流充用額	予算現額	予算区分	現年
	2,589	△ 297	0	2,292		
	決算額	国庫支出金	府支出金	地方債	その他	一般財源
	2,290	0	1,050	0	0	1,240
	前年度決算額	増減額	臨時的経費	経常的経費	決算書 説明頁	251
	2,220	70	0	2,290		
主な 特定財源 の内訳 <千円>	種 別		特 定 財 源 名 称			財源充当金額
	府補助金		子どものための地域連携事業補助金			1,050

事業決算 概要	地域の教育力の向上を図ることを目的に、3中学校区に地域学校協働本部を設置し、それぞれの活動に取り組んだ。 ○精華南中学校区(地域学校協働本部名:山田荘小学校・精華南中学校区サポーター会議) サポーター会議の開催や、ボランティアによる学習支援活動等を実施 地域コーディネーター:1名、週4日間程度 ○精華中学校区(地域学校協働本部名:精華中学校コミュニティ協議会) コミュニティ協議会の開催や、ボランティアによる学習支援活動等を実施 地域コーディネーター:1名、週4日間程度 ○精華西中学校区(地域学校協働本部名:精華西中学校区地域連携プロジェクト) プロジェクト会議の開催や、ボランティアによる学習支援活動等を実施 地域コーディネーター:1名、週4日間程度
事業の 成果	3中学校区とも地域コーディネーターを中心にボランティアの協力のもと、各校のニーズに応じた多様な活動を展開することができた。また、学校の教育活動などに対する地域の理解促進に寄与することができた。
課題・ 問題点	花壇整備、田植え・昔遊び等の授業支援、まつり等の行事支援等、3中学校区ごとの特色ある取り組みを実施しているが、ボランティアの高齢化に伴う参加者の減少等の課題がある。
改善案等	学校、地域との連携を深め、学校活動を支援する体制を整備する。多くのボランティアの協力が得られるよう、学校行事に限らず校区内の地域行事等とも関連付けながら、より効果的な取り組みとなるよう進める。

事業費 の推移 <千円>		R 4(実績)	R 5(実績)	R 6(実績)	R 7(予算)
	人件費含む	5,611	5,229	5,760	6,042
	事業費のみ	2,054	2,220	2,290	2,572
	事業費一財	686	785	1,240	1,092

総計<章>	03 未来をひらく教育と文化のまちづくり						
総計<節>	02 生涯学習						
総計<柱>	02 文化活動						
款項目	10 教育費		06 社会教育費		01 社会教育総務費		
事業名	子ども祭り事業				所管課等	教育部・生涯学習課	
事業費 決算額 の概要 <千円>	当初予算額	補正予算額	流充用額	予算現額	予算区分	現年	
	2,000	△ 52	0	1,948			
	決算額	国庫支出金	府支出金	地方債	その他	一般財源	
	1,947	0	0	0	1,947	0	
	前年度決算額	増減額	臨時的経費	経常的経費	決算書 説明頁	251	
	1,723	224	0	1,947			
主な 特定財源 の内訳 <千円>	種 別		特 定 財 源 名 称				財源充当金額
	基金繰入金		振興特別基金繰入金				1,947

事業決算 概要	第21回「精華町子ども祭り」ステージの部及び体験コーナーの部を開催することで、学校等各団体の日頃の活動や練習の成果を発表する機会を提供した。せいか祭りと同日開催でけいはんなプラザで実施した。 開催日：令和6年11月17日（日） 会 場：けいはんなプラザ メインホール、ホワイエ、イベントホール 内 容：ステージの部、体験コーナーの部 来場者数：約3,500名 実施形態：精華町子ども祭り実行委員会主催					
事業の 成果	ステージの部及び体験コーナーの部を開催することで、学校等各団体の日頃の活動や練習の成果を発表する機会を提供できた。 また、地域の方々にその成果を広く披露することができた。					
課題・ 問題点	より多くの子どもたちが積極的に参加できるような取り組みを行う必要がある。					
改善案等	実行委員会を通してより広く、また多くの方々の意見をもとに事業を展開する。					

事業費 の推移 <千円>		R 4(実績)	R 5(実績)	R 6(実績)	R 7(予算)
	人件費含む	5,266	4,732	5,417	5,470
	事業費のみ	1,709	1,723	1,947	2,000
	事業費一財	0	0	0	0

総計<章>	03 未来をひらく教育と文化のまちづくり					
総計<節>	02 生涯学習					
総計<柱>	02 文化活動					
款項目	10 教育費		06 社会教育費		01 社会教育総務費	
事業名	中学校文化部活動の地域移行に向けた実証事業				所管課等	教育部・生涯学習課
事業費 決算額 の概要 <千円>	当初予算額	補正予算額	流充用額	予算現額	予算区分	現年
	1,456	△ 240	0	1,216		
	決算額	国庫支出金	府支出金	地方債	その他	一般財源
	1,215	0	1,000	0	0	215
	前年度決算額	増減額	臨時的経費	経常的経費	決算書 説明頁	251
	1,005	210	1,215	0		
主な 特定財源 の内訳 <千円>	種 別		特 定 財 源 名 称			財源充当金額
	委託金		京都府地域文化部活動推進事業委託金			1,000

事業決算 概要	中学校における学校単位での部活動の継続が困難になりつつある状況や、教員の働き方改革の推進が必要となっている状況に鑑み、中学生の継続的な活動機会の確保を目的に、休日の部活動の地域展開を目指した実証事業を行った。 委 託 先:けいはんなユースウインドオーケストラ (KYWO) 委託期間:令和6年4月16日から令和7年2月7日まで 練習会場:京都廣学館高等学校、町立中学校 練習日:月4回程度、全25回、各回3時間程度 内 容:パート練習、セクション練習、合奏練習
事業の 成果	実証事業に取り組むことにより休日の部活動の完全地域展開に向けた環境整備に繋げることができた。
課題・ 問題点	運営団体(実施主体)等の持続可能な体制整備や活動場所の確保、実証事業中は学校部活動と並行するため日程調整に課題がある。
改善案等	令和8年度2学期から休日の部活動完全地域展開に向けて実証事業を継続する。

事業費 の推移 <千円>		R 4(実績)	R 5(実績)	R 6(実績)	R 7(予算)
	人件費含む	0	4,014	4,685	4,925
	事業費のみ	0	1,005	1,215	1,455
	事業費一財	0	0	215	450

総計<章>	03 未来をひらく教育と文化のまちづくり						
総計<節>	02 生涯学習						
総計<柱>	04 図書館						
款項目	10 教育費		06 社会教育費			02 図書館費	
事業名	図書館運営費				所管課等	教育部・生涯学習課	
事業費 決算額 の概要 ＜千円＞	当初予算額	補正予算額	流充用額	予算現額	予算区分	現年	
	51,448	△ 554	1,205	52,099			
	決算額	国庫支出金	府支出金	地方債	その他	一般財源	
	52,083	0	0	0	0	52,083	
	前年度決算額	増減額	臨時的経費	経常的経費	決算書 説明頁	253	
	46,917	5,166	0	52,083			
主な 特定財源 の内訳 ＜千円＞	種 別		特 定 財 源 名 称				財源充当金額

事業決算 概要	年間275日(前年度280日)開館するとともに、住民の生涯学習を支える拠点として、利用者の利便性の向上と安定したサービスの提供に努めた。祝日が土・日曜日と重なるときの開館、配送貸出なども継続して実施した。 また、インターネット上におけるサービス機能の向上や読書手帳の配布など、利用者の利便性向上を図った。障害のある人が、更に図書館を利用しやすいように、視覚障害者情報総合ネットワーク(サビエ)による録音図書(デイジー)の貸出など、障害者サービスに努めた。 貸出点数:342,767点(住民1人あたり 9.5点)、予約・リクエスト受付件数:20,120点 レファレンス:10,424件(読書案内など軽易なレファレンスを含む) 相互貸借:借受冊数2,251冊、貸出冊数1,950冊 会計年度任用職員[月給(司書9名)、時給(約4名/日)]の報酬、電算システム保守、配送貸出及びブックポスト回収業務に係る経費(委託料)、日本図書館協会への負担金などを執行した。
事業の 成果	住民の生涯学習を支える拠点として資料を揃え、利用者の利便性に配慮したサービスの提供を行ったが、貸出点数は342,767点で、前年度比10,276点(2.9%)減、予約・リクエスト件数は、20,120点で前年度比971件(4.6%)減の利用となった。また、学校や学童保育等への団体貸出は15,034冊となり、131冊(0.8%)増となった。未所蔵資料については、購入や相互貸借などを利用しながら、住民の多様な資料要求に積極的に応えた。
課題・ 問題点	貸出点数、予約・リクエスト件数は減少しており、資料利用の実態把握や資料要求の把握に努め、更なるサービスの向上を図っていく必要がある。また、その基礎となる職員の専門性の向上に努める。
改善案等	社会や住民の図書館に対する関心が高まり、資料利用の多様化が見られる中で、利用者の資料要求を的確にとらえ、それに見合った資料の整備やサービスに取り組んでいく。また、他の図書館や関係機関、団体等と連携を深め、情報交換することにより、図書館サービスの推進に役立てる。

事業費 の推移 <千円>		R 4(実績)	R 5(実績)	R 6(実績)	R 7(予算)
	人件費含む	45,932	52,177	59,224	65,483
	事業費のみ	41,558	46,917	52,083	58,342
	事業費一財	41,558	46,917	52,083	58,306

総計<章>	03 未来をひらく教育と文化のまちづくり					
総計<節>	02 生涯学習					
総計<柱>	04 図書館					
款項目	10 教育費		06 社会教育費		02 図書館費	
事業名	図書館維持管理事業			所管課等	教育部・生涯学習課	
事業費 決算額 の概要 <千円>	当初予算額	補正予算額	流充用額	予算現額	予算区分	現年
	16,950	△ 2,259	△ 20	14,671		
	決算額	国庫支出金	府支出金	地方債	その他	一般財源
	14,666	0	0	0	0	14,666
	前年度決算額	増減額	臨時的経費	経常的経費	決算書 説明頁	255
	13,709	957	0	14,666		
主な 特定財源 の内訳 <千円>	種 別		特 定 財 源 名 称			財源充当金額

事業決算 概要	利用しやすい図書館運営を図るため、図書館施設及び各設備の管理業務及び保守点検業務委託、修繕を行った。 修繕実績 ○空調機器修繕（おはなしのへや）
事業の 成果	図書館施設及び各設備の維持について、計画的な維持管理が図れた。
課題・ 問題点	町有建物等については、住民の財産でもあることから、引き続き、施設の維持管理を行う。
改善案等	今後も継続して、施設の維持管理と修繕などを行う。

事業費 の推移 <千円>		R 4(実績)	R 5(実績)	R 6(実績)	R 7(予算)
	人件費含む	17,834	18,005	20,472	22,768
	事業費のみ	13,950	13,709	14,666	16,962
	事業費一財	13,950	13,709	14,666	16,962

総計<章>	03 未来をひらく教育と文化のまちづくり					
総計<節>	02 生涯学習					
総計<柱>	04 図書館					
款項目	10 教育費		06 社会教育費		02 図書館費	
事業名	移動図書館車運行事業			所管課等	教育部・生涯学習課	
事業費 決算額 の概要 <千円>	当初予算額	補正予算額	流充用額	予算現額	予算区分	現年
	5,639	△ 738	0	4,901		
	決算額	国庫支出金	府支出金	地方債	その他	一般財源
	4,901	0	2,062	0	0	2,839
	前年度決算額	増減額	臨時的経費	経常的経費	決算書 説明頁	255
	4,398	503	775	4,126		
主な 特定財源 の内訳 <千円>	種 別		特 定 財 源 名 称			財源充当金額
	府補助金		きょうと地域連携交付金			2,062

事業決算 概要	町内24か所(3か所/日・8コースを月2回)及び保育所、高齢者施設4か所(月1回)への移動図書館車の運行に係る業務委託を行った。 貸出点数:10,248点(前年:1,416点減) 移動図書館車の利用者の安全性と利便性の向上を図るべく、改修を行った。
事業の 成果	移動図書館車の運行により、町内の住民に広く図書の貸出を行うとともに、図書館活動を広報することができた。 貸出点数は前年度比1,416点減(12.1%減)で、前年に続き減少した。
課題・ 問題点	図書の貸出のため、安全で効果的な運行を図る必要がある。 高齢者や妊産婦など図書館に来ることが難しい利用者の受け皿になっており、サービスの維持向上に努める必要がある。 利用が減少しており、原因を究明し対策していく必要がある。
改善案等	利用者のニーズの把握に努め、安全で効果的な運行に取り組んでいく。

事業費 の推移 <千円>		R 4(実績)	R 5(実績)	R 6(実績)	R 7(予算)
	人件費含む	7,651	8,694	10,707	10,163
	事業費のみ	3,767	4,398	4,901	4,357
	事業費一財	3,207	4,398	2,839	4,357

総計<章>	03 未来をひらく教育と文化のまちづくり					
総計<節>	02 生涯学習					
総計<柱>	04 図書館					
款項目	10 教育費		06 社会教育費		02 図書館費	
事業名	図書等購入事業			所管課等	教育部・生涯学習課	
事業費 決算額 の概要 <千円>	当初予算額	補正予算額	流充用額	予算現額	予算区分	現年
	12,106	△ 25	84	12,165		
	決算額	国庫支出金	府支出金	地方債	その他	一般財源
	12,165	0	0	0	7,406	4,759
	前年度決算額	増減額	臨時的経費	経常的経費	決算書 説明頁	255
	12,037	128	0	12,165		
主な 特定財源 の内訳 <千円>	種 別		特 定 財 源 名 称			財源充当金額
	基金繰入金		振興特別基金繰入金			7,406

事業決算 概要	「町の情報発信基地」として期待されている図書館活動を推進するため、資料の購入や寄贈図書の整理などを行った。 図書3,946冊(一般書2,625冊、児童書1,321冊)及び視聴覚資料(DVD39点)や雑誌(192タイトル)、新聞(10紙)、官報・法令等の追録(現行日本法規・京都府条例)などを購入、及び寄贈図書(445冊)の受入を行った。
事業の 成果	蔵書の整備にあたっては、カウンターでの対応やリクエストの内容などにより利用者のニーズの把握に努め、当館にとって必要な図書等の購入を進めるとともに、住民からの寄贈も積極的に受け入れた。令和6年度の個人貸出点数は342,767点、団体貸出点数は15,034点であった。
課題・ 問題点	まちに関わる人物や、まちの動きなどの資料を集めた「郷土資料コーナー」を拡大させ、「町民が主体のまちづくり」を支える図書館サービスを向上させる必要がある。また、門脇文庫については、情報発信に継続的に取り組み、住民をはじめとする幅広い利用者層の利用促進に努めていく必要がある。さらに、社会や住民の図書館に対する関心の高まり、要求の多様化にどのように応えていくかについて検討していく必要がある。
改善案等	社会や住民の図書館に対する関心が高まり、資料利用の多様化が見られる中で、利用者の資料要求に的確に答えていくために、蔵書構成の点検や資料補強を定期的に行うとともに、利用者のニーズを的確に受けとめ、新鮮で魅力ある蔵書づくりを図る。

事業費 の推移 <千円>		R 4(実績)	R 5(実績)	R 6(実績)	R 7(予算)
	人件費含む	15,437	16,333	17,971	18,432
	事業費のみ	11,553	12,037	12,165	12,626
	事業費一財	4,473	4,715	4,759	5,126

総計<章>	03 未来をひらく教育と文化のまちづくり						
総計<節>	02 生涯学習						
総計<柱>	04 図書館						
款項目	10 教育費		06 社会教育費		02 図書館費		
事業名	読書推進事業				所管課等	教育部・生涯学習課	
事業費 決算額 の概要 <千円>	当初予算額	補正予算額	流充用額	予算現額	予算区分	現年	
	664	△ 131	0	533			
	決算額	国庫支出金	府支出金	地方債	その他	一般財源	
	530	0	190	0	0	340	
	前年度決算額	増減額	臨時的経費	経常的経費	決算書 説明頁	255	
	69	461	443	87			
主な 特定財源 の内訳 <千円>	種 別		特 定 財 源 名 称				財源充当金額
	府補助金		子どもの教育のための総合交付金				190

事業決算 概要	読書人口の増加や資料利用の拡大をはかるために、講座や教室を開催し、あわせて関連する資料展示も行った。 また、小学校低学年向けおすすめ本紹介パンフレット「小学生のよもよも 低学年むけ」は、新1年生入学時と図書館等で配布し、対象年齢の異なるパンフレット「小学生のよもよも 高学年むけ」「小学生のよもよも 中学年むけ」「幼い子のよもよも」「赤ちゃんと絵本」も図書館等で配布した。
事業の 成果	読書する人々を増やす取組みとして、秋の読書週間など機会をとらえて各種行事を実施した。「文学講座」や「子どもと本の講座」などを実施し、参加者からは大変好評であった。 また、日頃は所蔵場所や分類等によって分散している資料をテーマを決め1か所に集め、展示したことにより、その展示コーナーから貸出につながった。
課題・ 問題点	講座終了時にアンケートを行い、できるだけ広く住民のニーズを把握して、講座のテーマや講師の選定に反映させ、魅力ある講座の開催に努める必要がある。 資料展示では、読書推進につながるようなテーマの設定や内容の検討を進めていく必要がある。
改善案等	アンケートなどを実施し住民ニーズの把握に努め、更なる図書館の利用促進を図る。要望を反映させた魅力ある事業の開催を目指し、効果的な周知方法についても検討する。 特に子どもの読書活動の推進に向けては、各関係機関等との連携を強化して取り組んでいく。資料展示においては、役場の関係課と連携を取りながら各課の取組事業内容に関わる資料展示を行っていく。

事業費 の推移 <千円>		R 4(実績)	R 5(実績)	R 6(実績)	R 7(予算)
	人件費含む	4,022	4,365	6,336	6,455
	事業費のみ	138	69	530	649
	事業費一財	138	69	340	446

総計<章>	03 未来をひらく教育と文化のまちづくり					
総計<節>	02 生涯学習					
総計<柱>	04 図書館					
款項目	10 教育費		06 社会教育費		02 図書館費	
事業名	図書館長寿命化・利活用検討事業			所管課等	教育部・生涯学習課	
事業費 決算額 の概要 <千円>	当初予算額	補正予算額	流充用額	予算現額	予算区分	現年
	1,167	△ 202	△ 526	439		
	決算額	国庫支出金	府支出金	地方債	その他	一般財源
	438	0	0	0	0	438
	前年度決算額	増減額	臨時的経費	経常的経費	決算書 説明頁	257
	630	△ 192	438	0		
主な 特定財源 の内訳 <千円>	種 別		特 定 財 源 名 称			財源充当金額

事業決算 概要	おはなしのへやの遮熱フィルム貼り付けを行った。
事業の 成果	遮熱フィルムを貼り付けることで利用者が過ごしやすい環境を整え、町民サービスの向上を行うことが出来た。
課題・ 問題点	町有建物等については、住民の財産でもあることから、引き続き、施設の維持管理を行う。
改善案等	平成30年度に策定した精華町庁舎長寿命化利活用整備基本設計に基づき、引き続き施設・設備の更新を行う。

事業費 の推移 <千円>		R 4(実績)	R 5(実績)	R 6(実績)	R 7(予算)
	人件費含む	6,837	4,926	6,244	5,806
	事業費のみ	2,953	630	438	0
	事業費一財	2,953	630	438	0

総計<章>	03 未来をひらく教育と文化のまちづくり					
総計<節>	02 生涯学習					
総計<柱>	01 歴史・文化財					
款項目	10 教育費		06 社会教育費		03 文化財保護費	
事業名	文化財保護事業			所管課等	教育部・生涯学習課	
事業費 決算額 の概要 <千円>	当初予算額	補正予算額	流充用額	予算現額	予算区分	現年
	12, 275	△ 660	391	12, 006		
	決算額	国庫支出金	府支出金	地方債	その他	一般財源
	12, 003	1, 824	0	0	0	10, 179
	前年度決算額	増減額	臨時的経費	経常的経費	決算書 説明頁	257
	7, 823	4, 180	3, 576	8, 427		
主な 特定財源 の内訳 <千円>	種 別		特 定 財 源 名 称			財源充当金額
	国庫補助金		文化芸術振興費補助金			1, 824

事業決算 概要	町内の文化財の保存と活用に係る事業を実施した。 ○会計年度職員(古文書調査員等)の雇用 ○精華町文化財保存活用地域計画の作成 令和5年度より引き続き、町内の文化財を総合的・一体的に保存活用することを目的とし、精華町文化財保存活用地域計画の作成に取り組んだ。 ○指定等文化財保護事業に対する補助 ○民具等の文化財資料の搬出 ○精華町文化財愛護会の活動助成
事業の 成果	○精華町文化財保存活用地域計画を、令和7年度の文化庁認定に向けて順調に作成することができた。 ○町の歴史を身近に感じてもらうことを目的として、むくのきセンターに鞍岡山古墳群復元ジオラマや文化財パネル等の展示を整備することができた。
課題・ 問題点	○収集した古文書、考古資料、有形の民俗文化財等のうち未整理のものが多くあり、保存と活用を進める上で課題となっている。 ○教育委員会が所有する文化財について、収蔵環境が悪化している既存の倉庫の状態を確認するとともに、新たな収蔵庫を確保する必要がある。
改善案等	○収集した文化財の整理を継続して進めるとともに、利活用を念頭においてデジタル化や冊子化を進める。 ○収蔵環境に課題のある文化財の状態を把握し、新たな収蔵庫の確保に向けて情報収集を行う。

事業費 の推移 <千円>		R 4(実績)	R 5(実績)	R 6(実績)	R 7(予算)
	人件費含む	9,320	9,546	18,143	23,680
	事業費のみ	7,235	7,823	12,003	17,540
	事業費一財	7,235	7,654	10,179	14,556

総計<章>	03 未来をひらく教育と文化のまちづくり					
総計<節>	02 生涯学習					
総計<柱>	01 歴史・文化財					
款項目	10 教育費		06 社会教育費		03 文化財保護費	
事業名	町内遺跡発掘調査事業			所管課等	教育部・生涯学習課	
事業費 決算額 の概要 <千円>	当初予算額	補正予算額	流充用額	予算現額	予算区分	現年
	50,000	△ 13,112	△ 391	36,497		
	決算額	国庫支出金	府支出金	地方債	その他	一般財源
	36,497	0	0	0	36,497	0
	前年度決算額	増減額	臨時的経費	経常的経費	決算書 説明頁	257
	196	36,301	36,497	0		
主な 特定財源 の内訳 <千円>	種 別		特 定 財 源 名 称			財源充当金額
	雑入		埋蔵文化財発掘調査費用			36,497

事業決算 概要	町内にある埋蔵文化財包蔵地(遺跡)の保存に係る諸経費。令和6年度は、精華学研東部土地区画整理事業に係る堀池川雨水路整備工事に伴い、記録保存のための発掘調査を行った。					
事業の 成果	発掘調査の実施により、工事による土地改変の前に奈良時代の建物跡等の遺構・遺物等を記録保存することができた。					
課題・ 問題点	緊急に発掘調査を実施する必要が生じた際、専門職員の不足により調査体制を十分に構築することができない状況が続いている。調査により出土した遺物の保管場所確保も課題である。					
改善案等	職員の研修機会の確保に努めるほか、他団体専門職員と積極的に意見交換を行うことで専門知識を深め、課題解決に向けた情報を共有する。遺物の保管場所については、既存文化財の収蔵庫に係る問題とあわせて現状を把握する。					

事業費 の推移 <千円>		R 4(実績)	R 5(実績)	R 6(実績)	R 7(予算)
	人件費含む	0	1,919	41,803	14,824
	事業費のみ	0	196	36,497	9,500
	事業費一財	0	196	0	0

総計<章>	03 未来をひらく教育と文化のまちづくり					
総計<節>	02 生涯学習					
総計<柱>	03 スポーツ活動					
款項目	10 教育費		07 保健体育費		01 保健体育総務費	
事業名	スポーツ推進委員会運営事業			所管課等	教育部・生涯学習課	
事業費 決算額 の概要 <千円>	当初予算額	補正予算額	流充用額	予算現額	予算区分	現年
	1,068	△ 364	0	704		
	決算額	国庫支出金	府支出金	地方債	その他	一般財源
	700	0	0	0	0	700
	前年度決算額	増減額	臨時的経費	経常的経費	決算書 説明頁	259
	815	△ 115	0	700		
主な 特定財源 の内訳 <千円>	種 別		特 定 財 源 名 称			財源充当金額

事業決算 概要	住民に対するスポーツ振興を目的とした実技指導やスポーツに関する指導・助言、ニュースポーツの普及活動、また、各種団体等との協働によるスポーツ事業の企画・運営などを行うスポーツ推進委員(12名、任期2年、令和6年4月1日～令和8年3月31日)の活動に係る経費(報酬、費用弁償など) ○スポーツ推進委員会の開催(定例会:毎月1回、年間12回開催) ○普及事業:ほほえみスポーツ広場(むくのきセンターアリーナ一般開放)9回 ○子ども会等派遣事業:2回 ○イベント参加及び体験会等:光台夏祭りボッチャ体験会やニュースポーツ体験会など3回 ○山城地方、京都府、近畿、各種協議会や研修会への参加:山城地方スポーツ推進委員交流会・京都府スポーツ推進委員研究大会など6回
事業の 成果	誰もが楽しめるニュースポーツ競技の普及やスポーツに触れ合う場づくりとして、ほほえみスポーツ広場を開催するほか、光台夏祭りでニュースポーツ競技のボッチャ体験会を実施した。スポーツ推進委員派遣事業では、小学生を中心に年齢や体力にかかわらず、誰もが楽しめるニュースポーツの体験会を実施できた。スポーツに触れ合える機会の創出と、スポーツを通じた健康の保持・増進を推進した。
課題・ 問題点	全国的な課題でもあるが、スポーツ推進委員の新たな人材の発掘が困難であるほか、年間を通じて定例会議や事業以外にも派遣や研修関係の事業も多く、委員の負担は大きい。
改善案等	スポーツ推進委員会事業の調整を図り、スポーツ推進委員の負担感軽減を図る必要があるほか、委員の充足、定員枠の増加、委員報酬額などの研究が必要。

事業費 の推移 <千円>		R 4(実績)	R 5(実績)	R 6(実績)	R 7(予算)
	人件費含む	3,831	3,342	3,920	4,919
	事業費のみ	765	815	700	1,292
	事業費一財	765	815	700	1,292

総計<章>	03 未来をひらく教育と文化のまちづくり					
総計<節>	02 生涯学習					
総計<柱>	03 スポーツ活動					
款項目	10 教育費		07 保健体育費		01 保健体育総務費	
事業名	生涯スポーツ振興事業			所管課等	教育部・生涯学習課	
事業費 決算額 の概要 <千円>	当初予算額	補正予算額	流充用額	予算現額	予算区分	現年
	6,827	△ 493	△ 56	6,278		
	決算額	国庫支出金	府支出金	地方債	その他	一般財源
	6,277	0	2,979	0	0	3,298
	前年度決算額	増減額	臨時的経費	経常的経費	決算書 説明頁	259
	6,581	△ 304	0	6,277		
主な 特定財源 の内訳 <千円>	種 別		特 定 財 源 名 称			財源充当金額
	府補助金		きょうと地域連携交付金			2,979

事業決算 概要	生涯スポーツ振興のための各種事業 ○特定非営利活動法人精華町スポーツ協会への活動助成 ○プロスポーツチームとのホームタウン連携 ○精華町民スポーツ賞の授与 ○精華町スポーツ振興激励金の交付 ○文化サークル・体育クラブ紹介冊子「文化・スポーツ情報誌」の発行					
事業の 成果	精華町民スポーツ賞や激励金等によりスポーツ活動を奨励するとともに、精華町スポーツ協会やプロスポーツチームとの連携事業により、住民のスポーツ振興への意欲喚起に努めた。					
課題・ 問題点	スポーツ振興のため、より多くの方々の参加が得られるような事業を実施する必要がある。					
改善案等	精華町スポーツ協会やプロスポーツチームと協働し、より多くの方々からスポーツに対する親しみを得られるよう事業を展開する。					

事業費 の推移 <千円>		R 4(実績)	R 5(実績)	R 6(実績)	R 7(予算)
	人件費含む	8,938	9,108	9,580	10,451
	事業費のみ	5,872	6,581	6,277	6,898
	事業費一財	5,872	6,581	3,298	6,898

総計<章>	03 未来をひらく教育と文化のまちづくり						
総計<節>	02 生涯学習						
総計<柱>	03 スポーツ活動						
款項目	10 教育費		07 保健体育費		01 保健体育総務費		
事業名	中学校運動部活動の地域移行に向けた実証事業				所管課等	教育部・生涯学習課	
事業費 決算額 の概要 <千円>	当初予算額	補正予算額	流充用額	予算現額	予算区分	現年	
	1, 000	0	0	1, 000			
	決算額	国庫支出金	府支出金	地方債	その他	一般財源	
	1, 000	0	1, 000	0	0	0	
	前年度決算額	増減額	臨時的経費	経常的経費	決算書 説明頁	259	
	0	1, 000	1, 000	0			
主な 特定財源 の内訳 <千円>	種 別		特 定 財 源 名 称				財源充当金額
	委託金		京都府地域運動部活動推進事業委託金				1, 000

事業決算 概要	中学校における学校単位での部活動の継続が困難になりつつある状況や、教員の働き方改革の推進が必要となっている状況に鑑み、中学生の継続的な活動機会の確保を目的に、休日の部活動の地域展開を目指した実証事業を行った。【令和6年度新規】 委 託 先:精華町スポーツ協会 期 間:令和6年5月14日から令和7年2月7日まで 会 場:むくのきセンター、精華西中学校、精華台小学校 実証日程:10月～12月(2学期)各種目月2～3回程度、各回1.5～2時間程度 実施競技:ソフトテニス・卓球・陸上競技(短距離・跳躍・投てき)陸上競技(中長距離)
事業の 成果	実証事業に取り組むことにより休日の部活動の完全地域展開に向けた環境整備に繋げることができた。運動部活動はスポーツ協会がコーディネートを行い傘下の地域スポーツクラブが活動主体となる取組みができた。
課題・ 問題点	運営団体(実施主体)等の持続可能な体制整備や活動場所の確保、実証事業中は学校部活動と並行するため日程調整に課題がある。
改善案等	令和8年度2学期から休日の部活動完全地域展開に向けて実証事業を継続する。

事業費 の推移 <千円>		R 4(実績)	R 5(実績)	R 6(実績)	R 7(予算)
	人件費含む	0	0	4,220	4,553
	事業費のみ	0	0	1,000	1,000
	事業費一財	0	0	0	0

総計<章>	03 未来をひらく教育と文化のまちづくり					
総計<節>	02 生涯学習					
総計<柱>	03 スポーツ活動					
款項目	10 教育費		07 保健体育費		02 保健体育施設費	
事業名	学校開放維持管理事業				所管課等	教育部・生涯学習課
事業費 決算額 の概要 <千円>	当初予算額	補正予算額	流充用額	予算現額	予算区分	現年
	2,208	0	417	2,625		
	決算額	国庫支出金	府支出金	地方債	その他	一般財源
	2,625	0	0	0	1,725	900
	前年度決算額	増減額	臨時的経費	経常的経費	決算書 説明頁	261
	2,287	338	0	2,625		
主な 特定財源 の内訳 <千円>	種 別		特 定 財 源 名 称			財源充当金額
	使用料		体育施設使用料			1,725

事業決算 概要	町内各小中学校の施設開放に係る管理・運営業務 ○精華西中学校の施設開放 利用総数:319件、3,047名 ○精華西中学校を除く小中学校の施設開放 利用総数:3,478件、68,531名
事業の 成果	学校教育活動に支障のない範囲で学校施設を住民の利用に供することにより、生涯スポーツの振興、競技スポーツの競技力向上の機会提供に努めた。
課題・ 問題点	部活動地域展開の活動場所としても学校開放施設の利用が必要である。
改善案等	学校との調整により円滑な学校施設の開放に努め、生涯スポーツの機会確保を図る。

事業費 の推移 <千円>		R 4(実績)	R 5(実績)	R 6(実績)	R 7(予算)
	人件費含む	4,919	4,814	5,845	6,101
	事業費のみ	1,853	2,287	2,625	2,635
	事業費一財	574	571	900	640

総計<章>	03 未来をひらく教育と文化のまちづくり					
総計<節>	02 生涯学習					
総計<柱>	03 スポーツ活動					
款項目	10 教育費		07 保健体育費		02 保健体育施設費	
事業名	体育施設等運営事業			所管課等	教育部・生涯学習課	
事業費 決算額 の概要 ＜千円＞	当初予算額	補正予算額	流充用額	予算現額	予算区分	現年
	54,684	△ 1,923	△ 361	52,400		
	決算額	国庫支出金	府支出金	地方債	その他	一般財源
	52,397	0	0	0	59	52,338
	前年度決算額	増減額	臨時的経費	経常的経費	決算書 説明頁	261
	54,470	△ 2,073	0	52,397		
主な 特定財源 の内訳 ＜千円＞	種 別		特 定 財 源 名 称			財源充当金額
	使用料		体育施設使用料			59

事業決算 概要	本町の生涯スポーツ、生涯学習活動施設である精華町立体育館・コミュニティーセンター(むくのきセンター)をはじめ、打越台グラウンド・テニスコート、池谷公園多目的コート、木津川河川敷多目的広場について、令和5年度からの指定管理者である特定非営利活動法人精華町スポーツ協会・三幸株式会社共同体により、管理運営を行った。 ○体育施設等の修繕等 むくのきセンター消防設備修繕、多目的ホールスライディングウォール修繕 上水加圧給水ポンプ整備、空調機修繕等 ○町内体育施設利用状況 むくのきセンター : 11,148件 105,246名 打越台グラウンド・テニスコート : 3,804件 35,737名 池谷公園多目的コート : 1,006件 7,833名					
事業の 成果	指定管理者と連携し、修繕が必要なトラブル等について、迅速かつ的確に原因を究明し、修繕等により施設の維持管理に努めた。					
課題・ 問題点	施設全体が経年劣化により改修が必要である。					
改善案等	指定管理者と定期的に連絡調整会議を行い、住民サービスの向上につながる事業や維持管理に努め、施設の計画的改修に取り組む。					

事業費 の推移 <千円>		R 4(実績)	R 5(実績)	R 6(実績)	R 7(予算)
	人件費含む	55,694	56,997	55,700	303,659
	事業費のみ	52,628	54,470	52,397	300,368
	事業費一財	52,579	54,424	52,338	68,168

総計<章>	03 未来をひらく教育と文化のまちづくり					
総計<節>	02 生涯学習					
総計<柱>	03 スポーツ活動					
款項目	10 教育費		07 保健体育費		02 保健体育施設費	
事業名	防災受援施設整備事業			所管課等	教育部・生涯学習課	
事業費 決算額 の概要 <千円>	当初予算額	補正予算額	流充用額	予算現額	予算区分	現年
	57,827	△ 6,692	0	51,135		
	決算額	国庫支出金	府支出金	地方債	その他	一般財源
	51,134	32,624	0	0	0	18,510
	前年度決算額	増減額	臨時的経費	経常的経費	決算書 説明頁	261
	0	51,134	51,134	0		
主な 特定財源 の内訳 <千円>	種 別		特 定 財 源 名 称			財源充当金額
	国庫補助金		防衛施設周辺民生安定施設整備事業補助金			32,624

事業決算 概要	打越台グラウンドと打越台環境センター跡地を一体的に活用し、打越台グラウンドの再整備と防災受援機能を備えた文化スポーツ施設を整備するための詳細設計を実施した。					
	○主要建物等の概要 敷地面積 約34,000㎡ 本体建物 建築面積:1,590.95㎡ 延床面積:2,102.24㎡ 管理棟 建築面積:82.72㎡ 延床面積:82.72㎡ 屋外トイレ 建築面積:75.00㎡ 延床面積:75.00㎡					

事業の 成果	打越台グラウンド再整備・防災受援施設整備のため、令和2年3月に策定した精華町まちづくり基本計画の内容を踏まえ、詳細設計を実施した。					

課題・ 問題点	打越台グラウンド再整備・防災受援施設整備に係る財源確保が必要となる。					

改善案等	打越台グラウンド再整備・防災受援施設整備に係る補助金等について、国へ要望等を継続して行う。					

事業費 の推移 <千円>		R 4(実績)	R 5(実績)	R 6(実績)	R 7(予算)
	人件費含む	0	0	54,354	293,381
	事業費のみ	0	0	51,134	290,090
	事業費一財	0	0	18,510	90

総計<章>	03 未来をひらく教育と文化のまちづくり					
総計<節>	01 学校教育					
総計<柱>	02 教育環境					
款項目	10 教育費		07 保健体育費		03 学校給食費	
事業名	給食管理運営事業			所管課等	教育部・学校教育課	
事業費 決算額 の概要 <千円>	当初予算額	補正予算額	流充用額	予算現額	予算区分	現年
	57,119	△ 1,311	789	56,597		
	決算額	国庫支出金	府支出金	地方債	その他	一般財源
	56,255	0	0	0	0	56,255
	前年度決算額	増減額	臨時的経費	経常的経費	決算書 説明頁	263
	72,450	△ 16,195	3,563	52,692		
主な 特定財源 の内訳 <千円>	種 別		特 定 財 源 名 称			財源充当金額

事業決算 概要	安全・安心な給食の実施に係る施設整備等の管理運営を行った。 給食実施に伴い調理員の配置を行うため、会計年度任用職員(給食調理員)を雇用した。 ○会計年度任用職員:19名 ○学校給食運営:年間提供回数小学校187回(米飯145回、パン42回、地元野菜延使用回数57回) 中学校191回(米飯150回、パン41回、地元野菜延使用回数57回) ○修繕費:突発的修繕等 ○委託料:給食調理員等の検便委託、給食室内の消毒、フード清掃、グリストラップ清掃等 ○備品購入費:給食施設用備品(調理等備品)購入、洗米機更新購入(精北小学校・東光小学校)、牛乳保冷庫更新購入(精北小学校)、冷凍庫更新購入(精華台小学校)、パススルー冷蔵庫(精北小学校) ○消耗品費:給食用調理器具等購入 ○相楽地方学校給食研究会負担金					
事業の 成果	必要な修繕、清掃、経年劣化による調理等備品の更新、購入を行うことで、円滑な給食業務を行うことができた。 冬季のノロウイルス検査を実施することで、より安全な給食管理を行うことができた。 相楽地方給食研究会に参加することで衛生管理や食育についての知識を深め、他市町村との交流を図ることができた。					
課題・ 問題点	学校給食施設整備では厨房機器類が高額であるため、円滑な給食の実施のため日常点検に基づき計画的に更新する必要がある。 ノロウイルス検査は冬季2回しか実施できていないため、11月～2月の期間、毎月実施する必要がある。					
改善案等	給食施設設備の日常点検と各学校からの報告による管理に努め、機器更新を計画的に進める。					

事業費 の推移 <千円>		R 4(実績)	R 5(実績)	R 6(実績)	R 7(予算)
	人件費含む	59,409	75,943	61,043	70,935
	事業費のみ	55,433	72,450	56,255	66,147
	事業費一財	52,933	59,319	56,255	66,147

総計<章>	03 未来をひらく教育と文化のまちづくり					
総計<節>	01 学校教育					
総計<柱>	02 教育環境					
款項目	10 教育費		07 保健体育費		03 学校給食費	
事業名	給食管理運営事業				所管課等	教育部・精北小学校
事業費 決算額 の概要 <千円>	当初予算額	補正予算額	流充用額	予算現額	予算区分	現年
	1,118	0	366	1,484		
	決算額	国庫支出金	府支出金	地方債	その他	一般財源
	1,438	0	0	0	0	1,438
	前年度決算額	増減額	臨時的経費	経常的経費	決算書 説明頁	263
	1,203	235	0	1,438		
主な 特定財源 の内訳 <千円>	種 別		特 定 財 源 名 称			財源充当金額

事業決算 概要	学校給食調理に必要な経費を支出した。 給食に係る経費 食洗機用洗剤、ポリ袋、タオル等給食関連消耗品や厨房に係るガス料金、医薬品等 実施児童食数:375食(令和6年5月1日現在) 衛生的に給食を運営するための経費 保管用容器、ハンガーラック等
事業の 成果	提供までの時間、温度管理を徹底し、安全・安心な給食を提供することができた。
課題・ 問題点	より安全・安心な給食提供のため、衛生面等に配慮し、効率よく調理ができるよう工夫する必要がある。
改善案等	引き続き学校給食運営に必要な経費を支出し、衛生面等に配慮していく。また、効率よく調理ができるよう調理方法等を工夫する。

事業費 の推移 <千円>		R 4(実績)	R 5(実績)	R 6(実績)	R 7(予算)
	人件費含む	18,064	10,644	11,982	11,869
	事業費のみ	1,078	1,203	1,438	1,325
	事業費一財	1,078	1,203	1,438	1,325

総計<章>	03 未来をひらく教育と文化のまちづくり					
総計<節>	01 学校教育					
総計<柱>	02 教育環境					
款項目	10 教育費		07 保健体育費		03 学校給食費	
事業名	給食管理運営事業			所管課等	教育部・川西小学校	
事業費 決算額 の概要 <千円>	当初予算額	補正予算額	流充用額	予算現額	予算区分	現年
	1,845	0	110	1,955		
	決算額	国庫支出金	府支出金	地方債	その他	一般財源
	1,932	0	0	0	0	1,932
	前年度決算額	増減額	臨時的経費	経常的経費	決算書 説明頁	263
	1,860	72	0	1,932		
主な 特定財源 の内訳 <千円>	種 別		特 定 財 源 名 称			財源充当金額

事業決算 概要	学校給食調理に必要な経費を支出した。 給食に係る経費 スライサー部品、消毒液、ポリ袋、洗剤、手袋等給食関連消耗品や厨房に係るガス料金等 実施児童食数:429食(令和6年5月 1 日現在) 衛生的に給食を運営するための経費
事業の 成果	安全・安心な給食を提供することができた。 給食を生きた教材として食育を推進することができた。
課題・ 問題点	より安全・安心な給食提供のため、衛生面等に配慮し、効率よく調理ができるよう工夫が必要である。
改善案等	引き続き学校給食運営に必要な経費を支出し、衛生面等に配慮していく。また、効率よく調理ができるよう調理方法等を工夫する。

事業費 の推移 <千円>		R 4(実績)	R 5(実績)	R 6(実績)	R 7(予算)
	人件費含む	10,598	11,301	12,476	12,317
	事業費のみ	1,799	1,860	1,932	1,773
	事業費一財	1,799	1,860	1,932	1,773

総計<章>	03 未来をひらく教育と文化のまちづくり					
総計<節>	01 学校教育					
総計<柱>	02 教育環境					
款項目	10 教育費		07 保健体育費		03 学校給食費	
事業名	給食管理運営事業				所管課等	教育部・山田荘小学校
事業費 決算額 の概要 <千円>	当初予算額	補正予算額	流充用額	予算現額	予算区分	現年
	1,206	0	0	1,206		
	決算額	国庫支出金	府支出金	地方債	その他	一般財源
	1,130	0	0	0	0	1,130
	前年度決算額	増減額	臨時的経費	経常的経費	決算書 説明頁	265
	1,075	55	0	1,130		
主な 特定財源 の内訳 <千円>	種 別		特 定 財 源 名 称			財源充当金額

事業決算 概要	学校給食調理に必要な経費を支出した。 給食に係る経費 ポリ袋、食洗機用洗剤、エタノール、ペーパータオル、ゴム手袋、ラップ等 スチームコンベクションオープン軟水器及びその他部品 給食関連消耗品や厨房に係るガス料金等 実施児童食数:269食(令和6年5月1日現在)
事業の 成果	給食の提供時間、温度管理を徹底した安全・安心な給食を提供することができた。
課題・ 問題点	より安全・安心な給食提供のため、衛生面等に配慮し、効率よく調理ができるよう工夫が必要である。
改善案等	引き続き学校給食運営に必要な経費を支出し、衛生面等に配慮していく。また、効率よく調理ができるよう調理方法等を工夫する。

事業費 の推移 <千円>		R 4(実績)	R 5(実績)	R 6(実績)	R 7(予算)
	人件費含む	9,956	10,516	11,674	11,588
	事業費のみ	1,157	1,075	1,130	1,044
	事業費一財	1,157	1,075	1,130	1,044

総計<章>	03 未来をひらく教育と文化のまちづくり					
総計<節>	01 学校教育					
総計<柱>	02 教育環境					
款項目	10 教育費		07 保健体育費		03 学校給食費	
事業名	給食管理運営事業			所管課等	教育部・東光小学校	
事業費 決算額 の概要 <千円>	当初予算額	補正予算額	流充用額	予算現額	予算区分	現年
	1,340	0	180	1,520		
	決算額	国庫支出金	府支出金	地方債	その他	一般財源
	1,491	0	0	0	0	1,491
	前年度決算額	増減額	臨時的経費	経常的経費	決算書 説明頁	265
	1,613	△ 122	0	1,491		
主な 特定財源 の内訳 <千円>	種 別		特 定 財 源 名 称			財源充当金額

事業決算 概要	学校給食調理に必要な経費を支出した。 給食に係る経費 洗剤、ポリ袋、除菌手袋、タオル、殺菌灯、点灯管等給食関連消耗品 厨房に係るガス料金等 実施児童食数:385食(令和6年5月1日現在) 衛生的に給食を運営するための経費				
事業の 成果	提供までの時間、温度管理を徹底した安全・安心な給食を提供することができた。				
課題・ 問題点	より安全・安心な給食提供のため、衛生面等に配慮し、効率よく調理ができるよう工夫が必要である。				
改善案等	引き続き学校給食運営に必要な経費を支出し、衛生面等に配慮していく。また、効率よく調理ができるよう調理方法等を工夫する。				

事業費 の推移 <千円>		R 4(実績)	R 5(実績)	R 6(実績)	R 7(予算)
	人件費含む	10,412	10,863	12,035	11,967
	事業費のみ	1,613	1,422	1,491	1,423
	事業費一財	1,613	1,422	1,491	1,423

総計<章>	03 未来をひらく教育と文化のまちづくり					
総計<節>	01 学校教育					
総計<柱>	02 教育環境					
款項目	10 教育費		07 保健体育費		03 学校給食費	
事業名	給食管理運営事業			所管課等	教育部・精華台小学校	
事業費 決算額 の概要 <千円>	当初予算額	補正予算額	流充用額	予算現額	予算区分	現年
	1,740	0	△ 7	1,733		
	決算額	国庫支出金	府支出金	地方債	その他	一般財源
	1,680	0	0	0	0	1,680
	前年度決算額	増減額	臨時的経費	経常的経費	決算書 説明頁	265
	1,550	130	0	1,680		
主な 特定財源 の内訳 <千円>	種 別		特 定 財 源 名 称			財源充当金額

事業決算 概要	学校給食調理に必要な経費を支出した。 給食に係る経費 洗剤、ポリ袋、タオル、スポンジ、ペーパータオル、スライサーの刃等給食関連消耗品や 厨房に係るガス料金等 実施児童食数:517食(令和6年5月1日現在) 衛生的に給食を運営するための経費
事業の 成果	事前のミーティングを積極的に行うことで安全・安心な給食を提供することができた。 提供までの時間、温度管理を徹底した給食を提供することができた。
課題・ 問題点	より安全・安心な給食提供のため、衛生面等に配慮し、効率よく調理ができるよう工夫が必要がある。
改善案等	引き続き学校給食運営に必要な経費を支出し、衛生面等に配慮していく。また、効率よく調理ができるよう調理方法等を工夫する。

事業費 の推移 <千円>		R 4(実績)	R 5(実績)	R 6(実績)	R 7(予算)
	人件費含む	10,538	10,991	12,224	11,986
	事業費のみ	1,739	1,550	1,680	1,442
	事業費一財	1,739	1,550	1,680	1,442

総計<章>	03 未来をひらく教育と文化のまちづくり					
総計<節>	01 学校教育					
総計<柱>	02 教育環境					
款項目	10 教育費		07 保健体育費		03 学校給食費	
事業名	給食管理運営事業			所管課等	教育部・精華中学校	
事業費 決算額 の概要 <千円>	当初予算額	補正予算額	流充用額	予算現額	予算区分	現年
	60	0	0	60		
	決算額	国庫支出金	府支出金	地方債	その他	一般財源
	60	0	0	0	0	60
	前年度決算額	増減額	臨時的経費	経常的経費	決算書 説明頁	265
	185	△ 125	0	60		
主な 特定財源 の内訳 <千円>	種 別		特 定 財 源 名 称			財源充当金額

事業決算 概要	学校給食実施、配膳に必要な経費を支出した 給食配膳に係る経費 ゴミ袋、ポリ袋、バケツ、ラップ、アレルギー対応用ファイル等配膳に必要な消耗品 実施生徒数 415食（令和6年5月1日時点）					
事業の 成果	必要なアレルギー対応を行いながら衛生的で安全な給食を実施することができた。					
課題・ 問題点	アレルギー対応に必要な生徒の配膳への配慮が必要。 衛生面に配慮し効率よく配膳、下膳を実施する必要がある。					
改善案等	アレルギー対応に必要な生徒の把握、配膳ルールの確認を徹底する。 衛生面の配慮のため必要な物品を整備し効率よく使用する。					

事業費 の推移 <千円>		R 4(実績)	R 5(実績)	R 6(実績)	R 7(予算)
	人件費含む	0	1,588	2,262	2,272
	事業費のみ	0	185	60	70
	事業費一財	0	185	60	70

総計<章>	03 未来をひらく教育と文化のまちづくり					
総計<節>	01 学校教育					
総計<柱>	02 教育環境					
款項目	10 教育費		07 保健体育費		03 学校給食費	
事業名	給食管理運営事業			所管課等	教育部・精華南中学校	
事業費 決算額 の概要 <千円>	当初予算額	補正予算額	流充用額	予算現額	予算区分	現年
	60	0	0	60		
	決算額	国庫支出金	府支出金	地方債	その他	一般財源
	60	0	0	0	0	60
	前年度決算額	増減額	臨時的経費	経常的経費	決算書 説明頁	265
	185	△ 125	0	60		
主な 特定財源 の内訳 <千円>	種 別		特 定 財 源 名 称			財源充当金額

事業決算 概要	学校給食実施、配膳に必要な経費を支出した 給食配膳に係る経費 ゴミ袋、ポリ袋、アレルギー対応用ファイル、給食用白衣等配膳に係る消耗品 実施生徒数 138食（令和6年5月1日時点）					
事業の 成果	必要なアレルギー対応を行いながら衛生的で安全な給食を実施することができた。					
課題・ 問題点	アレルギー対応に必要な生徒の配膳への配慮が必要。 衛生面に配慮し効率よく配膳、下膳を実施する必要がある。					
改善案等	アレルギー対応に必要な生徒の把握、配膳ルールの確認を徹底する。 衛生面の配慮のため必要な物品を整備し効率よく使用する。					

事業費 の推移 <千円>		R 4(実績)	R 5(実績)	R 6(実績)	R 7(予算)
	人件費含む	0	1,588	2,262	2,262
	事業費のみ	0	185	60	60
	事業費一財	0	185	60	60

総計<章>	03 未来をひらく教育と文化のまちづくり					
総計<節>	01 学校教育					
総計<柱>	02 教育環境					
款項目	10 教育費		07 保健体育費		03 学校給食費	
事業名	給食管理運営事業				所管課等	教育部・精華西中学校
事業費 決算額 の概要 <千円>	当初予算額	補正予算額	流充用額	予算現額	予算区分	現年
	60	0	0	60		
	決算額	国庫支出金	府支出金	地方債	その他	一般財源
	55	0	0	0	0	55
	前年度決算額	増減額	臨時的経費	経常的経費	決算書 説明頁	265
	120	△ 65	0	55		
主な 特定財源 の内訳 <千円>	種 別		特 定 財 源 名 称			財源充当金額

事業決算 概要	学校給食実施、配膳に必要な経費を支出した 給食配膳に係る経費 ゴミ袋、ポリ袋、バケツ、ラップ、アレルギー対応用ファイル、ふきん、ウェットシート等配膳に必要な消耗品 実施生徒数 421食(令和6年5月1日時点)
事業の 成果	必要なアレルギー対応を行いながら衛生的で安全な給食を実施することができた。
課題・ 問題点	アレルギー対応に必要な生徒の配膳への配慮が必要。 衛生面に配慮し効率よく配膳、下膳を実施する必要がある。
改善案等	アレルギー対応に必要な生徒の把握、配膳ルールの確認を徹底する。 衛生面の配慮のため必要な物品を整備し効率よく使用する。

事業費 の推移 <千円>		R 4(実績)	R 5(実績)	R 6(実績)	R 7(予算)
	人件費含む	0	1,523	2,257	2,272
	事業費のみ	0	120	55	70
	事業費一財	0	120	55	70

総計<章>	03 未来をひらく教育と文化のまちづくり					
総計<節>	01 学校教育					
総計<柱>	02 教育環境					
款項目	10 教育費		07 保健体育費		03 学校給食費	
事業名	防災食育センター管理運営事業			所管課等	教育部・学校教育課	
事業費 決算額 の概要 <千円>	当初予算額	補正予算額	流充用額	予算現額	予算区分	現年
	86,849	△ 10,483	△ 510	75,856		
	決算額	国庫支出金	府支出金	地方債	その他	一般財源
	75,735	0	0	0	0	75,735
	前年度決算額	増減額	臨時的経費	経常的経費	決算書 説明頁	265
	51,264	24,471	0	75,735		
主な 特定財源 の内訳 <千円>	種 別		特 定 財 源 名 称			財源充当金額

事業決算 概要	防災食育センターにおいて学校給食法に基づく中学校給食の提供と、施設維持管理業務を実施した。 ○委託料:調理・配送等(厨房他施設内外の部分清掃等含む)業務、設備等維持管理(電気設備管理、機械警備、昇降機保守点検、受水槽管理、厨房機器点検等)、食品循環資源リサイクルを含む廃棄物収集運搬処理業務 ○給食配送車管理:車検整備費、法定点検費、燃料費 ○施設厨房関係:光熱水費(ガス・水道・電気) ○手数料:施設周辺刈草搬出作業等 ○通信運搬費:通話料金 ○消耗品費:施設衛生用品、事務用消耗品、調理用消耗品等 ○備品:事務用備品、調理用備品 ○1日あたり調理食数1085食(令和6年5月1日時点)
事業の 成果	調理・配送等業務受託事業者と連携し、中学校給食を円滑に実施することができた。 夏季休業期間には、厨房設備点検を実施し調理機器等のメンテナンスをすることで、給食業務を円滑に実施することができた。 災害時の応急給食調理・配送を想定し、提供訓練を一部実施することができた。
課題・ 問題点	中学校給食運営のため、防災食育センターの設備等維持管理を引き続き行う必要がある。 防災食育センターとして食に関する指導・啓発に努める必要がある。 災害時の応急給食調理・配送を想定し、内容を広げた提供訓練が必要。
改善案等	引き続き安全で安心できるおいしい中学校給食を提供するため、調理・配送等業務受託事業者と連携し、衛生管理及び作業管理に努めるとともに、学校給食を通じて、食に関する指導・啓発に努める。 また、危機管理部門と共に、地域防災計画に沿った災害時応急給食の提供体制の構築を図る。

事業費 の推移 <千円>		R 4(実績)	R 5(実績)	R 6(実績)	R 7(予算)
	人件費含む	0	54,355	78,855	104,937
	事業費のみ	0	51,264	75,735	101,817
	事業費一財	0	51,264	75,735	101,817

総計<章>	03 未来をひらく教育と文化のまちづくり					
総計<節>	01 学校教育					
総計<柱>	02 教育環境					
款項目	10 教育費		07 保健体育費		03 学校給食費	
事業名	小中学校給食事業(給食費無償化)			所管課等	教育部・学校教育課	
事業費 決算額 の概要 <千円>	当初予算額	補正予算額	流充用額	予算現額	予算区分	現年
	177,758	△ 9,342	0	168,416		
	決算額	国庫支出金	府支出金	地方債	その他	一般財源
	168,415	0	391	0	87,440	80,584
	前年度決算額	増減額	臨時的経費	経常的経費	決算書 説明頁	267
	0	168,415	0	168,415		
主な 特定財源 の内訳 <千円>	種 別		特 定 財 源 名 称			財源充当金額
	府補助金		京都府ふるさと応援交付金			391
	基金繰入金		振興特別基金繰入金			72,034
	雑入		教職員等給食費			15,406

事業決算 概要	精華町立小中学校の学校給食において、学校給食法の規定で保護者負担となっている給食費を完全無償化し、公会計による給食会計を運営した。 町内に居住し、特別支援学校の小中学部に通学する者及び、アレルギーなどにより給食を喫食することができない児童生徒が持参する給食代替弁当への補助金制度を創設し補助金を交付した。 ○給食実施回数:小学校187回、中学校191回 ※教職員等の無償化対象外の者は給食費(小学校270円/食、中学校320円/食)を徴収 ○特別支援学校学校給食費補助金:18名分 ○学校給食弁当代替者補助金:1名分 【令和6年度新規】					
事業の 成果	精華町立小中学校に在籍する児童生徒の給食費を完全無償化し、公会計による給食会計を運営した。 特別支援学校学校給食費補助金、学校給食弁当代替者補助金を対象者に交付した。					
課題・ 問題点	食材料費の物価高騰により、1食あたりの単価を見直す必要がある。					
改善案等	令和7年度から1食あたりの単価を、小中学校各々10円増額する。					

事業費 の推移 <千円>		R 4(実績)	R 5(実績)	R 6(実績)	R 7(予算)
	人件費含む	0	0	170,617	180,892
	事業費のみ	0	0	168,415	178,690
	事業費一財	0	0	80,584	60,427

総計<章>	04 住民協働と行財政運営の強靱化のまちづくり					
総計<節>	02 行財政運営・行政サービス					
総計<柱>	01 行政経営					
款項目	12 公債費		01 公債費		01 元金	
事業名	公債費(長期資金償還元金)			所管課等	総務部・財政課	
事業費 決算額 の概要 <千円>	当初予算額	補正予算額	流充用額	予算現額	予算区分	現年
	1, 447, 675	0	197	1, 447, 872		
	決算額	国庫支出金	府支出金	地方債	その他	一般財源
	1, 447, 872	0	0	0	0	1, 447, 872
	前年度決算額	増減額	臨時的経費	経常的経費	決算書 説明頁	267
	1, 471, 092	△ 23, 220	0	1, 447, 872		
主な 特定財源 の内訳 <千円>	種 別		特 定 財 源 名 称			財源充当金額

事業決算 概要	地方自治法第230条の規定に基づき、過去に実施した各種事業の財源として発行した地方債の元金償還を行った(1, 447, 872, 092円)。 住民一人あたり元金償還額:40, 213円(令和7年3月31日現在人口36, 005人による)					
事業の 成果	投資的経費財源として、世代間負担の公平性の観点からも地方債の発行を行った。今年度は、災害の発生予防・拡大防止を目的とする、道路改修事業や河川改修事業の財源として、緊急自然災害防止対策事業債を発行したほか、庁舎4階利活用整備工事などに、緊急防災・減災事業債を発行し、町財政の安定的な運営に向け地方債の活用を図った。					
課題・ 問題点	地方債残高については、元金償還額(1, 447, 872, 092円)と新規発行額(906, 493, 000円)との差額(541, 379, 092円)が残高減少となったものの、地方債の元金償還は当年度の歳出削減を図ることができない義務的な固定経費であり、新発と償還のバランスを慎重に図る必要がある。					
改善案等	新たな財政需要や既存公共施設の長寿命化など今後も地方債発行は必要であることから、交付税措置のある地方債や市町村振興協会などの低利な融資資金の積極的な活用に努める。					

事業費 の推移 <千円>		R 4(実績)	R 5(実績)	R 6(実績)	R 7(予算)
	人件費含む	1, 475, 728	1, 472, 477	1, 449, 308	1, 498, 682
	事業費のみ	1, 474, 317	1, 471, 092	1, 447, 872	1, 497, 246
	事業費一財	1, 474, 317	1, 471, 092	1, 447, 872	1, 497, 246

総計<章>	04 住民協働と行財政運営の強靱化のまちづくり					
総計<節>	02 行財政運営・行政サービス					
総計<柱>	01 行政経営					
款項目	12 公債費		01 公債費		02 利子	
事業名	公債費(長期資金償還利子)			所管課等	総務部・財政課	
事業費 決算額 の概要 <千円>	当初予算額	補正予算額	流充用額	予算現額	予算区分	現年
	50,966	△ 2,215	△ 197	48,554		
	決算額	国庫支出金	府支出金	地方債	その他	一般財源
	48,554	0	0	0	0	48,554
	前年度決算額	増減額	臨時的経費	経常的経費	決算書 説明頁	267
	50,948	△ 2,394	0	48,554		
主な 特定財源 の内訳 <千円>	種 別		特 定 財 源 名 称			財源充当金額

事業決算 概要	地方自治法第230条の規定に基づき、過去に実施した各種事業の財源として発行した地方債にかかる利子償還を行った(48,553,894円)。 住民一人あたりの利子償還額:1,349円(令和7年3月31日現在人口36,005人による)				
事業の 成果	令和6年度末利子償還額(48,553,894円)は、令和5年度末利子償還額(50,947,592円)と比較して、2,393,698円減少した。これまで発行した地方債の償還を行ってきたことに伴い、利子償還額も減少した。				
課題・ 問題点	地方債の利子償還は、義務的経費のため、当年度の歳出削減を図ることができない経費である。				
改善案等	利率の動向や将来的な地方債償還を見据え、新規地方債の借入については、借入額の償還方法を見直すなど、地方債残高の総額抑制に努めることで、長期的な公債費負担の軽減を図る。				

事業費 の推移 <千円>		R 4(実績)	R 5(実績)	R 6(実績)	R 7(予算)
	人件費含む	57,598	52,333	49,990	59,724
	事業費のみ	56,187	50,948	48,554	58,288
	事業費一財	56,187	50,948	48,554	58,288

3. 予算を伴わない行政活動

各部課等において事務分掌に従い執行した行政活動のうち、歳出予算執行を伴わない業務執行について、総合計画や施政方針に照らして重要なものの成果をまとめています。

議会事務局

(1) 議会活動(令和6年4月～令和7年3月)

ア 本会議

平成27年9月より「通年議会制」を導入した。

4月に町長が招集する「4月会議」、そして6月、9月、12月、翌年の3月に議長が再開する「定例会会議」、必要に応じて「特別会議」を開催した。

○本会議開催状況

会期:令和6年4月5日から令和7年3月28日までの358日間

	会議期間	本会議日数	傍聴者数	一般質問	
	会議日数			日数	人数
定例会 4月会議	4/5 1日間	1日	0人	—	—
定例会 6月会議	6/3～6/21 19日間	6日	75人	3日	13人
定例会 9月会議	9/2～10/8 37日間	7日	31人	3日	13人
定例会 12月会議	11/29～12/19 21日間	6日	27人	3日	15人
定例会 1月特別会議	1/31～2/7 8日間	2日	0人	—	—
定例会 3月会議	2/19～3/28 38日間	8日	27人	3日	11人
合計	124日間	30日	160人	12日	52人

イ 委員会等

令和2年度より、通年議会日程(予定表)を活用し、休会中における各常任委員会等の開催予定を年間通して組み込むことにより、委員会活動等を計画的に実施できた。

○常任委員会、議会運営委員会開催状況

委 員 会 名		所 属 委 員 数 (人)	開催日数（回）			付託件数（件）					傍 聴 (人)
			会 議 期 間 中	休 会 中	計	議 案	請 願	陳 情	そ の 他	計	
常 任 委 員 会	総務事業常任委員会	9	5	9	14	24	1	1	0	26	6
	民生教育常任委員会	8	4	8	12	16	2	0	0	18	6
	予算決算常任委員会	9	17	4	21	25	0	0	0	25	0
	広報広聴常任委員会	9	5	19	24	0	0	0	0	0	0
合 計		—	31	40	71	65	3	1	0	69	12
議会運営委員会		9	10	8	18	0	0	0	0	0	1

※広報広聴常任委員会には「広報編集会議」18回を含む。

○委員会の調査・研究活動

●委員会テーマ

平成30年度より、議会基本条例に基づき、各常任委員会等の活性化を図るため、所管事務調査として委員会テーマを設け、独自で調査研究を行い、意見として取りまとめ町長へ提出した。

委員会名	委員会テーマ	取りまとめた意見等
議会運営委員会	議会活性化	
総務事業常任委員会	農業関係	委員会テーマに関する提言
民生教育常任委員会	子育て支援のインクルーシブ化	委員会テーマに関する提言 ※令和7年度予算編成作業の前に町長に提出
予算決算常任委員会	施策評価 (施策名：地域福祉・公共交通)	令和5年度決算審査・施策評価について ※令和7年度予算編成作業の前に町長に提出

●委員会等管外視察研修

各常任委員会及び議会運営委員会では、所管にかかる調査事項等について先進地の事例などを調査するため管外視察を行った。

委員会名	視察先	視察項目
議会運営委員会	大阪府和泉市議会	議会の透明性向上、住民参画
民生教育常任委員会	兵庫県明石市議会	子育て支援施策
	愛知県東浦町議会	
	愛知県大府市議会	
	愛知県長久手市議会	
広報広聴常任委員会	和歌山県かつらぎ町議会	議会だよりの編集、議会モニター制度
	奈良県王寺町議会	議会だよりの編集
	宮城県柴田町議会	
	山形県川西町議会	

○特別委員会

議会委員会条例により、必要がある場合に議会の議決によって設置する。

・特別委員会の名称等

名 称	目 的 等	定 数
都市計画マスタープラン特別委員会 令和5年6月27日 ↓ 令和7年5月19日(消滅)	- 当該プランの地域別構想について、住民代表機関として、多様な民意を集約したうえで、町長に提言を行うとともに、議会としての意見を取りまとめるため。 10回の委員会を開催し、委員会の総意を取りまとめた報告書を町長に提出（令和6年6月12日）。 - 延べ13回の委員会を開催（令和7年5月19日現在）	17人

○全員協議会・会派代表者会議

平成22年6月、議会会議規則の一部を改正し、協議又は調整を行う場として位置付けた。

・全員協議会 開催状況 11回

・会派代表者会議(会派間の意見の調整、連絡及び協議を行う場であり、議長、副議長及び会派代表者をもって組織する) 開催状況 8回

ウ 議員研修

議員としての資質の向上と新たな施策展開の調査研究をするため、全議員や常任委員会を対象とした研修会に参加するとともに、常任委員会や議会運営委員会で研修等を実施した。

○全議員研修

・「ハラスメントへの予防と対応ー議員としての固有な心がけや対応を考えるー」

令和6年7月17日 講師 京都府立大学名誉教授 中村佐織氏

- ・「わくわく会議のつくり方」

令和6年7月17日 講師 特定非営利活動法人テダス代表理事 高橋博樹氏

- ・「議会まちカフェの講評」

令和6年8月19日 講師 特定非営利活動法人テダス代表理事 高橋博樹氏

- ・「決算書の読み方(一般会計・特別会計の個別論点)」

令和6年8月30日 講師 福知山公立大学地域経営学部教授 井上直樹氏

- ・「議員の働き方」

令和7年1月22日 講師 新潟県立大学国際地域学部准教授 田口一博氏

- ・「予算書(令和7年度一般会計編)の読み方」

令和7年2月21日 講師 福知山公立大学地域経営学部教授 木村昭興氏

○議員研修(任意)

- ・救命講習(応急手当普及講習)

令和6年8月6日 講師 応急手当指導員(精華町消防本部職員)

○予算決算常任委員会研修

- ・「RE S A Sを活用した予算決算審査(人口編)」

令和7年2月4日 講師 福知山公立大学地域経営学部教授 井上直樹氏

○民生児童委員協議会との意見交換会(民生教育常任委員会)

- ・民生児童委員協議会が抱えている課題などの共有、委員会テーマ「子育て支援のインクルーシブ化」についての調査研究のため、令和6年10月15日に意見交換をした。

○農業経営者との意見交換会(総務事業常任委員会)

- ・農業経営者が抱えている課題などの共有、委員会テーマ「農業関係」についての調査研究のため、令和6年11月21日に意見交換をした。

○議会まちカフェ(広報広聴常任委員会)

- ・町民との多様な意見交換のため、令和6年7月25日に「精華町に必要なのは何ですか？」をテーマとして、ワールドカフェ方式で開催した。

○議会を知る会(議会運営委員会)

- ・多様な議会をつくるため、令和7年2月1日に「議会を知り、ともに考えよう」をテーマとして開催した。

エ タブレットの導入

令和３年７月に全議員にタブレットを貸与、議会内にタブレット推進班を立ち上げ、随時研修等を実施した。

令和３年１２月に議会委員会条例、議会会議規則の一部を改正し、大規模災害発生等の際にオンラインを活用して委員会の開催が可能となった。

令和４年１２月からは、定例会会議最終日終了後にタブレット活用班によるオンライン会議の研修を実施している。

オ 視察受入状況

○令和６年度視察受入状況

	来訪日	団 体 名	人 数	視 察 項 目
1	5/9	三重県東員町議会	5	議会改革
2	7/3	滋賀県犬上郡町村議会議長会	11	議会基本条例第５条、発災時の議会・議員対応
3	7/5	与謝野町議会	8	通年議会、議会改革・活性化、常任委員会による政策提言
4	7/10	徳島県北島町議会	6	防災食育センターの全体的機能、発災時における被災者への食料供給機能
5	7/25	熊本県水俣市議会	7	議会運営・議会活性化・議会改革の取組
6	8/21	福井県高浜町議会	6	通年議会の導入経緯、運用状況、メリット・デメリット
7	10/18	奈良県王寺町議会	13	議会改革
8	10/30	神奈川県厚木市議会	10	議会活性化の取組（政策提言）
9	11/11	山形県川西町議会	8	せいか３６５プロジェクト
10	11/12	茨城県日立市議会	12	議会改革の取組
11	1/29	滋賀県近江八幡市議会	14	議会改革と議会活性化の取組
12	1/30	静岡県長泉町議会	8	議会改革、活性化の取組
13	2/6	大分県国東市議会	8	議会の政策立案の取組、議会・議員の評価検証の取組
14	2/6	島根県津和野町議会	10	議会改革、活性化の取組

カ 議会だよりの発行

「読みやすさ、住民参加の誌面、議会情報の発信」を主眼とし、特に連載記事として1年前の一般質問で答弁された内容についての進捗状況を掲載したり、議会の意見が、その後どのように予算編成に活かされたかを掲載するなど、住民の議会に対する理解と町政への関心が深まるよう、より身近な広報誌の作成に努めた。また、令和6年度からは、広く町民の意見を議会だよりの企画や編集などに反映させるため、議会だよりモニターを募集し、アンケートを実施した。

・モニターは12名、アンケートは3回実施

キ 議会ホームページ

議会ホームページを活用し、議会の役割やしくみ、「定例会会議」等の会議日程及び審議結果、議員活動など幅広い情報を発信した。

ク インターネットによる議会中継の実施

議会の審議状況を広く公開し周知するために、インターネットによる議会本会議(4月会議・定例会会議・特別会議)の生中継と録画中継を継続実施した。

また、定例会会議や特別会議の期間中、3つの常任委員会(総務事業・民生教育・予算決算)のインターネットによる生中継を継続実施した。

ケ せいか祭り 2024 に出展

精華町議会を知ってもらおう！を合言葉に、議会に関するクイズや過去の議会だよりの表紙に対する人気投票、議会の活動を紹介する動画の上映などを実施した。クイズの参加者には、カプセルトイを活用し、京町セイカなどの缶バッジ(マグネット)をプレゼントし、また、アンケートの記入に協力を願った。

・アンケート回収数は、220枚

コ 施策評価の実施

町が実施している施策の中から2つを選定し、その評価結果は、改善意見を付し、令和7年度予算編成作業の前に町長へ提出した。

・施策は、地域福祉・公共交通を選定

(2) 議会事務局運営に関する業務

ア 会議録の調製業務

4 月会議、定例会会議、特別会議ごとに会議録を調製し、町長に配付した。

また、国立国会図書館及び京都府立京都学・歴彩館へ配付するとともに、住民の閲覧用として、町立図書館及び議会図書室に配架し、令和 4 年度からは本会議の会議録に加えて、各常任委員会及び議会運営委員会の会議録も議会ホームページに掲載した。

イ 議会図書室の整備

議会図書室規程に基づき、議員の調査研究等の目的から、資料の収集・充実を図るため、必要な図書等を整備した(令和 6 年度 39 冊新規購入)。蔵書数 23 分類、1,497 冊。

総務部

企画調整課

(1) 広報に関する業務

毎月、定例の記者会見を開催し、町政やイベントなどに関する情報発信を行うとともに、報道発表を随時行うなど、マスコミを通じて内外への情報発信に努めた。

町広報キャラクターである「京町セイカ」を活用したソーシャルメディアを通じた情報発信を行うことで、町及び各種イベント等の PR を図った。

(2) 国際交流に関する業務

語学指導等を行う外国青年招致事業(JET プログラム)による第 15 代国際交流員を令和 6 年 7 月に招致し、町内の保育所や小学校、地域での交流活動を通じて、国際理解の推進に努めたほか、生活支援の一環として、外国籍住民向け広報誌「いちご」の英語版・やさしい日本語版を発行し、町在住の外国籍住民の世帯に配布した。

また、姉妹都市提携を結んでいるアメリカオクラホマ州ノーマン市にて行った 20 周年記念事業の一環として、精華町の川西小学校と、ノーマン市のルーズベルト小学校で、動画の交換による児童同士の交流を行った。

総務課

(1) 文書管理に関する業務

文書管理システムに基づく公文書の管理により、情報公開及び個人情報保護制度への対応を行い、開かれた町政を推進するとともに、個人の権利利益の保護に努めた。また、公文書の収受、発送、配付等を遅滞なく行い、各種事業の円滑な実施に寄与した。

(2) 議案、例規等に関する業務

各課が上程する議案について、体裁や記載情報の正確性を担保するため、事前審査を行い議会へ提出した。また、各課が所管する各種例規の新設や改廃などの整備に当たっても、事前審査を行い公布した。

(3) 職員採用及び人事異動に関する業務

ア 職員採用

令和 6 年度中に実施の職員採用は、行政水準の維持・向上を図るため退職者補充を基本としつつ、昨年度に引き続き不足する中堅世代と専門職の充足のため職員採用を行った。

一般事務職 16 名(うち社会人経験採用 9 名(うち 1 名は令和 7 年 5 月 1 日採用))、土木技術職 3 名(うち 1 名は令和 6 年 10 月 1 日採用)、建築技術職 1 名(令和 6 年 10 月 1 日採用)、保健師 1 名、保育士 1 名、管理栄養士 1 名、給食調理員 2 名、消防職 4 名、総務部政策監 1 名(割愛人事)、教育委員会総括指導主事 1 名(割愛人事)

イ 職員人事異動

人事異動については、組織の安定化の確保及び人事の刷新、適材適所の配置などを目的として、一般職員 130 名、消防職員 18 名の計 146 名を異動(令和 7 年 4 月 1 日発令)した。

他団体への職員派遣などについては、引き続き新産業創出・交流センターに 1 名、けいはんな学研都市活性化促進協議会に 1 名、京都地方税機構に 2 名、京都府への実務研修として一般事務職 1 名、土木術職 1 名、人事交流として 1 名、木津川市精華町環境施設組合へ 1 名、平成 26 年度から継続して防衛省へ 1 名、平成 28 年度から継続して京都府立大学・京都地域未来創造センターへ 1 名、令和 5 年度から継続して相楽広域行政組合と京都府後期高齢者医療広域連合へそれぞれ 1 名を派遣した。

(4) 職員の管理に関する業務

ア 職員給与

人事院勧告に準拠した給与条例の改正にあたっては、単に勧告の主旨に基づくだけでなく、給与実態や他自治体の状況調査、加えて職員団体との交渉を経た上で当該議案を上程した。

イ 職員団体

職場の環境や職員の待遇の変更に關しては、一方的な意思決定に終始せず、職員団体からの申入れや交渉対応等を踏まえ、可能な限り職員との対話による意思決定を行った。

ウ 相談対応

職員から各種相談の申入れがあった際には、随時対応する中で、相談主旨を把握し、必要に応じて産業医へつなげるなど、相談者に寄り添った対応に努めた。

財政課

(1) 財政運営に関する業務

ア 基地対策等の取り組み

祝園弾薬支処に対する国有提供施設等所在市町村助成交付金の増額要望のため、令和6年7月30日に所管の総務省に対して町長が要望活動を行った。対象資産価格の算定は、8,626,015,293円(前年度8,651,129,207円)と対象資産の減価償却により前年度から減少した。

その他、基地対策に関することや、防衛施設周辺的生活環境の整備等に関する法律に基づく民生安定施設の助成(民生安定補助金)の町事業に係る適用要望、特定防衛施設周辺整備調整交付金の補助申請のため、近畿中部防衛局(大阪市)や防衛省などの関係機関と随時調整協議を進めた。

イ 土地開発公社の運営

「公有地の拡大の推進に関する法律(公拓法)」に基づき、京田辺市、木津川市との3市町で設立している学研都市京都土地開発公社を通じ、公有地の取得や処分などに係る事務調整を行った。

ウ ふるさと納税の取り組み

ふるさと納税の寄附を募るため、特設サイト及び民間8ポータルサイトで返礼品の掲載を行った。

学校教育課において受納事務を行っている楽器寄附ふるさと納税分については、当該寄附にかかる受納証明書を発行した(ふるさと納税全体5,902件/111,558,059円。うち、楽器寄附ふるさと納税分2件/18,000円相当)。また、クラウドファンディング形式の寄附募集を行った。(クラウドファンディング全体10,390,059円)。

また、企業版ふるさと納税については、町ホームページのほか、民間事業者のポータルサイト「ふるさとコネクト」を活用し、募集の啓発やPRを行った(企業版ふるさと納税全体5件/計9,002,000円。うち、現物寄附1件/5,052,000円相当)。

(2) 財産管理に関する業務

ア 債権管理の適正化に向けた取り組み

債権管理担当者会議を2か月に1回(計6回)開催し、各債権の管理実態とともに、債権回収の進捗状況を把握し、情報や課題の共有を行った。

イ その他の財産の管理

普通財産の貸付や売買契約に係る事務のほか、自治会や水利組合などが管理する大字中財産に

ついて、依頼を受けて隣接地との境界確定などに係る関係事務を実施した。

デジタル推進室

(1) 庁内情報システム管理に関する業務

ア 情報セキュリティの強化に向けて

全国的に情報セキュリティに対する関心は高まっており、安定した住民サービスの提供のため、積極的なセキュリティ対策が求められている。

そのため、職員が一般業務で利用する端末は、職員証とパスワードによる二要素認証で使用しているほか、令和6年度においては全職員を対象に情報セキュリティセルフチェックシートによる自己点検を実施するとともに、情報セキュリティ研修を令和6年10月16日・17日・23日の3日間に渡り計6回実施した(380名参加)。

また、令和7年3月10日には総務部自治振興課、3月11日には事業部商工推進室を対象として精華町情報セキュリティ監査実施要綱に基づく内部監査をそれぞれ実施した。

(2) 地域情報化推進に関する業務

ア デジタル活用支援推進事業を活用したスマホ教室の開催

デジタル格差の解消に向けて、総務省のデジタル活用支援推進事業を活用し、株式会社NTTドコモと連携し、主に高齢者を対象とするスマホ教室を開催した。

○開催実績 21回開催、受講者は延べ100名

入札契約室

(1) 建設工事等に係る入札及び契約に関する業務

令和6年度においては、入札不正再発防止策に基づき、新規採用や人事異動などにより新たに発注業務を行うこととなった職員に対し、「建設工事等の発注事務等に関する精華町発注担当職員行動指針」及び「精華町入札及び契約事務に係る働きかけ等への対応に関する要綱」に係る職員説明会を実施し、業界関係者と接触した際の記録・報告義務を徹底、また精華町重大事件等調査委員会か

ら提言のあった予定価格の事後公表については、コンプライアンスの問題を考慮しながら、土木一式工事及び建築一式工事で試行を実施した。また、さらなる見積事務の適正な執行の確保に向けて、見積書及び内訳書の有効性に係る基準の改定を進めるため、職員及び業者への周知及び指導を行った。

なお、令和6年度における電子入札の実施状況は、工事68件、委託33件で、これに伴う入札契約事務及び変更契約事務をそれぞれ行った。

自治振興課

(1) 行政110番に関する業務

「知らず、聴く、共に考える」施策の一環として、住民から信頼される行政の確立のため、各自治会等から意見や要望の聞き取り、道路や道路反射鏡の点検の実施、また、電話や文書などによる要望について、関係部署等への情報共有や回答調整などの対応処理を行った。

「住民の声」ポストの設置のほか、LINE 通報システムなどを活用して広聴を行い、関係部署等への情報共有などを行った。

総務省の委嘱する行政相談委員について、人権啓発課所管の人権擁護委員と合同で、毎月「人権・なやみごと相談」を実施しているほか、京都府内や相楽地域での連携強化のため各種研修会などに参加した。

(2) 自治会、町政協力員に関する業務

各地区の町政協力員を通じ、各地区への町政の普及に努めた。

広報誌「華創」など町配布物等について、自治会へ配布物等の配達を行った。

各自治会に関して、各種案内のほか様々な相談対応を行うなど、自治会活動全般の支援を行った。

町自治会連合会について、事務局として運営に携わり、自治会活動の活性化や効率化検討などを行った。

(3) 交通安全対策に関する業務

交通安全対策として、交通安全運動をはじめとした交通安全意識向上の啓発活動を町交通安全対策推進委員会と協力して行った。

交通安全施設の維持管理として、交通安全灯や道路反射鏡の不具合調整などのほか、放置自転車

等への注意喚起や撤去等を実施した。

(4) 地区集会所に関する業務

旧耐震基準により建築された地区集会所については、早期の建替えを推奨しており、各自治会からの相談対応や概要説明などを行った。

(5) 各種活動助成金申請等の支援

一般財団法人自治総合センターが実施するコミュニティ助成事業や、京都府地域交響プロジェクト交付金等の活動助成金に関する情報提供や申請の際の個別相談等の対応を行うことで、自治会や公共的活動団体等の活動支援を図った。

(6) コミュニティー協議会の形成に向けた業務

小学校区単位のコミュニティ協議会形成に向けて、桜が丘地区で活動を行う団体の活動支援を京都府の助言も受けながら、継続的に取り組んだ。

(7) 平和都市の推進に関する業務

「非核・平和都市宣言」を行った精華町として、アメリカによる臨界前核実験について精華町議会と連名で抗議を行った。また、北朝鮮による度重なる弾道ミサイル発射については落下場所等の情報収集を行った。

危機管理室

(1) 防災に関する業務

ア 地震及び風水害への対応

南海トラフ地震臨時情報(巨大地震注意)の発表に伴い、住民に地震への備えの再確認を呼びかける等、所要の対応を行った。

台風や大雨に伴い所要の警戒体制を構築し、防災気象情報の収集等を行った。

イ 防災パトロールの実施

梅雨や台風などの出水期前に防災体制の強化を図るため、京都府関係者(山城南土木事務所、山

城振興局)町関係課による町内の危険予想箇所(煤谷川河川改修等)のパトロールを行った。

ウ 協定の締結

被災者生活再建支援サポートに関する協定及び大規模災害時における停電復旧の連携等に関する基本協定を締結した。

エ マイ防災マップ作成業務

住民自らが主体的に居住エリアの防災事情を把握し、当該地域に特化した防災マップ(東・馬淵)を作成するにあたり、住民とともにまち歩きや勉強会を兼ねた説明会を実施した。また、まち歩き後においても、マップの納品までの間、調整や協議を継続的に行った。

オ 地域防災計画の見直し

避難に焦点を当て、地震対策計画編・事故対策計画編、風水害対策編、資料編について、時点修正等に力点を置き、見直し等を行った。

カ 自主防災組織等活動支援

自主防災組織等からの依頼を受けて、防災に関する活動支援を行った。

キ 各種訓練及び説明会

「精華町避難行動、避難所運営訓練」及び避難所運営マニュアル見直しに伴う説明会の他、山田荘小学校区避難所運営マニュアルの課題整理等を行った。

ク 個別避難計画策定

対象者に関わる関連課において、協議の場を持ち、個別避難計画の策定を推進した。

(2) 防犯に関する業務

ア 警察との連携

本町と木津警察署が締結している「精華町安全・安心まちづくりに関する協定書」に基づき、「精華町安全・安心まちづくり会議」を開催し、防犯や交通安全等、各分野における情報共有や意見交換を行った。

イ 防犯啓発に関する業務

出前防犯講座、青色防犯パトロール活動及び講習会を実施し、安全・安心な地域環境の維持に努めた。

住民部

総合窓口課

(1) 戸籍・住民基本台帳等に関する業務

ア 戸籍に関する業務

戸籍副本データ管理システムを運用し、災害等による戸籍の正本と副本の同時滅失を防止する対策を講じた。戸籍の届出に伴う個別具体的な相談等について窓口で聞き取りを行い、事案に応じて法律に準じた助言を行った。

イ 住民基本台帳に関する業務

事前登録型本人通知制度(戸籍謄本や住民票の写しなどを第三者に交付した際に、事前登録した方に交付したことを郵便で通知する制度)の受付を実施し、不正請求及び不正取得による個人の権利侵害の抑止に努めるとともに、町ホームページや町広報誌への掲載により、制度の周知と登録者数の増加を図った。

ウ マイナンバー制度に関する業務

マイナンバーカードの交付にあたって、特設窓口の常設化及び月1回の休日窓口を開設し、円滑かつ早期交付に努めた。また、自身で役場に来庁することや、マイナンバーカードの申請に困難が伴う方を対象に自宅訪問を行い、申請の補助を行った。

(2) 住民サービスに関する業務

ア 役場窓口以外での証明書交付サービスに係る業務

コンビニ交付サービスの利用を促進するため、引き続きマイナンバーカードの取得促進を行うとともに、これらのサービスの利便性について広く住民への周知に努めた。

イ 総合窓口に関する業務

住民目線に立った窓口サービスを効率的・効果的に提供するため、総合窓口支援システム(接客ナビ)を利用する担当課を中心に窓口業務研修を実施し、職員のスキルアップを行った。

(3) 国民年金に関する業務

国民年金の制度改正内容について、町広報誌及び町ホームページで周知啓発を行った。

税務課

(1) 町民税等の賦課及び調定に関する業務

ア 適正課税に向けた取り組み

各税目における公平・公正な課税に向け、適切に申告・納税いただけるよう取り組んだ。

個人住民税では、税務署との連携を密にしながら所得等課税情報および納税義務者の把握に努め、所得の申告漏れや重複扶養などの調査を実施し情報の共有を行ったほか、物価高支援の一環として行われた定額減税については、公正・公平な事務を行い、問い合わせや相談に対して丁寧に説明を行った。

また、税務課窓口において町民税等に係る相談に応じたほか、近畿税理士会宇治支部との連携による同支部加盟税理士の一般税務相談を開催した。

イ 住民税申告受付の実施と啓発

宇治税務署まで行くことなく確定申告書を提出できるよう、所得税及び住民税確定申告会場を町交流ホールで開設した。また、宇治税務署、京都府、相楽地区の市町村並びに税理士会や納税協会と連携して相楽地区統一会場を開設し、申告者の利便性向上を図った。

町ホームページ上で住民税額シミュレーションシステムを公開することにより、町民税・府民税申告書の作成を促すなど、住民の利便性の向上を図りつつ、確定申告関連の案内や主な税制の改正点等について広報周知を行うとともに、e-Tax や国税庁の申告書作成サイトを紹介するなどして電子申告の普及促進に努めた。

(2) 固定資産税・都市計画税の賦課及び調定に関する業務

ア 課税客体・納税義務者の把握並びに評価業務

法務局からの表示登記異動通知や職員による巡回調査、地図情報システムを活用した調査の他、固定資産所有者からの申し出等により課税客体の把握に努め、土地の現況確認や家屋調査を実施して評価基準に則った評価業務を行った。

○土地 表示登記異動(分合筆等)件数 約 350 件

○家屋 新增築件数 約 90 件、滅失確認件数 約 80 件

また、法務局からの権利登記異動通知及び登記名義人死亡による相続登記未了物件の相続調査により納税義務者の異動把握を行った。

償却資産については、課税事務共同化により府内の償却資産申告書受付を一括で行っている京都地方税機構と連携し、課税客体の把握や課税事務を行った。

なお、令和6年度については評価替えの年度であったことから、資産価格の変動に対応し、適正な時価に基づく評価・課税に努めた上で、窓口や電話で相談のあった納税義務者に対してはその評価・課税の基準等について丁寧に説明を行い、公平公正かつ透明性のある評価・課税を行った。

その他、町ホームページや広報誌を活用し、住宅用地特例制度や新築住宅の軽減制度、住宅改修に伴う軽減制度などの周知に努め、制度の活用を促進した。

イ 自然災害発生に備えた罹災証明書発行に係る訓練の実施

地震や水害などの自然災害が発生し、住家に被害が生じた場合に被災者に支給される被災者生活再建支援金などの公的支援については、被害の程度を証明する罹災証明書に基づき決定されることが多く、迅速な発行が求められることから、京都府などと連携し研修や訓練を実施することで、職員の対応力強化を図った。

(3) 町税の徴収等に関する業務

公平公正な徴収業務の実施と収納率の向上に努めた。

納期限到来前の納税相談について、納税者の経済的な実情に即した分割納付など納税計画を作成するとともに、その計画の履行状況や相談内容、不履行者への催告状況について、京都地方税機構と情報を共有して、綿密な連携を図りながら納税を促した。

国保医療課

(1) 各種医療費の助成に関する業務

健康の保持や福祉の向上を図ることを目的に、各種医療費助成を行い、経済的負担軽減を図った。また、適正な支給のための資格審査などを毎月実施した。

受給者証の新規交付申請や変更手続きが必要な方には、関係部署との連携により対象者を把握し、町ホームページ及び町広報誌による周知の他、個別郵送により手続きの勧奨を行った。

障害者の医療費助成事業については、令和6年8月診療分から対象者を拡大し、より多くの対象者の経済的負担の軽減を図った。

(2) 国民健康保険に関する業務

国民健康保険税産前産後保険税減免制度など、制度内容について、町ホームページ及び町広報誌

で周知啓発を行った。

京都府国民健康保険団体連合会や日本年金機構と連携し、本町国民健康保険に加入していながら他保険にも加入している被保険者に対し、国民健康保険の資格喪失手続きの勧奨を行うなど、重複加入の解消を図った。

(3) 後期高齢者医療保険に関する業務

年齢到達や転入等による加入者に対し、資格確認書等発送時に、後期高齢者医療保険制度の周知啓発を行った。また、各種給付対象者へ申請を勧奨した。

(4) マイナンバー制度に関する業務

健康保険被保険者証の新規発行の廃止に伴い、マイナ保険証や資格確認書への移行に向けて周知を行った。また、マイナンバーカードを健康保険証として利用するための登録について、ご自身での登録が困難な方に対し、登録の補助を行った。

人権啓発課

(1) 人権啓発に関する業務

ア 啓発活動の取り組み

本町では、「精華町第2次人権教育・啓発推進計画」の基本理念である「一人ひとりの尊厳と人権が尊重され、多様性を認め合うことができる社会の実現」を目標に掲げ、行政や各自治会並びに関係機関、各種団体などで構成する精華町人権啓発推進委員会を基軸として、あらゆる差別の解消と全ての人の基本的人権が尊重されるまちづくりをめざし、人権尊重の普及高揚に向けて、年間を通じ人権啓発活動を着実に取り組むことができた。

イ 相談・研修活動の実施

人権が尊重されるまちづくりに向けて、人権擁護委員を中心に相談活動を定期的の実施した。

また、研修活動においては、予算措置されている事業のほか、行政職員の人権意識の高揚と知識の修得を図るため、差別事象などの事例や人権問題に関する情報の共有と認識を深めるための研修を実施した。

ウ 人権センターの運営

人権センターは、住民福祉の向上や人権啓発のための住民交流の拠点となる開かれた場として、地域住民や社会的弱者の自立支援並びに福祉の向上を目的に相談事業を実施した。

(2) 男女共同参画社会推進に関する業務

ア 男女共同参画社会の庁内外の推進

「精華町第2次男女共同参画計画(後期)」の基本目標及び「精華町男女共同参画推進条例」の基本理念に基づき、住民、事業者、住民活動団体、教育関係者と行政が相互に連携しながら、男女共同参画審議会を開催し、各種団体など多方面から町が実施する施策に対する意見聴取を行ったほか、町行政の管理職員で組織する精華町男女共同参画推進会議と、その下部組織である精華町男女共同参画推進研究会(ワーキンググループ)を開催した。

イ 啓発活動の取り組み

広報誌や町ホームページ、庁舎スペースを活用し、男女共同参画社会の形成に必要な基本理念の啓発を定期的に行った。

ウ 相談事業の実施

年々複雑化するDV被害者の支援に対応するため、引き続き女性相談員を配置し、窓口相談支援を実施した。

また、庁内関係課や庁外関係機関と連携し、相談者の安全の確保と適切な専門機関の紹介を行った。

健康福祉環境部

社会福祉課

(1) 障害児者福祉に関する業務

ア 障害児者の生活支援

町内に相談支援事業所を設置し、相談できる体制を確保している。併せて、社会福祉課も、適宜、本人及びその家族の相談支援と併せて、相談支援事業所との連絡調整やケース会議の参加などを通して、障害児者の生活支援を行った。

相談内容が多様化・複雑化してきていることから、相談支援事業所だけではなく、社会福祉課としても、継続的な面談やケース会議の参加など、対応する頻度や時間が増えている。

イ 障害児者の自立・社会参加の支援

障害者優先調達推進法に基づく事業推進から例年実施している、役場庁舎による授産製品の販売会を開催し、事業所に通所する障害のある人の社会参加の機会の提供や授産製品の周知啓発を行った。

障害者差別解消法のもと、平成28年6月号から町広報誌「華創」に掲載している「手話でコミュニケーション」と題した共生社会実現に向けた啓発記事について、より当事者の視点に立った内容となるよう、聴覚障害者団体及びその支援団体と協議し、協同で記事を作成していくことで調整を図った。障害者差別解消法の改正により、令和6年4月から事業者に対して合理的配慮が義務化されたことから、町民や事業者等へ周知を行うため、障害のある当事者を講師に招いて、「誰ひとり取り残されないまちづくり」をテーマに講演会を開催した。また、併せて町内企業には、京都府の冊子「障害を理由とする差別の解消のための事例集～共生社会の実現に向けて～」を配布した。

ウ 各種協議会への参加

医療的ケア児者への支援、緊急時の受け入れ体制整備など、山城南圏域で解決していくべき課題について、山城南圏域障害者自立支援協議会や同協議会の部会に出席し、山城南圏域内の障害福祉事業所、山城南圏域内の5市町村及び山城南保健所間で課題解決に向けた意見交換を行った。

また、山城南圏域の5市町村で運営している相楽社会福祉行政協議会に出席し、山城南圏域障害者自立支援協議会や山城南圏域内の団体からの意見等に対して協議を行い、適宜、回答を示した。

(2) 地域福祉に関する業務

ア 災害弔慰金等の条例改正及び審査委員会設置

自然災害発生時に速やかに給付を行うため、災害弔慰金及び災害障害見舞金を支給するにあたり、死亡及び障害の原因が自然災害によるものか否かを審査するための審査委員会を設けるため、災害弔慰金等の条例改正を行った。

イ 避難行動要支援者への個別避難計画作成

避難行動要支援者名簿の情報提供に同意のある方への個別避難計画作成を行うにあたり、庁内関係課や山城南保健所等と対象者の分析や優先順位や様式等について協議を行った。

個別避難計画作成においては、常時医療的ケアを必要とするケースは、関連課と関連機関が連携し作成を行った。また、民生児童委員を中心に、個別避難計画作成に取り組んだ。

今後、個別避難計画の作成にあたっては、自主防災会や自治会と連携を図るとともに、本人同意が得られた際には介護や障害事業所等とも連携し作成に努める。

高齢福祉課

(1) 高齢者福祉に関する業務

ア 高齢者保健福祉計画等の推進

第9期介護保険事業計画に基づき、認知症対応型共同生活介護(1施設、3ユニット、定員27名)の地域密着型サービス事業者の公募を行った。1事業者からの応募があり、選定委員会の審査を経て、事業者を決定した。令和8年度の開所に向け、施設整備を進めていく。

イ 地域包括ケアの推進

地域の実情に応じた地域包括ケアシステムの構築を図るため、高齢者の社会参加、活躍促進を目的に「人生活躍セミナー」(全6回、受講者31名)を実施し、受講修了者を地域活動団体につなげることができた。また、精華町健康づくり・介護予防サポーター「すてき65メイト」養成講座(受講者12名)を実施した。認知症施策の推進に向け、当事者や家族を支えあう仕組みづくりの一貫として、当事者および家族の集いを年5回開催するとともに、令和5年度に立ち上げたチームオレンジのステップアップ講座を1回行った。また、認知症サポーター養成の取り組みとしては、養成講座を合計15回(町内小中学校での実施を含む)開催するとともに、認知症キャラバンメイト連絡会の支援を行

い、普及啓発に努めた。(年度末時点の累計 認知症サポーター:11,320名、認知症キャラバンメイト:247名)

「介護予防・日常生活支援総合事業」では、高齢者の自立支援・重度化防止を目的とした短期集中型通所サービス利用者について、医療分野も含めた地域の多様な専門職の助言を踏まえた支援方法を検討する自立支援型地域ケア会議を年3回開催した。また、これまでの地域ケア会議などを通じて見えてきた地域課題についての意見交換を目的に、地域ケア推進会議を初めて年1回実施した。自立支援に資するケアプランとなっているかを検証確認するケアプラン点検を継続して実施した。

介護予防の取り組みとして、シニアのための健康づくり講座、高齢者ふれあいサロン等でフレイル予防の講話と、口腔・栄養・運動についての健康教育や料理教室を実施した。

また、高齢者の保健事業と介護予防の一体的実施事業において、高齢者のフレイルを予防するため各通いの場にて参加者に基本チェックリストを実施し、フレイルの可能性の高い高齢者に対し、保健師が現状把握・相談支援を行った。

ウ 生きがい活動の推進

高齢者の生きがいと健康づくりを図るため、ふれあいサロン・老人クラブの支援として、町有バスを利用したお出かけサロンや老人クラブへの活動支援などを行った。

エ 要介護認定の適正化

精度の高い認定調査とするため、要介護認定に係る認定調査を、本町職員により実施した(調査件数1,034件)。また、精華町介護認定審査会の運営にあたっては、京都府主催の介護認定平準化研修を審査委員が受講するなど、要介護認定の適正化に努めた。

子育て支援課・保育所

(1) 児童福祉に関する業務

ア 児童虐待防止の対策

精華町要保護児童対策地域協議会において、関係機関等と連携を図りながら、要保護児童のケース管理を行い、児童虐待に対応した。個別ケースの事情に応じて専門職による家庭訪問等を実施し、ケースごとの相談支援を行いながら複雑多様化する課題に対応した。

職員のスキルアップをし、児童虐待の早期発見・早期対応や、未然防止に対する知識・意識向上を

図るため、外部での研修受講を積極的に行っている。

イ 児童遊園の維持管理及び整備

自治会、地域住民からの要望・問い合わせに適宜対応するなど、児童遊園の環境整備を行った。

環境整備内容として、遊具専門業者以外で作業可能な軽微な作業や、遊園内樹木の害虫駆除作業、伐採を実施した。

ウ 児童手当等の支給

個別確認が必要な離婚やDV等の住民からの申請書類について事情を考慮のうえ、窓口での丁寧な聞き取りや他の公的機関や京都府等との調整を重ね、支給認定を行った。

また、児童手当の制度改正に伴う申請勧奨において、文書による勧奨を二度行ったのち、未申請者約40世帯に対して、申請期日まで複数回電話での勧奨を行った。

(2) 保育に関する業務

ア 保育士の確保

保育士の有効求人倍率が3.78倍(1月時点)と全職種の1.34倍を大きく上回っている保育士不足の現状で、年度を通して町ホームページ等を活用した求人を行ったほか、京都府保育人材マッチングセンターや木津川市と共同した「令和6年度木津川市・精華町保育園・認定こども園合同就職説明会」の開催や、京都府保育人材マッチングセンターとの共催で「精華町保育園就職出張相談」を実施したことにより、保育士の確保を行うことが出来た。

イ 保育所の利用調整

町内の保育所に対し、新規で児童100名以上の申込があり、希望する保育所を確認した上で、在園児の転園希望も合わせて、透明性のある保育所利用調整を行うため「精華町保育の利用調整の基準」に基づき、保育所の利用調整を行った。

健康推進課

(1) 保健事業に関する事業

ア 母子保健事業

妊娠期から子育て期にわたる切れ目のない支援の推進のため、伴走型相談支援を実施した。

妊娠期においては、妊娠届出時に妊婦の全数面談や、妊娠後期アンケートで状況を把握し、必要に応じて訪問の実施や支援事業につなげ、妊娠期からの支援を実施した。乳幼児期においては、新生児訪問等で全数面談を実施し、支援につなげるとともに、乳幼児健康診査等から把握した乳幼児や養育者に対し、必要時には、心理相談の利用や専門機関と連携し、就園・就学後の生活に向けた支援を実施した。妊娠期から子育て期にわたり支援が必要な家庭においては関係機関と綿密に連携し、多方面から包括的に支援を実施した。また、中学校の養護教諭と連携し、性や命の大切さを学ぶ授業を実施した。

イ 成人保健事業

特定健診後の事後支援として個別相談や集団指導教室を実施し、生活習慣病の予防・改善の指導を継続的に行った。健康等に不調のある方とその家族について、訪問や関係機関との情報共有、連携調整を行い、包括的な支援を実施した。がん検診の精度管理のため、精密検査の受診状況を確認し、未受診者に対しては電話や手紙等で受診勧奨と必要に応じて相談支援を実施した。

(2) 健康増進に関する事業

ア 健康づくりにおける住民協働及びヘルスプロモーションの推進

健康づくり関連団体と協働で、子育て世代が親子で参加できる健康づくりイベントを行った。

せいか 365 健康応援団等との協働により、ふれあいまつり、健康スポーツ交流フェスティバル及びせいか祭り等のイベントにおいて、「せいか 365」の出展を行い、健康チェックを行った。

同志社大学との連携協定による健康づくりの一環として、「健康に優しい環境整備に係る実証実験『ナッジ理論を用いた歩行増加の社会実験』」に協力し、「歩く」を促進する取組として、インセンティブ付与や健康情報を得られるウォーキングコースを設定した。

(3) 衛生推進に関する事業

ア 献血の推進

愛の血液助け合い運動において、祝園駅東西連絡通路及び役場庁舎において献血の周知啓発を行い、併せて骨髄バンクドナー登録を啓発した。

イ 食生活改善推進員の活動支援

食生活改善推進員との連絡調整を定期的に行うことにより、広報誌「華創」による毎月掲載の「あすなろお気楽クッキング」でのレシピ掲載や中学校での調理実習の実施など、協働による活動を実施

した。

(4) 食育の推進

精華町食育推進計画に基づき、関係課等で構成する精華町食育推進庁内連絡調整会議を開催し、各課等における食育事業の実態などを共有し、事業を展開した。

特定健診の結果相談会、骨密度測定会及び乳幼児健康診査等の各種事業の場において、ライフステージに合わせた食育の指導及び相談を実施した。

交流ホール前、公共施設、祝園駅東西連絡通路、商業施設において、食育推進パネルの設置やポスター掲示、リーフレット配架などを行うほか、食育の日である6月19日には共食の重要性について、街頭啓発を実施した。

ホームページにおいては「食育バナー」を継続して開設し、食育月間や和食の日には、図書の紹介やパネル設置などを実施したほか、毎月19日の食育の日には町広報キャラクター京町セイカのSNSを活用し、啓発を実施した。

また、食環境の整備として、アレルギー表示などをする「京都府食の健康づくり応援店」の登録支援を行った。

(5) 地域医療の確保に関する業務

ア 精華町国民健康保険病院の指定管理事業

定期的に精華町国民健康保険病院運営担当者と管理運営について会議を行い、当該病院の状況確認、維持管理に係る協議、調整を行った。

環境推進課

(1) 住民の生活環境及び公衆衛生事業

ア 環境基本条例及び環境基本計画の進捗管理

環境基本条例に基づき、環境基本計画に掲げた施策を総合的かつ計画的に推進するため、精華町環境推進委員会において、計画の進捗管理や年次報告書等の取りまとめを行った。

イ まちをきれいにする条例の周知啓発

環境の保全及び美化の推進に関し、広報誌「華創」及びホームページを活用し、「ポイ捨て」「犬の

ふん放置」「落書き」を禁止した「精華町まちをきれいにする条例」の周知・啓発に努めた。

また、犬のふん放置禁止看板及びごみのポイ捨て禁止看板等を苦情の多い地域に設置する他、環境推進課の窓口や電話相談のあったお困りの住民の方へ配布し設置していただいた。

併せて、毎年４月に実施している狂犬病予防集合注射の機会を活用し、犬の飼い主に適正飼養とともに、ふん放置禁止の啓発を行った。

さらに、ごみのポイ捨て、犬のふん放置については、町内９か所で定点観測を継続し、観測にあたっては、実際に迷惑を被っている人の存在を意識してもらうため、放置された場所にチョークで日時等を記載しマナー啓発に努めた。

ウ あき地の適正管理

あき地の管理の適正化に関する条例に基づき、随時町内のあき地を見回り、適正に管理されず雑草が繁茂し、清潔な生活環境を害するおそれがあるあき地の所有者に対し、所有地の適正管理に努めていただくよう、除草や防草シートの活用など適正管理に向けた注意喚起、指導を行った。

エ 動物の適正飼養管理

犬や猫等の適正な飼養管理に向けて、広報誌「華創」を活用して啓発するとともに、狂犬病予防集合注射や犬の登録及び狂犬病予防注射済票交付申請等に来られた飼い主に対して、適正飼養・動物愛護のチラシ及びまちをきれいにする条例の啓発チラシを配布し、周知啓発に努めた。

また、飼い主のわからない猫や飼い猫の放し飼い、散歩中の犬のふん尿の放置等で困っている地域に対し、啓発チラシの回覧やパトロールを行うなど、適正飼養に関する意識の向上を図った。

オ 環境学習及び普及啓発

環境イベントで環境日記の優秀作品の児童を表彰するとともに、環境工作教室なども開催し環境学習の推進に努めた。また、環境保全や循環型社会の構築を目指す精華町環境ネットワーク会議における講演会及び環境映画の上映会や、自然環境を守り木津川の河川美化を目的とする木津川を美しくする会における活動、広報誌「華創」やホームページを活用し打ち水等の環境に配慮した取り組みを呼びかけることで、住民の環境意識の向上に努めた。

カ 公害の防止対策及び基礎調査

町内の学研地区内に進出する企業に対し、環境保全計画書の提出を義務付け、提出を受けた立地企業に対し環境保全審査を実施した。また、不適正な土砂等による土地の埋め立てや盛土等を防止し生活環境の保全に期すよう、精華町土砂等による土地の埋め立ての規制に関する条例に基づくパ

トロールや盛土予定業者からの相談対応を行った。

(2) ごみ収集処理・廃棄物減量対策事業

家庭から排出されるごみについて、住民協力のもと分別収集を行い、分別区分に応じた処理により再資源化に取り組んだ。また、有用微生物群を利用した生ごみの堆肥化を推進している精華町生ごみ減量・堆肥化推進協議会や、剪定枝等の堆肥化事業を行う公益社団法人精華町シルバー人材センターと連携し、ごみ減量に向けた取り組みを推進した。

精華町一般廃棄物(ごみ)処理基本計画の柱のひとつである「食品ロス」削減を進めるため、食品ロス削減月間を含む10月・11月に「精華町食品ロス削減キャンペーン」に取り組んだ。

ごみ集積所に出した資源物を無断で持ち去る行為への対策強化を行い生活環境を保全するため、周知啓発を行うとともにパトロールを実施した。

事業部

農政課

(1) 農業委員会業務

ア 農地法許可等に関する業務

農地の権利移動や転用など、農地法に基づき、許可案件等の適正かつ公正な審査を行った。また、秩序ある土地利用が図られるよう調整を行った。

農地法 3 条許可 17 件(72 筆)、農地法 4 条許可 3 件(3 筆)

農地法 5 条許可 7 件(7 筆)、農地法 4 条届出 7 件(7 筆)

農地法 5 条届出 6 件(6 筆)

イ 農地利用状況調査の実施

適正な農地利用を図るため、各委員が担当地区の現地確認を行い、農地利用状況調査を実施する中で遊休荒廃農地を把握し、各委員と調整を図り是正に努めた。また、農地法許可後の耕作状況や転用実施状況などを把握し、違反転用や不適正な農地利用の防止を図った。

ウ 農地の利用集積の推進

農地の利用集積制度を周知し、担い手へ農地の利用集積を推進した。

エ 農政推進会議及び地域計画策定会議

これからの町の抱える農業課題に対して共に取り組むため、農業委員会委員と農政担当課(農政課)による農政推進会議を開催し、意見交換等を行った。また、地域における農業の現状を把握するとともに、目標地図・地域計画策定に向け、地域の話し合いの場(地区連絡会)を設けた。

オ その他

農業委員の地域交流の一環として、町内小中学校等での農業体験学習において、ボランティアとして参加し、交流を図った。

(2) 農業振興及び整備に関する業務

ア 農業の担い手の育成

農業の後継者不足における新たな担い手育成を図るため、新規就農者支援の制度周知や新規就農

対象者に関する情報提供と、地域農業の将来像を描く「地域計画」を周知し、人材育成・確保を含めた地域の課題解決に向けた話し合いを呼びかけた。

将来、農業活動に貢献できる人材育成を掲げ、活動している「せいか農業塾」の参加者募集などを支援し、担い手の育成に取り組んだ。

イ 都市近郊農業の促進

都市近郊農業の柱の一つである都市農村交流について、柘榴区及び乾谷区にある市民農園、山田荘地域農場づくり協議会が実施する農業体験学習を支援し、都市農村交流を推進した。

ウ 地域特産物の育成

華工房を拠点とした精華町特産品開発連絡協議会の活動について、町内大型商業施設内の常設販売コーナーにおける販路確保や販売促進の支援に努めた。

5月20日にけいはんなプラザをゴール地点とするツアー・オブジャパン、9月14日にけいはんな記念公園水景園にて開催の「観月の夕べ」及び11月17日開催の「せいか祭り」に精華町特産品開発連絡協議会ブースの出展を行い、本町特産加工品の販売機会の創出や地域の魅力発信を行った。

新たな特産品の洛いもについて、焼酎用生いもの出荷調整等の生産者団体への活動支援を行うとともに、保育所における食育活動やせいか祭りでの生産者団体のブース出展により、広く周知に努めた。また、引き続き学校給食で11月にみそ汁の具材として町内5小学校及び中学校で洛いもが提供された。

その他、令和6年度から京都府立大学地域貢献型特別研究を活用し、洛いもの褐変現象を利用した新規機能性野菜・食品の開発に取り組んでいる。

(3) 農業基盤整備事業に関する業務

ア 土地改良事業への技術的支援

農業用水路や道路、ため池など農業用施設の維持・改善を図るため、地元区や水利組合などが実施する改良工事や災害復旧工事への助言、また、町が会員となる京都府土地改良事業団体連合会による無料での水利施設の診断・点検等の技術的支援を活用し、農業基盤の整備に努めた。

イ 農業用ため池に関する業務

農業用ため池の防災・減災を図るため、令和3年度に整備した防災重点ため池の監視システムについて、地元水利組合等への周知を行うことにより、台風や豪雨が予想される際の連絡調整の円滑化を図るとともに、定期的な点検を随時行うことにより、災害防止に努めた。

(4) 野生鳥獣被害防止対策、森林及び畜産に関する業務

ア 被害防止のための野生鳥獣捕獲

イノシシやアライグマ、カラス等の野生鳥獣による農作物被害を軽減させるため、猟友会等に有害鳥獣捕獲の許可証を発行し、年間を通じた有害鳥獣捕獲の実施に努めた。また、陸上自衛隊祝園分屯地と調整を図り、有害鳥獣捕獲の許可証を継続して発行することで、積極的な被害防止のための捕獲活動を展開し、周辺農地の農作物被害や生活環境への被害の抑制に努めた。

イ 森林に関する業務

都市近郊における自然とふれあえる場の創出のため、町の保有するせいか里山において、ボランティアによる保全活動(月1回)に取り組んだ。

緑の大切さを啓発することを目的に、町内幼稚園、保育所、小学校、中学校、高等学校等に募金の協力を呼びかけ、緑の募金活動に取り組んだ。

ウ 畜産に関する業務

鳥インフルエンザ等の家畜伝染病予防のために、家畜保健衛生所とともに町内の自家用家きん飼養者を対象に巡回訪問し、飼養状況の調査・指導を実施した。

また、家畜伝染病に関する情報を収集するとともに、家畜伝染病発生時の防疫対応について、家畜保健衛生所などの関係機関と対応方法の共有を行った。

商工推進室

(1) 商工業の振興及び消費生活に関する業務

ア 商工業振興事業

精華町商工会や町内金融機関との情報交換や、事業者からの相談件数の集計などにより、町内事業者の動向把握に努めた。また、立地企業への訪問時にニーズを把握して、地元企業とのマッチングに努めたほか、若い世代に立地企業を知っていただく機会として、連携協定を結んでいる京都文教大学を通じて、就職を希望する高校生を対象に企業見学バスツアーを実施した。

せいか祭り当日には、けいはんな学研都市精華地区まちづくり協議会に協力をいただいてオープンラボを実施することで、町民と立地企業の接点を創出した。

販路開拓を検討されている町内事業者に対しては、ふるさと納税返礼品の登録について説明し、

同制度の活用を提案した。

物価高騰や最低賃金引き上げの影響を受ける町内事業者への支援として、国や京都府が行う事業者支援にかかる最新情報を町ホームページに掲載して周知を図った。

関西文化学術研究都市推進機構が作成するけいはんな学研都市広報誌「けいはんな View」において、本町観光 PR キャラクターである「けいちゃん・はんちゃん・なあちゃん」が町内 3 事業者の社会見学を行った様子を紹介する記事を掲載することで学研都市及び町内事業者の PR を行った。

イ 消費者教育・啓発等

消費生活に関する正しい知識の普及・啓発のため、相楽消費生活センターと連携し、自治会や各種関係機関、学校に対して同センターが実施する消費生活出前講座を活用いただくよう、会議等の機会をとらえて案内した。

また、「せいか祭り」でのブース出展や、行政・警察・消防との共催による近隣商業施設での「消費生活フェスタ」開催、毎月の広報誌への啓発記事の掲載などにより、幅広い世代に対して啓発活動を展開した。

ウ 観光振興事業

町の観光情報を一元的に整理した精華町観光ポータルサイトに各種イベント情報等を定期的に掲載し、また、インスタグラムを積極的に活用して町内外へ広く最新情報を発信したほか、多数の人の往来が見込まれる近鉄新祝園駅開札前、せいかガーデンシティ、けいはんなプラザに設置したパンフレットラックを活用し、各種イベントチラシや観光パンフレットの配架を行った。また、京都府観光連盟と連携して京都駅構内の京都総合観光案内所「京なび」で観光パンフレットの配架を行うなど、京都市内からの誘客に努めた。

財政課や生涯学習課と連携して、町の認知度向上や関係人口の創出を目的として、幕張メッセで開催された「ニコニコ超会議 2024」、東京ビッグサイトで開催された「コミックマーケット 104」、昨年にホームタウンに加わった京都サンガ F.C. の交流イベント「精華町ホームタウンデー」において特産品やふるさと納税の PR を行った。

町に対する愛着を持っていただくため、立地企業を訪問して経営者や従業員の方々に特産品やイベント、観光施設の PR を行った。

エ 企業誘致事業

令和 7 年中の換地処分が予定されている学研狛田東地区について、開発事業者及び京都府と連携し、進出を検討される企業に対して本町助成制度等の情報提供を含めた協議を行ったほか、本町へ

の立地が有望な企業に対して、用地情報の積極的な発信及び現地案内、京都府を含めた関係各所への働きかけを行った。

立地済み企業へのフォローアップとして各企業への訪問を行い、ニーズ調査や情報提供を行ったほか、けいはんなプラザラボ棟に入居されているベンチャー企業の交流会に参加し、本町の助成制度に関する案内を行った。また、けいはんな学研都市精華地区まちづくり協議会にオブザーバーとして参加し、各企業の実情把握に努め、雇用や助成金などに関する情報提供を行った。

京都府警察本部及び木津警察署と連携して、経済安全保障やサイバー犯罪に対する注意喚起を行うとともに、緊急時の相談先としてけいはんなプラザ内に令和6年11月に開所したけいはんな経済安全保障センターの周知を行った。

新産業創出の支援及び産業集積の活性化を図るため新産業創出交流センターの運営支援を行うことで、「けいはんなビジネスメッセ 2024」では町内企業18社が出展し、ビジネスマッチングに繋がった。また、ポートメッセ名古屋で開催された「メッセナゴヤ 2024」では、町内企業2社が出展したほか、学研5市町(京田辺市、木津川市、精華町、奈良市、生駒市)と共同で企業誘致ブースを出展し、関西文化学術研究都市のPRを行った。

検査住宅課

(1) 建設工事等の検査に関する業務

建設工事等の検査体制の充実強化を図るため、係長級以上の技術職員を基本とした検査体制により、建設工事39件、業務委託9件の検査を行った。

(2) 登記に関する業務

公共事業の実施に係る用地取得や土地の寄附等の関連事務として、地積更生4件、所有権移転登記31件のほか、これに伴う地目変更、相続等の登記62件を行った。

(3) 国・京都府の事業調整に関する業務

ア 国事業

国土交通省が実施する国道163号精華拡幅事業の円滑な事業推進を図るため、関係自治会や地権者との事業調整を行った。

イ 京都府事業

京都府が実施する煤谷川改修工事の円滑な事業推進を図るため、関係自治会や地権者との事業調整を行った。

(4) 京都府への要望等に関する業務

京都府が管理する施設について、関係各課との調整のうえ、府民協働型インフラ保全事業等を活用し京都府に対して施設改善の要望を行った。

(5) 町営住宅の管理及び住宅使用料等の徴収に関する業務

町営住宅の管理等について、入居者からの町営住宅に係る日常的な苦情や修繕要望に対して、迅速な対応に努めた。

住宅使用料等の徴収について、滞納額を増加させないため、督促状の発送に加えて、電話や訪問を行うことで、支払いを促し徴収率の向上に努めた。また、特に生活困窮している入居者には、支払いが遅れる理由や諸事情を伺う中で、個別に面談の機会を設けるなど、支払い計画や分割払いなどの納付相談を行った。

営繕室

(1) 公有建物の新築、増改築、改修等の設計及び施工等に関する業務

ア 庁舎に関する業務

庁舎長寿命化利活用整備基本設計に基づき、省エネや室内環境改善のため庁舎・図書館における照明器具のLED化工事を行った。また、現庁舎の共用開始時より予備スペースとしていた4階フロアの利活用整備工事行っている。

イ 地区集会所に関する業務

地区集会所の長寿命化を促進するため、東畑集会所及び光台四丁目集会所の次年度以降の改修工事に向けた設計業務を行った。また、舟集会所において、外壁や屋根等の改修工事を行った。

精華台一丁目集会所においては、非常時の防災機能強化を図るため、次年度以降の工事に向けた設計業務を行った。

ウ 町営住宅に関する業務

町営住宅長寿命化計画に基づき、味噌柿団地において屋根及び外壁等の第Ⅱ期の改修工事及び出森団地・佃団地等の建替えに向けた解体工事設計業務を行った。

また、町営住宅の入居者募集に向け、空き家となっていた住戸４戸（味噌柿団地２戸、出森団地Ａ棟２戸）の改修に係る設計業務を行った。

エ 地域福祉センター（かしのき苑）に関する業務

精華町地域福祉センターかしのき苑長寿命化計画に基づき、１階２系統（やすらぎホール/廊下）の空調更新、中央制御システム、防火シャッター改修工事を行った。

オ 国民健康保険病院に関する業務

国民健康保険病院長寿命化計画に基づき、屋上防水・外壁タイル及び受水槽、３階系統の空調設備改修及び更新設計を行った。

また、病院施設の機能改善等を図るため防火シャッター、キュービクル、２階１系統の空調設備改修及び更新工事を行った。

カ 保育所に関する業務

こまだ保育所においては、老朽化し未更新であった空調機器を更新するための工事を行った。

また、長寿命化計画に基づき、いけたに保育所の、屋根・外壁等の改修設計を行った。

キ 防災保健センターに関する業務

近年多発している大規模な自然災害に備え、災害時の保健活動の本部であり、活動を展開する上での活動拠点としての機能と平常時の保健センターとしての機能を併設する精華町防災保健センターの新築工事を行っている。

建設課

(1) 公共土木施設の新設改良に関する業務

ア 道路事業、治水・砂防事業の連携及び促進について

道路事業においては、京都府道路協会を通じて府内 25 市町村の会員相互の連携を図ると共に、

道路整備事業を促進するための要望等を行った。

治水・砂防事業においては、淀川水系木津川下流域に位置する京都府南部の 12 市町村等で構成している木津川治水会を通じて、会員間の連携を図ると共に、木津川治水事業の促進を図るため、関係機関への要望活動を行った。また、京都府砂防・治水・防災協会を通じて府内全 26 市町村の会員相互の連携を図ると共に、関係機関に対して各事業の促進並びに水防体制の強化促進に係る要望活動を行った。

(2) 公共土木施設の維持管理に関する業務

ア 施設の適正管理の推進について

所管する施設に関して、住民や利用者からの相談や要望、苦情等を約 500 件受け付け、状況を確認した上で施設の適正管理に向けて課題解決を図った。

また、所管する道路、公園、河川及び法定外公共物において、物件の占用や管理者以外が工事を行う場合の申請について、関係法令に基づき構造や許可条件について審査を行い、管理施設の適正管理を推進した。(申請件数 道路 234 件、都市公園 17 件、河川 4 件、法定外公共物 72 件)

さらに、隣接する土地所有者の申請により、所管する公共用財産との境界確定事務を実施した。(申請件数 15 件)

加えて、特殊車両(寸法や重量等が制限値を超過する車両)の通行に対して、道路の構造や通行の安全を確保するため、道路法に基づき許可条件等の審査を行った(申請件数 105 件)。

イ 水災の軽減に向けた取り組み

台風による大雨や集中豪雨等が予想される場合には、浸水履歴箇所を中心に事前のパトロールを実施し、水路内の用水ゲートの開放状況を確認するなど、浸水被害軽減に向けた取り組みを行った。さらに、降雨ピーク時にも職員が現場パトロールを実施し、水位状況等の監視を行うことで、現地の状況変化に応じた迅速な水防体制の構築に努めた。

都市計画課

(1) 都市計画に関する業務

ア 都市計画制度の適正な運用

京都府が行った第 7 回目の都市計画区域マスタープラン及び区域区分の見直しに向けて、各関係

機関との調整を行った。

また、地区計画について、土地区画整理事業に伴う町名地番変更による地名の相違や、上位法改正に伴う条ずれ等の解消を図るため、地区計画の変更及び条例改正を行った。

イ 精華町まちづくりに関する条例に関する業務

令和3年度及び令和4年度に実施した条例等の改正に基づく適正な制度運用を図るため、「まちづくり協定制度」についてホームページへの記事掲載による制度周知を行った。

(2) 公共交通網の整備に関する業務

ア 地域公共交通の利用促進

本町の地域コミュニティ交通に関する様々な取組みを周知するため、町広報誌にデマンド交通の導入特集記事のほか、「せいか交通だより」を計6回掲載し、地域コミュニティ交通に関する情報の周知を図った。

イ 鉄道駅等バリアフリー基本構想に関する業務

「高齢者、障害者等の移動等の円滑化の促進に関する法律」に基づき、令和元年度から令和4年度にかけて策定した鉄道駅等バリアフリー基本構想について、各事業者に対して進捗状況の確認を行った。

また、若年世代からバリアフリーに対する知識を深めるため、鉄道駅等バリアフリー基本構想におけるソフト施策によるバリアフリー化への取組みの一環として、東光小学校の3年生を対象としたバリアフリー教室を実施した。

(3) 地域整備支援に関する業務

ア 精華学研東部土地区画整理事業に対する技術支援

地権者により令和5年2月19日に設立された「精華学研東部土地区画整理組合」及びその業務代行者(構成企業:㈱フジタ・関電不動産開発㈱・日本工営都市空間㈱)により、令和5年度以降、仮囲い設置、伐採・伐根・搬出等の準備工事及び造成工事が現地で進められている中、令和6年度は、2か所ある公園や山手幹線以西の雨水路管理通路にかかる実施設計レベルの協議を将来の管理者である建設課とともに適宜調整を図った。

(4) 開発指導に関する業務

ア 小規模開発に関する業務

良好な居住環境を形成するため、「宅地開発事業に関する指導要綱」に基づく開発指導をはじめ、地区計画や建築確認の事前審査及び指導を行うとともに、開発指導マニュアルに基づき、指導の統一を図った。

イ 大規模開発に関する業務

文化学術研究地区における研究開発型産業施設の立地にあたり、学研の建設計画や地区計画等との整合について、関係各課と総合調整を図った。

また、南稲八妻蔭山・水落地区等の開発に係る土地利用計画等について、開発事業者や関係機関と協議・調整した。

(5) 空き家に関する業務

管理不全空き家に関する近隣住民等からの苦情対応として、消防本部予防課と連携し、空き家所有者等の調査及び指導文書の発送を行った。（令和 6 年度苦情件数 25 件）

なお、指導文書発送の際には、空き家見守り事業等を実施している公益社団法人精華町シルバー人材センターや、空き家対策等について包括連携を結んでいる特定非営利法人京都空き家相談センターの案内チラシを同封している。

(6) 国道 163 号の整備促進

近畿・中部圏の広域的な都市間交通・運輸流通を担う主要幹線道路であり、大阪府～京都府間においては関西文化学術研究都市へのアクセス道路及びクラスター間の連絡道路となる国道 163 号について、関係自治体で組織する一般国道 163 号整備促進期成同盟会及び国道 163 号整備促進協議会を通じ、各機関と連携・協力しながら、関係府省及び国会議員へ道路整備や維持管理のための予算確保等に係る要望を行った。

上下水道部

経理営業課

(1) 上下水道料金の調定・徴収に関する業務

ア 上下水道の使用開始・中止等の受付に関する業務

使用者の利便性向上と業務の効率化を図るため、令和7年2月に、上下水道の使用開始・中止等の申込みについてインターネット受付を開始した。また、使用者からの各種届出情報を上下水道料金システムに確実に登録することにより、正確な使用者情報の管理に努めた。

イ 水道メーターの検針及び上下水道料金の調定に関する業務

上下水道料金の算定の基礎となる使用水量を把握するため、水道メーター検針業務を実施した。

ウ 上下水道料金の徴収に関する業務

納期限までに上下水道料金の納付がなかった未納者に対しては、原則として納期限後20日以内に督促状を発送した。それでもなお履行されない場合には、段階的に、数回の催告書、給水停止予告書を送付し、さらに、これらに応じて履行や納付相談がされなかった場合には給水を停止した。なお、生活困窮等の事情がある場合には、個別に納付相談に応じたほか、必要に応じて庁内関係各課等と連携した。

(2) 財務管理に関する業務

ア 予算決算業務

地方公営企業法の経営の基本原則に沿った予算の執行管理に努めるとともに、その結果である決算関連事務では、地方公営企業法その他関係法令に規定する財務諸表の作成のほか、議会に提出する決算書及び決算附属資料の作成、国に提出する地方公営企業決算状況調査(決算統計)の作成などを行った。また、決算情報の分析を行い、上下水道事業の安定的な経営を持続させる予算編成に繋げた。

イ 現金の出納及び保管業務

収支にかかる現金について、出納及び保管並びに記録管理に関する事務を行った。

水道事業においては、資金計画を勘案しながら事業資金及び財政調整基金の現預金の一部を定期預金化し、安全かつ有利な運用により預金利子の増収を図った。

公共下水道事業においては、資金計画を作成し、企業債の借入時期を調整しながら資金ショートを防ぎ安定した事業の執行に努めた。

ウ 上下水道事業審議会の実施

上下水道事業の健全かつ効率的な経営・運営を図るため、令和5年度決算などを議題とした上下水道事業審議会を11月に開催した。

エ 精華町公共下水道事業経営戦略の見直し

公共下水道事業の持続可能な安定経営を目的に策定した精華町公共下水道事業経営戦略(平成31年3月策定)の進捗確認を行い、改訂版を策定した。

(3) 上下水道部事務所維持管理等に関する業務

ア 庁舎管理

来庁者が快適に利用できるよう、事務所内の維持管理を実施した。

イ KES 活動

環境改善を目的とした月2回の清掃活動を継続して実施した。また、地球温暖化防止活動の一環として、みどりのカーテン事業に取り組んだ。

(4) 入札に関する業務

上下水道事業に係る入札業務を実施した。令和6年度の入札実施状況は14件で、これらに伴う入札契約事務を行った。

(5) その他

子どもたちに水の大切さや水道についての興味や知識を深めてもらうことを目的として、7月に川西小学校への水道出前授業を実施した。

上下水道課

(1) 水質維持に関する業務

水質維持のため消毒を目的とした次亜塩素酸ナトリウムの定期注入を行い、安全・安心な水道水供給に努めた。

会計管理者

会計課

(1) 歳計現金の出納及び保管

一般会計及び特別会計(権限の異なる上下水道事業分を除く。病院事業分は地方公営企業法に基づく町条例の規定により、平成 25 年度分から一般会計等と一体で管理)の歳入歳出予算の収支にかかる現金について、財務会計システムの各種機能を活用し、出納及び保管並びに記録管理に関する事務を確実に行った。

出納の執行管理においては、資金の収支状況を勘案しながら歳計現金を一時的に定期預金化(3 億円:6/21~12/9)し、安全かつ有利な運用により預金利子の増収を図った。(病院事業での貸付金に伴う資金不足は歳計現金の繰替運用で対応し、当該繰替運用分を普通預金利息として徴収)

・町預金利子収入額 389,884 円(令和 5 年度 13,643 円)

また、歳計現金が一時的に不足する期間、その補てんを外部から一時借入を行うことなく、財政調整基金条例の規定に基づき、繰替運用で対応した。

・基金繰替運用総額 1,455,409,396 円(5 億円 4/30~5/31、9.55 億円 12/20~5/30、無利子での運用、令和 5 年度は運用実績なし)

(2) 物品等の出納及び保管等

上記のほか、有価証券や物品等の出納及び保管並びに整理などの事務を確実に行った。

また、財産に関する調書などの内容は、引き続き地方自治法の規定に基づき整備を進め、財産の記録管理に関する業務を行った。

消防本部

(1) 常備消防

ア 消防体制の強化

災害に強いまちづくりを具現化するため、災害時に迅速・確実な対応が果たせるよう、各種訓練や実務研修などにより職員の資質向上を図った。

防火対象物への立入検査や消防用設備などの設置指導、危険物の貯蔵又は取り扱いに関する許認可の実施及び建築物の新築、増築などに関する同意事務を行った。

イ 救急体制の強化

ビデオ硬性挿管用喉頭鏡認定救命士 5 名を養成し、現在、救急救命士有資格者 21 名(認定救命士の気管挿管 19 名・薬剤投与 19 名・拡大 2 処置 18 名)体制で救急活動体制の強化を図った。

山城南メディカルコントロール協議会において、救急救命士の処置範囲拡大に伴う対応を含めた救急業務及び救急医療体制の強化を図ると共に検証委員会を実施し、知識、技術の高度化に努めた。

救急要請時から傷病者の状況に応じて、心肺蘇生法などの口頭指導に努めるとともに、救急隊が到着するまでそばに居合わせた人(住民)が応急手当をできるよう、AED(自動体外式除細動器)の使用を含めた救命講習等を実施し、応急手当の普及啓発活動を推進した。

(2) 非常備消防

ア 消防団の育成・強化支援

① 警備の強化

新入団員入団等、新しい体制を整え、現場活動及び規律の保持など、組織の強化、継続的な団員の確保を図った。春、秋の火災予防運動に伴う広報活動、地域住民への指導、年末警戒など災害予防への積極的な取り組みによる火災発生の防止及び士気向上を図った。

② 教養訓練等

新入団員に対して規律・放水訓練、機械器具の取扱い等基本訓練を実施し、幹部団員に対しては、指揮系統を含めた訓練を実施した。地区消防団の各部においては、毎月 1 回ポンプ点検を実施し、機械器具の整備に努めた。

出水期に備えて水防知識・技術の向上と洪水・土砂災害についての認識を深めた。

イ 防火組織の充実強化

地域コミュニティの中で、大規模災害発生時の自助・共助の精神を更に高めていただくため、婦人防火クラブの活動を支援した。また、保育園児や幼稚園児で組織する幼年消防クラブに対して、火遊び禁止や正しい花火遊びなどについての勉強会の開催や避難訓練など、指導者を通じて幼少期からの防火意識の徹底を図った。

教育部

学校教育課

(1) 教育委員会に関する業務

ア 教育課題に関する議論や報告が行えるよう教育委員会会議を開催し、教育課題に関する議論や報告を行い、その会議内容をホームページ等で公開した。

また、教育委員の学校訪問は、町立小中学校すべてを対象に実施し、各校の実態や事例などの把握に努めるとともに、校長との意見交換を行った。

イ 精華町教育大綱について、令和5年度に策定した精華町第6次総合計画との整合を図ることを主眼とした改定案を作成し、総合教育会議での議論とパブリックコメントの実施を経て令和6年4月に改定を行った。

ウ 地方教育行政の組織及び運営に関する法律第26条の規定による教育委員会の事務の点検・評価においては、校長経験を有し、退職後も大学等で後進の指導に当たられている学識経験者2名に依頼し、教育委員会外部からの評価、意見をいただいた。

(2) 小中学校の管理運営に関する業務

ア 学校の管理運営に必要な施設、設備機器などの維持管理、更新を行った。各小中学校における校舎、その他の学校施設等の不具合箇所や改善が必要な箇所について、随時修繕等を実施し機能回復を図った。

イ 支援を要する児童生徒一人一人の障害の種別や内容、教育的ニーズに応じ、学校生活や学習活動をスムーズに行えるよう、教育支援委員会と連携して事業を行った。医療的ケア児童への対応にあたっては看護師を配置できるよう必要な準備を行った。全小学校に配置された通級指導担当教員らが相互協力し、指導力向上を図るとともに、各種の研修に参加した。

(3) 小中学校の教育振興に関する業務

ア GIGAスクール構想で整備した一人一台タブレット端末などのICT機器については、新入学児童生徒の利用に備え初期化等整備し、授業での活用はもちろん、事情により教室で授業を受けられない別室登校の児童生徒に対する授業のライブ配信などにも活用した。また、ICT支援員による定期

的な各小中学校への巡回により教員のニーズに応えた。

(4) 学校教育に関する業務

ア 学研都市を活かした教育を推進するため、科学のまちの子どもたちプロジェクトや企業との交流を実施し、出前授業の実施や、学研企業訪問、地域の自然や文化、人材、産業等を積極的に活かした多様な学びの機会を設けた。

イ 精華南中学校の総合的な学習の時間では、「地域貢献プロジェクト」と題して、生徒の探求的な学習態度の育成、主権者教育、キャリア教育などの複合的な目的のもと、精華町のまちづくりを題材に、地域貢献プロジェクトとして役場や議会などの役割、業務についての調査、発表等に取り組んだ。

ウ スクールヘルパー登録を推進し、児童の登下校時の見守り活動を通じて、様々な場面で子どもたちに寄り添い、育んでいく地域連携の醸成を図った。

エ 精華町いじめ防止基本方針に沿っていじめ問題の克服に取り組むため、各小中学校において定期的にいじめに関する調査とその結果分析を行った。いじめや不登校などの課題に対応するため、府費で配置されているスクールカウンセラーやまなび・生活アドバイザー(スクールソーシャルワーカー)を活用しながら、状況に応じた効果的な対応を組織的に行い、その未然防止と課題解決に努めた。

オ 教育の質を高める環境をつくるため、各小中学校と教育委員会とが連携して ICT プログラミング教育教推進委員会など各分野の委員会や職員研修を開催した。また、校長会や教頭会、学校訪問などにおいて、各校と意思疎通を図り、学校現場の現状把握の共有に努めた。

カ 教職員の勤務実態が全国的な問題となる中、出退勤時刻記録システムでの実態把握や安全衛生委員会との連携のもと働き方改革の一層の推進を図った。

キ 教育支援室では、保護者からの教育や進路、生徒指導面などの悩みや相談を受け支援を行った。また、学校から生徒指導や支援を要する子どもに関する相談、不登校の対応、保護者との関わりについての相談を受け、専門的な立場から指導を行った。

ク 学校だよりやホームページ等を通じて、保護者や地域と学校の連携を密にし、学校行事や指導内容を周知した。

(5) 学校給食等に関する業務

ア 学校給食において地産地消を進め、セレクト給食や全国のご当地メニュー、給食週間中には「調理員さんおすすめ給食」などを実施し、食育に関するおたよりを発行するなど、児童生徒の学校給食への関心を高めた。

イ 学校給食に使用する物資について、より公平性、透明性の高いものとなるよう、精華町学校給食用物資取扱要領に基づき登録した納入業者と、学期ごとに契約し、食材調達を行った。

ウ 精華町学校給食委員会では、献立作成部会、アレルギー対応部会、物資選定部会、給食指導部会の4つの部会を定期的に開催し、安全で安心できる給食を実施した。

エ 衛生管理の徹底、調理技術の向上、町内学校給食の味の平準化を図るため、各校の給食調理員、栄養教諭、教育委員会管理栄養士による協議、研修の機会を設けた。

オ 京都府食品衛生監視指導計画に基づく給食施設立ち入り結果における指導事項を各校に共有し、施設及び作業改善に努めた。

(6) 防災食育センターに関する業務

ア 中学3年生を対象に好きな給食アンケートを実施し、リクエスト給食を実施した。

イ 災害時の応急給食供給体制の確立に向けて、防災食育センターにおいて調理員、センター職員を対象にした災害想定伝達訓練を行った。また、当日は町立小学校給食調理員も含めたメールや電話による伝達訓練も行った。

ウ 他自治体や民生児童委員、町内団体などの視察受入、試食会を実施し、給食や防災食育センターについて周知する機会とした。

生涯学習課

(1) 図書館活動の推進に関する業務

ア 読書推進活動

子どもの読書活動を推進するために、図書館職員や読書ボランティアが「おはなし会」や「おひざにだっこいちやいちやいおはなし会」を合わせて月4回行った。

また、9～10ヵ月健診でのブックスタート事業、小学生の社会見学、中学生の職場体験、夏休みには小学生を対象にした「なりきり司書たいけん」も行った。

その他に、役場各課と連携した所管事業に関する資料の展示や行事や時勢に合わせた資料の展示、「こどもの読書週間」に合わせた図書館職員がおすすめする子どもの本の紹介冊子の作成、子どもの読書にかかわる団体への貸出、大学生のボランティア実習の受入を行った。

イ レファレンス業務

調べものや本に関する問い合わせには、司書が専門性を活かして対応し、レファレンスとして本の案内や調べもののお手伝いを行った。

(2) 文化財の保護に関する業務

ア 指定文化財の保護

国・府・町の指定文化財を始めとした町内にある文化財について、その保存と活用を図るため所有者等に対して相談・指導を行った。

イ 埋蔵文化財の保護

埋蔵文化財が土木工事などによって、損傷、散逸することのないよう、事業者などに対して、文化財保護法にいう「周知の埋蔵文化財包蔵地」についての必要な指導を行った。

ウ 古文書・歴史資料等調査整理

古文書や歴史資料等について、解説や目録の作成など、調査整理を行った。

国民健康保険事業特別会計

1. 決算の状況

(1) 収支状況

(単位：円)

区 分	令和6年度	令和5年度	前年度比	
			増減額	増減率
1 歳入総額 ①	3,173,614,045	3,225,165,048	△51,551,003	△1.6%
2 歳出総額 ②	2,952,735,556	2,993,752,714	△41,017,158	△1.4%
3 歳入歳出差引額 (①－②) ③	220,878,489	231,412,334	△10,533,845	△4.6%
4 翌年度に繰り越すべき財源 ④	0	0	0	－
5 実質収支 (③－④) ⑤	220,878,489	231,412,334	△10,533,845	△4.6%
6 前年度からの繰越金 ⑥	231,412,334	231,755,003	△342,669	△0.1%
7 基金積立金 ⑦	26,966	13,734	13,232	96.3%
8 基金取崩金 ⑧	0	0	0	－
9 実質単年度収支 (⑤－⑥＋⑦－⑧) ⑨	△10,506,879	△328,935	△10,177,944	△3,094.2%

(2) 総 括

令和6年度の国民健康保険事業特別会計の状況は、前年度と比べ、歳入が3,173,614,045円で1.6%減、歳出は2,952,735,556円で1.4%減と事業規模は縮小しましたが、歳入歳出差引は、220,878,489円の黒字決算となりました。

令和6年度は、前年度からの繰越金が231,412,334円で、基金からの繰入金は0円、基金への積立金26,966円であり、実質単年度収支は10,506,879円の赤字でした。

令和4年度以降引き続き、実質単年度収支は赤字であり、特に今年度は赤字幅が大きい状況となっており、その要因としては被保険者の高齢者比率の上昇など歳出面での拡大傾向と、社会保険加入の適用拡大など働く世代の被保険者の減少による歳入面での縮小傾向であることが挙げられ、今後、さらに厳しい状況が続く見通しです。

(3) 歳 入

歳入総額は 3,173,614,045 円で、前年度と比べて 51,551,003 円の減額となりました。国民健康保険税は 614,989,918 円で前年度と比較して 8,835,750 円、1.4%減少しています。

表 1 年度別国保税現年度分の状況(過年度及び滞納繰越分除く)

年度	区分	世帯数	被保険者数 (人)	調定額(円)	収納額(円)	収納率 (%)	1世帯当たり 調定額(円)	1人当たり 調定額(円)	1人当たり 前年度 増減率(%)
令和 6年度	医療	3,609	5,428	433,182,900	424,653,560	98.0	120,029	79,805	5.5
	介護	1,436	1,676	40,701,500	39,461,545	97.0	28,344	24,285	0.8
	後期	3,609	5,428	138,693,400	135,946,895	98.0	38,430	25,551	6.2
令和 5年度	医療	3,748	5,797	438,711,300	429,841,006	98.0	117,052	75,679	0.4
	介護	1,447	1,691	40,736,500	39,459,975	96.9	28,152	24,090	2.4
	後期	3,748	5,797	139,412,100	136,251,279	97.7	37,196	24,049	1.2
令和 4年度	医療	3,839	6,024	453,969,700	444,576,410	97.9	118,252	75,360	1.5
	介護	1,453	1,736	40,851,600	39,516,947	96.7	28,115	23,532	△0.8
	後期	3,839	6,024	143,087,800	140,068,463	97.9	37,272	23,753	1.5
令和 3年度	医療	4,008	6,350	471,694,500	463,398,377	98.2	117,688	74,283	4.0
	介護	1,483	1,775	42,109,500	40,884,583	97.1	28,395	23,724	2.1
	後期	4,008	6,350	148,530,200	145,765,556	98.1	37,058	23,391	3.9

国民健康保険税は、平成 25 年度に税率の改正(引き上げ)を行いました。加入者の高齢化や、働く世代の減少などにより現年度分の調定額は前年度と比較して 1.0%減少し、直近においても、年々減少しています。

表 2 歳入の状況

(単位：円・%)

科目	令和 6 年度			令和 5 年度			決算額の 前年度 増減率	1人当たりの 前年度 増減率
	決算額	構成比	1人当たり の額	決算額	構成比	1人当たり の額		
1. 保険税	614,989,918	19.38	108,771	623,825,668	19.34	104,145	△1.4	4.4
(1)現年度分	602,875,600	(98.03)	106,628	609,277,281	(97.67)	101,716	△1.1	4.8
(2)滞納分	12,114,318	(1.97)	2,143	14,548,387	(2.33)	2,429	△16.7	△11.8
2. 使用料 及び手数料	250,600	0.01	44	258,300	0.01	43	△3.0	2.3
3. 国庫支出金	3,342,000	0.10	591	94,000	0.00	16	3,455.3	3,593.8
6. 府負担金・ 府補助金	2,104,466,000	66.31	372,208	2,145,154,000	66.51	358,123	△1.9	3.9
8. 財産収入	26,966	0.00	5	13,734	0.00	2	96.3	150
9. 繰入金	211,292,965	6.66	37,371	219,021,174	6.79	36,564	△3.5	2.2
10. 繰越金	231,412,334	7.29	40,929	231,755,003	7.19	38,690	△0.1	5.8
11. 諸収入	7,833,262	0.25	1,385	5,043,169	0.16	842	55.3	64.4
合 計	3,173,614,045	100	561,304	3,225,165,048	100	538,425	△1.6	4.2

※1人当たりの額は、年平均加入被保険者数(令和6年度 5,654 人、令和5年度 5,990 人)で算出。

(4) 歳 出

歳出においては、支出の約7割を保険給付費が占めており、前年度と比較して95,743,592円、4.5%の減少となりましたが、1人当たりに換算すると、4,146円、1.2%増となりました。保険給付費の減少は、団塊の世代が後期高齢者医療制度へ移行等により、平均被保険者数が5.6%減少したことによるものであり、1人当たり保険給付費の増加は、医療機関等受診率の上昇に起因しています。

なお、団塊の世代の移行後も、社会保険加入の適用拡大等の影響によって、引き続き歳出規模の縮小が見込まれます。

表3 歳出の状況

(単位:円・%)

科目	令和6年度			令和5年度			決算額の	1人当たりの
	決算額	構成比	1人当たりの額	決算額	構成比	1人当たりの額	前年度増減率	前年度増減率
1. 総務費	39,830,317	1.35	7,045	35,985,569	1.20	6,008	10.7	17.3
2. 保険給付費	2,029,001,896	68.71	358,861	2,124,745,488	70.97	354,715	△4.5	1.2
(1)療養給付費負担金	1,774,613,655	(87.46)	313,869	1,845,417,191	(86.86)	308,083	△3.8	1.9
ア. 療養の給付	1,754,556,562	【98.87】	310,321	1,828,373,306	【99.08】	305,238	△4.0	1.7
イ. 療養費	20,057,093	【1.13】	3,547	17,043,885	【0.92】	2,845	17.7	24.7
(2)審査支払手数料	6,272,800	(0.31)	1,109	6,317,882	(0.29)	1,055	△0.7	5.1
(3)高額療養費	239,605,417	(11.81)	42,378	259,549,011	(12.22)	43,330	△7.7	△2.2
(4)出産育児一時金	3,000,000	(0.15)	531	7,500,000	(0.35)	1,252	△60.0	57.6
(5)葬祭費	1,500,000	(0.07)	265	2,000,000	(0.09)	334	△25.0	△20.7
(6)その他	4,010,024	(0.20)	709	3,961,404	(0.19)	661	1.2	7.3
8. 国民健康保険事業費納付金	845,177,214	28.62	149,483	790,750,511	26.42	132,012	6.9	13.2
9. 保健事業費	35,983,963	1.22	6,364	40,170,212	1.34	6,707	△10.4	△5.1
10. 基金積立金	26,966	0.00	5	13,734	0.00	2	96.3	150.0
11. 諸支出	2,715,200	0.10	480	2,087,200	0.07	348	30.1	37.9
12. 予備費	0	0.00	0	0	0.00	0	—	—
合 計	2,952,735,556	100	522,238	2,993,752,714	100	499,792	△1.4	4.5

※1人当たりの額は、年平均加入被保険者数(令和6年度 5,654 人、令和5年度 5,990 人)で算出。

2. 事業状況

(1) 概要

令和6年度における療養諸費費用額は、2,386,797,317 円、その他保険給付費（出産育児一時金、葬祭費、精神・結核医療付加金、傷病手当金）は、8,510,024 円、高額療養費は、238,325,973 円となり、前年度と比較して療養諸費 4.2%減、その他保険給付費 36.8%減、高額療養費 8.2%減となっています。

一般被保険者分の療養諸費は前年度と比較して療養の給付 4.2%減、療養費 17.4%増、高額療養費 8.2%減となりました。

表4 全体 (単位：円・%)

年度	療養諸費費用額	その他保険給付費	高額療養費
令和6年度	2,386,797,317	8,510,024	238,325,973
令和5年度	2,492,098,269	13,461,404	259,491,751
令和4年度	2,522,417,010	9,985,563	242,968,651
令和6年度:令和5年度	△ 4.2	△36.8	△8.2

※療養諸費費用額は、医療費総額であり、表3（1）療養給付費負担金に自己負担金等を足したものです。また、表3（3）高額療養費は国保特会からの支出額であり、表4の高額療養費は過年度の調整分などを含めた当該年度に高額療養費として確定した額です。

表4-1 一般被保険者分 (単位：円・%)

年度	療養諸費 費用額	前年度 増減率	療養の給付	前年度 増減率	療養費	前年度 増減率	高額療養費	前年度 増減率
令和6年度	2,386,797,317	△4.2	1,749,223,958	△4.2	20,012,014	17.4	238,325,973	△8.2
令和5年度	2,492,098,269	△1.2	1,825,865,895	△1.6	17,043,885	△11.3	259,491,751	6.8
令和4年度	2,522,407,810	△2.0	1,854,844,629	△1.6	19,217,059	△25.0	242,968,651	△9.3

表4-2 退職被保険者等分 (単位：円・%)

年度	療養諸費 費用額	前年度 増減率	療養の給付	前年度 増減率	療養費	前年度 増減率	高額療養 費	前年度 増減率
令和6年度	0	-	0	-	0	-	0	-
令和5年度	0	△100.0	0	△100.0	0	-	0	-
令和4年度	9,200	△96.9	6,440	△96.8	0	△100.0	0	-

(2) 一般被保険者分療養諸費費用額等

表5 全 体

(単位：円・%)

	費用額	保険者負担額	一部負担額	他法負担分	高額療養費	給付率
療養の給付	2,359,452,528	1,749,223,958	529,155,659	81,072,911	238,325,973	—
療養費	27,344,789	20,055,914	6,862,425	426,450	—	—
計	2,386,797,317	1,769,279,872	536,018,084	81,499,361	238,325,973	77.5
割合	100.00	74.1	22.5	3.4	—	—

表5-1 うち70歳以上(一部負担2割分)

(単位：円・%)

	費用額	保険者負担額	一部負担額	他法負担分	高額療養費	給付率
療養の給付	1,013,016,916	806,501,553	195,975,905	10,539,458	99,538,491	—
療養費	8,638,345	6,910,413	1,693,110	34,822	—	—
計	1,021,655,261	813,411,966	197,669,015	10,574,280	99,538,491	80.7
割合	100.00	79.6	19.4	1.0	—	—

表5-2 うち70歳以上(一部負担3割分)

(単位：円・%)

	費用額	保険者負担額	一部負担額	他法負担分	高額療養費	給付率
療養の給付	50,802,336	35,422,145	14,970,121	410,070	1,624,605	—
療養費	691,297	483,887	207,410	0	—	—
計	51,493,633	35,906,032	15,177,531	410,070	1,624,605	70.5
割合	100.00	69.7	29.5	0.8	—	—

表5-3 うち未就学児分

(単位：円・%)

	費用額	保険者負担額	一部負担額	他法負担分	高額療養費	給付率
療養の給付	42,116,260	33,522,151	4,504,516	4,089,593	3,860,795	—
療養費	115,524	94,668	20,856	0	—	—
計	42,231,784	33,616,819	4,525,372	4,089,593	3,860,795	89.3
割合	100.00	79.6	10.7	9.7	—	—

表5-4 うち一般分(一部負担3割分)

(単位：円・%)

	費用額	保険者負担額	一部負担額	他法負担分	高額療養費	給付率
療養の給付	1,253,517,016	873,778,109	313,705,117	66,033,790	133,302,082	—
療養費	17,899,623	12,523,046	4,984,949	391,628	—	—
計	1,271,416,639	886,301,155	318,690,066	66,425,418	133,302,082	74.9
割合	100.00	69.7	25.1	5.2	—	—

(3) 療養の給付費等の状況

① 受診率

令和6年度における前年度からの受診率の伸び率は、全体で入院13.1ポイント増、入院外増減なし、歯科2.7ポイント減、調剤1.1ポイント増、訪問看護32.6ポイント増となりました。また、増加し続けている訪問看護は令和5年度で減少に転じましたが、令和6年度では再び大幅に増加しています。

表6 全体 (単位：%)

年度	受診率						前年度比					
	診療				調剤	訪看	診療				調剤	訪看
	入院	入院外	歯科	計			入院	入院外	歯科	計		
令和6年度	20.9	921.2	264.2	1,206.3	609.7	14.0	107.7	102.2	104.0	102.7	106.5	130.8
令和5年度	19.4	901.0	254.1	1,174.5	572.5	10.7	94.6	102.2	106.7	103.0	105.4	98.2
令和4年度	20.5	881.7	238.1	1,140.3	543.4	10.9	100.3	100.9	105.8	101.8	102.0	113.7

注) 受診率＝受診件数÷年平均加入被保険者数×100

表6-1 うち70歳以上被保険者分 (単位：%)

年度	受診率						前年度比					
	診療				調剤	訪看	診療				調剤	訪看
	入院	入院外	歯科	計			入院	入院外	歯科	計		
令和6年度	29.0	1,176.0	307.6	1,512.6	762.9	10.9	106.6	95.7	95.6	95.9	99.2	139.7
令和5年度	27.2	1,228.3	321.6	1,577.1	768.9	7.8	87.3	101.0	109.3	102.3	103.4	127.0
令和4年度	31.1	1,216.5	294.2	1,541.8	743.8	6.1	102.9	101.3	106.4	102.3	103.3	104.7

注) 受診率＝受診件数÷年平均加入被保険者数(6年度：1739人)×100

表6-2 うち未就学児分 (単位：%)

年度	受診率						前年度比					
	診療				調剤	訪看	診療				調剤	訪看
	入院	入院外	歯科	計			入院	入院外	歯科	計		
令和6年度	30.7	945.5	152.2	1,128.4	746.6	0.0	2945.2	121.9	141.2	126.2	161.1	-
令和5年度	10.4	775.7	107.8	893.9	463.5	9.6	165.5	122.3	86.7	116.9	138.3	100.0
令和4年度	6.3	634.2	124.3	764.9	335.1	0.0	46.7	114.0	118.7	113.4	118.0	0.0

注) 受診率＝受診件数÷年平均加入被保険者数(6年度：88人)×100

② 1件当たりの費用額

令和6年度における1件あたりの費用額の診療費額は、27,086円で、令和5年度と比べると、709円減少しています。また、診療種別に見ても、訪問看護を除き、令和5年度から減少しています。受診件数が大幅に増加しましたが、1件当たりの費用が減少していることから、未病・予防的な受診をされていることが示唆されています。

表7 全 体

(単位：円・%)

年度	1件当たりの費用額						前年度比					
	診 療				調剤	訪看	診 療				調剤	訪看
	入院	入院外	歯科	計			入院	入院外	歯科	計		
令和6年度	682,017	16,277	13,043	27,086	12,019	86,522	95.3	96.4	93.5	97.4	95.1	109.0
令和5年度	715,600	16,893	13,943	27,795	12,642	79,406	105.8	100.8	107.3	99.9	97.2	115.7
令和4年度	676,155	16,756	12,989	27,826	13,001	68,607	99.3	102.5	102.7	100.3	97.5	97.6

注) 1件当たり費用額＝費用額÷年合計件数

表7-1 うち70歳以上被保険者分

(単位：円・%)

年度	1件当たりの費用額						前年度比					
	診 療				調剤	訪看	診 療				調剤	訪看
	入院	入院外	歯科	計			入院	入院外	歯科	計		
令和6年度	757,925	17,139	12,656	30,421	13,173	138,848	103.2	99.0	93.7	105.3	99.4	109.3
令和5年度	734,263	17,315	13,508	28,885	13,249	127,091	106.0	103.2	103.3	97.2	93.4	150.1
令和4年度	692,616	16,782	13,079	29,707	14,179	84,683	98.0	102.0	102.7	100.4	92.4	96.9

注) 1件当たり費用額＝費用額÷年合計件数

表7-2 うち未就学児分

(単位：円・%)

年度	1件当たりの費用額						前年度比					
	診 療				調剤	訪看	診 療				調剤	訪看
	入院	入院外	歯科	計			入院	入院外	歯科	計		
令和6年度	1,090,908	9,780	10,317	39,249	4,706	0	145.3	90.6	88.7	207.3	119.7	0
令和5年度	751,034	10,794	11,627	18,937	3,931	120,015	240.6	89.3	123.9	124.0	81.7	107.8
令和4年度	312,159	12,093	9,387	15,269	4,813	111,335	133.4	117.1	91.9	125.6	76.0	100.0

注) 1件当たり費用額＝費用額÷年合計件数

③ 1人当たりの費用額

令和6年度における1人当たり費用額の診療費額は326,743円、令和5年度と比べ286円増加しました。また、診療種別に見ると、令和5年度からの伸び率は、入院2.4ポイント増、入院外4.5ポイント減、歯科17.3ポイント減、調剤1.2ポイント減、訪問看護28.9ポイント増となりました。

表8 全 体

(単位：円・%)

年度	1人当たりの費用額						前年度比					
	診 療				調剤	訪看	診 療				調剤	訪看
	入院	入院外	歯科	計			入院	入院外	歯科	計		
令和6年度	142,338	149,946	34,459	326,743	73,286	12,135	102.5	98.5	97.3	100.1	101.3	142.6
令和5年度	138,819	152,206	35,431	326,457	72,378	8,511	100.1	103.0	114.6	102.9	102.5	113.7
令和4年度	138,637	147,739	30,927	317,303	70,645	7,485	99.6	103.3	108.7	102.2	99.4	111.0

注) 1人当たり費用額＝費用額÷年平均加入被保険者数

表8-1 うち70歳以上被保険者分

(単位：円・%)

年度	1人当たりの費用額						前年度比					
	診 療				調剤	訪看	診 療				調剤	訪看
	入院	入院外	歯科	計			入院	入院外	歯科	計		
令和6年度	219,663	201,556	38,929	460,148	100,497	15,170	110.2	94.8	89.6	101.0	98.6	153.2
令和5年度	199,410	212,682	43,447	455,539	101,873	9,900	92.6	104.2	112.9	99.5	96.6	190.6
令和4年度	215,385	204,163	38,478	458,025	105,465	5,194	100.9	103.3	109.3	102.6	95.4	101.5

注) 1人当たり費用額＝費用額÷年平均加入被保険者数

表8-2 うち未就学児分

(単位：円・%)

年度	1人当たりの費用額						前年度比					
	診 療				調剤	訪看	診 療				調剤	訪看
	入院	入院外	歯科	計			入院	入院外	歯科	計		
令和6年度	334,710	92,469	15,709	442,889	35,135	0	433.5	102.8	133.9	247.5	131.2	0
令和5年度	77,209	89,985	11,735	178,930	26,784	8,973	237.0	95.9	115.9	131.1	120.1	84.3
令和4年度	32,573	93,798	10,122	136,493	22,305	10,649	220.8	143.2	79.7	146.8	105.1	-

注) 1人当たり費用額＝費用額÷年平均加入被保険者数

(4) 高額療養費の状況

高額療養費支給額は、238,325,973 円となり歳出総額の 8.1%（令和 5 年度 8.7%）を占めています。

高額療養費の 1 件当たりの支給額は 60,860 円で前年度より 1 件当たり支給額は 4,372 円増加しました。

また、高額介護合算の支給額は 183,046 円でした。

表 9

(単位：件・円)

年度	高額療養費				高額介護合算	
	件数	支給額	1件当たり支給額	前年度増減率	件数	支給額
令和6年度	3,916	238,325,973	60,860	△ 6.7	12	183,046
令和5年度	3,978	259,491,751	65,232	10.3	1	9,580
令和4年度	4,110	242,968,651	59,116	△ 3.2	3	75,612

(5) その他の保険給付費の状況

① 葬祭費

1 件 50,000 円で 30 件分 1,500,000 円を支給し、前年度と比較して、件数で 10 件、支給額で 500,000 円減少しました。

② 出産育児一時金

1 件の限度額 500,000 円(うち産科医療保障制度加入加算金 12,000 円)で 6 件 3,000,000 円を支給し、前年度との比較では、件数で 9 件、支給額で 4,500,000 円減少しました。

③ 精神・結核医療付加金

3,486 件、4,010,024 円を支給し、48,620 円の増加となり、年々少しずつ増加しています。

表 10

(単位：件・円)

年度	葬祭費		出産育児一時金		精神・結核医療付加金	
	件数	支給額	件数	支給額	件数	支給額
令和6年度	30	1,500,000	6	3,000,000	3,486	4,010,024
令和5年度	40	2,000,000	15	7,500,000	3,422	3,961,404
令和4年度	39	1,950,000	9	3,780,000	3,293	3,936,315

(6) 保健事業

① 特定健康診査等事業

医療保険者に義務づけられている健康診査を40歳以上の国保被保険者に対して行いました。特定健診・特定保健指導は高齢期に向けて生活習慣病の外来受診率が増加することなどから内臓脂肪型肥満に着目した健診・保健指導です。

本町では、法定検査項目だけでなく心電図及び血液の詳細検査を全受診者に実施し、質の高い健診事業を実施しました。

令和6年度中に後期高齢者医療保険制度に移行された国保加入者の方を含めた特定健診（人間ドック受診者を含む）の受診率は50.4%で、前年度比較で5.9ポイント増となりました。

対象者への受診券送付や受診医療機関の広域化などの取り組みに加え、令和6年度からの特定健診の無料化が後押しとなり、受診率の向上に繋がったと考えられます。

表 1 1

		実施場所	実施期間
特定健診	集団健診	精華町役場、人権センター、KICK	5/23～6/5 (5/26、6/1を除く) 1/15～1/17
	個別健診	精華町、木津川市、和束町、笠置町、南山城村の指定医療機関	6/1～9/30

表 1 2 特定健診受診者数

(単位：人・%)

	集団健診			個別健診			合計		
	受診者数	前年度比		受診者数	前年度比		受診者数	前年度比	
		人	%		人	%		人	%
令和6年度	867	451	208.4	1,057	△236	81.7	1,924	215	112.6
令和5年度	416	416	皆増	1,293	△114	91.9	1,709	302	121.5
令和4年度				1,407	△141	90.9	1,407	△141	90.9

表 1 3 特定保健指導対象者数

(単位：人)

	動機付け支援			積極的支援		
	対象者	初回面接 修了者	継続的 支援	対象者	初回面接 修了者	継続的 支援
令和6年度	179	59	61	44	36	1
令和5年度	97	35	42	22	5	12
令和4年度	103	22	59	16	3	6

② 人間ドック等事業

人間ドック等事業については、定員を設けず、申し込み期限までに申し込んだ方全員を受付させていただきました。

人間ドックを特定健康診査等の一つと位置づけることや受診期間を5月から12月の8か月間に設定することで受診率の向上に努めました。

また、人間ドックと脳ドックを同じ病院でセットで受診した場合、負担額が低廉になるよう設定を行いました。

表 1 4

ドックの種類	人間ドック・脳ドック・併用ドック(人間ドック+脳ドック)
実施場所	精華町国民健康保険病院・学研都市病院・京都田辺中央病院 京都予防医学センター・山城総合医療センター

表 1 5 ドック受診者数

(単位：人)

	人間ドック			脳ドック			併用ドック			合計		
	申込	受診	受診 増減	申込	受診	受診 増減	申込	受診	受診 増減	申込	受診	受診 増減
令和6年度	304	281	△11	36	35	△2	134	116	△6	474	432	△19
令和5年度	323	292	△7	40	37	△5	161	122	1	524	451	△11
令和4年度	337	299	23	144	42	△1	168	121	△17	550	462	5

3. 課題と改善案

(1) 課題

①被保険者数の減少に伴い、歳入・歳出ともに減少しており、事業規模が縮小していますが、1人当たりの保険給付費は前年から1.2%増となっており、保険給付費の増加抑制をしない限り、持続的な保険事業運営に支障をきたす恐れがあります。

②病院等の受診件数は顕著に増加しており、1人当たりの病院等受診率は年々増加傾向にあります。1人当たりの費用額の増加率はさほど大きくなく、未病・予防的な受診が増えていることが示唆されています。今後も保険給付費の動向に注目しつつ、抑制にどう取り組むかを検討する必要があります。

③令和6年度から特定健診の無料化を実施し、受診率の大幅な上昇が見られました。今後も継続して受診率の向上に努めながら、健診受診後の健康状態の維持改善を図ることで、保険給付費の抑制につなげていく必要があります。

(2) 改善案

①「せいか365」の全町的な健康増進の取り組みをリード役と位置づけ、国民健康保険税の収納率の向上、医療費適正化の推進、保健事業の推進などを強化し、医療費の伸びを抑制することにより、持続的な保険事業運営を目指します。また、京都府が検討を進めている府内の国民健康保険税の完全統一に向け、調査研究を行います。

②診療費や調剤費の1件あたりの金額が上昇しているため、より健康に過ごし、心身の異変を早期発見し重症化させないことが重要です。また、調剤費上昇の抑制の為、ジェネリック医薬品の更なる利用促進を行い、OTC医薬品の活用を含めたセルフメディケーションの推進のための周知啓発を進めます。

③医療費の伸びを抑制するには、生活習慣病の予防など中長期的な取り組みが必要です。特定健診受診率の向上のため、対象者全員に受診券を送付し、令和3年度からは特定健診受診医療機関の広域化を行っております。また、令和6年度には相楽地域での受診料無料を実施しており、引き続き、制度の啓発や未受診者への勧奨を行い、受診率の向上に努め、受診後の保健指導などに力を入れていきます。

4. 加入状況

令和6年度末の被保険者数は、前年度末からの異動により1,110人が増加、1,479人が減少し、差引き369人の減少となっています。このうち、後期高齢者医療制度への移行による減少が467人となっています。

また、年間平均の加入世帯数は3,726世帯、被保険者数は5,654人です。

表16 年度別世帯数及び被保険者数の状況(年度末) (単位:世帯・人・%)

年度	町全体		国保加入者		加入率	
	世帯数	人口	世帯数	被保険者数	世帯	被保険者
令和6年度	15,600	36,005	3,609	5,428	23.1	15.1
令和5年度	15,562	36,434	3,748	5,797	24.1	15.9
令和4年度	15,444	36,648	3,839	6,024	24.9	16.4
令和3年度	15,305	36,880	4,008	6,350	26.2	17.2

表17 被保険者内訳(年度末) (単位:人)

	令和6年度	令和5年度	令和4年度	令和3年度
被保険者総数	5,428	5,797	6,024	6,350
うち前期高齢者(70歳以上)	1,645	1,825	1,987	2,149
うち未就学児	81	107	124	129
介護2号被保険者(40歳～64歳)	1,676	1,691	1,736	1,775

(参考)

職員数

事務職員 兼務 1名(課長)

専任 3名

運営協議会委員数 被保険者 代表 4名

保険医 代表 3名

保険薬剤師代表 1名

公益 代表 4名

保険者 代表 1名

令和 6 年度 人件費決算額（国民健康保険事業特別会計）

（単位：円）

	令和 6 年度決算	前年度比		令和 5 年度決算
	職員 3 人	増減額	増減率(%)	職員 3 人
給 料	10,165,200	1,308,000	14.8	8,857,200
特別職給料	—	0	—	—
一般職給料	10,165,200	1,308,000	14.8	8,857,200
職員手当	7,303,455	1,153,062	18.7	6,150,393
扶養手当	0	0	—	0
地域手当	609,912	78,480	14.8	531,432
住居手当	600,000	12,000	2.0	588,000
通勤手当	24,000	△ 99,972	△ 80.6	123,972
特殊勤務手当	—	0	—	—
時間外勤務手当	437,015	△ 66,060	△ 13.1	503,075
宿日直手当	—	0	—	—
休日勤務手当	—	0	—	—
管理職手当	—	0	—	—
期末・勤勉手当	4,412,704	1,027,362	30.3	3,385,342
児童手当	—	0	—	—
夜間勤務手当	—	0	—	—
その他	—	0	—	—
退職手当組合負担金	1,219,824	201,252	19.8	1,018,572
共 済 費	3,095,258	268,145	9.5	2,827,113
共済組合負担金	3,019,947	266,078	9.7	2,753,869
厚生会負担金	59,016	6,880	13.2	52,136
公務災害補償基金負担金	16,295	△ 4,813	△ 22.8	21,108
合 計	20,563,913	2,729,207	15.3	17,834,706

職員数は各年度当初 4 月 1 日時点

後期高齢者医療特別会計

1. 後期高齢者医療特別会計決算の状況

(1) 収支状況

(単位：円、%)

区 分	令和 6 年度	令和 5 年度	前年度比較	
			増減額	増減率
1 歳入総額 ①	725,066,067	643,350,579	81,715,488	12.7
2 歳出総額 ②	700,669,040	621,765,771	78,903,269	12.7
3 歳入歳出差引額 (①－②) ③	24,397,027	21,584,808	2,812,219	13.0
4 翌年度に繰り越すべき財源 ④	0	0	0	－
5 実質収支 (③－④) ⑤	24,397,027	21,584,808	2,812,219	13.0

【参考】実質収支の内訳

(単位：円、%)

区 分		令和 6 年度	令和 5 年度	前年度比較	
				増減額	増減率
翌年度に 精算すべ き額	保険料納付金 ⑥	23,335,894	20,505,181	2,830,713	13.8
	一般会計繰入金(事務費分) ⑦	1,061,133	1,079,627	△18,494	△1.7
	計 (⑥＋⑦) ⑧	24,397,027	21,584,808	2,812,219	13.0

(2) 総括

令和 6 年度の後期高齢者医療特別会計の状況は、歳入総額が 725,066,067 円で、令和 5 年度と比較すると 81,715,488 円、12.7%の増額、歳出総額が 700,669,040 円、令和 5 年度と比較すると 78,903,269 円、12.7%の増額となり、歳入歳出差引額（実質収支）は、24,397,027 円でした。

歳入歳出差引額の大部分（23,335,894 円）は、出納整理期間中に納付のあった保険料で、翌年度に繰り越し、京都府後期高齢者医療広域連合（以下「広域連合」という。）へ

納付します。

精華町の後期高齢者医療制度の被保険者数は、令和5年度末の5,181人から277人増加し、令和6年度末で5,458人となっており、京都府全体の被保険者431,718人の1.3%、精華町の人口36,005人の15.2%（+1.0ポイント）を占めています。

低所得者に対する保険料率の軽減措置としては、軽減割合が最高7割の均等割額の軽減、制度加入の前日まで社会保険や共済組合の被扶養者であった方は、所得割がかからず、均等割が資格取得から2年間に限り5割軽減される制度があります。

低所得者の保険料軽減分は、市町村と都道府県の公費による保険基盤安定制度により補填されます。

後期高齢者の医療費は、被保険者の窓口負担を除いて約4割は現役世代の負担となっており、令和4年度以降、団塊の世代が後期高齢者となり始め、医療費の増大が見込まれたことから、現役世代の負担を抑え、国民皆保険を未来につないでいくため、被保険者の窓口の負担割合において見直しが行われた結果、令和4年10月に2割負担が新設されました。また、その事による急な窓口負担の増加を抑えるための配慮措置が令和7年9月30日まで設けられています。

(3) 歳入

表 1 歳入の決算状況

(単位：円、%)

				令和 6 年度		令和 5 年度		決算額の 前年度比較	
				決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
広域連合へ納付する費用の財源	保険料納付金の財源	保険料	特別徴収	299,376,905	(41.3)	268,481,376	(41.7)	30,895,529	(11.5)
			普通徴収	289,283,479	(39.9)	249,524,553	(38.8)	39,758,926	(15.9)
			普通徴収 (滞納繰越分)	855,234	(0.1)	1,361,756	(0.2)	△506,522	(△37.2)
			計	589,515,618	(81.3)	519,367,685	(80.7)	70,147,933	(13.5)
		延滞金		0	(0.0)	10,800	(0.0)	△10,800	皆減
		前年度繰越金 (保険料納付金分)		21,584,808	(3.0)	20,408,402	(3.2)	1,176,406	(5.7)
		計		611,100,426	(84.3)	539,786,887	(83.9)	71,313,539	(13.2)
	一般会計繰入金 (保険基盤安定制度負担金)			91,023,330	(12.6)	82,346,393	(12.8)	8,676,937	(10.5)
	一般会計繰入金 (分賦金)			10,953,524	(1.5)	10,396,575	(1.6)	556,949	(5.4)
	小計			713,077,280	(98.4)	632,529,855	(98.3)	80,547,425	(12.7)
運営に要する費用の財源	一般会計繰入金 (人件費分)			4,931,453	(0.7)	4,843,224	(0.8)	88,229	(1.8)
	一般会計繰入金 (事務費分)			6,660,553	(0.9)	5,834,715	(0.9)	825,838	(14.2)
	督促手数料			37,200	(0.0)	42,500	(0.0)	△5,300	(△12.5)
	国庫支出金			43,934	(0.0)	0	－	43,934	皆増
	保険料還付金 及び還付加算金			293,585	(0.0)	95,090	(0.0)	198,495	(208.7)
	歳計現金預金利子			15,490	(0.0)	303	(0.0)	15,187	(5,012.2)
	前年度繰越金・雑入 (事務費分)			6,572	(0.0)	4,892	(0.0)	1,680	(34.3)
	小計			11,988,787	(1.6)	10,820,724	(1.7)	1,168,063	(10.8)
合 計				725,066,067	(100.0)	643,350,579	(100.0)	81,715,488	(12.7)

表 2 保険料率

(1) 現年度分

(単位:円、%)

年度	均等割額	所得割率	最高限度額
令和 6 年度	56,340	10.95	800,000
令和 5 年度	53,420	10.46	660,000
令和 4 年度	53,420	10.46	660,000

表 3 徴収方法別保険料の収納状況

(1) 現年分

① 特別徴収

(単位:人、円、%)

調定年度	※ ¹ 納付 義務者数	調定額	※ ² 収納額	収納率	不納 欠損額	対象 者数	収入 未済額	滞納 者数
令和 6 年度	3,837	299,376,905	299,376,905	100.0	—	—	0	0
令和 5 年度	3,658	268,115,475	268,115,475	100.0	—	—	0	0
令和 4 年度	3,355	252,973,811	252,973,811	100.0	—	—	0	0

② 普通徴収 (現年分)

調定年度	※ ¹ 納付 義務者数	調定額	※ ² 収納額	収納率	不納 欠損額	対象 者数	収入 未済額	滞納 者数
令和 6 年度	1,543	289,609,777	288,116,663	99.5	—	—	1,493,114	24
令和 5 年度	1,424	249,447,749	248,475,552	99.6	—	—	972,197	20
令和 4 年度	1,409	225,119,749	224,104,720	99.5	—	—	1,015,029	22

③ 普通徴収 (過年度新規分)

調定年度	※ ¹ 納付 義務者数	調定額	※ ² 収納額	収納率	不納 欠損額	対象 者数	収入 未済額	滞納 者数
令和 6 年度	57	1,162,922	1,162,922	100.0	—	—	0	0
令和 5 年度	70	1,044,587	1,038,762	99.4	—	—	5,825	1
令和 4 年度	58	635,067	635,067	100.0	—	—	0	0

④ 合計 (①+②+③)

調定年度	※ ¹ 納付 義務者数	調定額	※ ² 収納額	収納率	不納 欠損額	対象 者数	収入 未済額	滞納 者数
令和 6 年度	5,437	590,149,604	588,656,490	99.7	—	—	1,493,114	24
令和 5 年度	5,152	518,607,811	517,629,789	99.8	—	—	978,022	21
令和 4 年度	4,822	478,728,627	477,713,598	99.8	—	—	1,015,029	22

(2) 滞納繰越分

調定年度	※ ¹ 納付 義務者数	調定額	※ ² 収納額	収納率	不納 欠損額	対象 者数	収入 未済額	滞納 者数
令和6年度	30	1,853,335	855,234	46.1	0	0	998,101	10
令和5年度	22	2,237,069	1,361,756	60.9	0	0	875,313	7
令和4年度	25	1,895,013	573,857	30.3	99,116	1	1,222,040	14

(3) 被保険者1人あたりの調定額(現年分)

調定年度	※ ³ 被保険者数	一人当たり 調定額	前年度比較
令和6年度	5,334	110,421	7.7
令和5年度	5,047	102,549	0.8
令和4年度	4,701	101,700	2.4

※¹ 徴収方法別による調定計上者数であるため、納付義務のある被保険者数とは一致しません。

※² 決算上の収納額から還付未済額を除いた本来の収納額です。

※³ 各年度4月から3月の各月末被保険者数の平均です。

表4 保険料軽減の状況

(単位：人、円、%)

		令和6年度		令和5年度	
		対象者数	軽減額	対象者数	軽減額
7割軽減	対象者数	1,719	65,220,561	1,650	59,708,818
	割合	32.2	11.1	32.7	11.5
5割軽減	対象者数	559	15,272,825	527	13,713,344
	割合	10.5	2.6	10.4	2.6
2割軽減	対象者数	925	10,046,361	809	8,383,359
	割合	17.3	1.7	16.0	1.6
5割軽減 (被扶養者)	対象者数	22	483,583	25	540,872
	割合	0.4	0.1	0.5	0.1
合計	対象者数	3,225	91,023,330	3,011	84,346,393
	割合	60.5	15.5	59.7	16.3

※対象者数の割合は、平均被保険者数をもとに算出。

(令和6年度は5,334人、令和5年度は5,047人)

※軽減額の割合は、保険料決算額をもとに算出。

(令和6年度は588,660,384円、令和5年度は518,005,929円)

歳入は、後期高齢者医療保険料が589,515,618円で歳入全体の81.3%を占め、一般会計からの繰入金が113,568,860円で歳入全体の15.7%、5年度からの繰越金が21,584,808円で歳入全体の3.0%となっています。

後期高齢者医療保険料の収納率は、現年度分 99.7%で、前年度と比較して 0.1 ポイント下がり、滞納繰越分 46.1%で、前年度と比較して 14.8 ポイント下がりました。

一般会計からの繰入金の内訳は、保険基盤安定制度に係る繰入金が 91,023,330 円（うち府負担分(3/4)68,267,497 円、町負担分(1/4)22,755,833 円）、事務費繰入金 6,660,553 円、人件費繰入金 4,931,453 円、広域連合運営のための費用としての分賦金繰入金 10,953,524 円となっています。

(4) 歳出

表 5 歳出の決算状況

(単位：円、%)

		令和 6 年度		令和 5 年度		決算額の 前年度比較	
		決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
広域連合へ納付する費用	保険料納付金 (当該年度分)	566,172,303	(80.8)	498,859,105	(80.2)	67,313,198	(13.5)
	保険料納付金 (前年度出納整理期間分)	20,505,181	(2.9)	19,357,574	(3.1)	1,147,607	(5.9)
	保険基盤安定制度負担金	91,023,330	(13.0)	82,346,393	(13.2)	8,676,937	(10.5)
	分賦金	10,953,524	(1.6)	10,396,575	(1.7)	556,949	(5.4)
	小計	688,654,338	(98.3)	610,959,647	(98.3)	77,694,691	(12.7)
運営に要する費用	職員給与費	4,931,453	(0.7)	4,843,224	(0.8)	88,229	(1.8)
	一般管理費	5,487,563	(0.8)	4,823,822	(0.8)	663,741	(13.8)
	徴収費	1,284,468	(0.2)	1,039,096	(0.2)	245,372	(23.6)
	保険料還付金 及び還付加算金	311,218	(0.0)	99,982	(0.0)	211,236	(211.3)
	予備費	0	(0.0)	0	(0.0)	0	—
	小計	12,014,702	(1.7)	10,806,124	(1.7)	1,208,578	(11.2)
合 計		700,669,040	(100.0)	621,765,771	(100.0)	78,903,269	(12.7)

歳出は、後期高齢者医療広域連合納付金が 688,654,338 円で歳出全体の 98.3%を占めています。

後期高齢者医療広域連合納付金の内訳は、現年度保険料分が 566,172,303 円、前年度保険料分が 20,505,181 円、保険基盤安定制度分が 91,023,330 円、分賦金分が 10,953,524 円となっています。

2. 取り組んだ主な事業とその成果

(1) 届出の受付等に関する業務

ア 被保険者の資格に関する業務

被保険者資格の取得、喪失、変更などの届出書の受付業務を行い、被保険者証、資格確認書、限度額適用認定証及び負担区分証明書などの交付を行った。

毎年8月更新の被保険者証を郵送する際に、制度の説明書を同封するなどして、町広報誌以外にも個別に制度の周知と手続きの勧奨を行った。

その他、被保険者証の使い方、窓口負担のしくみ等についての窓口相談を行った。

① 後期高齢者医療被保険者数(令和7年3月31日現在)

5,458名(うち、75歳未満の者14名・被用者保険被扶養者であった者28名)

② 後期高齢者医療被保険者証及び資格確認書の交付枚数 5,953枚

③ 年齢到達者への被保険者証、資格確認書及び制度周知の案内の発送 542名

④ 資格の取得喪失変更届出件数 370件

イ 療養費等給付金の支給申請に関する業務

治療上必要な補装具の作成に係る費用や高額医療費などの申請書の受付業務を行い、内容審査及び給付金支給金額計算の業務を行った。

高額療養費などの申請書を郵送し、勧奨に努めた。

その他、給付制度の利用等についての窓口相談を行った。

① 高額療養費申請勧奨通知 883件

② 葬祭費申請勧奨通知 0件

③ 療養費支給申請の受付 254件

④ 食事療養費支給申請の受付 1件

⑤ 高額療養費支給申請の受付 662件

⑥ 高額介護合算療養費支給申請の受付 14件

⑦ 葬祭費支給申請の受付 276件

⑧ 相続人代表者届の受付 172件

- ⑨ 第三者行為被害届の受付 0 件
- ⑩ 給付決定通知書の送付 11,171 件

ウ 広域連合への進達に関する業務

被保険者からの各種届出等に関する書類の審査を行い広域連合へ進達するとともに、広域連合から送達を受けた書類を被保険者へもれなく迅速に送達を行った。

日次、月次、年次の業務として、住民基本台帳情報、税情報等の連携作業を行った。

エ 制度の普及と啓発の取り組み

後期高齢者医療制度に関して、被保険者の納付喚起を図るため保険料に関する啓発や制度内容について、保険料の決定通知書を発送する時期に合わせ町広報誌への記事の掲載や町ホームページを活用することによって幅広い周知に努めた。

オ 所得未申告者への取り組み

税法上は申告が不要であっても、所得税の確定申告又は町府民税の申告がない場合には、保険料の軽減や医療費の自己負担割合の判定、また自己負担限度額の制度の適用が受けられないことから、所得申告の勧奨記事を町広報誌へも掲載し、制度の周知や啓発に努めた。

(2) 保険料の徴収等に関する業務

ア 現年度分の徴収等への取り組み

納付期限までに納付がされなかった現年度分の保険料について、督促状、催告書を送付し、早期の納付を促した。督促状に納付書を同封して送付することにより、収納率の向上に効果があった。窓口や電話、訪問するなどして、被保険者の実態に応じた細やかな相談を行い、滞納とならないように努めた。

普通徴収対象者に対して、保険料納入通知の発送時に口座振替申込書を同封して勧奨を行い納付者の利便性向上に寄与した。

普通徴収・現年度分の徴収率 99.5% (0.1 ポイント前年度より減少)

- ① 保険料納付義務者への通知 6,062 件
- ② 督促状発送 459 件
- ③ 催告書発送 42 件

- ④ 口座振替勧奨 537 件
- ⑤ 口座振替申込 231 件
- ⑥ 保険料還付通知 397 件

イ 滞納繰越分の徴収等への取り組み

被保険者の実態に配慮した細やかな相談を実施し、納付計画に基づく納付の履行を促しつつ収納率向上に努めた。

滞納繰越分の徴収率 46.1% (14.8 ポイント前年度より減少)

納付計画に基づく納付の履行確認 1 件

ウ 短期証の交付

現年度及び滞納繰越保険料の 2 分の 1 以上の未納があり、本人の意志による納付誓約書等に基づく納付計画を履行しない者へは短期証を交付するが、短期証の交付対象とならないよう、未納者へは対面により直接本人へ納付を働きかける機会を確保し納付の促進に努めた。

(3) 後期高齢者医療広域連合納付金に関する業務

ア 医療費の支払に必要な経費の納付

精華町で収納した保険料（医療給付費の 10 分の 1 の財源となる）を広域連合へ納付した。

保険料軽減措置による保険料の歳入不足を補い、財政の安定化を図る目的の法定負担金として、保険基盤安定制度負担金を京都府と精華町それぞれの負担分を確認し納付した。

イ 運営に必要な経費の納付

広域連合において後期高齢者医療制度を適正に運営するための法定負担費用について、精華町負担分を納付した。

3. 課題と改善案

(1) 課 題

団塊の世代の後期高齢者医療制度への加入は落ち着いてものの、高齢化による被保険者数の増加に伴い、未納者も増加する可能性があるため、保険料の収納率向上対策の一環として、普通徴収対象者への口座振替納付の推進や、納付書を同封した督促状の送付を継続していく必要がある。

また、令和8年度から、子ども・子育て支援金制度が導入され、保険料賦課の仕組みが変わるため、制度改正について周知啓発を行う必要がある。

(2) 改善案

保険料決定通知書発送時や町広報誌、町ホームページを活用し、マイナ保険証や資格確認書の取扱い等について、周知啓発をします。

また、制度改正内容について、広域連合と連携し、引き続き丁寧な窓口対応と的確な事務処理を行う。

4. 加入状況

表 6 加入状況

(単位：人、%)

区分		令和 6 年度	令和 5 年度
町人口〔前年度比〕		36,005 〔△1.2〕	36,434 〔△0.6〕
町人口に占める受給者の割合		15.2	14.2
被保険者数 再掲〔被用者保険の被扶養者であった被保険者〕		5,458	5,181
		(28)	(40)
	75 歳以上	5,444	5,163
	障害認定(65 歳～74 歳)	14	18
被保険者の前年度からの増減数		277	332
〔被保険者の前年度比較〕		〔5.3〕	〔6.8〕
一部負担金の 割合別にみる 受給者	一般所得者(2 割負担)	1,681	1,438
	(受給者数に占める割合)	(30.8)	(27.8)
	一般所得者(1 割負担)	3,329	3,357
	(受給者数に占める割合)	(61.0)	(64.8)
	うち低所得者	1,806	1,775
	(受給者数に占める割合)	(33.1)	(34.3)
	一定以上所得者(3 割負担)	448	386
	(受給者数に占める割合)	(8.2)	(7.5)
平均被保険者数		5,334	5,047

※「障害認定」とは、後期高齢者の医療の確保に関する法律に定める一定の障害の状態にある方が、65 歳から 74 歳の機関について、75 歳以上と同様に医療を受けられる制度の対象者を示します。被保険者資格取得の届出は任意です。

※ 原則として、対象年度の市町村民税の課税標準額の 145 万円以上の方が、同じ世帯の後期高齢者医療制度の被保険者の中に 1 人でもいる場合、一部負担金の割合が 3 割となります。ただし、3 割負担の方について、収入額などの合計額によっては、1 割または 2 割負担となる場合があります。

※ 平均被保険者数は、当該年の 4 月から翌年の 3 月までの期間の月末時点の被保険者数の平均値を記載しています。

【参考】

※令和6年度については、速報値のため数値が変更となる場合があります。

表7 1人当たりの費用額

(単位：円、%)

年度	1人当たりの費用額						前年度比較					
	診療				調剤	訪看	診療				調剤	訪看
	入院	入院外	歯科	計			入院	入院外	歯科	計		
令和6年度	420,735	248,038	39,510	708,283	136,352	16,393	104.7	109.1	112.0	106.6	116.1	145.3
令和5年度	401,896	227,265	35,269	664,430	117,408	11,284	111.4	104.2	105.6	108.5	99.6	104.1
令和4年度	360,774	218,005	33,398	612,177	117,887	10,844	96.1	97.0	100.4	96.6	98.4	120.5

表8 1人当たりの医療機関等窓口負担額

(単位：円、%)

年度	1人当たりの窓口負担額						前年度比較					
	診療				調剤	訪看	診療				調剤	訪看
	入院	入院外	歯科	計			入院	入院外	歯科	計		
令和6年度	66,388	40,967	6,476	113,831	22,797	2,406	99.2	104.9	103.7	101.5	107.3	132.6
令和5年度	66,899	39,040	6,243	112,182	21,250	1,815	130.7	124.5	128.3	128.3	120.5	115.8
令和4年度	51,192	31,352	4,867	87,411	17,638	1,568	108.4	108.2	110.3	108.4	97.8	135.6

※各年度における医療の給付は、3月診療から翌年2月診療の12か月。

※1人あたりの数値は、各年度の平均被保険者数を使用しています。

令和 6 年度 人件費決算額（後期高齢者医療特別会計）（単位：円、％）

	令和 6 年度決算	対前年度		令和 5 年度決算
	職員 1 人	増減額	増減率	職員 1 人
給 料	2,707,200	190,800	7.58	2,516,400
特別職給料	—	0	—	—
一般職給料	2,707,200	190,800	7.58	2,516,400
職員手当	1,491,530	△ 108,180	△ 6.76	1,599,710
扶養手当	—	0	0.00	—
地域手当	162,432	11,448	7.58	150,984
住居手当	252,000	252,000	100.00	—
通勤手当	—	△ 76,680	皆減	76,680
特殊勤務手当	—	0	0.00	—
時間外勤務手当	21,121	△ 50,741	△ 70.61	71,862
宿日直手当	—	0	0.00	—
休日勤務手当	—	0	0.00	—
管理職手当	—	0	0.00	—
期末・勤勉手当	731,113	△ 279,691	△ 27.67	1,010,804
児童手当	—	0	0.00	—
夜間勤務手当	—	0	0.00	—
その他	—	0	0.00	—
退職手当組合負担金	324,864	35,484	12.26	289,380
共 済 費	732,723	5,609	0.77	727,114
共済組合負担金	714,066	7,013	0.99	707,053
厚生会負担金	15,124	484	3.31	14,640
公務災害補償基金負担金	3,533	△ 1,888	△ 34.83	5,421
合 計	4,931,453	88,229	1.82	4,843,224

職員数は各年度当初 4 月 1 日時点

介護保険事業特別会計

令和6年度精華町介護保険事業特別会計決算概況報告書

1. 介護保険事業特別会計における概況

(1) 収支状況

(表1) 実質収支に関する調書

区 分	令和6年度(円) (ア)	令和5年度(円) (イ)	比 較(円) (ア) - (イ)	比較(%) (ア/イ)
1. 歳入決算額 (A)	3,094,650,139	3,005,293,627	89,356,512	103.0
2. 歳出決算額 (B)	3,047,636,793	2,751,848,840	295,787,953	110.7
3. 形式収支 (C) = (A) - (B)	47,013,346	253,444,787	▲ 206,431,441	18.5
4. 翌年度に繰り越すべき財源 (D)	0	0	0	—
(1) 継続費通次繰越額	0	0	0	—
(2) 繰越明許費繰越額	0	0	0	—
(3) 事故繰越し繰越額	0	0	0	—
5. 実質収支 (E) = (C) - (D)	47,013,346	253,444,787	▲ 206,431,441	18.5
6. 前年度実質収支 (F)	253,444,787	192,956,472	60,488,315	131.3
7. 単年度収支 (G) = (E) - (F)	▲ 206,431,441	60,488,315	▲ 266,919,756	▲ 341.3
8. 基金積立金 (H)	193,714,935	11,131,950	182,582,985	1,740.2
9. 繰上償還 (I)	0	0	0	—
10. 基金取り崩し額 (J)	0	0	0	—
11. 実質単年度収支 (K) = (G) + (H) + (I) - (J)	▲ 12,716,506	71,620,265	▲ 84,336,771	▲ 17.8
12. 基金残高	471,644,387	277,929,452	193,714,935	169.7
(1) 介護給付費準備基金	471,644,387	277,929,452	193,714,935	169.7

(2) 総 括

令和6年度の介護保険事業特別会計における決算概況は、歳入3,094,650,139円、歳出3,047,636,793円となり、形式収支は47,013,346円となりました。決算額の対前年度比較は、歳入が89,356,512円で3.0%の増、歳出が295,787,953円で10.7%の増となりました。

保険給付に係る費用では、要介護（要支援）認定者数の増加やコロナ禍で減少していた通所サービス利用が回復したこと等を要因に、保険給付費に係る歳出総額は、2,672,068,352円、対前年度比較では、129,676,929円、5.1%の増加となりました。令和6年度の保険給付費は、第9期介護保険事業計画の見込額の99.8%で事業運営ができました。

第1号被保険者（65歳以上の方）のいる世帯数は、令和6年度末で6,628世帯であり、前年度と比較すると89世帯の増となりました。町の全世帯（15,600世帯）に占める割合は、42.5%となっています。

第1号被保険者数は、令和6年度末で9,850人であり、前年度と比較すると118人の増となりました。町全体の人口（36,005人）に占める割合は、27.4%となっています。

(3) 歳 入

歳入総額は、3,094,650,139円で、歳入の内訳は、総額に占める割合が高い順に、介護保険料が756,998,045円で歳入全体の24.4%を占め、次いで支払基金交付金が738,487,000円で23.9%、以下、国庫支出金が519,827,925円で16.8%、繰入金が430,184,426円で13.9%、府支出金が394,892,888円で12.8%、繰越金が253,444,787円で8.2%、諸収入が726,533円、手数料が41,600円、財産収入が46,935円となっています。

(表2) 歳入の状況

科 目	令和6年度 決算額 (円)	構 成 比 (%)	令和5年度 決算額 (円)	構成比 (%)	対前年 度比 (%)
1. 介護保険料	756,998,045	24.4	734,120,590	24.4	103.1
(1) 現年度分特別徴収保険料	681,847,225	22.0	665,088,210	22.1	102.5
(2) 現年度分普通徴収保険料	73,483,520	2.4	66,847,910	2.2	109.9
(3) 滞納繰越分普通徴収保険料	827,050	0.0	1,497,730	0.1	55.2
(4) 過年度分普通徴収保険料	840,250	0.0	686,740	0.0	122.4
3. 手数料	41,600	0.0	53,400	0.0	77.9
4. 国庫支出金	519,827,925	16.8	564,720,514	18.8	92.1
(1) 介護給付費負担金	490,574,950	15.9	504,981,034	16.8	97.1
(2) 調整交付金	7,053,000	0.2	16,967,000	0.6	41.6
(3) 地域支援事業交付金(総合事業)	7,267,212	0.2	8,210,800	0.3	88.5
(4) 地域支援事業交付金(総合事業以外)	6,075,763	0.2	23,472,680	0.8	25.9
(5) 介護保険事業費補助金	182,000	0.0	83,000	0.0	219.3
(6) 保険機能強化推進交付金	2,802,000	0.1	4,476,000	0.1	62.6
(7) 保険者努力支援交付金	5,873,000	0.2	6,530,000	0.2	89.9
5. 支払基金交付金	738,487,000	23.9	702,022,000	23.4	105.2
(1) 介護給付費交付金	727,498,000	23.5	691,207,000	23.0	105.3
(2) 地域支援事業交付金	10,989,000	0.4	10,815,000	0.4	101.6
6. 府支出金	394,892,888	12.8	384,670,714	12.8	102.7
(1) 介護給付費負担金	387,368,000	12.5	367,927,000	12.2	105.3
(2) 地域支援事業交付金(総合事業)	4,487,007	0.2	5,007,375	0.2	89.6
(3) 地域支援事業交付金(総合事業以外)	3,037,881	0.1	11,736,339	0.4	25.9
8. 財産収入	46,935	0.0	22,950	0.0	204.5
10. 繰入金	430,184,426	13.9	423,339,440	14.1	101.6
(1) 介護給付費繰入金	333,978,150	10.8	317,760,479	10.6	105.1
(2) 地域支援事業繰入金(総合事業)	4,008,149	0.1	3,780,945	0.1	106.0
(3) 地域支援事業繰入金(総合事業以外)	2,452,143	0.1	10,950,531	0.4	22.4
(4) 低所得者保険料軽減繰入金	25,516,932	0.8	25,450,530	0.8	100.3
(5) その他一般会計繰入金	64,229,052	2.1	65,396,955	2.2	98.2
11. 繰越金	253,444,787	8.2	193,074,972	6.4	131.3
13. 諸収入	726,533	0.0	3,269,047	0.1	22.2
合 計	3,094,650,139	100.0	3,005,293,627	100.0	103.0

(表3) 介護保険料の収納状況

年度	被保険者数 (人)	区分	調定額 (円)	対前年度比 (%)	収納額 (円)	収納率 (%)	一人当たり 収納額 (円)
令和 6 年度	9,850	特別徴収	681,596,502	102.5	681,847,225	100.0	—
		普通徴収	74,887,233	110.2	73,483,520	98.1	—
		滞納繰越分普通徴収	3,289,430	76.4	827,050	25.1	—
		過年度分普通徴収	845,600	123.1	840,250	99.4	—
		合計	760,618,765	103.1	756,998,045	99.5	76,853
令和 5 年度	9,732	特別徴収	664,756,330	100.7	665,088,210	100.0	—
		普通徴収	67,959,500	114.1	66,847,910	98.4	—
		滞納繰越分普通徴収	4,305,630	85.1	1,497,730	34.8	—
		過年度分普通徴収	686,840	109.0	686,740	100.0	—
		合計	737,708,300	101.7	734,120,590	99.5	75,434
令和 4 年度	9,558	特別徴収	660,150,920	101.4	660,325,990	100.0	—
		普通徴収	59,548,320	102.9	57,814,470	97.0	—
		滞納繰越分普通徴収	5,062,320	86.3	1,301,590	25.7	—
		過年度分普通徴収	630,180	37.5	542,420	86.1	—
		合計	725,391,740	101.3	719,984,470	99.2	75,327
令和 3 年度	9,430	特別徴収	651,009,410	101.7	651,287,180	100.0	—
		普通徴収	57,860,730	101.2	55,651,850	96.2	—
		滞納繰越分普通徴収	5,869,030	91.7	1,579,500	26.9	—
		過年度分普通徴収	1,679,540	174.2	1,679,540	100.0	—
		合計	716,418,710	101.6	710,198,070	99.1	75,312

(4) 歳出

歳出総額は、3,047,636,793 円で、その構成は、保険給付費が 2,672,068,352 円で歳出総額の 87.6%を占めています。以下、基金積立金が 193,714,935 円で 6.4%、諸支出金が 72,638,854 円で 2.4%、総務費が 64,411,052 円で 2.2%、地域支援事業費が 44,803,600 円で 1.4%となっています。

(表 4) 歳出の状況

科 目	令和 6 年度 決算額 (円)	構成比 (%)	令和 5 年度 決算額 (円)	構成比 (%)	対前年度 比 (%)
1. 総務費	64,411,052	2.2	65,479,955	2.4	98.4
(1) 総務管理費	44,497,611	1.5	45,909,566	1.7	96.9
(2) 徴収費	1,600,430	0.1	1,467,830	0.1	109
(3) 介護認定審査会費	18,184,895	0.6	17,532,559	0.6	103.7
(4) 計画策定委員会費	128,116	0.0	570,000	0.0	22.5
2. 保険給付費	2,672,068,352	87.6	2,542,391,423	92.4	105.1
(1) 介護サービス等諸費	2,422,091,925	79.5	2,315,854,160	84.2	104.6
(2) 介護予防サービス等諸費	117,174,608	3.8	104,933,905	3.8	111.7
(3) その他諸費	3,090,122	0.1	2,966,497	0.1	104.2
(4) 高額介護サービス等費	70,466,353	2.3	62,453,369	2.3	112.8
(5) 高額医療合算介護サービス等費	10,451,447	0.3	8,489,599	0.3	123.1
(6) 市町村特別給付費	243,148	0.0	307,584	0.0	79.1
(7) 特定入所者介護サービス等諸費	48,550,749	1.6	47,386,309	1.7	102.5
5. 地域支援事業費	44,803,600	1.4	87,133,440	3.2	51.4
(1) 介護予防・生活支援サービス事業費	30,722,242	1.0	28,471,488	1.0	107.9
(2) 一般介護予防事業費	1,342,950	0.0	1,776,074	0.1	75.6
(3) 包括的支援事業・任意事業	12,738,408	0.4	56,885,878	2.1	22.4
(4) その他諸費	0	0.0	0	0.0	—
7. 基金積立金	193,714,935	6.4	11,131,950	0.4	1740.2
9. 予備費	0	0.0	0	0.0	—
10. 諸支出金	72,638,854	2.4	45,712,072	1.6	158.9
合 計	3,047,636,793	100.0	2,751,848,840	100.0	110.7

2. 取り組んだ主な事業

(1) 被保険者の管理に関する業務（表5、6、7 参照）

資格の取得や喪失などの受付業務を行い、被保険者証や負担割合証、負担限度額認定証などの交付を行いました。

（表5）世帯数、人口及び被保険者数の状況

年 度	町全体 (年度末) A		被保険者 (年度末) B		加入率 (高齢化率)		加入者 対前年度比	
	世帯数	人 口	世帯数	人 口	世 帯	人 員	世 帯	人 員
令和 6年度	世帯 15,600	人 36,005	世帯 6,628	人 9,850	% 42.5	% 27.4	% 101.4	% 101.2
令和 5年度	世帯 15,562	人 36,434	世帯 6,539	人 9,732	% 42.0	% 26.7	% 102.3	% 101.8
令和 4年度	世帯 15,444	人 36,648	世帯 6,393	人 9,558	% 41.4	% 26.1	% 101.4	% 101.4
令和 3年度	世帯 15,305	人 36,880	世帯 6,302	人 9,430	% 41.2	% 25.6	% 101.5	% 101.3

（表6）第1号被保険者年齢区分（各年度末現在）

年 度 \ 年齢区分	65歳以上 75歳未満	75歳以上	計
令和6年度	4, 3 3 2人	5, 5 1 8人	9, 8 5 0人
令和5年度	4, 5 0 0人	5, 2 3 2人	9, 7 3 2人
令和4年度	4, 6 6 4人	4, 8 9 4人	9, 5 5 8人
令和3年度	4, 8 6 9人	4, 5 6 1人	9, 4 3 0人

（表7）第1号被保険者増減内訳

令和6年 度中増	転入	職権復活	65歳到達	適用除外非該当	その他	計
	6 9人	0人	4 2 4人	0人	0人	4 9 3人
令和6年 度中減	転出	職権喪失	死亡	適用除外該当	その他	計
	6 3人	0人	2 8 1人	0人	3 1人	3 7 5人

※ 町全体人口に対する第1号被保険者の高齢化率は、平成12（2000）年度当初の12.9%から令和6（2023）年度末には27.4%と増加している。今後、団塊ジュニアが65歳を迎える2040年に本町の高齢者数はピークになると推測される。

(2) 相談業務（表8-1～8-4 参照）

高齢者の方が安心して暮らせるよう、地域包括支援センターを中心に相談業務を行いました。

(表 8 - 1) 地域包括支援センターの相談件数 (令和 6 年度)

	件数 (件)			実人員 (人)		
	北部	南部	中部	北部	南部	中部
日常生活圏域						
介護保険その他の保健福祉サービスに関する こと	970	350	1532	379	175	440
権利擁護 (成年後見制度等) に関する こと	12	0	7	6	0	5
内、成年後見制度に関する こと	7	0	4	3	0	2
高齢者虐待に関する こと	123	46	98	19	3	21
小計	1105	396	1637	404	178	466
合計	3, 1 3 8			1, 0 4 8		

(表 8 - 2) 地域包括支援センターの相談件数 (令和 5 年度)

	件数 (件)		実人員 (人)	
	北部	南部	北部	南部
日常生活圏域				
介護保険その他の保健福祉サービスに関する こと	1040	1805	385	608
権利擁護 (成年後見制度等) に関する こと	55	130	10	25
内、成年後見制度に関する こと	35	3	7	3
高齢者虐待に関する こと	105	126	10	21
小計	1200	2061	405	654
合計	3, 2 6 1		1, 0 5 9	

(表 8 - 3) 地域包括支援センターの相談件数 (令和 4 年度)

	件数 (件)		実人員 (人)	
	北部	南部	北部	南部
日常生活圏域				
介護保険その他の保健福祉サービスに関する こと	1033	1699	389	524
権利擁護 (成年後見制度等) に関する こと	30	11	6	10
内、成年後見制度に関する こと	23	6	4	6
高齢者虐待に関する こと	151	160	7	30
小計	1214	1870	402	564
合計	3, 0 8 4		9 6 6	

(表 8 - 4) 地域包括支援センターの相談件数 (令和 3 年度)

	件数 (件)		実人員 (人)	
	北部	南部	北部	南部
日常生活圏域				
介護保険その他の保健福祉サービスに関する こと	986	1260	270	345
権利擁護 (成年後見制度等) に関する こと	6	3	6	3
内、成年後見制度に関する こと	2	3	2	3
高齢者虐待に関する こと	141	57	17	9
小計	1133	1320	293	357
合計	2, 4 5 3		6 5 0	

(3) 要介護認定に関する業務（表9、10-1～10-4 参照）

介護認定の申請受付業務を行い、認定調査などを行った後、認定審査会を開催し、要介護認定を行いました。

（表9）要介護認定申請件数

年 度	延申請件数	申請実人数	延認定者数
令和6年度	1, 225件	1, 109人	1, 138人
令和5年度	1, 209件	1, 101人	1, 190人
令和4年度	1, 326件	1, 255人	1, 317人
令和3年度	1, 209件	1, 122人	1, 160人

（表10-1）要介護（要支援）認定者数（令和6年度末現在）（単位：人）

	要支援1	要支援2	要介護1	要介護2	要介護3	要介護4	要介護5	計
第1号被保険者	265	271	345	298	267	198	110	1,754
第2号被保険者	4	6	3	5	9	2	4	33
総 数	269	277	348	303	276	200	114	1,787
割合（％）	15.0	15.5	19.5	17.0	15.4	11.2	6.4	100.0

■事業対象者：39人 ★認定率：17.8％（第1号被保険者）

（表10-2）要介護（要支援）認定者数（令和5年度末現在）（単位：人）

	要支援1	要支援2	要介護1	要介護2	要介護3	要介護4	要介護5	計
第1号被保険者	240	247	324	311	293	182	112	1,709
第2号被保険者	1	8	2	5	9	6	3	34
総 数	241	255	326	316	302	188	115	1,743
割合（％）	13.8	14.7	18.7	18.1	17.3	10.8	6.6	100.0

■事業対象者：45人 ★認定率：17.6％（第1号被保険者）

（表10-3）要介護（要支援）認定者数（令和4年度末現在）（単位：人）

	要支援1	要支援2	要介護1	要介護2	要介護3	要介護4	要介護5	計
第1号被保険者	200	237	303	296	280	168	131	1,615
第2号被保険者	1	7	2	4	7	5	4	30
総 数	201	244	305	300	287	173	135	1,645
割合（％）	12.2	14.8	18.6	18.2	17.5	10.5	8.2	100.0

■事業対象者：39人 ★認定率：16.9％（第1号被保険者）

（表10-4）要介護（要支援）認定者数（令和3年度末現在）（単位：人）

	要支援1	要支援2	要介護1	要介護2	要介護3	要介護4	要介護5	計
第1号被保険者	202	210	274	318	255	179	147	1,585
第2号被保険者	1	5	1	6	6	5	6	30
総 数	203	215	275	324	261	184	153	1,615
割合（％）	12.6	13.3	17.0	20.0	16.2	11.4	9.5	100.0

■事業対象者：40人 ★認定率：16.8％（第1号被保険者）

(4) 保険給付費の支給に関する業務（表 1 1、1 2、1 3 参照）

要介護認定を受けた者が利用した介護サービスに対して、必要な保険給付費の支給業務を行いました。

（表 1 1）保険給付種類別費用額（令和 6 年度）

保険給付の種類	介護給付（円）	構成%	予防給付（円）	構成%	合計（円）	構成%
居宅介護（介護予防） サ ー ビ ス 費	1,238,821,399	48.5	87,176,614	74.3	1,325,998,013	49.7
地域密着型（介護予防） サ ー ビ ス 費	215,917,599	8.5	6,551,954	5.6	222,469,553	8.4
居宅介護（介護予防） 福 祉 用 具 購 入 費	4,013,529	0.2	1,519,550	1.3	5,533,079	0.2
居宅介護（介護予防） 住 宅 改 修 費	7,680,125	0.3	5,750,508	4.9	13,430,633	0.5
居宅介護（介護予防） サ ー ビ ス 計 画 費	141,156,354	5.5	16,175,982	13.8	157,332,336	5.9
施 設 介 護 サ ー ビ ス 費	814,502,919	31.9	0	0.0	814,502,919	30.5
高額介護（介護予防） サ ー ビ ス 費	70,466,353	2.8	0	0.0	70,466,353	2.6
高額医療合算介護 サ ー ビ ス 費	10,451,447	0.4	0	0.0	10,451,447	0.4
市 町 村 特 別 給 付 費	243,148	0.0	0	0.0	243,148	0.0
特 定 入 所 者 介 護 サ ー ビ ス 費	48,473,863	1.9	76,886	0.1	48,550,749	1.8
合 計	2,551,726,736	100.0	117,251,494	100.0	2,668,978,230	100.0

※審査支払手数料（3,090,122 円）を除く。

(表 1 2) 各介護保険サービスの利用状況

※介護予防・日常生活支援総合事業へ移行

サービス名称		令和 6 年度 実績 ①	令和 6 年度 計画見込量 ②	令和 5 年度 実績 ③	前年比 (%) ①/③	計画比 (%) ①/②
居 宅 サ ー ビ ス	訪問介護 (回数)	71,948	80,480	80,616	89.2	89.4
	訪問入浴介護 (回数)	490	276	366	133.9	177.5
	訪問看護 (回数)	19,579	27,643	15,970	122.6	70.8
	訪問リハビリテーション (回数)	2,618	4,163	3,203	81.7	62.9
	居宅療養管理指導 (人数)	5,647	2,544	4,903	115.2	222.0
	通所介護 (回数)	44,314	48,940	45,803	96.7	90.5
	通所リハビリテーション (回数)	12,792	12,587	12,492	102.4	101.6
	通所サービス 計 (回数)	57,106	61,527	58,295	98.0	92.8
	短期入所 生活介護 (日数)	7,900	6,847	6,944	113.8	115.4
	短期入所 療養介護 (日数)	609	1,056	680	89.6	57.7
	短期入所 計 (日数)	8,509	7,903	7,624	111.6	107.7
	特定施設入所者生活介護 (日数)	14,854	12,045	12,511	118.7	123.3
	福祉用具貸与 (人数)	7,096	7,524	7,166	99.0	94.3
	福祉用具購入 (人数)	107	108	106	100.9	99.1
	住宅改修 (人数)	88	108	68	129.4	81.5
	居宅介護支援 (件数)	9,555	10,152	9,557	100.0	94.1

サービス名称		令和6年度 実績 ①	令和6年度 計画見込量 ②	令和5年度 実績 ③	前年比 (%) ④/③	計画比 (%) ①/②
地域密着型サービス	認知症対応型通所介護 (回数)	1,838	2,352	2,335	78.7	78.1
	小規模多機能型居宅介護 (人数)	463	540	481	96.3	85.7
	認知症対応型共同生活介護 (日数)	7,099	7,665	7,206	98.5	92.6
	定期巡回・随時対応型訪問看護 (人数)	97	84	79	122.8	115.5
	地域密着型通所介護 (回数)	616	1,692	546	112.8	36.4
介護予防サービス	介護予防訪問介護 ※ (件数)	—	—	—	—	—
	介護予防訪問入浴介護 (回数)	0	0	0	0.0	0.0
	介護予防訪問看護 (回数)	4,739	7,263	3,982	119.0	65.2
	介護予防訪問リハビリテーション (回数)	52	630	92	56.5	8.3
	介護予防居宅療養管理指導 (人数)	252	144	191	131.9	175.0
	介護予防通所介護 ※ (件数)	—	—	—	—	—
	介護予防通所リハビリテーション (件数)	1,048	984	983	106.6	106.5
	介護予防通所サービス計 (件数)	1,048	984	983	106.6	106.5
	短期入所生活介護 (日数)	98	0	20	490.0	—
	短期入所療養介護 (日数)	18	34	3	600.0	52.9
	介護予防短期入所計 (日数)	116	34	23	504.3	341.2
	介護予防特定施設入所者生活介護 (日数)	2,044	1,825	1,345	152.0	112.0

サービス名称		令和6年度 実績 ①	令和6年度 計画見込量 ②	令和5年度 実績 ③	前年比 (%) ④/③	計画比 (%) ①/②
介護予防サービス	介護予防福祉用具貸与 (人数)	2,319	2,220	2,025	114.5	104.5
	介護予防福祉用具購入 (人数)	50	36	41	122.0	138.9
	介護予防住宅改修 (人数)	57	60	77	74.0	95.0
	介護予防支援 (件数)	3,363	3,216	3,029	111.0	104.6
地域密着型介護予防サービス	介護予防認知症対応型 通所介護 (回数)	11	0	0	—	—
	介護予防小規模多機能 型居宅介護 (人数)	84	84	73	115.1	100.0
	介護予防認知症対応型 共同生活介護 (日数)	0	0	0	—	—
施設サービス	介護老人福祉施設 (日数)	48,592	52,925	48,458	100.3	91.8
	介護老人保健施設 (日数)	27,152	27,375	24,441	111.1	99.2
	介護療養型医療施設 (日数)	0	0	368	—	—
	介護医療院 (日数)	1,803	3,285	2,315	77.9	54.9

○各介護保険サービスの利用状況

①居宅サービス

ア 訪問介護（ホームヘルパー）

令和6年度における訪問介護は、年間71,948回の利用があり、1週間の利用回数は、1379.8回となった。（1週間の利用回数の算出方法は、年間利用回数÷365日×7日である。以下同じ。）

前年度比較では、10.8%の減少となっている。

イ 訪問入浴介護

令和6年度における訪問入浴介護は、年間490回の利用があり、1週間の利用回数は、9.4回となった。

前年度比較では、33.9%の増加となっている。

ウ 訪問看護

令和6年度における訪問看護は、年間19,579回の利用があり、1週間の利用回数は、375.5回になっている。

前年度比較では、22.6%の増加となっている。

エ 訪問リハビリテーション

令和6年度における訪問リハビリテーションは、年間2,618回の利用があり、1週間の利用回数は50.2回となっている。

前年度比較では、18.3%の減少となっている。

オ 居宅療養管理指導

令和6年度における居宅療養管理指導は、年間5,647人であった。

前年度比較では、15.2%の増加となっている。

カ 通所介護（デイサービス）

令和6年度における通所介護は、年間44,314回の利用があり、1週間の利用回数は849.9回となっている。

前年度比較では、3.3%の減少となっている。

キ 通所リハビリテーション（デイケア）

令和6年度における通所リハビリテーションは、年間12,792回の利用があり、1週間の利用回数は245.3回となっている。

前年度比較では、2.4%の増加となっている。

ク 短期入所生活介護

令和6年度における短期入所生活介護は、年間7,900日の利用があり、1か月間の利用日数は、658.3日となっている。（1か月間の利用日数の算出方法は、年間利用日数÷12か月である。以下同じ。）

前年度比較では、13.8%の増加となっている。

ケ 短期入所療養介護

令和6年度における短期入所療養介護は、年間609日の利用があり、1か月間の利用日数は50.8日となっている。

前年度比較では、10.4%の減少となっている。

コ 特定施設入所者生活介護

令和6年度における特定施設入所者生活介護は、年間14,854日の利用があった。

前年度比較では、18.7%の増加となっている。

サ 福祉用具貸与

令和6年度における福祉用具の貸与人数は、年間7,096人であった。
前年度比較では、1.0%の減少となっている。

シ 福祉用具購入

令和6年度における福祉用具購入人数は、年間107人であった。
前年度比較では、0.9%の増加となっている。

ス 住宅改修

令和6年度における住宅改修人数は、年間88人であった。
前年度比較では、29.4%の増加となっている。

セ 居宅介護支援

令和6年度における居宅介護支援は、年間9,555件であった。
前年度比較では、ほぼ横ばいとなっている。

②地域密着型サービス

ソ 認知症対応型通所介護

令和6年度における認知症対応型通所介護は、年間1,838回の利用があった。
前年度比較では、21.3%の減少となっている。

タ 小規模多機能型居宅介護

令和6年度における小規模多機能型居宅介護は、年間463人の利用があった。
前年度比較では、3.7%の減少となっている。

チ 認知症対応型共同生活介護（グループホーム）

令和6年度における認知症対応型共同生活介護は、年間7,099日の利用があった。
前年度比較では、1.5%の減少となっている。

ツ 定期巡回・随時対応型訪問看護

令和6年度における定期巡回・随時対応型訪問看護は、年間97人の利用があった。
前年度比較では、22.8%の増加となっている。

テ 地域密着型通所介護

令和6年度における地域密着型通所介護は、年間616回の利用があった。
前年度比較では、12.8%の増加となっている。

③介護予防サービス

ト 介護予防訪問介護（ホームヘルパー）

介護予防・日常生活支援総合事業に完全移行を行ったため、実績なし。

ナ 介護予防訪問入浴介護

令和6年度における介護予防訪問入浴介護は、利用実績がなかった。

ニ 介護予防訪問看護

令和6年度における介護予防訪問看護は、年間4,739回の利用があった。
前年度比較では、19.0%の増加となっている。

ヌ 介護予防訪問リハビリテーション

令和6年度における介護予防訪問リハビリテーションは、年間52回の利用があった。

前年度比較では、43.5%の減少となっている。

ネ 介護予防居宅療養管理指導

令和6年度における介護予防居宅療養管理指導は、年間252人であった。
前年度比較では、31.9%の増加となっている。

ノ 介護予防通所介護（デイサービス）

介護予防・日常生活支援総合事業に完全移行を行ったため、実績なし。

ハ 介護予防通所リハビリテーション（デイケア）

令和6年度における介護予防通所リハビリテーションは、年間1,048件の利用があった。

前年度比較では、6.5%の増加となっている。

ヒ 介護予防短期入所生活介護

令和6年度における介護予防短期入所生活介護は、年間98日の利用があり、1か月間の利用日数は8.2日となっている。

前年度比較では、390.0%の増加となっている。

フ 介護予防短期入所療養介護

令和6年度における介護予防短期入所療養介護は、年間18日の利用があった。

前年度比較では、500.0%の増加となっている。

ヘ 介護予防特定施設入所者生活介護

令和6年度における介護予防特定施設入所者生活介護は、年間2,044日

の利用があった。

前年度比較では 52.0%の増加となっている。

ホ 介護予防福祉用具貸与

令和 6 年度における介護予防福祉用具の貸与人数は、年間 2,319 人であった。

前年度比較では、14.5%の増加となっている。

マ 介護予防福祉用具購入

令和 6 年度における介護予防福祉用具購入人数は、年間 50 人であった。

前年度比較では、22.0%の増加となっている。

ミ 介護予防住宅改修

令和 6 年度における介護予防住宅改修人数は、年間 57 人であった。

前年度比較では、26.0%の減少となっている。

ム 介護予防支援

令和 6 年度における介護予防支援人数は、年間 3,363 件であった。

前年度比較では、11.0%の増加となっている。

④介護予防地域密着型サービス

メ 介護予防認知症対応型通所介護

令和 6 年度における介護予防認知症対応型通所介護は、年間 11 回の利用があった。

モ 介護予防小規模多機能型居宅介護

令和 6 年度における介護予防小規模多機能型居宅介護は、年間 84 人の利用があった。

前年度比較では、15.1%の増加となっている。

ヤ 介護予防認知症対応型共同生活介護

令和 6 年度における介護予防認知症対応型共同生活介護については、利用実績がなかった。

⑤施設サービス

ユ 介護老人福祉施設（特別養護老人ホーム）

令和 6 年度における介護老人福祉施設の利用日数は、年間 48,592 日であった。

前年度比較では、0.3%の増加となっている。

利用施設数については、町内 1 か所、町外 30 か所であった。

ヨ 介護老人保健施設（老人保健施設）

令和6年度における介護老人保健施設の利用日数は、年間27,152日であった。

前年度比較では、11.1%の増加となっている。

利用施設数は、町内1か所、町外22か所であった。

ラ 介護療養型医療施設（療養型医療施設）

令和5年度末で介護医療院等へ移行されたため、令和6年度における介護療養型医療施設の利用実績はなかった。

リ 介護医療院

令和6年度における介護医療院の利用日数は、年間1,803日であった。

前年度比較では、22.1%の減少となっている。

利用施設数は、町内はなく、町外4か所であった。

○各介護保険サービスの利用状況の総括

歳出の大半を占める介護保険給付費等については、対前年度比で5.1%の増加となり、令和6年度の計画見込額の99.8%となっています。

新型コロナウイルス感染症の影響による介護サービスの利用控え等により、保険給付費の伸びが鈍化していましたが、徐々に計画見込額どおりの推移になってきています。

(表 1 3) 居宅サービスの利用割合

要介護 度	延人数 (人) (A)	利用単位数 (単位) (B)	平均利用 単位数 (単位) (C) = (B) / (A)	支給限 度額 (単位) (D)	利用可能 単位数 (単位) (E) = (A) * (D)	限度額に対す る利用割合 (%) (F) = (B) / (E)
要支援 1	1,839	4,780,297	2,599	5,032	9,253,848	51.7
要支援 2	2,303	9,809,445	4,259	10,531	24,252,893	40.4
要介護 1	3,130	29,712,355	9,493	16,765	52,474,450	56.6
要介護 2	3,289	43,171,561	13,126	19,705	64,809,745	66.6
要介護 3	2,430	52,787,035	21,723	27,048	65,726,640	80.3
要介護 4	1,252	39,845,286	31,825	30,938	38,734,376	102.9
要介護 5	668	22,840,399	34,192	36,217	24,192,956	94.4
合計	14,911	202,946,378			279,444,908	72.6

※ 介護保険居宅サービスの利用割合

令和 6 年度に何らかの居宅サービスを利用された被保険者数は、延べ 14,911 人であった。また、利用可能単位数に対する利用単位数、いわゆる限度額に対する利用割合は、72.6%となった。

(5) 介護予防・日常生活支援総合事業に関する業務（表14 参照）

介護予防ケアマネジメントに基づき事業対象者、要支援者に対して、必要な保険給付の支給業務を行いました。

（表14）地域支援事業費 【平成29年4月から実施】

区分		事業費（円）	事業費（内訳）	
介護予防・日常生活支援総合事業	訪問型サービス	6,081,356	現行相当サービス	2,986,351
			訪問型サービスA	3,095,005
	通所型サービス	20,794,644	現行相当サービス	8,322,232
			通所型サービスA	9,095,525
			通所型サービスB	1,590,387
			通所型サービスC	1,786,500
	介護予防ケアマネジメント	3,710,250		
	審査支払手数料	135,992		
	一般介護予防事業	1,342,950		
	計	32,065,192		
包括的支援事業・任意事業	任意事業	4,519,387		
	在宅医療・介護連携推進事業	2,102,591		
	認知症総合支援事業	6,116,430		
	計	12,738,408		
合計		44,803,600		

【参考】地域支援事業のうち下記の事業は、令和6年度からは重層的支援体制整備事業(一般会計)として実施している。

区 分		事業費（円）
重層的支援体制整備事業	総合相談事業	17,950,334
	権利擁護事業	11,667,000
	包括的・継続的ケアマネジメント支援事業	12,500,334
	生活支援体制整備事業	5,680,600
	地域介護予防活動支援事業	416,623

●介護予防・日常生活支援総合事業による費用変化

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
介護予防サービス	介護予防訪問介護	6,976,620	—	—	—
	介護予防通所介護	11,931,059	—	—	—
地域支援事業	訪問型サービス	4,548,208	7,040,694	5,360,031	5,087,268
	通所型サービス	15,897,451	22,499,093	21,854,633	17,867,809
合 計		39,353,338	29,539,787	27,214,664	22,955,077

		令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
介護予防サービス	介護予防訪問介護	—	—	—	—
	介護予防通所介護	—	—	—	—
地域支援事業	訪問型サービス	5,445,205	4,758,849	5,216,349	6,081,356
	通所型サービス	17,579,662	19,386,943	19,497,075	20,794,644
合 計		23,024,867	24,145,792	24,713,424	26,876,000

※地域支援事業

<介護予防・生活支援サービス事業>

■訪問型サービス

現行相当サービス 19事業所（町内4、町外15）

訪問型サービスA 7事業所（町内2、町外5）

■通所型サービス

現行相当サービス 16事業所（町内4、町外12）

通所型サービスA 3事業所（町内3）

通所型サービスB 7団体（NPO法人2団体、住民団体5団体）

通所型サービスC（委託） 1事業所

■介護予防・日常生活支援総合事業 通所型サービスBの状況

年度	団体数	開催回数（延べ）
令和6年度	7団体	516回
令和5年度	7団体	505回
令和4年度	7団体	491回（コロナの影響にて未開催の期間については通信の発行や見守り活動を実施。）
令和3年度	7団体	380回（コロナの影響にて未開催の期間については通信の発行や見守り活動を実施。）

<一般介護予防事業>

■介護予防普及啓発事業

- ・介護予防講座「シニアのための健康づくり講座」

内容：運動講座を年12回実施した。（参加者延べ565名）

■地域介護予防活動支援事業

- ・高齢者ふれあいサロン等への介護予防講師派遣事業

内容：栄養士・歯科衛生士・保健師・運動指導員等の専門職等が介護予防の講話と実践を行った。

ふれあいサロン34団体 参加者：延べ455名

- ・フレイル予防事業

内容：フレイル予防のための保健師・専門職の講師派遣および基本チェックリストを実施。ハイリスク者に保健指導および介護予防サービスや包括支援セ

ンター紹介などの支援を実施。

34 団体実施（参加者：延べ455名）

<生活支援体制整備事業>

■健康づくり・介護予防サポーター（すてき65メイト）養成等事業

内容：地域で主体的に取り組む介護予防のサポーターを養成

第1～8期生養成 合計 156名

■住民主体の体操の居場所づくり事業

32か所

（令和6年度2か所休会中）

<各種講演会及びセミナー>

■人生活躍セミナー（参加者：31人）

人材発掘・育成等高齢者の社会参加、活躍促進を目的に全6回のセミナーを実施。

■あんしん見守りシンポジウム（参加者：108人（スタッフ、企業関係者含む））

開催日：令和7年2月9日（日）13:30～16:00

内容：①活動報告

精華町での取り組み「精華町チームオレンジ」でやさしいまちづくり

②特別上映会

私たちの街に温かいランプを灯そう「オレンジ・ランプ」

（6）介護保険料の徴収に関する業務（表3 参照）

第1号被保険者の介護保険料について特別徴収または普通徴収により徴収しました。滞納繰越分普通徴収については、滞納者の財産調査を積極的に行い、滞納処分を行うことで、収納率を維持しました。

（7）指定事業所への実地指導に関する業務

町内の指定事業所（地域密着型サービス事業所、居宅介護支援事業所）に対して集団指導を行うとともに、居宅介護支援事業所（2か所）について実地指導を行い、運営上の疑義の解消など介護保険事業所の適正運営支援を行いました。

（8）在宅医療・介護連携

山城南圏域の全市町村と相楽医師会で連携し、在宅医療と介護との連携事業を進めました。医療・介護の専門職団体で、オンラインも活用し情報共有を図るとともに、看取りや災害に備えた多職種連携に関する研修会等を行いました。

(9) 認知症対策

認知症の啓発、早期発見・早期対応、認知症患者を支える体制づくりに努めました。認知症サポーターやキッズサポーター（524人）の養成を行ったほか、認知症初期集中支援チームによる毎月の会議において、困難事例や早期対応が必要な事例の検討を行い、専門外来受診に繋がるよう支援しました。また、地域で暮らす認知症の方やその家族の支援ニーズと認知症サポーターを中心とした支援をつなぎ、令和5年度に立ち上げた「精華町チームオレンジ」の連絡協議会やステップアップ講座、あんしん見守りシンポジウムを関係団体と行いました。

(参考)

職員数	事務職員	兼務	1人（課長）
		専任	5人

精華町高齢者保健福祉審議会

（設置根拠）

精華町高齢者保健福祉審議会条例（平成5年条例第22号）

（目的）

本町の高齢化社会への的確な対応のため、保健・福祉・医療の連携のもと、住民ニーズに応えうる質の高いサービスの提供を図り、もって高齢者福祉の増進に資することを目的とし、精華町高齢者保健福祉計画の策定に関することなどの事務を所掌する。

（委員構成）

学識経験者	1名
関係行政機関の職員	1名
医療関係団体の代表	3名
保健福祉事業関係団体の代表者	4名
福祉活動関係団体の代表者	5名
一般公募	4名
町長推薦	1名
合計	19名

3 事業の成果

本事業では、高齢者人口の増加に伴い、要介護認定者も増加し、介護保険給付費が年々増加している状況です。加齢に伴って生ずる心身の変化に起因する疾病等により要介護状態となり、入浴、排せつ、食事等の介護等を要する者等について、その尊厳を保持し、その有する能力に応じ自立した日常生活を営むことができるよう、必要な福祉サービス等に係る給付を行い、福祉の増進を図りました。

介護予防事業の開催や通いの場でフレイル（加齢により心身が衰えた状態）等に関する健康教育を実施するとともに、基本チェックリスト（心身状況を確認するアンケート）を行い、フレイルのリスク者には個別で保健師・栄養士が相談支援を行いました。また、高齢者の社会参加および活躍促進を目的に「人生活躍セミナー」や介護予防サポーターの養成講座を実施しました。

今後、団塊ジュニアが65歳を迎え、高齢者人口がピークを迎える2040年に向け、令和6年度から令和8年度において医療、介護、予防、住まい、生活支援を一体的に提供できるような「精華らしい地域包括ケアシステム」の構築を目指し、精華町第10次高齢者保健福祉計画・第9期介護保険事業計画に沿った介護保険事業を運営していきます。

4 課題等

本町の高齢化率は、令和6年度末現在27.4%になり、今後、高齢化とともに給付費がさらに増大することが予測されます。精華町第10次高齢者保健福祉計画・第9期介護保険事業計画に沿った介護保険事業を運営するとともに、全庁的な健康増進への取組や介護予防事業の取組の継続や高齢者の介護予防と保健事業の一体化事業での専門職によるフレイル対策を強化していくこととあわせ、住民主体の活動展開と支え合いの地域づくりをより一層推進していく必要があります。

令和6年度 人件費決算額(介護保険事業特別会計)

(単位：円)

	6年度決算 職員5人	対前年度		5年度決算 職員5人
		増減額	増減率(%)	
給 料	14,089,244	△ 1,351,156	△ 8.75	15,440,400
特別職給料	-	-	-	-
一般職給料	14,089,244	△ 1,351,156	△ 8.75	15,440,400
職員手当	10,518,787	△ 873,633	△ 7.67	11,392,420
扶養手当	120,000	-	-	-
地域手当	851,954	△ 74,470	△ 8.04	926,424
住居手当	336,000	-	-	-
通勤手当	644,052	72,892	12.76	571,160
特殊勤務手当	-	-	-	-
時間外勤務手当	663,552	△ 886,397	△ 57.19	1,549,949
宿日直手当	-	-	-	-
休日勤務手当	-	-	-	-
管理職手当	-	-	-	-
期末・勤勉手当	5,887,661	△ 561,586	△ 8.71	6,449,247
児童手当	-	△ 120,000	△ 100.00	120,000
夜間勤務手当	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
退職手当組合負担金	2,015,568	239,928	13.51	1,775,640
共 済 費	4,601,806	△ 506,846	△ 9.92	5,108,652
共済組合負担金	4,482,113	△ 508,539	△ 10.19	4,990,652
厚生会負担金	97,016	5,920	6.50	91,096
公務災害補償基金負担金	22,677	△ 4,227	△ 15.71	26,904
合 計	29,209,837	△ 2,731,635	△ 8.55	31,941,472

職員数は各年度当初4月1日時点

施設別 行政コスト計算書

1. 施設別行政コスト計算書

統一的な基準による財務書類4表のうち行政コスト計算書の費用・収益の状況を施設ごとに集計したもの。発生主義に基づき、現金収支を伴わないコスト（減価償却費等）も算定することで、現金収支だけでは見えないコストの把握を行うもの。

2. 施設別行政コスト計算書作成の対象とした施設・事業

施 設	コスト計算の対象：（上段）対象施設／（下段）対象事業
役場庁舎	役場本庁舎
	庁舎維持管理事業、庁舎長寿命化利活用事業
コミュニティー ホール	コミュニティーホール
	コミュニティーホール運営事業
かしのき苑	地域福祉センター かしのき苑
	地域福祉センター施設運営事業、地域福祉センター長寿命化事業
保育所	ほうその・こまだ・いけたに・ひかりだい・せいかだい
	款項目：保育所費内の事業
人権センター	交流会館・児童館・教育集会所・老人憩いの家
	人権センター運営事業（隣保館事業・児童館運営管理事業）
華工房	精華町地域資源総合管理センター華工房
	特産品開発推進支援事業
公営住宅	片山・味噌柿・佃・出森・出森A B棟・塚本 各団地
	町営住宅維持管理事業
消防庁舎	消防本部庁舎
	消防庁舎維持管理事業
小学校	川西・精北・山田荘・東光・精華台 各小学校
	款項：小学校費内の事業、款項目：学校給食費内の事業
中学校	精華・精華南・精華西 各中学校
	款項：中学校費内の事業、款項目：学校給食費内の事業
図書館	町立図書館
	款項目：図書館費内の事業
体育施設等	むくのきセンター・打越台グラウンド・池谷公園テニスコート
	体育施設等運営事業
防災食育セン ター	防災食育センター
	防災食育センター管理運営事業

3. 用語の説明

用 語	内 容
引当金繰入額	将来支払うべき金額の当期に発生した額
減価償却費	資産取得原価を耐用年数にわたって費用配分した当期の額
純行政コスト	現金支出を伴わない上記費用を含めた経常費用から直接その費用に充てられた経常収益と臨時損益を差し引きした税等で賄わなければならないコスト
有形固定資産 減価償却率	資産の減価償却がどの程度進んでいるか（老朽化）をみる指標 減価償却累計額／（償却資産評価額＋減価償却累計額）

施設別行政コスト計算書

(単位：千円)

		役場庁舎	コミュニティーホール	かしのき苑	保育所	人権センター	華工房
	科目	金額等	金額等	金額等	金額等	金額等	金額等
行政コスト	経常費用	242,038	5,717	119,623	1,949,082	30,806	11,432
	業務費用	242,038	5,317	118,523	1,185,781	30,734	11,421
	人件費	17,283	2,202	13,230	713,070	20,317	5,582
	職員給与費	17,120	2,181	13,116	706,454	20,126	5,529
	賞与等引当金繰入額	76	10	53	3,083	89	25
	退職手当引当金繰入額	87	11	61	3,533	102	28
	その他	-	-	-	-	-	-
	物件費等	224,755	3,115	105,293	471,674	10,417	5,839
	物件費	132,648	2,685	31,459	422,181	3,243	2,274
	維持補修費	6,139	-	1,759	3,325	1,205	255
	減価償却費	85,968	430	72,075	46,168	5,969	3,310
	その他	-	-	-	-	-	-
	その他の業務費用	-	-	-	1,037	-	-
	移転費用	-	400	1,100	763,301	72	11
	補助金等	-	400	1,100	755,766	72	11
	社会保障給付	-	-	-	7,535	-	-
	その他	-	-	-	-	-	-
	経常収益	1,506	-	2,343	560,799	3	189
	使用料及び手数料	1,349	-	2,339	540,486	-	189
	その他	157	-	4	20,313	3	-
	純経常行政コスト	240,532	5,717	117,280	1,388,283	30,803	11,243
	臨時損失	-	-	-	-	-	-
	災害復旧事業費	-	-	-	-	-	-
	資産除売却損	-	-	-	-	-	-
	投資損失引当金繰入額	-	-	-	-	-	-
	損失補償等引当金繰入額	-	-	-	-	-	-
	その他	-	-	-	-	-	-
	臨時利益	-	-	-	-	-	-
	資産売却益	-	-	-	-	-	-
	その他	-	-	-	-	-	-
	純行政コスト	240,532	5,717	117,280	1,388,283	30,803	11,243
純資産変動	財源						
	国県等補助金	-	-	-	110,631	384	-
	本年度差額	▲ 240,532	▲ 5,717	▲ 117,280	▲ 1,277,652	▲ 30,419	▲ 11,243

【参考情報】

主な資産等	有形固定資産 土地	1,015,636	-	665,285	489,799	32,052	21,506
	有形固定資産 建物	2,201,985	3,005	1,061,178	603,366	81,617	26,604
	有形固定資産 その他	19,411	-	2,525	46,250	-	-
主要指標	有形固定資産取得価額	6,021,617	5,586	2,536,103	2,077,641	437,912	122,601
	有形固定資産減価償却累計額	▲ 3,800,221	▲ 2,581	▲ 1,472,400	▲ 1,428,025	▲ 356,295	▲ 95,996
	有形固定資産減価償却率	63.1%	46.2%	58.1%	68.7%	81.4%	78.3%
	受益者負担比率	0.6%	-	2.0%	28.8%	-	1.7%
	住民1人当たり経常費用	7	-	3	54	1	-
	住民1人当たり純経常行政コスト	7	-	3	39	1	-

(注記)

人件費（職員給与費）は事務事業評価シートで対象事業に配分した人件費を元に記載しています。

人件費（引当金繰入額）は、総引当金繰入額を上記の職員給与費額で按分した額を記載しています。

主な資産は、公会計統一基準の資産計上ルールに基づいていますが、資産計上ルール自体に一定の幅があるため全施設で必ずしも同一精度ではありません。

四捨五入の端数調整で合計額が一致しない場合があります。

公営住宅	消防庁舎	小学校	中学校	図書館	体育施設等	防災食育センター
金額等	金額等	金額等	金額等	金額等	金額等	金額等
112,528	56,975	598,814	338,835	138,279	88,210	141,496
110,876	56,975	586,035	316,518	138,249	88,151	141,495
36,748	12,633	142,035	39,916	82,695	3,335	3,150
36,401	12,513	141,135	39,540	82,350	3,303	3,120
162	56	419	175	161	15	14
185	64	481	201	184	17	16
-	-	-	-	-	-	-
74,128	44,342	443,106	266,295	55,554	84,816	138,345
16,433	11,112	190,956	98,833	38,392	49,509	75,408
10,802	89	7,445	5,534	183	2,830	325
46,893	33,141	244,705	161,928	16,979	32,477	62,612
-	-	-	-	-	-	-
-	-	894	10,307	-	-	-
1,652	-	12,779	22,317	30	59	1
1,652	-	3,730	9,801	30	59	1
-	-	8,793	12,325	-	-	-
-	-	256	191	-	-	-
8,262	43	-	-	-	59	-
7,903	42	-	-	-	59	-
359	1	-	-	-	-	-
104,266	56,932	598,814	338,835	138,279	88,151	141,496
-	-	-	-	-	-	-
-	-	-	-	-	-	-
-	-	-	-	-	-	-
-	-	-	-	-	-	-
-	-	-	-	-	-	-
-	-	-	-	-	-	-
-	-	-	-	-	-	-
-	-	-	-	-	-	-
104,266	56,932	598,814	338,835	138,279	88,151	141,496
14,252	-	25,154	23,411	-	-	-
▲ 90,014	▲ 56,932	▲ 573,660	▲ 315,424	▲ 138,279	▲ 88,151	▲ 141,496

539,693	232,607	4,214,812	5,150,920	943,175	837,528	62,067
817,601	397,997	3,426,786	2,406,727	437,395	606,239	1,097,527
-	172,919	138,081	253,197	-	5,438	56,759
2,564,868	895,454	10,520,647	5,617,337	1,186,552	2,410,681	1,216,899
▲ 1,747,267	▲ 324,538	▲ 6,955,779	▲ 2,957,412	▲ 749,157	▲ 1,799,003	▲ 62,612
68.1%	36.2%	66.1%	52.6%	63.1%	74.6%	5.1%
7.3%	-	-	-	-	0.1%	-
3	2	17	9	4	2	4
3	2	17	9	4	2	4

住民アンケート結果

令和 7 年度 精華町まちづくりアンケート結果報告書

【調査について】

○ 調査の目的

この調査は、精華町のまちづくりについて住民の満足度の推移や住民意識の変容を把握することを目的に実施しました。

○ 調査対象

令和 7 年 4 月 1 日現在、精華町在住・在勤の 16 歳以上の方で、精華町公式 LINE アカウントに登録の方

○ 調査方法

令和 7 年 4 月 4 日に精華町公式 LINE アカウントから配信。

回答は、LINE による回答

○ 調査期間

令和 7 年 4 月 4 日（金）～同年 4 月 13 日（日）

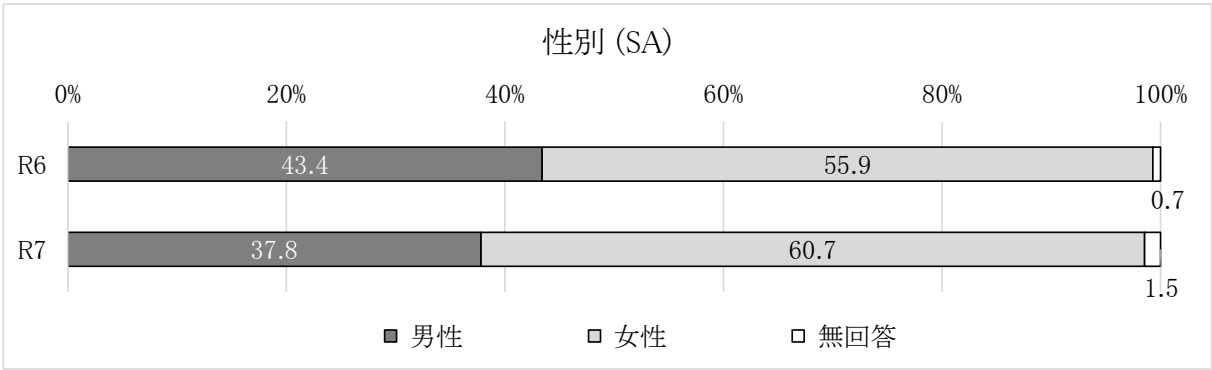
○ 回答数

令和 7 年度：410 件（令和 6 年度：542 件）

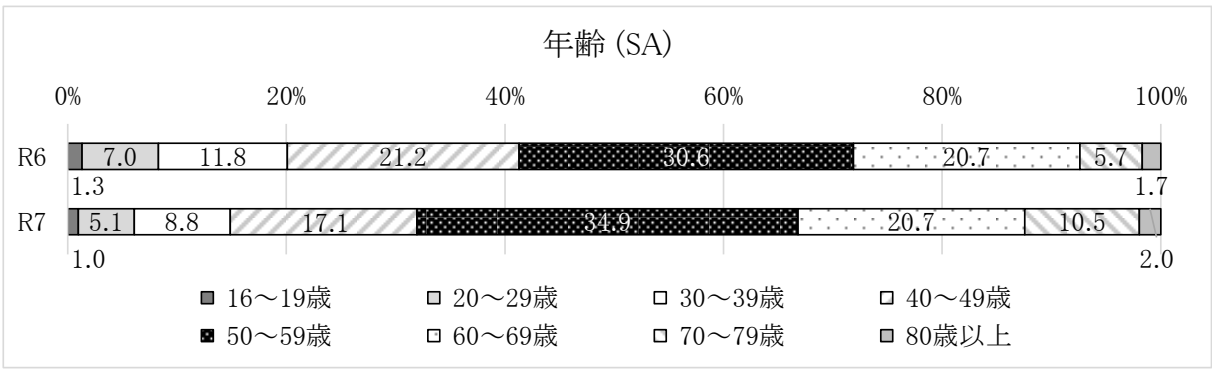
【調査結果の表記について】

- ・ グラフや表に「SA」と書かれている場合はその設問が単一回答、「MA」と書かれている場合は複数回答であることを意味します。
- ・ 百分率（％）については、それぞれの調査の回答数 N）を基数として算出していますが、四捨五入の関係上、単一回答 の数字の合計が 100.0% にならない場合があります。

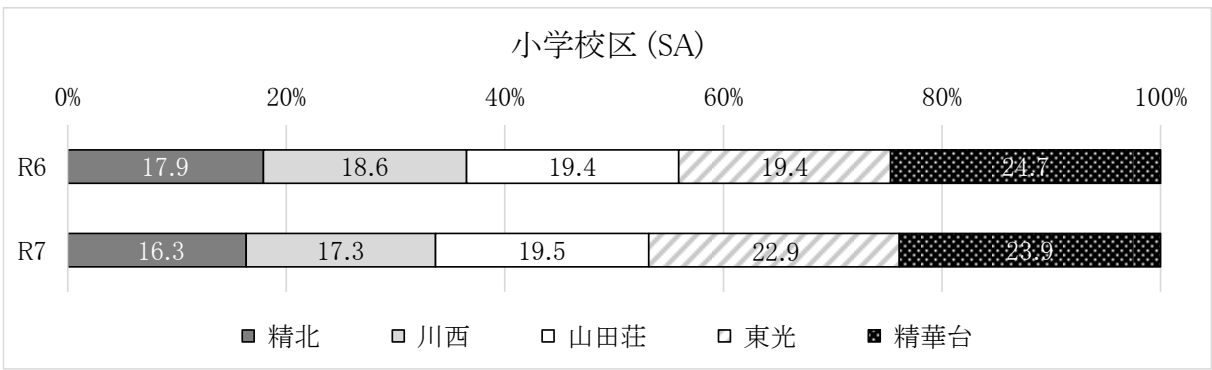
性別は次のうちどれですか。



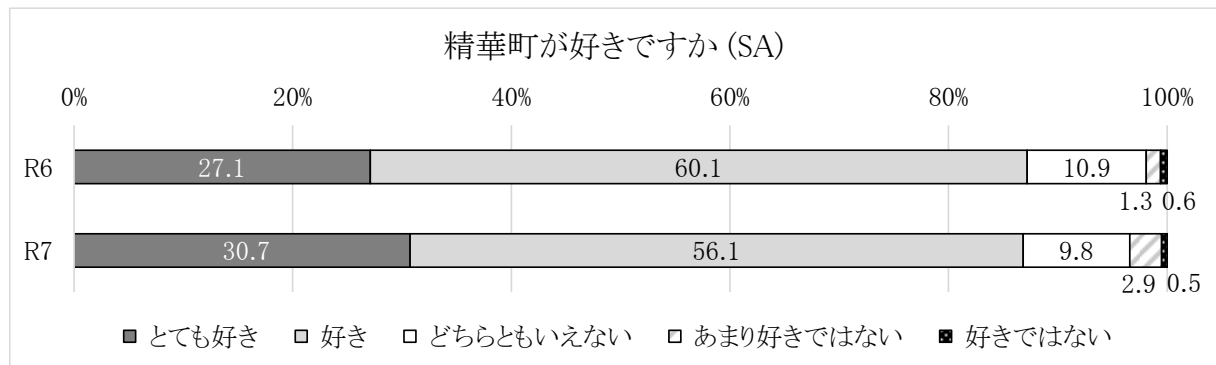
年齢は次のうちどれですか。



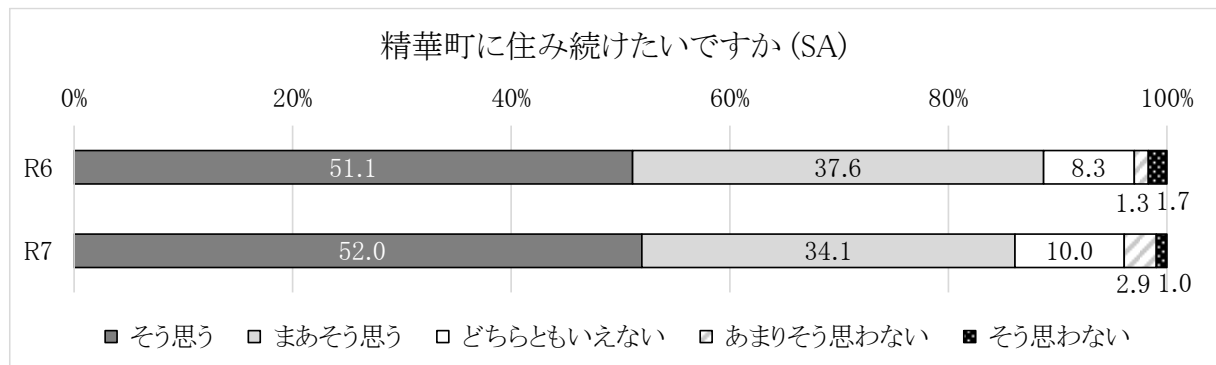
お住まいのある小学校区はどちらですか。



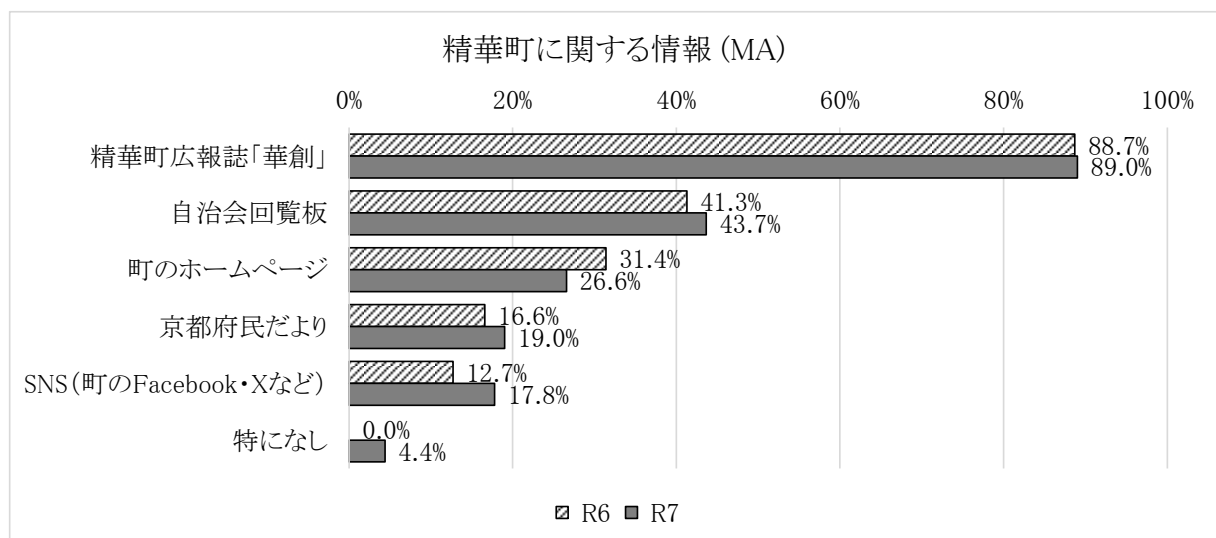
精華町が好きですか。



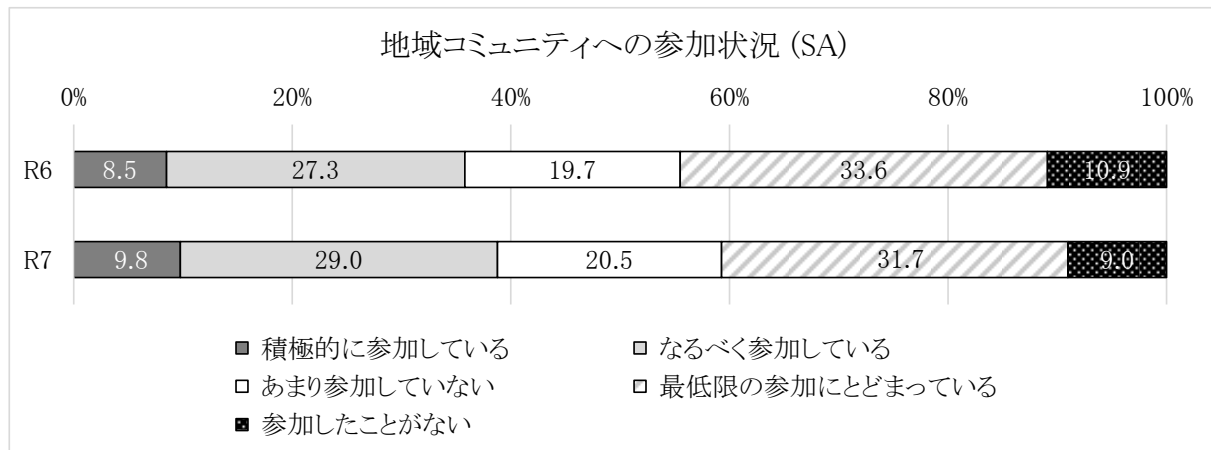
精華町に住み続けたいですか。



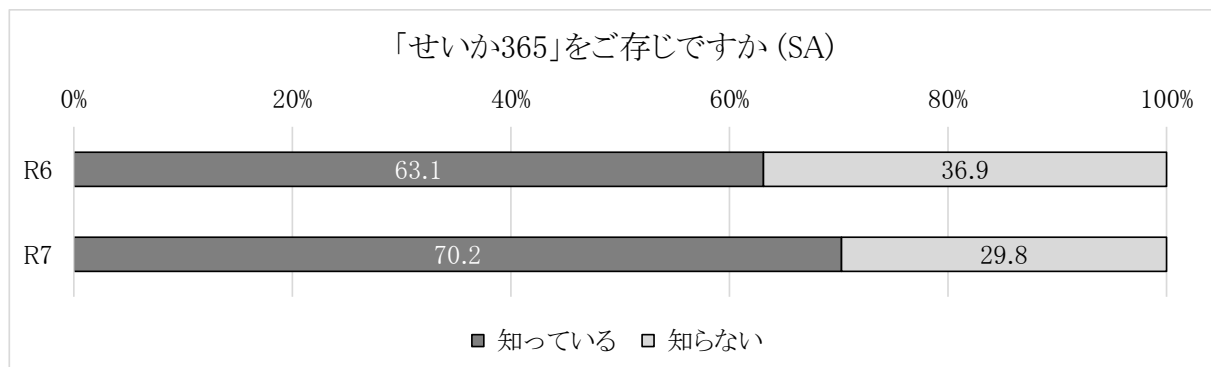
精華町に関する情報を主にどこから得ていますか。当てはまるものすべて選んでください。



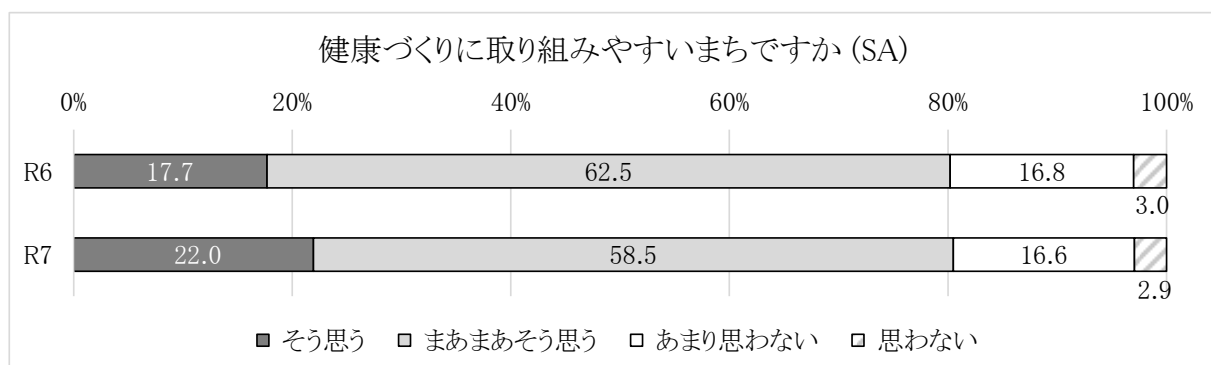
自治会など地域コミュニティ活動への参加状況はいかがですか。



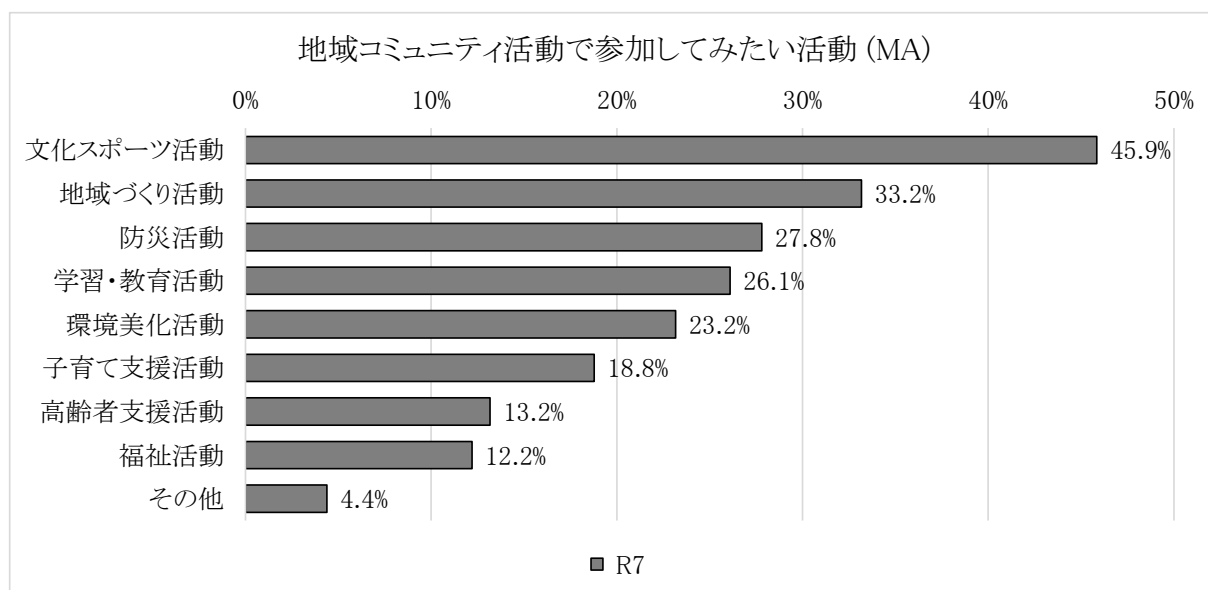
精華町では、行政をあげての健康づくりに、住民が主体的に参画し地域で支え合い、健やかで元気なまちづくりを進める「せいか 3 6 5（さんろくご）」の取り組みを進めています。この「せいか 3 6 5」をご存じですか。



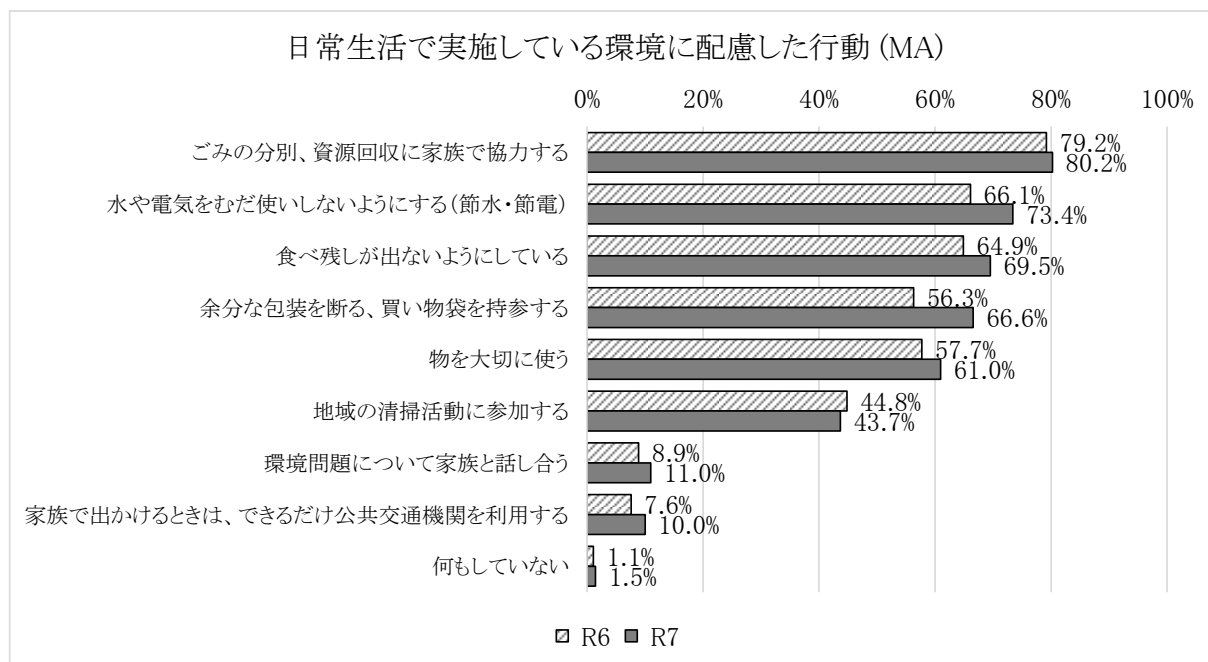
精華町は健康づくりに取り組みやすいまちだと思いますか。



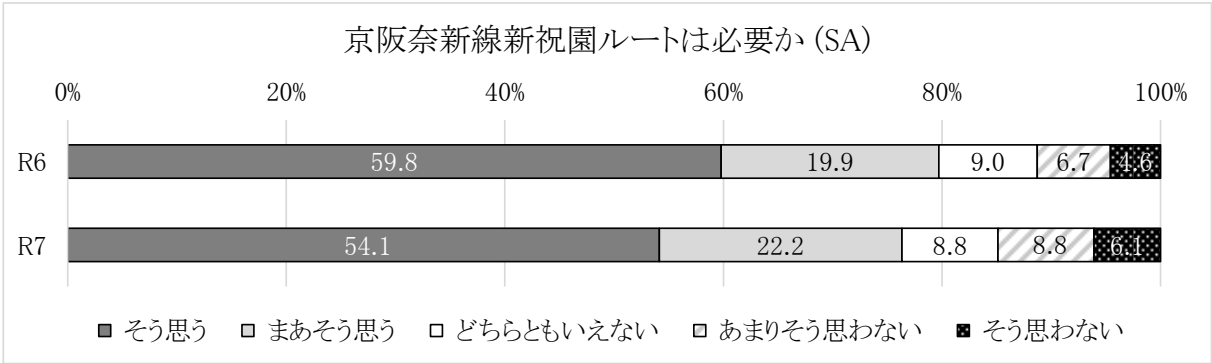
地域コミュニティ活動で参加してみたい活動はなんですか。当てはまるものすべて選んでください。
 (※令和 7 年度新規質問項目)



あなたは、日常生活で何か環境に配慮した行動をしていますか。当てはまるものすべて選んでください。



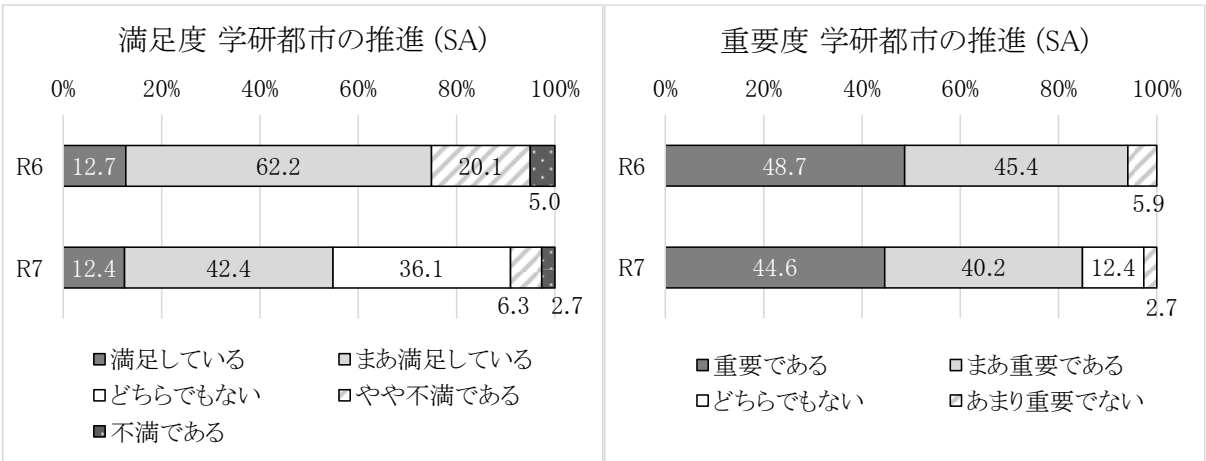
京阪奈新線新祝園ルート（学研奈良登美ヶ丘駅から近鉄新祝園駅までの鉄道整備）の実現は精華町の将来の発展にとって必要だと思いますか。



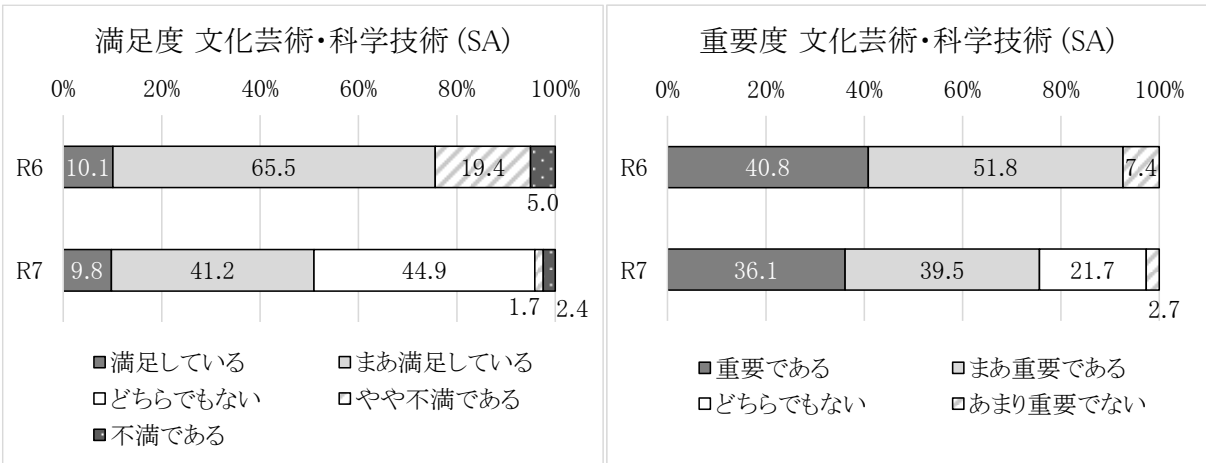
精華町の取り組みについて、以下に記載している「キーワード」に対する現在の「満足度」*と、これからのまちづくりの「重要度」*についておたずねします。

(* 令和 6 年度調査においては「どちらでもない」という選択肢を設けていなかった。以下の設問において同様)

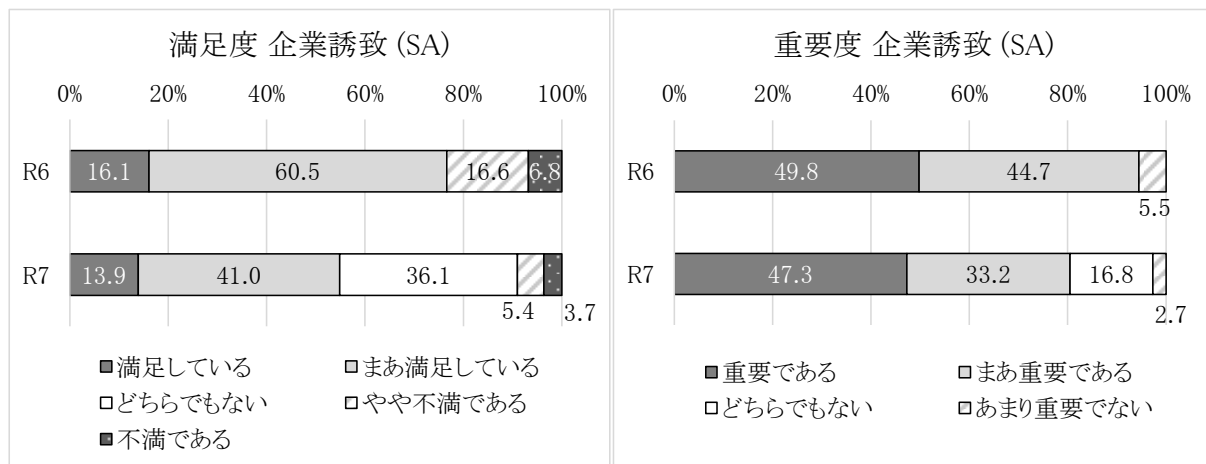
①学研都市の推進



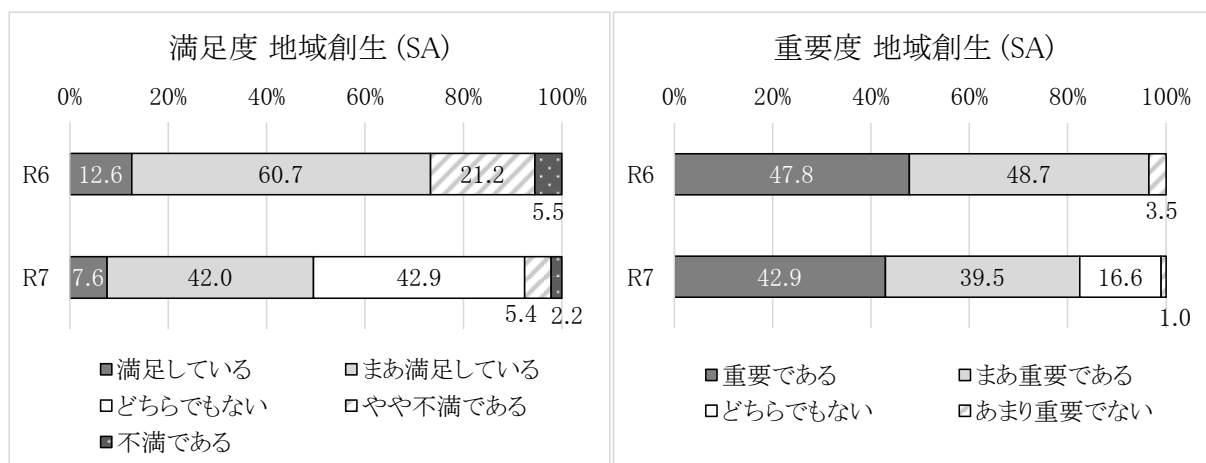
②文化芸術・科学技術



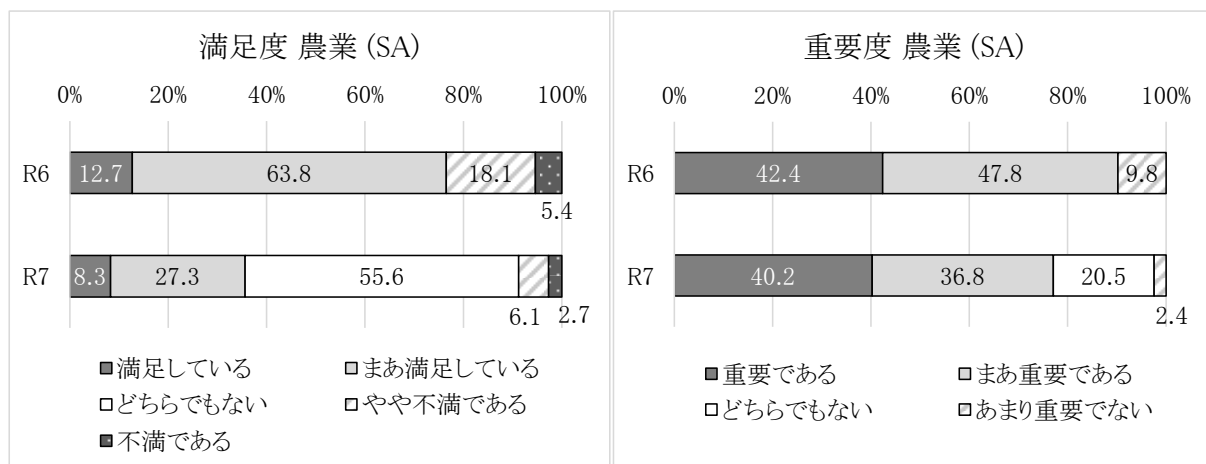
③企業誘致



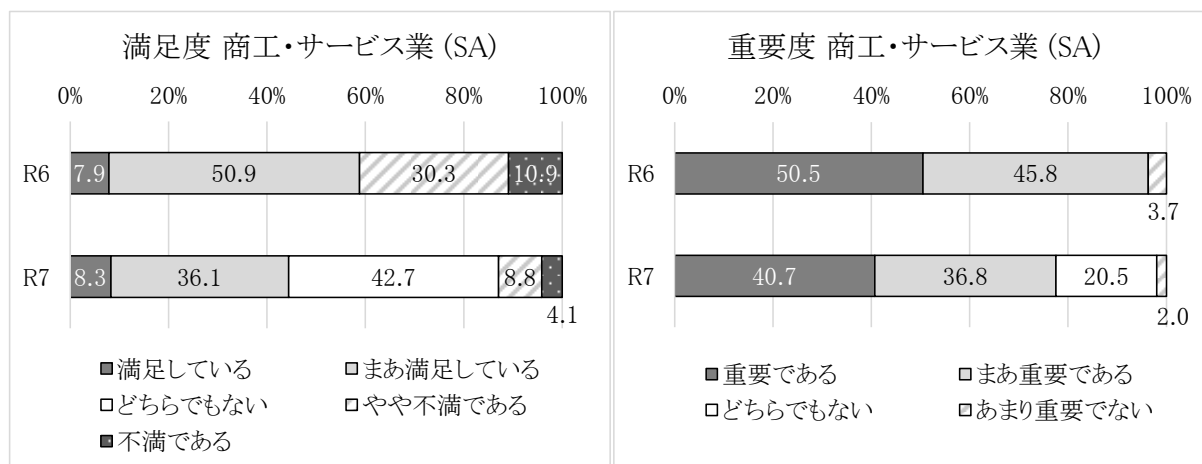
④地域創生



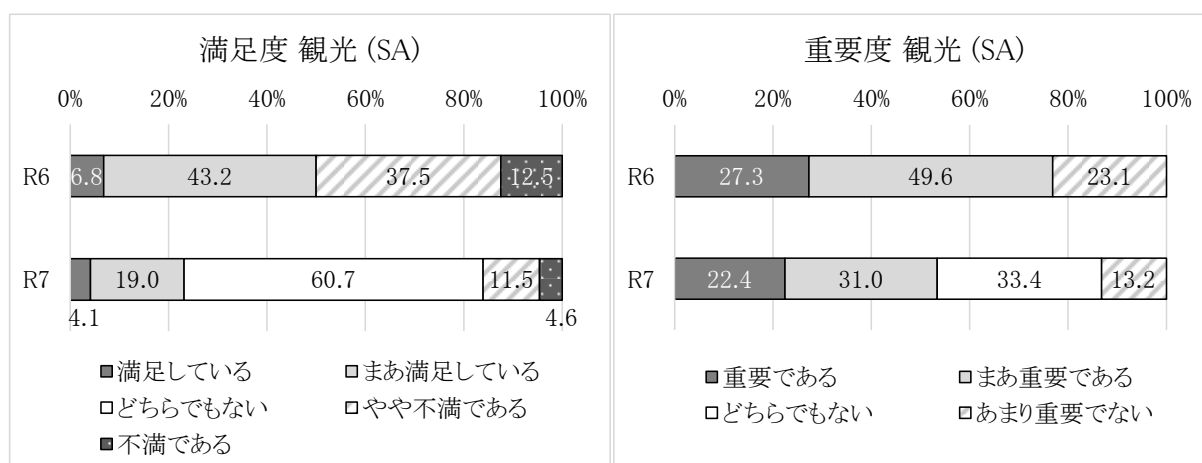
⑤農業



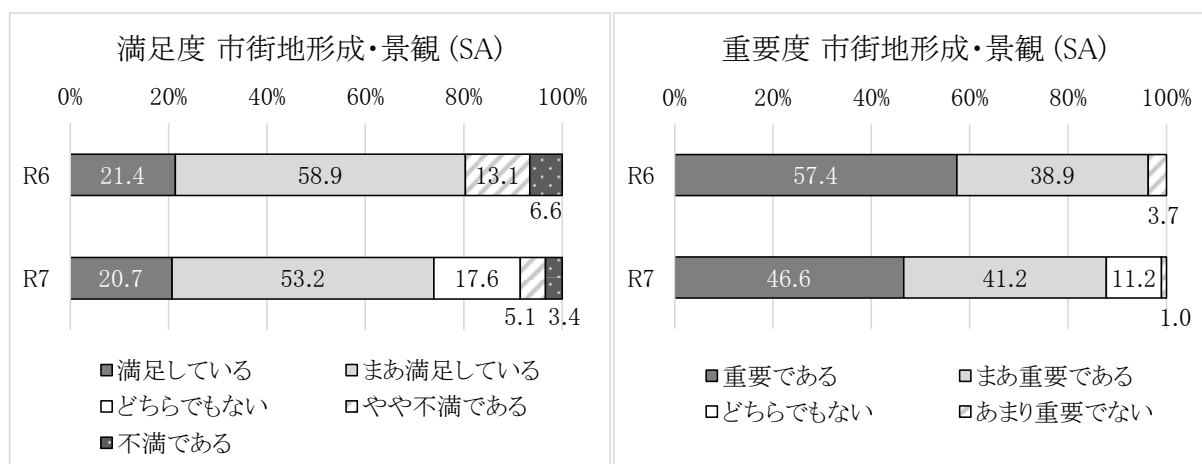
⑥商工・サービス



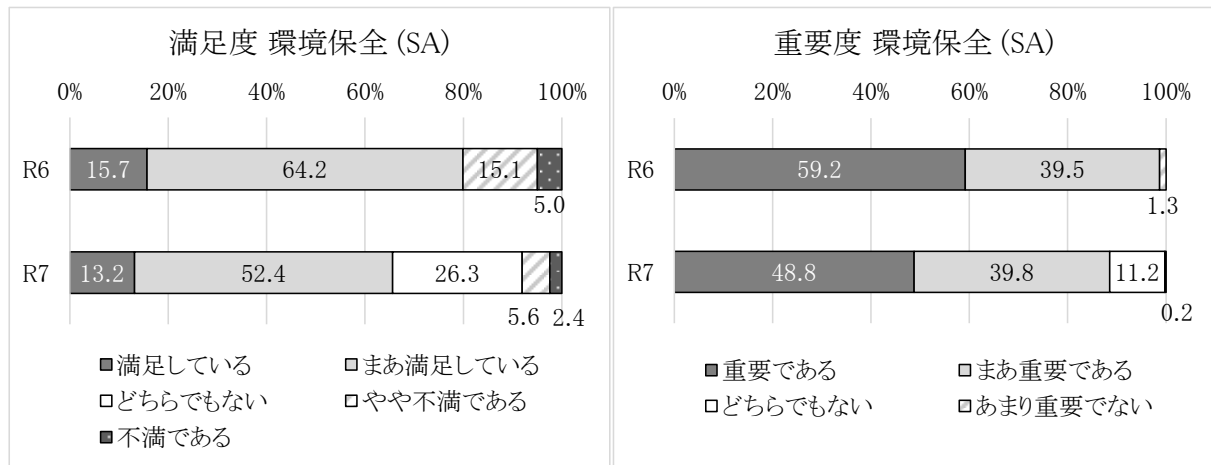
⑦観光



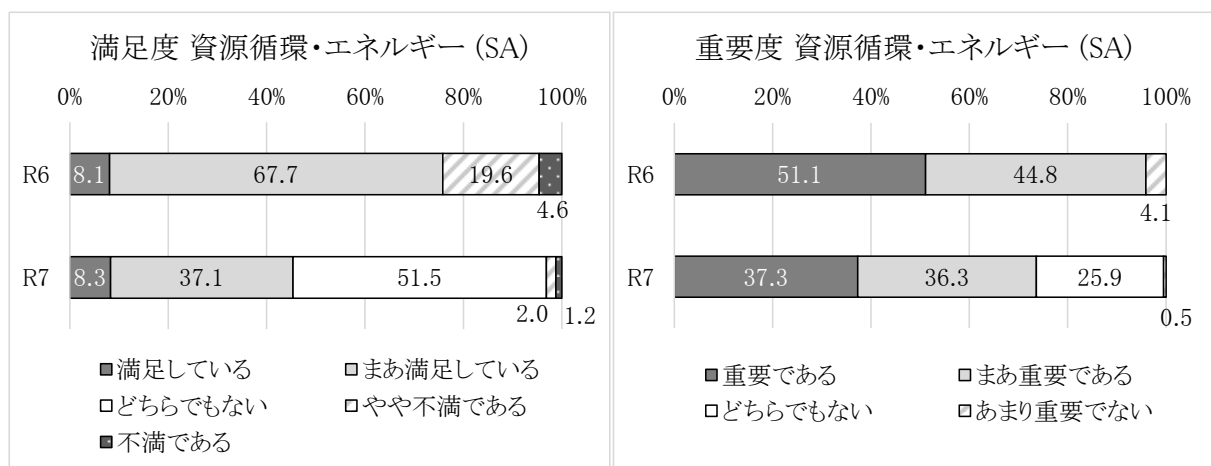
⑧市街地形成・景観



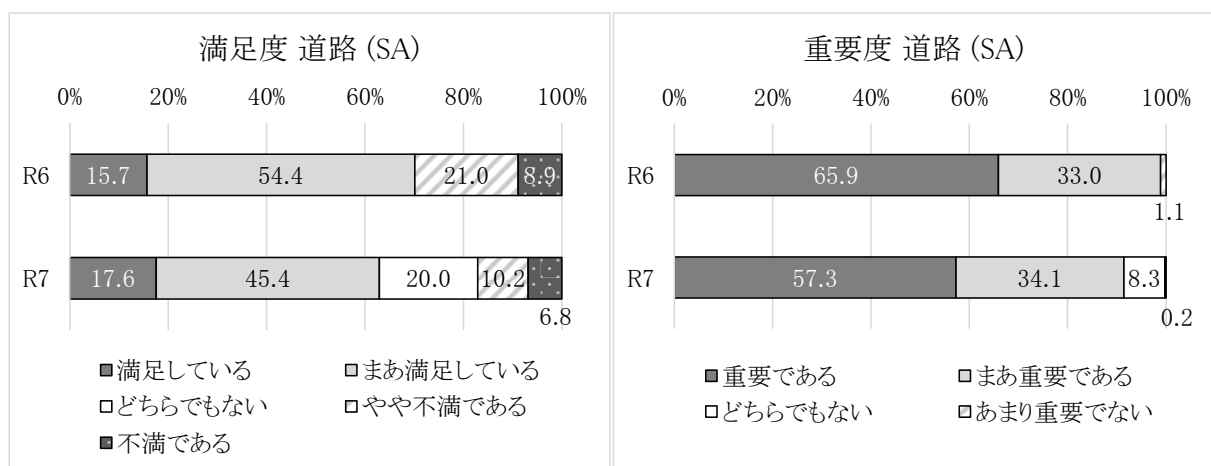
⑨環境保全



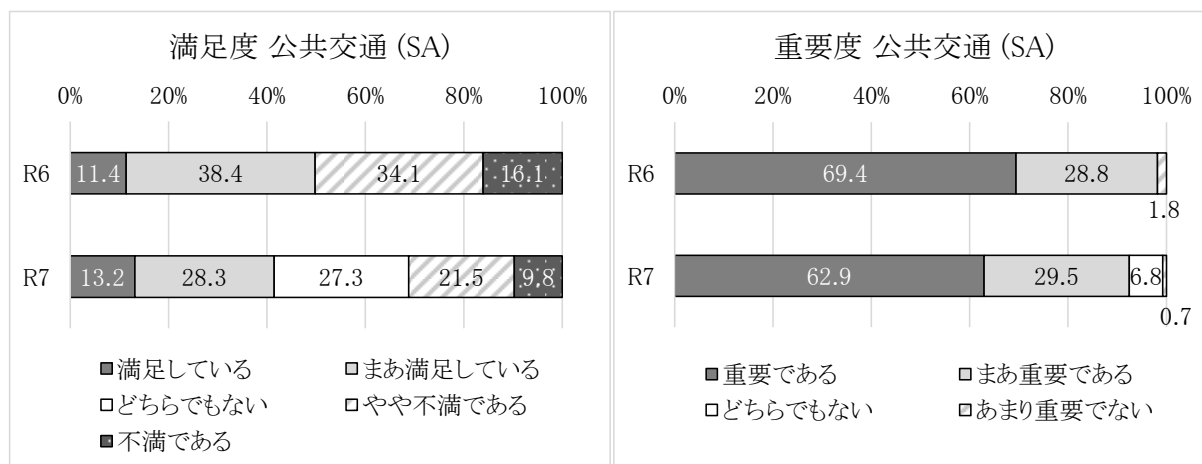
⑩資源循環・エネルギー



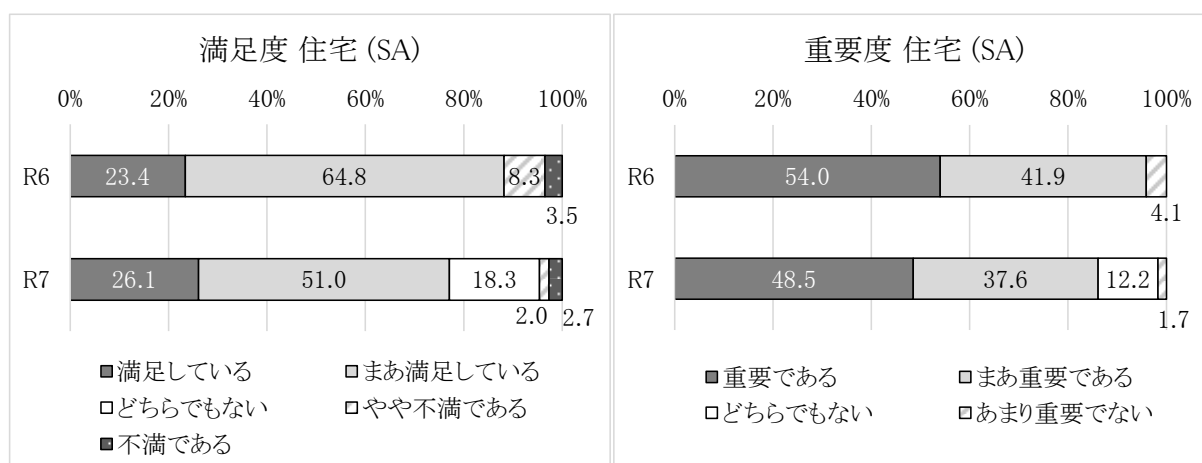
⑪道路



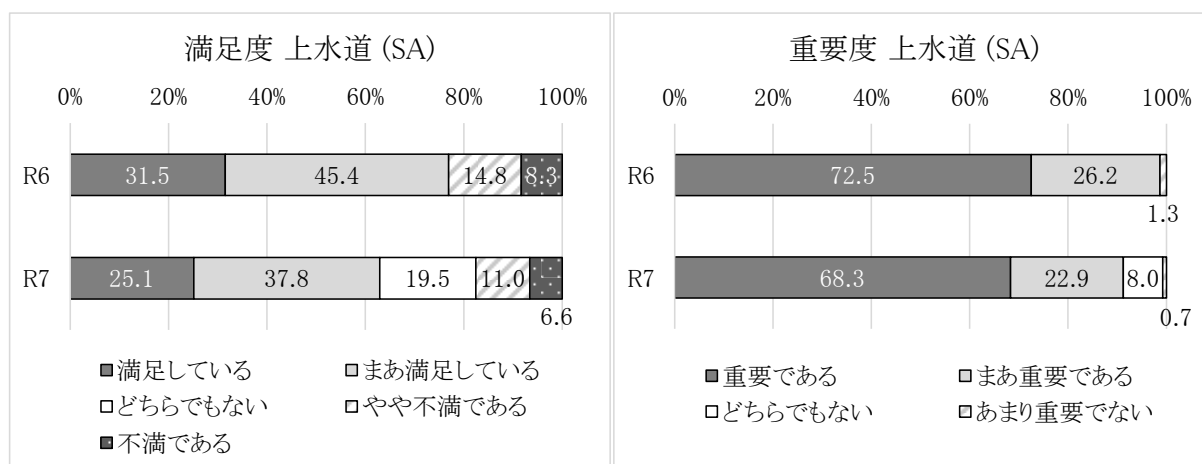
⑫公共交通



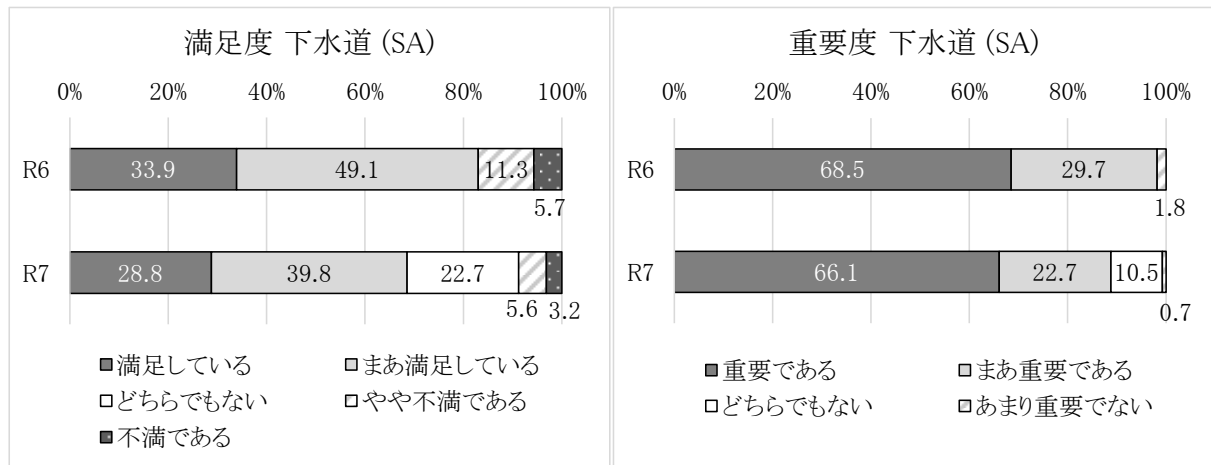
⑬住宅



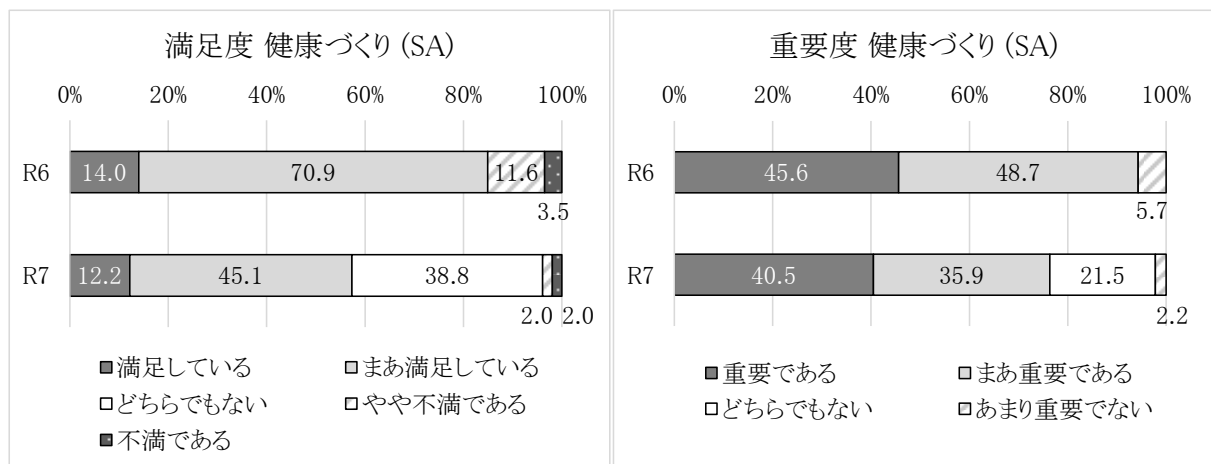
⑭上水道



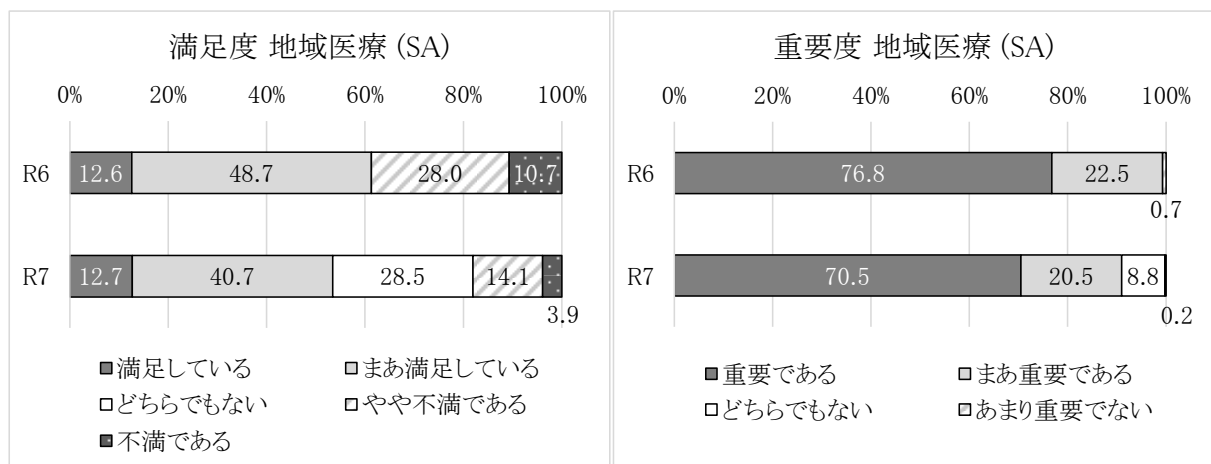
⑮下水道



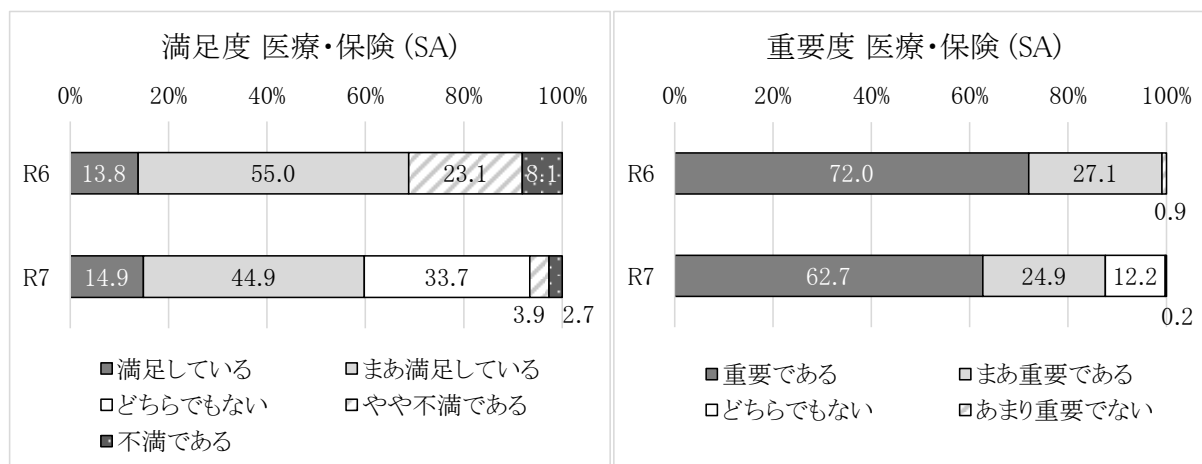
⑯健康づくり



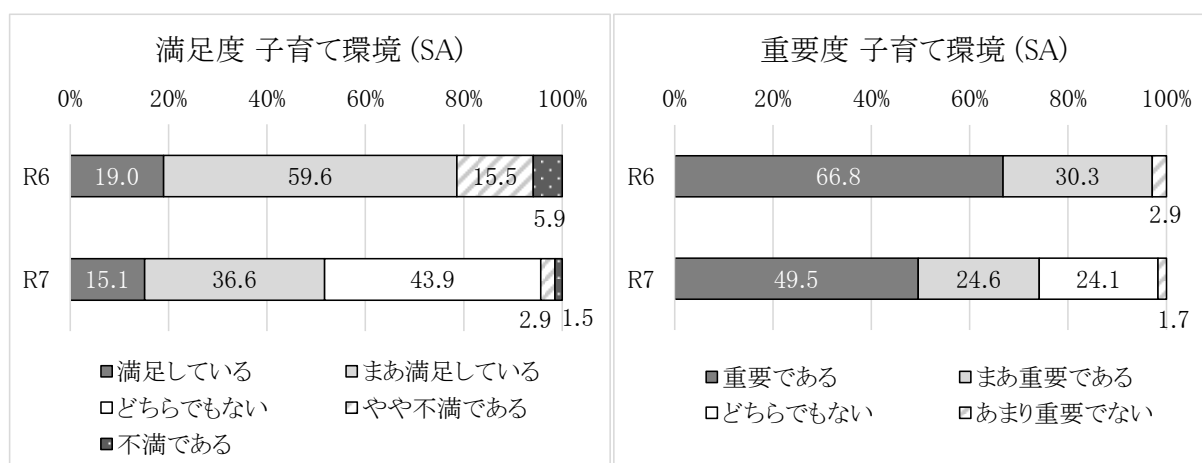
⑰地域医療



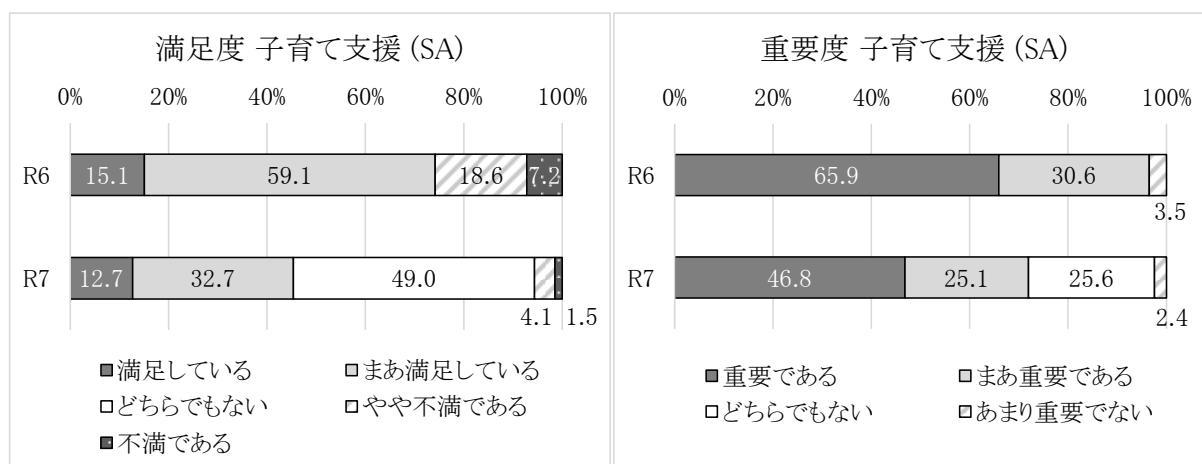
⑱医療・保険



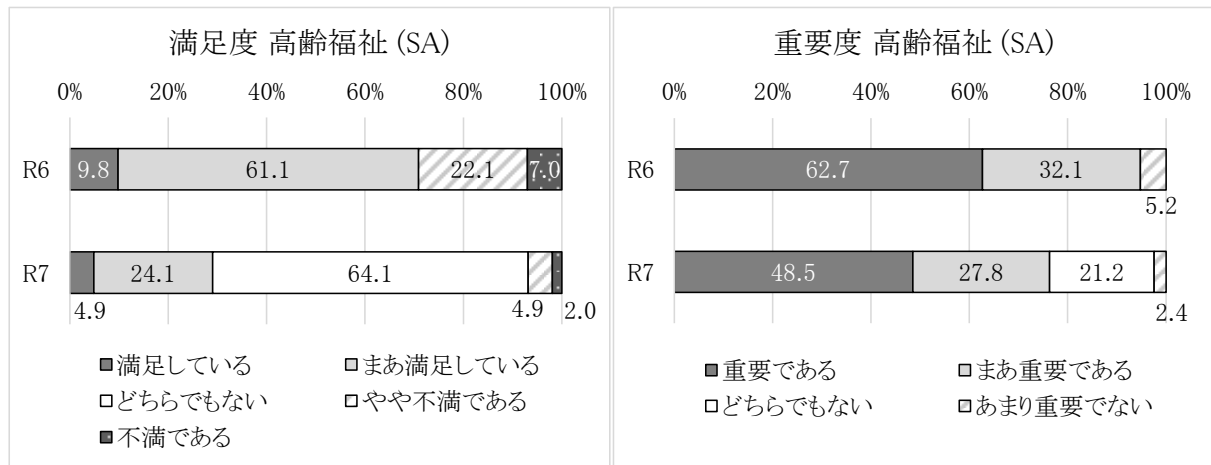
⑲子育て環境



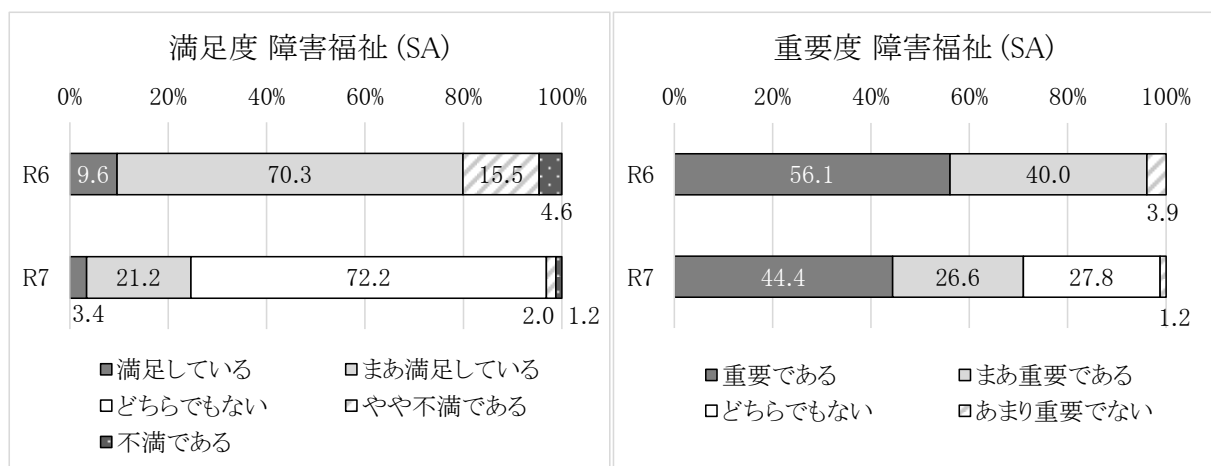
⑳子育て支援



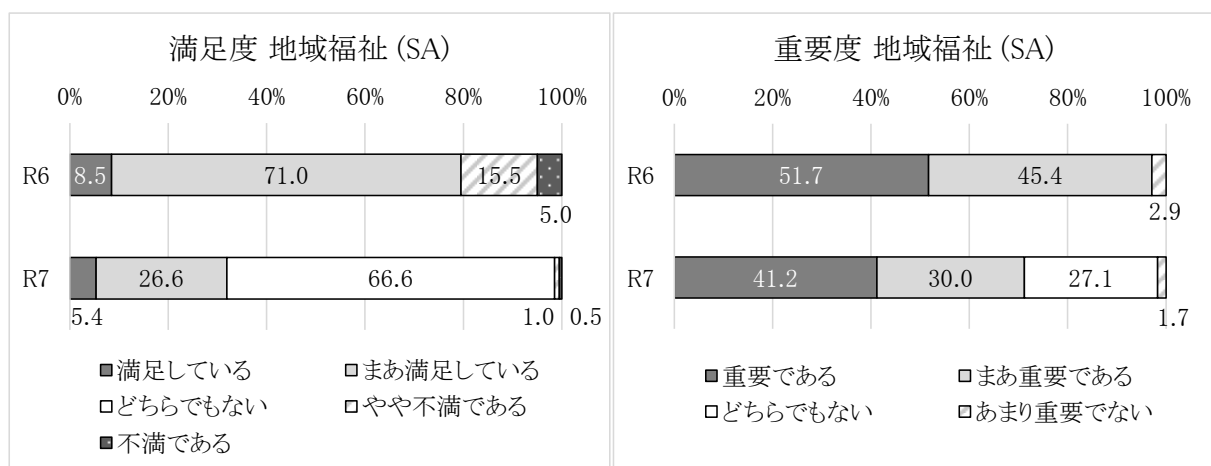
②高齢福祉



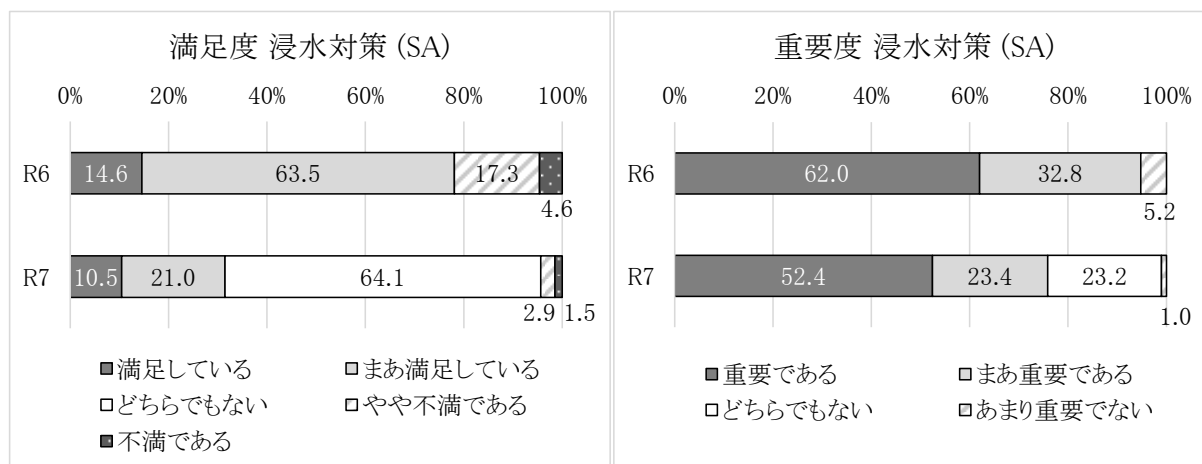
②障害福祉



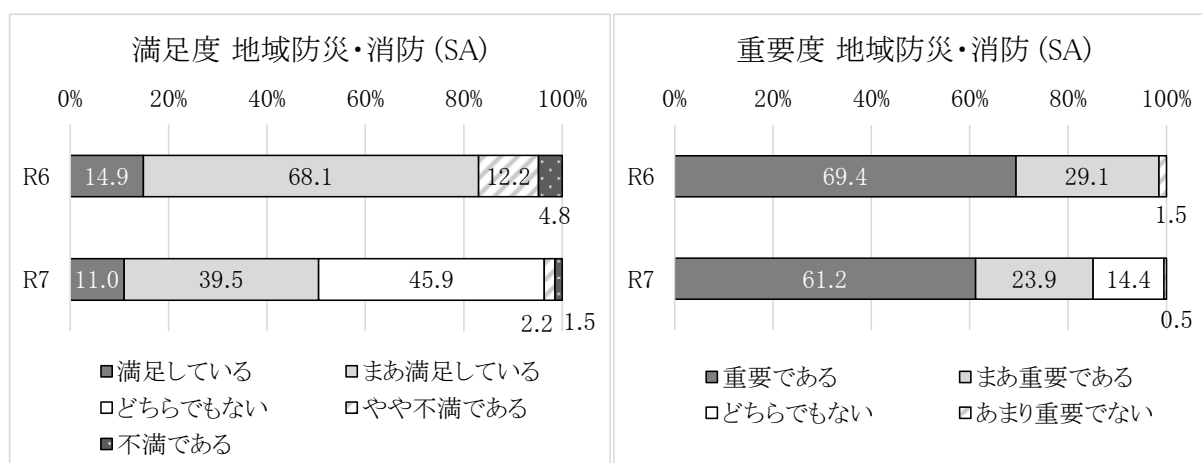
③地域福祉



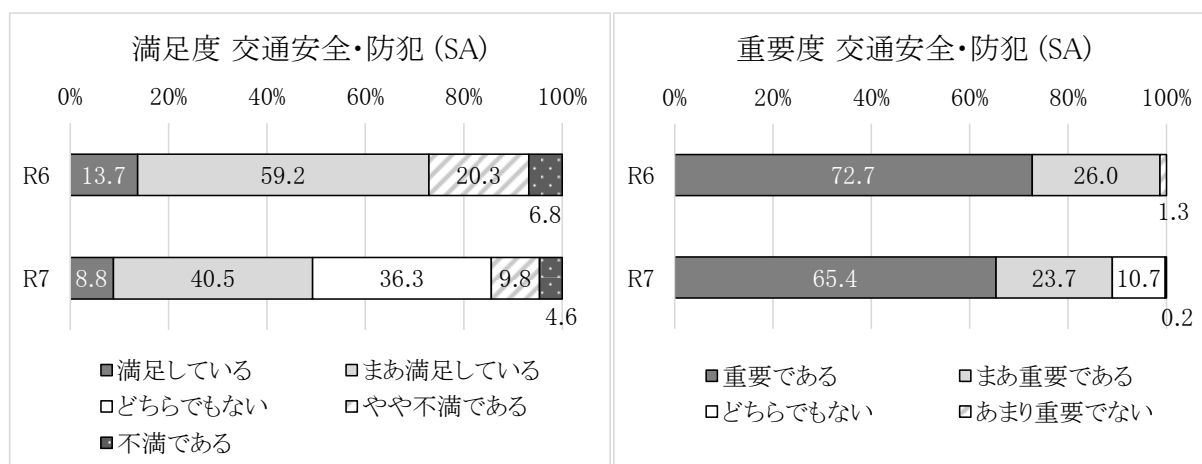
④浸水対策



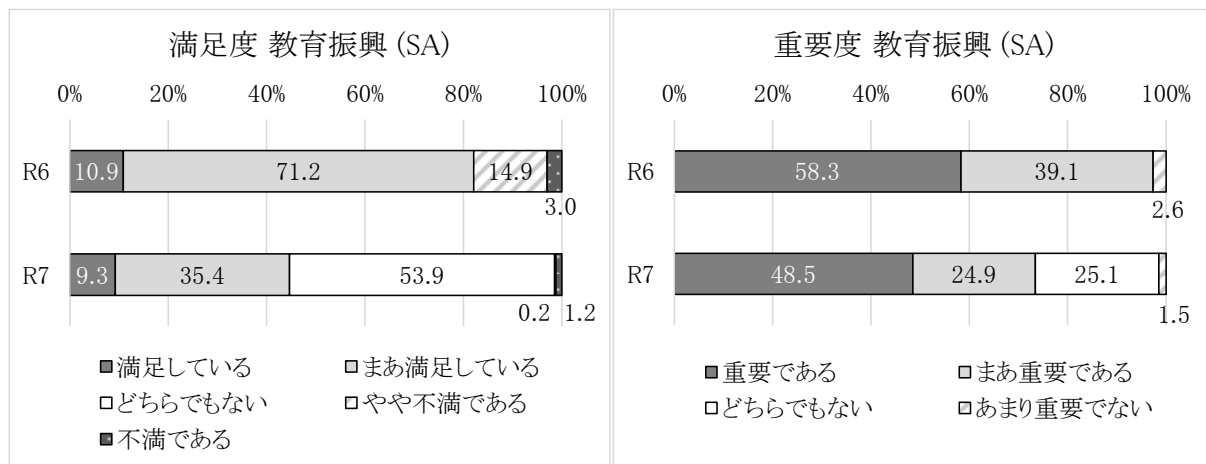
⑤地域防災・消防



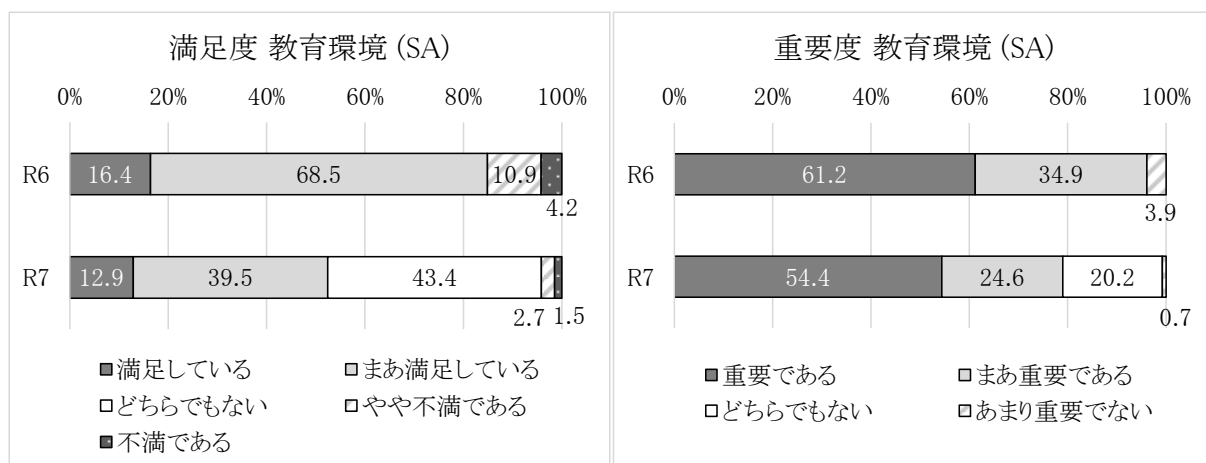
⑥交通安全・防犯



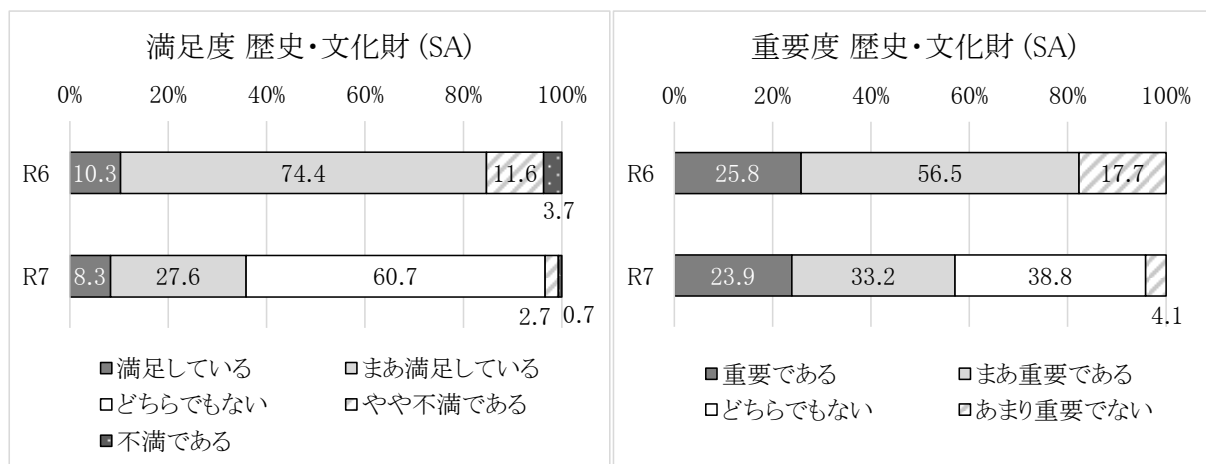
㊴教育振興



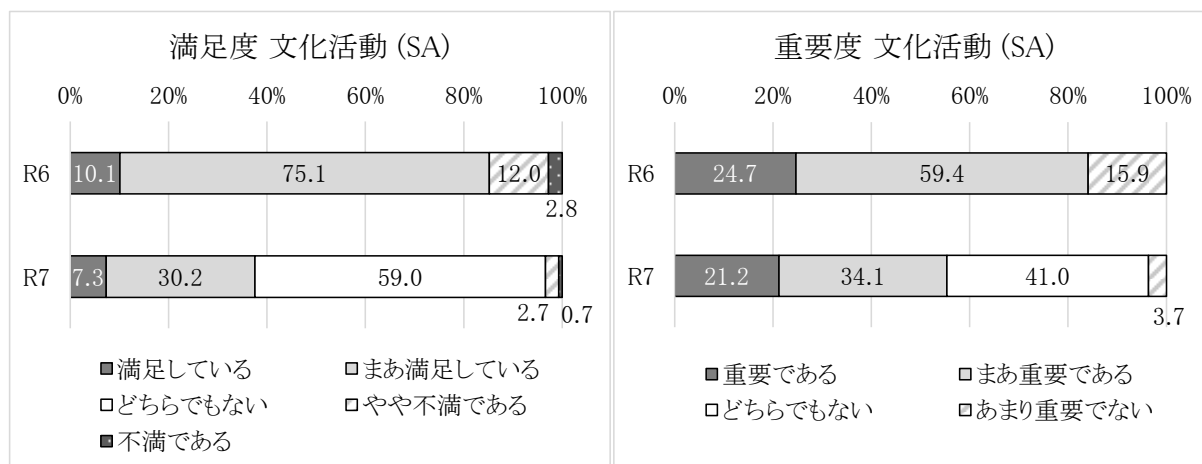
㊵教育環境



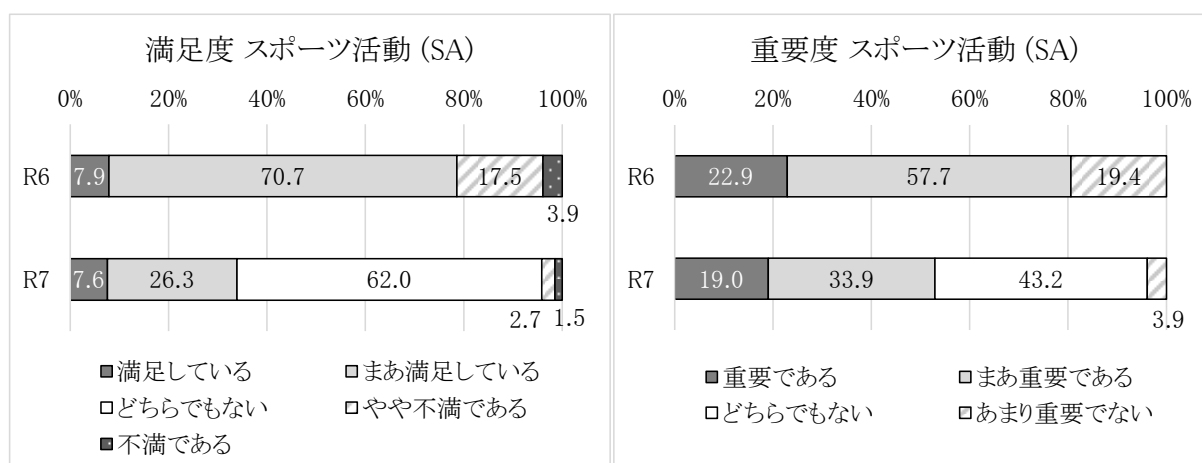
㊶歴史・文化財



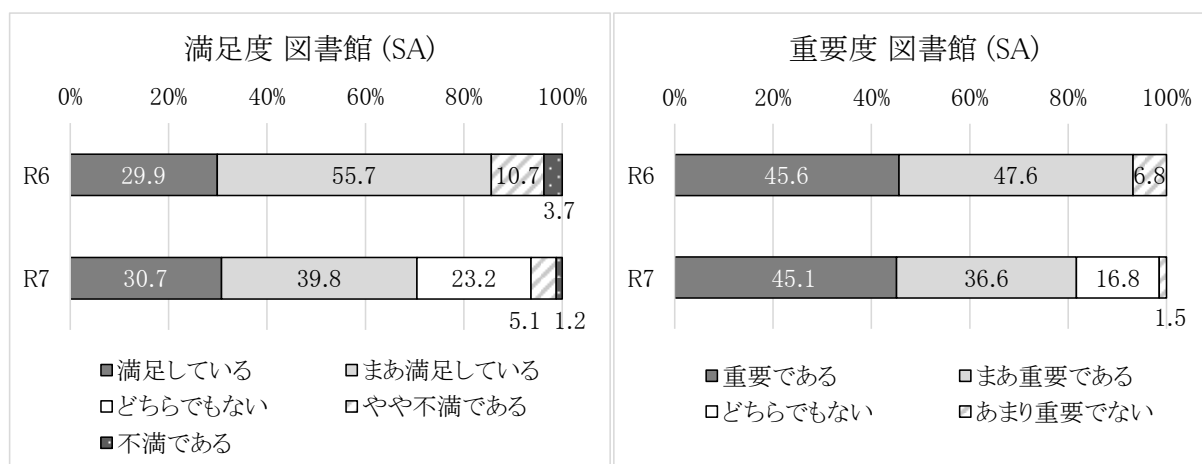
③文化活動



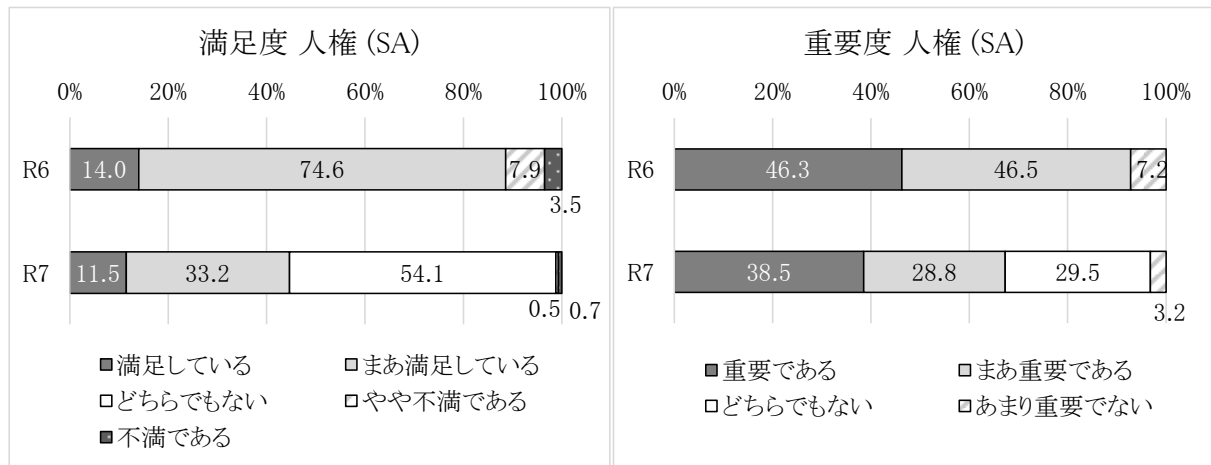
④スポーツ活動



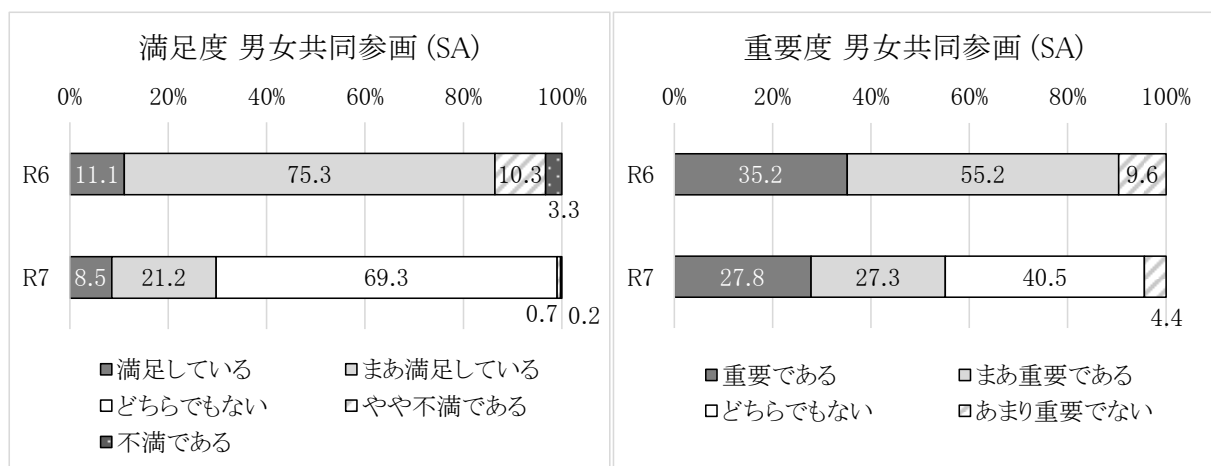
⑤図書館



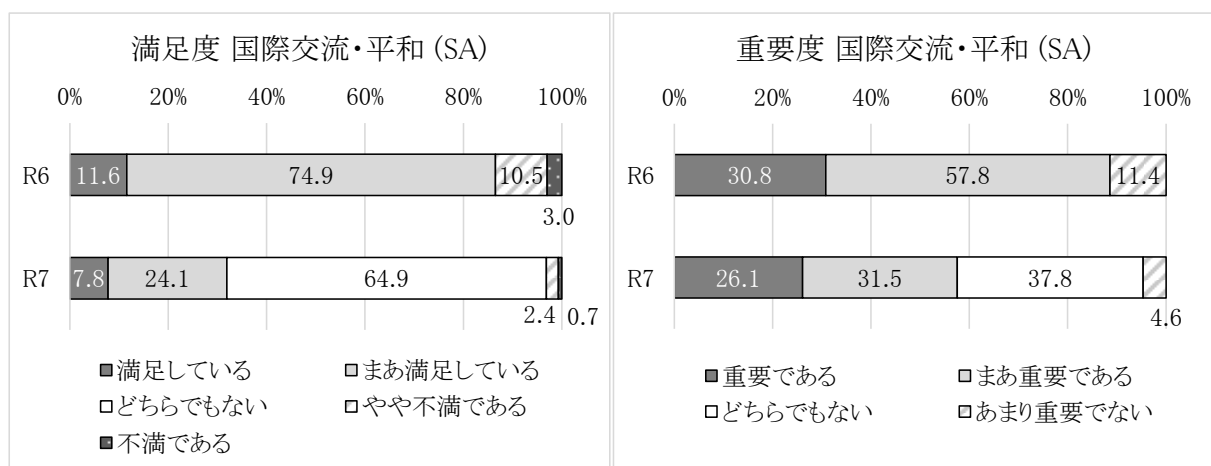
③人権



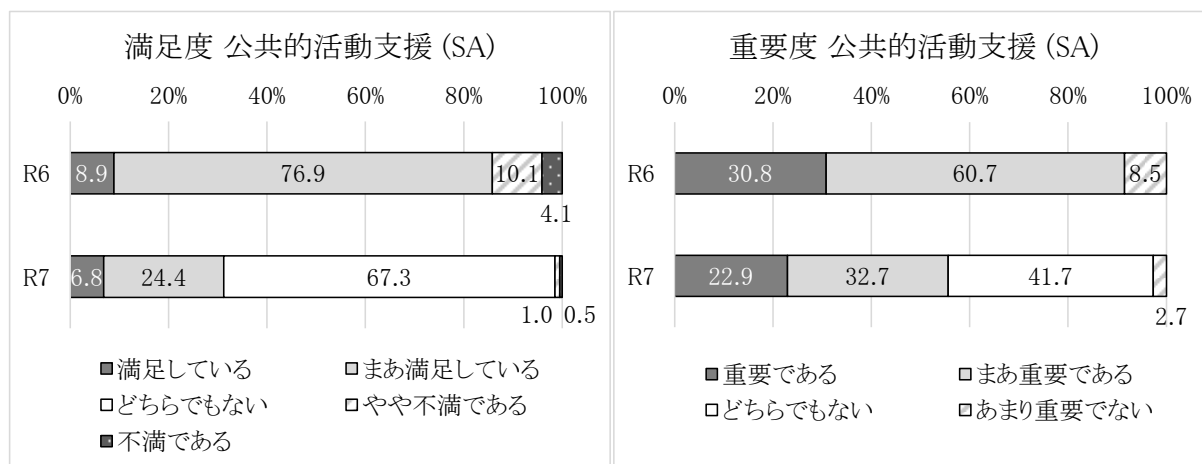
④男女共同参画



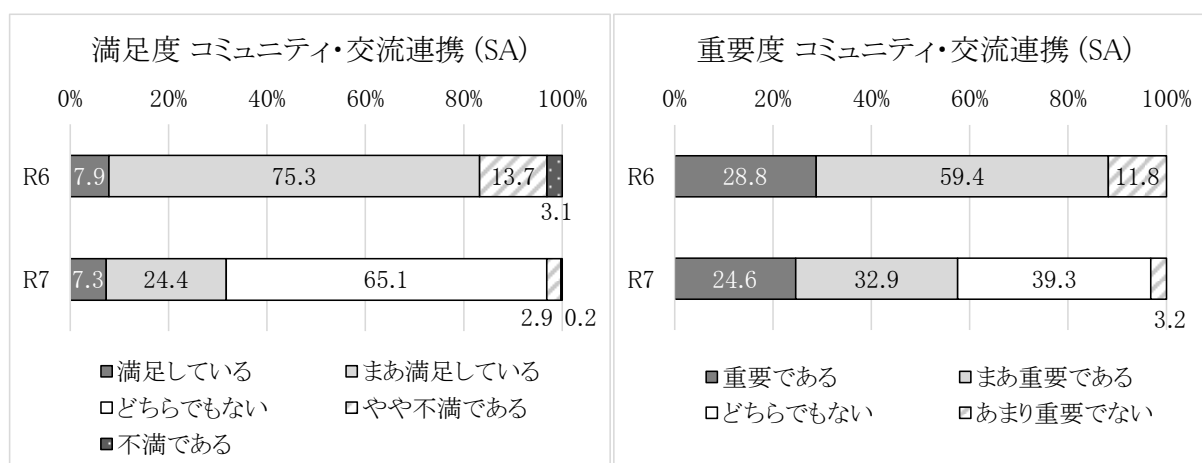
⑤国際交流・平和



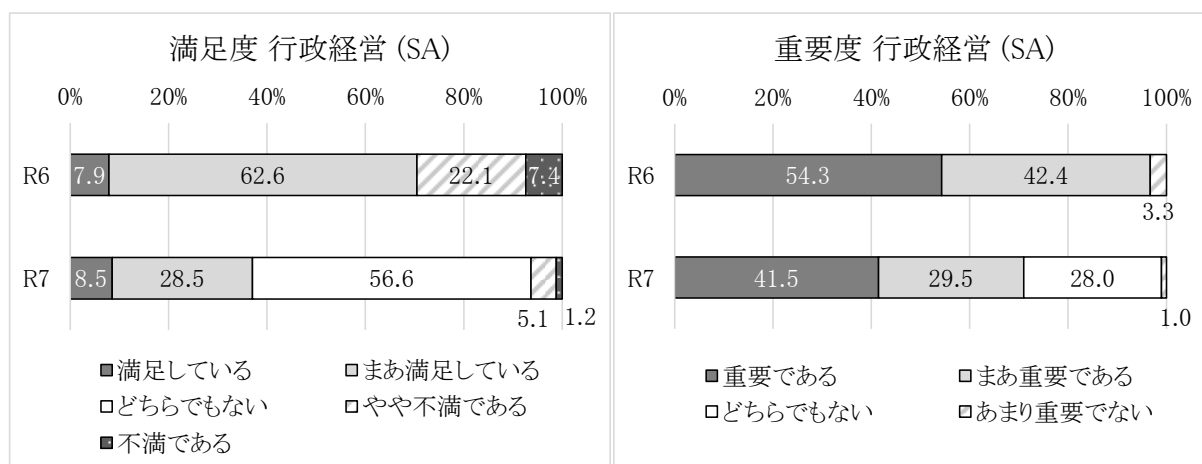
③⑥公共の活動支援



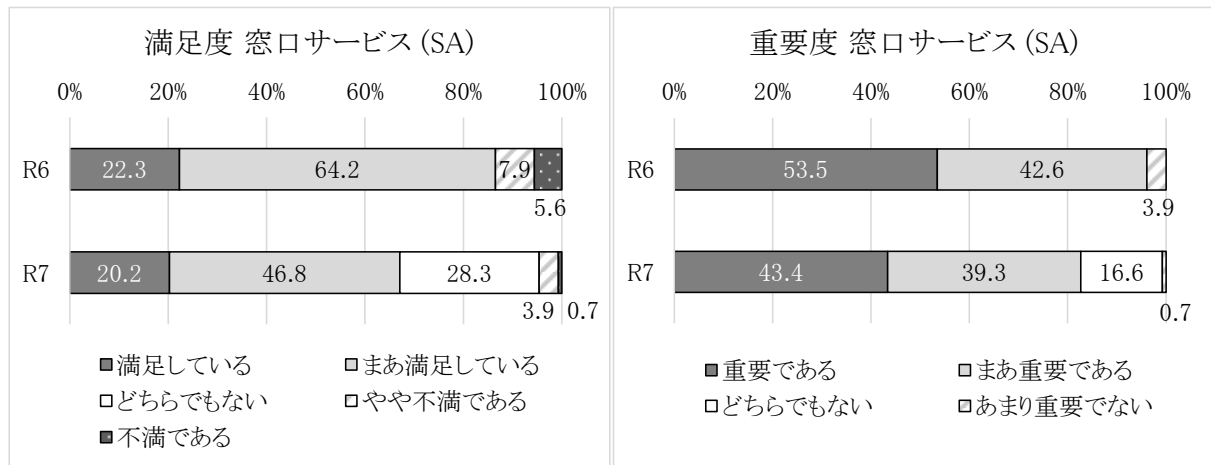
③⑦コミュニティ・交流連携



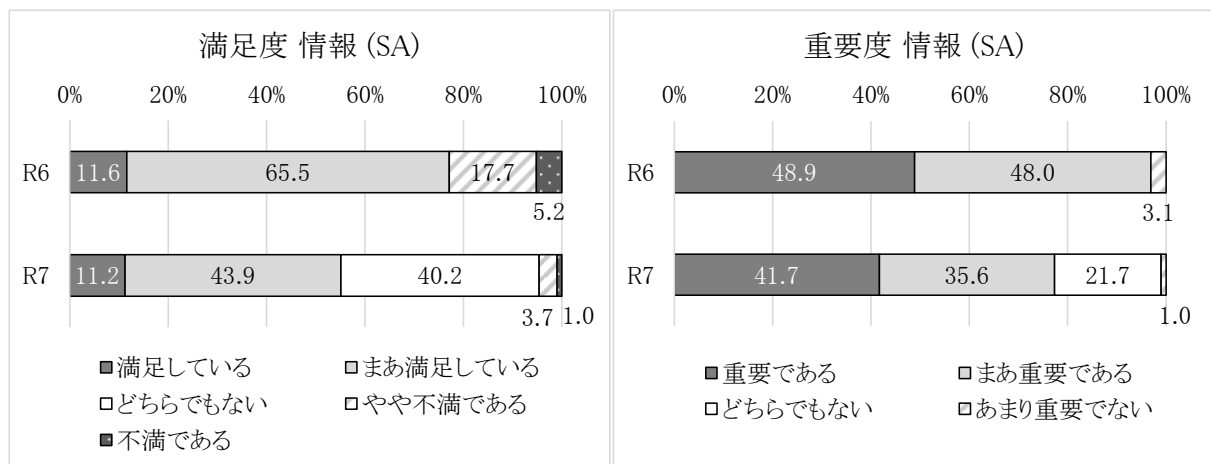
③⑧行政経営



③⑨窓口サービス



④⑩情報



令和 7 年度 小中学生アンケート結果報告書

【調査について】

○ 調査の目的

この調査は、町内の小中学生を対象に精華町のまちづくりに関する意識の変容を把握することを目的に実施しました。

○ 調査対象

令和 7 年 5 月現在、精華町立小学校の小学 6 年生及び精華町立中学校の中学 3 年生

○ 調査方法

ギガスクール端末を活用したネット回答

○ 調査期間

令和 7 年 4 月 16 日（水）～同年 5 月 23 日（金）

○ 回答数

小学 6 年生：354 件（令和 6 年度：377 件）

中学 3 年生：326 件（令和 6 年度：317 件）

■ 小学校6年生アンケート

	令和6年度	令和7年度
回答者数	377	354

問1 あなたのことをおしえてください。

(1) あなたは今のところに、何年くらい住んでいますか

	令和6年度		令和7年度	
項目	人数	割合	人数	割合
2年未満	9	2.4%	5	1.4%
2年以上5年未満	28	7.4%	25	7.1%
5年以上10年未満	122	32.4%	100	28.2%
10年以上	218	57.8%	224	63.3%

問2 精華町のイメージをおしえてください。

(1) あなたは精華町が好きですか。

	令和6年度		令和7年度	
項目	人数	割合	人数	割合
とても好き	180	47.7%	139	39.3%
好き	132	35.0%	151	42.7%
どちらともいえない	49	13.0%	49	13.8%
あまり好きではない	8	2.1%	10	2.8%
好きではない	8	2.1%	5	1.4%

(2) 精華町の好きなところを1つ選んでください。

	令和6年度		令和7年度	
項目	人数	割合	人数	割合
自然がいっぱいあるところ	152	40.3%	168	47.5%
まちがきれいなところ	55	14.6%	49	13.8%
研究所や会社がいっぱいあるところ	26	6.9%	15	4.2%
遊ぶところがいっぱいあるところ	47	12.5%	39	11.0%
電車やバスがいっぱいあるところ	25	6.6%	6	1.7%
あぶないところが少ないところ	10	2.7%	25	7.1%
スポーツできるところが多いところ	10	2.7%	12	3.4%
買いものをするとところがいっぱいあるところ	52	13.8%	40	11.3%

(3) 精華町の好きではないところを1つ選んでください。

	令和6年度		令和7年度	
項目	人数	割合	人数	割合
自然が少ないところ	20	5.3%	15	4.2%
まちがきたないところ	43	11.4%	46	13.0%
研究所や会社が少ないところ	14	3.7%	9	2.5%
遊ぶところが少ないところ	84	22.3%	70	19.8%
電車やバスが少ないところ	28	7.4%	27	7.6%
あぶないところがいっぱいあるところ	74	19.6%	54	15.3%
スポーツできるところが少ないところ	75	19.9%	72	20.3%
買いものをするとところが少ないところ	39	10.3%	61	17.2%

■ 小学校6年生アンケート

問3 あなたの将来についておしえてください。

(1) あなたはずっと精華町に住みたいですか。

項目	令和6年度		令和7年度	
	人数	割合	人数	割合
住みたい	152	40.3%	119	33.6%
住みたくない	38	10.1%	50	14.1%
わからない	165	43.8%	181	51.1%
その他	22	5.8%	4	1.1%

(2) あなたは10年後精華町に住んでいると思いますか。

項目	令和6年度		令和7年度	
	人数	割合	人数	割合
住んでいると思う	120	31.8%	111	31.4%
住んでいないと思う	72	19.1%	83	23.4%
わからない	179	47.5%	159	44.9%
その他	6	1.6%	1	0.3%

(3) あなたは精華町内で仕事がしたいですか。

項目	令和6年度		令和7年度	
	人数	割合	人数	割合
したい	79	21.0%	58	16.4%
したくない	81	21.5%	99	28.0%
わからない	207	54.9%	190	53.7%
その他	10	2.7%	7	2.0%

問4 精華町への期待についておしえてください。

(1) 精華町は将来どのようなまちになることを期待しますか？

(あてはまるものを1つ選んでください)

項目	令和6年度		令和7年度	
	人数	割合	人数	割合
研究所がたくさん集まった、最新の科学研究をおこなうまち	35	9.3%	25	7.1%
お店や会社などの働くところがたくさんあるまち	19	5.0%	26	7.3%
電車やバスがたくさん走っている、便利で住みやすいまち	32	8.5%	28	7.9%
たくさんのお店が並んでいる、ショッピングや食事が楽しめるまち	32	8.5%	62	17.5%
観光客がたくさんやって来るまち	25	6.6%	22	6.2%
子どもが夢をもち、かがやけるまち	68	18.0%	25	7.1%
人と人とのつながりを大切にするまち	25	6.6%	27	7.6%
みんなが健康に暮らせる安全・安心のまち	56	14.9%	65	18.4%
ゆたかな自然が守られているまち	85	22.5%	74	20.9%

問5 精華町では学研都市の特色を生かした学びの機会として「科学のまちの子どもたち」プロジェクトを行っています。

(1) あなたは「科学(サイエンス)」や「ものづくり」に興味がありますか？

項目	令和6年度*		令和7年度	
	人数	割合	人数	割合
とてもある	-	-	80	22.6%
まあまあある	-	-	152	42.9%
あまりない	-	-	90	25.4%
全くない	-	-	32	9.0%

*令和7年度新規設問につき、令和6年度の回答はなし。

■ 小学校6年生アンケート

精華町を良くするためのアイデアがあれば、自由に書いてください。

項目	令和7年度	
	人数	割合
回答者数(「特になし」等の回答以外の実質的な回答者数)	164	46.3%

※1人が複数のアイデアを回答している場合、最初に回答されたアイデアでジャンル分けしている。

遊び場
いろいろな遊具を作る たくさん遊ぶ場所を増やしてほしい。室内遊びを作してほしい。(雨が降った時に遊ぶ)お店をたくさん増やして欲しい。コンビニを作してほしい。学校を綺麗にしてほしい。 ボールが使える公園 ボールを使えて広い公園を増やす。 ボール遊びができる公園がないから、大池公園と円山公園でできるようにしてほしい ボール遊びができる公園を増やす みんなが自由に遊べるところが欲しい もう少し公園などを増やして欲しいです。／道路には、カーブミラーや横断歩道、信号機などを、こまめにつけて欲しいで もう少し公園を多くして欲しい。 もう少し子供だけで遊べる所を作って欲しい。 もっとボール遊びができるところがあったら良いと思う。 もっと街を便利にしてほしい。例えば公園の遊具を増やしたり、お店を増やしたりして欲しい。 もっと公園の遊具を楽しくしてほしい もっと公園を増やす／バスケットを作る／世界の街にするため環境や健康を良くする もっと公園を多くする。(遊ぶところを多くする)／観光スポットを作る。／住宅地を多くして、人口を増やす。 もっと面白い遊び場作って／もっと買い物できるところが欲しい／ゲーセンが少ない。 もっと遊びやすい場所を作ってください 雨の日でも室内で子供が自由に遊べる施設を作してほしい！！／コンビニなどを増やしてほしい！！／イオンなどの ショッピングモールを作してほしい。 快適に住める／公園をいっぱい増やして、喧嘩がない精華町にしたいです。 公園でももう少し自由にスポーツができるようにする。 公園にもっと楽しい遊具を作してほしい 公園にもっと楽しい遊具を作してほしい。／南いなを綺麗にほしい 公園の見通しをよくする 公園の数やスポーツがもっとできるところを増やして欲しい／自然をもっと豊かにしたい／田んぼなどをもっと発展させて 農業を豊かにして欲しい 公園の遊具をもっと楽しくしてほしい 公園をもっと増やして／道路を平らに／ボールが使える公園／コンビニを増やして／公園にトイレつくって／堤防にボー ルが落ちない柵をつくって／お店をもっと増やして 公園を増やして欲しい 公園を増やす 山や川で遊べる、けいはんな記念公園のような公園がもう一つ欲しい。苺を特産品としてもっと推せば良いと思う。精華 町は公園が多く子どもが楽しめるので、精華町のみんなに紹介したい。 子どもがいつでも気軽にこられる楽しい遊び場がほしい 子どももいっぱい遊べる公園 子供が遊べる楽しいところを作った方がいい。 精華町に遊園地や水族館、動物園などの施設をたくさん建てる。子供達が楽しく遊べるところを作る。 精華町を良くするためには、ボール遊びができる公園を増やしてほしい 大きめの公園を増やす 年齢関係なくあそべるところとか、買い物とか、ショッピング、スポッチャとかがあつたらいいです。 無料で人工芝サッカーコート(フットサルコートでもいい)を提供してくれたらサッカー好きにはたまらないと思います。 遊ぶところとコンビニとかを増やして欲しい 遊ぶところや、コンビニがもう少しあると嬉しい 遊ぶところや、飲食店などを、増やしたらいいと思う 遊べるところを増やす 遊べる場所やスポーツができる場所を増やして欲しいです。 遊んだり出来るところを増やしたら良いと思います。室内もあれば雨でも遊べるし、小さい子も遊べるからいいと思いま 遊具が楽しいのがいい 遊具を増やす

■ 小学校6年生アンケート

環境

あんまり山を切らないでほしい

ゴミが色々なにいっぱい落ちているからゴミをポイ捨てる人を減らして欲しい。あと公園にゴミをポイ捨てる人を減らすために公園にゴミ箱を置いて欲しい。あと危ないところが多いからもっと減らして欲しいです。例えば水路や田んぼなどです。また今池の上に太陽光パネルを置いて欲しくないです。

ゴミはゴミ箱に捨てる

ゴミをちゃんとゴミ箱に捨てる。

ゴミを片付ける

ゴミ拾いをする／公園を増やして小さい子も高学年も遊べる公園

ゴミ箱を増やす。／自然をもっと大切にする。／値下げする。

できるだけ自然を壊さずにしてほしい／精華町の木で建物を作ってほしい

ポイ捨てしない

ポイ捨てなどをしない／お店をたくさん作る／公園を綺麗にする

ポイ捨てのゴミが落ちてから、ゴミ拾いのイベントみたいなやつをやる

ポイ捨てをしない

ポイ捨てをなくす／球技できる場所を作る

ポイ捨てをやめる

まちをきれいにする

まちをきれいにするために「ポイ捨てを減らそう！」という看板や、ポスターを掲示するといったと思った。

みなみなのところの景観を綺麗にして。

みんなが少しずつゴミ捨てはしないこととか自分にできる事を少しずつしていくと良い精華町になるかなと思いました。

街を綺麗にしようというポスターを作る／ポスター提供をする／ボランティアをたくさん作る

街を綺麗にするためにゴミ拾いをする。

学研都市を盛り上げつつも元々あった自然を残して精華町を知らない人でも馴染めるような町がいい／道路の横にある木や草を綺麗にする

犬のフン?が道端にしょっちゅうあるから犬の?がない町になってほしい

犬のフンを少なくする

元からある自然を壊さないようにする

公園にゴミ箱を置く

公園にトイレが欲しい

子供が遊ぶから公園に落ちているゴミを回収した方がいいと思う。

自然がたくさんあるから、もっと自然を大切にしていこう。例えばボサボサしている木とかがあったら、綺麗にしたり、自然の手入れをしていくと自然豊かで、綺麗な精華町になると思います。また、みんなが安全に暮らせるように、道路標識を増やして、みんなが安全に暮らせるようにすると思います。

自然が豊かになるようにする

自然をたくさん植えたりする

自然をもっとたくさん増やす

自然をもっと増やしたい

自然を残す

自然を増やす

自然崩壊をしない

人工林を増やす

精華町をきれいにする。

精華町を綺麗に住みやすくするためには、最近ゴミが道に捨てられているから注意を呼びかけて、ボランティアに協力してもらって道路とか、道とかを綺麗にする。

町にゴミ箱を増やす。

道や公園にゴミ箱を置く

歩いている時に、ゴミを道に捨てて人がいるから、ゴミを捨てられないようにしたらいいと思う

木とかの緑豊かな自然をさらに増やすともっとよくなると思います。

木を植える体験

■ 小学校6年生アンケート

商業
いちごのスイーツを増やす。／スポーツができるところを増やす。／お買い物ができるところを増やす。／遊ぶところを増やす。 お店とか公園とかを、もっと増やす！ お店をたくさん建てる お店を増やす お店を増やすことで観光客がたくさん来ると思う／自然(緑、水)があればもっと自然豊かになる／ゴミ箱をたくさん設置すればきれいな街になる／成果長は観光客が少ないのでこれらのをすればいいと思う お店を増やすといいと思う／公園をふやしたらどうですか？ ガーデンシティーのところの駅前をもっと発展させる／体験できることを増やす ゲーセン作って欲しい スーパーやショッピングセンターなど、買い物できるところを増やす。／自然をもっと増やす。 スーパーをもう少し増やしてほしい たくさんのお店が並んでいるショッピングや、食事が楽しめて、みんなが健康に、安全に暮らせる町。 もっと、コンビニや食へに行くところを多くしたり、お店も多くすれば良いと思う もっとスーパーを増やす 駅をドンキー前くらいに作る 桜ヶ丘にコンビニやブックオフなどショッピングできるようにして欲しいです。 子供に興味を持ってもらうために大胆なデザインのお店が欲しい。(たまごっちのお店みたいな感じ) 祝園駅前が発展しない。カフェやごはん屋さんが少ない。 精華町をアピールするために可愛いレストランや、見栄えが良いレストランや個性があるレストランへ進化をして欲しいと思っている。／プールなどの施設や遊び場をもっともっと増やして精華町の良いところをアピールしたい。 駄菓子屋さんを3個作る／NIKEショップを作る／サンリオショップを作る／楽市楽座を作る(ゲーセン)／ヘアピン専門ショップを作る／激安コスメのお店を作る／5丁目にターザンロープと、ブランコを沢山作る 駄菓子屋さんをつくる(激安の) 店が少なく不便だから店を多くする／遊ぶところを増やす 田舎の方にも会社やお店等をつくってほしい。 梅田(大阪)や奈良ファミリー(なら)、渋谷(東京)みたいににする。／ショッピングモールなど女子高生に人気なところにする。／肌が弱い人のメイクや肌を白くするもの(肌が弱い人もいけるやつ)を作る。／虫が苦手な人も運動できる施設を作る。／カフェをたくさん作る。／建物をきれいにする。 買い物ができる所を増やす！／スポーツができる所を増やす！ 買い物出来る施設を増やして欲しい 苺が有名だから、苺の店を増やしたらいいと思う。 苺産業をもっと特産品として推して欲しい。／山が削られて、工場が出来たり、家が建ったり、池に太陽光のパネルが浮いたりとどんどん自然が無くなっているのが残念です。
スポーツ
スポーツができるグラウンドがないのでスポーツ設備が充実したグラウンドを作る スポーツができるところを増やす スポーツが思いっきり楽しめる場所をけいはんなこうえん以外につくってほしい スポーツできるところや遊ぶところとか買い物するところが多いといい スポーツできる広場みたいなのを作ってほしい／危ない場所を少し減らして欲しい スポーツの広場などをいろんな場所に作ってほしい。 スポーツの習い事や流行っているものを精華町に作ったら良いと思います。 スポーツの出来る公園を増やしてほしい ぼくはバスケットをやっているんですけど精華町にバスケットゴールを設置してほしい もうちょっとグラウンドを増やしてほしい もっと住んでいる人が集まったり運動をできるイベントを開催してほしい／公園やテーマパークを増やしてほしい／もっともっと自然を増やして農林業を盛んにしてほしい／精華町を宣伝してほしい／いちご商品を増やしてほしい／食事ができる店を増やしてほしい／子供が楽しめる町にしたい 公園にブランコとかシーソーを作って欲しい／けいはんな記念公園の遊具は昔あったような遊具にして欲しい／アスレチック公園的な物を作って欲しい 小学生や中学生でも行けるジム 僕は、野球とバスケが好きで、野球する所が学校しかないのとまあここは、気にしないで良い。／だがバスケ出来る所が少ないから作ってほしいでしたら 余っている土地を使ってスポーツの施設や大きなお店などを作ったら観光の休憩などでいろいろな店を回れるから、観光客も嬉しいし、お店の人も儲かると思う

■ 小学校6年生アンケート

安全 いじめがない／ゴミ箱がない／バスケットゴールがない／公園がない／店が少ない／学校の机が古くて痛くて汚い みんなが安全、安心に暮らせるような、町。小さい子や小中学生などの交通の安全。ポイ捨てなどを少減。お店など。 危ないところがあるからそこら辺をわたったりするときは周りをよく見て行動するといいいんじゃないかなと思う。 危険なところをなくして自然や研究所、科学などができるといいなと思う。 公園とかに防犯カメラをつける。(安全のため) 車のスピード違反をもっと取り締まる／小中学生の登下校の見守りを強化／「精華高等学校」を作る／自然を増やす／ 交流を増やす／生徒主体の学校・まちづくり 信号がないところに信号をつけて、より安全なまちにしたい 沢山警察署を作る 堤防からボールが転がり落ちるから柵を作って欲しい／下泊あたりにコンビニエンスストアを作って欲しい／学校の椅子・ 机と建物が汚すぎたり物が潰れていたり建物が汚いから綺麗にしてほしい 不審者がいない／お店がいっぱいある／公園に楽しい遊具がある 歩道の整備 防犯カメラ。／家をがんじょうに。 綺麗な安全安心の町にするために、子供たちに危険な場所を教えたり、参加可能の清掃活動を実施する
教育・研究 科学技術を発展させる。／特産物を増やす。／魅力を増やし、広告する。 タブレットのキーボードをはやくなおしてほしい／街の清掃員を増やしてほしい。せいか大通りがきつたない／みんなで街 を綺麗にするイベントとかする 医療の技術を上げる 学習の都になればいいと思います。 研究所に精華町にすんでいる虫や植物などの動物を増やしていけるような研究所を作る 最近、あまり子供が律儀ではなくなってきている。昔はもっと律儀だったので住宅地増加を増やすと子供の律儀さが薄れ てしまうと言うのを意識してほしい 小学生や学生が精華町のことについて学ぶ機会や、環境に配慮した取り組みについて学ぶ機会・授業を行う。 小学生対象の体験会などをたくさん開いてほしいです！ 体験学習、特別授業、行事などを増やし、知識豊富にする。／自然に関係するボランティア
交通 くるりんバスをたくさん出してほしい。 けいはんなプラザ辺りに電車の駅をつくる。／犬のフンを処理する。 バス停を増やす 駅を増やす 近畿鉄道の急行が停まる町になってほしい 交通機関をもう少し増やして欲しいです。不便に感じます。 電車と駅を増やす

■ 小学校6年生アンケート

その他

お祭りをもっといろんな公園でやってほしい。(同じ時期に・鳥谷公園)／「はなそう」にいろんな人がのったり関わられるようにして欲しい。そうすれば「はなそう」を知らない人が少なくなると思う。

お祭りを増やす。／遊ぶところにお金をかけない。／子供が住みやすい街。

きまりを守る

みんなの意見にどんどん答えていってできるだけそれを実行していくこと。

みんなの意見に答えてできるだけそれを実行すること。

もっとイベントなどの行いを増やして、子どもたちの夢を叶えられる街にすると良い。

ルールを守る

楽しくする

観光客が来た時などに「精華町にまたいきたいな」と思わせるような場所や物を取り入れたらいいと思う。

観光者向けのものを増やす

喧嘩をしない

耕作放棄地を減らすために、それを直す人の初任給を400万にする

住民からの声を聞き町を便利にする。

色々イベントを開催して下さるのは嬉しいが抽選に外れてしまい参加出来ないことも多く、結局応募したいしなくなっている。企画するのであれば興味のある子が多く参加出来るようにしないと、子供は抽選に外れ続ける→また？もういいや→興味がなくなる、になってしまいそう。とても勿体ないと思う。

食べものが多い

精華町だけじゃないと思うんですけど、ペットショップの環境があまり良くないと思います。犬、猫たちは、売るための物ではないのでしっかり彼らのことを考えて欲しいです。たまに肌が荒れている子がたり、排泄物を食べようとする子がいます。ペットショップの問題かもしれませんが、売るためだけにミックス犬などを作るのは良くないと思います。

精華町に医療機関を増やして欲しい。医者を選んだりする余地がなく、医療機関がとても少ない。また、日曜日になったら一斉に全ての医療機関が休むのをどうにかして欲しい。日曜日に病気になったり、高熱がでたりしたとき、空いていなかったら困ります。母がかなりお重い病気になったとき、日曜日一斉に病院が休んでいて、まあいっかと行かなかったために悪化してしまいました。日本の多くの病院が日曜に一斉に休むので、精華町から、日曜日に「一斉に」休まないようにしてほしいと発信して行って欲しいです。

精華町の特色や伝統のものなどを世界に発信し、観光客を多くして町のお金を稼いでそのお金を町の発展に使う。

精華町の有名な生産物をたくさん生産してほしい。

相手との関わり方、精華町の住民から聞いて、これを増やしてほしい、これはいらないというアンケートを取ってもいいのではないかと思います。これから、全国は東京みたいに都市化して最新の技術を使って大きな工場を建てて自然を破壊すると思います。これのせいで、地球温暖化が進んでいるのではないのでしょうか？これがずっと続くと22世紀ぐらいには日本は今1億何千万人といっているのですが、三千数百万人ぐらいしか残らないとも言われています。このアンケートには関係はないと思いますが、僕はできるだけ自然を破壊しないでくれ。と思っています。日本で、ナショナルトラスト運動というものがありますが、日本はそれをやっているのでしょうか？なのでもうこれ以上精華町の自然を破壊せず自然豊かな田舎のままにしておいてください。この精華町は日本で二つしかない国立国会図書館があるのですから。

弾薬庫をなくす。

町に住んでいるみんなで、協力する。

南稲の家の並び、家をもっと綺麗にして欲しい。

老人や子供の居る世帯に向けてもっとお金をかけた方が良い

■ 中学校3年生アンケート

	令和6年度	令和7年度
回答者数	317	326

問1 あなたご自身のことについて教えてください。

(1) あなたは、現在の場所に住んでどのくらいですか。

	令和6年度		令和7年度	
項目	人数	割合	人数	割合
2年未満	4	1.3%	4	1.2%
2年以上5年未満	14	4.4%	12	3.7%
5年以上10年未満	48	15.1%	64	19.6%
10年以上	251	79.2%	246	75.5%

問2 精華町のイメージを教えてください。

(1) あなたは精華町が好きですか。

	令和6年度		令和7年度	
項目	人数	割合	人数	割合
とても好き	79	24.9%	78	23.9%
好き	156	49.2%	156	47.9%
どちらともいえない	63	19.9%	74	22.7%
あまり好きではない	10	3.2%	10	3.1%
好きではない	9	2.8%	8	2.5%

(2) 精華町の好きなところを1つ選んでください。

	令和6年度		令和7年度	
項目	人数	割合	人数	割合
自然が多く残っているところ	118	37.2%	96	29.4%
景観や街並みがきれいなところ	40	12.6%	54	16.6%
研究施設や企業が多く集まっているところ	17	5.4%	8	2.5%
公園やレジャー施設などの遊ぶ場が多いところ	23	7.3%	24	7.4%
交通の便が良いところ	23	7.3%	27	8.3%
事故や犯罪が少ないところ	53	16.7%	57	17.5%
文化、スポーツ施設が充実しているところ	5	1.6%	5	1.5%
買い物をする場所が多くあるところ	38	12.0%	55	16.9%

(3) 精華町の好きではないところを1つ選んでください。

	令和6年度		令和7年度	
項目	人数	割合	人数	割合
自然が少ないところ	20	6.3%	11	3.4%
景観や街並みがきれいではないところ	14	4.4%	6	1.8%
研究施設や企業が集まっていないところ	6	1.9%	4	1.2%
公園やレジャー施設などの遊ぶ場が少ないところ	47	14.8%	80	24.5%
交通の便が悪いところ	31	9.8%	32	9.8%
危ない場所が多いところ	32	10.1%	32	9.8%
文化、スポーツ施設が少ないところ	81	25.6%	71	21.8%
買い物をする場所が少ないところ	86	27.1%	90	27.6%

■ 中学校3年生アンケート

(4)あなたは、これからも精華町に住み続けたいですか

項目	令和6年度		令和7年度	
	人数	割合	人数	割合
この地域に住み続けたい	83	26.2%	63	19.3%
進学等で一度は他の地域に出るかもしれないが、また戻ってきたい	90	28.4%	101	31.0%
他の地域で進学や就職をして、この地域に戻るつもりはあまりない	41	12.9%	68	20.9%
わからない	103	32.5%	94	28.8%

(4)で「この地域に住み続けたい」、「進学等で一度は他の地域に出るかもしれないが、また戻ってきたい」を選択した人にお聞きします。

(4)ー1 現在住んでいる地域に「住み続けたい・戻ってきたい」と感じる理由は何ですか。

	令和6年度	令和7年度
回答対象者数	173	164

項目	令和6年度		令和7年度	
	人数	割合	人数	割合
住んでいる場所や家が好きだから	102	59.0%	97	59.1%
この地域の研究施設や企業への就職に興味があるから	0	0.0%	0	0.0%
家の近くにスーパーやコンビニがあって買い物に便利だから	17	9.8%	11	6.7%
駅やバス停に近く、移動に便利だから	7	4.0%	13	7.9%
街並みがきれいで、歩道や公園など、住みやすい環境が整っているから	20	11.6%	24	14.6%
事故や事件が少なく安心して暮らせるから	21	12.1%	15	9.1%
その他	6	3.5%	4	2.4%

(4)で「他の地域で進学や就職をして、この地域に戻るつもりはあまりない」を選択した人にお聞きします。

(4)ー2 現在住んでいる地域に「戻るつもりはあまりない」と感じる理由は何ですか。

	令和6年度	令和7年度
回答対象者数	41	68

項目	令和6年度		令和7年度	
	人数	割合	人数	割合
精華町より都市部に出たいから	12	29.3%	37	54.4%
別の地域にも住んでみたいから	16	39.0%	18	26.5%
精華町は交通が不便だから	3	7.3%	5	7.4%
その他	10	24.4%	8	11.8%

問3 あなたの将来について教えてください。

(1)あなたは、10年後、精華町に住んでいると思いますか。

項目	令和6年度		令和7年度	
	人数	割合	人数	割合
住んでいると思う	48	15.1%	64	19.6%
住んでいないと思う	104	32.8%	94	28.8%
わからない	161	50.8%	168	51.5%
その他	4	1.3%	0	0.0%

(2)あなたは、将来、どこで就職したいですか

項目	令和6年度		令和7年度	
	人数	割合	人数	割合
精華町内・精華町周辺	21	6.6%	23	7.1%
京都府内(精華町内・精華町周辺以外)	68	21.5%	61	18.7%
近畿圏内	156	49.2%	175	53.7%
東京・関東圏	48	15.1%	45	13.8%
その他	24	7.6%	22	6.7%

■ 中学校3年生アンケート

問4 精華町への期待を教えてください。

(1) あなたは、精華町が将来どのようなまちになることを期待しますか。次の中から1つ選んでください。

項目	令和6年度		令和7年度	
	人数	割合	人数	割合
研究施設や企業が集まり、最先端科学をひらくまち	24	7.6%	24	7.4%
働く場に恵まれたまち	19	6.0%	15	4.6%
交通が便利で快適に暮らせるまち	20	6.3%	24	7.4%
ショッピングや飲食が楽しめるまち	93	29.3%	101	31.0%
観光・交流の盛んなまち	26	8.2%	21	6.4%
子どもが夢をもち、輝けるまち	31	9.8%	39	12.0%
人と人とのつながりを大切にするまち	28	8.8%	29	8.9%
誰もが健やかに暮らせる安全・安心のまち	31	9.8%	34	10.4%
豊かな自然と環境が守られた美しいまち	45	14.2%	39	12.0%

問5 精華町の広報について教えてください。

(1) あなたが精華町のことを知るの、どのような方法ですか？

あてはまる番号をすべて選んでください。

項目	令和6年度		令和7年度	
	人数	割合	人数	割合
広報誌『華創』	105	33.1%	110	33.7%
精華町のホームページ	84	26.5%	69	21.2%
精華町公式SNS(X、Facebookなど)	25	7.9%	15	4.6%
新聞・ニュース番組	45	14.2%	24	7.4%
町発行のパンフレットなど	31	9.8%	26	8.0%
自治会等の回覧板	52	16.4%	37	11.3%
インターネット（精華町ホームページ、精華町公式SNS以外）	66	20.8%	52	16.0%
特に知る機会はない	111	35.0%	130	39.9%
その他	11	3.5%	5	1.5%

問6 精華町では学研都市の特色を生かした学びの機会として「科学のまちの子どもたち」プロジェクトを行っています。

(1) あなたは、「科学(サイエンス)」や「ものづくり」に興味がありますか？

項目	令和6年度*		令和7年度	
	人数	割合	人数	割合
とてもある	-	-	42	12.9%
まあまあある	-	-	100	30.7%
あまりない	-	-	108	33.1%
全くない	-	-	76	23.3%

*令和7年度新規設問につき、令和6年度の回答はなし。

付 録

令和6年度状況				人口	令和2年国調 平成27年国調 増減率	36,198人 36,376人 -0.5%	区分	住民基本台帳人口 うち日本人	産業構造	造都道府県名 団体名	市町村類型	V-2																										
				面	増減率	25.68%	増減率	36,210人 36,543人 -0.9%	区分	令和2年国調 平成27年国調	26 3664	京都府精華町	地方交付税種地	2-7																								
歳入の状況（単位：千円・%）				人口密度	1,410人				第1次 第2次 第3次	338 2.1 3,188 19.8 12,197 75.9	347 2.1 3,321 20.3 11,925 72.7	区分	令和6年度（千円）	令和5年度（千円）																								
区分決算額構成比				經常一般財源等	構成比				市町村税の状況（単位：千円・%）					指定団体等の 指定状況	歳入総額 歳出総額 歳入歳出差引 翌年度に繰越すべき財源 実質収支 単年度収支 積立金 繰上償還金 積立金取崩し額 状況実質単年度収支	16,674,493 16,260,004 414,489 231,694 65,177 196 - 245,118 -179,745	15,767,249 15,556,706 210,543 44,026 -6,222 92 - - -6,130																					
普通税				6,459,338	94.1	276,157	旧新産×		超過課税分					指定状況																								
法定普通税				6,459,338	94.1	276,157	旧工特×																															
市町村民税				3,269,411	47.7	276,157	低開発×																															
内個人均等割				57,064	0.8	-	旧産炭×																															
所得割				2,193,394	32.0	-	山振×																															
法人均等割				127,672	1.9	21,676	過疎×																															
法人税割				891,281	13.0	254,481	首都×																															
固定資産税				2,985,787	43.5	-	近畿○																															
うち純固定資産税				2,978,268	43.4	-	中部×																															
軽自動車税				89,066	1.3	-	財政健全化等×																															
市町村たばこ税				115,074	1.7	-	指数表選定○																															
鉱産税				-	-	-	財源超過×																															
特別土地保有税				-	-	-																																
法定外普通税				-	-	-																																
目的税				401,520	5.9	-	議員公務災害○	し尿処理○																														
法定目的税				401,520	5.9	-	非常勤公務災害×	ごみ処理○																														
内入湯税				-	-	-	退職手当○	火葬場×																														
事業所税				-	-	-	事務機共同×	常備消防×																														
都市計画税				401,520	5.9	-	税務事務○	小学校×																														
水利地益税等				-	-	-	老人福祉×	中学校×																														
法定外目的税				-	-	-	伝染病×	その他○																														
旧法による税				-	-	-																																
合計				6,860,858	100.0	276,157																																
性質別歳出の状況（単位：千円・%）									目的別歳出の状況（単位：千円・%）					区分令和6年度（千円）令和5年度（千円）																								
区分決算額構成比				充当一般財源等	經常経費充当一般財源等	經常収支比率	区分決算額（A）構成比（A）のうち（A）の					基準財政収入額基準財政需要額標準税収入額等標準財政規模財政力指数実質収支比率（%）公債費負担比率（%）					5,784,1597,760,9377,451,8449,463,0150.722.412.6					5,326,4587,537,2786,834,8789,107,0130.701.813.6																
人件費				3,906,086	24.0	3,477,845	3,473,481	34.5	議会費総務費民生費衛生費労働費農林水産業費商工費土木費消防費教育費災害復旧費公債費					150,7482,638,9366,100,1261,413,131-					0.916.237.58.7-					-150,7341,725,3223,717,7071,063,379-					-									
うち職員給料				2,116,939	13.0	1,892,302	-	-	民生費					101,119					386,198					1,063,379					2.4									
扶助費				3,340,403	20.5	1,587,705	1,093,165	10.9	衛生費					1,413,131					-					-					-					1.8				
公債費				1,496,426	9.2	1,496,426	1,496,426	14.9	労働費					-					-					-					-					13.6				
元利償還金				1,447,872	8.9	1,447,872	1,447,872	14.4	農林水産業費					135,374					0.8					8,514					98,717					-				
一次借入金				48,554	0.3	48,554	48,554	0.5	商工費					69,696					0.4					-					60,272					-				
（義務的経費計）				8,742,915	53.8	6,561,976	6,063,072	60.3	土木費					1,669,174					10.3					436,397					1,225,586					10.2				
物件費				2,638,869	16.2	2,140,943	1,931,156	19.2	消防費					627,395					3.9					34,472					579,016					33.2				
維持補修費				60,061	0.4	53,992	53,362	0.5	教育費					1,958,998					12.0					566,305					1,340,631									
補助費等				1,435,817	8.8	1,235,881	1,071,605	10.7	災害復旧費					-					-					-					-									
うち一部事務組合負担金				265,961	1.6	240,929	232,628	2.3	公債費					1,496,426					9.2					-					1,496,426									
繰出金				1,116,051	6.9	909,189	892,226	8.9	諸支出費					-					-					-					-									
積立金				485,271	3.0	146,109	-	-	前年度繰上充用金					-					-					-					-									
投資・出資金・貸付金				-	-	-	-	-	歳出合計					16,260,004					100.0					1,781,020					11,457,790									
前年度繰上充用金				-	-	-	-	-	經常経費充当一般財源等計					10,011,421千円																								
投資的経費				1,781,020	11.0	409,700	-	-	經常収支比率					99.5%（99.9%）																								
うち人件費				15,119	0.1	8,462	-	-	（減収補填債（特例分）及び臨時財政対策債除く）																													
内普通建設事業費				1,781,020	11.0	409,700	-	-	歳入一般財源等					11,872,279千円																								
うち補助				734,788	4.5	116,041	-	-																														
うち単独				1,046,232	6.4	293,659	-	-																														
災害復旧事業費				-	-	-	-	-																														
失業対策事業費				-	-	-	-	-																														
歳出合計				16,260,004	100.0	11,457,790	-	-																														

